

令和4年度 統一的な基準による財務書類に関する情報

総務省

- 目次 -

都道府県名

愛知県

市区町村名 ページ

名古屋市	2	新城市	42	大口町	82		
豊橋市	4	東海市	44	大治町	84		
岡崎市	6	大府市	46	蟹江町	86		
一宮市	8	知多市	48	飛島村	88		
瀬戸市	10	知立市	50	阿久比町	90		
半田市	12	尾張旭市	52	東浦町	92		
春日井市	14	高浜市	54	南知多町	94		
豊川市	16	岩倉市	56	美浜町	96		
津島市	18	豊明市	58	武豊町	98		
碧南市	20	日進市	60	幸田町	100		
刈谷市	22	田原市	62	設楽町	102		
豊田市	24	愛西市	64	東栄村	104		
安城市	26	清須市	66	豊根村	106		
西尾市	28	北名古屋市	68				
蒲郡市	30	弥富市	70				
犬山市	32	みよし市	72				
常滑市	34	あま市	74				
江南市	36	長久手市	76				
小牧市	38	東郷町	78				
稲沢市	40	豊山町	80				

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県名古屋
団体コード 231002

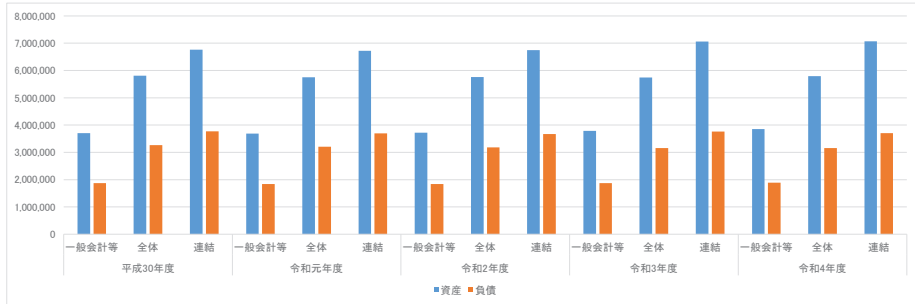
人口	2,294,854 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	28,461 人
面積	326.50 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	664,266.118 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	政令指定都市	実質公債費比率	6.8 %
		将来負担比率	88.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	3,704,114	3,687,876	3,718,502	3,784,272	3,855,372
	負債	1,869,122	1,839,149	1,837,906	1,873,571	1,893,062
全体	資産	5,809,779	5,755,774	5,764,363	5,745,035	5,796,395
	負債	3,262,013	3,207,108	3,185,057	3,154,438	3,158,581
連結	資産	6,766,990	6,724,891	6,748,033	7,062,697	7,069,438
	負債	3,774,804	3,696,041	3,670,713	3,764,793	3,707,827

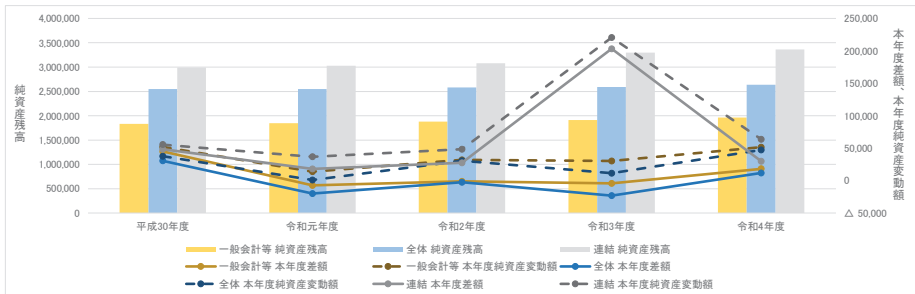


分析:
 ◆一般: 資産総額は71,100百万円の増となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、主に建物の取得額が、減価償却による資産の減少を上回ったことなどから22,272百万円増加し、基金は、将来の大規模な施設整備のための基金等により基金(固定資産)27,935百万円、基金(流動資産)26,652百万円増加した。資産総額のうち有形固定資産の割合が77.5%となっており、これらの資産は将来の維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化・複合化など公共施設の適正管理に努める。また、負債総額は前年度から19,491百万円の増加(+1%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、18,954百万円増加した。
 ◆全体: 水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は51,360百万円増加し、負債総額は4,143百万円増加となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて1,941,023百万円多いが、負債総額は1,265,519百万円多くなっている。
 ◆連結: 名古屋住宅供給公社、愛知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は6,741百万円増加し、負債総額は56,966百万円減少となった。資産総額は一般会計等と比べて3,214,066百万円多いが、負債総額は1,814,765百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	44,964	△ 7,345	△ 1,070	△ 4,276	18,222
	本年度純資産変動額	51,870	13,736	31,869	30,105	51,609
	純資産残高	1,834,991	1,848,727	1,890,596	1,910,701	1,962,310
全体	本年度差額	30,409	△ 20,065	△ 2,593	△ 23,202	11,701
	本年度純資産変動額	37,471	900	30,640	11,291	47,216
	純資産残高	2,547,766	2,548,666	2,579,306	2,590,598	2,637,813
連結	本年度差額	48,494	18,018	27,532	203,334	29,768
	本年度純資産変動額	55,503	36,665	48,469	220,584	63,707
	純資産残高	2,992,185	3,028,851	3,077,320	3,297,904	3,361,611

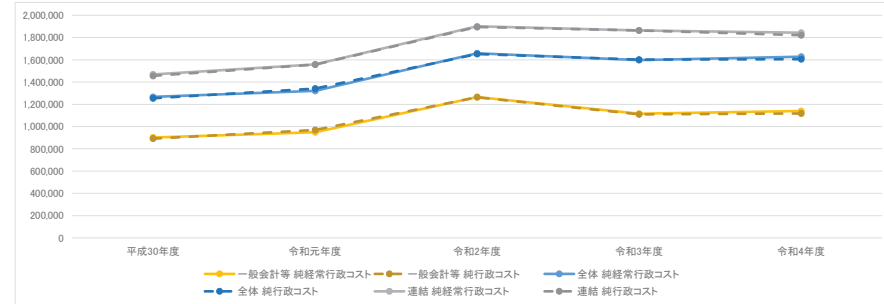


分析:
 ◆一般: 税収等の財源(1,136,574百万円)が純行政コスト(1,118,352百万円)を上回ったことから、本年度差額は18,222百万円(前年度比+22,498百万円)となり、純資産残高は51,609百万円の増加となった。
 ◆全体: 国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が254,152百万円多くなっており、本年度差額は11,701百万円となり、純資産残高は47,216百万円の増加となった。
 ◆連結: 愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が71,074百万円多くなっており、本年度差額は29,768百万円となり、純資産残高は63,707百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	901,882	949,181	1,265,360	1,115,190	1,139,701
	純行政コスト	891,383	970,160	1,263,182	1,108,806	1,118,352
全体	純経常行政コスト	1,267,037	1,320,189	1,658,455	1,597,043	1,627,301
	純行政コスト	1,254,133	1,341,091	1,651,747	1,601,837	1,604,963
連結	純経常行政コスト	1,468,486	1,557,916	1,901,070	1,863,843	1,843,429
	純行政コスト	1,455,904	1,557,622	1,894,759	1,863,235	1,820,880

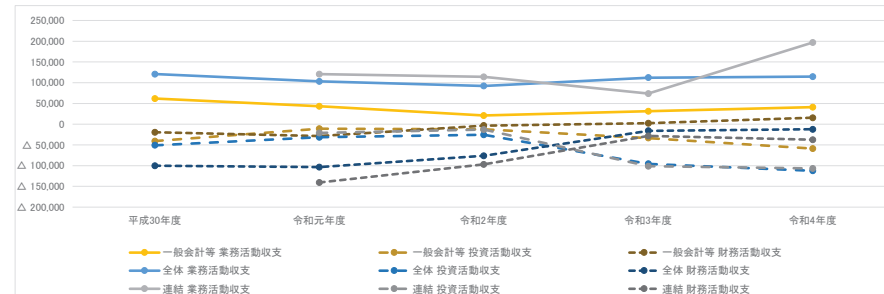


分析:
 ◆一般: 経常費用は1,221,114百万円(前年度比+24,340百万円)であり、そのうち人件費等の業務費用は608,048百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は613,066百万円と移転費用の方が多い。最も金額が大きいのは社会保障給付347,795百万円(前年度比+11,979百万円)となっており、本市においても今後高齢化の進展などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業見直しなどの行政改革への取組を通して経費の抑制に努める。
 ◆全体: 一般会計等と比べて、地下鉄料金や水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が157,683百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が449,101百万円多くなり、純行政コストは486,611百万円多くなっている。
 ◆連結: 一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上しているため、経常収益が361,982百万円多くなっている一方、社会保障給付が271,394百万円多くなっているなど、移転費用が670,631百万円多くなり、純行政コストは702,528百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	61,853	43,286	21,011	31,336	40,939
	投資活動収支	△ 40,580	△ 10,922	△ 12,357	△ 33,375	△ 58,832
	財務活動収支	△ 19,228	△ 28,586	△ 3,344	2,564	15,660
	業務活動収支	120,916	103,402	92,121	112,236	114,892
全体	投資活動収支	△ 50,818	△ 31,476	△ 25,535	△ 95,511	△ 112,403
	財務活動収支	△ 99,990	△ 103,476	△ 75,970	△ 15,880	△ 12,137
	業務活動収支		120,696	114,072	73,855	197,010
	投資活動収支		△ 21,036	△ 12,945	△ 101,070	△ 106,671
連結	財務活動収支		△ 140,593	△ 97,030	△ 28,293	△ 37,260



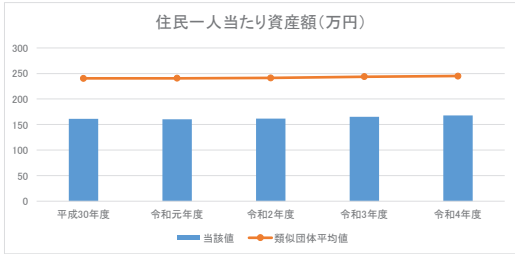
分析:
 ◆一般: 業務活動収支は40,939百万円であったが、投資活動収支については△58,832百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を上回ったことから、15,660百万円となり、本年度末資金残高は前年度から2,233百万円減少し、15,857百万円となった。
 ◆全体: 国民健康保険料や介護保険料が税収等に含まれること、地下鉄料金や水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より73,953百万円多い114,892百万円となっている。投資活動収支については△112,403百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△12,137百万円となり、本年度末資金残高は前年度から9,640百万円減少し、9,692百万円となった。
 ◆連結: 業務活動収支は一般会計等より156,071百万円多い、197,010百万円となった。投資活動収支については△106,671百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△37,260百万円なり、本年度末資金残高は前年度から53,079百万円増加し、75,011百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

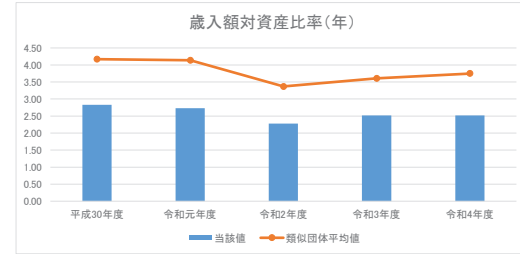
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	370,411,366	368,787,641	371,850,157	378,427,198	385,537,178
人口	2,294,362	2,301,639	2,300,949	2,293,437	2,294,854
当該値	161.4	160.2	161.6	165.0	168.0
類似団体平均値	240.5	240.7	241.4	243.8	245.1



②歳入額対資産比率(年)

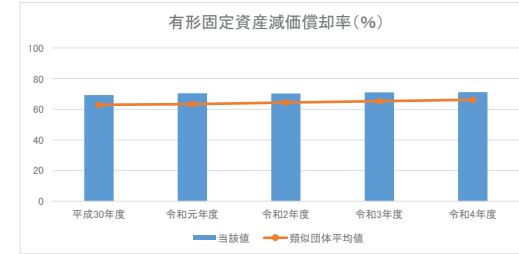
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,704,114	3,687,876	3,718,502	3,784,272	3,855,372
歳入総額	1,307,595	1,349,574	1,633,607	1,501,449	1,530,795
当該値	2.83	2.73	2.28	2.52	2.52
類似団体平均値	4.17	4.14	3.37	3.61	3.75



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	2,225,273	2,274,621	2,320,965	2,363,169	2,415,696
有形固定資産 ※1	3,211,448	3,228,804	3,303,304	3,329,722	3,394,228
当該値	69.3	70.4	70.3	71.0	71.2
類似団体平均値	62.9	63.4	64.3	65.3	66.2

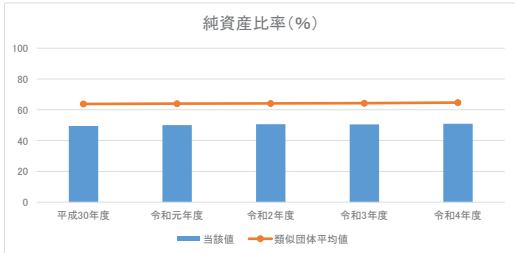
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

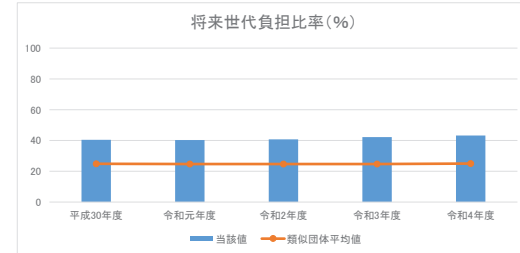
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	1,834,991	1,848,727	1,880,596	1,910,701	1,962,310
資産合計	3,704,114	3,687,876	3,718,502	3,784,272	3,855,372
当該値	49.5	50.1	50.6	50.5	50.9
類似団体平均値	63.8	64.0	64.1	64.3	64.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,204,039	1,195,671	1,213,686	1,255,553	1,296,008
有形・無形固定資産合計	2,971,008	2,963,538	2,973,261	2,974,233	2,996,597
当該値	40.5	40.3	40.8	42.2	43.2
類似団体平均値	24.9	24.7	24.7	24.7	25.0

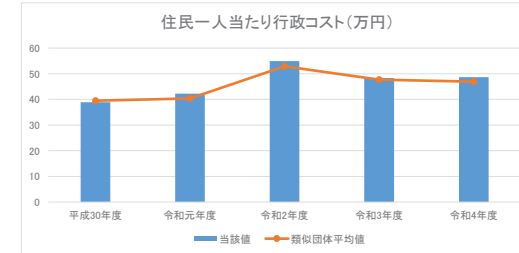
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

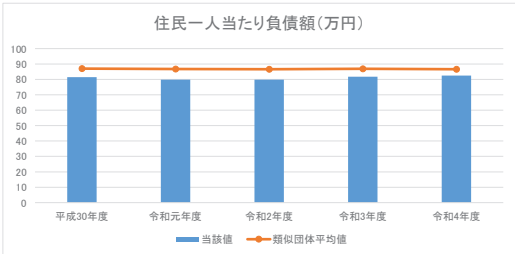
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	89,138,349	97,015,969	126,318,202	110,880,587	111,835,215
人口	2,294,362	2,301,639	2,300,949	2,293,437	2,294,854
当該値	38.9	42.2	54.9	48.3	48.7
類似団体平均値	39.5	40.4	52.9	47.7	46.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

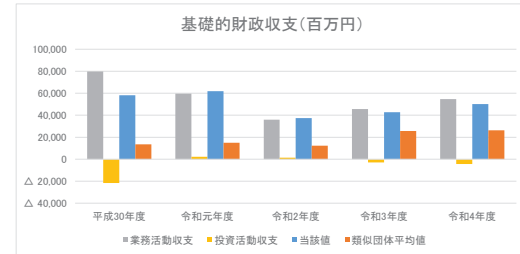
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	186,912,242	183,914,936	183,790,582	187,357,142	189,306,223
人口	2,294,362	2,301,639	2,300,949	2,293,437	2,294,854
当該値	81.5	79.9	79.9	81.7	82.5
類似団体平均値	87.0	86.7	86.6	86.9	86.6



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	79,841	59,635	35,928	45,533	54,568
投資活動収支 ※2	△ 21,578	2,265	1,447	△ 2,886	△ 4,450
当該値	58,263	61,900	37,375	42,647	50,118
類似団体平均値	13,566.7	15,009.5	12,298.8	25,733.6	26,375.0

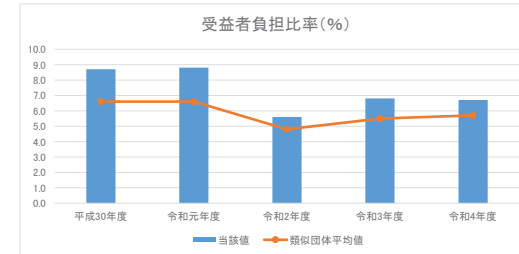
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	85,919	91,751	74,759	81,585	81,413
経常費用	987,801	1,040,932	1,340,119	1,196,774	1,221,114
当該値	8.7	8.8	5.6	6.8	6.7
類似団体平均値	6.6	6.6	4.8	5.5	5.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析稿:

1. 資産の状況

◆有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っているが、これは本市の公共施設は昭和30年以降の高度経済成長期にその多くを整備してきたことによる年数の経過と現在施設の長寿命化を進めていることによるものと考えられる。
◆住民一人あたり資産額、歳入額対資産比率のいずれも類似団体平均を下回っているが、有形固定資産減価償却率が示すように減価償却により資産価額が減少していることなどによるものと考えられる。
◆今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約化・複合化など公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

◆純資産比率は類似団体平均を下回っているが純資産は増加傾向にあることから過去及び現役世代の負担により将来世代が「費用可能な資産を蓄積している状態」といえる。
◆将来負担比率は類似団体平均を上回っているがこれは、市債を活用した都市基盤整備を進めてきたことによるものと考えられる。今後とも、将来世代に過度な負担を残さないよう財政規律に配慮し、計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

◆住民一人あたり行政コストは、類似団体平均とほぼ同じ状態が続いている。そのため、住民サービスの提供に類似団体と同様の経費が掛かっていると考えられる。しかし、経常費用の2割強を占める社会保障給付は、今後の伸びが見込まれるため、事務事業の見直しなど行政改革への取組を通じて、財源確保に努める。

4. 負債の状況

◆住民一人あたり負債額は、類似団体平均を下回っているが負債額としては増加傾向となっている。老朽化した施設の改修に伴う増のほか、令和8年度のアジア・アジアパラ大会の開催を控え会場施設の改修・改修が進んでいることから地方債が増加しており、負債の増につながっていると考えられる。
◆基礎的財政収支は黒字となっており、類似団体平均を上回っている。しかし、業務支出の3割を占める社会保障給付支出は今後の伸びが見込まれるため、事務事業の見直しなど行政改革への取組を通じて、財源確保に努める。

5. 受益者負担の状況

◆受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている状況にある。これは公共施設の持続的・安定的な運営を続けていくため、施設の性格に応じた公的関与の度合いや収益性などを考慮した管理運営費と使用料との関係について基準を策定し、この基準に基づいて運営を行っていることによるものと考えられる。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の長寿命化や集約化・複合化など経常費用の削減に努めるとともに、負担の公平性・公正性に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊橋市
団体コード 232017

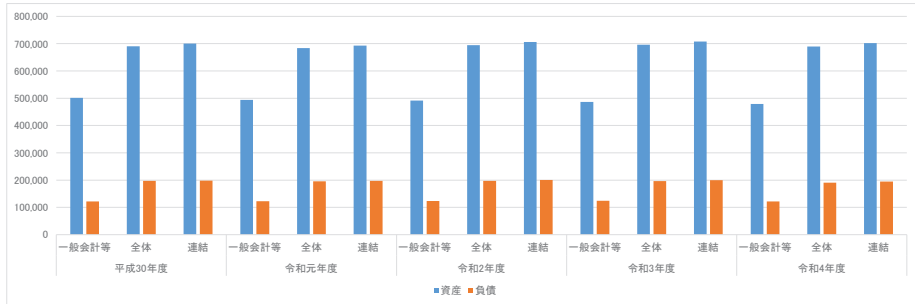
人口	370,761人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,173人
面積	262.00 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	74,462.303千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	4.4%
		将来負担比率	27.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	501,328	494,353	491,134	486,907	478,884
	負債	121,843	122,539	123,648	124,241	121,576
全体	資産	690,554	683,778	694,426	695,970	689,766
	負債	196,802	195,500	197,523	196,339	190,887
連結	資産	700,089	692,930	706,092	708,083	702,049
	負債	198,447	197,198	200,502	199,601	194,580

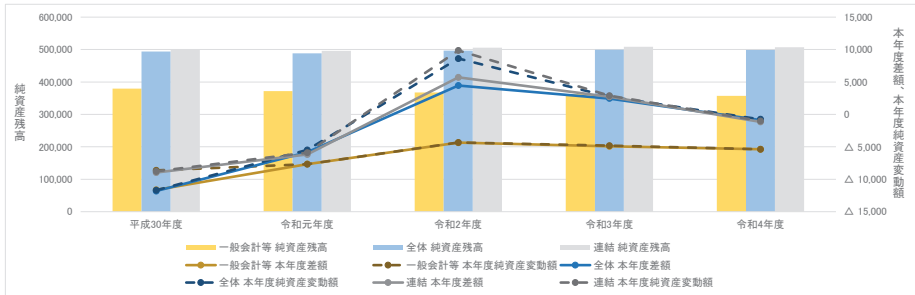


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から8,023百万円の減少(-1.6%)となった。金額の変動が大きいものは固定資産であり、9,296百万円減少(-2.0%)したが、これは主に公共施設の整備等による資産形成の額を減価償却費が上回ったことによるものである。負債総額は前年度末から2,665百万円の減少(-2.1%)となったが、主な要因は地方債の償還の増による固定負債の減少によるものである。
全体会計においては、資産総額が前年度末から6,204百万円の減少(-0.9%)となった。流動資産は病院事業会計における現金預金の増加により、1,681百万円増加(+3.7%)した一方、固定資産は一般会計等に加え、病院事業会計における公共施設の整備等による資産形成の額を減価償却費が上回ったことにより、7,885百万円減少(-1.2%)した。負債総額は前年度末から5,452百万円の減少(-2.8%)となった。これは主に一般会計等と同様、病院事業会計において地方債の償還を進めたことによるものである。
連結会計においては、全体会計の資産減のほか、愛知県後期高齢者医療広域連合の現金預金の減少により資産総額は前年度末から6,034百万円の減少(-0.9%)となった。負債総額は土地開発公社の前受金の増加があった一方、全体会計の減少が影響し、前年度末から5,021百万円の減少(-2.5%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 11,634	△ 7,659	△ 4,347	△ 4,927	△ 5,366
	本年度純資産変動額	△ 8,631	△ 7,671	△ 4,329	△ 4,819	△ 5,358
	純資産残高	379,485	371,814	367,485	362,666	357,308
全体	本年度差額	△ 11,812	△ 5,840	4,453	2,459	△ 862
	本年度純資産変動額	△ 11,894	△ 5,474	8,628	2,728	△ 751
	純資産残高	493,752	488,277	496,903	499,631	498,879
連結	本年度差額	△ 8,959	△ 6,162	5,714	2,705	△ 1,146
	本年度純資産変動額	△ 8,778	△ 5,909	9,858	2,892	△ 1,013
	純資産残高	501,641	495,732	505,590	508,483	507,469

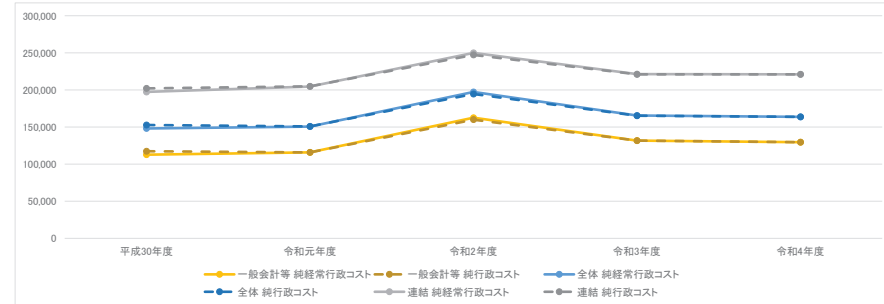


分析:
一般会計等においては、税金等や国県等補助金などの財源(124,224百万円)が純行政コスト(129,589百万円)を下回ったことから、本年度差額は△5,366百万円となり、純資産残高は5,358百万円の減少となった。これは主に、市税や地方消費税交付金などが増加した一方で、地方特別交付金や、地方交付税、子育て世帯への臨時特別給付金などに対する国県等補助金が減少したことにより財源全体が減少し、当該財源の減少が純行政コストの減少を上回ったことで、純資産の減少幅は前年度と比較して大きくなっている。
全体会計においては、後期高齢者医療特別会計において、被保険者数の増加により税収等に含まれる保険料が増加した一方、一般会計等に加え、病院事業会計での国県等補助金の減少によって財源が減少したことなどにより、本年度差額は△862百万円となり、純資産残高は751百万円の減少となった。
連結会計においては、東三河広域連合の純資産残高が増加(228百万円)した一方、愛知県後期高齢者医療広域連合の減少(△457百万円)が影響し、1,013百万円の減(-0.2%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	112,747	115,842	162,591	131,672	129,606
	純行政コスト	117,499	115,824	159,898	131,569	129,589
全体	純経常行政コスト	148,663	150,645	197,284	165,665	163,750
	純行政コスト	152,816	150,830	194,520	165,331	163,734
連結	純経常行政コスト	197,358	204,526	249,903	221,209	221,157
	純行政コスト	202,108	204,734	247,176	220,879	221,143

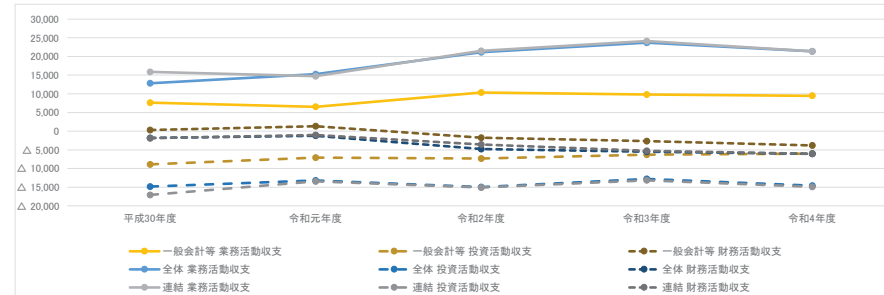


分析:
一般会計等においては、経常費用は136,268百万円となり、前年度比2,630百万円の減少(-1.9%)となった。そのうち、業務費用は前年度比1,587百万円の増加(+2.4%)となったが、これは主に、新型コロナウイルスワクチン接種事業費や利率の見直しにより地方債の支払利息が減少した一方、職員給与費や賞与引当金繰入額などの人件費や福祉センターの運営開始による学校給食センター事業費などの物件費が増加したことによるものである。移転費用は前年度比4,217百万円の減少(-5.9%)となったが、これは主に、生活保護扶助費や障害者福祉に係る社会保障給付が増加した一方、子育て世帯への臨時特別給付金をはじめ新型コロナウイルス対策関連交付金等が減少したことによるものである。
全体会計においては、経常費用は239,009百万円となり、前年度比1,219百万円の増加(+0.5%)となった。そのうち、業務費用は前年度比5,596百万円の増加(+4.1%)となったが、これは一般会計等の増加に加え、病院事業会計における材料費や職給事業会計におけるネット投資増加による払戻金の増加などが影響している。移転費用は前年度比4,377百万円の減少(-4.4%)となったが、主に一般会計等の減少に加え、国民健康保険事業会計における養老給付費等の減少によるものである。
連結会計における純行政コストの増は、主に愛知県後期高齢者医療広域連合(46,217百万円)の社会保障給付の増に伴う経常費用の増加(+2,102百万円)の影響が大きい。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	7,624	6,512	10,349	9,838	9,484
	投資活動収支	△ 8,894	△ 7,107	△ 7,309	△ 6,324	△ 6,016
	財務活動収支	293	1,319	△ 1,750	△ 2,691	△ 3,825
全体	業務活動収支	12,821	15,244	21,153	23,712	21,383
	投資活動収支	△ 14,853	△ 13,207	△ 14,980	△ 12,801	△ 14,608
	財務活動収支	△ 1,829	△ 1,244	△ 4,776	△ 5,524	△ 6,081
連結	業務活動収支	15,883	14,736	21,502	24,138	21,386
	投資活動収支	△ 17,081	△ 13,454	△ 15,104	△ 13,175	△ 14,881
	財務活動収支	△ 1,900	△ 1,028	△ 3,587	△ 5,255	△ 6,066



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9,484百万円であったが、投資活動収支については小中学校校舎等長寿命化改良事業などの資産形成活動により▲6,016百万円となった。財務活動収支については、財務活動支出において地方債の償還が増加した一方で、PFIを活用した共同調理場再整備事業の省減や地方債の借入れの減少などにより、▲3,825百万円となり、本年度末資金残高は前年度から358百万円減少し、5,676百万円となった。これは業務活動による収支を安定させながら計画的な償還等を行い、積極的な施設整備を行っている状況だが、更なる財源の確保が必要である。
全体会計においては、業務活動収支は21,383百万円であったが、投資活動収支については一般会計等における施設整備に加え、水道事業会計における老朽化設備の更新、下水道事業会計における施設・設備の前置化・長寿命化など各会計において積極的な資産形成活動を行ったことにより、▲14,608百万円となった。財務活動収支については、施設整備に伴い、下水道事業会計や病院事業会計において、地方債の借入れが増加したものの、一般会計等において償還を進めたことなどにより▲6,081百万円となった。本年度末資金残高は前年度から694百万円増加し、27,484百万円となったが、これは業務活動から得た資金により施設整備を行い、借入金等も着実に返済している状況といえる。
連結会計においては、業務活動収支が愛知県後期高齢者医療広域連合の減少(▲480百万円)の影響を受け、令和3年度と比較して▲2,752百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	50,132,780	49,435,324	49,113,355	48,690,726	47,888,389
人口	377,303	377,429	375,329	372,604	370,761
当該値	132.9	131.0	130.9	130.7	129.2
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3

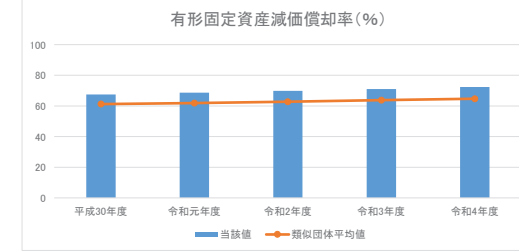
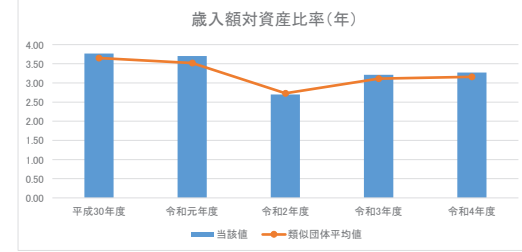
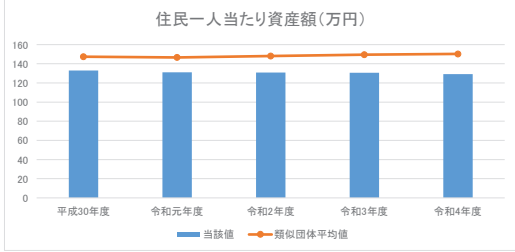
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	501,328	494,353	491,134	486,907	478,884
歳入総額	132,925	133,783	181,949	151,915	146,527
当該値	3.77	3.70	2.70	3.21	3.27
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	572,293	584,485	600,304	616,364	633,041
有形固定資産 ※1	847,661	852,337	859,646	868,060	876,006
当該値	67.5	68.6	69.8	71.0	72.3
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

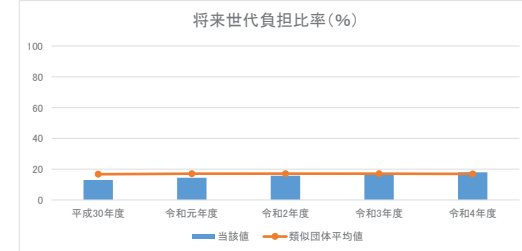
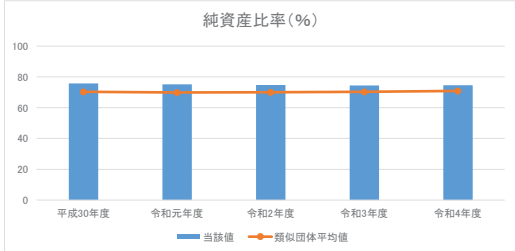
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	379,485	371,814	367,485	362,666	357,308
資産合計	501,328	494,353	491,134	486,907	478,884
当該値	75.7	75.2	74.8	74.5	74.6
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	57,543	83,105	67,763	73,226	74,059
有形・無形固定資産合計	444,044	437,119	428,998	421,353	411,957
当該値	13.0	14.4	15.8	17.4	18.0
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

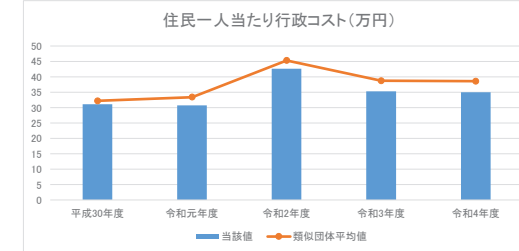
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	11,749,915	11,582,421	15,989,752	13,156,927	12,958,920
人口	377,303	377,429	375,329	372,604	370,761
当該値	31.1	30.7	42.6	35.3	35.0
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.9



4. 負債の状況

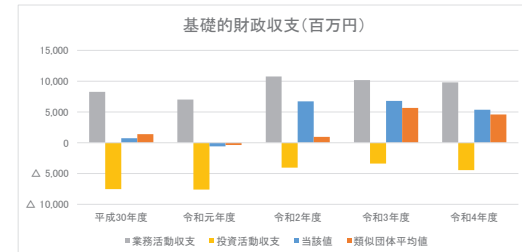
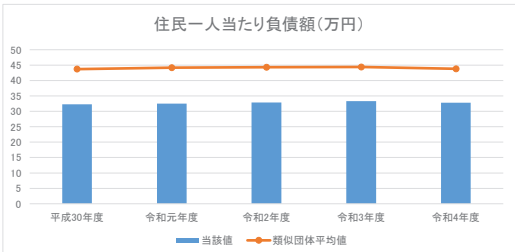
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	12,184,272	12,253,875	12,364,817	12,424,104	12,157,575
人口	377,303	377,429	375,329	372,604	370,761
当該値	32.3	32.5	32.9	33.3	32.8
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	8,262	7,022	10,747	10,174	9,792
投資活動収支 ※2	△ 7,527	△ 7,609	△ 4,028	△ 3,389	△ 4,439
当該値	735	△ 587	6,719	6,785	5,353
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

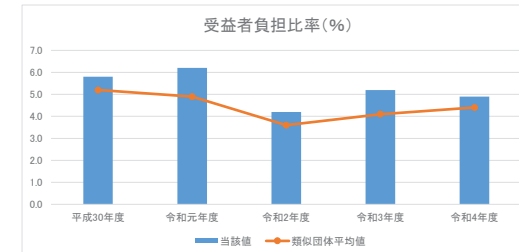
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	6,996	7,690	7,045	7,227	6,662
経常費用	119,742	123,532	169,636	138,899	136,268
当該値	5.8	6.2	4.2	5.2	4.9
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

減価償却累計額を減じた住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っているが、減価償却累計額を減じない前の住民一人当たり有形固定資産額、類似団体平均値を大幅に上回っており、事業用資産の施設の増加が多い状態にある。歳入額対資産比率は類似団体平均値を上回っているものの、施設の老朽化が進んでおり、新型コロナウイルスの影響前と比較すると低下傾向にある。歳入に見合った施設規模となっているかを注視し、適正化に努める。

有形固定資産減価償却率については、施設の老朽化が進んでおり、類似団体平均値より高い水準となっている。公共施設等総合管理方針に基づく計画的な改修や施設廃止計画に基づく施設の廃止を着実に進めるなど、公共施設の適正化に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少したものの、地方債の償還を進めたことにより前年度から0.1ポイント増加した。純資産比率は増加に転じたものの、純資産の減少は将来世代が利用可能な資源を過去及び現代が費消して便益を享受したことを意味するため、今後もより一層のコスト削減や財源の確保に努める。

将来世代負担比率は類似団体平均値を上回っており、特別地方債を除く地方債残高の増加及び有形・無形固定資産の減少により前年度より0.6ポイント増加しているため、将来世代の負担に留意しながら、限られた財源の中で計画的に資産形成を行っている必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っており、子育て世帯への臨時特別給付金など新型コロナウイルス関連の給付金の減により前年度から減少(△0.3万円)した。なお、新型コロナウイルスの影響前と比較すると増加傾向にあり、引き続き、純行政コストが収支等の財源を上回った。今後も行政改革プラン等に基づき、行政コストの削減及び財源確保に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から減少(△0.5万円)している。主に地方債の償還を進めたことや、PFを活用した共同調理場再整備事業の運営開始により固定負債が減少したためである。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、5,353百万円となった。前年度と比べ、業務活動収支の黒字額の減少より、投資活動収支の赤字の減少が上回ったことから基礎的財政収支は減少したが、引き続き、類似団体の状況を注視するとともに、今後も収支状況や将来世代の負担を踏まえながら計画的に公共施設等の整備を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は公共施設等の使用料の見直しなどにより年々増加傾向にあったが、新型コロナウイルス感染症の影響により令和2年度からは施設利用者が減少するとともに、令和4年度においては光熱費の物価高騰の影響もあり、受益者負担比率が減少している。

今後、社会保障給付費や公共施設等の老朽化に伴う改修費の増加が見込まれるため、市民生活や市民団体に一定の配慮をすることを前提に、引き続き受益者負担の適正化に努め、施設運営費などの経常コストの抑制を行っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県岡崎市
団体コード 232025

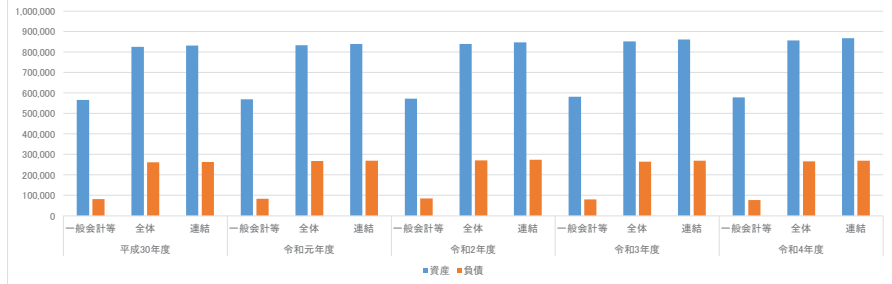
人口	384,422人(R5.1現在)	職員数(一般職員等)	2,570人
面積	387.20km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	76,934.656千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	0.6%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	566,141	570,207	573,255	582,202	578,332
	負債	81,445	84,051	84,520	81,204	77,350
全体	資産	824,956	833,288	839,660	851,745	857,541
	負債	261,207	268,260	271,517	265,429	266,284
連結	資産	831,694	839,509	848,272	861,639	867,399
	負債	263,162	269,946	274,067	268,852	269,848

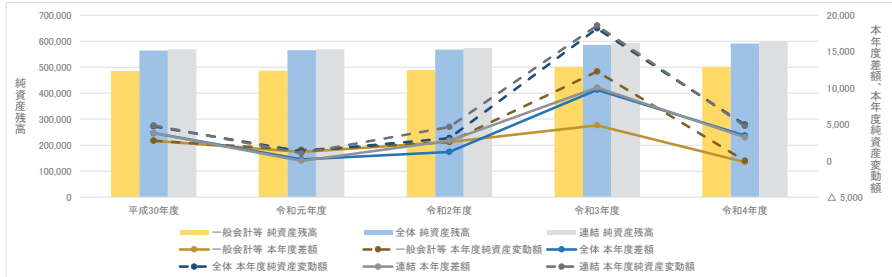


分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末時点から38億70百万円の減(△0.66%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、工作物減価償却累計額の増加(△73億72百万円)等により36億85百万円減少した。負債合計については、前年度末時点から38億54百万円減少(△4.75%)しており、負債の減少のうち最も金額が大きいものは、地方債の減(△37億22百万円)である。
病院事業会計、水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産合計は前年度末時点から57億96百万円増加(+0.68%)し、負債合計は前年度末時点から8億55百万円増加(+0.32%)した。資産合計は、水道・下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,792億09百万円多くなるが、負債合計も水道・下水道事業に企業債(固定負債)を充当していること等により、1,889億34百万円多くなっている。
岡崎市土地開発公社等を加えた連結では、資産合計は前年度末時点から57億60百万円増加(+0.67%)し、負債合計は9億96百万円増加(+0.37%)した。資産合計は、土地開発公社が保有している公有用地等に係る資産を計上していること等により、一般会計等に比べて2,890億67百万円多くなるが、負債合計も土地開発公社の借入金等があること等から、1,924億98百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,753	1,215	2,553	4,863	△195
	本年度純資産変動額	2,753	1,461	2,579	12,262	△15
全体	本年度差額	484,696	486,156	488,736	500,998	500,982
	本年度純資産変動額	3,785	180	1,226	9,744	3,440
連結	本年度差額	4,733	1,280	3,115	18,172	4,942
	本年度純資産変動額	563,749	565,029	568,144	586,316	591,258
連結	本年度差額	3,815	△26	2,749	10,052	3,215
	本年度純資産変動額	4,833	1,030	4,642	18,582	4,764
	純資産残高	568,533	569,563	574,205	592,787	597,551

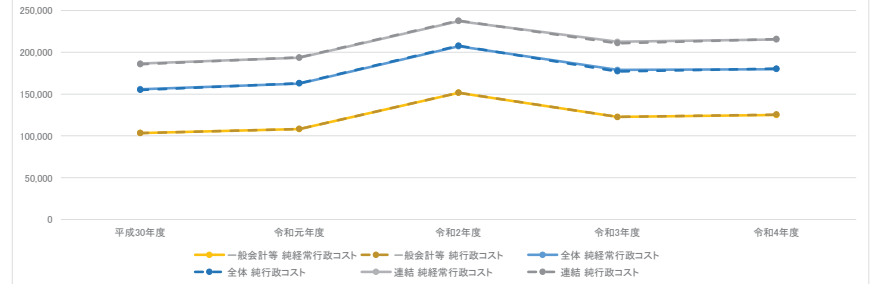


分析:
一般会計等は、前年度と比較し、純行政コストが29億19百万円の増となった一方、国県等補助金等の財源が21億40百万円の減となったことにより、本年度差額は△1億95百万円となり、純資産残高は5009億82百万円となった。
全体では、前年度と比較し、純行政コストが32億35百万円の増、財源が30億69百万円の減となったことにより、本年度差額は34億40百万円となった。加えて、無償所管換等が66億11百万円の減となったことにより、純資産残高は49億42百万円の増となる5,912億58百万円となった。
連結では、前年度と比較し、純行政コストが49億77百万円の増、財源が18億61百万円の減となったことにより、本年度差額は32億15百万円となった。加えて、無償所管換等が66億12百万円の減となったことにより、純資産残高は47億64百万円の増となる5,975億51百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	103,389	108,058	151,507	122,671	124,999
	純行政コスト	103,334	108,325	151,628	122,587	125,506
全体	純経常行政コスト	155,804	162,670	207,233	178,817	179,790
	純行政コスト	154,926	163,037	207,862	177,119	180,354
連結	純経常行政コスト	186,583	193,467	237,246	212,598	215,320
	純行政コスト	185,705	193,845	237,877	210,897	215,874

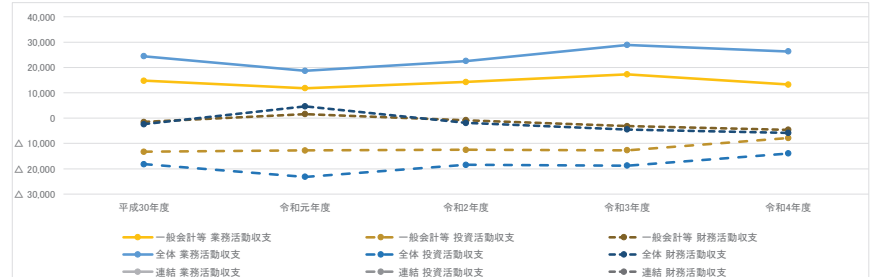


分析:
一般会計等は、経常費用が前年度と比較し29億46百万円の増(+2.29%)となる1,317億17百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し29億19百万円増(+2.38%)となる1,255億06百万円となった。経常費用が増となった要因は、物件費の増等により業務費用が49億33百万円の増(+7.23%)となったこと等によるものである。
全体では、経常費用が前年度と比較し28億66百万円の増(+1.32%)となる2,196億34百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し32億35百万円増(+1.83%)となる1,803億54百万円となった。経常費用が増となった要因は、物件費の増等により業務費用が59億13百万円の増(+5.43%)となったこと等によるものである。
連結では、経常費用が前年度と比較し33億92百万円増(+1.33%)となる2,584億48百万円となったこと等により、純行政コストは前年度と比較し49億77百万円増(+2.36%)となる2,158億74百万円となった。経常費用が増となった要因は、物件費の増等により業務費用が46億54百万円の増(+4.03%)となったこと等によるものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	14,767	11,772	14,240	17,271	13,236
	投資活動収支	△13,259	△12,761	△12,507	△12,676	△7,861
	財務活動収支	△1,521	1,563	△824	△3,158	△4,643
全体	業務活動収支	24,406	18,679	22,534	28,864	26,282
	投資活動収支	△18,190	△23,223	△18,457	△18,737	△13,985
	財務活動収支	△2,408	4,633	△1,928	△4,484	△5,838
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



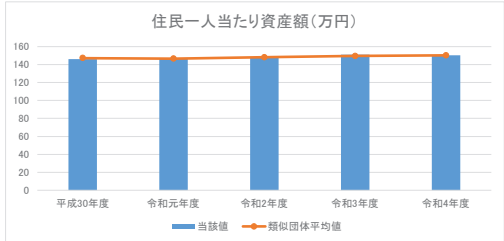
分析:
一般会計等は、業務活動収支が132億36百万円、投資活動収支が△78億61百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行収入が地方債の償還額を下回ったことから、△46億43百万円となり、本年度末資金残高は前年度から7億32百万円増加し、93億92百万円となった。
全体では、国民健康保険料や介護保険料等が税金等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支は一般会計等より130億46百万円多い282億92百万円となっている。投資活動収支では、基金取崩収入の46億60百万円の増等により、△139億85百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△58億38百万円となり、本年度末資金残高は前年度から64億58百万円増加し、469億04百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

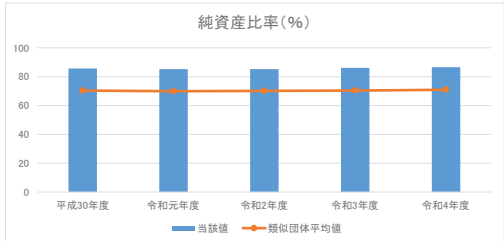
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	56,614,115	57,020,725	57,325,512	58,220,177	57,833,211
人口	387,842	387,791	386,252	385,355	384,422
当該値	146.0	147.0	148.4	151.1	150.4
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

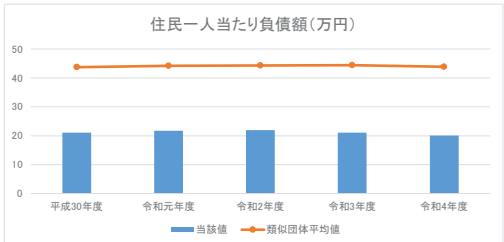
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	484,696	486,156	488,736	500,998	500,982
資産合計	566,141	570,207	573,255	582,202	578,332
当該値	85.6	85.3	85.3	86.1	86.6
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9



4. 負債の状況

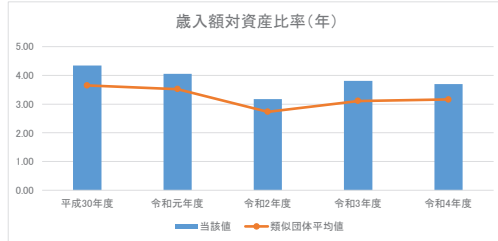
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	8,144,548	8,405,092	8,451,955	8,120,396	7,734,968
人口	387,842	387,791	386,252	385,355	384,422
当該値	21.0	21.7	21.9	21.1	20.1
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8



②歳入額対資産比率(年)

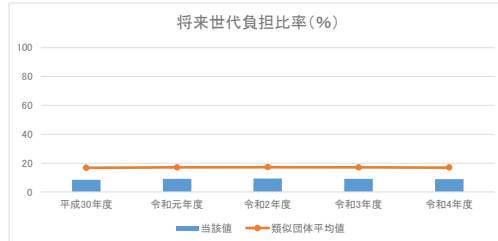
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	566,141	570,207	573,255	582,202	578,332
歳入総額	130,566	140,751	180,859	152,972	156,168
当該値	4.34	4.05	3.17	3.81	3.70
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	42,052	45,963	47,628	46,942	44,778
有形・無形固定資産合計	503,797	511,269	513,185	516,508	511,064
当該値	8.3	9.0	9.3	9.1	8.8
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

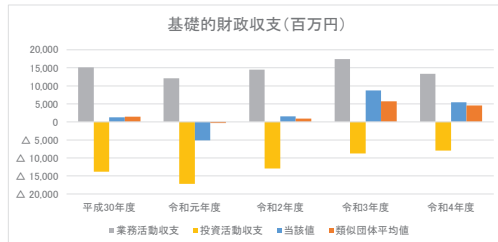
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	15,085	12,098	14,468	17,458	13,371
投資活動収支 ※2	△ 13,790	△ 17,183	△ 12,949	△ 8,763	△ 7,966
当該値	1,295	△ 5,085	1,519	8,695	5,405
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

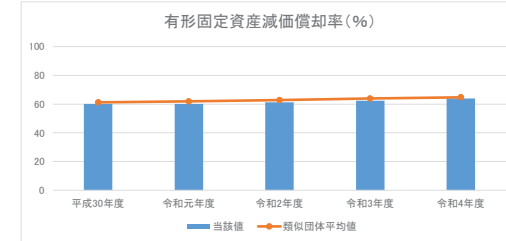
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	355,550	367,949	381,631	395,228	409,075
有形固定資産 ※1	591,050	610,723	623,521	633,421	639,951
当該値	60.2	60.2	61.2	62.4	63.9
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

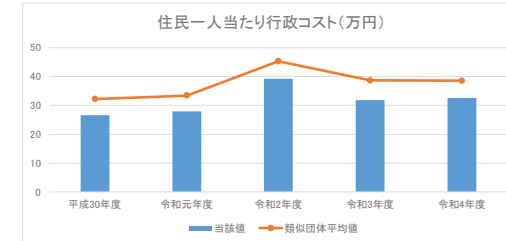
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

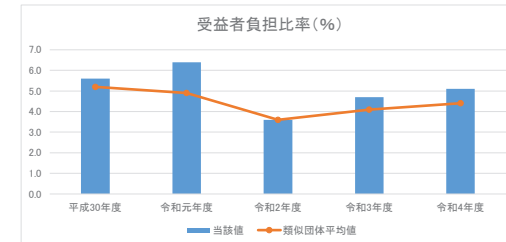
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	10,333,368	10,832,512	15,162,827	12,258,730	12,550,566
人口	387,842	387,791	386,252	385,355	384,422
当該値	26.6	27.9	39.3	31.8	32.6
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	6,130	7,395	5,621	6,100	6,719
経常費用	109,520	115,453	157,128	128,772	131,717
当該値	5.6	6.4	3.6	4.7	5.1
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は令和4年度は微減したが過去5年と比較すると微増傾向であり、平成30年度までは類似団体平均値を下回っていたが令和元年度からは上回っており、令和4年度は1万円上回った。
歳入額対資産比率については、類似団体平均値を0.54年上回っている。過去に道路や公共施設等のインフラ整備を推進してきた結果であると考えられる。
有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を0.8%下回っているものの微増傾向にあり、資産の老朽化が進みつつある。減価償却累計額が138億47百万円の増(+3.5%)となったのに対し、償却対象資産が65億円の増(+1.03%)であったため、指標は前年度比で1.5%の増となった。また、指標値は上昇傾向にあることから、指標値を注視しながら点検等により施設の実態を踏まえた対応を検討していく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を15.7%上回っているため健全な状況と言える。資産合計の減(△0.66%)に対し、純資産の合計が16百万円の減(△0.003%)となったことから、指標は0.5%上昇した。この指標が高いことは将来世代の負担が抑制されたことを意味するが、一方で現世代と将来世代の世代間負担の公平性に留意していくことも必要である。
社会資本形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、特例地方債を除く地方債残高が21億64百万円の減(△4.61%)となったのに対し、有形・無形固定資産合計が54億4百万円の減(△1.05%)であったことから、指標は前年度対比0.3%低下した。本市指標は類似団体平均値を8.1%下回っており、効率的な行政活動に基づき借入金に頼らない健全な資産形成ができていると分析している。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、人口の減(△0.24%)に対し、純行政コストが29億18百万円の増(+2.38%)となったことから、指標は前年度対比で0.8万円の上昇となった。
本市指標は類似団体平均値を6万円下回っており、効率的な行政活動ができていると分析している。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を23.7万円下回っていることから健全な状態と言える。また、この指標に対し住民一人当たり資産額は類似団体平均値と同程度であることから、適度な借入金に頼らずに必要な資産形成ができているといえる。
基礎的財政収支は、業務活動収支は40億97百万円の減(△23.41%)となった一方、投資活動収支が7億97百万円の増(+9.1%)となったことから、指標は前年度対比で32億90百万円の減となった。健全な業務活動収支を数値に、積極的な投資活動を行ったうえで基礎的財政収支の黒字を維持しており、持続可能な財政運営が実現できていると分析している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が6億19百万円の増(+10.1%)となった一方、経常費用が29億45百万円の増(+2.29%)となったことから、指標は前年度対比で0.4%上昇した。なお、経常収益のうち使用料及び手数料は4千万円の増であり、指標値上昇は、その他の経常収益である株式配当金や電気売払収入の増による影響が大きくなっている。
本市指標は類似団体平均値を0.7%上回っている状況であるが、この指標は自治体が保有する施設に左右される側面もあることから、本市の状況を確認しながら適正な受益者負担割合について引き続き検討していく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県一宮市
団体コード 232033

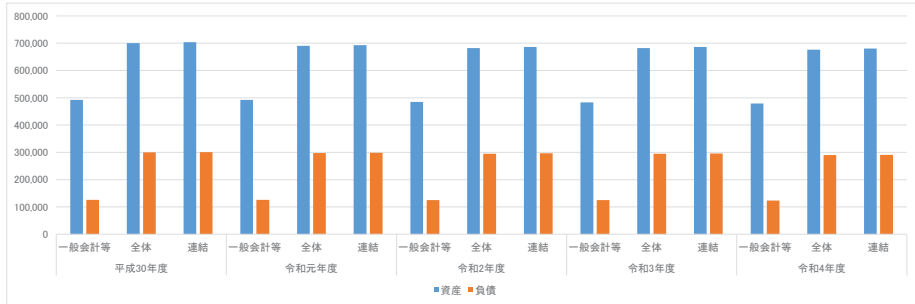
人口	380,201人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	2,487人
面積	113.82 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	78,711,980千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	3.4%
		将来負担比率	16.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	492,062	492,100	485,159	483,379	479,472
	負債	126,240	125,757	125,408	125,430	123,090
全体	資産	700,230	690,066	681,828	682,267	676,195
	負債	299,936	297,171	295,361	295,105	290,027
連結	資産	703,371	692,651	686,204	686,679	680,123
	負債	301,180	298,113	296,404	296,154	291,011



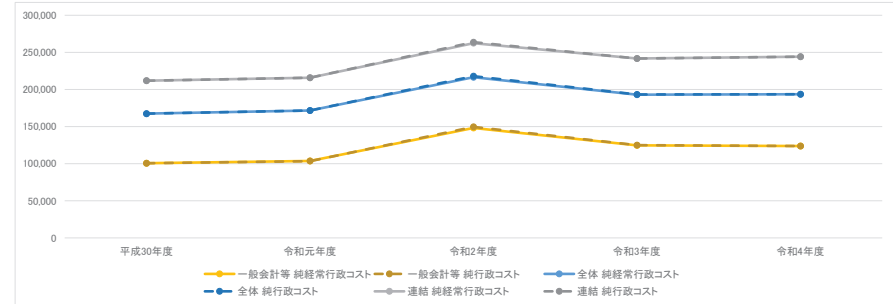
分析:
一般会計等では、基金が大きく増加したものの、有形・無形固定資産で6,978百万円減少したため、資産総額も483,379百万円から479,472百万円と減少した。資産総額479,472百万円のうち大半を占める有形固定資産は、道路・橋梁や小中学校の減価償却が進み、前年度から7,098百万円減少した。これらの資産は、維持管理費や更新等将来の支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努めている。一方、基金については、基金残高18,989百万円のうち将来の施設の老朽化しに備えるための公共施設整備等基金が7,681百万円と大きく増加した。さらに、年度間の財政調整や改善等不況の事象に備えることを目的に積み立てる財政調整基金も令和3年度から1,055百万円増加し6,989百万円となり、一宮市中期財政計画で掲げた令和4年度末2,500百万円目標を達成することができた。今後は、社会保障給付費や物価高騰対策等財政需要の増加が見込まれるが、国の臨時交付金などを活用することで、基金の取り崩しを最小限にとどめ、令和5年度からの新たな一宮市中期財政計画の目標である令和9年度末7,000百万円の確保を目指していく。負債については、123,090百万円のうち普通交付税の算出基礎となる基準財政需要額に全額算入される臨時財政対策債が61,412百万円を占めており、前年度から1,482百万円減少した。公共施設の建設などに伴い発行する固定資産形成分については、ピークを過ぎ減少に転じており、臨時財政対策債も国の抑制の動きから減少していく見込みである。

全体会計・連結会計で対象となる病院事業会計で資産が2,602百万円、負債が21,707百万円、水道事業会計で同じく54,006百万円、38,993百万円、下水道事業会計で同じく140,825百万円、106,127百万円の影響で一般会計等の規模と比較し大きな違いが生じている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	100,657	103,537	148,152	124,757	123,746
	純行政コスト	100,616	103,521	149,584	124,980	123,763
全体	純経常行政コスト	167,501	171,526	216,540	193,062	193,594
	純行政コスト	167,472	171,507	217,929	193,255	193,599
連結	純経常行政コスト	211,832	215,875	262,380	241,609	244,037
	純行政コスト	211,803	215,857	263,769	241,795	244,068



分析:
一般会計等の純経常行政コストは、経常費用が784百万円減少したことで前年度に比べ1,011百万円減少し123,746百万円となった。障害者福祉や高齢者福祉を中心に年々増加を辿っている社会保障給付費が909百万円増加したが、令和2、3年度で大規模で展開したコロナ対策の影響で補助金等が2,485百万円と大きく減少した。

一方、施設利用者から徴収する使用料など経常収益は4,813百万円と新型コロナウイルス感染症の影響による施設の休館などを理由に減少していたが、令和4年度は保育園や有料施設の利用状況が回復基調となったことで経常収益が227百万円増加した。

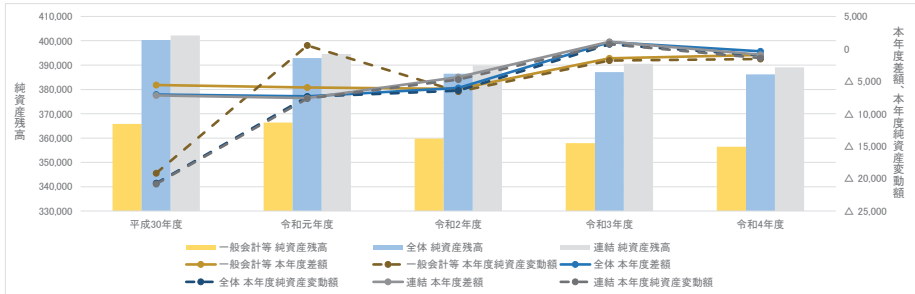
受益者負担比率は、病院事業会計が入院外実収益とも増加している影響で近年は90%程度で推移しており、水道事業会計で82.3%、下水道事業会計で45.7%に上るなど、独立採算が求められる企業会計では一般会計等と比較して高い数値を示しており、全体会計15.7%、連結会計13.9%と数値を押し上げている。

今後も、社会保障給付費等により経常費用の増加は避けられない中、事業の見直しや施設の維持管理費の圧縮を通じて経費の抑制を進めるとともに、受益者負担の適正化など入庫確保に努めている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 5,579	△ 5,946	△ 6,170	△ 1,463	△ 936
	本年度純資産変動額	△ 19,168	521	△ 6,592	△ 1,802	△ 1,567
	純資産残高	365,822	366,343	359,752	357,949	356,382
全体	本年度差額	△ 7,037	△ 7,316	△ 6,014	1,033	△ 363
	本年度純資産変動額	△ 20,722	△ 7,399	△ 6,427	694	△ 944
	純資産残高	400,294	392,895	386,467	387,161	386,167
連結	本年度差額	△ 7,180	△ 7,590	△ 4,366	1,102	△ 888
	本年度純資産変動額	△ 20,836	△ 7,653	△ 4,738	724	△ 1,412
	純資産残高	402,191	394,538	389,800	390,525	389,113



分析:
一般会計等では、令和2年度に引き続き令和3年度においても国・県と歩調を合わせ新型コロナウイルス感染症対策や燃料・物価高騰対策を実施したことから国県等補助金が2,856百万円と大きく減少したものの、純行政コストも合わせて減少したため、本年度差額はマイナス936百万円となった。その結果、純資産残高もマイナス1,567百万円を示した。

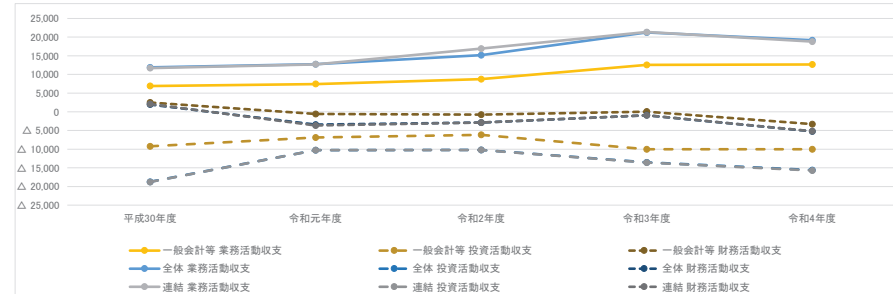
地方交付税の合併算定増増分の減額による繰入金減が進む中、増加を辿る純行政コストをまかなうために、地方創生事業を中心に据え、企業誘致や定住人口の増加の施策を通じて地方の安定的な確保に努めている。

一方、全体会計、連結会計いずれも、収収等の財源が純行政コストを下回ったことから、本年度差額はマイナスとなり純資産残高は減少した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,904	7,449	8,747	12,583	12,679
	投資活動収支	△ 9,232	△ 6,891	△ 6,174	△ 10,019	△ 10,025
	財務活動収支	2,489	△ 596	△ 783	56	△ 3,295
全体	業務活動収支	11,910	12,764	15,179	21,281	19,193
	投資活動収支	△ 18,740	△ 10,267	△ 10,205	△ 13,555	△ 15,600
	財務活動収支	1,941	△ 3,406	△ 2,868	△ 913	△ 5,231
連結	業務活動収支	11,712	12,721	16,941	21,382	18,810
	投資活動収支	△ 18,789	△ 10,295	△ 10,235	△ 13,591	△ 15,725
	財務活動収支	2,083	△ 3,679	△ 2,893	△ 917	△ 5,203



分析:
一般会計等では、業務活動収支は、人件費や社会保障給付費が増加したものの、補助金等が大きく減少したことに加え、収収等の収入が増加したことによりプラス95百万円となった。

投資活動収支は、公共施設整備等基金への積立金の増や、財政調整基金で3,200百万円取り崩した一方、積み立てが4,305百万円に上るなど、基金積立金支出の増加要因が多く、全体でマイナス10,025百万円となった。

財務活動収支は地方債等発行収入6,605百万円が地方債等償還支出9,660百万円を下回ったことによりマイナス3,295百万円となり、地方債残高は減少した。これらの結果、資金収支額がマイナス641百万円となり資金残高が6,474百万円と減少に転じた。

一般会計等については、一宮市中期財政計画で設定した目標に向け、財務活動収支をマイナスに改善し地方債残高の圧縮に努めている。

全体会計・連結会計の財務活動収支においては、病院事業会計がマイナス919百万円、下水道事業会計がマイナス1,646百万円と企業債残高は減少した一方で、水道事業会計がプラス635百万円と企業債残高は増加した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	49,206,227	49,210,011	48,515,937	48,337,910	47,947,235
人口	385,609	385,228	384,233	382,349	380,201
当該値	127.6	127.7	126.3	126.4	126.1
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	149.5	150.3

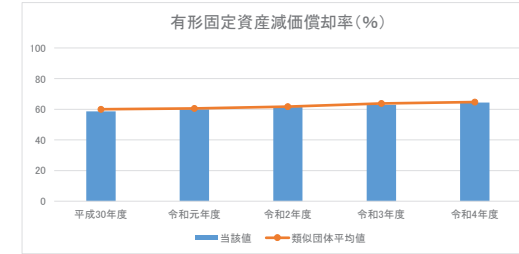
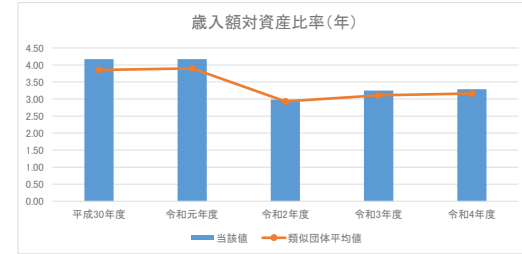
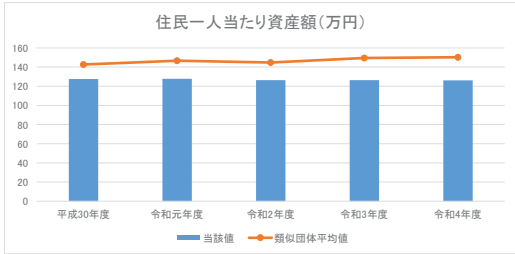
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	492,062	492,100	485,159	483,379	479,472
歳入総額	117,969	117,901	162,810	148,604	145,582
当該値	4.17	4.17	2.98	3.25	3.29
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.11	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	383,715	399,986	410,188	423,322	436,544
有形固定資産 ※1	654,922	667,094	667,880	672,740	678,401
当該値	58.6	60.0	61.4	62.9	64.3
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	63.8	64.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

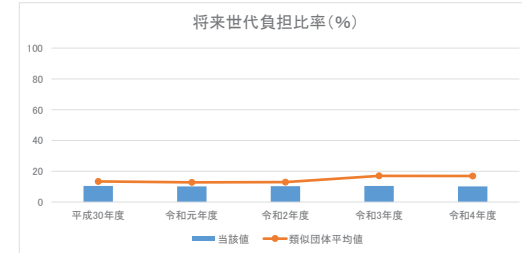
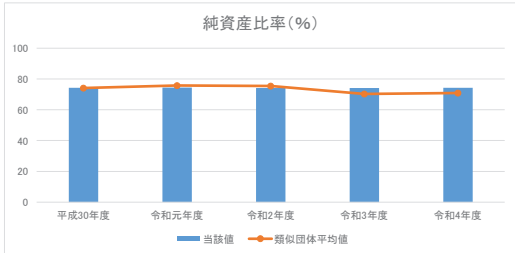
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	365,822	366,343	359,752	357,949	356,382
資産合計	492,062	492,100	485,159	483,379	479,472
当該値	74.3	74.4	74.2	74.1	74.3
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	70.3	70.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	45,582	44,919	44,401	43,689	42,338
有形・無形固定資産合計	439,951	439,491	430,507	420,056	413,078
当該値	10.4	10.2	10.3	10.4	10.2
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	17.0	16.9

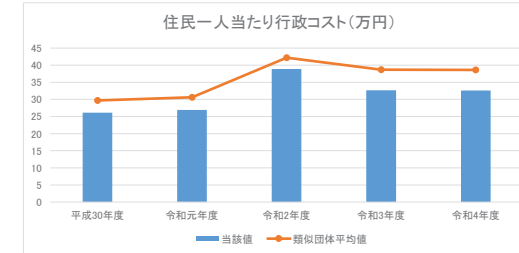
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	10,061,595	10,352,089	14,958,378	12,498,019	12,376,344
人口	385,609	385,228	384,233	382,349	380,201
当該値	26.1	26.9	38.9	32.7	32.6
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	38.7	38.6



4. 負債の状況

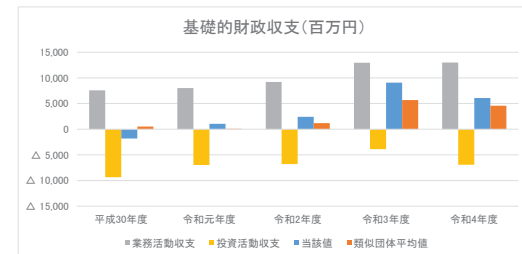
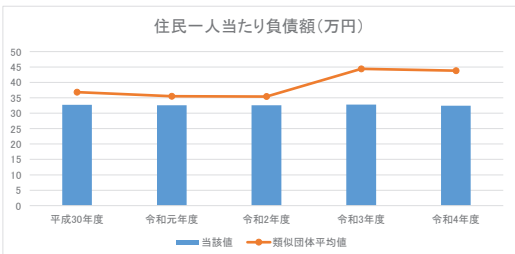
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	12,624,026	12,575,683	12,540,784	12,542,985	12,309,010
人口	385,609	385,228	384,233	382,349	380,201
当該値	32.7	32.6	32.6	32.8	32.4
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	44.4	43.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	7,558	8,007	9,212	12,967	13,013
投資活動収支 ※2	△ 9,368	△ 6,967	△ 6,788	△ 3,898	△ 6,933
当該値	△ 1,810	1,040	2,424	9,069	6,080
類似団体平均値	514.0	103.6	1,187.6	5,666.5	4,573.1

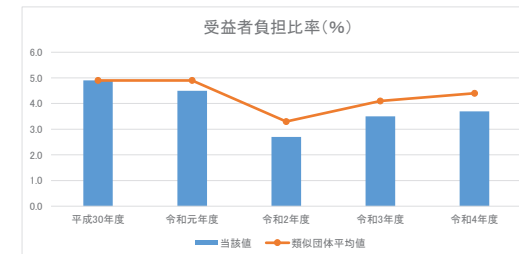
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	5,233	4,860	4,104	4,586	4,813
経常費用	105,890	108,397	152,255	129,343	128,559
当該値	4.9	4.5	2.7	3.5	3.7
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.1	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体よりも有形・無形固定資産残高が低い水準であることに加え、人口がやや多いことから、126.1万円と低い値を示している。有形固定資産減価償却率は、既存施設の減価償却により、令和3年度から1.4ポイント上昇し、64.3%となった。
 歳入額対資産比率は、資産残高の減少とともに歳入総額も減少したため、3.29%と令和3年度から微増した。
 平成28年度に策定した公共施設等総合管理計画において、公共施設等の延床面積を策定後40年間で15%縮減するという目標を掲げている。今後は老朽化した施設の複合化や除却を進め、有形固定資産減価償却率の低減に努めていく。また、歳出を圧縮し財政調整基金残高の確保を目指している。

2. 資産と負債の比率

令和3年度と比較して、合併特例債の減少により負債残高が減少したものの、減価償却による資産残高の減少もあり、結果として、純資産比率は74.3%と微増した。
 将来世代負担比率は、令和3年度と比較して地方債残高が減少したため、令和3年度の10.4%から10.2%へと微減した。また、類似団体と比較して、地方債残高が低い水準にあることから、類似団体平均値16.9%を下回った。
 引き続き、地方債の残高を圧縮する方針であるため、負債の面から純資産比率に影響を及ぼすことが見込まれる。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較して、純行政コストがやや低い水準にあり、人口規模がやや大きいことから、住民一人当たり行政コストは32.6万円と類似団体平均値38.6万円を下回った。
 令和3年度と比較すると、純行政コスト、人口いずれも減少しており、令和4年度の住民一人当たり行政コストは0.1万円減少した。
 今後は、社会保険給付について引き続き増加が見込まれている。また、施設の管理費について増加が見込まれるため、経費の圧縮や受益者負担の適正化に努めていく。

4. 負債の状況

類似団体の中でも負債残高が低い水準にあり、人口規模がやや大きいため、住民一人当たり負債額は32.4万円と類似団体平均値を下回った。
 令和3年度と比較すると、人口は微減したものの、合併特例債の減少により地方債残高が減少したことで、住民一人あたりの負債額は32.8万円から32.4万円に減少した。
 大規模な施設整備事業により、一時的に市債残高が増加することも想定されるが、中期的には定期償還により市債残高は減少する。

5. 受益者負担の状況

令和3年度と比較して、施設使用料の回復による経常収益の増加により、受益者負担比率は0.2ポイント上昇して3.7%となった。
 分野別では、家賃や駐車場使用料の経常収益がある市営住宅が58.6%となった。また、スポーツ施設12.6%、子育て支援5.0%、博物館等文化施設3.2%、図書館0.2%となっている。
 引き続き、施設や行政サービスについて適切な受益者負担となるよう努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県瀬戸市
団体コード 232041

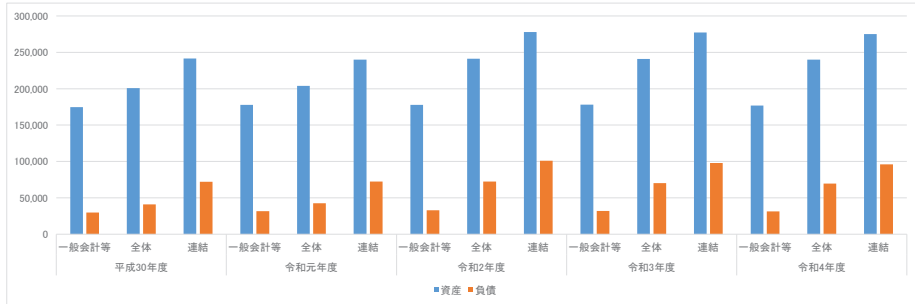
人口	128,122 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	677 人
面積	111.40 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	25,734,458 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	174,744	177,835	177,723	178,228	176,962
	負債	29,796	31,765	32,980	32,049	31,490
全体	資産	200,737	203,843	241,355	241,011	239,982
	負債	41,061	42,647	72,409	70,168	69,563
連結	資産	241,399	240,041	278,037	277,269	275,083
	負債	72,046	72,254	101,072	97,804	96,167

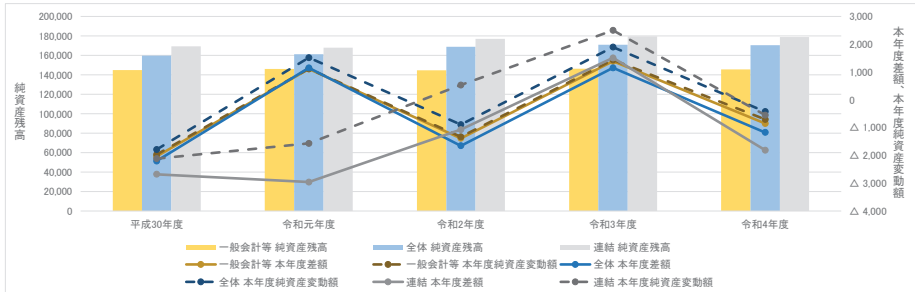


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,266百万円の減少(△0.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは、インフラ資産における工物減価償却累計額(△2,812百万円)である。有形固定資産の中で最も大きい金額の規模を占める道路舗装等の減価償却が進み、資産の減少が資産の取得額を上回ったことが要因である。また、負債合計は559百万円の減少(△1.7%)となった。金額の変動が最も大きいものは、固定負債のうち地方債等であり、地方債償還額が発行額を上回ったことが要因である。
特別会計、水道事業会計および下水道事業会計を加えた全体では、一般会計等と比較して、資産総額が63,020百万円多く、負債総額が38,073百万円多くしており、純資産は24,947百万円多くなっている。
一部事務組合や後期高齢者医療広域連合、第3セクター等を加えた連結では、一般会計等と比較して、資産総額が98,121百万円多く、負債総額が64,677百万円多くなっており、純資産は33,444百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,032	1,113	△ 1,383	1,390	△ 851
	本年度純資産変動額	△ 1,967	1,122	△ 1,328	1,437	△ 707
	純資産残高	144,948	146,071	144,743	146,180	145,473
全体	本年度差額	△ 2,199	1,151	△ 1,652	1,150	△ 1,172
	本年度純資産変動額	△ 1,786	1,521	△ 892	1,896	△ 423
	純資産残高	159,875	161,196	168,946	170,843	170,420
連結	本年度差額	△ 2,877	△ 2,957	△ 1,072	1,512	△ 1,811
	本年度純資産変動額	△ 2,116	△ 1,566	534	2,500	△ 549
	純資産残高	169,353	167,787	176,966	179,466	178,916

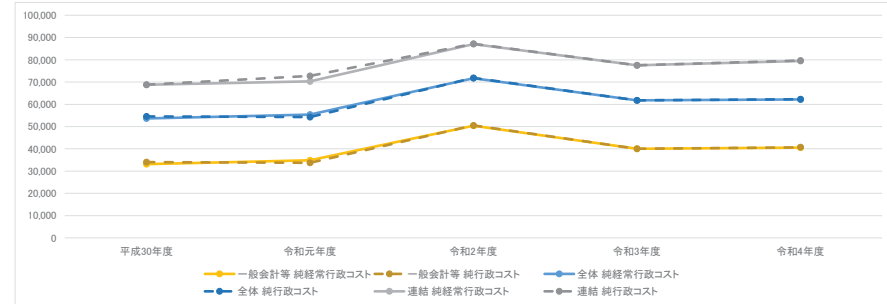


分析:
一般会計等においては、収収等や国県補助金の財源(39,851百万円)が純行政コストを下回っており、本年度差額は△851百万円となり、純資産残高は707百万円の減少となった。金額の変動が大きい財源の内訳としては、子育て世帯等への給付金に係る補助金が減少したことなどにより国県等補助金が前年度と比較して2,248百万円の減少(△16.1%)となった。
全体では、国民健康保険や介護保険の保険料が収収等に計上されることから、一般会計等と比較して収収等が9,155百万円多くなっており、本年度差額は△1,172百万円、純資産残高は423百万円の減少となった。
連結では、後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが計上されることから、一般会計等と比較して国県等補助金が28,732百万円多くなっており、本年度差額は△1,811百万円、純資産残高は549百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	33,134	34,855	50,383	40,055	40,518
	純行政コスト	34,061	33,729	50,524	40,069	40,702
全体	純経常行政コスト	53,654	55,408	71,710	61,750	62,150
	純行政コスト	54,581	54,283	71,861	61,827	62,333
連結	純経常行政コスト	68,788	70,308	87,042	77,493	79,644
	純行政コスト	68,820	72,709	87,175	77,576	79,648

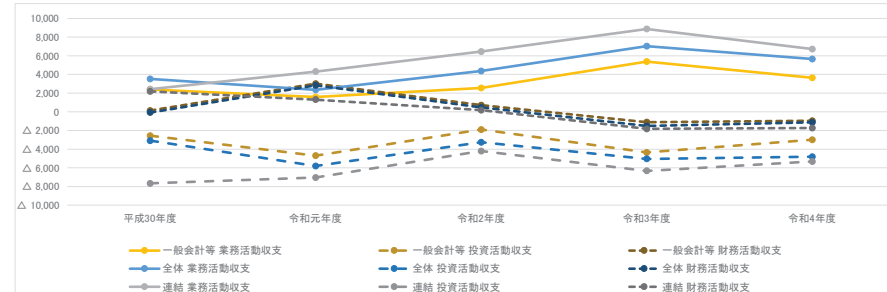


分析:
一般会計等においては、経常費用から経常収益を差し引いた純経常行政コストは40,518百万円で、さらに臨時的な損益を差し引いた純行政コストは40,702百万円となっている。分類別では、人件費や物件費、減価償却費などの業務費用が22,888百万円で、社会保障給付や各種団体等に対する補助金、特別会計への繰出金などの移転費用が19,530百万円となっている。
内訳としては、光熱水費や業務委託料、減価償却費などの物件費等が14,802百万円で経常費用に占める割合が34.9%と最も高く、次いで、各種団体等に対する補助金や、物価高騰対策等に関する給付金などの補助金等が7,896百万円で経常費用の18.6%を占めている。
全体では一般会計等と比較して、経常費用は24,180百万円多くなっており、分類別では、国民健康保険や介護保険の給付費などを計上している移転費用が18,821百万円多くなっている。また、経常収益は上下水道料金などを計上しているため2,548百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比較して、公立陶生病院組合における業務費用や後期高齢者医療広域連合における移転費用等により、経常費用は59,357百万円多くなっている。また、経常収益は公立陶生病院組合における事業収益などを計上しているため20,411百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,399	1,587	2,557	5,380	3,645
	投資活動収支	△ 2,562	△ 4,703	△ 1,894	△ 4,349	△ 2,984
	財務活動収支	141	3,021	718	△ 1,114	△ 960
全体	業務活動収支	3,525	2,353	4,368	7,034	5,663
	投資活動収支	△ 3,082	△ 5,805	△ 3,264	△ 5,042	△ 4,805
	財務活動収支	△ 74	2,835	471	△ 1,516	△ 1,134
連結	業務活動収支	2,423	4,313	6,458	8,872	6,716
	投資活動収支	△ 7,062	△ 7,049	△ 4,201	△ 6,327	△ 5,328
	財務活動収支	2,191	1,307	179	△ 1,821	△ 1,738



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,645百万円であったが、投資活動収支については、公共施設等整備基金への積立を行ったことなどにより△2,984百万円となった。また、財務活動収支については、地方債の償還額が発行額を上回ったことから△960百万円となった。結果、本年度末資金残高は前年度から299百万円減少し、2,597百万円となった。
全体では、国民健康保険や介護保険の保険料が収収等収入に計上されること、上下水道料金が使用料及び手数料収入に計上されることなどから、業務活動収支は一般会計等と比較して2,018百万円多くなっている。
連結では、公立陶生病院組合における入院・外来収益等の収入が使用料及び手数料収入に計上されることなどにより、業務活動収支は一般会計等と比較して3,071百万円多くなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,474.375	17,783.530	17,772.268	17,822.806	17,696.209
人口	129,754	129,527	129,166	128,753	128,122
当該値	134.7	137.3	137.6	138.4	138.1
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6

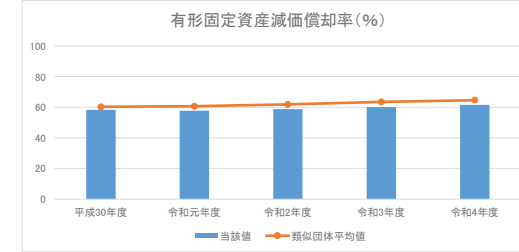
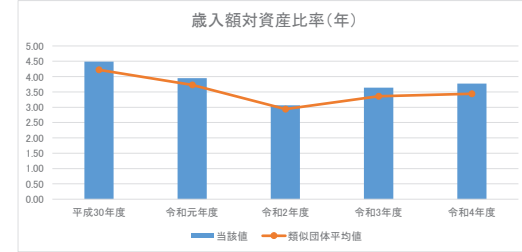
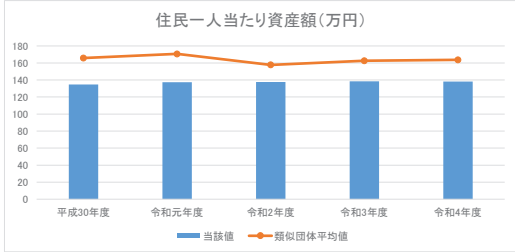
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	174,744	177,835	177,723	178,228	176,962
歳入総額	38,890	44,980	57,985	49,027	46,942
当該値	4.49	3.95	3.06	3.64	3.77
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	114,122	117,741	120,078	124,236	127,946
有形固定資産 ※1	195,859	203,600	204,125	206,577	208,113
当該値	58.3	57.8	58.8	60.1	61.5
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

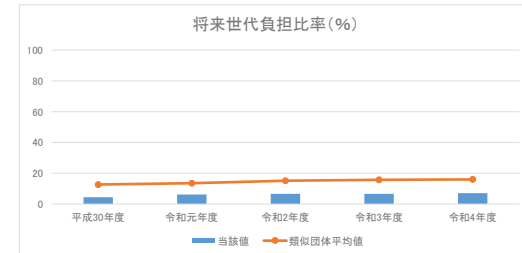
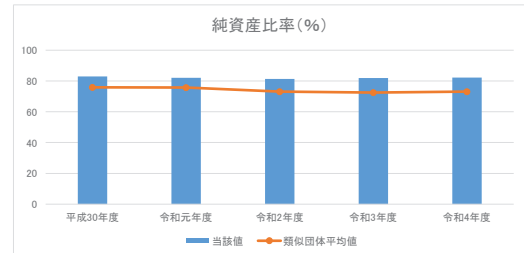
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	144,948	146,071	144,743	146,190	145,473
資産合計	174,744	177,835	177,723	178,228	176,962
当該値	82.9	82.1	81.4	82.0	82.2
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,193	10,199	11,052	11,051	11,531
有形・無形固定資産合計	161,818	165,259	164,732	163,757	161,956
当該値	4.4	6.2	6.7	6.7	7.1
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

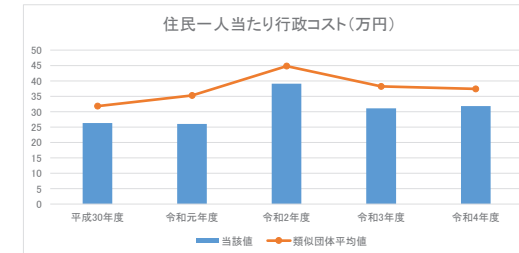
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,406,060	3,372,937	5,052,448	4,006,863	4,070,217
人口	129,754	129,527	129,166	128,753	128,122
当該値	26.3	26.0	39.1	31.1	31.8
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

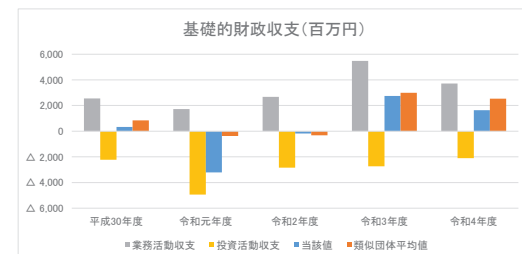
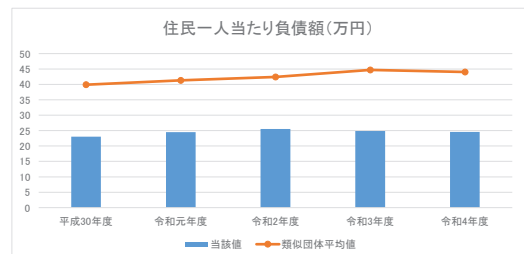
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,979,561	3,176,478	3,297,988	3,204,854	3,148,955
人口	129,754	129,527	129,166	128,753	128,122
当該値	23.0	24.5	25.5	24.9	24.6
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,561	1,724	2,671	5,474	3,724
投資活動収支 ※2	△ 2,222	△ 4,934	△ 2,844	△ 2,731	△ 2,092
当該値	339	△ 3,210	△ 173	2,743	1,632
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

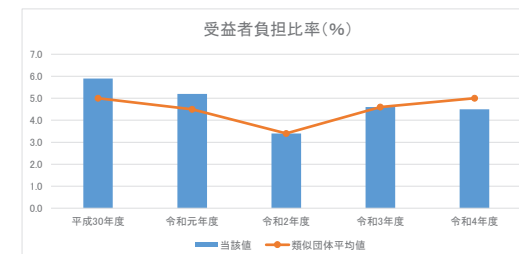
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,060	1,899	1,762	1,912	1,899
経常費用	35,194	36,754	52,145	41,966	42,417
当該値	5.9	5.2	3.4	4.6	4.5
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

人口が減少しているものの、インフラ資産の減少額が事業用資産の増加額を上回ったことなどにより、住民一人当たり資産額は低下した。
資産合計は減少したものの、子育て世帯等への給付金に係る補助金の減少などにより歳入総額が減少したため歳入額対資産比率は増加した。
有形固定資産減価償却率は類似団体を下回っているが、60.9%を超えており、施設の老朽化が進んできている状況である。公共施設総合管理計画に基づき、施設配置の最適化を進めるなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を上回っており、将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っていることから、財政の健全性が保たれているといえる。しかし、今後は公共施設等の更新需要が高まり、更新や長寿化に係る地方債の発行が増加すると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な更新・長寿化を行うとともに、公共施設等整備基金を活用するなど、財政規律に基づき地方債発行額の計画的な管理に努める。

3. 行政コストの状況

臨時特別給付金や新型コロナウイルスワクチン接種関連の国庫補助金返還金が増加したことなどにより、純行政コストは増加したものの、住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。これは、過去から職員の定員管理によって人件費を削減してきた効果といえる。今後は、高齢化に伴う社会保障給付費や一部事務組合の施設更新需要に対する負担金の増加によって移転費用が増加していくと見込まれる。歳入強化や民間活力の導入、事務改善などの行財政改革に取り組み、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。これは、平成29年度まで、今後発生する公共施設等の更新需要に対する備えとして地方債の発行を抑え、償還が進んでいるためである。
基礎的財政収支は、昨年度と比較して△1,111百万円と減少したものの、632百万円の黒字となっている。
今後も公共施設等の更新需要が高まると考えられる。公共施設等総合管理計画に基づいた計画的な更新・長寿化を行うとともに、公共施設等整備基金を活用するなど、財政規律に基づき地方債発行額の計画的な管理に努める。

5. 受益者負担の状況

光熱水費の増加などにより経常費用が増加し受益者負担比率は低下し、類似団体平均値を下回ることとなった。
引き続き、公共施設等総合管理計画に基づき、施設配置の最適化を進めることと、歳入強化や民間活力の導入、事務改善など行財政改革に取り組み、経常費用の削減を図っていく。また、今後高まる公共施設等の更新需要に対応するために、使用料など受益者負担の見直しについても検討していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県半田市
団体コード 232050

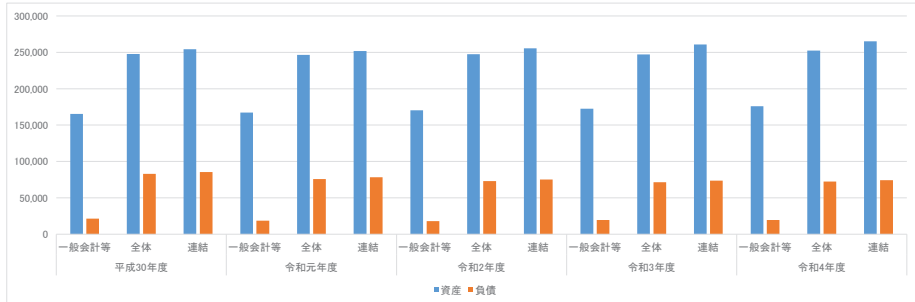
人口	117,747 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	697 人
面積	47.42 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	26,367,827 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	165,427	167,120	170,350	172,349	176,050
	負債	21,546	18,602	18,119	19,704	19,676
全体	資産	247,887	246,400	247,553	247,175	252,540
	負債	82,857	75,973	73,151	71,573	72,355
連結	資産	254,170	251,735	255,384	260,672	265,019
	負債	85,435	78,333	75,291	73,676	74,132

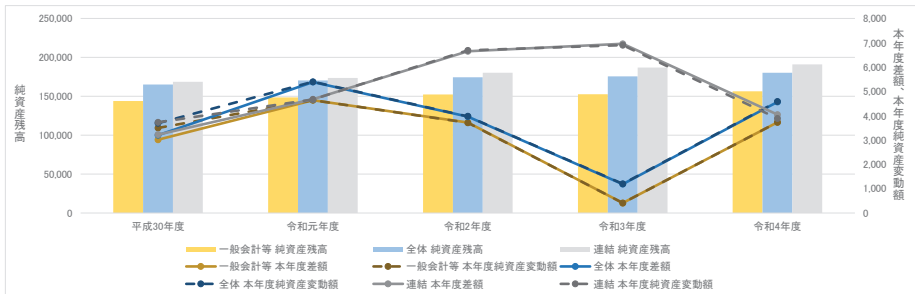


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,701百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは固定資産であり、乙川中学校の改築等による建物資産が3,724百万円増に伴い資産全体で増となった。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から5,365百万円増加し、負債総額は前年度末から782百万円増加した。資産総額は、企業会計の各施設や上下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて76,490百万円多くなるが、負債総額も下水道事業会計において、過去に地方債を充当し重点的に管整備を行ったことが要因となり、一般会計等に比べて52,679百万円多くなっている。
知多中部広域事務組合、半田市土地開発公社、愛知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から4,347百万円増加し、負債総額は前年度末から456百万円増加した。資産総額は、各団体の施設や半田市土地開発公社が保有している公有用地等の資産を計上していること等により、一般会計等に比べて88,969百万円多くなるが、負債総額も借入金があることから、一般会計等に比べて54,457百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	3,012	4,638	3,723	413	3,729
	本年度純資産変動額	3,497	4,638	3,714	413	3,729
	純資産残高	143,880	148,518	152,232	152,645	156,374
全体	本年度差額	3,201	5,384	3,968	1,186	4,570
	本年度純資産変動額	3,895	5,398	3,978	1,200	4,583
	純資産残高	165,029	170,427	174,402	175,802	180,185
連結	本年度差額	3,223	4,675	6,647	6,959	4,048
	本年度純資産変動額	3,729	4,668	6,890	6,903	3,890
	純資産残高	168,734	173,402	180,093	186,996	190,886

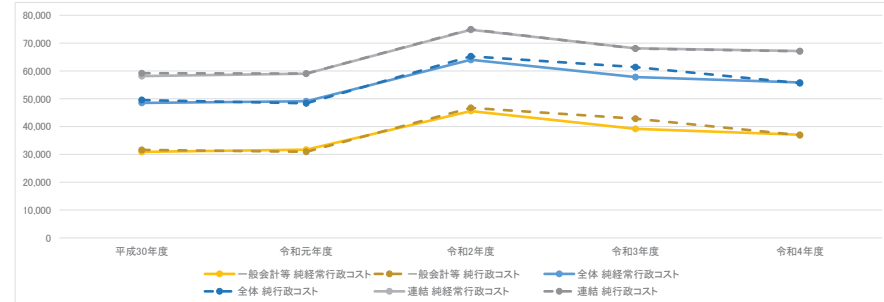


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(40,614百万円)が純行政コスト(36,885百万円)を上回ったことから、本年度差額は3,729百万円となり、純資産残高は、前年度に比べて3,729百万円の増加となった。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,568百万円多くなっており、本年度差額は4,570百万円となり、純資産残高は前年度に比べ4,583百万円の増加となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれること等から、一般会計等と比べて財源が30,480百万円多くなっており、本年度差額は4,048百万円となり、純資産残高は前年度に比べ3,890百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	30,912	31,735	45,573	39,215	37,100
	純行政コスト	31,627	30,938	46,722	42,838	36,885
全体	純経常行政コスト	48,499	49,129	64,014	57,767	55,813
	純行政コスト	49,549	48,372	65,238	61,383	55,612
連結	純経常行政コスト	58,146	59,058	74,794	68,151	67,175
	純行政コスト	59,216	59,050	74,947	68,002	67,046

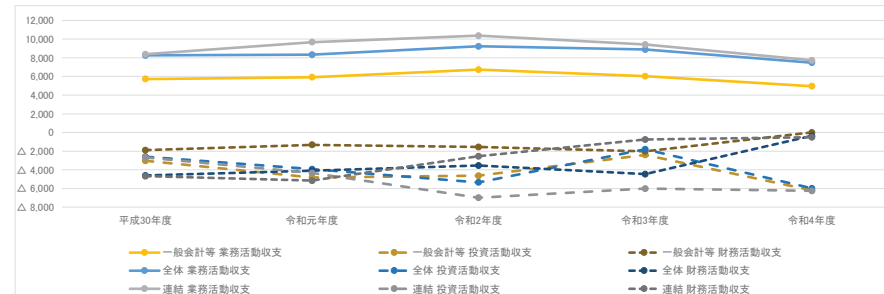


分析:
一般会計等においては、経常費用は39,434百万円となり、前年度から2,173百万円の減であった。そのうち、補助金や社会保障給付等の移転費用は20,047百万円であり、人件費等の業務費用は19,387百万円であることから、移転費用の方が業務費用よりも多い。業務費用で最も金額が大きいのは物件費等(12,018百万円)。次いで人件費(6,344百万円)であり、この2つを合わせて純行政コストの49.8%を占めている。なお、純行政コストの前年度比5.953百万円減は、補助金等の減が要因である。今後は、高齢化の進展などによる移転費用(社会保障給付)の増が見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が16,947百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用も16,316百万円多くなり、純行政コストは18,727百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が17,298百万円多くなっている一方、人件費が8,084百万円多くなっているなど、経常費用が47,373百万円多くなり、純行政コストは30,161百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,733	5,925	6,737	6,033	4,957
	投資活動収支	△ 3,031	△ 4,817	△ 4,622	△ 2,403	△ 6,197
	財務活動収支	△ 1,883	△ 1,320	△ 1,543	△ 2,023	10
全体	業務活動収支	8,263	8,331	9,241	8,887	7,477
	投資活動収支	△ 2,587	△ 3,935	△ 5,345	△ 1,798	△ 5,978
	財務活動収支	△ 4,803	△ 4,106	△ 3,547	△ 4,459	△ 359
連結	業務活動収支	8,387	9,682	10,380	9,425	7,739
	投資活動収支	△ 2,675	△ 4,347	△ 6,992	△ 6,012	△ 6,247
	財務活動収支	△ 4,675	△ 5,153	△ 2,538	△ 745	△ 509



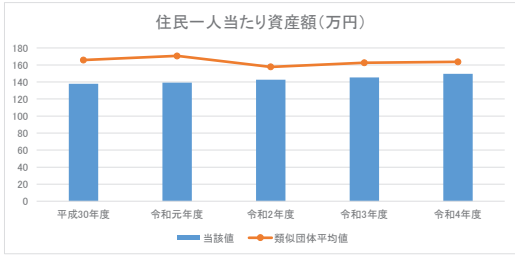
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,957百万円であったが、投資活動収支については、乙川中学校の建て替え工事等により△6,197百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が1,842百万円等になったことから、10百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から1,229百万円減少し、2,654百万円となった。地方債の償還は着実に進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,520百万円多い4,777百万円となっている。投資活動収支では、下水道管整備等を実施したため、△5,978百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△359百万円となり、本年度末資金残高は前年度から1,140百万円増加し、13,078百万円となった。
連結では、半田市土地開発公社における公有地取得事業等が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より2,782百万円多い、7,739百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△509百万円となり、本年度末資金残高は前年度から986百万円増加し、13,935百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

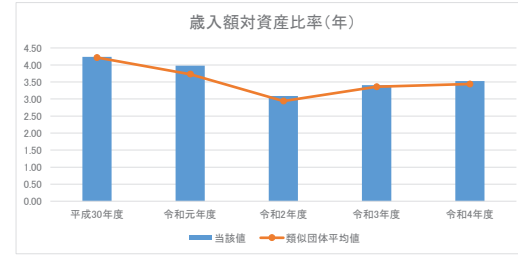
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	16,542,653	16,711,972	17,035,047	17,234,854	17,604,975
人口	119,897	120,078	119,418	118,535	117,747
当該値	138.0	139.2	142.7	145.4	149.5
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6



②歳入額対資産比率(年)

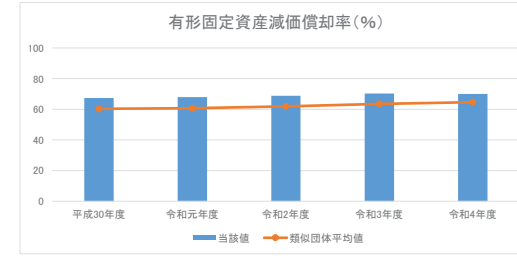
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	165,427	167,120	170,350	172,349	176,050
歳入総額	39,052	41,996	55,148	50,558	49,856
当該値	4.24	3.98	3.09	3.41	3.53
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	90,732	93,173	95,737	98,309	100,888
有形固定資産 ※1	134,764	137,141	139,112	139,978	144,106
当該値	67.3	67.9	68.8	70.2	70.0
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

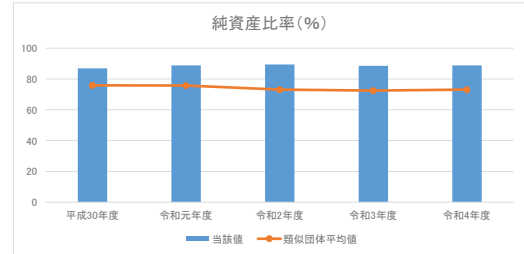
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

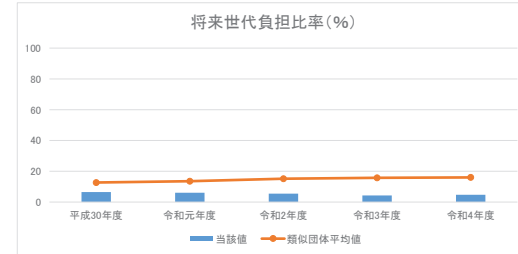
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	143,880	148,518	152,232	152,645	156,374
資産合計	165,427	167,120	170,350	172,349	176,050
当該値	87.0	88.9	89.4	88.6	88.8
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	9,321	8,629	7,704	6,200	6,776
有形・無形固定資産合計	142,674	143,785	143,534	142,793	145,407
当該値	6.5	6.0	5.4	4.3	4.7
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

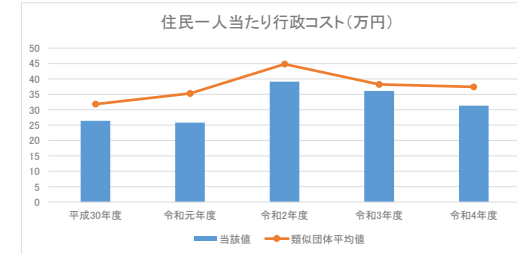
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

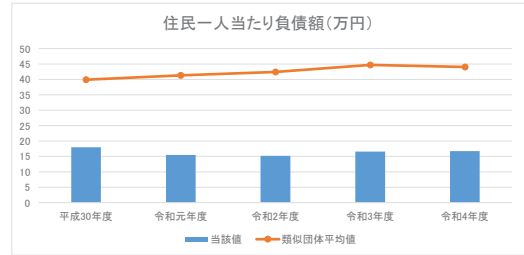
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,162,712	3,093,796	4,672,183	4,283,840	3,688,504
人口	119,897	120,078	119,418	118,535	117,747
当該値	26.4	25.8	39.1	36.1	31.3
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

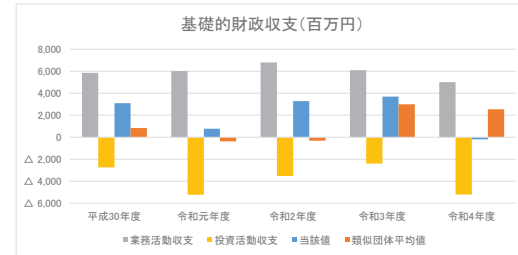
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,154,649	1,860,153	1,811,868	1,970,419	1,967,615
人口	119,897	120,078	119,418	118,535	117,747
当該値	18.0	15.5	15.2	16.6	16.7
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	5,848	6,017	6,809	6,090	5,000
投資活動収支 ※2	△ 2,744	△ 5,238	△ 3,534	△ 2,387	△ 5,204
当該値	3,104	779	3,275	3,703	△ 204
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

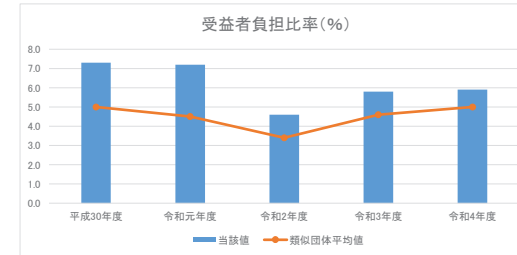
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,450	2,479	2,188	2,393	2,334
経常費用	33,363	34,214	47,762	41,608	39,434
当該値	7.3	7.2	4.6	5.8	5.9
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額が類似団体平均値より低く、有形固定資産減価償却率が類似団体平均値より高くなっている。歳入額対資産比率については、類似団体を上回り、前年度との比較では、類似団体と同じ傾向で推移している。半田市公共施設等総合管理計画では、すべての公共施設について、更新等の再整備と管理に関する基本的な方針を定めているため、更新等については、総合計画に基づき実施計画を半田市公共施設等総合管理計画の実施プログラムと位置づけ、順次実施していく。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は類似団体平均値を上回っており、引き続き行政コストの削減に努める。また、将来世代負担比率は地方債の償還が着実に進んだこと等により類似団体平均値を大きく下回っているが、今後は、新病院建設や公共施設の更新など大規模な事業の実施が予定されているため、計画的な事業実施を行うとともに、引き続き健全で持続可能な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは前年度より減少し、類似団体平均値を下回っている。今後は、全国的な傾向と同様に少子高齢化の進展により引き続き扶助費が増大していくことが予想されるが、国や県、近隣自治体の動向を注視しながら各事業の見直し等を図っていく。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は前年度より減少し、類似団体平均値も大きく下回っている。また、基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△204百万円となっており、類似団体平均値を下回っている。これは、令和4年度に乙川中学校の改築工事を行ったことによる公共施設等整備費支出が増えたことによるものである。今後は、新病院建設や公共施設の更新など大規模な事業の実施が予定されるが、計画的な事業実施と公債費の平準化により、引き続き健全で持続可能な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して、行政コストがかかっていない(⑨住民一人当たり行政コスト)ことが、高い受益者負担率につながっていると考えられる。今後も、企業会計の経営戦略等に従い、引き続き健全で持続可能な財政運営に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県春日井市
団体コード 232068

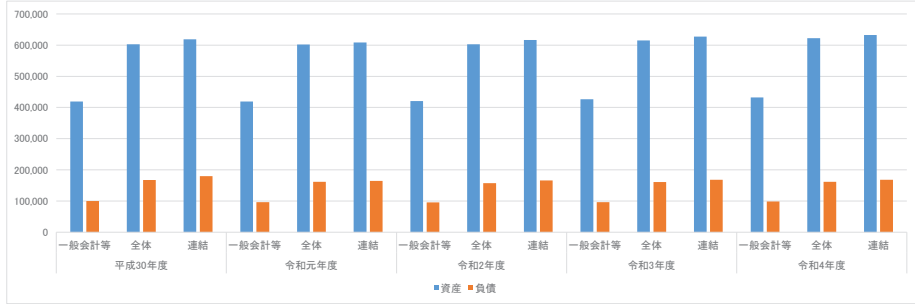
人口	308,937 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,862 人
面積	92.78 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	61,709.952 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	施行時特例市	実質公債費比率	4.8 %
		将来負担比率	19.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	419,070	419,045	420,445	426,364	432,108
	負債	99,899	96,640	95,882	96,226	98,725
全体	資産	602,675	602,010	602,850	615,331	622,272
	負債	167,285	161,883	157,357	160,903	161,903
連結	資産	618,658	608,414	616,662	627,614	632,367
	負債	179,567	164,868	166,301	168,308	168,045

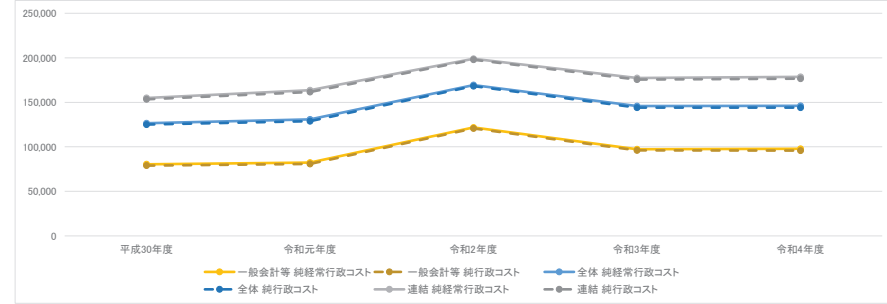


分析:
一般会計等においては、資産総額については令和3年度と比較し5,744百万円増加となった。インフラ資産においては、道路舗装や公園用具をはじめとした社会基盤整備における資産の取得額が減価償却による資産の減少を下回り1,596百万円減少したものの、事業用資産は、朝宮公園テニスコート等整備、市営下原住宅整備などによる資産の増加が減価償却による資産の減少を上回り6,609百万円増加したためである。負債総額については、令和3年度と比較し2,499百万円増加となった。これは、朝宮公園整備などの建設事業の増加に伴い、地方債が3,385百万円増加したためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	80,413	82,253	121,795	97,257	97,926
	純行政コスト	78,911	80,787	120,662	96,027	95,875
全体	純経常行政コスト	126,531	130,905	169,343	145,793	145,984
	純行政コスト	125,032	128,923	168,215	143,939	143,935
連結	純経常行政コスト	154,855	163,652	198,890	177,379	178,610
	純行政コスト	153,356	161,670	197,819	175,574	176,561

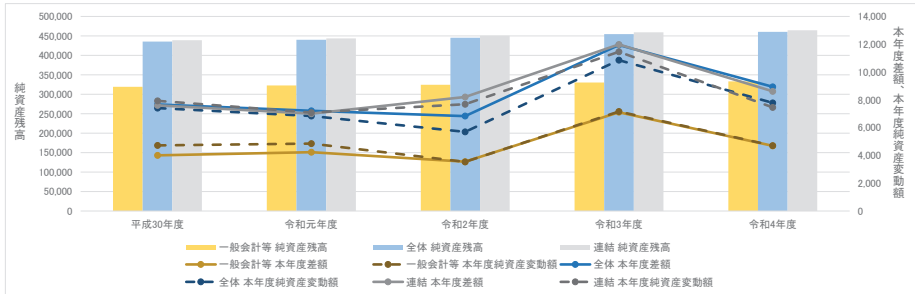


分析:
一般会計等における純経常行政コストは97,926百万円となり、前年度比669百万円の増加となった。これは主に、令和4年度から新たに重層的支援体制整備事業を実施したことや燃料費の高騰によるものである。移転費用は、高齢化の進行等により社会保障給付が509百万円増加したものの、臨時特別給付金の終了などにより補助金等が4,093百万円減少し、合計で49,547百万円となった。業務費用の中では、物件費や減価償却費などの物件費等が33,101百万円、次いで職員給与費などの人件費が19,640百万円となっており、合計で55,357百万円である。社会保障給付に係る費用については、今後も増加していくことが見込まれるため、支援内容の質を確保する中で給付費の適正化を推進し、経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	4,011	4,228	3,550	7,105	4,686
	本年度純資産変動額	4,727	4,844	3,538	7,158	4,711
	純資産残高	319,171	322,405	324,563	330,138	333,383
全体	本年度差額	7,670	7,212	6,828	11,946	8,933
	本年度純資産変動額	7,405	6,834	5,695	10,855	7,787
	純資産残高	435,390	440,127	445,493	454,429	460,369
連結	本年度差額	7,595	7,004	8,198	11,986	8,611
	本年度純資産変動額	7,934	7,086	7,680	11,458	7,451
	純資産残高	439,091	443,547	450,361	459,306	464,322

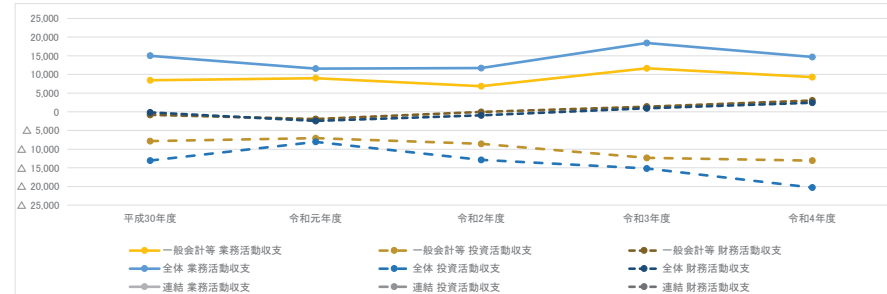


分析:
一般会計等においては、税収等や国庫補助金等の財源(100,561百万円)が純行政コスト(95,875百万円)を上回ったことから本年度差額は4,686百万円となり、純資産残高は333,383百万円となった。財源のうち税収等については、地方消費税交付金の増加や、新築家屋の増加等による固定資産税の増加などにより、1,347百万円増加している。今後も、持続的な財政運営のため、様々な収入確保策を講じていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	8,427	9,026	6,863	11,657	9,310
	投資活動収支	△ 7,834	△ 7,052	△ 8,577	△ 12,358	△ 13,081
	財務活動収支	△ 830	△ 1,933	△ 13	1,391	3,029
全体	業務活動収支	15,024	11,569	11,736	18,441	14,701
	投資活動収支	△ 13,082	△ 8,058	△ 12,871	△ 15,191	△ 20,291
	財務活動収支	△ 153	△ 2,441	△ 956	914	2,432
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は9,310百万円となったものの、投資活動収支については、朝宮公園整備などにより△13,081百万円となった。また、財務活動収支は朝宮公園整備や市営下原住宅整備などの実施に伴い地方債発行収入が増加したため、3,029百万円(前年度比1,638百万円増加)となっており、本年度末資金残高は497百万円となった。財務活動収支については、今後も地方債の償還額の増加傾向が見込まれることから、マイナス傾向で推移することが考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	41,907,046	41,904,482	42,044,480	42,636,376	43,210,808
人口	312,007	311,338	310,991	309,788	308,937
当該値	134.3	134.6	135.2	137.6	139.9
類似団体平均値	142.7	146.6	144.7	146.2	146.3

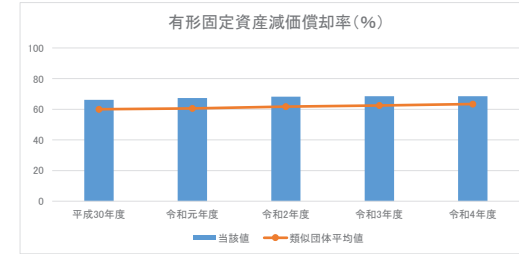
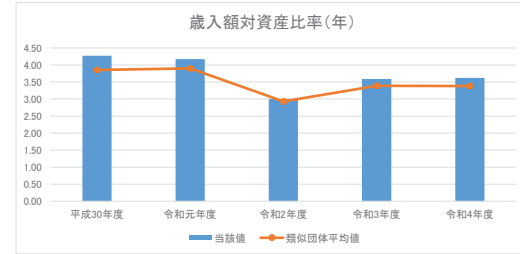
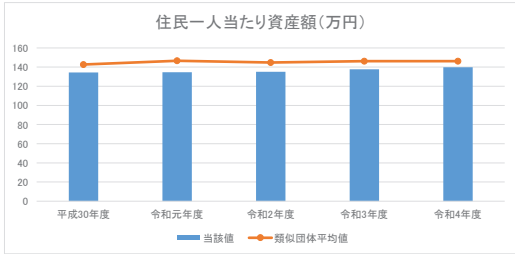
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	419,070	419,045	420,445	426,364	432,108
歳入総額	98,052	100,486	140,038	118,817	119,489
当該値	4.27	4.17	3.00	3.59	3.62
類似団体平均値	3.85	3.90	2.93	3.39	3.38

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	286,477	295,033	303,198	311,296	319,394
有形固定資産 ※1	433,388	438,535	444,712	454,760	466,327
当該値	66.1	67.3	68.2	68.5	68.5
類似団体平均値	60.0	60.5	61.7	62.5	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

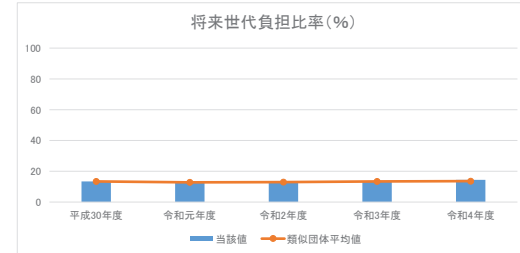
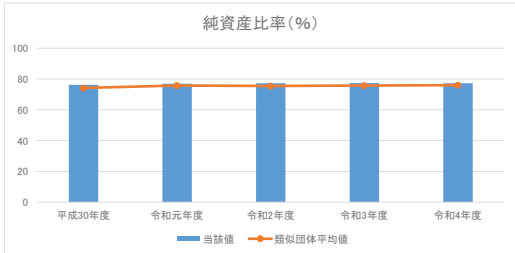
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	319,171	322,405	324,563	330,138	333,383
資産合計	419,070	419,045	420,445	426,364	432,108
当該値	76.2	76.9	77.2	77.4	77.2
類似団体平均値	74.2	75.8	75.5	75.7	76.0

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	48,876	48,050	48,879	49,290	53,865
有形・無形固定資産合計	365,812	364,357	365,588	368,145	373,072
当該値	13.4	13.2	13.4	13.4	14.4
類似団体平均値	13.4	12.8	13.0	13.4	13.6

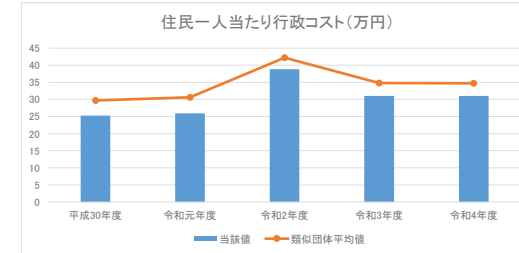
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	7,891,080	8,078,682	12,066,245	9,602,720	9,587,470
人口	312,007	311,338	310,991	309,788	308,937
当該値	25.3	25.9	38.8	31.0	31.0
類似団体平均値	29.7	30.6	42.2	34.8	34.7



4. 負債の状況

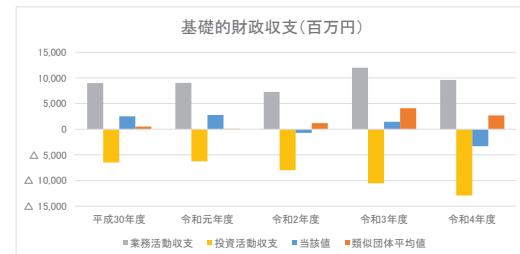
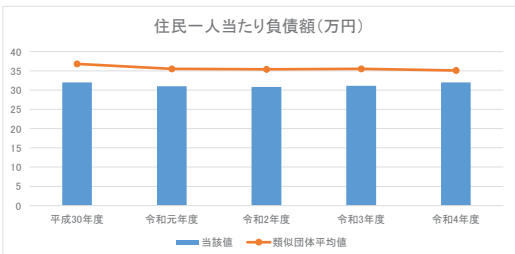
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	9,989,949	9,664,017	9,588,229	9,622,591	9,872,482
人口	312,007	311,338	310,991	309,788	308,937
当該値	32.0	31.0	30.8	31.1	32.0
類似団体平均値	36.8	35.5	35.4	35.5	35.1

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	9,004	9,026	7,272	11,996	9,607
投資活動収支 ※2	△ 6,478	△ 6,254	△ 7,976	△ 10,530	△ 12,924
当該値	2,526	2,772	△ 704	1,466	△ 3,317
類似団体平均値	514.0	103.6	1,187.6	4,100.4	2,698.6

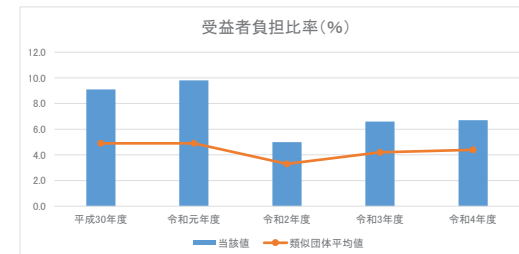
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
經常収益	8,041	8,929	6,414	6,917	6,978
經常費用	88,453	91,182	128,209	104,174	104,904
当該値	9.1	9.8	5.0	6.6	6.7
類似団体平均値	4.9	4.9	3.3	4.2	4.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

いずれの指標についても、類似団体平均値と同程度となっている。ただし、資産のうち道路等の敷地については、取得価額が不明なものがあるため、備忘価格1円で評価をしているものが存在する。
有形固定資産減価償却率については、年々増加しており、将来の公共施設の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和元年度に策定した公共施設個別施設計画に基づき適切な維持補修・管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

いずれの指標についても、類似団体平均値と同程度となっている。将来世代負担比率については、前年度比1.0%増加しているが、これは朝宮公園整備等により地方債残高が増加したためであり、今後も計画的な施設整備に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。退職者補充を基調とする計画的な新規職員採用と、技術・経験の継承を図る再任用制度の活用を通じ、市全体の職員数の適正化に取り組んでいることなどが要因として推測される。今後は、老朽化に伴う施設の維持補修費等が増加することが見込まれるため、類似団体の動向に左右されるが平均値を上回ることも考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額については、前年度から増加したものの、類似団体平均値を下回ることとなった。負債合計が増加した理由は、土地開発公社の経営健全化に伴い損失補償引当金が減少したものの、朝宮公園整備や下原住宅整備などの実施に伴い、地方債が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、昨年度と同程度であったが、類似団体平均からは上回っている。これは、昨年度同様に、經常収益については、新型コロナウイルスの影響は緩和したものの、依然として施設使用料などが低調であったためである。今後も類似団体と比較しながら受益者負担の水準の適正化に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊川市
団体コード 232076

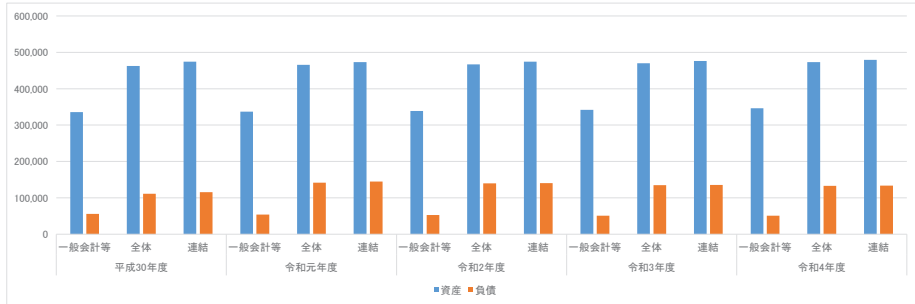
人口	186,524人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,144人
面積	161.14㎦	実質赤字比率	-%
標準財政規模	41,239,256千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	△0.8%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	335,577	336,864	338,567	341,922	345,994
	負債	56,086	53,770	52,989	50,776	50,612
全体	資産	462,493	465,345	466,901	470,052	472,878
	負債	111,069	141,685	139,697	135,083	132,715
連結	資産	474,413	473,316	474,324	476,348	479,141
	負債	115,734	144,819	140,385	135,697	133,346

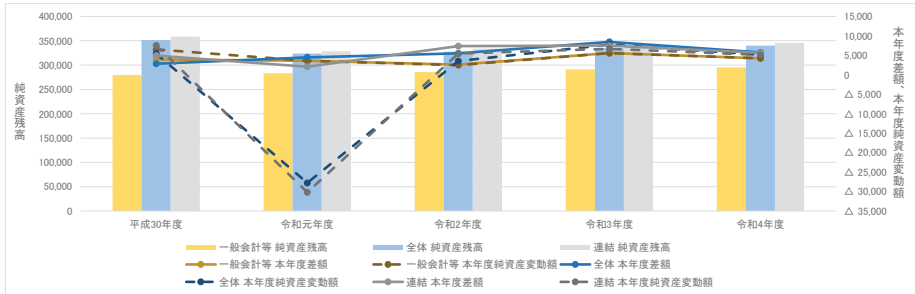


分析:
一般会計等において、令和4年度末の資産総額は345,994百万円で、前年度に対して4,072百万円増加している。これは、清掃工場の改修及び豊川公園再整備等の建設事業の進捗などにより有形固定資産が1,355百万円、まちづくり振興基金はじめ特定目的基金への積立等により、投資その他の資産が1,278百万円増加したことに加え、財政調整基金への積立等により、流動資産が1,585百万円増加したことによるものである。
一方で、将来世代の負担となる負債については164百万円減少している。これは、住民情報システム運営費などのファイナンス取引にかかる未払リース料が減少したことなどによるものである。
これらにより、過去及び現世代が負担してきた純資産は前年度に対して、4,236百万円増加した。
今後も、公共施設等総合管理計画などに基づき、施設の集約化・複合化をはじめとした適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	3,930	3,608	2,612	5,599	4,236
	本年度純資産変動額	6,524	3,604	2,484	5,568	4,236
	純資産残高	279,491	283,094	285,578	291,146	295,382
全体	本年度差額	2,848	4,504	5,518	8,459	5,754
	本年度純資産変動額	5,467	△27,765	3,544	7,765	5,194
	純資産残高	351,424	323,660	327,204	334,969	340,163
連結	本年度差額	4,939	2,080	7,391	7,516	5,661
	本年度純資産変動額	7,572	△30,183	5,442	6,713	5,144
	純資産残高	358,680	328,497	333,939	340,652	345,795

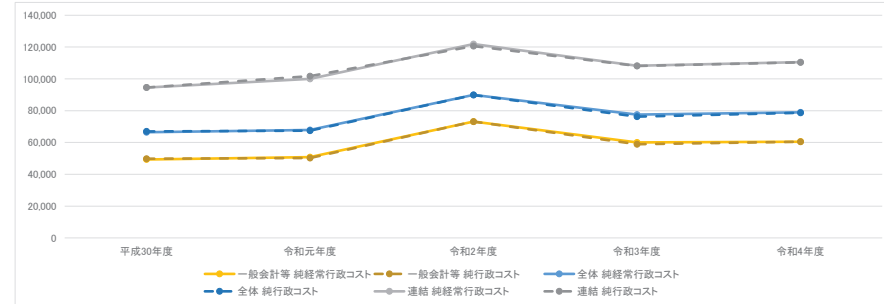


分析:
一般会計等において、令和4年度の本年度純資産変動額は4,236百万円の増加となったが、これは、清掃工場の改修及び豊川公園再整備等の建設事業の進捗などによる有形固定資産の増加、まちづくり振興基金をはじめ特定目的基金への積立等による投資その他の資産の増加、財政調整基金への積立等による流動資産の増加などによるものである。
将来世代の負担となる負債については、住民情報システム運営費などのファイナンス取引にかかる未払リース料が減少したことなどによるものである。この結果、将来世代も利用可能な資産が増加し、将来世代への負担が軽減されたといえる。
一方で、変動額は前年度に対しては1,332百万円増加した。これは臨時財政対策債の償還相当額が減少したことなどに伴う普通交付税の増などにより、収収等が1,987百万円増加したものの、コース単価の上昇等に起因する清掃工場管理運営費や光熱水費の高騰などの増加により、純行政コストが1,628百万円増加したことや国庫等補助金が1,721百万円減少したことなどによるものである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	49,314	50,771	73,155	60,013	60,538
	純行政コスト	49,798	50,283	73,144	58,876	60,504
全体	純経常行政コスト	66,454	67,921	89,935	77,477	78,925
	純行政コスト	66,948	67,480	89,860	76,237	78,703
連結	純経常行政コスト	94,546	99,972	121,897	108,255	110,577
	純行政コスト	94,550	101,718	120,621	108,128	110,368

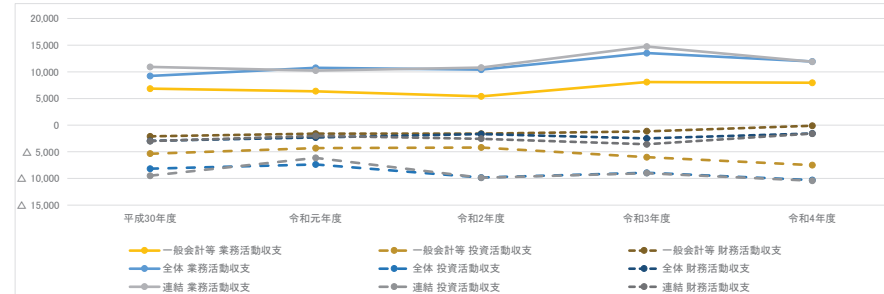


分析:
一般会計等において、令和4年度の純行政コストは60,504百万円で、前年度に対して1,628百万円増加している。これは、前年度新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業などの補助金等が1,647百万円減少したものの、コース単価の上昇等に起因する清掃工場管理運営費や光熱水費の高騰などにより物件費等が1,950百万円増加したことなどによるものである。
なお、本市は合併前に旧市町ごとで整備したため公共施設等の保有数が多く、今後も維持管理のコストが嵩むことが見込まれるため、施設の集約化・複合化事業を引き続き推進していくなど、適正管理に努めることにより、経費の削減を図っていく。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	6,859	6,358	5,397	8,083	7,956
	投資活動収支	△5,346	△4,318	△4,199	△6,013	△7,502
	財務活動収支	△2,097	△1,591	△1,578	△1,151	△1,112
全体	業務活動収支	9,228	10,757	10,399	13,521	11,927
	投資活動収支	△8,170	△7,372	△9,815	△8,932	△10,308
	財務活動収支	△2,941	△2,311	△1,678	△2,471	△1,566
連結	業務活動収支	10,917	10,230	10,776	14,741	11,908
	投資活動収支	△9,481	△6,140	△9,859	△8,996	△10,422
	財務活動収支	△2,996	△2,014	△2,546	△3,578	△1,579



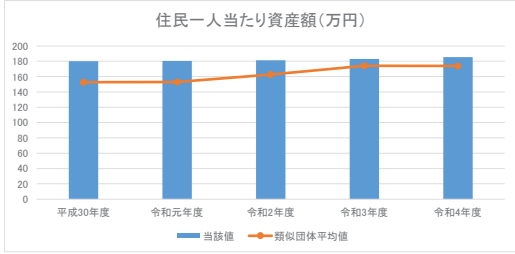
分析:
一般会計等において、主に地方債の発行額と返済の差額である財務活動収支は、△1,112百万円となっているが、これは地方債の新規借入を償還元金以下に抑制したことにより、将来世代の負担である負債が減少していることが要因である。
令和4年度の本年度資金収支額は342百万円で、919百万円であった前年度に対して、△577百万円減少した。これは、清掃工場の改修及び豊川公園再整備等の建設事業が多かったことやまちづくり振興基金をはじめ特定目的基金への積立などの資本形成活動である投資活動収支が1,489百万円減少したことなどによるものである。
また、基礎的財政収支(プライマリーバランス)は3,169百万円の黒字(業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金積立支出及び基金取崩収入を除く))となっており、持続可能な財政運営が行われているといえる。一方で、行政活動に必要な資金を基金の取崩しや地方債の発行収入によって確保する状況でもあるため、事業の見直しなど行政改革を更に推進する必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

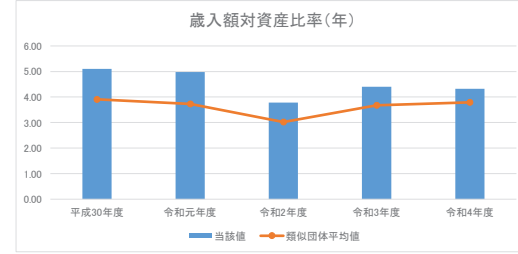
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	33,557,688	33,686,417	33,856,715	34,192,163	34,599,387
人口	186,454	186,802	186,783	186,775	186,524
当該値	180.0	180.3	181.3	183.1	185.5
類似団体平均値	152.7	153.0	162.7	174.1	173.9



②歳入額対資産比率(年)

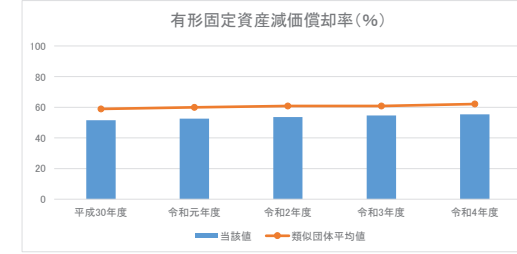
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	335,577	336,864	338,567	341,922	345,994
歳入総額	65,817	67,615	89,650	77,681	79,999
当該値	5.10	4.98	3.78	4.40	4.32
類似団体平均値	3.91	3.73	3.02	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	108,933	113,535	118,129	122,877	127,862
有形固定資産 ※1	210,916	216,187	220,377	225,141	231,332
当該値	51.6	52.5	53.6	54.6	55.3
類似団体平均値	58.9	59.9	60.8	60.8	62.1

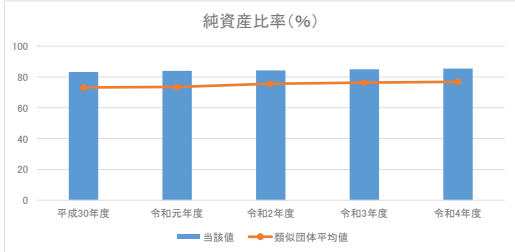
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

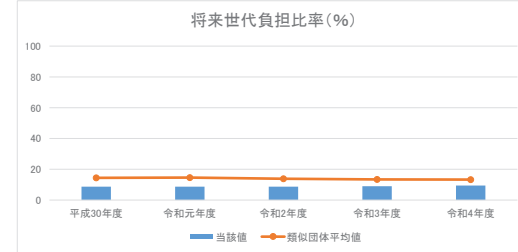
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	279,491	283,094	285,578	291,146	295,382
資産合計	335,577	336,864	338,567	341,922	345,994
当該値	83.3	84.0	84.3	85.1	85.4
類似団体平均値	73.2	73.5	75.6	76.3	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	27,079	27,142	27,641	28,472	30,125
有形・無形固定資産合計	311,379	313,490	316,025	317,361	318,569
当該値	8.7	8.7	8.7	9.0	9.5
類似団体平均値	14.4	14.6	13.8	13.4	13.3

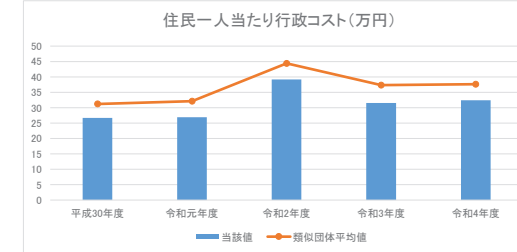
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

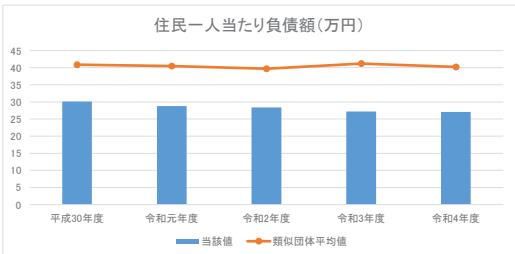
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,979,842	5,028,301	7,314,391	5,887,611	6,050,413
人口	186,454	186,802	186,783	186,775	186,524
当該値	26.7	26.9	39.2	31.5	32.4
類似団体平均値	31.2	32.1	44.4	37.3	37.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

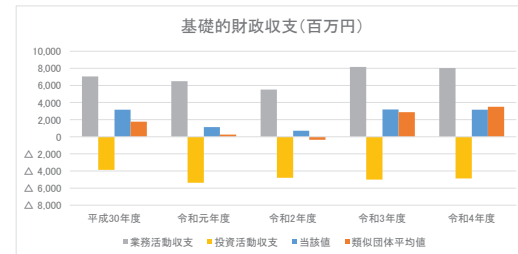
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	5,608,601	5,376,976	5,298,921	5,077,584	5,061,202
人口	186,454	186,802	186,783	186,775	186,524
当該値	30.1	28.8	28.4	27.2	27.1
類似団体平均値	40.9	40.5	39.7	41.2	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	7,041	6,501	5,511	8,177	8,037
投資活動収支 ※2	△ 3,881	△ 5,374	△ 4,805	△ 4,997	△ 4,867
当該値	3,160	1,127	706	3,180	3,170
類似団体平均値	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1

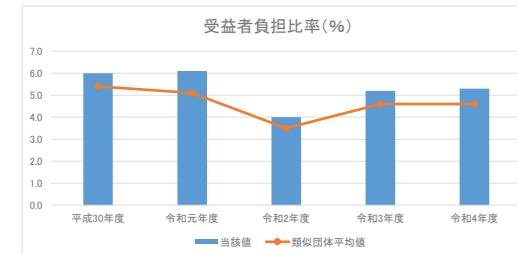
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,163	3,281	3,068	3,286	3,388
経常費用	52,478	54,052	76,223	63,299	63,926
当該値	6.0	6.1	4.0	5.2	5.3
類似団体平均値	5.4	5.1	3.5	4.6	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額及び②歳入額対資産比率は、三度の合併によって合併前に旧町ごとに整備した公共施設があり、保有する施設数が非合併団体よりも多いため、前年度と変わらず類似団体を上回っていることが推測される。
③有形固定資産減価償却率は、清掃工場の改修工事、豊川公園再整備工事及び一宮南部小学校校舎改修工事などを行ったことで、有形固定資産減価償却率の増加を抑制することができたと推測される。
今後も、公共施設等総合管理計画に基づき、長寿命化によるライフサイクルコストの縮減や、施設の統廃合・複合化を推進し保有施設の適正化を図るなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率は、前年度と同様に類似団体平均を上回っており、清掃工場の改修工事など固定資産の増加に加え、地方債の返還額に比べ借入額を抑制することで、負債減少を図っていることが要因であると考えられる。
⑤将来世代負担比率が類似より低いのは、地方債の返済額に比べて借入額を抑制することで、地方債の減少を図っているため、類似団体平均を下回っており、良好な状態にあるといえる。今後も将来世代の負担が過度に大きくなるまいよう、老朽化が進む公共施設の適正管理に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コストは前年度と同様に類似団体平均を下回っており、主な要因として物件費が他団体と比べて低いことが考えられる。
また、前年度より増加した要因としては、コークス単価の上昇等に起因する清掃工場管理運営費や光熱水費の高騰などによるものである。
一方で、人口減少・少子高齢化の進展による社会保障関係費の増加や、老朽化が進む公共施設の適正な管理の推進等への対応が今後の財政運営の課題となっているため、限りある財源を有効に活用するよう努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額は、前年度と同様に類似団体平均を下回っており、地方債の返済額に比べて借入額を抑制することで、地方債の減少を図っていることが要因と考えられる。
⑧基礎的財政収支は、前年度と同程度であるが、これは事業実施において国や県の補助金等をうまく活用できていることが主な要因と考えられる。
今後、大型建設事業が控えているため、将来世代の負担が過度に大きくなるまいよう、引き続き限りある財源を有効活用し、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

⑨経常収益は昨年度と比べ同程度であるが、経常費用は昨年度に比べ増加している。経常費用の増加要因としては、前年度新型コロナウイルス感染症緊急経済対策の一環として実施した子育て世帯臨時特別給付金給付事業などの補助金等が減少したものの、コークス単価の上昇等に起因する清掃工場管理運営費や光熱水費の高騰などにより物件費等が増加したものである。今後、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の統廃合・複合化を推進し、保有施設の適正化を図るにより、経費削減に努める。
また、公共施設等の使用料の見直しを行うなどにより、受益者負担の適正化を図る。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県津島市
団体コード 232084

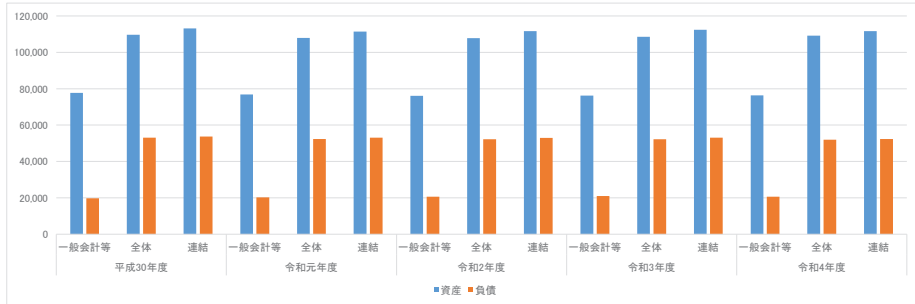
人口	60,623 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	418 人
面積	25.09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,818.182 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	4.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	77,676	76,802	76,080	76,213	76,309
	負債	19,779	20,269	20,581	20,945	20,648
全体	資産	109,710	107,960	107,859	108,563	109,149
	負債	53,059	52,398	52,181	52,236	51,932
連結	資産	113,143	111,413	111,675	112,434	111,606
	負債	53,729	53,132	52,978	53,063	52,286

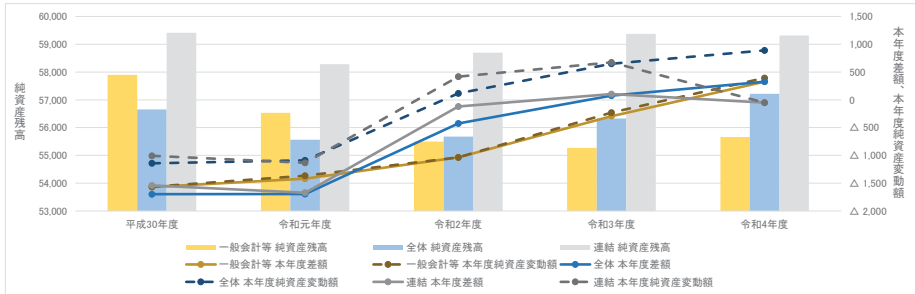


分析:
一般会計等: 資産総額が前年度末から96百万円の増となった。主な要因としては、減価償却が投資額を上回っているためインフラ資産で942百万円の減となった一方で、現金預金及び財政調整基金の増加に伴い流動資産が1,175百万円増となったためである。負債総額については、主に地方債等の減に伴い固定負債が365百万円減となったことで、全体で297百万円の減となった。今後は施設の改修等が控えているため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進める等、公共施設の適正管理に努めている。
全体: 資産総額が前年度末から586百万円の増となった。一般会計等よりも増が大きい主な要因は、病院事業が新型コロナウイルス感染症の影響によりレセプト処理が遅れたことで、未収入金409百万円が一時的に発生し、流動資産が増加したためである。負債総額は前年度末から304百万円の減となった。病院事業の地方債の減等により固定負債が717百万円減となった一方で、下水道事業の未払金の増等による流動負債が413百万円増となったことによる。
連結: 連結対象団体としていた名古屋西流通センター(株)が、保有していた株式持分のすべてを売却したことで、連結対象から除外している。その影響から、資産総額については826百万円の減となり、負債については777百万円の減となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,569	△ 1,419	△ 1,034	△ 293	327
	本年度純資産変動額	△ 1,564	△ 1,364	△ 1,034	△ 231	394
	純資産残高	57,897	56,533	55,499	55,268	55,661
全体	本年度差額	△ 1,697	△ 1,693	△ 428	75	326
	本年度純資産変動額	△ 1,142	△ 1,090	117	648	890
	純資産残高	56,651	55,561	55,679	56,326	57,216
連結	本年度差額	△ 1,540	△ 1,872	△ 119	104	△ 52
	本年度純資産変動額	△ 1,007	△ 1,133	416	674	△ 50
	純資産残高	59,414	58,281	58,697	59,371	59,320

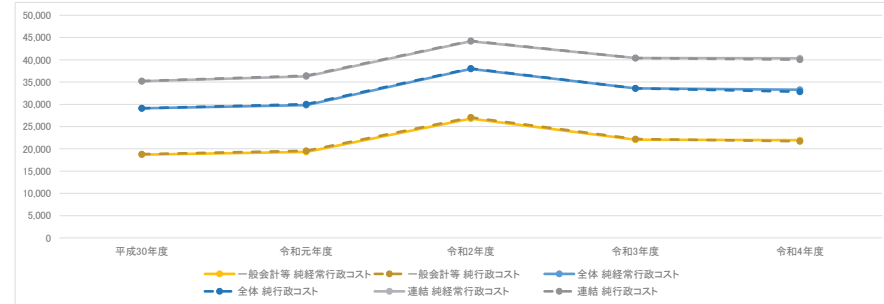


分析:
一般会計等: 純行政コスト548百万円の減及び、市税や法人事業税交付金、地方消費税交付金の増に伴い収収等が398百万円の増となり、本年度差額は前年度より620百万円改善し327百万円となった。無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額は394百万円となり、その結果本年度末純資産残高は55,661百万円となった。
全体: 収収等、国庫等補助金の財源が529百万円の減となったが、純行政コストは780百万円の減であったので、本年度差額は前年度より251百万円改善し326百万円となった。無償所管換等の影響や、公営企業会計での長期前受金戻入の一部を純資産変動のその他で表示していることを加味した本年度純資産変動額は890百万円となり、その結果本年度末純資産残高は57,216百万円となった。
連結: 全体会計と同様に収収等、国庫等補助金の財源が479百万円の減となったが、純行政コストは323百万円の減であったので、本年度差額は前年度より156百万円悪化し△52百万円となった。無償所管換等の影響や、公営企業会計での長期前受金戻入の一部を純資産変動のその他で表示していることを加味した本年度純資産変動額は△50百万円となり、その結果本年度末純資産残高は59,320百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	18,698	19,308	26,785	22,030	21,938
	純行政コスト	18,810	19,577	27,058	22,223	21,675
全体	純経常行政コスト	29,101	29,837	37,952	33,597	33,263
	純行政コスト	29,117	30,008	38,048	33,595	32,815
連結	純経常行政コスト	35,193	36,269	44,157	40,376	40,320
	純行政コスト	35,228	36,440	44,252	40,371	40,048

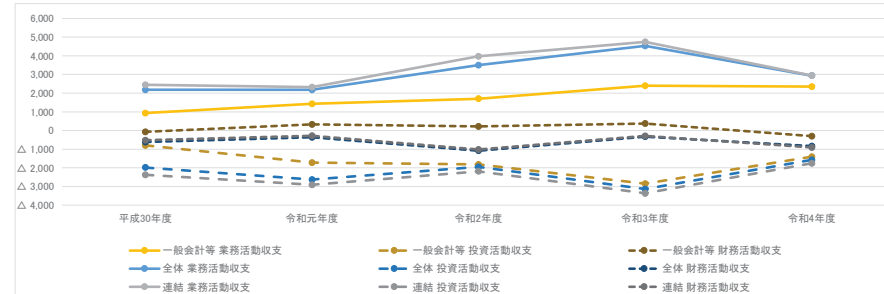


分析:
一般会計等: 純経常行政コストが前年度末から92百万円の減となった。主な要因は、経常費用のうち移転費用の補助金等であり、子育て世帯や非課税世帯に対する臨時特別給付金の規模縮小等から、全体で736百万円の減となったためである。純行政コストについては、名古屋西流通センター(株)の株式売却益が発生したことによって臨時利益が466百万円の増となり、全体で548百万円の減となった。
全体: 純経常行政コストが前年度末から334百万円の減となった。一般会計等よりも減が大きい主な要因は、経常費用のうち移転費用の社会保障給付であり、国民健康保険事業で310百万円の減、介護保険事業で90百万円の増、後期高齢者医療事業で40百万円増となったためである。純行政コストも同様の理由で、780百万円の減となった。
連結: 愛知県後期高齢者医療広域連合において、社会保障給付が前年度末から290百万円の増となった影響で、連結会計では純経常行政コストは56百万円の減となり、純行政コストは323百万円の減となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	935	1,435	1,702	2,399	2,349
	投資活動収支	△ 797	△ 1,724	△ 1,814	△ 2,849	△ 1,407
	財務活動収支	△ 78	322	220	371	△ 302
全体	業務活動収支	2,188	2,181	3,505	4,534	2,939
	投資活動収支	△ 1,981	△ 2,628	△ 1,947	△ 3,136	△ 1,574
	財務活動収支	△ 615	△ 364	△ 1,085	△ 333	△ 836
連結	業務活動収支	2,448	2,323	3,977	4,746	2,944
	投資活動収支	△ 2,372	△ 2,913	△ 2,187	△ 3,364	△ 1,755
	財務活動収支	△ 516	△ 284	△ 1,019	△ 294	△ 910



分析:
一般会計等: 業務活動収支は2,349百万円、投資活動収支については△1,407百万円、財務活動収支は△302百万円となった。投資活動収支の減少については、基金積立金支出が1,547百万円減少したことが主な要因である。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回りマイナスとなった。今後、学校施設をはじめとする公共施設で大規模改修等が予想されるため、市全体の投資的経費のバランスに留意していく。
全体: 業務活動収支は、病院事業の業務収入が前年度より1,229百万円減となったこと等に伴い、前年度より1,999百万円減の2,939百万円となった。投資活動収支は一般会計等と同様に、前年度より1,562百万円増の△1,574百万円となった。財務活動収支も一般会計等と同様に、503百万円減の△836百万円となった。
連結: 連結会計の一部事務組合の影響は軽微であり、業務活動収支については前年度より1,802百万円の減、投資活動収支については前年度より1,609百万円の増、財務活動収支については前年度より616百万円の減となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,767,601	7,680,238	7,608,019	7,621,271	7,630,929
人口	62,734	62,346	61,724	60,977	60,623
当該値	123.8	123.2	123.3	125.0	125.9
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	144.8	148.4

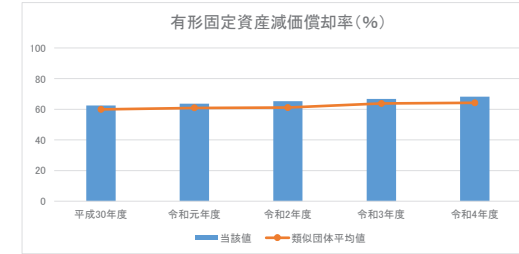
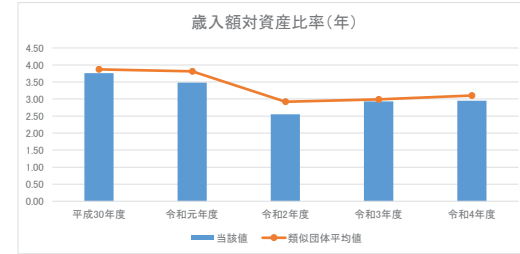
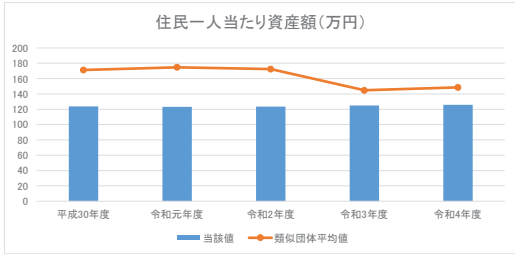
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	77,676	76,802	76,080	76,213	76,309
歳入総額	20,655	22,097	29,790	26,014	25,892
当該値	3.76	3.48	2.55	2.93	2.95
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	82,088	84,452	86,816	89,588	92,394
有形固定資産 ※1	131,613	132,481	133,150	134,168	135,456
当該値	62.4	63.7	65.2	66.8	68.2
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

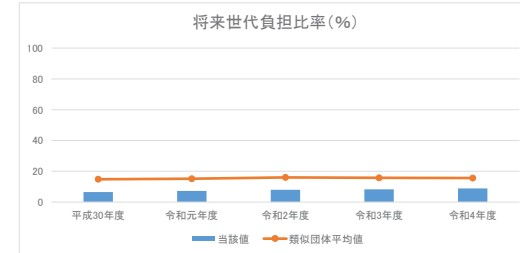
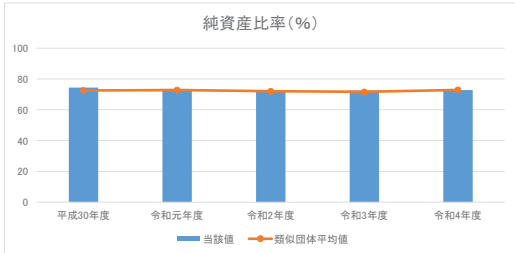
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	57,897	56,533	55,499	55,268	55,661
資産合計	77,676	76,802	76,080	76,213	76,309
当該値	74.5	73.6	72.9	72.5	72.9
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,700	5,114	5,450	5,570	5,888
有形・無形固定資産合計	72,287	70,626	68,878	67,115	66,195
当該値	6.5	7.2	7.9	8.3	8.9
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	15.7	15.6

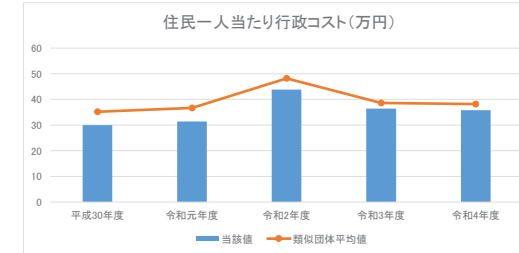
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,881,038	1,957,711	2,705,759	2,222,274	2,167,483
人口	62,734	62,346	61,724	60,977	60,623
当該値	30.0	31.4	43.8	36.4	35.9
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	38.6	38.2



4. 負債の状況

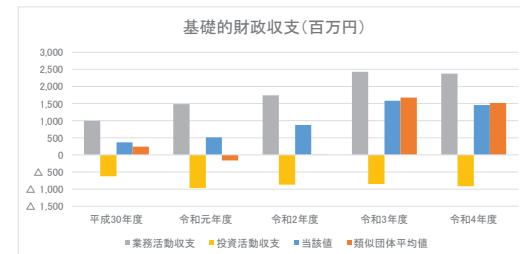
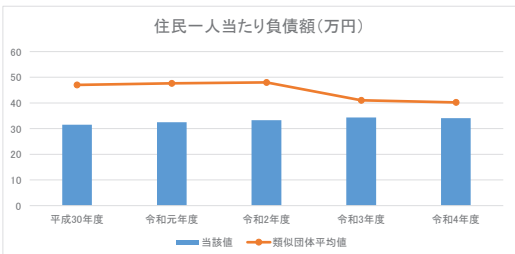
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,977,873	2,026,907	2,058,102	2,094,501	2,064,807
人口	62,734	62,346	61,724	60,977	60,623
当該値	31.5	32.5	33.3	34.3	34.1
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	992	1,483	1,744	2,432	2,376
投資活動収支 ※2	△ 628	△ 971	△ 872	△ 849	△ 919
当該値	364	512	872	1,583	1,457
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,673.1	1,517.7

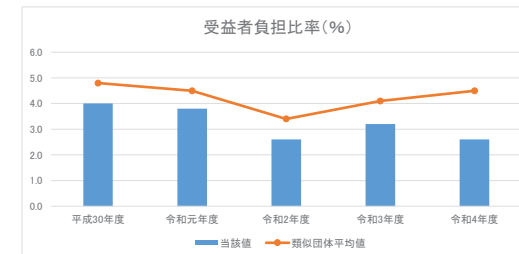
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	785	755	726	730	594
経常費用	19,482	20,062	27,512	22,760	22,531
当該値	4.0	3.8	2.6	3.2	2.6
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均と比較して大きく下回っている。主な要因としては、近年大規模な投資的事業を行ってこず、減価償却が進んだことが考えられる。今後は、学校施設等の大規模改修や、公共施設等の改修による投資的事業の増加が見込まれる。

2. 資産と負債の比率

将来世代負担比率が類似団体と比較して大きく下回っているが、これは、近年事業の見直しや歳入削減により新規の地方債発行を抑制していたためである。なお、学校施設をはじめとする公共施設等の改修が順次始まることから、将来世代負担率についても若干上昇する見込みである。公共施設等総合管理計画に基づき施設の適正管理に努めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについて、昨年度数値より減少したのは、名古屋西流通センター(株)の株式売却益が450百万円発生したためである。類似団体平均との比較では、下回っている状態にある。主な要因として、比較的資産が少ないため行政コストにおける減価償却費が少ないことが考えられる。今後は、施設改修に伴う減価償却の増及び扶助費、病院会計をはじめとする他会計への繰入金についても増加することが見込まれる。対応策としては、施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設の適正管理に努めるとともに、事務事業の見直し等を行い行政コストの縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体と比較して下回っている。主な要因としては、近年大規模な投資的事業を行ってこず、地方債の発行を抑制していたことが考えられる。また、基礎的財政収支については、投資活動収支が引き続き赤字であるものの、業務活動収支の黒字分がそれを上回ったため、1,457百万円となり、類似団体平均と比較してほぼ同水準となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、庁舎空調設備等改修工事や神守こどもの家建設工事を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、類似団体平均と比べ低くなっている。今後は施設の老朽化に伴う維持補修費が増加することが予想されるため、公共施設使用料の見直し等により、受益者負担の増を円滑にする必要がある。また、経常収益の増の取り組みを進めるとともに、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の集約化・複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県碧南市
団体コード 232092

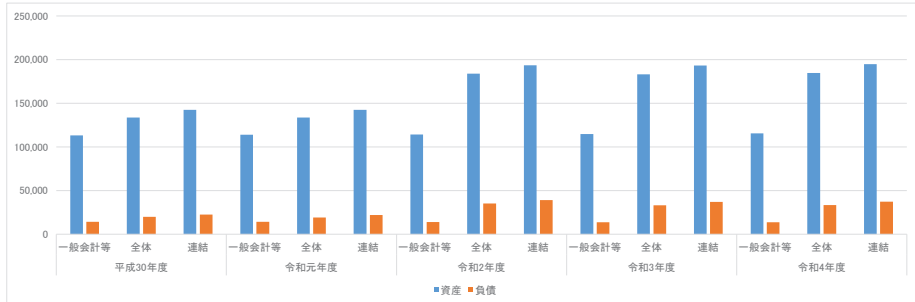
人口	72,645 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	455 人
面積	36.68 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,951,807 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	2.7 %
		将来負担比率	2.2 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	113,268	113,980	114,276	114,711	115,403
	負債	14,236	14,296	14,000	13,718	13,635
全体	資産	133,653	133,547	183,792	183,131	184,640
	負債	19,800	19,014	35,118	33,149	33,295
連結	資産	142,342	142,391	193,550	193,171	194,714
	負債	22,539	22,084	39,049	37,103	37,385

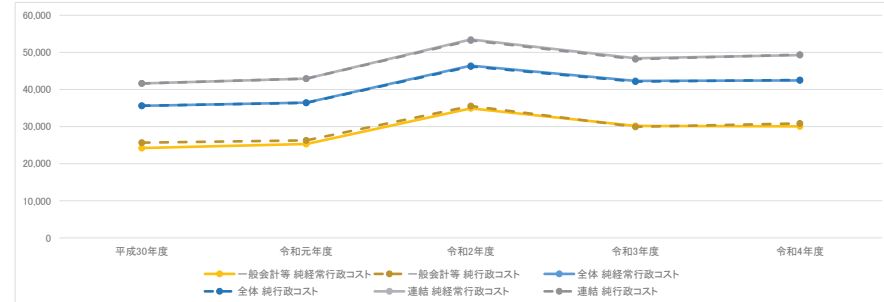


分析:
一般会計等は、病院事業会計に対する投資及び出資金の増(573百万円)等により資産総額が前年度末から692百万円の増加(0.6%)となった。全体においては、主な要因として下水道事業の整備によりインフラ資産が532百万円増加したことによって資産総額が1,509百万円増(0.8%)となっている。連結においても、下水道事業の整備によりインフラ資産が532百万円増加したことが主な要因と考えられ、資産総額としては1,544百万円増(0.8%)となっている。また負債に関しては、一般会計では地方債の減少による影響等から83百万円の減、全体会計では未払金が218百万円増加している影響から146百万円の増、連結会計では主に地方債等の影響から282百万円の増であるとされている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,220	25,311	34,906	30,179	30,031
	純行政コスト	25,670	26,301	35,544	29,955	30,845
全体	純経常行政コスト	35,599	36,447	46,421	42,311	42,412
	純行政コスト	35,610	36,422	46,204	42,142	42,543
連結	純経常行政コスト	41,623	42,942	53,486	48,385	49,281
	純行政コスト	41,622	42,912	53,230	48,185	49,381

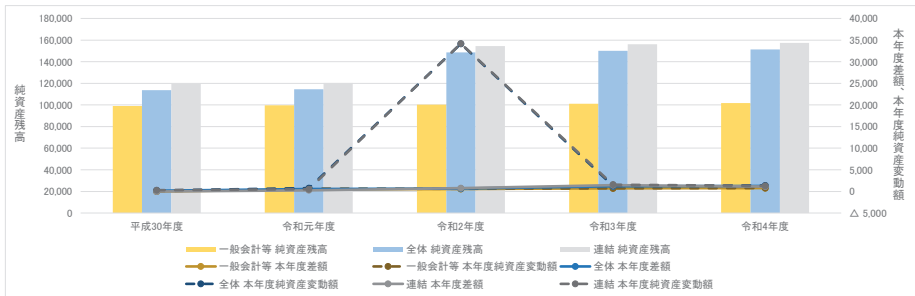


分析:
一般会計等は、純経常行政コストが前年度に比べ148百万円減少(-0.5%)となった。経常費用のうち社会保障給付が858百万円の減となっており、これは、新型コロナウイルス感染症関連による経費の減額が要因となっている。今後も新型コロナウイルス感染症関連による経費が減少していくと考えられるが、物価高騰等の影響が見込まれることから、既存の事業の見直し等により経費の抑制に努めていく。全体及び連結においても、同様の理由により全体会計で101百万円の増(0.2%)、連結会計で896百万円の増(1.9%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 8	460	542	704	763
	本年度純資産変動額	28	652	593	716	774
	純資産残高	99,032	99,684	100,277	100,993	101,767
全体	本年度差額	158	537	658	1,183	1,258
	本年度純資産変動額	209	779	34,141	1,307	1,364
	純資産残高	113,754	114,533	148,674	149,981	151,345
連結	本年度差額	△ 22	263	736	1,444	1,131
	本年度純資産変動額	281	505	34,192	1,568	1,261
	純資産残高	119,803	120,308	154,500	156,068	157,329

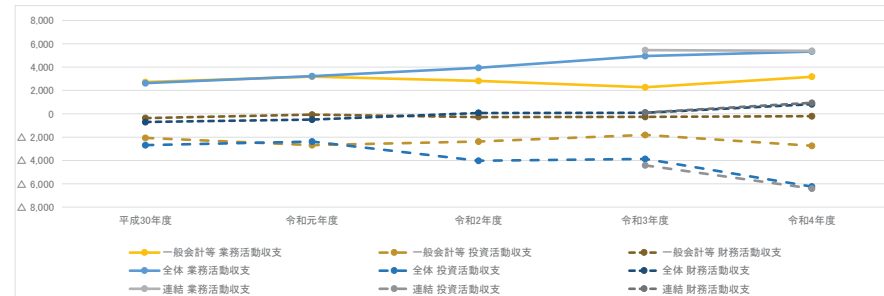


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(31,607百万円)が純行政コスト(30,845百万円)を若干上回ったため、純資産残高は774百万円の増加となった。収支等は前年度に比べ1,762百万円増加しており、今後も好調なふるさと応援寄附金の確保に努めていく。当市は臨海部の企業からの収支割合が高く、為替相場や原油輸入価格の変動等によって法人市民税の増減に繋がる可能性があるため、引き続き国内外の経済情勢に注視しつつ歳入確保に努めていく。全体においては、水道事業で財源(178百万円)が純行政コスト(113百万円)を上回り、純資産残高が65百万円増したことにより、全体純資産残高が前年度に比べ1,364百万円増加した。連結においては、衣浦衛生組合で財源(1,149百万円)が純行政コスト(788百万円)を上回り、純資産残高が361百万円増したことにより、全体純資産残高が前年度に比べ1,261百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,728	3,186	2,817	2,275	3,179
	投資活動収支	△ 2,063	△ 2,683	△ 2,378	△ 1,808	△ 2,740
	財務活動収支	△ 367	△ 69	△ 271	△ 268	△ 196
全体	業務活動収支	2,632	3,226	3,938	4,954	5,333
	投資活動収支	△ 2,682	△ 2,379	△ 4,021	△ 3,873	△ 6,238
	財務活動収支	△ 700	△ 492	77	95	824
連結	業務活動収支				5,460	5,398
	投資活動収支				△ 4,421	△ 6,403
	財務活動収支				109	945



分析:
一般会計等では、新型コロナウイルス感染症関連による経費等支出額が前年度に比べ858百万円減少し、法人税額の増額から収支等収入が1,747百万円増加したことにより業務収入が952百万円増加したため、業務活動収支は904百万円の増(39.7%)となった。投資活動収支は収支の赤字が932百万円増加した(51.5%)が、これは財政調整基金を取り崩したことにより、基金への積立総額が増加したためである。財務活動収支は、ほぼ横ばい状態となった。一般会計においては、業務活動収支で国県等補助金収入における1,399百万円の赤字等があったが、一般会計等の黒字により前年度より全体業務活動収支が378百万円の増となった。投資活動収支は、基金の取り崩し収入等の影響から全体投資活動収支は2,365百万円の悪化となっており、財務活動収支は、地方債等発行収入が増加したことにより、全体財務活動収支が729百万円改善した。連結においては、業務活動収支はほぼ横ばい状態となっているが、投資活動収支は衣浦衛生組合の公共施設等整備支出や基金積立金支出が減少したことなどの影響から1,982百万円の悪化となっており、財務活動収支は、衣浦衛生組合と衣浦東部広域連合はマイナス傾向に動いているが、土地開発公社がプラス傾向に動いたことなどによる影響から前年度よりプラス幅が836百万円改善した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,326,779	11,398,044	11,427,649	11,471,119	11,540,257
人口	73,083	73,277	72,822	72,727	72,645
当該値	155.0	155.5	156.9	157.7	158.9
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2

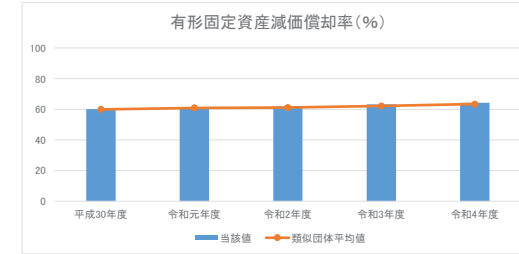
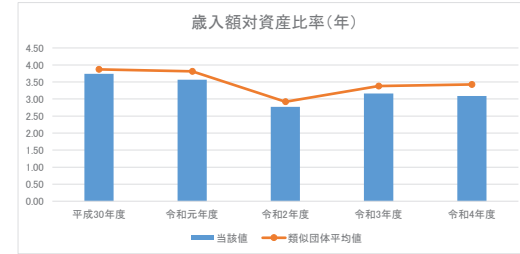
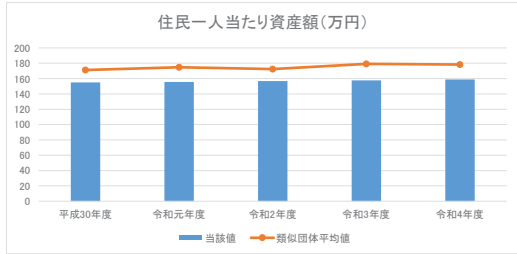
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	113,268	113,980	114,276	114,711	115,403
歳入総額	30,258	31,913	41,323	36,262	37,345
当該値	3.74	3.57	2.77	3.16	3.09
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	48,447	49,972	51,869	53,478	55,263
有形固定資産 ※1	80,672	82,457	83,863	84,647	86,049
当該値	60.1	60.6	61.8	63.2	64.2
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

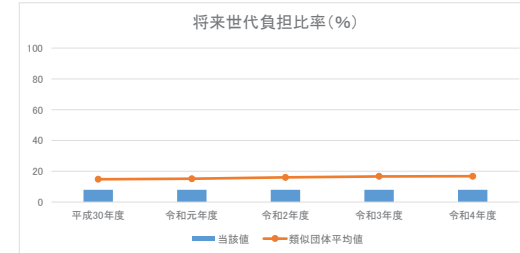
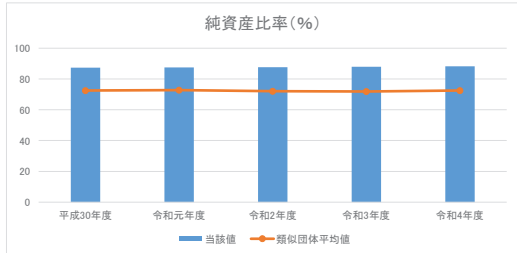
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	99,032	99,684	100,277	100,993	101,767
資産合計	113,268	113,980	114,276	114,711	115,403
当該値	87.4	87.5	87.7	88.0	88.2
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,542	7,750	7,636	7,545	7,528
有形・無形固定資産合計	95,987	96,701	96,178	95,677	95,533
当該値	7.9	8.0	7.9	7.9	7.9
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

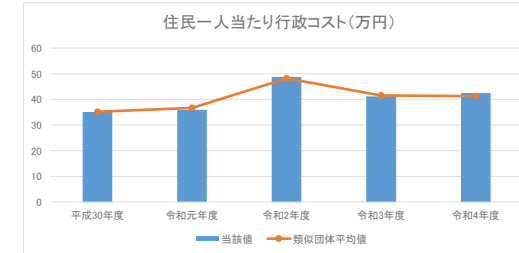
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	2,566,954	2,630,106	3,554,357	2,995,494	3,084,471
人口	73,083	73,277	72,822	72,727	72,645
当該値	35.1	35.9	48.8	41.2	42.5
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

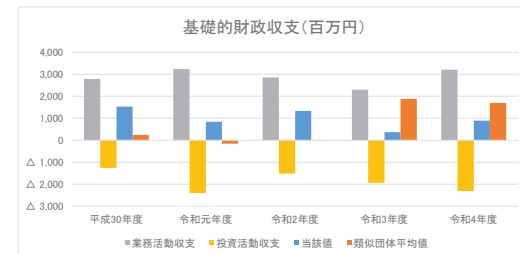
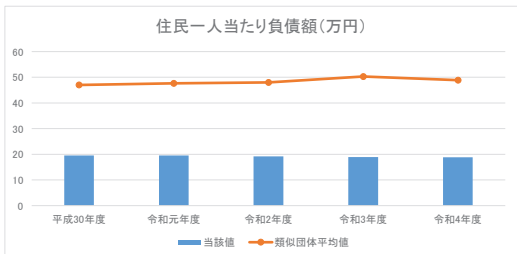
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,423,596	1,429,615	1,399,966	1,371,803	1,363,519
人口	73,083	73,277	72,822	72,727	72,645
当該値	19.5	19.5	19.2	18.9	18.8
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,784	3,235	2,854	2,303	3,203
投資活動収支 ※2	△ 1,256	△ 2,399	△ 1,517	△ 1,936	△ 2,310
当該値	1,528	836	1,337	367	893
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

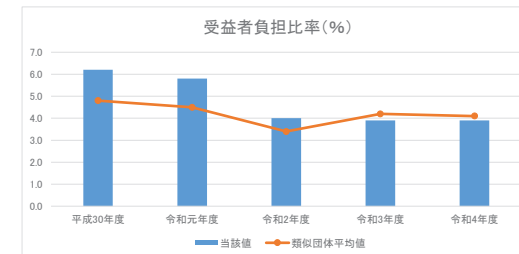
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,906	1,565	1,460	1,229	1,208
経常費用	25,826	26,876	36,367	31,408	31,239
当該値	6.2	5.8	4.0	3.9	3.9
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より例年下回っているが、当市では、道路や河川の敷地のうち、備忘価額1円で評価しているものが多数存在するためである。
歳入額対資産比率及び有形固定資産減価償却率は、概ね類似団体平均値と同水準である。今後も公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、定期的な点検や修繕を実施する予防保全型の維持管理方法による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努めていく。

2. 資産と負債の比率

例年、純資産比率は類似団体平均より上回っている。当市は令和4年度においても前年度と同程度の水準を保っており、他団体に比べ将来世代も利用可能な資産を蓄積しているといえる。
また、将来世代負担比率においては、例年類似団体平均より下回っている。当市は令和4年度においても前年度と同程度の水準を保っており、将来世代の負担は他団体に比べ小さくなっている。
今後も、身の丈に合った財政運営を心掛け、地方債の新規発行を抑制し、地方債残高を減らす努力を続けていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から若干の増加となった。大きな推移ではなく横ばい傾向にあるため主だった要因は特段考えられない。類似団体平均値と比較しても、平均的であることから、今後も現状の維持に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値より下回っており、他団体に比べ健全な財政運営である。
令和3年度と比較し、業務活動収支が900百万円の増、投資活動収支が374百万円の減となり、基礎的財政収支は893百万円となった。業務活動収支が好転したのは、国県等補助金収入が増加したためである。対して投資活動収支が悪化したのは、財政調整基金への積立額が減少し、逆に取り崩し額が増加したことが要因としてあげられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は令和2年度に減少し前年度同様に今年度も同程度の水準である。これは経常収益の減によるものであるが、主な要因として、新型コロナウイルス感染症の影響による、水族館入館料や公共施設の使用料・手数料収入の減があげられる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県刈谷市
団体コード 232106

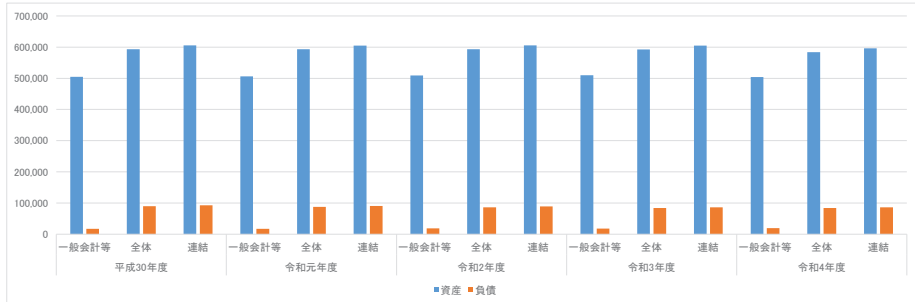
人口	152,372 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,114 人
面積	50.39 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,557,931 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	△ 1.9 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	504,468	506,036	509,280	510,008	504,291
	負債	16,991	17,669	18,880	18,307	19,569
全体	資産	593,542	593,008	592,237	592,237	584,193
	負債	89,791	87,909	86,493	84,333	83,886
連結	資産	605,538	604,820	605,532	604,581	596,367
	負債	92,803	90,574	88,786	86,570	86,029

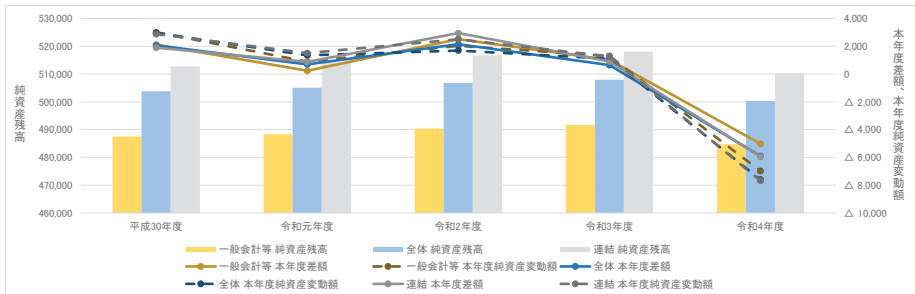


分析:
一般会計等においては、資産総額のうち、主となるものはインフラ資産(291,058百万円)と事業用資産(163,250百万円)であり、インフラ資産は土地(234,165百万円)の金額が最も大きくなっている。資産のうち、投資その他の資産については、下水道事業会計への出資等により前年度と比較して1,234百万円増加したが、固定資産については、市民体育館大規模改修事業(868百万円)や小学校体育館空調設備整備事業(617百万円)等資産の増を減価償却が上回ったことに加え資産の重複計上を修正したことにより5,324百万円減少、流動資産については、現金預金の減少により394百万円減少した。一方、負債総額のうち、主となるものは地方債(9,726百万円)であるが、市債発行収入額が償還額を上回ったことにより、地方債残高が108百万円増加した。そのほか、退職手引金や賞与等引当金が増加したことが、前年度と比較して負債が増加したことの主な要因である。
全体では、一般会計での資産減少に加え、下水道事業では資産の増加よりも減価償却額等が上回ったことにより8,044百万円減少となった。また、負債については、一般会計では負債が増加したものの、下水道事業において市債の償還額が市債発行収入額を上回ったことにより、前年度と比較して447百万円減少した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,110	238	2,509	1,021	△ 5,016
	本年度純資産変動額	3,012	891	2,033	1,300	△ 6,979
	純資産残高	487,476	488,367	490,400	491,700	484,722
全体	本年度差額	2,060	699	2,149	651	△ 5,901
	本年度純資産変動額	2,961	1,348	1,695	1,110	△ 7,597
	純資産残高	503,751	505,099	506,794	507,904	500,307
連結	本年度差額	1,901	876	2,947	909	△ 5,940
	本年度純資産変動額	2,877	1,510	2,500	1,266	△ 7,673
	純資産残高	512,735	514,246	516,745	518,011	510,338

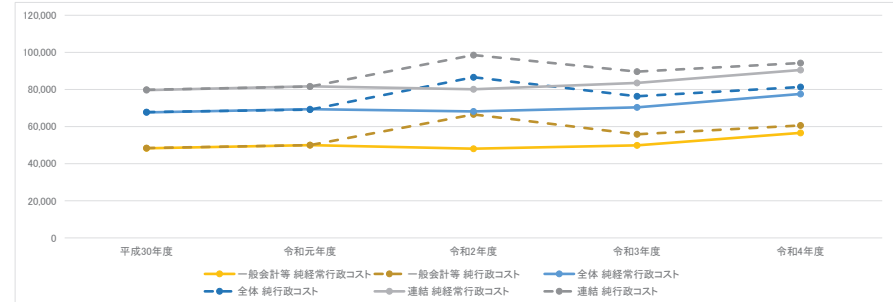


分析:
一般会計等においては、税金等については、コロナ禍からの業績回復により法人市民税、個人市民税は増加したが、新型コロナウイルスワクチン接種や子育て世帯臨時給付金等コロナ対策事業の減少に伴う国県等補助金が減少し、前年度と比較して財源は1,281百万円減少した。また、純行政コストの増加により、本年度純資産変動額は△6,979百万円となった。今後は、円安等による企業の業績伸張やコロナ禍における給与減少からの回復傾向により税金等の増加が見込まれるが、物価高騰の影響等により依然として厳しい財政状況が続くことが想定されるため、国・県等の補助制度の積極的な活用へ努める。
全体では、高齢化社会の進行に伴う介護保険会計における純行政コストの増加等及び国民健康保険会計における現預金の減少により、本年度差額は一般会計等より865百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	48,298	50,043	48,085	49,832	56,805
	純行政コスト	48,436	50,046	66,536	55,803	60,558
全体	純経常行政コスト	67,644	69,335	68,132	70,318	77,288
	純行政コスト	67,825	69,179	86,601	76,341	81,279
連結	純経常行政コスト	79,655	81,680	80,094	83,579	90,502
	純行政コスト	79,835	81,523	98,563	89,602	94,249

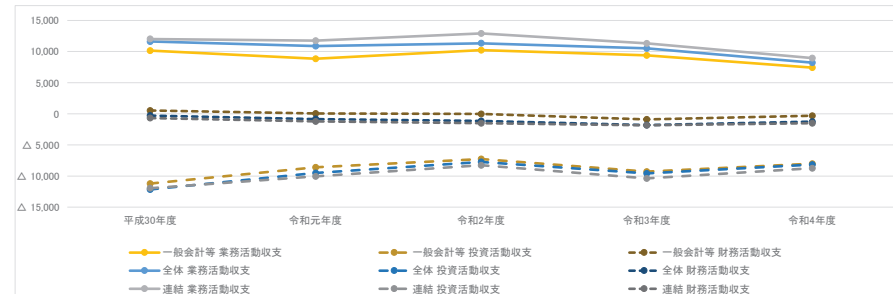


分析:
一般会計等においては、私立保育所の運営支援に係る補助金や訓練等給付等社会保障給付の増加や人件費の増加、また資産の重複を修正するための特別損失の計上により、純行政コストは前年度と比較して4,755百万円増加した。経常費用については、今後も物価上昇に伴う既設の管理経費の増加や高齢化社会の進行に伴う扶助費等の増加傾向が続くことが見込まれるため、事務事業評価等の活用により事務事業の効率化を図り、行政コストの抑制に努める。
全体では、国民健康保険会計及び介護保険会計においてサービス利用者の増加により補助金等の支出が増加したため、純行政コストは前年度と比較して4,938百万円増加した。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付費が計上されることなどから、純行政コストは全体より12,970百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	10,152	8,866	10,239	9,381	7,422
	投資活動収支	△ 11,211	△ 8,590	△ 7,270	△ 9,286	△ 8,021
	財務活動収支	535	60	△ 25	△ 900	△ 316
全体	業務活動収支	11,629	10,898	11,340	10,514	8,224
	投資活動収支	△ 12,158	△ 9,492	△ 7,737	△ 9,583	△ 8,166
	財務活動収支	△ 287	△ 838	△ 1,143	△ 1,811	△ 1,257
連結	業務活動収支	12,030	11,769	12,921	11,310	8,957
	投資活動収支	△ 11,964	△ 10,055	△ 8,261	△ 10,379	△ 8,749
	財務活動収支	△ 686	△ 1,214	△ 1,523	△ 1,848	△ 1,500



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度と比較して1,959百万円減少した。税金等の業務収入が増加した一方で、社会保障給付の増加や物価高騰による物件費の増加により業務支出が増加したためである。投資活動収支は前年度と比較して1,265百万円増加した。市道01-41号線の道路整備が前年度で完了するなど、公共施設整備に係る費用が減少したためである。財務活動収支は前年度と比較して584百万円増加した。小学校体育館空調設備整備事業債をはじめとする市債発行収入が増加したためである。今後は、JRC刈谷駅及び北口周辺の整備や市道01-40号線他道路新設改良等大型事業を控えており、歳出の増額が見込まれているため、国・県等の補助制度の積極的な活用及び基金の計画的な活用により市債の発行を必要最小限に抑制し、健全財政の維持に努める。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収入等に生まれ、水道料金や下水道使用料が使用料及び手数料に計上されることなどから、業務活動収支は一般会計等より802百万円多くなっている。投資活動収支は、下水道事業会計における下水道管渠長寿命化対策工事等により、一般会計等より145百万円少なくなっている。財務活動収支は下水道事業において市債の償還額が発行額を上回ったため、一般会計等より941百万円少なくなっている。
連結団体を含めると、本年度末資金残高は前年度と比較して1,292百万円減少した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	50,446,751	50,603,562	50,928,027	51,000,800	50,429,100
人口	151,778	152,665	152,598	152,443	152,372
当該値	332.4	331.5	333.7	334.6	331.0
類似団体平均値	165.7	170.7	162.7	174.1	173.9

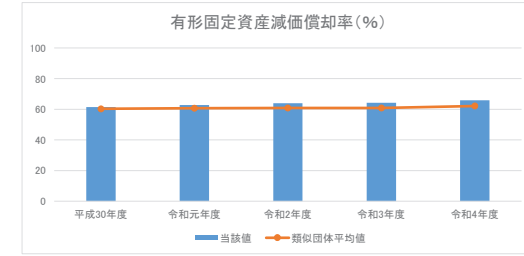
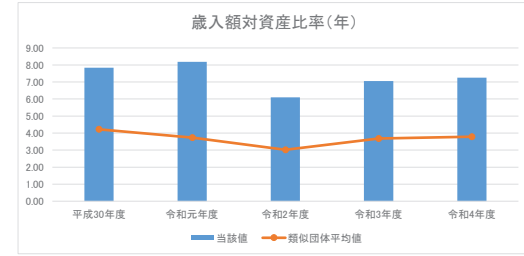
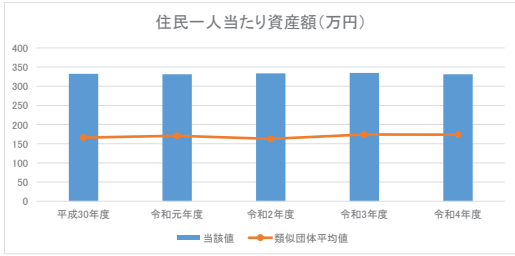
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	50,446,751	50,603,562	50,928,027	51,000,800	50,429,100
歳入総額	64,374	61,786	83,467	72,274	69,528
当該値	7.84	8.19	6.10	7.06	7.25
類似団体平均値	4.22	3.73	3.02	3.68	3.79

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	231,437	239,563	247,782	255,839	264,119
有形固定資産 ※1	376,729	381,382	387,553	398,489	401,610
当該値	61.4	62.8	63.9	64.2	65.8
類似団体平均値	60.3	60.7	60.8	60.8	62.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

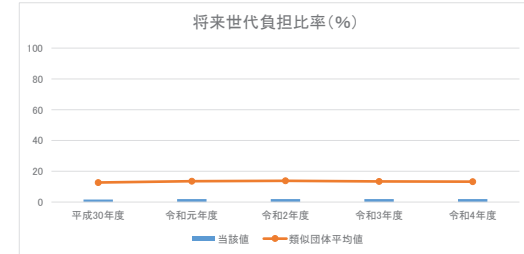
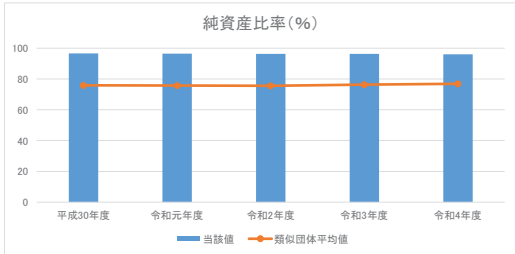
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	487,476	488,367	490,400	491,700	484,722
資産合計	504,468	506,036	509,280	510,008	504,291
当該値	96.6	96.5	96.3	96.4	96.1
類似団体平均値	75.9	75.8	75.6	76.3	76.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,967	8,548	9,031	8,779	9,078
有形・無形固定資産合計	461,867	460,708	461,958	464,087	457,530
当該値	1.7	1.9	2.0	1.9	2.0
類似団体平均値	12.7	13.6	13.8	13.4	13.3

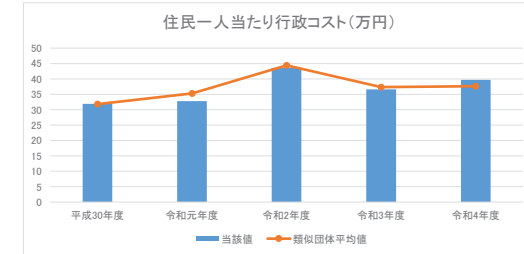
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	4,843,638	5,004,607	6,653,613	5,580,300	6,055,800
人口	151,778	152,665	152,598	152,443	152,372
当該値	31.9	32.8	43.6	36.6	39.7
類似団体平均値	31.8	35.3	44.4	37.3	37.6



4. 負債の状況

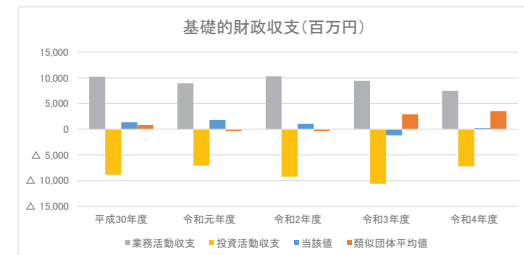
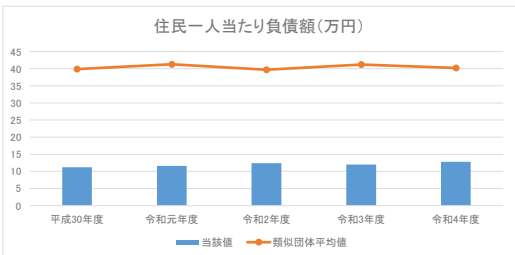
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,699,149	1,766,907	1,888,026	1,830,700	1,956,900
人口	151,778	152,665	152,598	152,443	152,372
当該値	11.2	11.6	12.4	12.0	12.8
類似団体平均値	39.9	41.3	39.7	41.2	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	10,232	8,937	10,291	9,444	7,477
投資活動収支 ※2	△ 8,884	△ 7,117	△ 9,238	△ 10,643	△ 7,238
当該値	1,348	1,820	1,053	△ 1,199	239
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 338.1	2,888.8	3,519.1

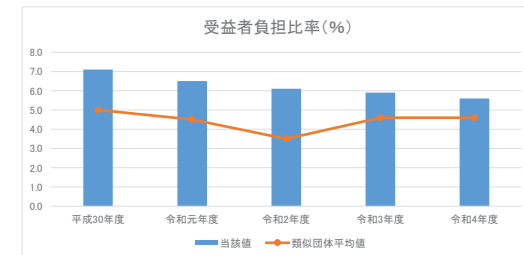
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,695	3,487	3,142	3,143	3,356
経常費用	51,994	53,530	51,227	52,975	59,961
当該値	7.1	6.5	6.1	5.9	5.6
類似団体平均値	5.0	4.5	3.5	4.6	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均を大幅に上回っているものの、前年度と比較して3.6ポイント減少した。市民体育館大規模改修事業や小学校体育館空調設備整備事業等資産の増を減価償却が上回ったこと等により、前年度末と比べて資産合計が減少したためである。また、歳入額対資産比率は、前年度と比較して0.19ポイント増加した。新型コロナウイルス感染症対策に係る国庫補助金等の臨時収入の減により、歳入総額が減少したためである。有形固定資産減価償却率は減価償却累計額の増加額が有形固定資産の増加額を上回ったことに伴い、前年度と比較して1.6ポイント増加している。今後は刈谷市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の計画的な予防保全や長寿命化を行っていくなど、施設の適切な管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大幅に上回っているものの、前年度と比較して0.3ポイント減少した。また、将来世代負担比率は類似団体平均を大幅に下回っているものの、前年度と比較して0.1ポイント増加した。いずれも資産総額が減少した一方で、地方債残高が増加したためである。

今後は、JR刈谷駅及び北口周辺の整備や市道01-40号線他道路新設改良等大型事業を控えており、歳入の増額が見込まれているため、国・県等の補助制度の積極的な活用及び基金の計画的な活用により市債の発行を必要最小限に抑制し、健全財政の維持に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を若干上回っており、前年度と比較して3.1ポイント増加した。私立保育所の運営支援に係る補助金や訓練等給付等社会保障給付の増加に加え、資産の重複を修正するための特別損失を計上したためである。

今後は、物価上昇に伴う既設の管理経費の増加や高齢化社会の進行に伴う扶助費等の増加傾向が続くことが見込まれるため、事務事業評価等の活用により事務事業の効率化を図り、行政コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大幅に下回っているものの、前年度と比較して0.8ポイント増加した。小学校体育館空調設備整備事業等に伴う市債発行額が市債償還額を上回ったためである。

今後はJR刈谷駅及び北口周辺の整備や市道01-40号線他道路新設改良等大型事業を控えており、歳入の増額が見込まれているため、国・県等の補助制度の積極的な活用及び基金の計画的な活用により市債の発行を必要最小限に抑制し、健全財政の維持に努める。

基礎的財政収支は投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を下回ったため、239百万円の黒字となった。投資的経費が減少したこと及び収支等の業務収入が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているものの、前年度と比較して0.3ポイント減少した。私立保育所の運営支援に係る補助金や訓練等給付等の社会保障給付により経常費用が増加したことが要因である。

今後も、定期的に使用料及び手数料の見直しを行うことで受益者負担の適正化に努めるとともに、物件費等の経常費用の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊田市
団体コード 232114

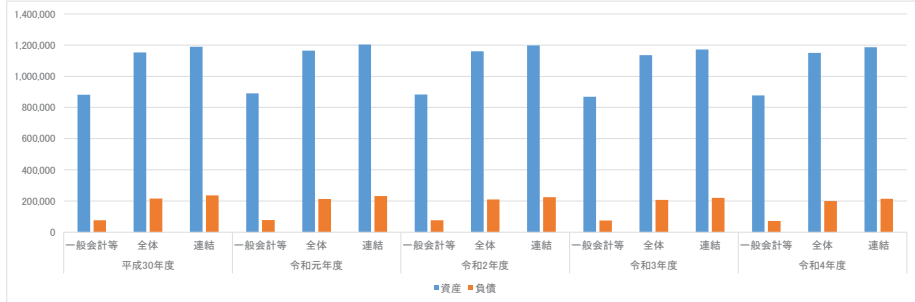
人口	417,432 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	3,158 人
面積	918.32 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	105,453,981 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	中核市	実質公債費比率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	△	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	882,083	890,729	883,122	868,217	877,876
	負債	77,245	77,769	76,726	75,340	71,826
全体	資産	1,153,296	1,164,806	1,160,954	1,135,754	1,150,491
	負債	216,699	213,684	209,509	206,823	200,736
連結	資産	1,190,133	1,203,261	1,198,066	1,172,271	1,186,543
	負債	236,066	231,442	224,368	220,924	214,551

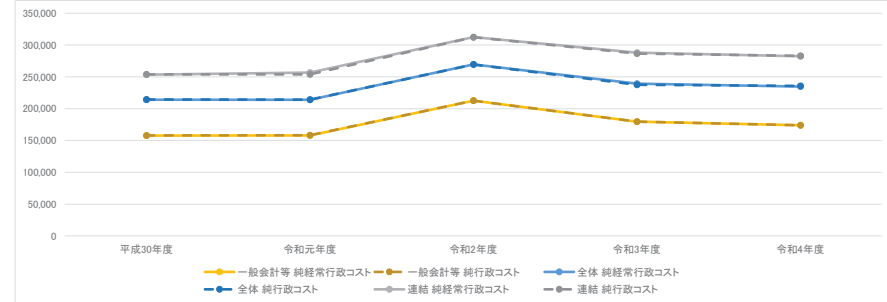


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から9,659百万円の増加(+1.1%)となった。資産総額877,876百万円のうち金額の変動が大きいものは、基金であり、前年度末と比べ、12,822百万円増加した。
 ・負債総額は、前年度末から3,514百万円の減少(Δ4.7%)となった。負債総額71,826百万円のうち、金額の変動が大きいものは地方債(前年比Δ3,177百万円)であり、令和4年度は、借入額よりも償還額が上回った。
 ・水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から14,737百万円増加(+1.3%)し、負債総額は前年度末から6,087百万円減少(Δ2.9%)した。
 ・全体会計の資産総額は、上下水道管、区画整理事業地内道路等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計に比べ272,615百万円多くなるが、負債総額も上下水道会計の地方債等を計上していることにより、128,910百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	157,665	157,775	212,573	179,699	173,888
	純行政コスト	157,972	158,286	212,540	179,734	173,981
全体	純経常行政コスト	214,243	213,979	269,599	239,299	234,863
	純行政コスト	214,549	214,155	269,415	237,449	235,836
連結	純経常行政コスト	253,478	256,750	312,519	287,914	282,239
	純行政コスト	253,884	253,882	312,385	286,498	283,208

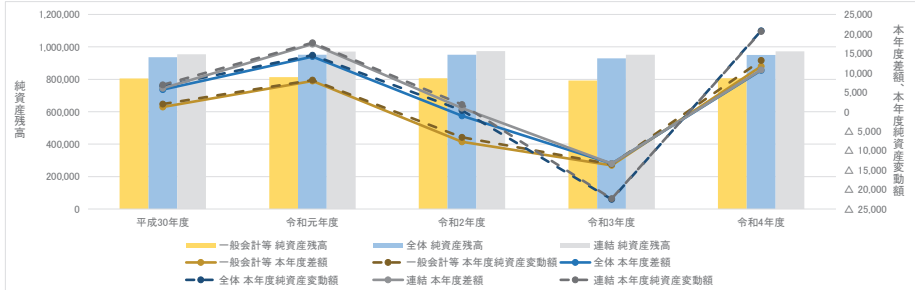


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は182,714百万円となり、前年度比5,148百万円の減少(Δ2.7%)となった。これは、昨年度に実施した子育て世帯への臨時特別給付金の支出が皆減等により、補助金等が昨年度より3,466百万円減少しているためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,232	7,921	Δ 7,750	Δ 13,775	11,677
	本年度純資産変動額	1,983	8,122	Δ 6,565	Δ 13,518	13,173
	純資産残高	804,838	812,960	806,395	792,877	806,050
全体	本年度差額	5,712	14,160	Δ 1,039	Δ 13,326	10,619
	本年度純資産変動額	6,616	14,524	324	Δ 22,515	20,825
	純資産残高	936,597	951,121	951,446	928,931	949,756
連結	本年度差額	6,027	17,400	909	Δ 13,339	10,741
	本年度純資産変動額	6,935	17,752	1,879	Δ 22,351	20,645
	純資産残高	954,067	971,819	973,698	951,348	971,992

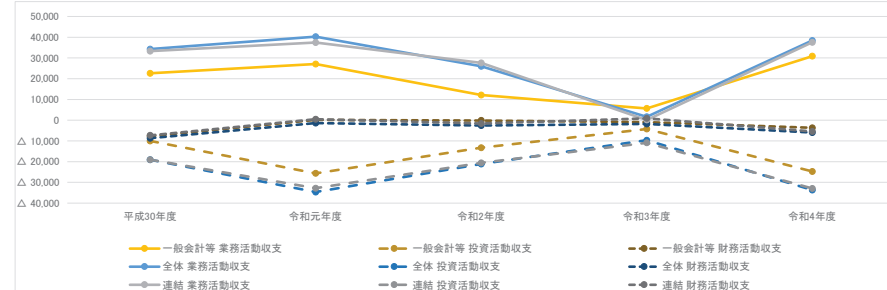


分析:
 ・一般会計等においては、純行政コスト(173,980百万円)は財源(185,657百万円)を下回っており、本年度差額は11,677百万円、純資産残高は806,050百万円となった。財源のうち、税収等は増加(前年比+21,718百万円)し、国庫等補助金は減少(前年比Δ2,019百万円)したため、財源全体で、令和3年度から19,699百万円の増加となった。
 ・全体会計でも、一般会計等と同様に、純行政コスト(235,836百万円)は財源(246,455百万円)を下回っており、本年度差額は10,619百万円、純資産残高は949,756百万円となった。なお、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計と比べて収収等が29,206百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	22,611	27,035	12,176	5,646	30,853
	投資活動収支	Δ 9,961	Δ 25,655	Δ 13,296	Δ 4,268	Δ 24,698
	財務活動収支	Δ 7,717	141	Δ 123	Δ 991	Δ 3,641
全体	業務活動収支	34,282	40,276	25,943	1,609	38,458
	投資活動収支	Δ 19,082	Δ 34,640	Δ 21,158	Δ 8,643	Δ 33,664
	財務活動収支	Δ 8,888	Δ 1,391	Δ 2,567	Δ 1,775	Δ 5,971
連結	業務活動収支	33,296	37,490	27,601	84	37,576
	投資活動収支	Δ 19,037	Δ 32,825	Δ 20,541	Δ 10,917	Δ 32,924
	財務活動収支	Δ 7,325	505	Δ 1,570	878	Δ 5,426



分析:
 ・一般会計等、全体会計、連結会計すべてにおいて令和3年度と比較し、業務活動収支は増加、投資活動収支は減少、財務活動収支はほぼ横ばいとなっている。
 ・一般会計等において、業務活動収支(30,853百万円、前年度比+25,207百万円)が増加した主な原因は、業務収入のうち収収収入が増加したため。また、投資活動収支は、基金取崩収入の減少により、前年度比Δ20,430百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債の償還額を下回ったため、Δ3,641百万円(前年度比Δ2,650百万円)となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	88,208,330	89,072,871	88,312,152	86,821,714	87,787,627
人口	425,755	425,145	422,225	419,249	417,432
当該値	207.2	209.5	209.2	207.1	210.3
類似団体平均値	147.3	146.6	148.2	149.5	150.3

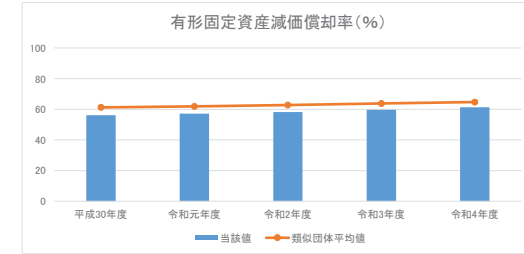
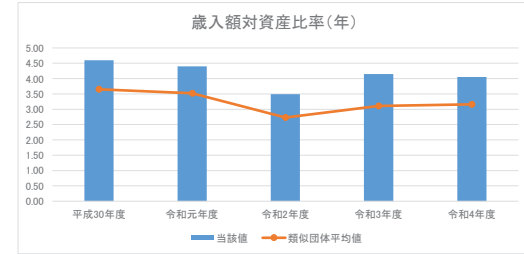
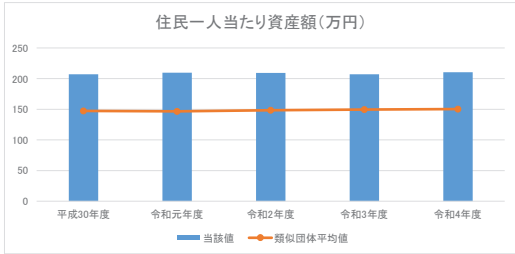
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	882,083	890,729	883,122	868,217	877,876
歳入総額	191,737	202,529	253,400	209,198	216,833
当該値	4.60	4.40	3.49	4.15	4.05
類似団体平均値	3.65	3.52	2.73	3.11	3.16

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	545,774	565,665	585,610	606,425	627,608
有形固定資産 ※1	973,027	991,407	1,006,630	1,018,263	1,025,538
当該値	56.1	57.1	58.2	59.6	61.2
類似団体平均値	61.2	61.9	62.8	63.8	64.7

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

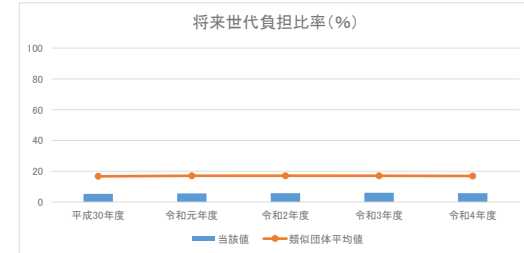
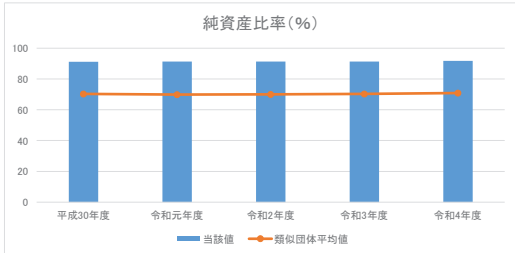
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	804,838	812,960	806,395	792,877	806,050
資産合計	882,083	890,729	883,122	868,217	877,876
当該値	91.2	91.3	91.3	91.3	91.8
類似団体平均値	70.3	69.9	70.1	70.3	70.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	37,904	40,353	41,949	42,698	40,798
有形・無形固定資産合計	716,553	721,567	723,672	716,384	710,052
当該値	5.3	5.6	5.8	6.0	5.7
類似団体平均値	16.7	17.0	17.1	17.0	16.9

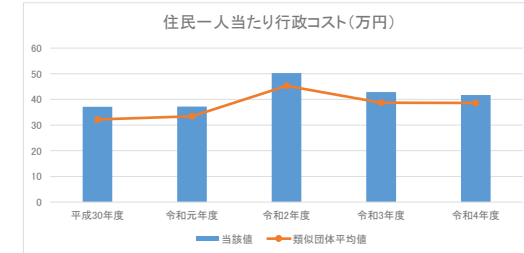
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	15,797,173	15,828,564	21,253,980	17,973,374	17,398,094
人口	425,755	425,145	422,225	419,249	417,432
当該値	37.1	37.2	50.3	42.9	41.7
類似団体平均値	32.2	33.4	45.3	38.7	38.6



4. 負債の状況

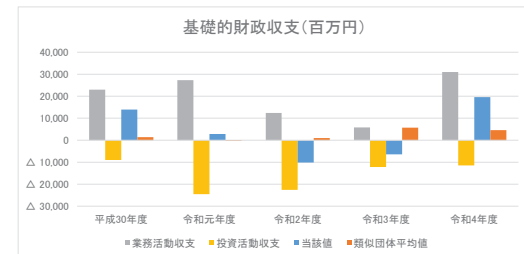
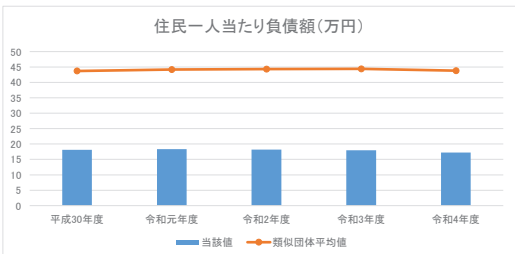
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	7,724,535	7,776,889	7,672,625	7,534,012	7,182,611
人口	425,755	425,145	422,225	419,249	417,432
当該値	18.1	18.3	18.2	18.0	17.2
類似団体平均値	43.7	44.2	44.3	44.4	43.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	22,966	27,317	12,400	5,795	30,972
投資活動収支 ※2	△ 8,989	△ 24,509	△ 22,519	△ 12,213	△ 11,418
当該値	13,977	2,808	△ 10,118	△ 6,418	19,554
類似団体平均値	1,405.3	△ 361.9	936.8	5,666.5	4,573.1

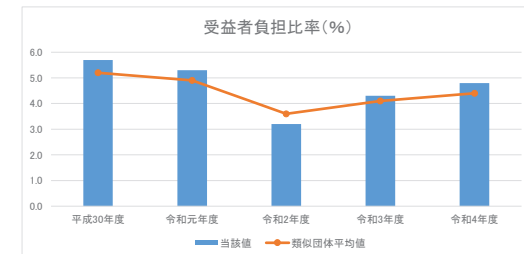
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	9,607	8,906	7,080	8,163	8,826
経常費用	167,272	166,681	219,634	187,862	182,714
当該値	5.7	5.3	3.2	4.3	4.8
類似団体平均値	5.2	4.9	3.6	4.1	4.4



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、保有する施設数が多いため、類似団体平均を上回っており、前年度末と比較すると3.2万円増加している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設の集約化・複合化等の対策を検討する。
歳入額対資産比率については、類似団体平均を大幅に上回る結果となった。また、法人市民税の収入が増加となったことにより、歳入総額が増加したため、前年度と比べ△0.1年となっている。
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を少し下回っているものの、前年度末に比べて1.6%増加している。保有する施設数が多いため、施設の老朽化が進むことで今後も減価償却率は上昇する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を大きく上回っており、昨年度からも0.5%増加となっている。また、本年度純資産は法人市民税の増加により、昨年度から13.173億円増加している。引き続き財務体質の強化に向けた取組を進めていく。
将来世代負担率は昨年度から0.3%減少しており、類似団体平均についても大きく下回っている。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を上回っているが、昨年度に比べて1.2万円減少している。類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因としては、総行政コストのうち4割以上を占める物件費等が多いことが要因と考えられる。今後も人件費の高騰による委託費の上昇等により、物件費等の増加が見込まれるため、管理委託の手法や公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討し、公共施設の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大幅に下回っており、昨年度に比べても0.8万円減少している。引き続き、財務体質の強化に向けた取組を進めていく。
基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、19,554百万円の黒字で類似団体平均を上回っている。基礎的財政収支が黒字となった要因は、法人市民税の増加である。今後も必要な投資は行いつつ、業務活動の4割以上を占める物件費等については、管理委託の手法や公共施設等の集約化・複合化等の対策を検討し、公共施設の適正管理に努めていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、前年度末と比べると0.5%増加している。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、維持補修費用の増額が見込まれるため、公共料金の見直しや、老朽化した施設の集約化・複合化を行うことにより、経常費用の増額抑制に努めていく。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県安城市
団体コード 232122

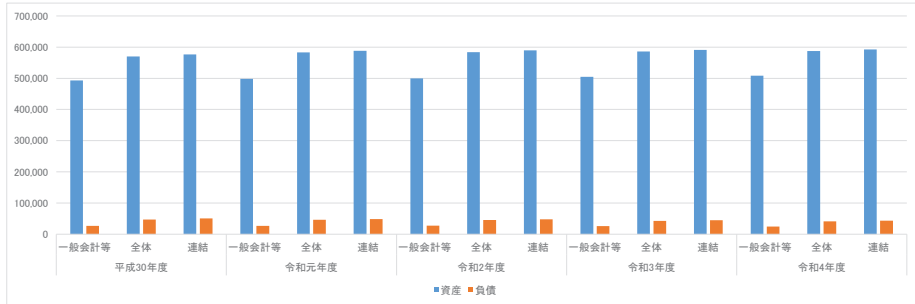
人口	188,843 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,152 人
面積	86.05 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	42,823.311 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	493,498	497,991	499,960	504,938	508,203
	負債	26,490	27,042	27,333	25,766	24,611
全体	資産	570,217	583,291	584,129	586,313	587,599
	負債	47,035	46,460	45,794	42,682	41,153
連結	資産	576,663	587,873	589,356	591,394	592,577
	負債	50,690	48,407	47,875	44,812	43,338

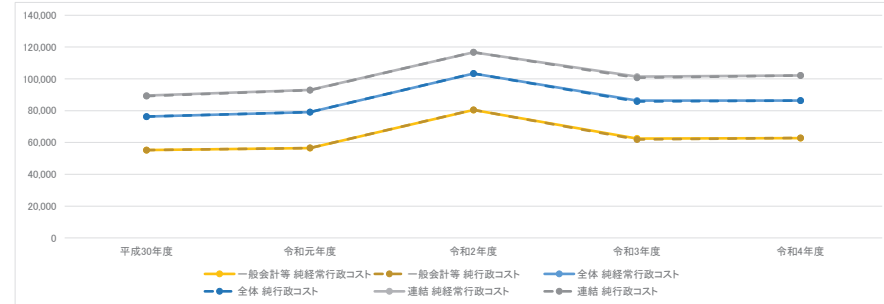


分析:
資産のうち、事業用資産では、市営井杭山住宅の建設や総合福祉センターの大規模改修などによる増加はあったものの、減価償却が投資額を上回り、6.8億円の減少となった。インフラ資産においても、南明治土地区画整理事業の進捗に伴う建設仮勘定などの増加はあったものの、減価償却による減少が大きく、9.6億円の減少となった。また、基金については、庁舎整備基金や清掃施設整備基金などへの積立を行ったため44.8億円の増加となった。現金預金については、安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業基金の繰上償還による公債費の増加などにより15.6億円の減少となったが、資産全体では11.9億円の増加となった。負債のうち、地方債は償還が進んだことにより23億円減少した。このほか、退職手当引当金が1.7億円増加し、未払金が5.4億円増加したものの、負債全体では14.7億円の減少となった。資産は増加傾向、負債は減少傾向であり、健全な状態と言える。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	55,233	56,511	80,446	62,532	62,804
	純行政コスト	55,223	56,559	80,526	61,947	62,827
全体	純経常行政コスト	76,310	79,155	103,348	86,350	86,409
	純行政コスト	76,301	79,088	103,387	85,766	86,329
連結	純経常行政コスト	89,521	92,999	116,701	101,387	102,192
	純行政コスト	89,181	92,932	116,744	100,775	102,115

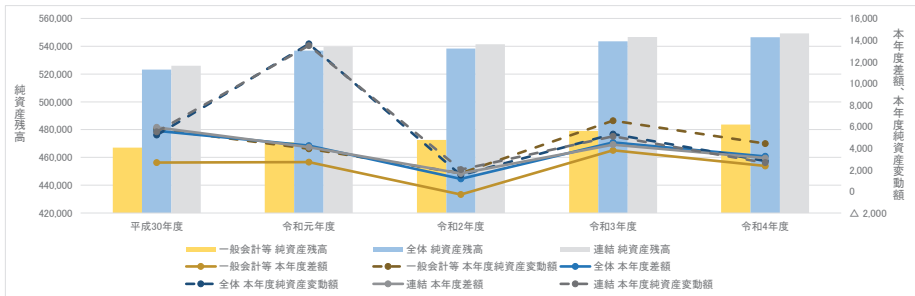


分析:
費用のうち、物産費については、電気料・ガス料の増加や、ノートパソコンの一式更新による備品購入費の増加などにより6.8億円の増加となった。社会保障給付では、愛知県後期高齢者医療広域連合での保険給付が10.6億円増加したものの、子育て世帯への臨時特別給付金が24.3億円減少したことなどにより、14.4億円の減少となったため、費用全体では2.5億円の減少となった。収益全体では、資産売却益の減少や、安城桜井駅周辺特定土地区画整理事業における保留地処分収入の減少などにより15.9億円の減少となった。純経常行政コストは8.1億円の増加となり、臨時損益を加味した純行政コストも13.4億円の増加となった。今後も高齢化の進展などにより行政コストの増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防推進等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,672	2,704	△ 288	3,803	2,347
	本年度純資産変動額	5,763	3,941	1,679	6,544	4,420
	純資産残高	467,008	470,949	472,627	479,172	483,592
全体	本年度差額	5,604	4,232	1,157	4,535	3,244
	本年度純資産変動額	5,209	13,648	1,506	5,296	2,814
	純資産残高	523,182	536,830	538,336	543,631	546,446
連結	本年度差額	5,922	4,082	1,660	4,331	3,083
	本年度純資産変動額	5,510	13,493	2,015	5,101	2,656
	純資産残高	525,973	539,466	541,481	546,582	549,238

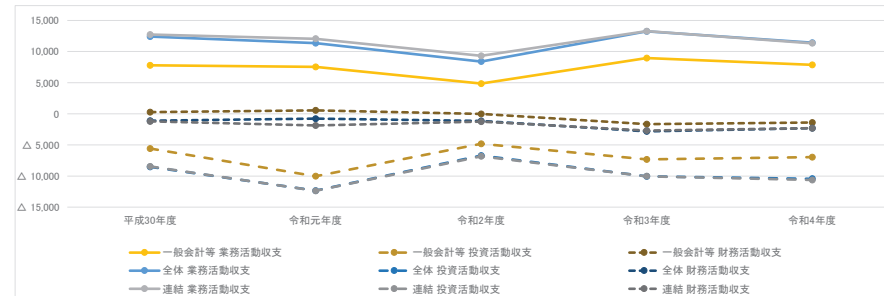


分析:
財源のうち、税収等では、コロナ禍からの回復基調にあることなどにより市民税の増加が大きく、24.5億円の増加となった。国県等補助金については、子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金の減少などにより23.6億円の減少となり、財源全体では5.8億円の減少となった。純行政コストは13.4億円の増加となり、本年度差額は前年度より12.5億円減少したものの、依然として純行政コストを税収・国県等補助金などの財源で賄っており、30.8億円の黒字となった。純資産残高は堅調に増加しており、将来の行政サービスに対する蓄えが増加したと言える。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	7,803	7,530	4,864	8,963	7,874
	投資活動収支	△ 5,573	△ 10,034	△ 4,819	△ 7,325	△ 6,977
	財務活動収支	267	552	△ 18	△ 1,662	△ 1,407
全体	業務活動収支	12,400	11,371	8,396	13,255	11,419
	投資活動収支	△ 8,528	△ 12,344	△ 6,706	△ 10,048	△ 10,435
	財務活動収支	△ 1,099	△ 772	△ 1,143	△ 2,824	△ 2,300
連結	業務活動収支	12,743	12,067	9,324	13,291	11,342
	投資活動収支	△ 8,438	△ 12,372	△ 6,834	△ 10,036	△ 10,641
	財務活動収支	△ 1,210	△ 1,879	△ 1,241	△ 2,693	△ 2,305



分析:
連結において、令和4年度の資金収支状況は、業務活動収支が前年比19.5億円減の113.4億円、投資活動収支が前年比6.0億円減の106.4億円のマイナス、財務活動収支が前年比3.8億円増の23.1億円のマイナスとなった。基礎的財政収支(プライマリ・バランス)は、前年比18.9億円減の54.2億円となったが、引き続きプラスを堅持しており、借入に依存しない行政活動が行われ、持続可能な財政運営であると言える。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	49,349,800	49,799,149	49,996,021	50,493,800	50,820,300
人口	189,157	190,228	190,143	189,334	188,843
当該値	260.9	261.8	262.9	266.7	269.1
類似団体平均値	152.7	153.0	162.7	174.1	173.9

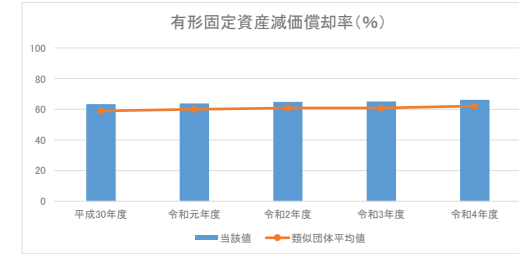
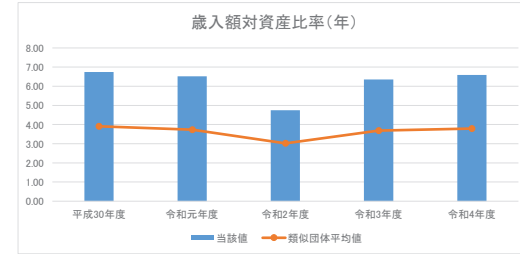
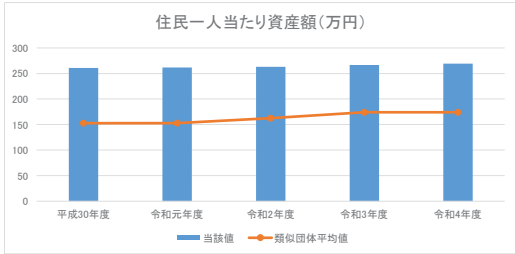
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	493,498	497,991	499,960	504,938	508,203
歳入総額	73,214	76,436	105,291	79,519	77,122
当該値	6.74	6.52	4.75	6.35	6.59
類似団体平均値	3.91	3.73	3.02	3.68	3.79

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	189,923	195,927	201,694	208,031	214,192
有形固定資産 ※1	299,712	307,050	311,421	319,531	323,891
当該値	63.4	63.8	64.8	65.1	66.1
類似団体平均値	58.9	59.9	60.8	60.8	62.1

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

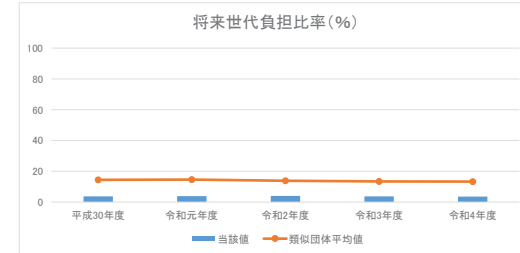
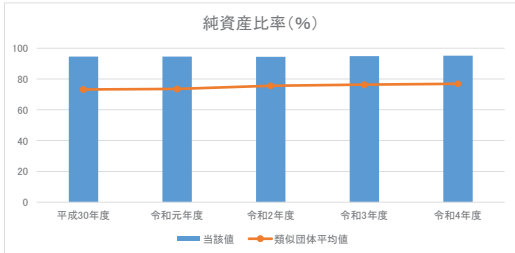
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	467,008	470,949	472,627	479,172	483,592
資産合計	493,498	497,991	499,960	504,938	508,203
当該値	94.6	94.6	94.5	94.9	95.2
類似団体平均値	73.2	73.5	75.6	76.3	76.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	16,598	17,684	18,181	17,003	15,936
有形・無形固定資産合計	447,439	453,173	456,111	457,552	457,998
当該値	3.7	3.9	4.0	3.7	3.5
類似団体平均値	14.4	14.6	13.8	13.4	13.3

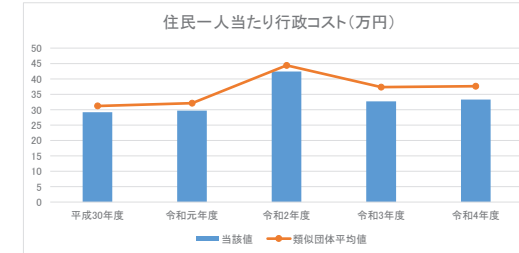
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,522,300	5,655,884	8,052,644	6,194,700	6,282,700
人口	189,157	190,228	190,143	189,334	188,843
当該値	29.2	29.7	42.4	32.7	33.3
類似団体平均値	31.2	32.1	44.4	37.3	37.6



4. 負債の状況

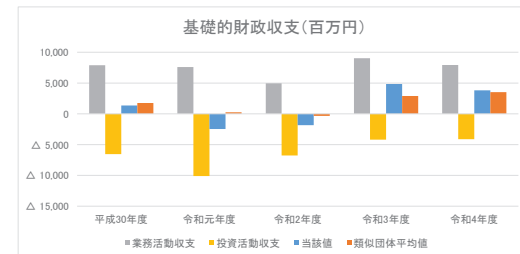
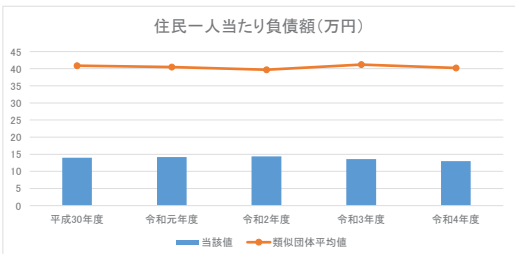
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,649,000	2,704,228	2,733,272	2,576,600	2,461,100
人口	189,157	190,228	190,143	189,334	188,843
当該値	14.0	14.2	14.4	13.6	13.0
類似団体平均値	40.9	40.5	39.7	41.2	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	7,904	7,616	4,936	9,026	7,928
投資活動収支 ※2	△ 6,550	△ 10,091	△ 6,764	△ 4,197	△ 4,106
当該値	1,354	△ 2,475	△ 1,828	4,829	3,822
類似団体平均値	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1

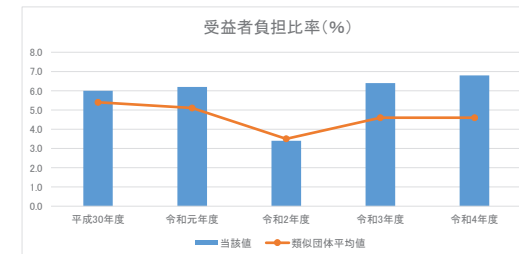
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	3,529	3,727	2,802	4,297	4,562
経常費用	58,762	60,238	83,248	66,829	67,366
当該値	6.0	6.2	3.4	6.4	6.8
類似団体平均値	5.4	5.1	3.5	4.6	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、市営井杭山住宅の建設や総合福祉センターの大規模改修などにより、前年度末と比較し2.4万円増加した。
 有形固定資産減価償却率は、建築後30年以上経過している建物が増えきており、特に一般廃棄物処理施設や庁舎の減価償却が顕著であり、類似団体平均より高い水準にある。今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について長寿命化の推進を図るなど、施設の効率的な管理運営が必要である。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均を大きく上回っており、前年度末と比較し微増した。純資産の増加は、将来世代が利用可能な資産を貯蓄したことを意味するため、今後も継続して純資産比率を同程度で維持するよう努める。
 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っており、良好な状態が続いている。今後もバランスよく地方債の発行を行い、将来世代に過度な負担を残さないよう努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、令和2年度に特別定額給付金等の費用の増大により突出して増加したが、そのほかの年度においては毎年微増傾向である。
 今後は高齢化の進展などにより社会保障給付費用が増加していく見込みであるため、引き続き事業の見直しなどにより経費の抑制に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度末と比較し微減した。
 今後は地方債の償還が進む一方で、バランスよく地方債の発行を行うことにより、近年の負債額の水準を大きく乖離することなく、将来世代に過度な負担を残さないよう努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、令和2年度に特別定額給付金等の経常費用の増加、使用料・手数料の減収などによる経常収益の減少により突出して減少したが、そのほかの年度においては毎年微増傾向である。
 類似団体平均とは一定の乖離があるものの、今後も適切な受益者負担の水準となるよう、経常費用の抑制や使用料・手数料の継続的な検討が必要である。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県西尾市
団体コード 232131

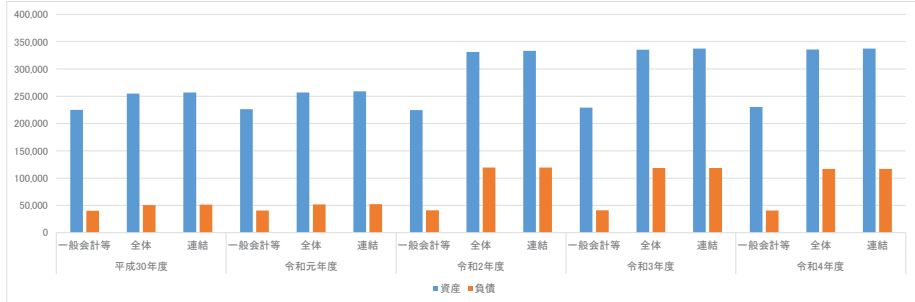
人口	170,332 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	1,150 人
面積	161.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	37,238,256 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市IV-2	実質公債費比率	1.2 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	224,915	226,146	224,439	229,305	230,300
	負債	40,246	40,717	41,014	41,021	40,758
全体	資産	254,997	257,132	331,014	335,372	335,689
	負債	50,722	51,919	119,343	118,472	116,974
連結	資産	256,865	258,839	333,195	337,424	337,520
	負債	51,168	52,338	119,526	118,517	117,016

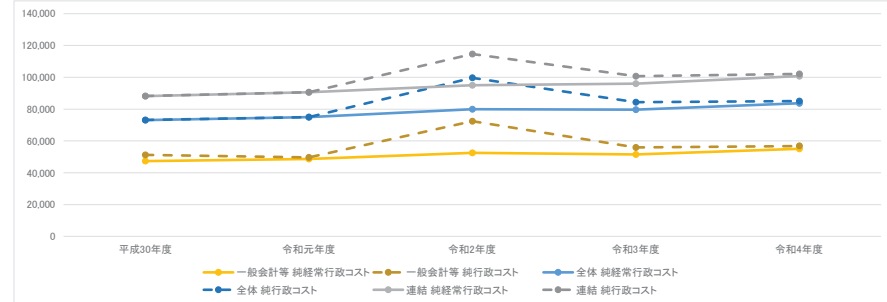


分析:
一般会計等については、資産総額が前年度と比べて、995百万円(+0.4%)の増加となった。これは主に、投資その他の資産である基金の1,220百万円(+31.2%)の増によるものである。この基金の増のほとんどが、好調に増加しているふるさと応援寄附金を原資としたものである。流動資産は、現金預金の減により、935百万円(△8.1%)減少した。負債総額は、地方債の減により、263百万円(△0.6%)減少した。
全体においては、一般会計等と同様であるが、投資その他の資産の基金1,121百万円(+20.8%)の増により、資産が317百万円(+0.1%)の増、負債は、地方債の減などにより、1,498百万円(△1.3%)の減となった。
連結においても、全体と同様の理由で、資産が96百万円(+0.03%)の増、負債が1,501百万円(△1.3%)の減となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	47,311	48,705	52,463	51,462	55,059
	純行政コスト	51,155	49,649	72,412	55,946	56,838
全体	純経常行政コスト	73,111	74,964	79,975	79,675	83,704
	純行政コスト	73,191	75,010	99,663	84,424	85,046
連結	純経常行政コスト	88,188	90,636	94,970	96,014	100,787
	純行政コスト	88,268	90,682	114,658	100,764	102,139

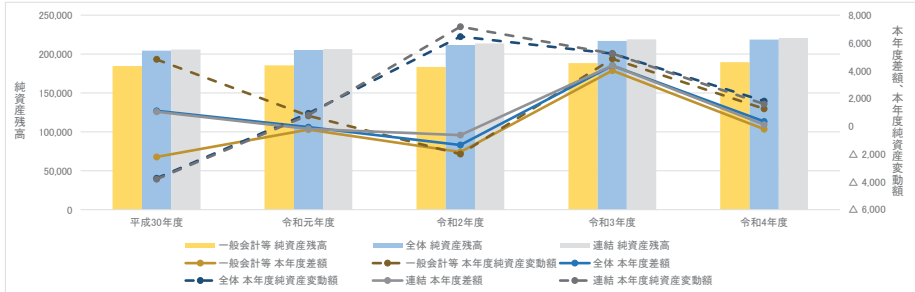


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは3,597百万円(+7.0%)の増となり55,059百万円となった。これは、主に物件費等2,064百万円(+10.7%)の増により、業務費用が2,916百万円(+9.2%)の増となったことによるものである。純行政コストは、892百万円(+1.6%)の増となった。これは、令和3年度は、当年度に実施した一色町体育館改修工事について、施工業者に平成29年度と平成30年度に支払った預託金336百万円をその財源とし、その額を臨時利益のその他に計上していたが、令和4年度はそのような事象がないことから、臨時利益が356百万円(△98.3%)の減となったことによるものである。
全体においては、純経常行政コストは4,029百万円の増、83,704百万円であったのに対し、純行政コストは、先述の臨時利益の影響により、622百万円の増となった。
連結においても全体と同様の理由により、純経常行政コストが4,773百万円増加し、純行政コストが1,375百万円増加となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 2,201	△ 241	△ 1,845	4,012	△ 207
	本年度純資産変動額	4,816	761	△ 2,004	4,859	1,258
	純資産残高	184,669	185,429	183,425	188,284	189,542
全体	本年度差額	1,118	△ 64	△ 1,348	4,367	345
	本年度純資産変動額	△ 3,739	938	6,458	5,229	1,815
	純資産残高	204,275	205,213	211,671	216,900	218,715
連結	本年度差額	1,053	△ 194	△ 634	4,375	123
	本年度純資産変動額	△ 3,808	804	7,168	5,237	1,598
	純資産残高	205,697	206,501	213,669	218,906	220,504

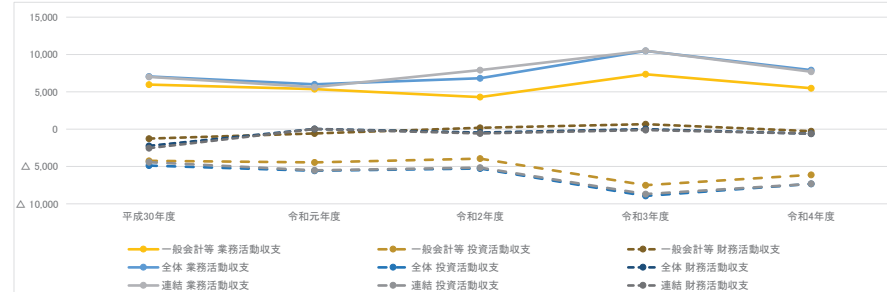


分析:
一般会計等においては、収支等の財源56,632百万円が、純行政コスト56,838百万円を下回ったため、本年度差額は△207百万円(前年度比△4,219百万円)となった。これは、財源のうち国県等補助金について、新型コロナウイルス感染症のワクチン開発の補助金が1,609百万円の減となったことと、総額3,511百万円の減となったことによるものである。純資産残高は189,542百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料等が収支等に含まれるため、一般会計等と比べて財源が28,759百万円多くなっており、本年度差額は345百万円となり、純資産残高は218,715百万円となった。
連結では、一般会計等と比較し純行政コストが45,301百万円増加するが、財源が45,630百万円増加したため、本年度差額が123百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	5,975	5,365	4,293	7,353	5,475
	投資活動収支	△ 4,248	△ 4,456	△ 3,950	△ 7,505	△ 6,124
	財務活動収支	△ 1,263	△ 564	193	668	△ 266
全体	業務活動収支	7,069	6,007	6,808	10,478	7,896
	投資活動収支	△ 4,879	△ 5,582	△ 5,262	△ 8,944	△ 7,320
	財務活動収支	△ 2,235	29	△ 454	15	△ 609
連結	業務活動収支	6,998	5,633	7,899	10,500	7,706
	投資活動収支	△ 4,427	△ 5,519	△ 5,156	△ 8,693	△ 7,318
	財務活動収支	△ 2,548	22	△ 576	△ 121	△ 613



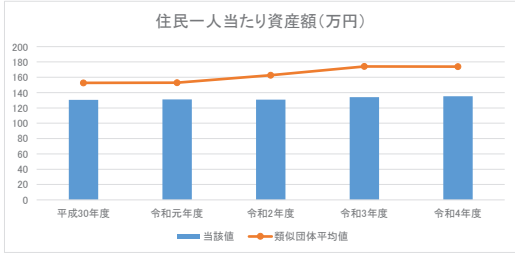
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は、令和3年度に実施した住民非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業や子育て世帯生活支援特別給付金給付事業の影響により、臨時支出が3,572百万円減少したため、1,878百万円(△25.5%)の減となった。
投資活動収支は、学校給食センター整備事業(1,463百万円)の完了に伴い、公共施設等整備支出が1,780百万円(△30.1%)減少したため、1,381百万円(18.4%)の増となった。
財務活動収支は、地方債の発行額が減少した影響で、934百万円減少し、△266百万円となった。今後は、学校施設をはじめ公共施設の長寿命化などの多くの大規模改修が予定されていることから、地方債発行収入の増加が見込まれるが、起債事業を精査し、後年に過度な負担とならないよう適切に運営していく。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収支等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より2,421百万円多い7,896百万円となった。投資活動収支は、公共施設等整備費支出が減少し、△7,320百万円となった。
連結では、投資活動収支及び財務活動収支は赤字となったが、業務活動収支が黒字となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

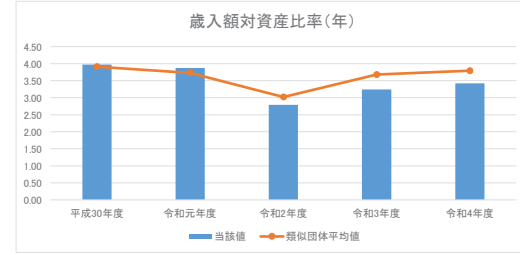
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	22,491,488	22,614,577	22,443,853	22,930,468	23,029,990
人口	172,278	172,350	171,423	170,868	170,332
当該値	130.6	131.2	130.9	134.2	135.2
類似団体平均値	152.7	153.0	162.7	174.1	173.9



②歳入額対資産比率(年)

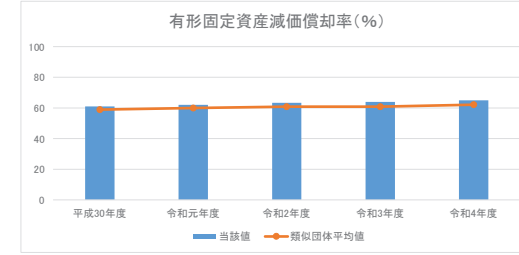
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	224,915	226,146	224,438	229,305	230,300
歳入総額	56,713	58,403	80,357	70,832	67,390
当該値	3.97	3.87	2.79	3.24	3.42
類似団体平均値	3.91	3.73	3.02	3.68	3.79



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	159,101	164,034	168,829	173,777	178,800
有形固定資産 ※1	260,620	264,726	266,601	271,622	275,129
当該値	61.0	62.0	63.3	64.0	65.0
類似団体平均値	58.9	59.9	60.8	60.8	62.1

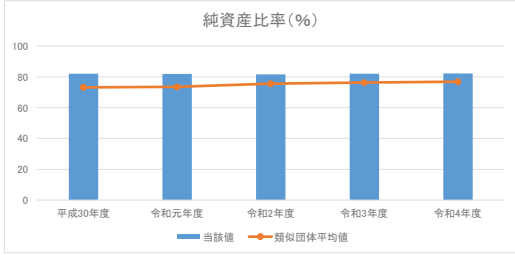
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

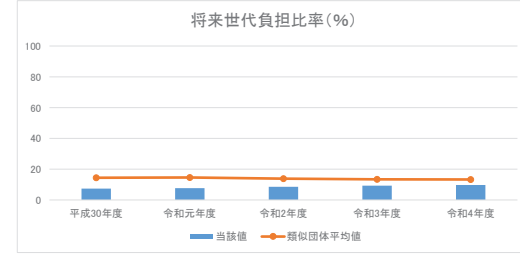
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	184,669	185,429	183,425	188,294	189,542
資産合計	224,915	226,146	224,438	229,305	230,300
当該値	82.1	82.0	81.7	82.1	82.3
類似団体平均値	73.2	73.5	75.6	76.3	76.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	15,209	15,798	17,232	18,944	19,800
有形・無形固定資産合計	205,718	206,019	202,615	204,177	203,928
当該値	7.4	7.7	8.5	9.3	9.7
類似団体平均値	14.4	14.6	13.8	13.4	13.3

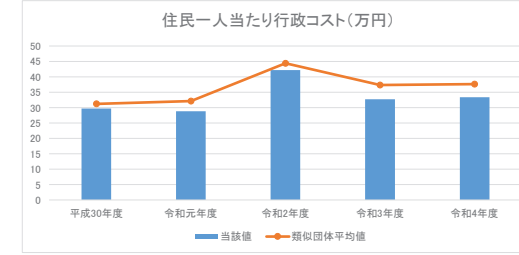
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

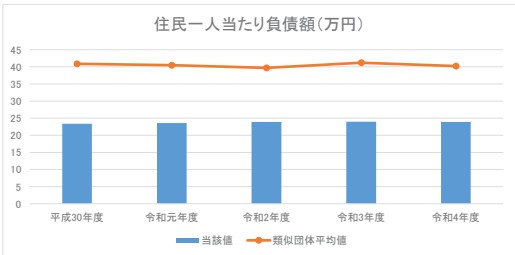
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,115,495	4,964,918	7,241,221	5,594,639	5,683,836
人口	172,278	172,350	171,423	170,868	170,332
当該値	29.7	28.8	42.2	32.7	33.4
類似団体平均値	31.2	32.1	44.4	37.3	37.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

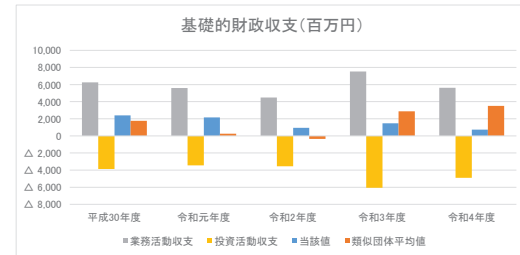
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,024,624	4,071,651	4,101,357	4,102,092	4,075,795
人口	172,278	172,350	171,423	170,868	170,332
当該値	23.4	23.6	23.9	24.0	23.9
類似団体平均値	40.9	40.5	39.7	41.2	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	6,257	5,609	4,495	7,523	5,628
投資活動収支 ※2	△ 3,869	△ 3,441	△ 3,555	△ 6,056	△ 4,901
当該値	2,388	2,168	940	1,467	727
類似団体平均値	1,755.3	268.6	△ 338.1	2,888.8	3,519.1

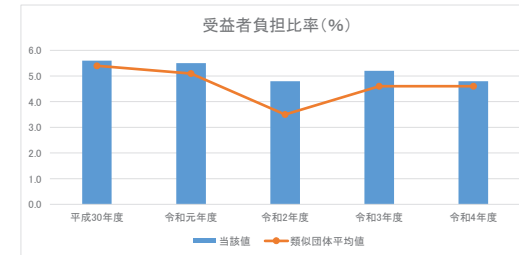
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,784	2,821	2,663	2,804	2,801
経常費用	50,095	51,526	55,126	54,266	57,860
当該値	5.6	5.5	4.8	5.2	4.8
類似団体平均値	5.4	5.1	3.5	4.6	4.6



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、津波避難タワーの新設などの新規の取得があったものの、学校給食センター整備事業やこども給食センター整備事業といった大型事業の完了に伴い、ほぼ横ばいとなった。しかし、後継として、類似団体平均を大きく下回っており、これは公共施設の老朽化による減価償却が主な要因と考えられる。

歳入額対資産比率は、上記の通り資産額はほぼ横ばいの方で、新型コロナウイルス感染症のワクチン関係の補助金が1,609百万円の減となったことで歳入総額が減少したため、0.18年増加した。

有形固定資産減価償却率は、前年度と比較して1.0%増加し、類似団体平均を上回っている。特に、市営住宅や漁港・港湾は80%を超えており、老朽化が著しい状況である。

今後も引き続き、公共施設等総合管理計画や公共施設再配置基本計画に基づき、老朽化した施設の集約化や長寿命化に努めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は純資産、資産合計ともに増加し、0.2%の増となった。

将来世代負担比率は、現状、類似団体平均値を下回っているものの、今後、地方債残高は増加が見込まれるため、後年の過度な負担にならないよう適切に運営していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を下回っているものの、前年度と比較し0.7万円増の33.4万円となった。

今後も、公共施設の老朽化による減価償却費の増加や、高齢化による社会保障給付の増加が見込まれるため、引き続き事務事業の見直しや公共施設の適正管理を推進し、コスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、新規借入の減少により、0.1万円減の23.9万円となった。負債の状況は、類似団体平均を下回っているが、今後は、学校施設をはじめ公共施設の長寿命化などの大規模改修が予定されており、地方債発行収入の増加が見込まれるため、後年の過度な負担にならないよう適切に運用していく。

基礎的財政収支については、市税や寄附金が増加したこと、業務活動収支が1,895百万円減少したため、740百万円の減少となった。投資活動収支は赤字となっているが、業務活動収支の黒字が上回っている。今後も引き続き健全な財政運営を行っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益はほぼ横ばいの方で、近年の物価高騰や人件費の上昇を受け、物件費等が増加したことにより、経常費用が増加したため、前年度と比較し0.4%の減少となった。

類似団体平均ではあるが、引き続き行政改革推進計画に基づき、歳入確保、経費削減に努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県蒲郡市
団体コード 232149

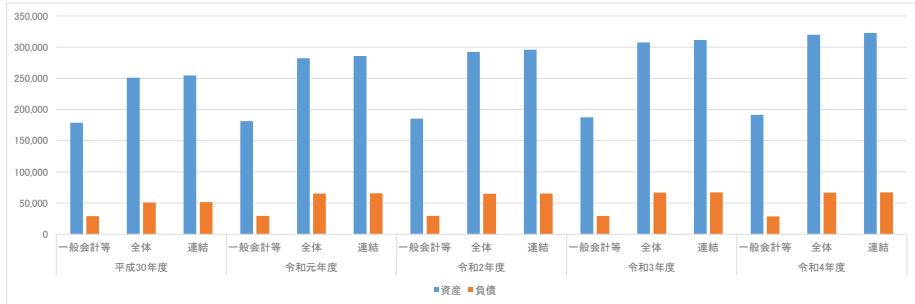
人口	78,666 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	702 人
面積	56.96 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,145,799 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	0.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	178,857	181,402	185,432	187,588	191,453
	負債	29,038	29,306	29,242	29,206	28,487
全体	資産	250,788	282,259	292,109	307,690	319,905
	負債	50,694	65,104	64,820	66,717	66,697
連結	資産	254,566	285,881	296,032	311,689	322,758
	負債	51,331	65,693	65,365	67,205	67,071

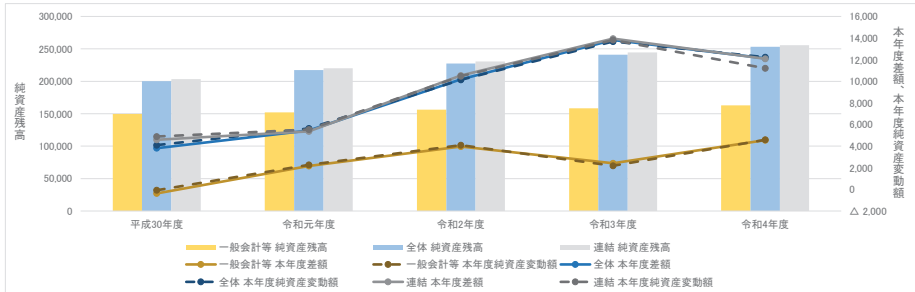


分析:
 ■一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,865百万円の増加となった。金額の変動が最も大きいものは基金(投資その他の資産)であり、主に公共施設等の整備に必要な経費の財源に充てるために令和元年度に設置したモーターボート競走事業収益基金への積立等により、4,318百万円増加した。
 ■全体において、有形固定資産は水道事業、下水道事業及びモーターボート競走事業で投資額が減価償却を上回り、1,398百万円増加した。無形固定資産は主に一般会計等でソフトウェアの減価償却が投資額を上回り、34百万円減少した。流動資産は主に現金預金が5,016百万円増加したことにより、6,570百万円増加した。これにより資産総額は、前年度末から12,215百万円増加した。
 ■連結対象団体としていた蒲郡交通安全事業会が出資関係の解消に伴い本年度末をもって連結対象から除外している。この影響もあり、連結では、有形固定資産は830百万円の増加、流動資産は6,094百万円の増加となり、資産総額は11,070百万円増加で、全体会計に比べて1,145百万円少なくなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 374	2,171	3,957	2,413	4,557
	本年度純資産変動額	△ 80	2,278	4,094	2,192	4,584
	純資産残高	149,818	152,096	156,191	158,382	162,967
全体	本年度差額	3,811	5,454	10,172	13,821	12,131
	本年度純資産変動額	4,098	5,646	10,135	13,683	12,236
	純資産残高	200,094	217,154	227,290	240,972	253,208
連結	本年度差額	4,592	5,366	10,532	13,951	12,080
	本年度純資産変動額	4,892	5,538	10,478	13,817	11,204
	純資産残高	203,235	220,188	230,666	244,483	255,687

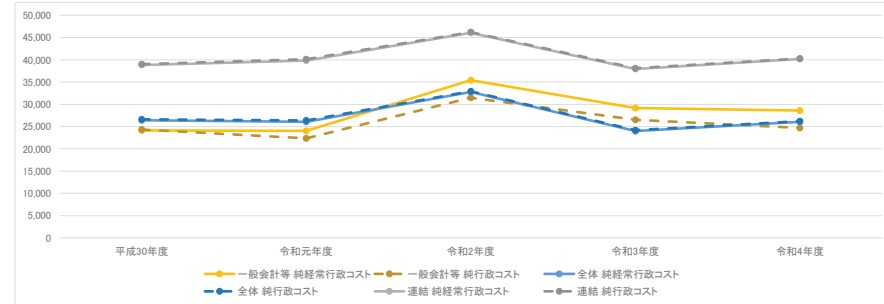


分析:
 ■一般会計等においては、税収等の財源(29,275百万円)が純行政コスト(24,718百万円)を上回っており、本年度差額は4,557万円となり、純資産残高は4,584百万円の増加となった。地方税の徴収業務の強化等により税収等の増加に努める。
 ■全体においても、税収等の財源(38,340百万円)が純行政コスト(26,209百万円)を上回っており、本年度差額は12,131百万円となり、純資産残高は12,236百万円の増加となった。
 ■連結会計においては、純行政コストが40,306百万円、財源が52,387百万円計上されている。また、蒲郡交通安全事業会の連結除外処理の影響で純資産変動額は、11,204百万円となり、全体会計に比べ1,032百万円少なくなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,141	24,036	35,425	29,188	28,583
	純行政コスト	24,337	22,360	31,481	26,525	24,718
全体	純経常行政コスト	26,420	26,051	32,776	24,001	26,073
	純行政コスト	26,616	26,354	32,929	24,195	26,209
連結	純経常行政コスト	38,842	39,835	46,056	37,927	40,171
	純行政コスト	39,038	40,139	46,209	38,121	40,306

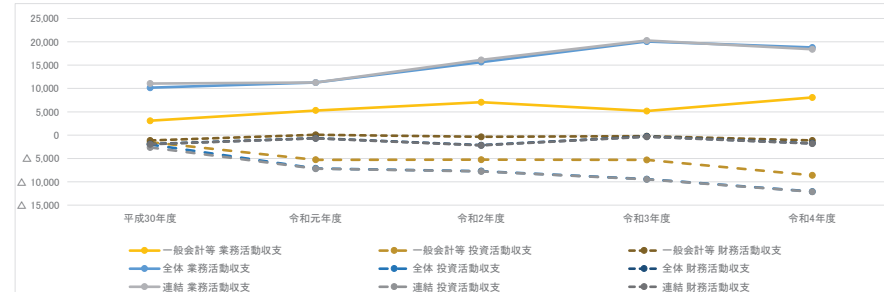


分析:
 ■一般会計等においては、経常費用が30,540百万円となり、前年度から1,182百万円の減少となった。業務費用は、人件費、物件費ともに増加しており、昨年度より856百万円増加しているが、移転費用が2,038百万円減少しており、特に補助金が1,034百万円減少している。主な理由としては、臨時特別給付金の支出規模が縮小したことが理由として挙げられる。なお、純行政コストはモーターボート競走事業から利益処分による収入が昨年度より2,400百万円増加したこともあり、昨年度より1,807百万円の減少となっている。
 ■全体においては、モーターボート競走事業会計における払戻金などを含むため、一般会計等に比べ物件費等が大きな割合(76.3%)を占めている。また、独立採算を原則とする企業会計の影響を受け、経常費用に対する経常収益の割合が高くなっているが、本市においては、特にモーターボート競走事業会計の影響を大きく受けているためである。
 ■連結における行政活動に要した経常費用は207,321百万円となり、内訳は業務費用が163,121百万円で78.7%、移転費用が44,200百万円で21.3%を占めている。業務費用の増減はほとんどが全体会計で計上されたままとされている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,095	5,291	7,072	5,173	8,077
	投資活動収支	△ 1,506	△ 5,279	△ 5,235	△ 5,286	△ 8,612
	財務活動収支	△ 1,137	83	△ 377	△ 199	△ 1,125
全体	業務活動収支	10,173	11,269	15,664	20,068	18,768
	投資活動収支	△ 2,006	△ 7,118	△ 7,699	△ 9,439	△ 12,079
	財務活動収支	△ 1,912	△ 651	△ 2,136	△ 286	△ 1,736
連結	業務活動収支	11,059	11,258	16,136	20,283	18,411
	投資活動収支	△ 2,632	△ 7,194	△ 7,757	△ 9,482	△ 12,134
	財務活動収支	△ 1,955	△ 700	△ 2,194	△ 345	△ 1,795



分析:
 ■一般会計等においては、業務活動収支はモーターボート競走事業の利益処分による臨時的な収入などにより8,077百万円であったが、投資活動収支については、モーターボート競走事業収益基金への積立、市民体育館耐震・長寿命化事業の実施などの公共施設の改修により△8,612百万円となった。財務活動収支については、地方債の借入以上に償還を行ったことから、△1,125百万円となった。本年度末資金残高は前年度から1,661百万円減少し、1,998百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
 ■全体においては、モーターボート競走事業の好調な業績を受け、業務活動収支が一般会計等に比べて大きくなっており、18,768百万円となり、本年度末資金残高は前年度から4,953百万円増加し、49,834百万円となった。
 ■連結においては、業務活動収支は18,411百万円の資金余剰、投資活動収支は12,134百万円の資金不足、財務活動収支は1,795百万円の資金不足となり、これらを含めた本年度の資金収支額は4,482百万円の資金余剰となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,885,683	18,140,249	18,543,206	18,758,807	19,145,343
人口	80,531	80,239	79,621	79,261	78,666
当該値	222.1	226.1	232.9	236.7	243.4
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2

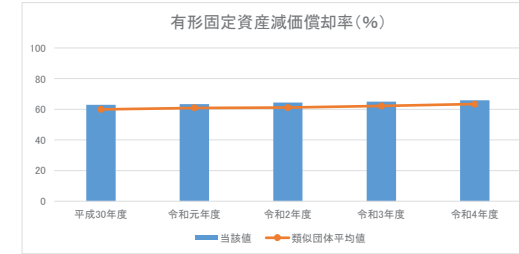
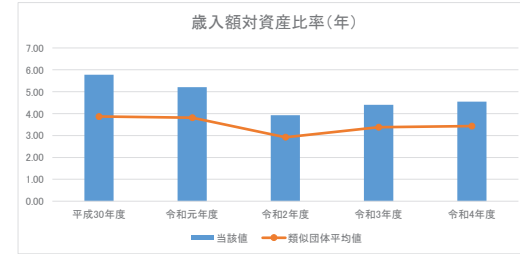
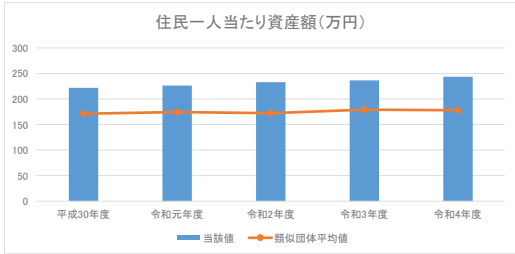
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	178,857	181,402	185,432	187,588	191,453
歳入総額	30,924	34,787	47,235	42,651	42,084
当該値	5.78	5.21	3.93	4.40	4.55
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	97,281	99,706	102,653	105,585	108,681
有形固定資産 ※1	154,609	157,489	159,476	162,400	164,854
当該値	62.9	63.3	64.4	65.0	65.9
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

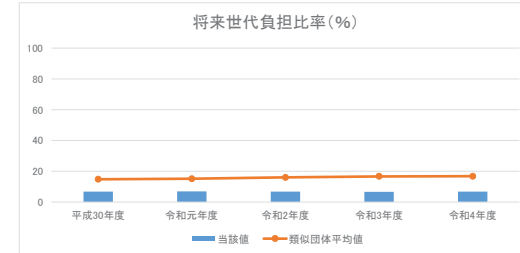
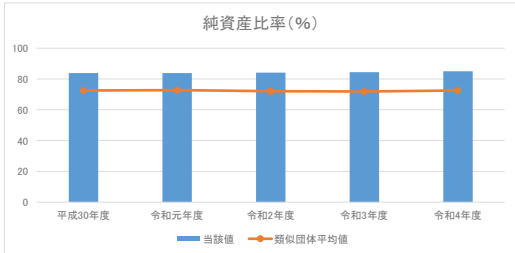
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	149,818	152,096	156,191	158,382	162,967
資産合計	178,857	181,402	185,432	187,588	191,453
当該値	83.8	83.8	84.2	84.4	85.1
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	11,328	11,593	11,258	11,050	11,132
有形・無形固定資産合計	166,201	166,337	165,668	164,995	164,798
当該値	6.8	7.0	6.8	6.7	6.8
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

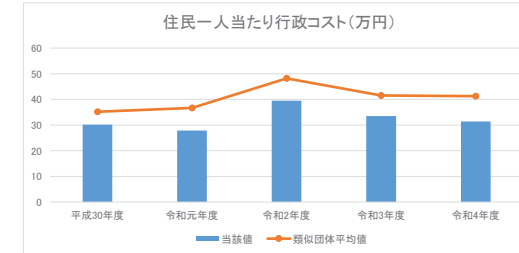
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,433,657	2,235,985	3,148,131	2,652,484	2,471,822
人口	80,531	80,239	79,621	79,261	78,666
当該値	30.2	27.9	39.5	33.5	31.4
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

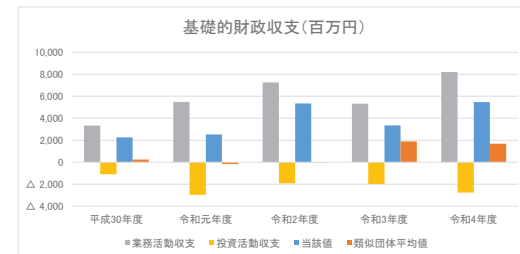
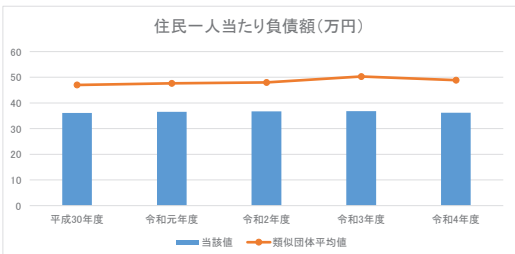
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,903,846	2,930,621	2,924,152	2,920,575	2,848,688
人口	80,531	80,239	79,621	79,261	78,666
当該値	36.1	36.5	36.7	36.8	36.2
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,334	5,495	7,248	5,326	8,210
投資活動収支 ※2	△1,086	△2,967	△1,910	△1,983	△2,751
当該値	2,248	2,528	5,338	3,343	5,459
類似団体平均値	242.5	△163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

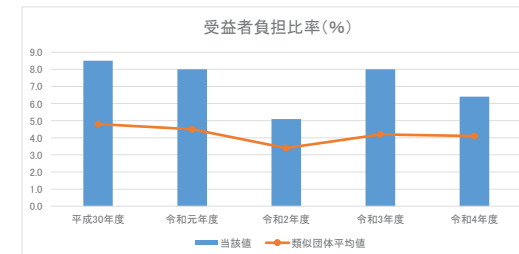
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,256	2,103	1,885	2,534	1,957
経常費用	26,397	26,139	37,310	31,722	30,540
当該値	8.5	8.0	5.1	8.0	6.4
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均を上回っているが、有形固定資産減価償却率においても類似団体平均を上回っており、資産の老朽化が進んでいる状態にある。昭和40～50年代に建設された老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、令和3年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、収支等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、昨年度から4,585百万円増加している。また、将来世代負担比率は、類似団体と比較して低く、将来に先立っての負担が少ない状態にある。今後も計画的な資産の取得、借入及び償還により将来に過度な負担を残さないよう留意する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体に比べて低い状態にある。今後も歳入確保、コスト削減に努め、健全な財政運営を図っていく。
また、住民一人あたり資産額の大きい本市においては、今後施設等の維持更新に費用が高むことが想定されるため、公共施設等総合管理計画等に基づきながら、計画的な支出を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体に比べて低い状態にある。本市は地方債の新規借入額よりも返済を多く行うことに努め、将来負担の軽減を図っているためである。今後は地区個別施設計画に基づく公共施設の更新を控えており、計画的な資産の取得、借入及び償還により将来に過度な負担を残さないよう留意する。
また、基礎的財政収支はプラスとなっており、その年度の行政サービスを借金を増やすことなく実施することができている。今後も歳入の確保及びコストの見直しにより、持続可能な財政運営を図っていく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率の割合は類似団体に比べて高く、行政サービスに対して直接対価を支払う割合が大きいといえる。今後も使用料等の見直しにより適正な受益者負担の設定を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県犬山市
団体コード 232157

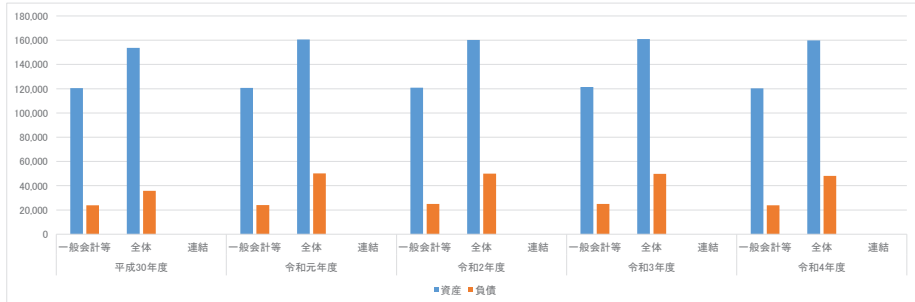
人口	72,733 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	521 人
面積	74.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	15,503.964 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	3.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	120,470	120,721	120,869	121,428	120,333
	負債	23,868	24,119	24,925	24,949	23,941
全体	資産	153,655	160,594	160,292	160,904	159,884
	負債	35,882	50,223	50,050	49,741	48,124
連結	資産					
	負債					

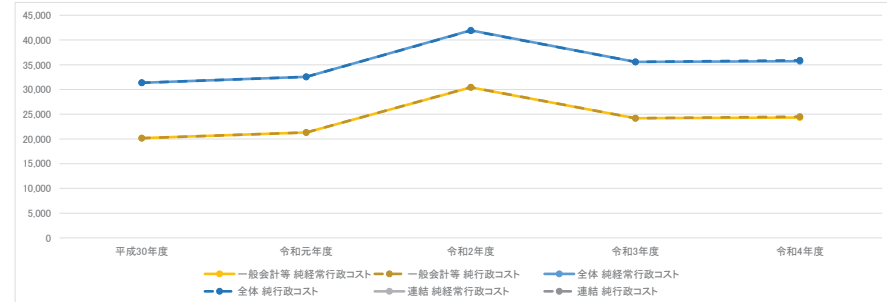


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和3年度末から1,095百万円の減少(△0.9%)となった。金額変動の要因は、固定資産の1,471百万円減少(△1.3%)と、流動資産の474百万円増加(+9.6%)である。固定資産の減少については、市道富岡荒井線や城前線の整備等による増加があったものの、犬山南小学校の解体や施設の集約化・機能移転による減少を反映し、合計としての減少額が1,471百万円となった。流動資産の増加については、ふるさと寄附金の増収(令和3年度比+150百万円)等を反映している。全体においては、資産総額が令和3年度末から1,020百万円の減少(△0.6%)となった。一般会計等を除く主な金額変動の要因は、公共下水道事業及び農業集落排水事業において有形固定資産の減価償却が進んでいるものの、現金預金の伸びがあったためである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,167	21,318	30,421	24,192	24,341
	純行政コスト	20,157	21,315	30,447	24,184	24,524
全体	純経常行政コスト	31,354	32,540	41,955	35,556	35,724
	純行政コスト	31,345	32,559	41,905	35,555	35,908
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

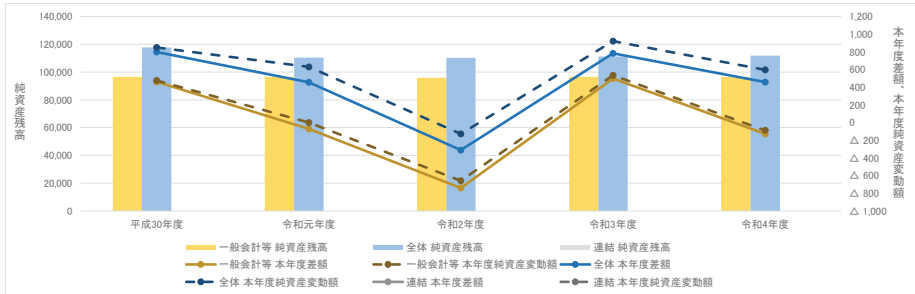


分析:
一般会計等においては、純行政コストは令和3年度末から340百万円の増加(+1.5%)となった。主な理由は新型コロナウイルスワクチン接種業務があったこと等により、物件費等(9,823百万円)が令和3年度と比較すると506百万円増加(+5.4%)しているものの、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(1世帯あたり10万円)の支給が縮小したこと等により、移転費用(9,533百万円)が令和3年度と比較すると796百万円減少(△7.7%)したことためである。また、こうした減少要因は全体における純行政コストの増加(+353百万円、+1.0%)にも反映されている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	461	△72	△739	498	△128
	本年度純資産変動額	477	0	△658	535	△88
	純資産残高	96,602	96,602	95,944	96,479	96,391
全体	本年度差額	798	456	△311	782	△458
	本年度純資産変動額	849	629	△128	921	△597
	純資産残高	117,773	110,370	110,242	111,163	111,760
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

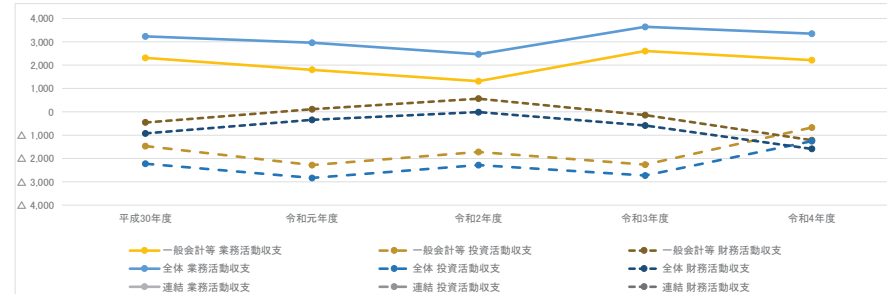


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(24,397百万円)が純行政コスト(24,524百万円)を下回ったことから令和4年度差額は△128百万円(令和3年度比△626百万円)となり、純資産残高は88百万円の減少となった。財源の主な変動要因は、収支等においては法人市民税等が好調であり、令和3年度と比較して672百万円増加したが、国県等補助金で新型コロナウイルスワクチン接種関連補助金の落ち着きにより、令和3年度と比較して857百万円減少したことである。全体においては、収支等の財源(36,366百万円)が純行政コスト(35,908百万円)を上回ったことから令和4年度差額は458百万円(令和3年度比△324百万円)となり、純資産残高は597百万円増加した。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,314	1,803	1,314	2,606	2,219
	投資活動収支	△1,469	△2,282	△1,725	△2,264	△673
	財務活動収支	△456	113	562	△139	△1,216
全体	業務活動収支	3,232	2,959	2,468	3,644	3,353
	投資活動収支	△2,224	△2,833	△2,282	△2,730	△1,259
	財務活動収支	△928	△345	△11	△589	△1,589
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,219百万円(令和3年度比△387百万円)となった。主な変動要因は、業務支出において住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(1世帯あたり10万円)の支給が縮小したこと等により、移転費用のうち補助金等支出が減少(△988百万円)したこと、業務収入において収支等収入が増加(+538百万円)したこと等による。投資活動収支は△673百万円(令和3年度比+1,591百万円)となった。主な変動要因は、財政調整基金の取崩しが増加したことにより令和3年度に比べ基金取崩し収入が増加(令和3年度比+887百万円)したためである。財務活動収支は△1,216百万円(令和3年度比△1,077百万円)となった。主な変動要因は、地方債の発行額の大きい犬山南小学校整備事業等の大規模な事業が翌年度へ繰越されており、地方債発行収入が減少(△1,078百万円)したためである。合計の資金収支としては330百万円となり、令和4年度末現金預金残高は2,287百万円(令和3年度比+378百万円)となった。全体においては、業務活動収支は3,353百万円(令和3年度比△291百万円)、投資活動収支が△1,259百万円(令和3年度比+1,471百万円)、財務活動収支が△1,589百万円(令和3年度比△999百万円)となったため、全体の資金収支としては506百万円となり、令和4年度末現金預金残高は4,794百万円(令和3年度比+555百万円)となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,046,963	12,072,079	12,086,906	12,142,830	12,033,251
人口	74,175	73,884	73,398	73,030	72,733
当該値	162.4	163.4	164.7	166.3	165.4
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2

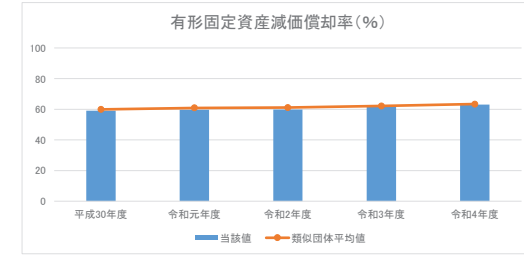
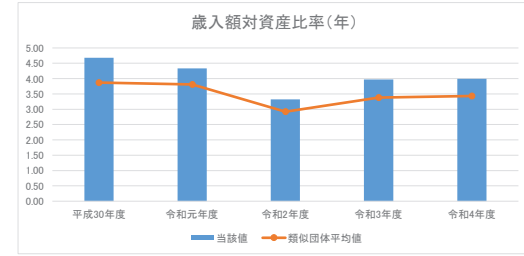
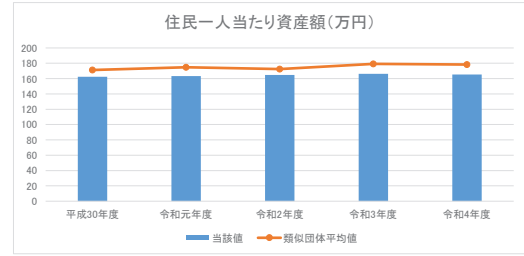
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	120,470	120,721	120,869	121,428	120,333
歳入総額	25,714	27,850	36,373	30,559	30,150
当該値	4.68	4.33	3.32	3.97	3.99
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	63,015	64,895	65,288	67,425	69,311
有形固定資産 ※1	106,723	108,801	109,201	109,628	109,967
当該値	59.0	59.6	59.8	61.5	63.0
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

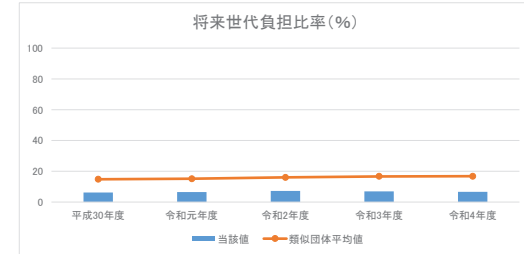
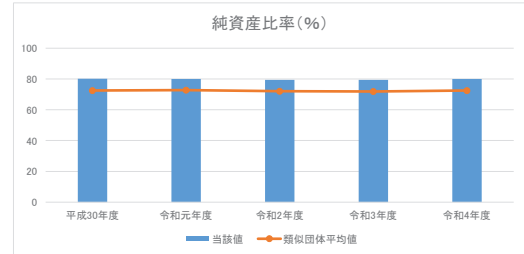
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	96,602	96,602	95,944	96,479	96,391
資産合計	120,470	120,721	120,869	121,428	120,333
当該値	80.2	80.0	79.4	79.5	80.1
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,096	7,387	8,218	7,817	7,414
有形・無形固定資産合計	113,580	114,106	113,987	112,548	110,691
当該値	6.2	6.5	7.2	6.9	6.7
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

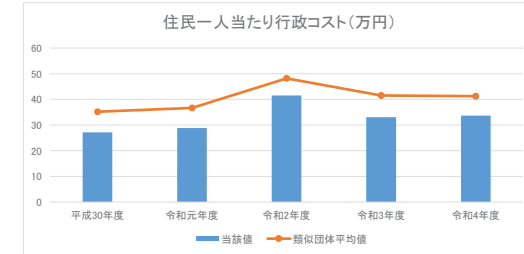
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,015,672	2,131,523	3,044,653	2,418,446	2,452,424
人口	74,175	73,884	73,398	73,030	72,733
当該値	27.2	28.8	41.5	33.1	33.7
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

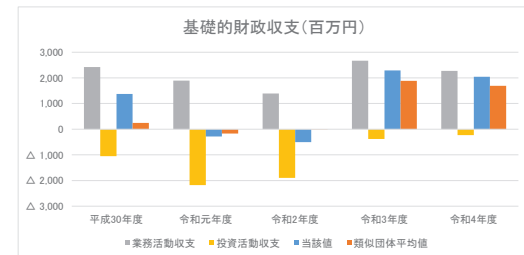
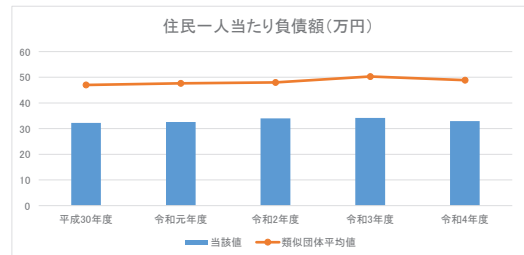
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,386,768	2,411,852	2,492,469	2,494,903	2,394,123
人口	74,175	73,884	73,398	73,030	72,733
当該値	32.2	32.6	34.0	34.2	32.9
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,426	1,896	1,390	2,666	2,272
投資活動収支 ※2	△ 1,051	△ 2,180	△ 1,897	△ 377	△ 228
当該値	1,375	△ 284	△ 507	2,289	2,044
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

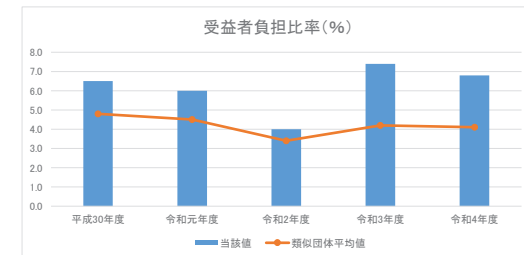
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,399	1,351	1,264	1,937	1,767
経常費用	21,566	22,669	31,685	26,129	26,108
当該値	6.5	6.0	4.0	7.4	6.8
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、類似団体平均値を下回っている。市体育館や本庁舎、県河川改修事業に伴う橋梁の架け替えなど近年更新した施設もあるが、学校や保育所、福祉施設等、建築年次が古いものも多く存在する。そのため、当市では、公共施設等総合管理計画に基づき、全公共建築物の施設量(延床面積)の20%を削減することを目標とし、統廃合等による施設マネジメントを行うとともに、次世代に引き継ぐものについては、施設の長寿命化を目指し、計画的な修理や改修を行っていく予定である。また、類似団体平均と比較して市の面積が狭いこと、人口が多いことなどから、住民一人当たり資産額については類似団体平均を下回っている。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均と比較して純資産比率は高く、将来世代負担比率は低くなっており、過去、または現世代の負担により形成された資産が比較的多いことを意味している。また、令和4年度に発行した市債に対して、償還が終了した市債の方が多かったため、地方債残高が減少し、将来世代負担比率は令和3年度と比較して減少している。令後は学校等の老朽化した施設の長寿命化・更新を予定しているため、世代間負担のバランスを考慮しながら必要に応じて地方債を活用していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。令後は人口の減少が更に進むと考えられるため、住民一人当たりの行政コストは高くなるが、その削減の取組にあたっては、行政サービスの水準を維持することのバランスを勘案し、事業の取捨選択や施設の統廃合等について慎重に判断する必要がある。

4. 負債の状況

令和3年度と比較して負債合計が減少し、人口も減少しているため住民一人当たりの負債額は減少した。令後は学校等の老朽化した施設の長寿命化・更新等で負債が増加する可能性がある。人口減少は更に進むと考えられるため、更新の際には施設の統廃合等についても検討し、大幅な負債の増加を抑える必要がある。

また、令和4年度の基礎的財政収支は類似団体平均と比較して高い数値となった。これは、業務活動収支において、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金(1世帯あたり10万円)の支給が縮小したことにより、移転費用のうち補助金等支出が減少したことや、投資活動収支において、財政調整基金の取崩しが増加したことにより令和3年度に比べ基金取崩し収入が増加したことが影響している。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている状況にある。経常収益は、前年度より減少しているが、新型コロナウイルス前の水準を上回っている。経常費用については昨年度より微減となっており、公共施設等総合管理計画に基づき、統廃合、集約化、複合化や長寿命化を行うことにより引き続き経常費用の削減に努める。令後も、負担の公平性の観点から適正な受益者負担比率を保つよう取り組む。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県常滑市
団体コード 232165

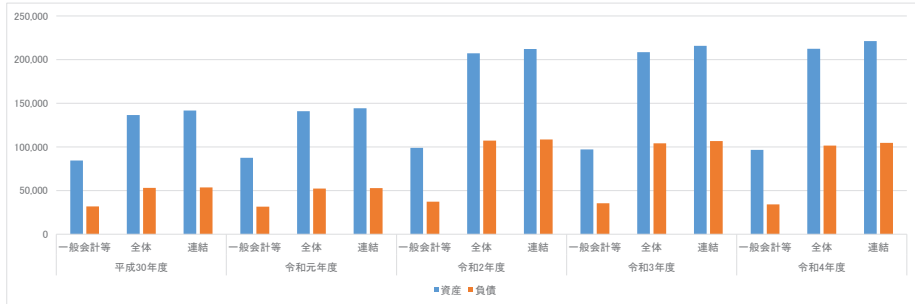
人口	58,452 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	459 人
面積	55.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,273,042 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	11.6 %
		将来負担比率	107.3 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	84,522	87,481	98,931	97,092	96,525
	負債	31,769	31,642	37,340	35,493	34,082
全体	資産	136,524	140,843	208,315	25,090	212,397
	負債	53,044	52,244	107,336	103,996	101,420
連結	資産	141,734	144,209	212,163	215,882	221,233
	負債	53,468	52,735	108,560	106,823	104,505

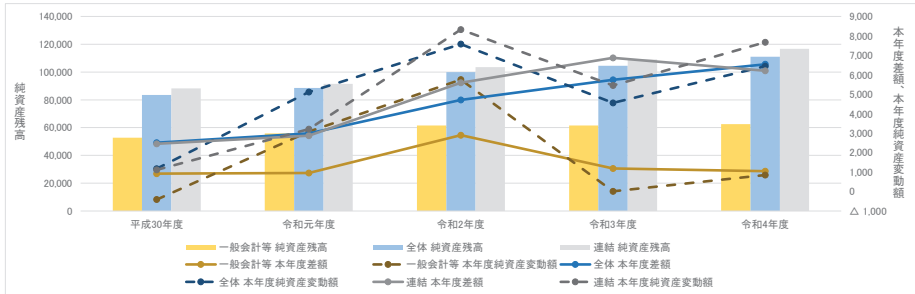


分析:
一般会計等においては、資産総額が令和3年度末から567百万円の減少(△0.6%)となった。変動が大きかったのは流動資産のうち現金預金であり、公益施設用取得費について、毎年度の償還に加え、追加で繰上償還を行ったこと等により598百万円減少した。水道事業等を加えた全体会計では、水道事業会計の水道管等のインフラ資産を計上していることなどから、一般会計等と比べて資産総額が多くなっている。特に変動の大きいものは、ポートレス事業会計の現金・預金が4,857百万円増加し、全体では令和3年度末から3,860百万円の増加(+1.9%)であった。中部知多衛生組合や社会福祉法人常滑市社会福祉協議会等を加えた連結会計では、資産総額の全体会計との差は令和3年度末で7,345百万円であったが、知多南部広域環境組合の固定資産増等により令和4年度末は8,836百万円に増加した。負債総額については、一般会計等において、令和3年度末から1,411百万円減少(△4.0%)しており、金額の変動が大きいものは長期未払金であった。全体会計では2,576百万円の減少(△2.9%)、連結会計では2,318百万円の減少(△2.2%)であり、いずれも金額の変動が大きかったものは、長期未払金であった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	922	954	2,899	1,186	1,051
	本年度純資産変動額	△ 413	3,085	5,752	9	844
	純資産残高	52,753	55,839	61,590	61,599	62,443
全体	本年度差額	2,511	2,987	4,709	5,740	6,540
	本年度純資産変動額	1,176	5,119	7,577	4,562	6,437
	純資産残高	83,480	88,599	99,978	104,540	110,977
連結	本年度差額	2,456	2,873	5,596	6,873	6,212
	本年度純資産変動額	1,114	3,208	8,327	5,455	7,669
	純資産残高	88,266	91,474	103,804	109,059	116,728

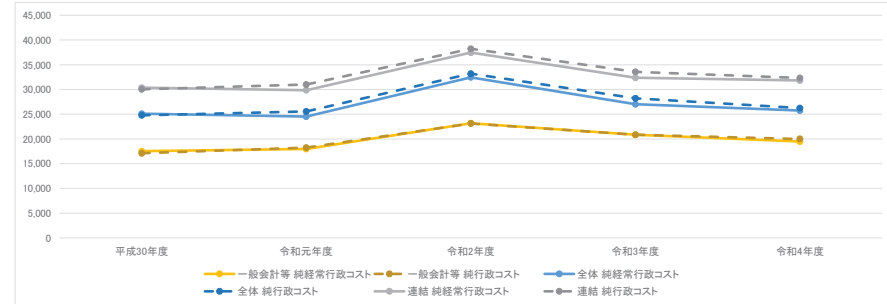


分析:
一般会計等においては、税金等(15,714百万円)及び国県支出金(5,345百万円)の財源が純行政コスト(20,008百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,051百万円(前年度比△1.35百万円)となり、純資産残高は前年度と比べ844百万円の増加となった。全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が5,258百万円多くっており、本年度差額は6,540百万円となり、純資産残高は令和3年度と比べ6,437百万円の増加となった。連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国民補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,504百万円多くっており、本年度差額は6,212百万円となり、純資産残高は7,669百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,535	17,952	23,169	20,832	19,491
	純行政コスト	17,110	18,269	23,118	20,833	20,008
全体	純経常行政コスト	25,090	24,527	32,444	27,007	25,757
	純行政コスト	24,774	25,552	33,206	28,197	26,229
連結	純経常行政コスト	30,343	29,849	37,461	32,375	31,822
	純行政コスト	30,028	31,004	38,223	33,565	32,350

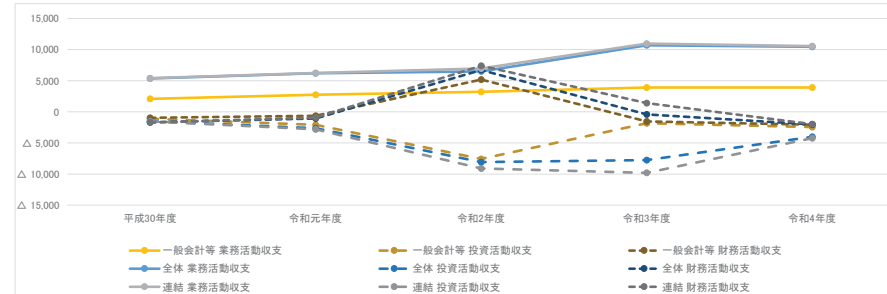


分析:
一般会計等においては、経常費用は21,337百万円となり、前年度比1,194百万円の減少(△5.3%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は11,242百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,096百万円であり、移転費用よりも業務費用が多い。最も金額が大きいのは社会保障給付(4,282百万円、前年度比+31百万円)であった。今後、高齢化などにより社会保障給付の増加傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや介護予防の推進等により、経費の抑制に努める。次いで金額が大きいのは、人件費(4,185百万円、前年度比+326百万円)であった。全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて経常収益が80,414百万円多くとなっている。一方、モーターボート競走事業会計における競走実施費用を物件費等に計上しているため、物件費等が68,243百万円多くとなっていることや、国民健康保険及び介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が11,975百万円多くになっていることから、純行政コストは8,221百万円多くになっている。連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が81,113百万円、物件費等が69,258百万円多くになっているなど、経常費用が93,444百万円多くっており、純行政コストは12,342百万円多くとなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,081	2,747	3,209	3,907	3,910
	投資活動収支	△ 1,108	△ 2,087	△ 7,571	△ 1,832	△ 2,444
	財務活動収支	△ 977	△ 652	5,181	△ 1,539	△ 2,074
全体	業務活動収支	5,360	6,205	6,482	10,694	10,446
	投資活動収支	△ 1,505	△ 2,643	△ 8,090	△ 7,757	△ 4,034
	財務活動収支	△ 1,700	△ 1,068	6,712	△ 425	△ 2,027
連結	業務活動収支	5,408	6,227	6,948	10,962	10,567
	投資活動収支	△ 1,539	△ 2,825	△ 9,105	△ 9,815	△ 4,246
	財務活動収支	△ 1,706	△ 931	7,399	1,391	△ 1,984



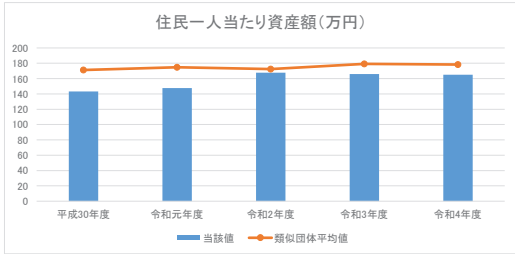
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,910百万円であったが、投資活動収支については、中小学校の大規模改造工事や基金への積立を行ったことで△2,444百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことや公共用地取得費の繰上償還を行ったことで△2,074百万円となった。これらにより本年度末資金残高は令和3年度末から609百万円減少し、1,230百万円となった。全体では、国民健康保険税や介護保険料及び水道料金等があることなどから、業務活動収支は一般会計等より6,536百万円多い10,446百万円となった。投資活動収支では、水道事業会計において配水管布設工事、下水道事業会計において管渠整備工事及び処理場整備工事、病院事業会計において医療機器の更新を行ったことなどにより△4,034百万円となっている。財務活動収支では、一般会計等と同様に地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△2,027百万円となった。これらにより本年度末資金残高は令和3年度末から4,385百万円増加し、25,188百万円となった。連結では、業務活動収支は一般会計等より6,657百万円多い10,567百万円となっているが、投資活動収支では、中部知多衛生組合の整備費支出が増額したことから△4,246百万円となっている。財務活動収支は、一般会計等、全体会計と同様に地方債の償還額が地方債の発行収入を上回ったことから、△1,984百万円となった。このことから、本年度末資金残高は令和3年度末から4,337百万円増加し、26,177百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

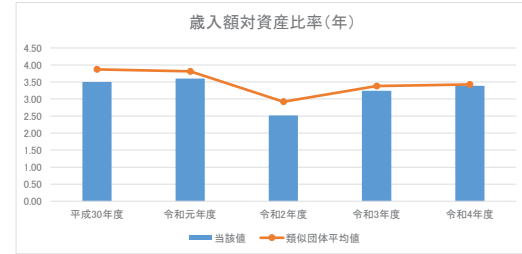
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,452,211	8,748,067	9,893,093	9,709,215	9,652,520
人口	59,037	59,313	59,010	58,499	58,452
当該値	143.2	147.5	167.7	166.0	165.1
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

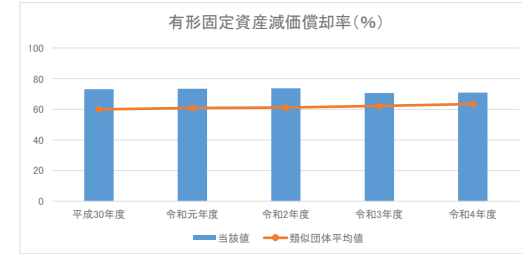
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	84,522	87,481	98,931	97,092	96,525
歳入総額	24,117	24,312	39,226	29,926	28,446
当該値	3.50	3.60	2.52	3.24	3.39
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	81,703	82,053	83,675	85,067	86,257
有形固定資産 ※1	111,845	111,988	113,726	120,506	121,685
当該値	73.1	73.3	73.6	70.6	70.9
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

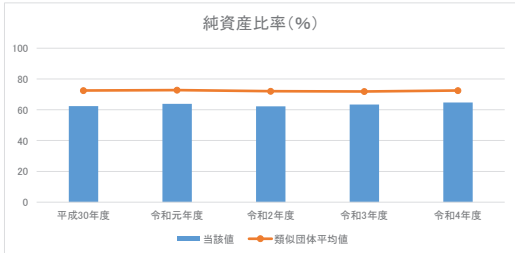
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

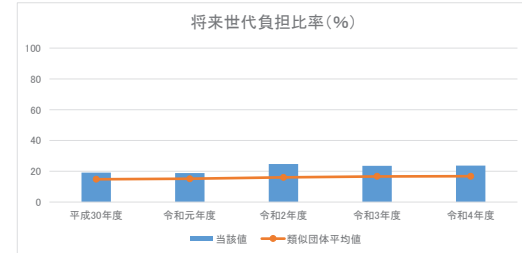
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	52,753	55,839	61,590	61,599	62,443
資産合計	84,522	87,481	98,931	97,092	96,525
当該値	62.4	63.8	62.3	63.4	64.7
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	14,594	14,857	20,901	19,858	19,838
有形・無形固定資産合計	76,524	78,867	84,727	84,405	83,751
当該値	19.1	18.8	24.7	23.5	23.7
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

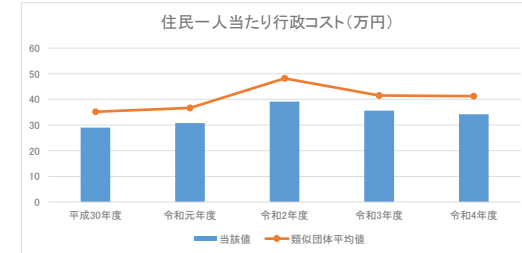
※1 特例地方債の残高を控除した後の値



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

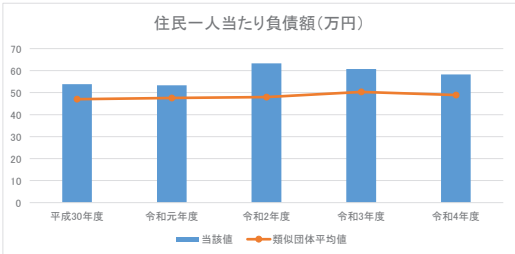
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,711,039	1,826,917	2,311,764	2,083,299	2,000,780
人口	59,037	59,313	59,010	58,499	58,452
当該値	29.0	30.8	39.2	35.6	34.2
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

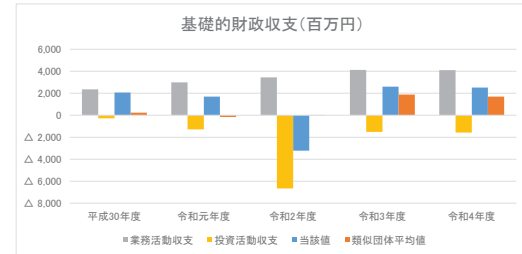
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,176,889	3,164,213	3,734,043	3,549,311	3,408,234
人口	59,037	59,313	59,010	58,499	58,452
当該値	53.8	53.3	63.3	60.7	58.3
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,356	2,993	3,433	4,112	4,096
投資活動収支 ※2	△ 283	△ 1,297	△ 6,653	△ 1,511	△ 1,575
当該値	2,073	1,696	△ 3,220	2,601	2,521
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

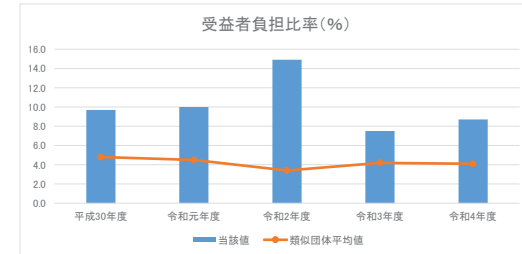
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,881	1,888	4,042	1,699	1,846
経常費用	19,416	19,941	27,211	22,531	21,337
当該値	9.7	10.0	14.9	7.5	8.7
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析稿:

1. 資産の状況

当団体では、保有している施設に老朽化しているものが多いことから、住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っている。

歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回っている。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策事業に係る国庫補助金の増などにより歳入総額が増加したため、令和元年度から減少した。令和4年度は令和3年度に比べ資産合計は減少したものの、歳入総額も減少しており、歳入額対資産比率は0.15%増加した。

有形固定資産減価償却率については、昭和40年代から昭和50年代に整備された施設が多く、整備から40年以上経過更新時期を迎えている施設が多いことなどから、類似団体より高い水準にある。

今後は、常滑市公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について統廃合の検討や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を下回っているものの、令和2年度から毎年改善しており、令和3年度からは1.3ポイント増加している。新規の地方債発行を毎年の償還額以内におさえよう努めていることが要因と考えられる。

社会資本等の形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。令和4年度は新規借入れの抑制等により大きな上昇はなかったものの、今後は公共施設の更新等に係る市債発行などにより、数値上昇を見込んでいく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、例年類似団体平均を下回っており、令和4年度は令和3年度から1.4万円の減少となった。

令和3年度は新型コロナウイルスワクチン接種事業や各種臨時給付金事業の実施などにより経常経費が依然高水準であったものが、令和4年度は減少したことが要因と考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、公益的施設用地取得に係る債務負担行為の設定、農業基盤整備事業に係る債務負担行為の設定、新庁舎の建設に係る市債借入などにより、類似団体平均を上回っている。

近年は、新規発行債の抑制等により一般会計等に係る地方債現在高は減少傾向にあったが、令和2年度は新庁舎建設に係る借入などにより増加した。令和4年度は負債額の一部繰上償還などにより住民一人当たり負債額が令和3年度と比較して2.4万円の減少となった。

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2.521百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して公共施設等整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年度から増加し、経常費用が減少したため、受益者負担比率は前年度から1.2ポイント増加した。経常収益増加の主な要因は、ポータル事業からの繰入が増加したことである。

経常費用減少の主な要因は、令和3年度に実施した子育て世帯臨時特別給付金支給事業等の減少である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県江南市
団体コード 232173

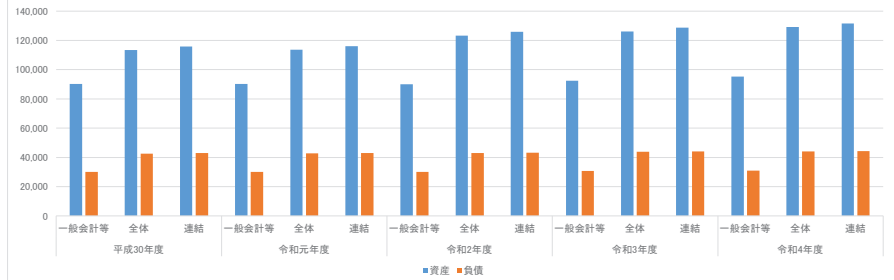
人口	99,039人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	612人
面積	30.20 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	19,881.579千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質負債比率	3.1%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	90,220	90,129	90,114	92,400	95,339
	負債	30,173	29,990	30,047	30,662	30,983
全体	資産	113,407	113,709	123,151	126,041	129,125
	負債	42,626	42,701	43,038	43,813	44,067
連結	資産	115,837	116,073	125,862	128,661	131,511
	負債	43,055	43,023	43,249	43,967	44,223

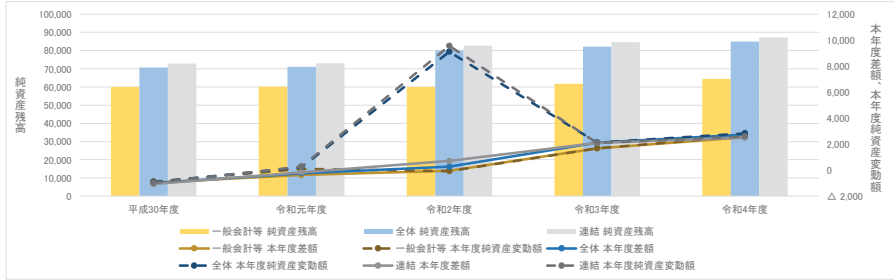


分析:
一般会計等において、前年度と比べて資産総額は2,939百万円増加、負債総額は321百万円増加し、純資産総額は64,356百万円(+4.2%)となった。また、有形固定資産の減価償却率は、73.9%となっており、これらの資産は将来の(維持管理・更新等)支出を伴うものであることから、公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める。
全体では、前年度と比べて資産総額は3,094百万円増加、負債総額は254百万円増加し、純資産総額は85,058百万円(+3.4%)となった。一般会計等と比べて、資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により33,786百万円多くなるが、負債総額も上水道事業、下水道事業において将来世代も利用するインフラ整備のための地方債残高が多いため、13,084百万円多くなっている。
連結では、前年度と比べて資産総額は2,850百万円増加、負債総額は256百万円増加し、純資産総額は87,288百万円(+3.1%)となった。全体と比べて、資産総額は、一部事務組合の固定資産等により2,386百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 964	△ 379	△ 42	1,683	2,530
	本年度純資産変動額	△ 890	91	△ 72	1,672	2,617
	純資産残高	60,047	60,139	60,067	61,739	64,356
全体	本年度差額	△ 999	△ 244	256	2,126	2,737
	本年度純資産変動額	△ 925	227	2,116	2,829	2,829
	純資産残高	70,781	71,008	80,113	82,229	85,058
連結	本年度差額	△ 1,069	△ 173	702	2,099	2,503
	本年度純資産変動額	△ 982	267	9,564	2,081	2,593
	純資産残高	72,783	73,050	82,613	84,694	87,288

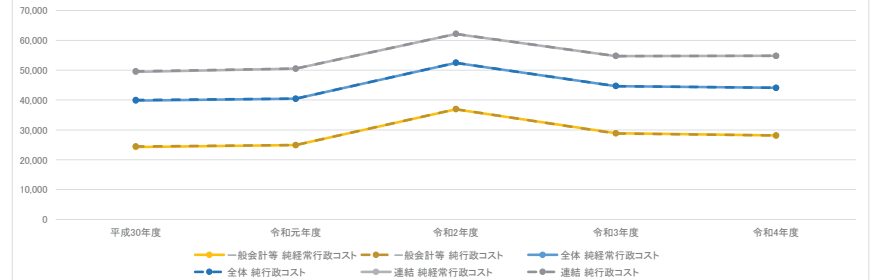


分析:
一般会計等において、収収等の財源(30,660百万円)が純行政コスト(△28,130百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,530百万円となり、純資産残高は64,356百万円(前年度比+4.2%)となった。施設保有量の適正化、施設の長寿命化、施設更新の優先順位付けなどの方針を定めた個別施設計画を随時更新し、計画に基づいた効率的な施設の維持管理による純行政コストの縮減に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれることから、一般会計等と比べて財源が16,156百万円多くなっている。本年度差額は2,737百万円となり、純資産残高は85,058百万円(前年度比+3.4%)となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が財源に含まれることから、全体と比べて財源が10,483百万円多くなっており、本年度差額は2,503百万円となり、純資産残高は87,288百万円(前年度比+3.1%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	24,261	24,922	36,895	28,852	28,122
	純行政コスト	24,455	24,925	36,939	28,846	28,130
全体	純経常行政コスト	39,822	40,462	52,450	44,668	44,072
	純行政コスト	40,017	40,465	52,472	44,662	44,080
連結	純経常行政コスト	49,442	50,509	62,130	54,748	54,789
	純行政コスト	49,637	50,512	62,155	54,742	54,797

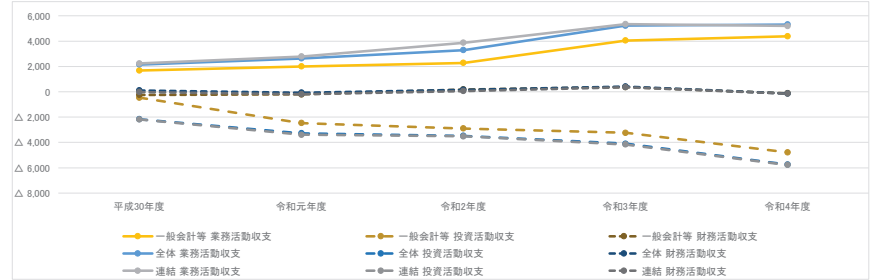


分析:
一般会計等において、純行政コストは28,130百万円となり、前年度比716百万円減少(-2.5%)となった。令和4年度は令和3年度に比べて、物件費等が前年度比781百万円増加しているが、補助金等含む移転費用が子育て世帯への臨時特別給付金の減少などにより前年度比1,909百万円減少となっている。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,530百万円多くなっている一方、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計、後期高齢者医療特別会計の保険給付費等を補助金等に計上しているため、移転費用が14,930百万円多くなっている。純行政コストは15,950百万円多くなっている。
連結では、全体と比べて、愛知県後期高齢者医療広域連合の保険給付費等を社会保障給付に計上しているため、移転費用が9,334百万円多くなっているなど、純行政コストは10,717百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,678	1,991	2,271	4,050	4,380
	投資活動収支	△ 462	△ 2,475	△ 2,902	△ 3,243	△ 4,785
	財務活動収支	△ 253	△ 207	187	373	△ 118
全体	業務活動収支	2,143	2,628	3,292	5,221	5,304
	投資活動収支	△ 1,430	△ 3,279	△ 3,483	△ 4,101	△ 5,749
	財務活動収支	104	△ 77	159	410	△ 142
連結	業務活動収支	2,237	2,783	3,866	5,339	5,194
	投資活動収支	△ 2,185	△ 3,391	△ 3,521	△ 4,159	△ 5,786
	財務活動収支	△ 14	△ 195	53	356	△ 144



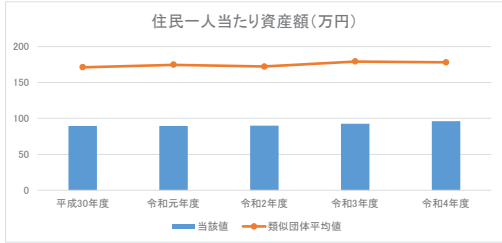
分析:
一般会計等において、業務活動収支については4,380百万円となっているが、投資活動収支は布袋駅東複合公共施設整備事業の増などにより△4,785百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額等が地方債発行収入を上回ったことから、△118百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から523百万円減少し、1,539百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費についても収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入等があることなどから、業務活動収支は5,304百万円となっている。投資活動収支では、上水道事業、下水道事業の公共施設整備費支出のため△5,749百万円となっている。財務活動収支は△42百万円となり、本年度末資金残高は前年度から587百万円減少し、3,643百万円となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が業務活動収入に含まれることなどから、業務活動収支は5,194百万円となっている。投資活動収支では、△5,786百万円となっており、財務活動収支は△144百万円となり、本年度末資金残高は前年度から736百万円減少し、4,261百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

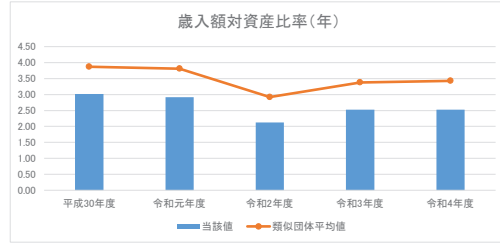
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,022,018	9,012,859	9,011,377	9,240,038	9,533,910
人口	100,639	100,615	100,239	99,696	99,039
当該値	89.6	89.6	89.9	92.7	96.3
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

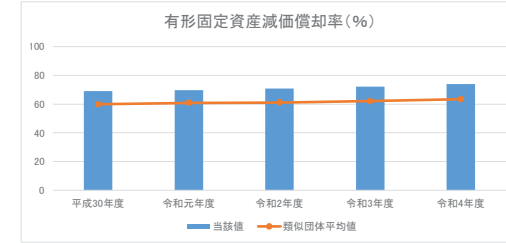
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	90,220	90,129	90,114	92,400	95,339
歳入総額	29,911	30,852	42,447	36,546	37,746
当該値	3.02	2.92	2.12	2.53	2.53
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	86,789	89,487	92,181	94,944	97,692
有形固定資産 ※1	125,760	128,487	130,045	131,426	132,266
当該値	69.0	69.6	70.9	72.2	73.9
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

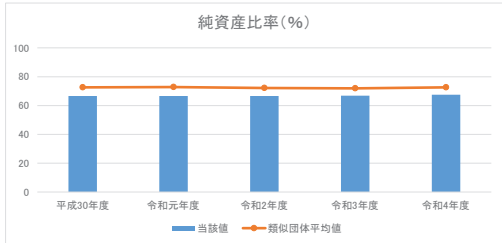
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

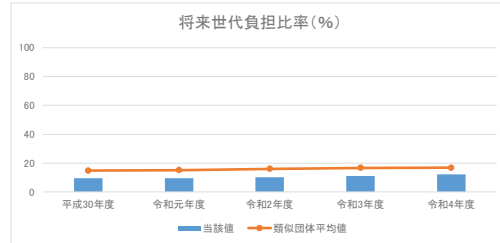
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	60,047	60,139	60,067	61,739	64,356
資産合計	90,220	90,129	90,114	92,400	95,339
当該値	66.6	66.7	66.7	66.8	67.5
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,839	7,831	8,375	9,118	10,206
有形・無形固定資産合計	82,804	83,139	82,209	81,808	83,903
当該値	9.5	9.4	10.2	11.1	12.2
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

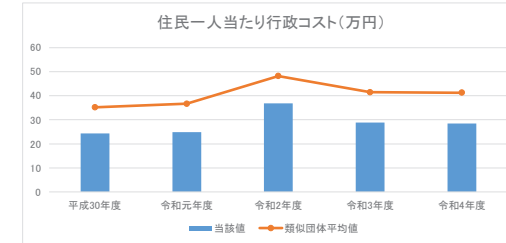
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

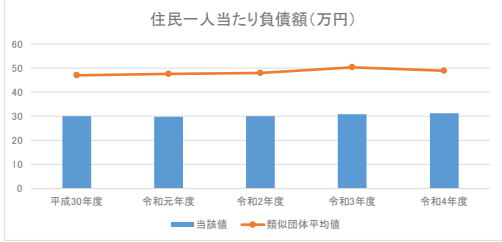
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,445,509	2,492,508	3,693,929	2,884,607	2,813,016
人口	100,639	100,615	100,239	99,696	99,039
当該値	24.3	24.8	36.9	28.9	28.4
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

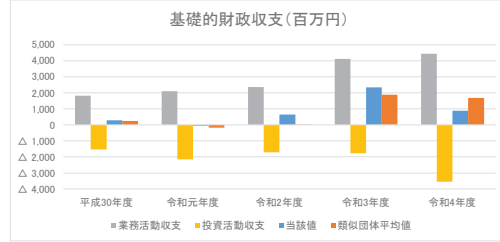
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,017,304	2,998,997	3,004,697	3,066,184	3,098,316
人口	100,639	100,615	100,239	99,696	99,039
当該値	30.0	29.8	30.0	30.8	31.3
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,817	2,105	2,359	4,116	4,435
投資活動収支 ※2	△1,536	△2,155	△1,716	△1,770	△3,546
当該値	281	△50	643	2,346	889
類似団体平均値	242.5	△163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

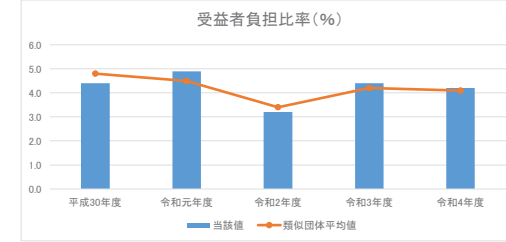
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,123	1,294	1,224	1,324	1,230
経常費用	25,384	26,215	38,119	30,177	29,352
当該値	4.4	4.9	3.2	4.4	4.2
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は前年度と比較して増加しているが、類似団体を大きく下回っている。
有形固定資産減価償却率については、前年度より1.7%上昇しており、類似団体より高い水準にある。これは当市には昭和40年代から50年代にかけて集中的に整備された資産が多く、整備から30年以上経過したものが全体の8割近くを占めており、多くが更新時期を迎えているためである。
今後は、公共施設保全計画に基づき、施設総量の縮減、施設の長寿命化及び運営の適正化の改善を図っていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率、将来世代負担比率に類似団体と比較して低くなっているが、今後は公共施設マネジメント推進のための施設整備・改修や曾本地区工業用地整備推進事業などの大型事業の実施に伴い、多額の地方債発行が見込まれるため、交付税算入のある地方債を有効に活用しながら、将来世代負担比率が過度に上昇しないよう計画的な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは前年度から0.5万円減少し、類似団体平均を大きく下回っている。
業務費用が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのは維持補修費や減価償却費を含む物件費等(9,756百万円、前年度比781百万円の増加)であり、純行政コストの34.7%を占めている。
公共施設等総合管理計画等に基づき、施設の長寿命化を図りつつ、業約化・複合化を進めることにより経費の削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度から0.5万円増加し、類似団体平均を下回っている。
今後は、公共施設マネジメント推進のための施設整備・改修や曾本地区工業用地整備推進事業などの大型事業の実施に伴い、多額の地方債発行が見込まれるため、地方債の発行基準を考慮しながら公債費の抑制を図り、地方債残高が過度に増加しないよう、健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は前年度から0.2%低下し、概ね類似団体平均となっているが、行政サービス提供に対する直接的な負担の比率は比較的低くなっている。
市民負担の公平性と受益者負担の原則の観点から、令和4年度に公共施設等の使用料の見直しを行ったが、今後も定期的に見直しを行い、受益者負担の適正化を図る。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県小牧市
団体コード 232190

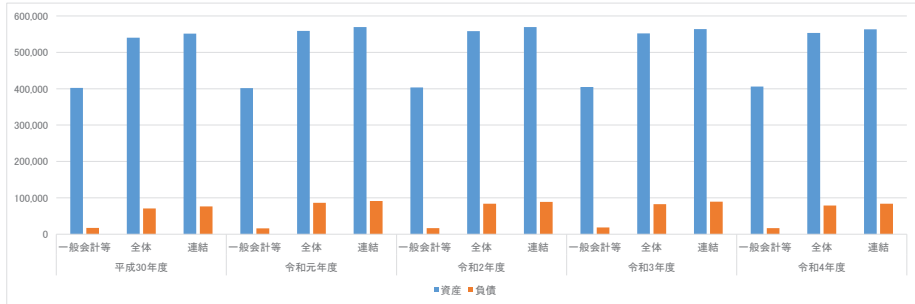
人口	150,434 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	961 人
面積	62.81 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	35,033,703 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	0.7 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	402,470	401,337	403,723	404,549	405,766
	負債	17,256	16,342	16,918	18,378	16,847
全体	資産	540,075	558,600	558,337	551,895	553,321
	負債	70,846	86,142	83,672	82,825	79,147
連結	資産	551,678	569,529	569,616	564,153	563,354
	負債	76,657	91,555	88,937	89,390	83,704

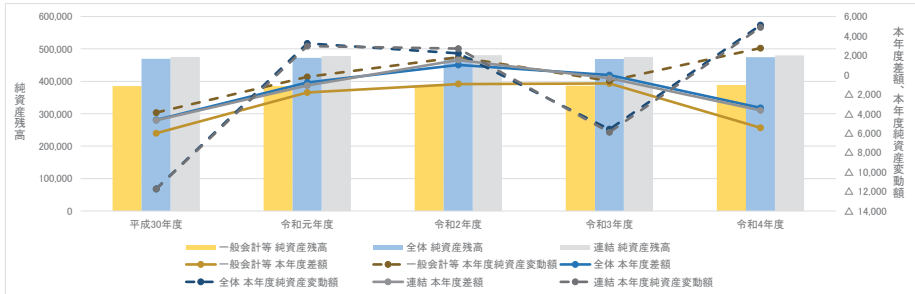


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,217百万円の増加(+0.3%)となった。ただし、資産総額のうち、有形固定資産が9割以上を占めており、これらの資産は将来の支出(維持管理・更新など)を伴うものであることから、「公共ファシリティマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、安全で適切な管理運営に努めるとともに、長期的な利用を見据えた施設関連経費の縮減に努める。
病院事業会計、水道事業会計などを加えた全体では、資産総額は前年度末から1,426百万円の増加(+0.3%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管などのインフラ資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて147,555百万円多くなるが、負債総額も、区画整理事業、下水道事業及び病院事業などへの地方債の充当などにより、62,300百万円多くなっている。
一部事務組合などを加えた連結では、資産総額は前年度末から799百万円の減少(△0.1%)となった。資産総額は、土地開発公社が保有している代替地などの資産を計上していることなどにより、一般会計等と比べて157,588百万円多くなるが、負債総額も、土地開発公社の借入金などがあることなどから、68,857百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 6,005	△ 1,821	△ 943	△ 887	△ 5,448
	本年度純資産変動額	△ 3,881	△ 219	1,809	△ 633	2,748
	純資産残高	385,215	384,996	386,805	386,171	388,919
全体	本年度差額	△ 4,641	△ 798	1,019	△ 19	△ 3,400
	本年度純資産変動額	△ 11,726	3,230	2,207	△ 5,594	5,103
	純資産残高	469,229	472,458	474,665	469,071	474,173
連結	本年度差額	△ 4,677	△ 1,101	1,523	△ 350	△ 3,662
	本年度純資産変動額	△ 11,749	2,953	2,705	△ 5,916	4,887
	純資産残高	475,021	477,974	480,679	474,763	479,650

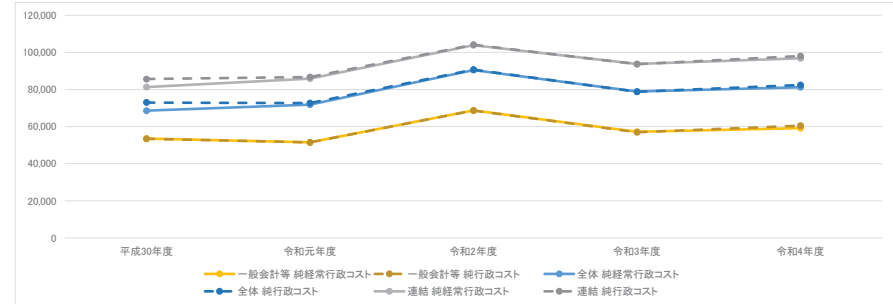


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(41,222百万円)が純行政コスト(60,436百万円)を下回っており、本年度差額は5,448百万円の減少となったが、一昨年度に閉鎖した特別会計の固定資産移管分の処理を昨年度、マイナスで消去してしまっことを復旧したことで無償所管換等が6,801百万円の増加となったため、純資産残高は2,748百万円の増加となった。今後も、税の徴収強化に加え、国・県などの動向に留意し、特定財源の確保に努める。
全体では、国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計などの国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等が10,231百万円多くなっており、本年度差額は3,400百万円の減少となったが、無償所管換等が6,801百万円の計上があったため、純資産残高は5,103百万円の増加となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金が含まれることから、一般会計等と比べて国県等補助金が29,182百万円多くなっており、本年度差額は3,662百万円の減少となったものの、純資産残高は4,887百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	53,501	51,515	68,708	57,176	59,171
	純行政コスト	53,384	51,500	68,654	57,004	60,436
全体	純経常行政コスト	68,567	71,841	90,456	78,891	81,168
	純行政コスト	72,982	72,671	90,692	78,783	82,417
連結	純経常行政コスト	81,298	85,823	103,849	93,827	96,810
	純行政コスト	85,657	86,653	104,086	93,667	98,062

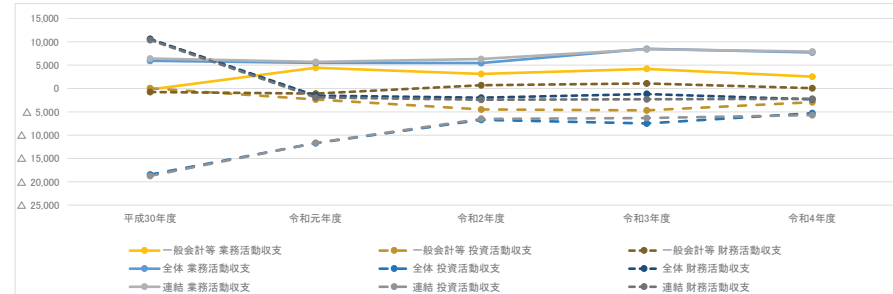


分析:
一般会計等においては、経常費用は61,010百万円となり、前年度比1,497百万円の増加(+2.5%)となった。そのうち、人件費などの業務費用は33,331百万円、補助金等や社会保障給付などの移転費用は27,679百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(14,330百万円)、次いで社会保障給付(14,034百万円)であり、経常費用の46.5%を占めている。物件費については、指定管理の導入など、業務委託の増加や借上料の割合が高いことが考えられるが、今後も事務の見直しなどにより、経費削減に努める。
全体では、病院事業の入院収益や水道事業の給水収益などを使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が24,327百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険事業特別会計への繰入金を補助金等に計上しているため、移転費用が16,293百万円多くなり、純行政コストは21,981百万円多くなっている。
連結では、連結対象団体などの事業収益を計上しているため、一般会計等と比べて、経常収益が24,646百万円多くなっている一方、移転費用が29,328百万円多くなっているなど、経常費用が62,285百万円多くなり、純行政コストは37,626百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	△ 217	4,440	3,119	4,207	2,530
	投資活動収支	44	△ 2,370	△ 4,499	△ 4,689	△ 2,959
	財務活動収支	△ 744	△ 1,094	685	1,077	50
全体	業務活動収支	5,934	5,486	5,457	8,508	7,708
	投資活動収支	△ 18,454	△ 11,709	△ 6,727	△ 7,497	△ 5,291
	財務活動収支	10,613	△ 1,529	△ 1,991	△ 1,171	△ 2,329
連結	業務活動収支	6,403	5,697	6,332	8,408	7,905
	投資活動収支	△ 18,733	△ 11,682	△ 6,904	△ 6,324	△ 5,706
	財務活動収支	10,407	△ 1,944	△ 2,416	△ 2,303	△ 2,210



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,530百万円であったが、投資活動収支については、△2,959百万円となっている。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから、50百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から379百万円減少し、2,907百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、病院事業の入院収益や水道事業の給水収益などの使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,178百万円多い7,708百万円となっている。投資活動収支は△5,291百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△2,329百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から88百万円増加し、19,374百万円となった。
連結では、小牧岩倉衛生組合など連結対象団体の収支が含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より5,375百万円多い7,905百万円となっている。投資活動収支は△5,706百万円となっており、財務活動収支は、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから、△2,210百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から31百万円増加し、20,630百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	40,247,028	40,133,738	40,372,270	40,454,924	40,576,627
人口	152,971	153,026	152,249	150,982	150,434
当該値	263.1	262.3	265.2	267.9	269.7
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6

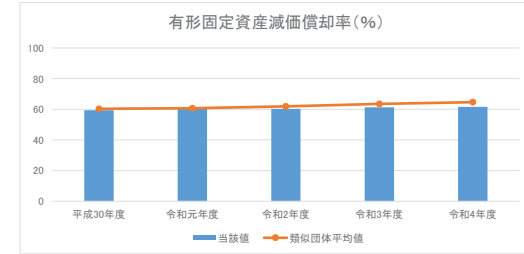
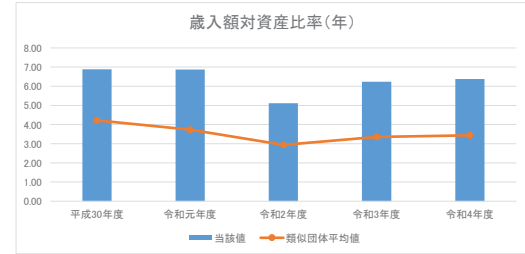
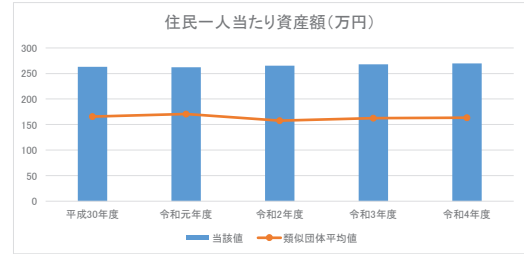
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	402,470	401,337	403,723	404,549	405,766
歳入総額	58,492	58,433	79,020	64,825	63,637
当該値	6.88	6.87	5.11	6.24	6.38
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	175,390	182,061	188,454	195,292	201,436
有形固定資産 ※1	295,414	301,507	312,612	318,847	327,042
当該値	59.4	60.4	60.3	61.2	61.6
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

※1 有形固定資産合計土土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

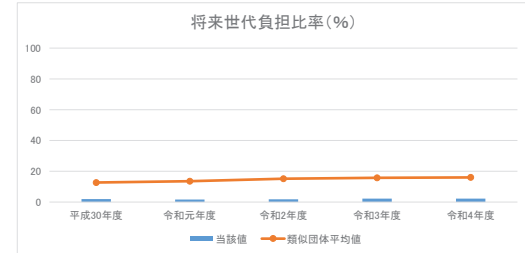
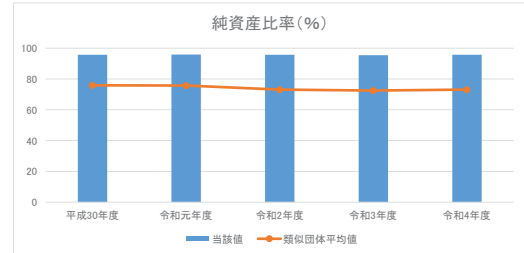
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	385,215	384,996	386,805	386,171	388,919
資産合計	402,470	401,337	403,723	404,549	405,766
当該値	95.7	95.9	95.8	95.5	95.8
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,951	6,030	6,855	8,062	8,218
有形・無形固定資産合計	368,984	366,479	371,469	371,552	374,726
当該値	1.9	1.6	1.8	2.2	2.2
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

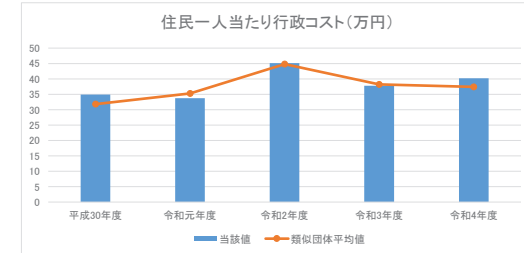
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	5,338,437	5,150,012	6,865,438	5,700,378	6,043,630
人口	152,971	153,026	152,249	150,982	150,434
当該値	34.9	33.7	45.1	37.8	40.2
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

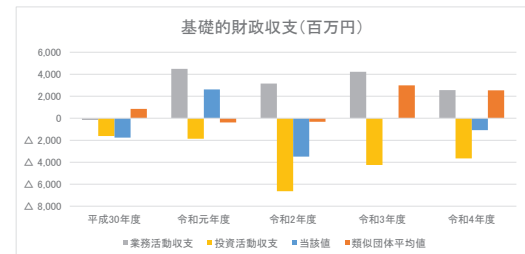
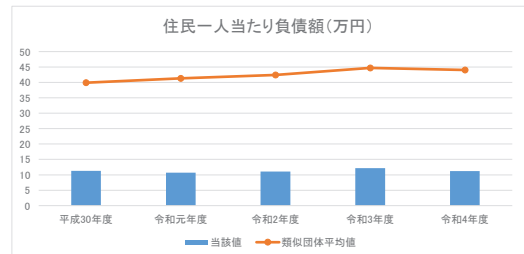
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,725,571	1,634,171	1,691,790	1,837,789	1,684,691
人口	152,971	153,026	152,249	150,982	150,434
当該値	11.3	10.7	11.1	12.2	11.2
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△154	4,483	3,148	4,233	2,562
投資活動収支 ※2	△1,616	△1,864	△6,644	△4,243	△3,648
当該値	△1,770	2,619	△3,496	△10	△1,086
類似団体平均値	842.3	△374.3	△325.0	2,996.8	2,534.1

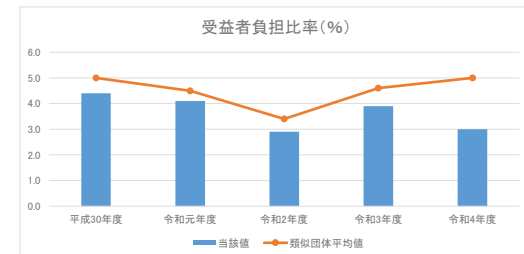
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,439	2,206	2,029	2,337	1,839
経常費用	55,940	53,721	70,738	59,513	61,010
当該値	4.4	4.1	2.9	3.9	3.0
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額、歳入額対資産比率ともに、類似団体平均を大きく上回っている。有形固定資産減価償却率は、類似団体平均を下回っているものの、前年度から0.4ポイント上昇し、公共施設などの老朽化が進んでいることが伺える。今後も、「公共ファンディングマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、安全で適切な管理運営に努めるとともに、長期的な利用を見据えた施設関連経費の削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均を大きく上回っており、前年度からは0.3ポイント上昇している。純資産の増加は、これまでの世代が負担すべきものが負担されているというところであり、将来世代が利用可能な資産を確保することを意味するため、今後も、適正な定員管理や事務事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。
将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っており、前年度と同率で推移している。今後も引き続き、計画的な市債発行を行い、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っており、前年度より2.4万円増加している。特に、経常費用が前年度から1,497百万円増加しており、中でも物件費等の増加が顕著であるが、これは燃料価格の高騰による光熱費の増加によるものである。
今後も、燃料価格の高騰による影響が見逃せない厳しい状況が想定されるが、引き続き適正な定員管理や事務事業の見直しなどにより行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、前年度より1.0万円減少している。また、負債のうち、地方債については、発行額が償還額を上回ったことにより、地方債残高は増加している。
基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字が、基金積立金支出及び基金取崩収入を除いた投資活動収支を下回ったため、△1,086百万円となっている。業務活動収支については、経常的な支出を収支等の収入で賄っているが、投資活動収支については、今後も、老朽化した公共施設の維持管理や更新等の費用が増加していくことが考えられるため、「公共ファンディングマネジメント基本方針」、「公共施設適正配置計画」及び「公共施設長寿命化計画」などに基づき、適正な整備に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っており、前年度より0.9ポイント減少している。これは、経常費用が前年度から1,497百万円増加した上、経常収益が前年度から498百万円減少しているためである。経常費用の増加は燃料価格高騰による光熱費の増加に伴う物件費等の増加によるものであり、今後も燃料価格の高騰による影響が見逃せない厳しい状況が想定されるが、適正な定員管理や事務事業の見直しによる経費削減、使用料などの定期的な見直しなどにより、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県稲沢市
団体コード 232203

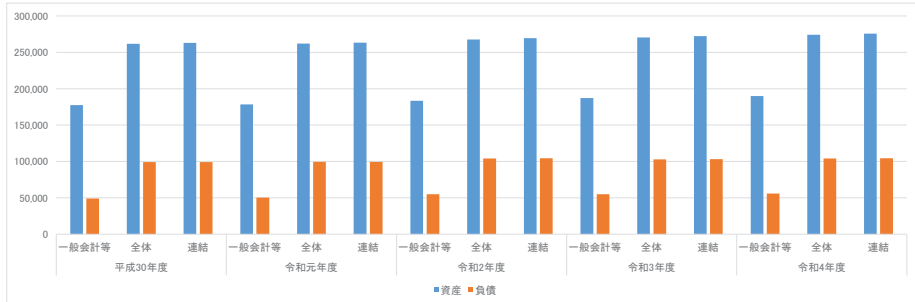
人口	134,281人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	885人
面積	79.35km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	29,489,961千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	2.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	177,544	178,533	183,425	187,087	189,898
	負債	49,199	50,452	54,986	55,096	55,946
全体	資産	261,842	262,067	267,626	270,349	274,216
	負債	99,208	99,456	104,229	102,908	104,209
連結	資産	263,074	263,272	269,452	272,167	275,819
	負債	99,271	99,585	104,394	103,046	104,345

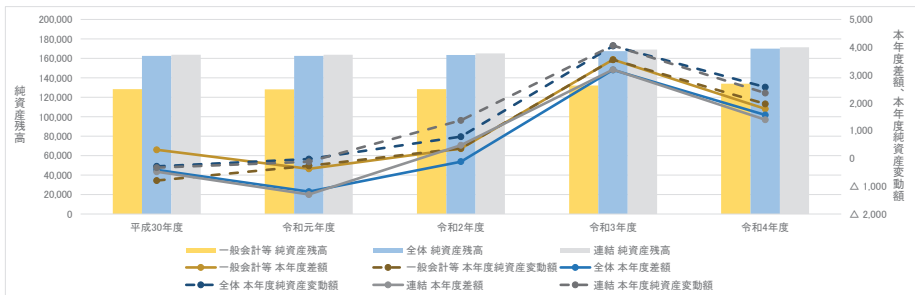


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から2,811百万円の増加(+1.5%)となった。金額の変動が最も大きいものは基金であり、令和4年度に達成したまちづくり振興基金2,927百万円を主因に、基金全体で3,010百万円増加した。ただし、資産総額のうち有形固定資産の割合が81.9%となっており、これらの資産は維持管理・更新等の支出を伴うものであることから、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を含め公共施設等の適正管理に努める。また、一般会計等における負債総額については、850百万円の増加(+1.5%)となった。地方債の残高が前年度末から703百万円増加したことが負債総額の増加につながった。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた一般会計では、病院事業における医療機器の整備や下水道、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比較すると、資産総額は84,318百万円多くなっている。一方、負債総額についても、病院事業における医療機器の整備や、水道事業における管路耐震化事業、下水道事業における下水道管渠耐震対策事業や汚水支線管渠耐震事業等に地方債を充当していることから、48,263百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	309	△374	349	3,556	1,787
	本年度純資産変動額	△796	△264	358	3,552	1,962
	純資産残高	128,345	128,081	128,439	131,991	133,952
全体	本年度差額	△414	△1,194	△118	3,186	1,568
	本年度純資産変動額	△286	△23	785	4,045	2,566
	純資産残高	162,634	162,612	163,396	167,441	170,007
連結	本年度差額	△477	△1,297	475	3,196	1,392
	本年度純資産変動額	△332	△117	1,371	4,062	2,353
	純資産残高	163,803	163,687	165,058	169,120	171,474

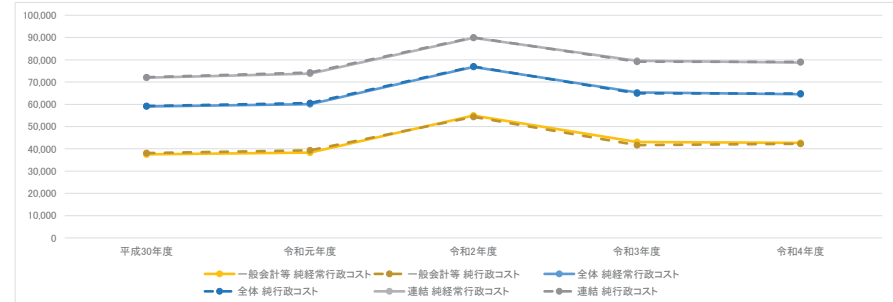


分析:
一般会計等においては、収収等の財源44,105百万円が純行政コスト42,318百万円を上回ったことで、本年度差額は1,787百万円となり、純資産残高は1,962百万円の増加となった。純行政コストは光熱費の価格高騰及び学校給食の公費化等により614百万円増加したが、財源である市税の増収や普通交付税の増額交付等により1,203百万円減少した。国県等補助金はコロナ関連の特別給付事業の縮小により2,358百万円の減少となったものの純行政コストを財源が上回った。純行政コストは増加傾向にある一方で、財源は減少傾向にあるため、地方税の徴収業務の強化等により財源の確保に努める。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険料や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比較して収収等が8,891百万円多くなっており、純資産残高は2,566百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	37,533	38,349	54,942	43,131	42,725
	純行政コスト	38,107	39,300	54,366	41,704	42,318
全体	純経常行政コスト	60,068	60,068	76,789	65,350	64,553
	純行政コスト	59,244	60,598	76,977	64,900	64,826
連結	純経常行政コスト	71,965	73,775	89,848	79,608	78,801
	純行政コスト	72,175	74,305	90,037	79,158	79,074

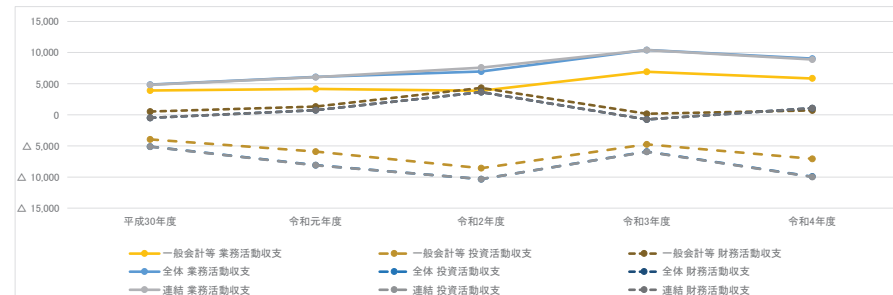


分析:
一般会計等においては、経常費用は44,162百万円となり、前年度比367百万円の減少(△0.8%)となった。業務費用は光熱費の価格高騰及び学校給食の公費化等により物件費が増加し25,465百万円、移転費用は臨時特別給付金の規模が縮小したことを主因に18,697百万円となり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは、純行政コストの37.9%を占める物件費等の16,056百万円であり、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の削減に努める。全体会計では、一般会計等に比べ、上下水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が8,520百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が18,259百万円多くなり、純行政コストは22,508百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,920	4,164	3,865	6,919	5,850
	投資活動収支	△3,950	△5,896	△8,581	△4,760	△7,070
	財務活動収支	512	1,317	4,325	171	695
全体	業務活動収支	4,858	6,094	6,960	10,425	9,040
	投資活動収支	△5,100	△8,096	△10,338	△5,912	△9,924
	財務活動収支	△483	743	3,642	△744	1,061
連結	業務活動収支	4,822	6,051	7,595	10,411	8,888
	投資活動収支	△5,122	△8,106	△10,329	△5,934	△9,965
	財務活動収支	△476	741	3,640	△745	1,059



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,850百万円であったが、投資活動収支については、まちづくり振興基金の造成により基金積立金支出が増加し△7,070百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、695百万円となった。業務活動収支と財務活動収支のプラス分を投資活動収支のマイナス分が上回ったため、本年度末資金残高は前年度から526百万円減少し、3,775百万円となった。
全体会計では、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計等の国民健康保険料、介護保険料が収収等に含まれること、上下水道料金の使用料及び手数料があること等から、業務活動収支は一般会計等と比較すると、3,190百万円多い9,040百万円となった。投資活動収支では、水道事業の管路耐震化事業や公共下水道事業の下水道管渠耐震対策事業や汚水支線管渠耐震事業を実施したこと等により、△9,924百万円となっている。財務活動収支では、地方債発行収入が地方債償還額を上回ったことから、前年度比1,805百万円増の1,061百万円となった。本年度末資金残高は前年度から177百万円増加し1,006百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	17,754,364	17,853,331	18,342,455	18,708,669	18,989,848
人口	137,069	136,702	136,237	135,271	134,281
当該値	129.5	130.6	134.6	138.3	141.4
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6

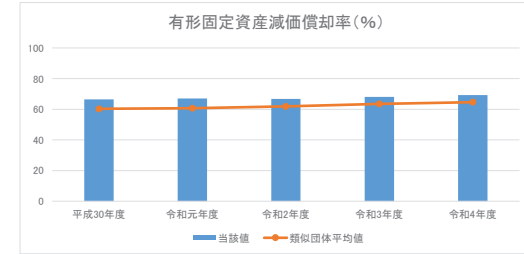
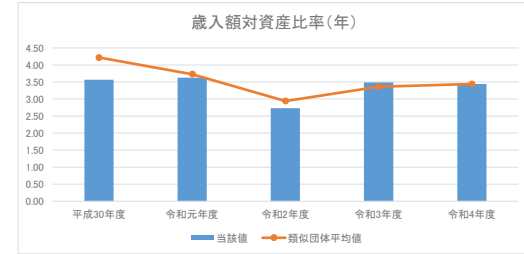
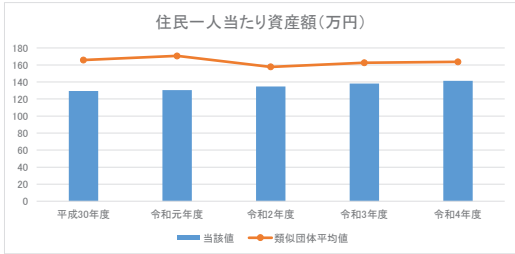
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	177,544	178,533	183,425	187,087	189,898
歳入総額	49,791	49,119	67,300	53,676	55,133
当該値	3.57	3.63	2.73	3.49	3.44
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	125,786	129,194	133,220	137,582	141,692
有形固定資産 ※1	189,567	192,780	199,429	202,450	204,737
当該値	66.4	67.0	66.8	68.0	69.2
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

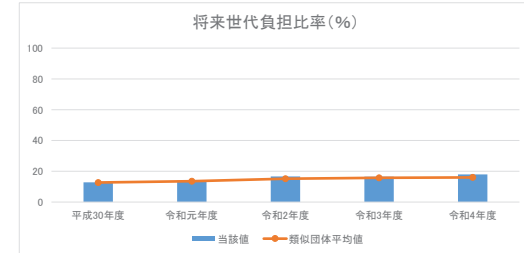
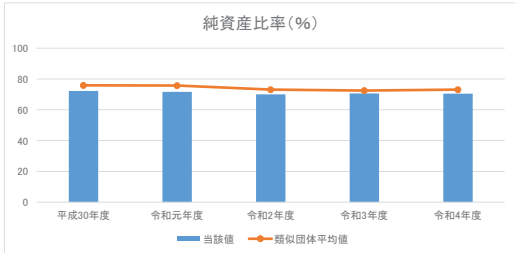
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	128,345	128,081	128,439	131,991	133,952
資産合計	177,544	178,533	183,425	187,087	189,898
当該値	72.3	71.7	70.0	70.6	70.5
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	19,693	21,409	26,395	25,931	27,926
有形・無形固定資産合計	154,015	154,681	158,696	157,076	155,751
当該値	12.8	13.8	16.6	16.5	17.9
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

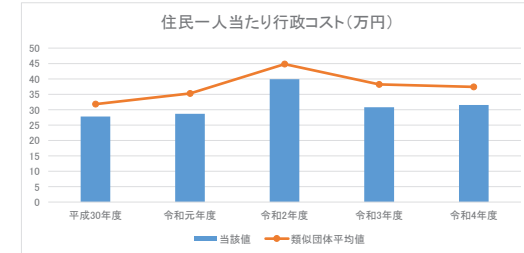
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,810,730	3,929,973	5,436,644	4,170,367	4,231,835
人口	137,069	136,702	136,237	135,271	134,281
当該値	27.8	28.7	39.9	30.8	31.5
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

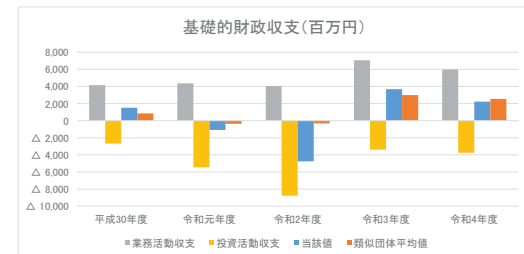
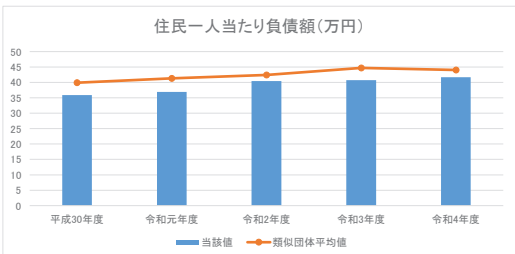
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	4,919,890	5,045,243	5,498,593	5,509,594	5,594,614
人口	137,069	136,702	136,237	135,271	134,281
当該値	35.9	36.9	40.4	40.7	41.7
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,160	4,373	4,041	7,062	5,974
投資活動収支 ※2	△ 2,661	△ 5,444	△ 6,789	△ 3,378	△ 3,758
当該値	1,499	△ 1,071	△ 4,748	3,684	2,216
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

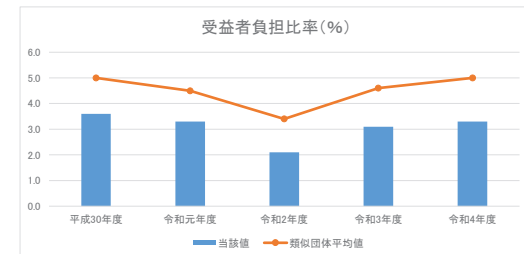
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,411	1,291	1,151	1,398	1,437
経常費用	38,944	39,639	56,093	44,529	44,162
当該値	3.6	3.3	2.1	3.1	3.3
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

千代田小学校長寿命化事業、市民会館特定天井耐震化事業等を実施したことにより資産額は増加した。住民一人当たり資産額が類似団体平均を下回っているが、本市では道路等の敷地のうち取得価格が不明なものについては、償却価額1円で評価しているものがある等の理由が考えられる。

歳入額対資産比率については、大型事業実施に伴い資産合計が増加した一方、市税の増加や普通交付税の増額交付等により歳入総額も増加したため、前年度比微減となり、類似団体平均値と同水準となった。

有形固定資産減価償却率については、市保有の公共施設は昭和45～61年度にかけて建築されたものが多く、30年以上経過しており、インフラ資産についても、橋りょうの整備が昭和50年度に集中し、40年以上経過し老朽化している等から、類似団体より高い水準にある。令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画で掲げた「維持管理の適正化」「施設総量の適正化」「施設運営の適正化」の実現に向け、点検・診断等による維持管理や予防保全を進めていくなど公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を現世代が費消して便益を享受したことを意味することになるため、今後も事業の見直し等により、行政コストの削減に努める。

将来世代負担比率は、類似団体平均を少し上回っている。今後は、令和4年度に改訂した公共施設等総合管理計画に則り、固定資産の更新等を行うこととなるが、多額の費用が生ずることが考えられ、それらの費用には、地方債を充当せざるを得なく将来世代負担比率に影響を及ぼしかねない。効率的な固定資産の更新に努めるとともに、世代間の負担の公平化と将来負担のバランスをとりながら、適切な地方債の発行管理に努めることで財政運営を堅持していく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均よりも低くなっているが、社会保障給付等については今後増加していくことが見込まれる。今後も効率的で質の高いサービスの提供を堅持しつつ、経費の抑制にも努めている。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っているが、合併特例債を活用できる事業に対しては、積極的に活用しているため、住民一人当たり負債額は増加傾向にある。効率的な公共施設等の更新に努めるとともに、世代間の負担の公平化と将来負担のバランスをとりながら、適切な地方債の発行管理に努めることで、住民一人当たり負債額の抑制に努める。

5. 受益者負担の状況

基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、2,216百万円となった。類似団体平均よりも上回っているが、投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して千代田小学校長寿命化事業、市民会館特定天井耐震化事業等、公共施設の必要な整備を行ったためである。

6. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。類似団体平均まで、受益者負担比率を引き上げるためには、経常収益を一定とした場合、15,422百万円経常費用を削減する必要があり、また、経常経費を一定とした場合には、771百万円経常収益を増加させる必要がある。公共施設等の利用回数を上げるための取組を行うとともに、経常費用の削減に努めるなど、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県新城市
団体コード 232211

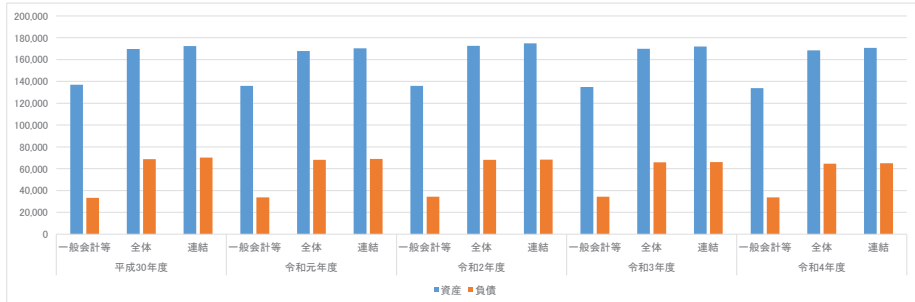
人口	43,812 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	635 人
面積	499.23 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,934,533 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I - 0	実質公債費比率	7.8 %
		将来負担比率	46.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	137,052	135,864	136,016	134,838	133,842
	負債	33,347	33,648	34,330	34,397	33,781
全体	資産	169,662	167,782	172,589	169,956	168,552
	負債	68,706	68,106	68,147	65,855	64,656
連結	資産	172,464	170,276	174,932	172,013	170,805
	負債	70,285	68,922	68,333	66,057	64,951

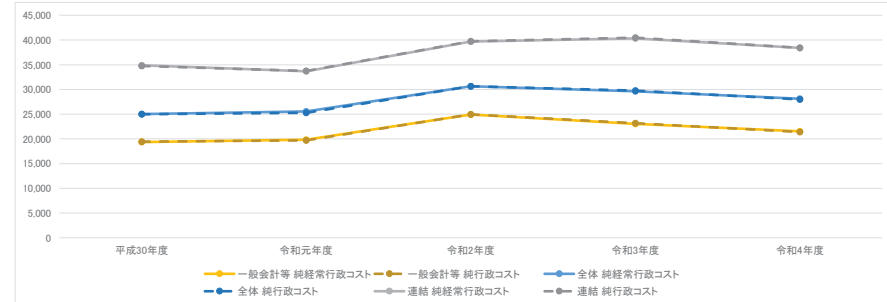


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度より996百万円の減少(△0.7%)、負債総額が前年度より616百万円の減少(△1.8%)となった。資産では、固定資産が前年度より1,293百万円減少(△1.0%)しており、資産形成の額を減価償却費が上回っている状況である。負債では、地方債(固定負債)の償還が進んだことによる減少が最も大きく、前年度より459百万円(△1.8%)の減少となった。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体会計では、資産総額は前年度より1,404百万円の減少(△0.8%)となり、負債総額は前年度より1,199百万円の減少(△1.8%)となった。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べ34,710百万円多くとなっているが、負債総額も地方債(固定負債)等により30,875百万円多くとなっている。一般会計等と同じく、資産は固定資産のうちインフラ資産の減価償却費が要因となって減少しており、負債は地方債(固定負債)の償還が進んだことにより減少している。
連結において、主な増減の要因は全体会計と同様である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,359	19,839	24,929	23,036	21,521
	純行政コスト	19,445	19,686	24,958	23,160	21,410
全体	純経常行政コスト	25,022	25,567	30,646	29,642	28,099
	純行政コスト	24,983	25,264	30,647	29,766	27,988
連結	純経常行政コスト	34,865	33,675	39,702	40,327	38,407
	純行政コスト	34,765	33,735	39,713	40,474	38,418

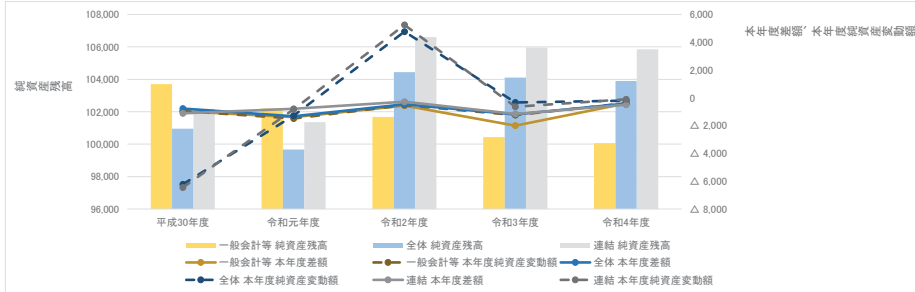


分析:
一般会計等においては、経常費用が1,543百万円の減少(△6.5%)となり、経常収益も29百万円減少(△3.3%)したことから、純経常行政コストは前年度より1,515百万円の減少(△6.6%)となった。経常費用のうち、物件費等は1,543百万円の減少(△6.5%)となったが、人件費や減価償却費は増加傾向にあるため、人員の配置や公共施設の集約化・複合化に着手するなど、適正管理による経費の縮減に努める。
全体会計では、経常費用が1,196百万円の減少(△3.4%)となり、経常収益も347百万円増加(6.7%)したことから、純経常行政コストが前年度より1,543百万円の減少(△5.2%)となった。
連結会計では、全体会計と同じく経常費用が1,620百万円の減少(△3.5%)となり、経常収益も300百万円増加(5.6%)したことから、純経常行政コストが前年度より1,920百万円の減少(△4.8%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 961	△ 1,396	△ 567	△ 2,002	△ 401
	本年度純資産変動額	△ 946	△ 1,488	△ 530	△ 1,244	△ 381
	純資産残高	103,705	102,216	101,688	100,441	100,061
全体	本年度差額	△ 775	△ 1,327	△ 470	△ 1,190	△ 410
	本年度純資産変動額	△ 6,223	△ 1,279	4,765	△ 340	△ 205
	純資産残高	100,955	99,676	104,442	104,102	103,896
連結	本年度差額	△ 1,114	△ 788	△ 279	△ 1,161	△ 498
	本年度純資産変動額	△ 6,454	△ 825	5,245	△ 642	△ 101
	純資産残高	102,179	101,354	106,599	105,956	105,854

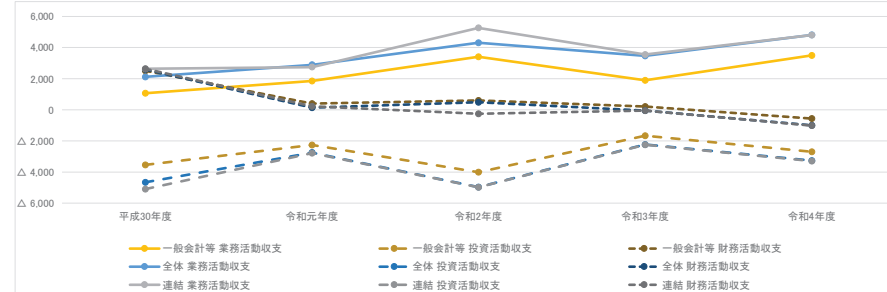


分析:
一般会計等においては、税金等(16,688百万円)及び国県等補助金(4,321百万円)の財源(21,009百万円)が純行政コスト(21,410百万円)を401百万円下回った。純行政コストの減少(△1,750百万円)や税金等の増加(+257百万円)により、本年度差額は前年度より1,601百万円増加した。
固定資産等形成分は、大型建設工事の減に伴う有形固定資産の減少等により1,173百万円の減少となった。純資産は前年度より863百万円の増加となった。
全体会計においては、税金等(19,809百万円)及び国県等補助金(7,972百万円)の財源(27,578百万円)が純行政コスト(27,988百万円)を下回り、本年度差額は410百万円の減少となり、前年度より700百万円増加した。一般会計と同じく、有形固定資産の減少等により固定資産等形成分が1,326百万円減少している。
連結において、主な増減の要因は一般会計等、全体と同様である。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,066	1,856	3,406	1,894	3,500
	投資活動収支	△ 3,547	△ 2,282	△ 4,012	△ 1,685	△ 2,698
	財務活動収支	2,509	402	605	211	△ 564
全体	業務活動収支	2,121	2,893	4,314	3,483	4,812
	投資活動収支	△ 4,664	△ 2,748	△ 4,970	△ 2,229	△ 3,266
	財務活動収支	2,590	134	489	△ 46	△ 995
連結	業務活動収支	2,640	2,747	5,265	3,555	4,810
	投資活動収支	△ 5,097	△ 2,784	△ 4,982	△ 2,246	△ 3,297
	財務活動収支	2,640	226	△ 258	△ 57	△ 1,017



分析:
一般会計等において、業務活動収支は業務費用支出の減少等により前年度より1,606百万円の増加(+84.8%)となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出等の増加により、前年度より1,033百万円減少(△82.0%)し、財務活動収支は地方債発行収入の減少に伴い、前年度より775百万円の減少(△367.3%)となった。
全体会計では、業務活動収支は業務費用支出の減少等により前年度より1,349百万円の増加(+39.0%)となった。投資活動収支は公共施設等整備費支出等の増額により前年度より1,037百万円減少(△46.5%)し、財務活動収支は地方債発行収入の減少に伴い、前年度より949百万円減少(△2,063.0%)となった。
連結において、主な増減の要因は一般会計等、全体と同様である。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,705,165	13,586,403	13,601,597	13,483,848	13,384,167
人口	46,761	46,029	45,245	44,501	43,812
当該値	293.1	295.2	300.6	303.0	305.5
類似団体平均値	276.2	308.4	307.3	269.9	279.2

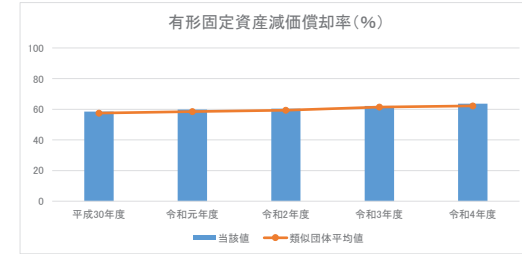
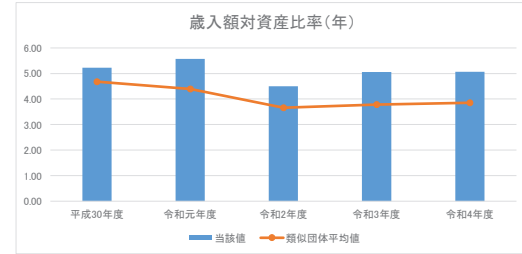
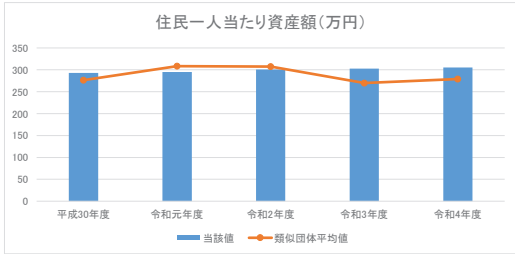
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	137,052	135,864	136,016	134,838	133,842
歳入総額	26,198	24,399	30,256	26,643	26,390
当該値	5.23	5.57	4.50	5.06	5.07
類似団体平均値	4.68	4.39	3.66	3.78	3.85

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	94,621	98,008	101,845	105,426	109,481
有形固定資産 ※1	161,664	163,996	168,547	169,491	172,110
当該値	58.5	59.8	60.4	62.2	63.6
類似団体平均値	57.5	58.5	59.3	61.4	62.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

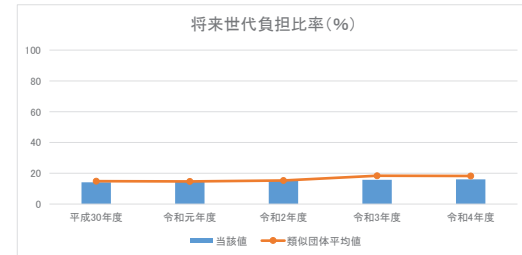
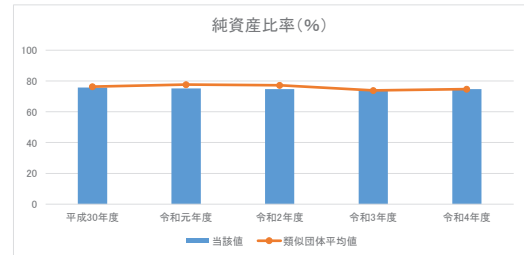
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	103,705	102,216	101,686	100,441	100,061
資産合計	137,052	135,864	136,016	134,838	133,842
当該値	75.7	75.2	74.8	74.5	74.8
類似団体平均値	76.4	77.7	77.3	73.9	74.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	17,093	17,640	18,486	18,671	18,782
有形・無形固定資産合計	121,579	120,862	120,901	118,534	117,192
当該値	14.1	14.6	15.3	15.8	16.0
類似団体平均値	14.9	14.7	15.3	18.4	18.2

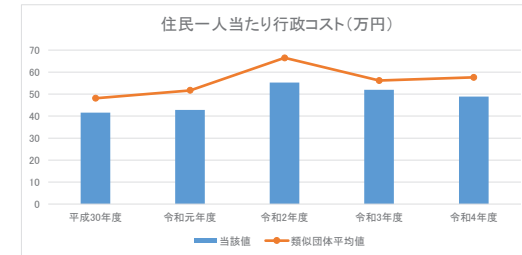
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,944,492	1,968,551	2,495,848	2,316,012	2,140,968
人口	46,761	46,029	45,245	44,501	43,812
当該値	41.6	42.8	55.2	52.0	48.9
類似団体平均値	48.1	51.7	66.5	58.2	57.0



4. 負債の状況

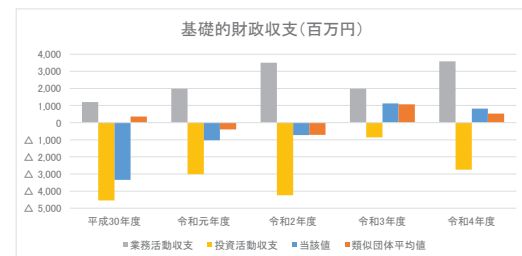
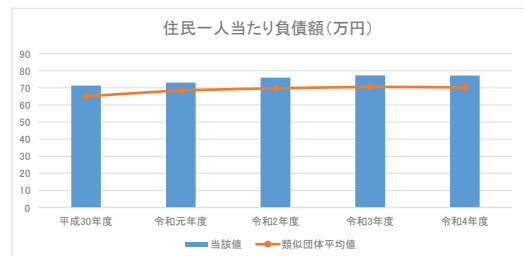
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,334,714	3,364,788	3,433,026	3,439,720	3,378,106
人口	46,761	46,029	45,245	44,501	43,812
当該値	71.3	73.1	75.9	77.3	77.1
類似団体平均値	65.1	68.6	69.7	70.6	70.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,207	1,982	3,512	1,984	3,580
投資活動収支 ※2	△ 4,548	△ 3,017	△ 4,240	△ 864	△ 2,755
当該値	△ 3,341	△ 1,035	△ 728	1,120	825
類似団体平均値	352.5	△ 399.1	△ 713.0	1,070.4	530.4

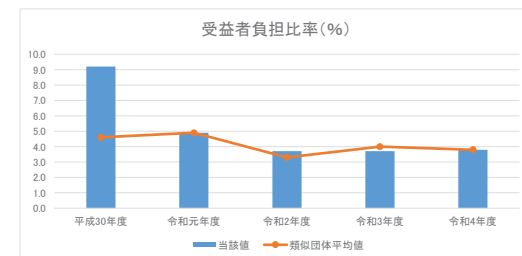
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,957	1,013	971	883	854
経常費用	21,316	20,853	25,900	23,918	22,375
当該値	9.2	4.9	3.7	3.7	3.8
類似団体平均値	4.6	4.9	3.3	4.0	3.8



分析:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を上回っており、前年度より2.5万円増加している。広大な市域に社会資本として形成された固定資産が多いためと考えられる。加えて、歳入額対資産比率、有形固定資産減価償却率ともに類似団体平均値と比較して上回っている。施設等の老朽化が進み、更新時期を迎えた固定資産が多いことが分かるため、公共施設等総合管理計画等に基づき、計画的な施設等の更新・廃止を意識して行政運営を行っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産の減少を資産の減少が上回った結果、前年度より0.3ポイント増加しており、類似団体平均値と同水準の状況にある。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が費消して便益を享受したことを意味するため、世代間の負担の公平性を意識した財政運営や公共施設等の管理適正化を図っていく必要がある。

3. 行政コストの状況

類似団体平均値より8.7万円下回っており、行政サービスは効率的に提供されていると考えられる。また、前年度より3.1万円減少しているため、引き続き、コスト意識を持った財政運営を行っていく必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値より6.8万円上回っており、前年度より0.2万円減少している。公共施設の老朽化が喫緊の課題となっている現状から、公共事業の縮減と地方債発行の抑制に努め、持続可能な財政運営を行っていく必要がある。

業務的活動収支は前年度より1,596百万円増加しており、投資的活動収支は依然として赤字となっている。基礎的財政収支は、類似団体平均値より294.6百万円上回っているため、今後の公共施設等の更新需要を鑑み、引き続き業務支出の人員費支出の削減に努め、公共施設等総合管理計画などに基づき、計画的な施設等の更新・廃止を意識して行政運営を行っていく必要がある。

5. 受益者負担の状況

経常収益が前年より29百万円減少しているが、経常費用も1,543百万円減少したため、当該値は前年度より0.1ポイント増加しており、類似団体平均値と同水準になっている。今後も他団体と比較し、当該数値が下回らないよう公平性を意識した財政運営を行っていく必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県東海市
団体コード 232220

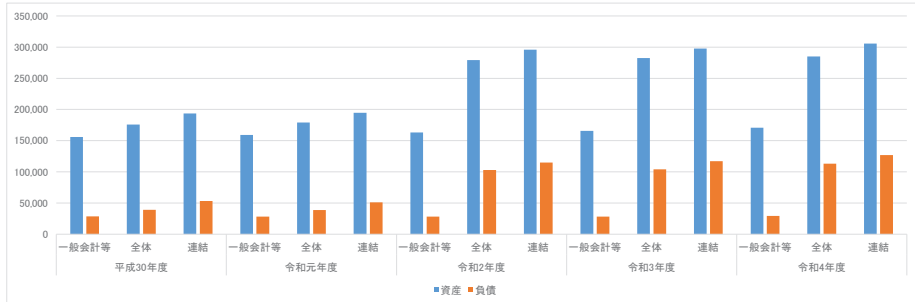
人口	113,625 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	895 人
面積	43.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	30,769,747 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅲ-2	実質公債費比率	0.0 %
		将来負担比率	3.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	155,819	159,143	163,260	165,654	170,819
	負債	28,569	28,421	28,088	28,292	29,251
全体	資産	176,008	179,152	279,168	282,374	284,865
	負債	39,096	38,634	103,094	104,156	113,270
連結	資産	193,734	194,843	295,872	297,795	305,760
	負債	53,302	51,275	115,037	117,279	126,987

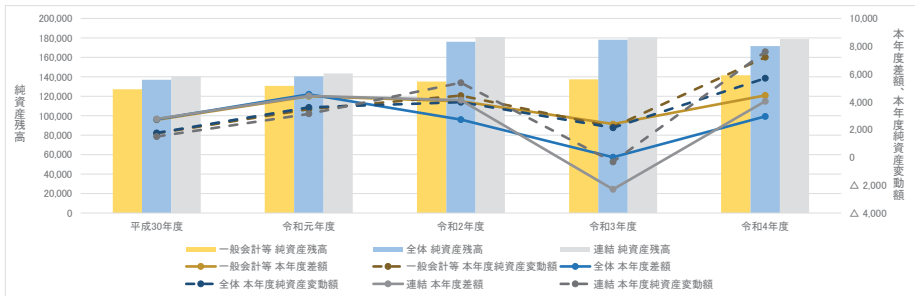


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から5,165百万円(3.1%)の増加となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、3,606百万円(5.6%)の増加となった。主な事業用資産の変動内訳として、建物が市営住宅「シティ高橋須賀」の建設工事や市立大田保育園の建設工事及び大田小学校の増築工事等により4,648百万円の増加となり、建物減価償却累計額1,127百万円の減少を上回った。
負債総額は、前年度から959百万円(3.4%)の増加となった。金額の変動が最も大きいものは地方債等であり、2,061百万円(10.5%)の増加となった。
水道事業会計等を加えた全体では、下水道事業会計を対象としたため、資産総額は前年度から2,491百万円(0.9%)増加し、負債総額は、前年度末から9,114百万円(8.9%)増加した。
東海市土地開発公社や西知多医療厚生組合等を加えた連結では、資産総額、負債総額ともに、各団体の資産、負債が含まれることから多くなっていることに加え、下水道事業会計及び愛知県後期高齢者医療広域連合を連結対象としたため、資産総額は前年度から7,965百万円(2.7%)増加し、負債総額は前年度から9,708百万円(8.3%)増加した。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	2,712	4,406	4,036	2,404	4,461
	本年度純資産変動額	1,732	3,472	4,450	2,190	7,207
	純資産残高	127,250	130,722	135,172	137,362	141,568
全体	本年度差額	2,745	4,540	2,722	14	2,946
	本年度純資産変動額	1,765	3,606	3,982	2,143	5,694
	純資産残高	136,912	140,518	176,074	178,218	171,595
連結	本年度差額	2,768	4,427	4,125	△ 2,296	4,043
	本年度純資産変動額	1,500	3,137	5,381	△ 319	7,599
	純資産残高	140,432	143,569	180,835	180,516	178,773

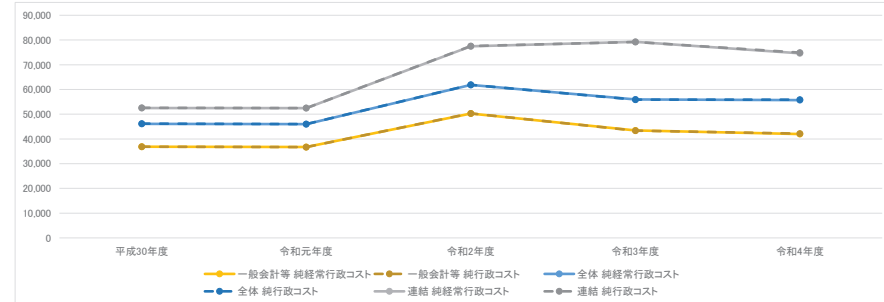


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(34,202百万円)が純行政コスト(42,198百万円)を下回ったものの、補助金を受けてインフラ整備等を行っているため、財源に当該補助金の額が含まれることから、本年度差額は、4,461百万円となり、純資産残高は4,206百万円の増加となった。
全体では、収収等の財源の増加があったものの、前年度末純資産残高の減少が大きく、純資産残高は前年度から6,823百万円の減少となった。
連結では、下水道事業会計及び愛知県後期高齢者医療広域連合を連結対象としたため、純資産残高は、743百万円の減少となった。一方で、知多北部広域連合の介護保険料が含まれることから収収等が42,043百万円となり、一般会計等の34,202百万円と比べて7,841百万円多くなり、その結果、本年度差額は4,043百万円となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	36,835	36,749	50,269	43,458	41,997
	純行政コスト	36,820	36,710	50,343	43,358	42,198
全体	純経常行政コスト	46,131	45,995	61,849	55,978	55,705
	純行政コスト	46,179	46,004	61,885	55,879	55,902
連結	純経常行政コスト	52,508	52,464	77,470	79,255	74,627
	純行政コスト	52,588	52,471	77,542	79,209	74,882

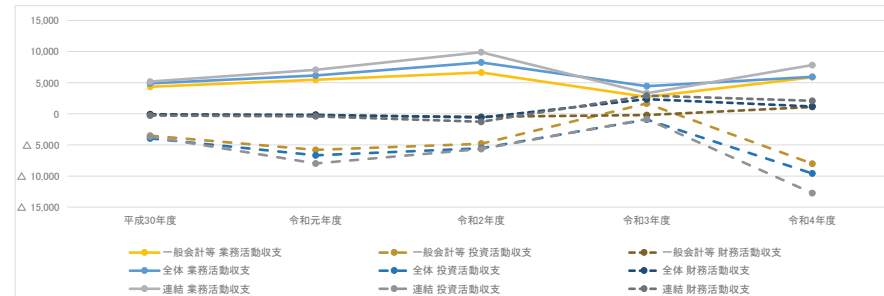


分析:
一般会計等においては、経常費用は44,947百万円となり、補助金等の移転費用が増えた一方で、業務経費及び物件費等が減少したことにより、前年度から1,461百万円(3.4%)の減少となった。
業務費用は、物件費等が業務費用の57.7%(12,928百万円)を占めており、人件費38.2%(8,569百万円)に比べて割合が多くなっている。
物件費等の占める割合が大きい要因は、公共施設の設置や外部委託等により物件費が8,839百万円となっており、経常経費削減の努力を予算編成から徹底させる必要がある。
全体では、一般会計等と比べて、上下水道料金が使用料及び手数料に含まれるため、経常収益が3,030百万円多くなっている。純経常行政コストは、移転費用も31,865百万円となり前年度の28,093百万円から3,772百万円多くなった一方、一般会計等と同様に業務経費及び物件費等が減少したことにより合計は55,705百万円となり、前年度から273百万円(0.5%)の減少となった。
連結については、補助金等の移転費用と一部を除き軒並み減少したことにより純経常行政コストは前年度から4,628百万円(9.8%)減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,354	5,479	6,645	2,717	5,888
	投資活動収支	△ 3,510	△ 5,811	△ 4,800	1,667	△ 8,003
	財務活動収支	△ 50	△ 281	△ 481	△ 195	1,095
全体	業務活動収支	4,882	6,174	8,258	4,442	5,956
	投資活動収支	△ 3,957	△ 6,684	△ 5,525	△ 921	△ 9,588
	財務活動収支	△ 110	△ 146	△ 598	2,356	1,199
連結	業務活動収支	5,190	7,079	9,902	3,305	7,842
	投資活動収支	△ 3,665	△ 7,971	△ 5,665	△ 852	△ 12,749
	財務活動収支	△ 272	△ 402	△ 1,278	2,927	2,077



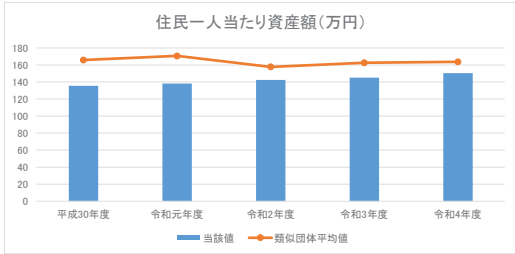
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は5,888百万円であったとともに、投資活動収支においても、公共施設の老朽化に伴う公共施設等整備費支出7,013百万円などにより、△8,003百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を下回ったことから、1,095百万円となっており、投資活動収支においては、財政調整基金の取り崩しを行ったものの、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、業務活動収支は前年度より1,514百万円多い5,956百万円となっている。投資活動収支では、下水道施設の整備や水道施設の老朽化対策事業を実施したため、△9,588百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから1,199百万円となっている。
連結では、業務活動収支は前年度より4,537百万円多い7,842百万円となっている。投資活動収支では、建設事業の増加等に伴い△12,749百万円となっている。財務活動収支についても、地方債発行収入が地方債の償還額を上回ったことから2,077百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

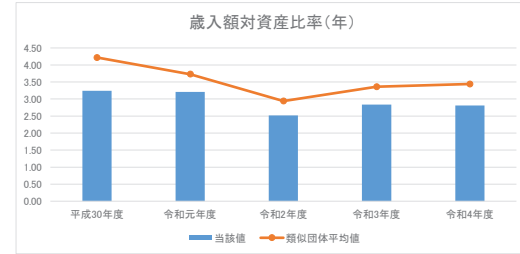
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	15,581,928	15,914,291	16,326,018	16,565,411	17,081,917
人口	114,955	115,058	114,672	114,107	113,625
当該値	135.5	138.3	142.4	145.2	150.3
類似団体平均値	165.7	170.7	157.7	162.5	163.6



②歳入額対資産比率(年)

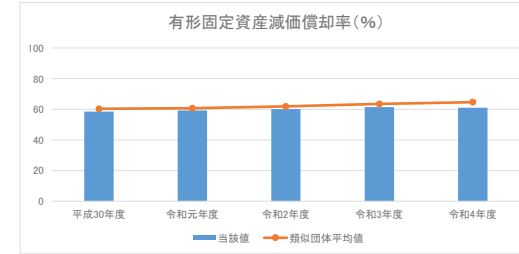
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	155,819	159,143	163,260	165,654	170,819
歳入総額	48,149	49,523	64,774	58,333	60,848
当該値	3.24	3.21	2.52	2.84	2.81
類似団体平均値	4.22	3.73	2.94	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	92,294	95,248	98,438	101,563	104,673
有形固定資産 ※1	158,159	160,929	163,838	165,352	171,564
当該値	58.4	59.2	60.1	61.4	61.0
類似団体平均値	60.3	60.7	61.8	63.5	64.6

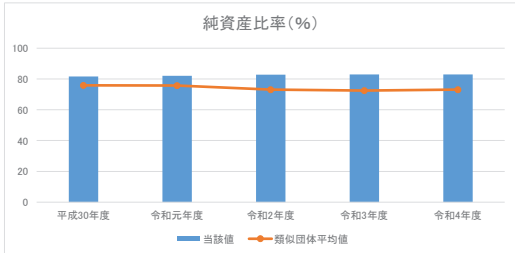
※1 有形固定資産合計—土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

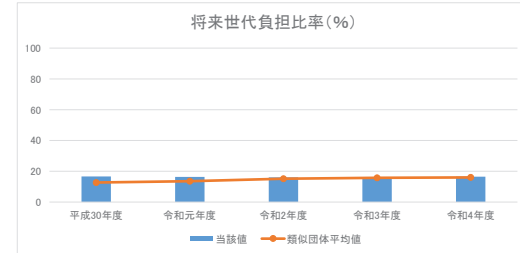
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	127,250	130,722	135,172	137,382	141,568
資産合計	155,819	159,143	163,260	165,654	170,819
当該値	81.7	82.1	82.8	82.9	82.9
類似団体平均値	75.9	75.8	73.1	72.5	73.1



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	23,009	22,873	22,539	22,465	23,632
有形・無形固定資産合計	137,649	139,972	140,818	139,653	143,566
当該値	16.7	16.3	16.0	16.1	16.5
類似団体平均値	12.7	13.6	15.1	15.8	16.0

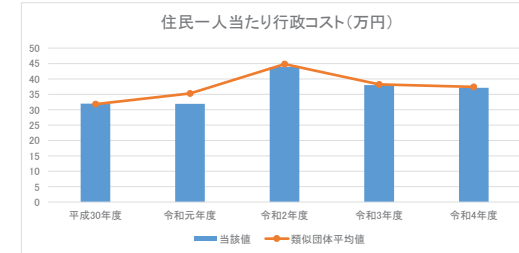
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

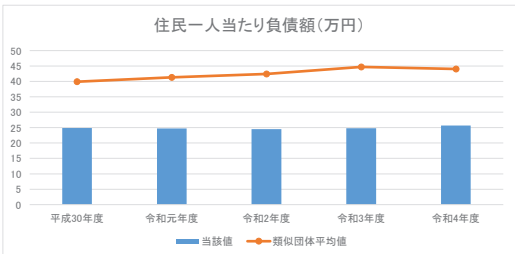
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	3,681,993	3,670,971	5,034,267	4,335,809	4,219,758
人口	114,955	115,058	114,672	114,107	113,625
当該値	32.0	31.9	43.9	38.0	37.1
類似団体平均値	31.8	35.3	44.8	38.2	37.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

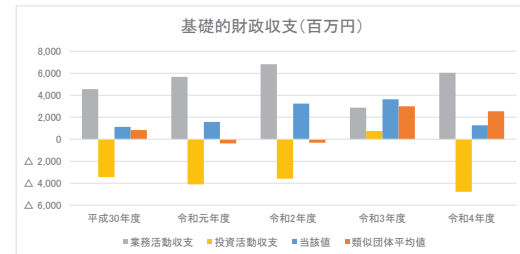
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,856,902	2,842,089	2,808,810	2,829,247	2,925,140
人口	114,955	115,058	114,672	114,107	113,625
当該値	24.9	24.7	24.5	24.8	25.7
類似団体平均値	39.9	41.3	42.4	44.7	44.0



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,559	5,665	6,810	2,869	6,030
投資活動収支 ※2	△ 3,445	△ 4,096	△ 3,578	758	△ 4,773
当該値	1,114	1,569	3,231	3,627	1,257
類似団体平均値	842.3	△ 374.3	△ 325.0	2,996.8	2,534.1

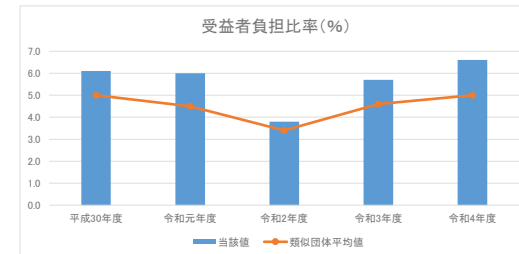
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,385	2,346	2,004	2,624	2,950
経常費用	39,220	39,095	52,273	46,082	44,947
当該値	6.1	6.0	3.8	5.7	6.6
類似団体平均値	5.0	4.5	3.4	4.6	5.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。繰りよう維持工事等の実施等により、前年度より165百万円増加している。

歳入額対資産比率については、類似団体平均を少し下回っているが、取得価額が不明であるため、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

有形固定資産減価償却率については、類似団体より少し下回っている。しかし、インフラ資産の有形固定資産減価償却率は高い傾向にあるため、公共施設等総合管理計画及び公共建築物再編計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に務める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体の平均を上回っている。これは、純行政コストが税収等の財源を下回ったものの国県等補助金を含めると本年度差額が4,206百万円となり、純資産が増加している。

将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っており、横ばい傾向である。新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に務める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均より下回っており、業務経費が4,577百万円減少したことにより前年度と比較して減少した。また、生活保護受給者が増加傾向であることから、社会保障給付が増加しており、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを進め、社会保障給付の増加傾向に歯止めをかけるよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っており、地方債の発行総額の増により、地方債残高は増加傾向であり、今後もインフラ整備事業等が見込まれることから地方債残高の縮小に努める必要がある。

基礎的財政収支は、業務活動収支が黒字で、投資活動収支の赤字を上回っており、1,257百万円となっている。類似団体の数値を大幅に下回っており、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況であるが、今後も必要な投資が行えるようにするために社会保障給付支出について、資格審査等の適正化や各種手当への独自加算等の見直しを行い抑制するなどに、経常支出を抑える必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っている。経常費用においては物件費が2,781百万円減少したこと等により、前年度から減少している。また、維持補修費が増加しており、引き続き、公共施設等総合管理計画及び公共建築物再編計画に基づき、長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県大府市
団体コード 232238

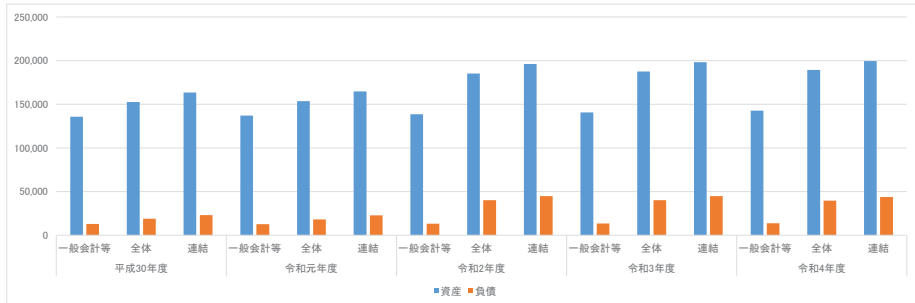
人口	92,828 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	651 人
面積	33.66 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	20,313,848 千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	△0.4%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	135,831	136,964	138,603	140,702	142,771
	負債	13,030	12,772	13,123	13,325	13,590
全体	資産	152,556	153,494	185,326	185,326	189,240
	負債	18,849	17,990	40,221	40,031	39,504
連結	資産	163,451	164,686	196,162	198,184	199,427
	負債	23,149	22,779	44,893	44,702	43,815

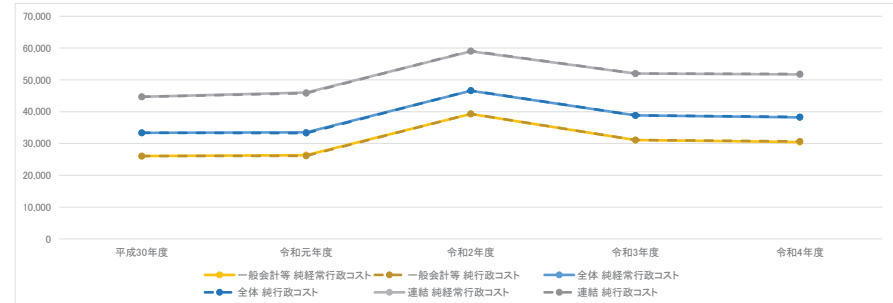


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が当該年度の期首時点から2,069百万円(+1.5%)増加した。資産のうち、事業用資産は、統合新設保育園の建築や親水公園整備等により投資額が減価償却を上回り、888百万円(+1.3%)増加した。流動資産は、現金預金が672百万円減少したが、基金が1,366百万円増加したため、733百万円(+9.7%)増加した。
 ・全体会計では、資産総額が当該年度の期首時点から1,787百万円(+1.0%)増加した。資産のうち、有形固定資産は、インフラ資産が水道事業で64百万円増加、下水道事業で530百万円減少、物品が水道事業で163百万円増加した。そのため、一般会計等では有形固定資産が1,120百万円の増加したが、全体会計では有形固定資産は810百万円の増加に留まった。負債総額は前年度末から530百万円(△1.3%)減少した。
 ・愛知県後期高齢者医療広域連合、知多北部広域連合等を加えた連結会計では、資産総額は、東部知多衛生組合が保有しているごみ処理施設等に係る資産を計上していることにより、一般会計等と比べて56,656百万円多いが、負債総額も東部知多衛生組合の借入金等があることから、30,225百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	26,056	26,359	39,283	31,105	30,414
	純行政コスト	26,049	26,107	39,313	31,081	30,642
全体	純経常行政コスト	33,353	33,516	46,571	38,858	38,201
	純行政コスト	33,346	33,263	46,638	38,840	38,332
連結	純経常行政コスト	44,680	46,028	58,973	51,992	51,720
	純行政コスト	44,673	45,775	59,101	51,974	51,849

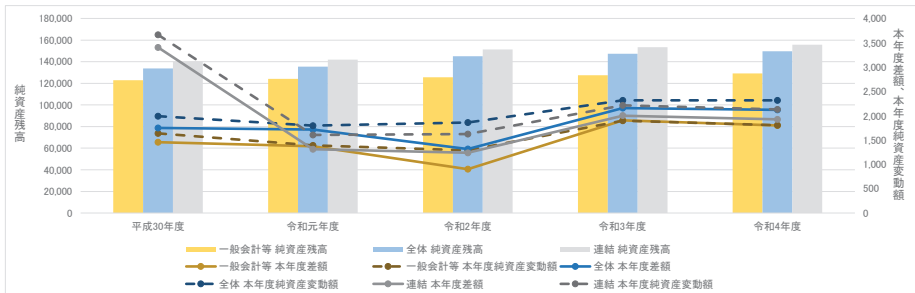


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は32,374百万円となり、前年度から459百万円(△1.4%)減少となった。原因としては、人件費が職員給与等費の増加により80百万円増加したこと、物件費等について、新型コロナワクチン接種関連の委託料は減少したものの、介護保険の包括支援事業委託料の発生や、電気料金の高騰等による需用費の増加により総額では310百万円増加した。割合としては、物件費が経常費用の22.6%(7,318百万円)、人件費が経常費用の20.0%(6,479百万円)を占めている。今後も委託内容の見直しや適正な人員配置により経常費用の抑制を図っていく。
 ・全体会計では、経常収益は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した水道基本料金減免により200百万円減収となったほか、下水道事業で20百万円増加する等しており、一般会計等の経常収益が232百万円増加したのに対し、全体会計の減収の影響により48百万円の増加に留まった。
 ・連結会計では、一般会計等と比べて、連結対象事業等の収入を計上し、経常収益が2,488百万円多くなっている一方、移転費用が18,514百万円多くなっている等、経常費用が23,794百万円多くなり、純行政コストは21,207百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,456	1,374	901	1,905	1,799
	本年度純資産変動額	1,636	1,391	1,288	1,898	1,803
	純資産残高	122,801	124,192	125,480	127,377	129,180
全体	本年度差額	1,749	1,718	1,315	2,157	2,120
	本年度純資産変動額	1,992	1,797	1,862	2,317	2,315
	純資産残高	133,707	135,504	145,104	147,422	149,737
連結	本年度差額	3,405	1,311	1,239	2,002	1,925
	本年度純資産変動額	3,664	1,605	1,624	2,213	2,130
	純資産残高	140,302	141,907	151,269	153,482	155,611

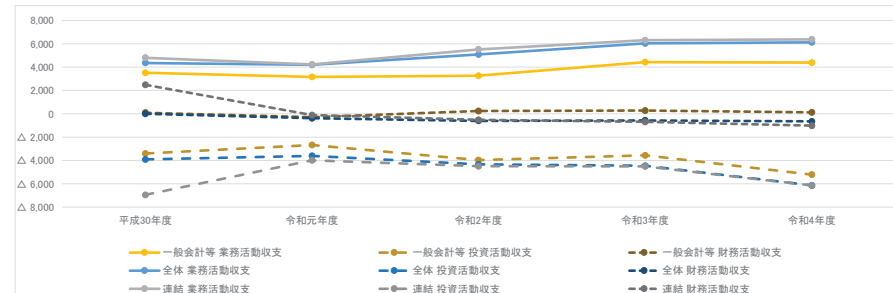


分析:
 ・一般会計等においては、収収等の財源(32,441百万円)が純行政コスト(30,642百万円)を上回り、本年度差額は1,799百万円となり、純資産残高は1,803百万円の増加となった。財源は、収収等が709百万円増加した一方、国県等補助金はコロナ関連の特別給付事業の縮小等により1,254百万円減少したため、財源全体では545百万円減少となった。
 ・全体会計では、国民健康保険事業特別会計の国民健康保険税等が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が8,010百万円多くなっており、本年度差額は2,120百万円となり、純資産残高は2,315百万円の増加となった。
 ・連結会計では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が21,333百万円多くなっており、本年度差額は1,925百万円となり、純資産残高は2,130百万円の増加となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,518	3,160	3,272	4,431	4,396
	投資活動収支	△ 3,408	△ 2,675	△ 3,967	△ 3,566	△ 5,213
	財務活動収支	97	△ 288	244	281	132
全体	業務活動収支	4,363	4,203	5,093	6,037	6,126
	投資活動収支	△ 3,908	△ 3,607	△ 4,328	△ 4,444	△ 6,133
	財務活動収支	3	△ 377	△ 802	△ 583	△ 843
連結	業務活動収支	4,808	4,234	5,524	6,302	6,379
	投資活動収支	△ 6,946	△ 3,986	△ 4,481	△ 4,509	△ 6,142
	財務活動収支	2,488	△ 114	△ 520	△ 694	△ 1,013



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は4,396百万円であったが、投資活動収支は統合新設保育園の整備等により△5,213百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を下回ったため132百万円となっている。本年度末資金残高は前年度から685百万円減少し、2,003百万円となっている。
 ・全体会計では、水道料金等の使用料及び手数料収入等があることから、業務活動収支は一般会計等より1,730百万円多い6,126百万円となっている。投資活動収支では、一般会計等より920百万円少ない△6,133百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、△643百万円となり、本年度末資金残高は前年度から651百万円減少し、5,654百万円となった。
 ・連結会計では、愛知県後期高齢者医療広域連合や知多北部広域連合における収収等収入や国県等補助金収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,983百万円多い6,379百万円となっている。投資活動収支は一般会計等より929百万円少ない△6,142百万円となっている。財務活動収支は、地方債償還額が地方債発行額を上回ったことから、△1,013百万円となり、本年度末資金残高は前年度から773百万円減少し、6,323百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,583,146	13,696,438	13,860,265	14,070,187	14,277,084
人口	92,356	92,761	92,986	92,698	92,828
当該値	147.1	147.7	149.1	151.8	153.8
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2

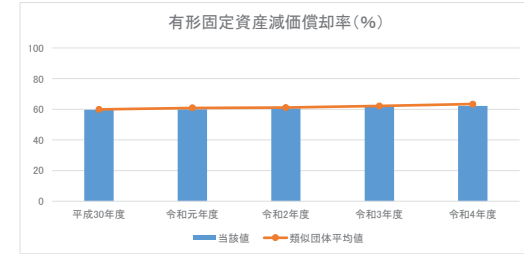
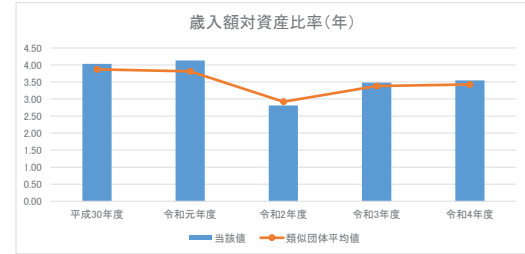
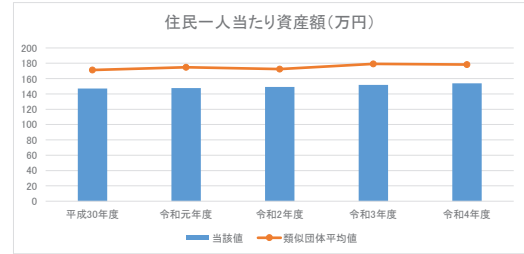
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	135,831	136,964	138,603	140,702	142,771
歳入総額	33,681	33,139	49,267	40,461	40,239
当該値	4.03	4.13	2.81	3.48	3.55
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	71,461	73,694	76,001	78,509	81,050
有形固定資産 ※1	119,872	122,827	125,725	127,265	130,501
当該値	59.6	60.0	60.5	61.7	62.1
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

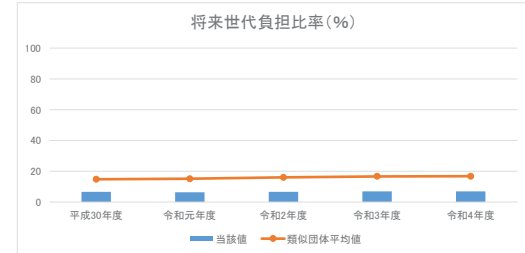
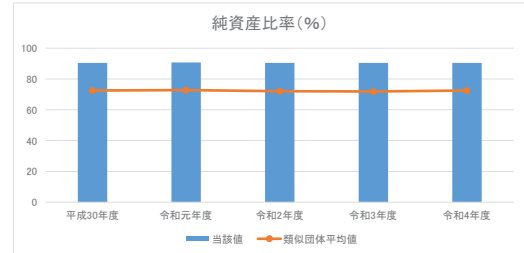
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	122,801	124,192	125,480	127,377	129,180
資産合計	135,831	136,964	138,603	140,702	142,771
当該値	90.4	90.7	90.5	90.5	90.5
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,898	7,735	8,094	8,479	8,701
有形・無形固定資産合計	119,635	120,388	121,636	122,476	123,632
当該値	6.6	6.4	6.7	6.9	7.0
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

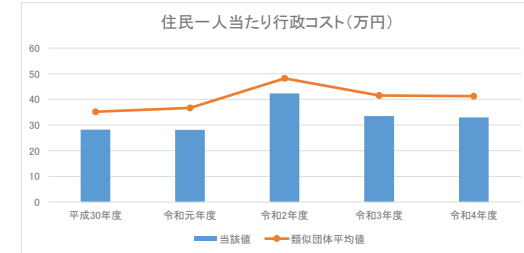
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,604,938	2,610,684	3,931,332	3,108,058	3,064,170
人口	92,356	92,761	92,986	92,698	92,828
当該値	28.2	28.1	42.3	33.5	33.0
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

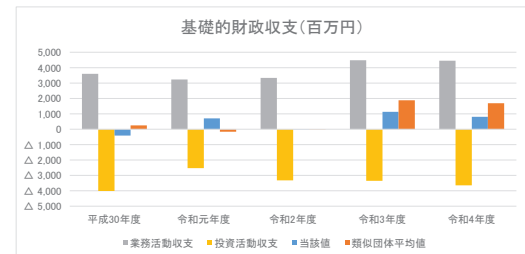
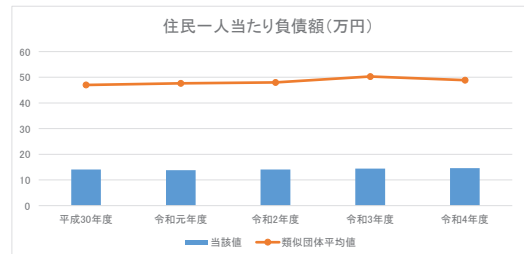
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,303,004	1,277,245	1,312,313	1,332,452	1,359,037
人口	92,356	92,761	92,986	92,698	92,828
当該値	14.1	13.8	14.1	14.4	14.6
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,602	3,232	3,335	4,487	4,449
投資活動収支 ※2	△4,009	△2,526	△3,319	△3,350	△3,643
当該値	△407	706	16	1,137	806
類似団体平均値	242.5	△163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

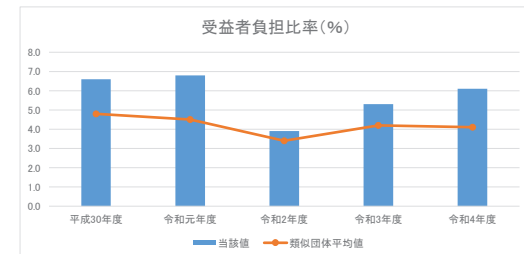
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,843	1,916	1,598	1,729	1,960
経常費用	27,899	28,275	40,881	32,834	32,374
当該値	6.6	6.8	3.9	5.3	6.1
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均値より少ないが、施設整備等により当該年期首に比べて資産合計額が206,897万円増加したため、住民一人当たり資産額は増加した。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成26年度に策定した大府市公共施設等総合管理計画に基づき、今後の取組として更新時期の平準化や公共施設等の集約化・複合化を検討し、施設保有量の適正化に取り組み、歳入額対資産比率については、令和2年度の特別定額給付金の影響により前年度と比較して大きくなったが、類似団体平均値とほぼ同程度であった。

・有形固定資産減価償却率は類似団体平均値とほぼ同等であり、上述の大府市公共施設等総合管理計画により老朽化した施設を計画的に長寿命化するなど、施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均値を大幅に上回っており、純行政コストが収収等の財源を下回ったことから純資産が増加し、前年度と同水準を維持している。純資産の増加は、将来世代へ残す資産形成ができたことを意味し、さらなる効率的な行政運営に努める。

・将来世代負担比率は、類似団体平均値を大幅に下回っており、今後も地方債残高を適正水準で管理し、将来世代の負担比率の適正化に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。物件費は新型コロナワクチン接種関連の委託料が減少した一方で、電気料金の高騰などにより物件費全体では増加している。今後も委託業務の見直しや適正な職員定数管理により、行政コスト増加の抑制を図っていく。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均値を大幅に下回っており、今後も地方債発行額を抑制していくことでさらなる健全財政を維持していく。

・基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため、+806百万円となっており、類似団体平均値を下回っているが、基礎的財政収支がプラスの範囲内で、投資活動を積極的に行ったことによるものと考えられる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている状況にある。今後も効率的な行政運営やフルコストを用いた受益者負担の適正化の取り組み等により公平性の確保に努めている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県知多市
団体コード 232246

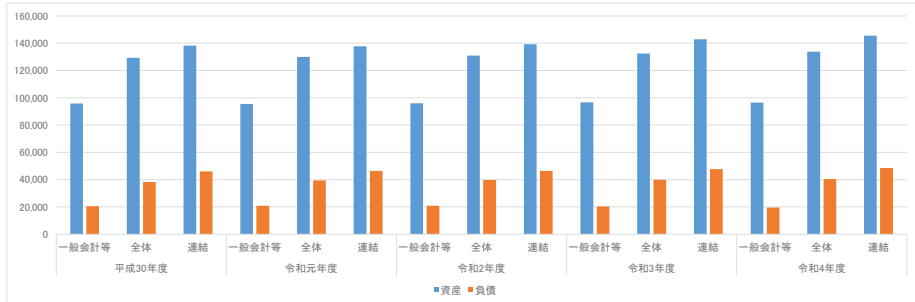
人口	84,002 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	670 人
面積	45.90 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,102.425 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	2.1 %
		将来負担比率	12.4 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	95,745	95,525	95,989	96,721	96,472
	負債	20,495	20,879	20,862	20,401	19,537
全体	資産	129,258	130,013	130,887	132,488	133,746
	負債	38,281	39,452	39,801	40,017	40,434
連結	資産	138,201	137,818	139,284	142,902	145,579
	負債	45,994	46,442	46,395	47,676	48,643

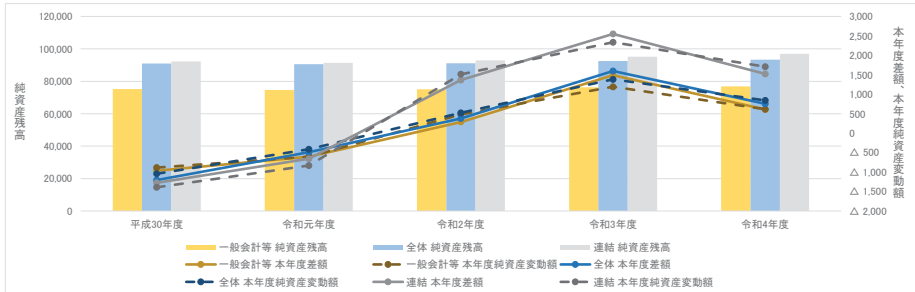


分析:
前年度と比較して、一般会計等においては、資産総額が249百万円の減(△0.3%)、負債総額が864百万円の減(△4.2%)となった。固定資産においては、公共施設等整備基金への積立などによる投資その他資産の増(+948百万円)があったが、浦浜工業団地土地の売却や、減価償却費が投資額を上回ったことによる事業用資産の減(△1,466百万円)、同じく減価償却費が投資額を上回ったことによる物品の減(△149百万円)などにより、固定資産全体では631百万円の減となった。流動資産においては、現金預金の減(△455百万円)があったが、財政調整基金の増加などによる基金の増(+809百万円)などにより、流動資産全体では382百万円の増となった。
負債は、退職手当引当金の増(+78百万円)や賞与等引当金の増(+46百万円)の増があったが、固定負債及び流動負債に計上した地方債の減(△1,007百万円)などにより、負債総額は減となった。
水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、資産総額が1,258百万円の増(+0.9%)、負債総額が417百万円の増(+1.0%)となった。西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、資産総額が2,877百万円の増(+1.9%)、負債総額が967百万円の増(+2.0%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 965	△ 602	288	1,490	610
	本年度純資産変動額	△ 884	△ 605	481	1,194	615
	純資産残高	75,250	74,646	75,127	76,320	76,935
全体	本年度差額	△ 1,205	△ 490	380	1,598	754
	本年度純資産変動額	△ 1,043	△ 415	525	1,385	841
	純資産残高	90,976	90,561	91,086	92,471	93,312
連結	本年度差額	△ 1,275	△ 656	1,366	2,551	1,525
	本年度純資産変動額	△ 1,391	△ 830	1,514	2,337	1,709
	純資産残高	92,206	91,376	92,890	95,226	96,935

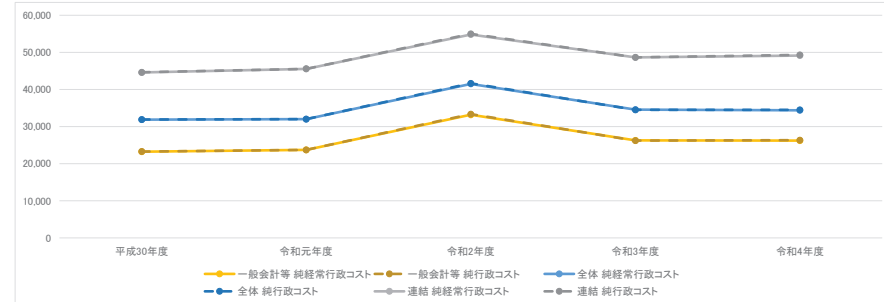


分析:
一般会計等においては、税金等や国県等補助金などの財源(26,964百万円)が、純行政コスト(26,354百万円)を上回ったことから、本年度差額は+610百万円(前年度比△879百万円)となり、純資産残高は615百万円の増加となった。
水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、本年度差額は+754百万円、純資産残高は841百万円の増加となった。水道事業、下水道事業等の財源が、純行政コストを上回ったことから、一般会計等と比較して純資産の変動額は+226百万円の増となった。
西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、本年度差額は+1,525百万円、純資産残高は1,709百万円の増加となった。西知多医療厚生組合などの連結団体の財源が純行政コストを上回ったことから、一般会計等と比較して純資産の変動額は1,094百万円の増となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	23,231	23,702	33,197	26,271	26,232
	純行政コスト	23,265	23,741	33,363	26,234	26,354
全体	純経常行政コスト	31,870	31,995	41,495	34,576	34,398
	純行政コスト	31,904	32,030	41,659	34,539	34,523
連結	純経常行政コスト	44,592	45,541	54,808	48,663	49,143
	純行政コスト	44,645	45,575	54,995	48,661	49,306

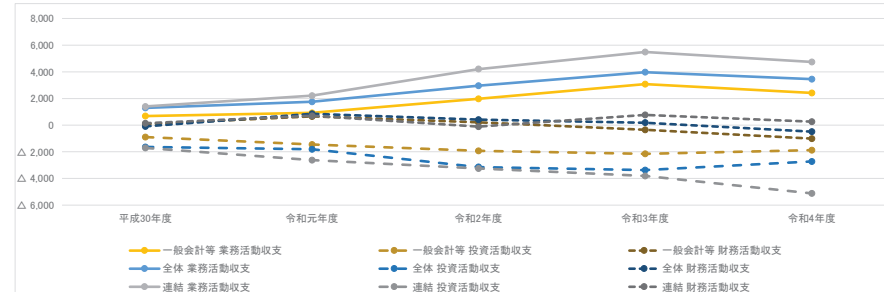


分析:
一般会計等においては、経常費用は28,794百万円、経常収益は2,562百万円となった。前年度と比較して、経常費用のうち業務費用は、職員給与費の増などによる人件費の増(+109百万円)、民営費の委託料の増や、電気料金の高騰などの需用費の増による物件費の増(△481百万円)、補助金返還金の増によるその他費用の増(+565百万円)などにより、業務費用全体では1,179百万円の増(+7.8%)となった。移転費用は、プレミアム付商品券事業補助金などの増はある一方、西知多医療厚生組合への負担金の減もあり補助金等が減(△161百万円)となったことや、臨時特別給付金の規模縮小などによる社会保障給付の減(△710百万円)などにより、移転費用全体で846百万円の減(△6.4%)となった。業務費用と移転費用を合わせた経常費用が333百万円の増となり、プレミアム付商品券売却や購入の増などにより経常収益が372百万円の増となったことから、純経常行政コストは40百万円の減(△0.2%)となった。純行政コストは、知多浦浜工業団地土地売却差引金の増などによる臨時利益の減(△128百万円)の影響もあり、120百万円の増となった。
水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計においては、純経常行政コストが177百万円の減(△0.5%)、純行政コストが16百万円の減(△0.0%)となった。
西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計においては、純経常行政コストが479百万円の増(+1.0%)、純行政コストが645百万円の増(+1.3%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	681	927	1,968	3,078	2,423
	投資活動収支	△ 894	△ 1,445	△ 1,927	△ 2,153	△ 1,879
	財務活動収支	72	658	217	△ 342	△ 1,009
全体	業務活動収支	1,293	1,751	2,958	3,970	3,451
	投資活動収支	△ 1,635	△ 1,812	△ 3,140	△ 3,370	△ 2,726
	財務活動収支	△ 101	850	408	186	△ 488
連結	業務活動収支	1,402	2,211	4,206	5,488	4,747
	投資活動収支	△ 1,710	△ 2,618	△ 3,245	△ 3,807	△ 5,118
	財務活動収支	150	707	767	767	260

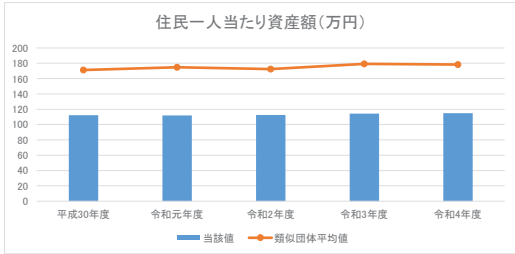


分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,423百万円の黒字であったが、投資活動収支は、基金積立金支出の増などにより△1,879百万円、財務活動収支は、地方債発行収入が減少したことから△1,009百万円となっており、本年度末資金残高は、前年度末残高から465百万円減少し、1,599百万円となった。
水道事業、下水道事業会計等を加えた全体会計では、国民健康保険税や後期高齢者医療保険料が税金等に含まれること、水道料金及び下水道料金が使用料及び手数料収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計等より1,028百万円多い3,451百万円となっている。投資活動収支では、水道の配水管布設及び布設管工事、下水道の南側浄化センター汚泥機前管補強工事等を実施したため、△2,726百万円となっている。財務活動収支は△488百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末残高から236百万円増加し、5,327百万円となった。
西知多医療厚生組合、知多北部広域連合等を加えた連結会計では、西知多医療厚生組合の病院事業の収入を計上したことなどにより、業務活動収支は一般会計等より2,324百万円多い4,747百万円となっている。投資活動収支では△5,118百万円、財務活動収支は+260百万円となり、本年度末資金残高は、前年度末残高から24百万円減少し、7,792百万円となった。

1. 資産の状況

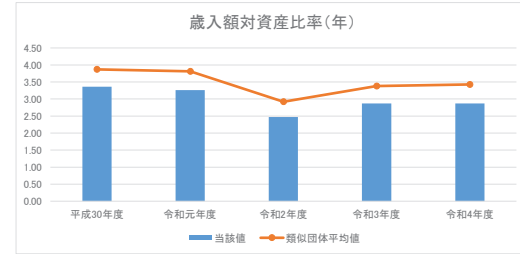
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,574,467	9,552,469	9,598,871	9,672,103	9,647,204
人口	85,380	85,331	85,302	84,719	84,002
当該値	112.1	111.9	112.5	114.2	114.8
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

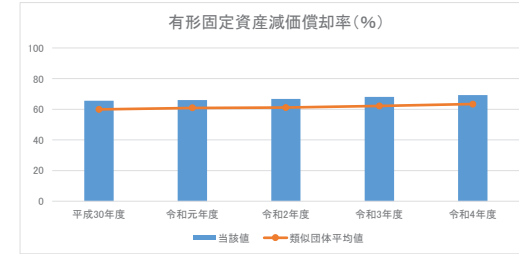
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	95,745	95,525	95,989	96,721	96,472
歳入総額	28,468	29,347	38,932	33,748	33,600
当該値	3.36	3.26	2.47	2.87	2.87
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	51,128	52,805	54,582	56,242	57,637
有形固定資産 ※1	77,957	79,981	81,686	82,540	83,200
当該値	65.6	66.0	66.8	68.1	69.3
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

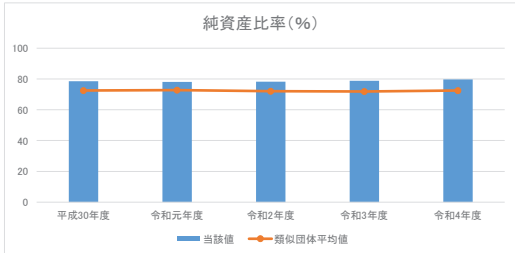
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

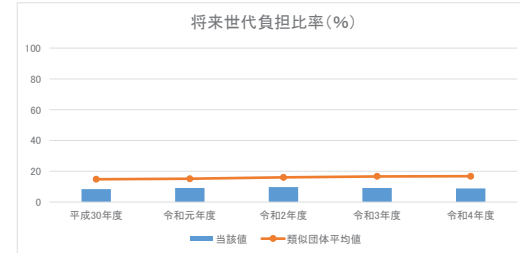
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	75,250	74,646	75,127	76,320	76,935
資産合計	95,745	95,525	95,989	96,721	96,472
当該値	78.6	78.1	78.3	78.9	79.7
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,417	8,114	8,518	8,113	7,633
有形・無形固定資産合計	89,225	88,126	87,907	89,219	86,640
当該値	8.4	9.2	9.7	9.2	8.8
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

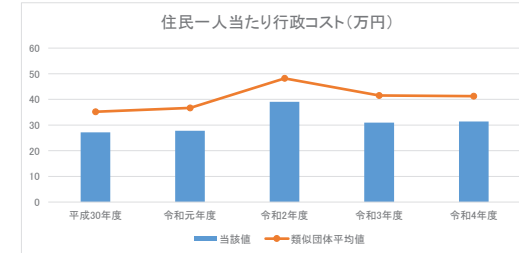
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

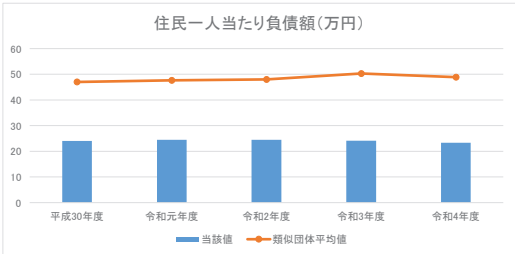
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,326,460	2,374,112	3,336,340	2,623,420	2,635,387
人口	85,380	85,331	85,302	84,719	84,002
当該値	27.2	27.8	39.1	31.0	31.4
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

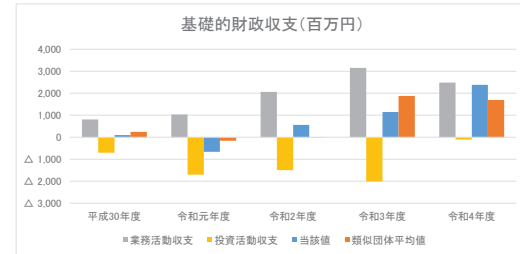
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,049,456	2,087,914	2,086,207	2,040,061	1,953,687
人口	85,380	85,331	85,302	84,719	84,002
当該値	24.0	24.5	24.5	24.1	23.3
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	803	1,032	2,058	3,153	2,486
投資活動収支 ※2	△ 707	△ 1,697	△ 1,495	△ 2,010	△ 103
当該値	96	△ 665	563	1,143	2,383
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

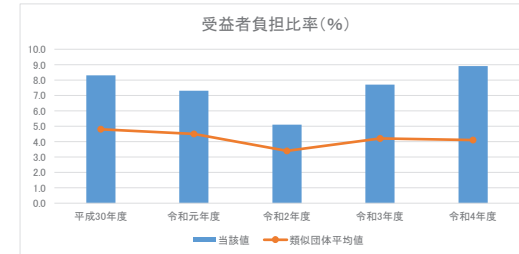
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	2,101	1,878	1,782	2,190	2,562
経常費用	25,332	25,580	34,979	28,461	28,794
当該値	8.3	7.3	5.1	7.7	8.9
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額
住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。また、前年度との比較では、住民一人当たり0.6万円資産が増加している。これは、事業用資産の減などにより資産合計が減少したものの、人口も減少したことによるものである。

②歳入額対資産比率
歳入額対資産比率は、令和4年度決算の歳入額の約2.9倍相当となった。住民一人当たり資産額と同様に、歳入額に対しても資産形成の度合いは小さめとなっており、類似団体平均値を下回っている。

③有形固定資産減価償却率
有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値を上回っており、資産の老朽化がより進行している。今後は、公共施設等総合管理計画及び公共施設再配置計画に基づき、老朽化した施設の更新・統廃合・長寿命化等を計画的に進める。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率
純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、税収等や国県等補助金などの財源が、純行政コストを上回ったことにより、純資産が増加し、純資産比率は前年度から0.8ポイント上昇した。今後は、高齢化などの影響により行政コストの増が見込まれるが、行財政改革を進めることで、行政コストの削減に努める。

⑤将来世代負担比率
将来世代負担比率は、類似団体平均値を下回っているが、令和4年度は、地方債の償還額が借入額を上回ったことから、地方債残高が減少し、将来世代負担比率は前年度から0.4ポイント減少した。今後は、新庁舎整備や公共施設の老朽化対策等により地方債の借入が増加する見込みだが、補助金や基金を積極的に活用することで過度な地方債の発行を抑制し、将来世代負担軽減に努める。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト
住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。令和4年度は、経常費用の増を経常収益の増が上回ったものの、臨時利益の減などにより純行政コストが増加したことで、前年度と比較して住民一人当たり0.4万円増加した。障がい者自立支援給付費や児童発達支援給付費などの社会保障給付が年々増加していることや、高齢化に伴う介護保険事業及び後期高齢者医療事業に係る広域連合への負担金の増などにより、移転費用が増加傾向となっており、今後もこの傾向は続くことが見込まれる。扶助費の削減は難しいが、行財政改革による歳出削減等の取組を進めることで、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額
住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を下回っており、地方債が固定負債及び流動負債合わせて1,007百万円減少したことなどにより、負債合計が減少し、前年度と比較して住民一人当たり約0.8万円減少した。今後は、新庁舎整備や公共施設の老朽化対策等により地方債の借入が増加が見込まれることから、補助金や基金を有効活用し、過度な地方債の発行を抑える必要がある。

⑧基礎的財政収支
業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を上回ったことから、基礎的財政収支は2,383百万円の黒字となり、前年度と比較して1,240百万円の増となった。令和4年度は、公共施設等整備費支出の減や、資産売却収入の増により、投資活動収支のマイナス幅が縮小した。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率
受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。これは、ごみ処理事業を本市単独で実施しているため、ごみ処理に係る手数料収入を一般会計の経常収益へ計上していることなどによるものである。受益者負担の水準については、基本方針を策定して特定の利用者が受けるサービスに対する公費負担の考え方を明らかにし、適正な使用料等を検討するとともに、費用対効果の低い公共施設の管理費の見直しなどによる経常経費の削減に努めている。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県知立市
団体コード 232254

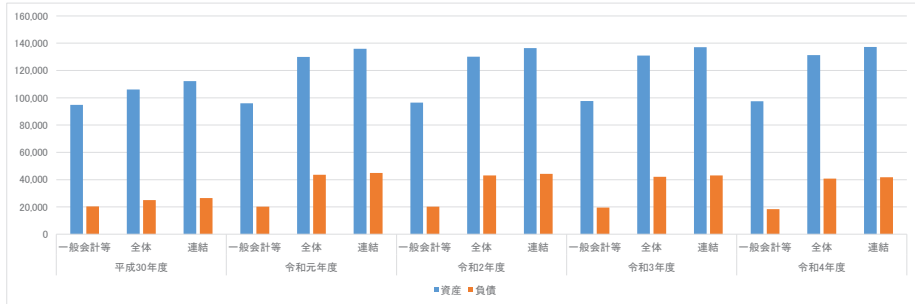
人口	72,030 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	456 人
面積	16.31 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,426,507 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	1.5 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	94,859	95,934	96,486	97,690	97,465
	負債	20,304	20,270	20,178	19,493	18,430
全体	資産	106,108	129,960	130,181	130,910	131,209
	負債	24,950	43,541	43,094	42,052	40,728
連結	資産	112,284	135,991	136,376	137,132	137,331
	負債	26,519	44,880	44,278	43,135	41,728

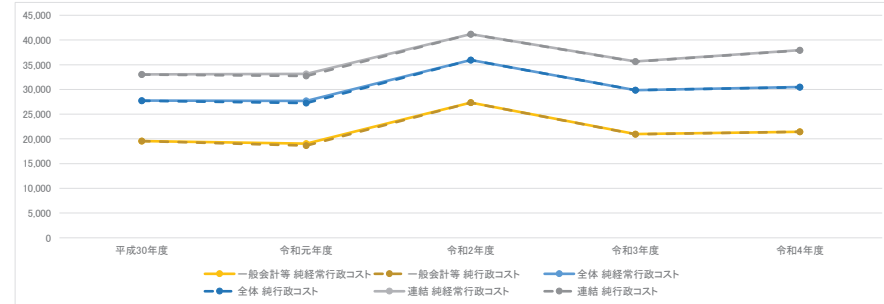


分析:
一般会計等においては、資産は前年度末から225百万円減少(-0.2%)した。主な要因は固定資産の減少で、減価償却費が公共施設の設備投資を上回ったことから、有形固定資産残高が減少した。負債は前年度末から1,063百万円減少(-5.5%)した。減少の要因は地方債償還額が起債額を上回ったことで、地方債の現在高が減少した。
全体会計においては、資産は前年度末から299百万円増加(+0.2%)した。増加の要因は投資及びその他の資産の増加で、出資金は前年度末から401百万円増加(+90.6%)となった。負債は前年度末から1,324百万円減少(-3.2%)した。一般会計等と同様に、要因は地方債の現在高の減少があげられる。
連結会計においては、資産は前年度末から199百万円増加(+0.1%)し、負債は前年度末から1,407百万円減少(-3.3%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,585	19,044	27,341	20,989	21,443
	純行政コスト	19,557	18,648	27,329	20,945	21,437
全体	純経常行政コスト	27,742	27,684	35,953	29,874	30,511
	純行政コスト	27,710	27,251	35,941	29,834	30,455
連結	純経常行政コスト	33,042	33,164	41,188	35,673	37,962
	純行政コスト	33,008	32,728	41,169	35,628	37,905

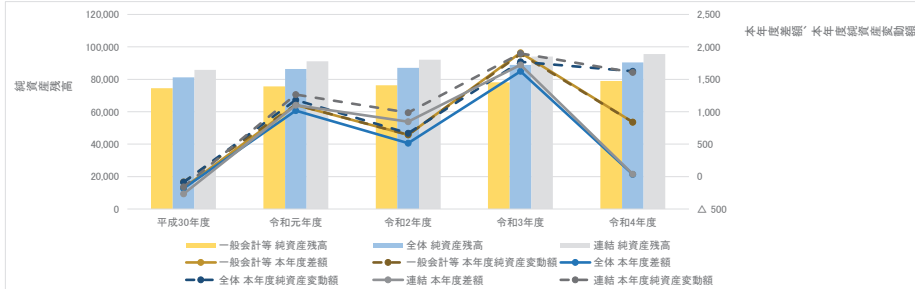


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは前年度末から454百万円増加(+2.2%)した。経常費用は368百万円増加(+1.7%)し、経常収益は86百万円減少(-8.2%)した。経常経費の増加の主な要因は物件費等で、維持補修費は前年度末から347百万円増加(+301.9%)となった。純行政コストは前年度末から492百万円増加(+2.3%)した。
全体会計においては、純行政コストは621百万円増加(+2.1%)した。経常経費の増加の主な要因は物件費等で、維持補修費は前年度末から345百万円増加(+186.4%)となった。
連結会計においては、純行政コストは2,277百万円増加(+6.4%)した。経常経費の増加の主な要因は物件費等で、維持補修費は前年度末から351百万円増加(+172.6%)となった。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 176	1,106	643	1,910	838
	本年度純資産変動額	△ 83	1,109	643	1,889	838
	純資産残高	74,555	75,665	76,308	78,197	79,035
全体	本年度差額	△ 182	1,018	1,623	514	33
	本年度純資産変動額	△ 89	1,180	668	1,770	1,624
	純資産残高	81,158	86,419	87,088	88,857	90,481
連結	本年度差額	△ 267	1,102	847	1,723	36
	本年度純資産変動額	△ 160	1,264	987	1,899	1,606
	純資産残高	85,765	91,111	92,098	93,997	95,603

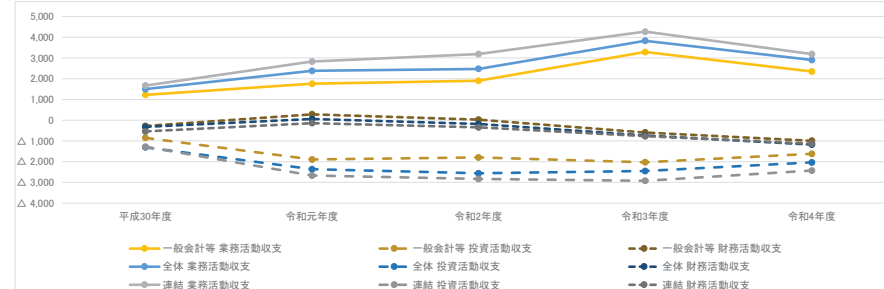


分析:
一般会計等においては、収支等の財源(22,275百万円)が純行政コスト(21,437百万円)を上回ったことから、本年度差額は838百万円(前年度比1,072百万円減少)となり、純資産残高は前年度末から838百万円増加(+1.1%)となった。本年度差額減少の要因は財源の国庫等補助金で、前年度比1,175百万円減少(-15.0%)となった。
全体会計においては、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や収支等に含まれており、本年度差額は33百万円(前年度比1,590百万円減少)、純資産残高は前年度末から1,624百万円増加(+1.8%)となった。
連結会計においては、国庫等補助金等が財源に含まれており、本年度差額は36百万円(前年度比1,687百万円減少)、純資産残高は前年度末から1,606百万円増加(+1.7%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,220	1,756	1,897	3,289	2,346
	投資活動収支	△ 853	△ 1,892	△ 1,795	△ 2,030	△ 1,617
	財務活動収支	△ 278	281	28	△ 591	△ 993
全体	業務活動収支	1,499	2,380	2,474	3,827	2,904
	投資活動収支	△ 1,310	△ 2,362	△ 2,559	△ 2,452	△ 2,040
	財務活動収支	△ 323	58	△ 180	△ 741	△ 1,178
連結	業務活動収支	1,667	2,829	3,189	4,272	3,189
	投資活動収支	△ 1,282	△ 2,665	△ 2,834	△ 2,923	△ 2,432
	財務活動収支	△ 544	△ 144	△ 346	△ 770	△ 1,131



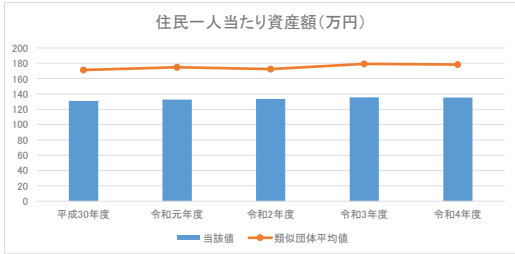
分析:
一般会計等においては、前年度比で業務活動収支が943百万円減少、投資活動収支が413百万円増加、財務活動収支が402百万円減少した。業務活動収支減少の要因は、業務費用支出の増加と国庫等補助金収入の減少で、業務費用支出は前年度比718百万円増加(+7.7%)、国庫等補助金収入は前年度比988百万円減少(-15.5%)となった。投資活動収支増加の要因は、公共施設等整備費支出の減少で、前年度比305百万円減少(-22.6%)となった。財務活動収支減少の要因は、地方債等発行収入の減少で、前年度比599百万円減少(-42.3%)となった。
全体会計においては、前年度比で投資活動収支が412百万円増加しており、主な要因である基金取り崩し収入は、54百万円増加(+15.1%)した。
連結会計においては、前年度比で業務活動収支が1,083百万円減少しており、主な要因である社会保障給付支出は、1,866百万円増加(+10.3%)した。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

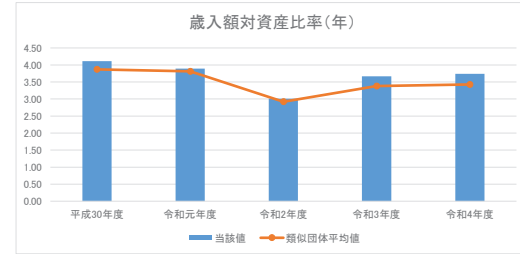
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,485,877	9,593,430	9,648,556	9,768,956	9,746,495
人口	72,459	72,363	72,322	72,087	72,030
当該値	130.9	132.6	133.4	135.5	135.3
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

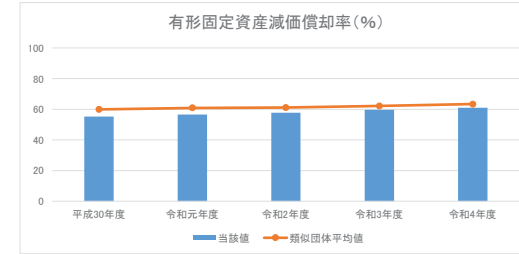
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	94,859	95,934	96,486	97,690	97,465
歳入総額	23,060	24,663	32,033	26,629	26,067
当該値	4.11	3.89	3.01	3.67	3.74
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	39,136	40,759	42,424	44,143	45,861
有形固定資産 ※1	70,841	72,016	73,369	74,102	75,188
当該値	55.2	56.6	57.8	59.6	61.0
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

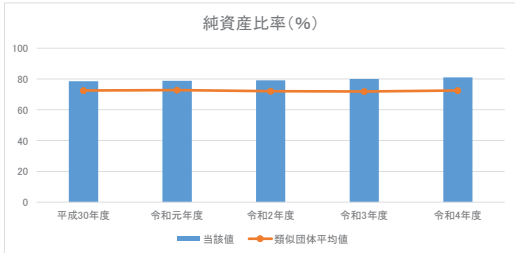
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

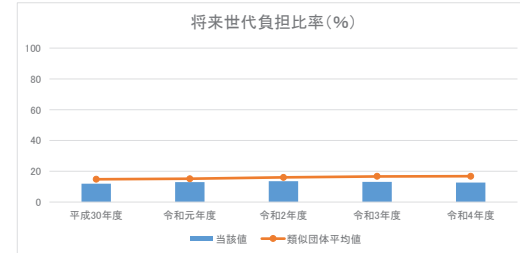
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	74,555	75,665	76,308	78,197	79,035
資産合計	94,859	95,934	96,486	97,690	97,465
当該値	78.6	78.9	79.1	80.0	81.1
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	10,613	11,511	12,081	11,535	11,155
有形・無形固定資産合計	88,317	88,917	88,966	88,382	87,519
当該値	12.0	12.9	13.6	13.1	12.7
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

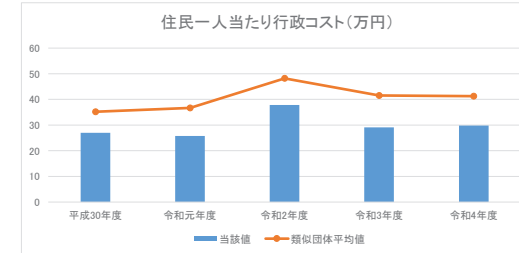
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

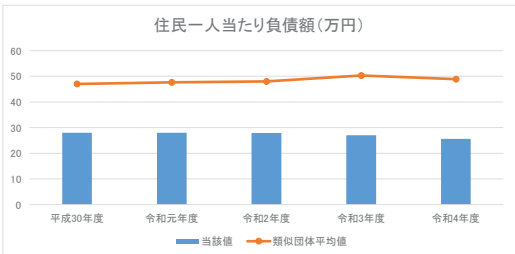
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,955,745	1,864,759	2,732,910	2,094,478	2,143,672
人口	72,459	72,363	72,322	72,087	72,030
当該値	27.0	25.8	37.8	29.1	29.8
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

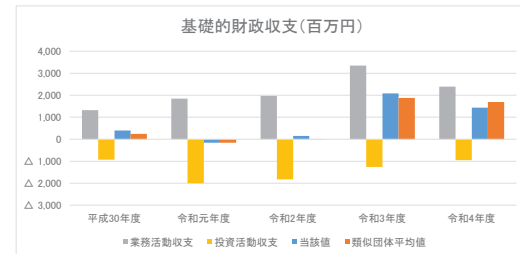
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,030,356	2,026,961	2,017,762	1,949,277	1,842,987
人口	72,459	72,363	72,322	72,087	72,030
当該値	28.0	28.0	27.9	27.0	25.6
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,321	1,843	1,967	3,347	2,390
投資活動収支 ※2	△ 926	△ 2,002	△ 1,820	△ 1,260	△ 954
当該値	395	△ 159	147	2,087	1,436
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

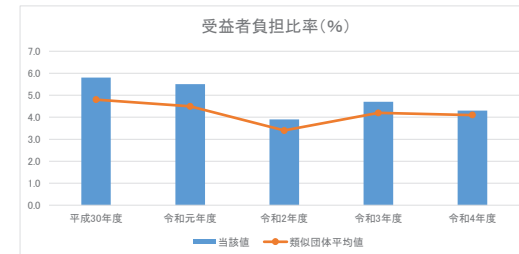
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,207	1,113	1,096	1,043	957
経常費用	20,792	20,158	28,437	22,032	22,400
当該値	5.8	5.5	3.9	4.7	4.3
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均値を下回っている。これは市域面積が小さく、人口密度が高いことなどが要因として挙げられる。
歳入額対資産比率は、前述と同様の理由のため、類似団体平均値を上回っている。
有形固定資産減価償却率は61.0%となっており、類似団体平均を若干下回っている。老朽化した施設については、公共施設総合管理計画に基づき適正な措置、運用を図っていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

類似団体平均との比較において、純資産比率の数値は上回っており、現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資産を平均より多く蓄積していることがわかる。
また、将来世代負担比率の数値は類似団体平均を下回っていることから、今後も世代間でのバランスを意識して行政運営に努めていく。

3. 行政コストの状況

類似団体平均との比較では、一人あたり行政コストの数値は低い。
一人あたり資産額が小さく、減価償却費も小さい数値となっており、少ない資産で効率的な行政サービスが行われている状況であると考えられる。

4. 負債の状況

一般会計等における一人あたり負債額は、類似団体平均値を下回っている。負債の額は大きめではあるものの、債務償還能力に対しては問題のないレベルである。今後も市債を適切にコントロールし、行政運営を行っていく必要がある。
令和4年度の基礎的財政収支においては、業務活動収支が前年度957百万円減少しているが、要因は、業務費用支出の増加と国県等補助金収入の減少と考えられる。

5. 受益者負担の状況

令和4年度の一般会計等における受益者負担率は、類似団体平均との比較においては、上回った数値となった。
公会計上、経常収益に分類されるものは、総コストに比べて対象となる金額が小さいため、わずかな差が数値に大きく影響したのではないかと考えている。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県尾張旭市
団体コード 232262

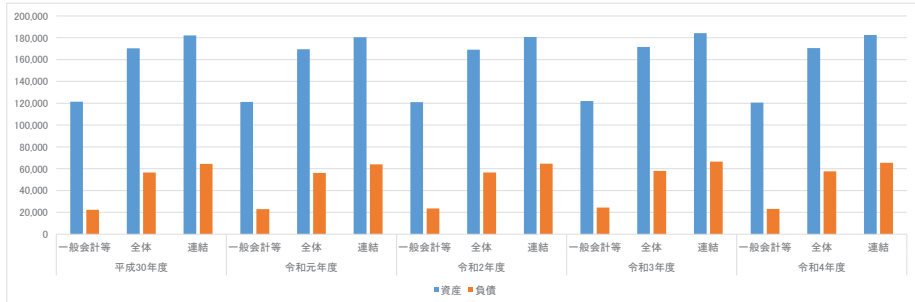
人口	83,986 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	585 人
面積	21.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,514,243 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	3.6 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	121,452	121,303	120,925	122,064	120,629
	負債	22,419	22,883	23,520	24,341	23,243
全体	資産	170,344	169,532	169,015	171,493	170,596
	負債	56,474	56,222	56,637	58,099	57,535
連結	資産	182,064	180,451	180,793	184,125	182,593
	負債	64,471	64,095	64,637	66,476	65,393

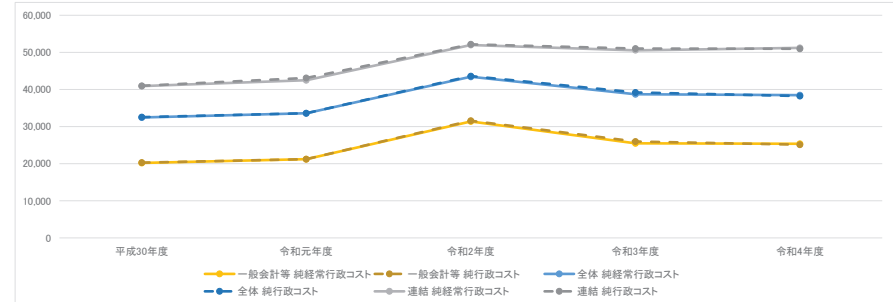


分析:
 ・一般会計等においては、資産総額は前年度末(122,064百万円)から1,435百万円の減少(▲1.2%)となった。金額の変動が大きいものは、減価償却による有形固定資産の減少である。また、負債総額は前年度末(24,341百万円)から1,098百万円の減少(▲4.5%)となった。金額の変動が大きいものは、地方債等(固定負債)である。
 ・全体では、資産総額は前年度末(171,493百万円)から897百万円減少(▲0.5%)し、負債総額は前年度末(58,099百万円)から564百万円減少(▲1.0%)した。資産総額の減少は、現金預金等の流動資産の減少、負債総額の減少は、地方債等の固定負債の減少が主な要因である。
 ・連結では、資産総額は前年度末(184,125百万円)から1,532百万円減少(▲0.8%)し、負債総額は前年度末(66,476百万円)から1,083百万円減少(▲1.6%)した。資産総額の減少は、減価償却による有形固定資産の減少、負債総額の減少は、地方債等の固定負債の減少が主な要因である。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,200	21,232	31,380	25,461	25,354
	純行政コスト	20,282	21,226	31,575	25,952	25,129
全体	純経常行政コスト	32,456	33,601	43,433	38,704	38,467
	純行政コスト	32,542	33,587	43,614	39,190	38,240
連結	純経常行政コスト	40,912	42,489	51,984	50,572	51,228
	純行政コスト	40,998	43,106	52,165	51,058	50,987

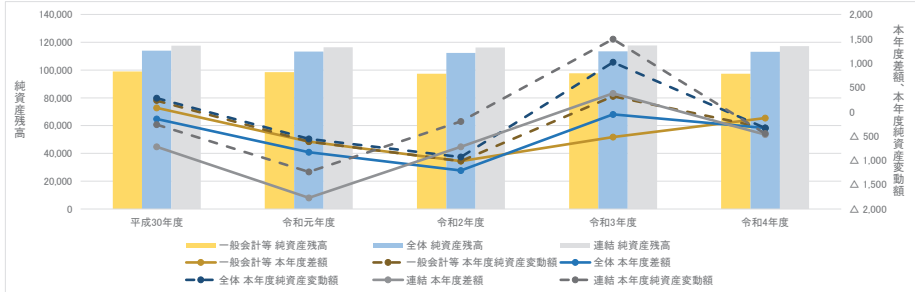


分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は26,574百万円、前年度比6百万円の増加(+0.02%)となった。人件費や物件費等の業務費用は14,313百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は12,261百万円である。最も金額が大きいものは、物件費等(8,534百万円)、次いで補助金(5,954百万円)であり、純行政コストの57.7%を占めている。人件費や物件費の業務費用について、内部管理経費の見直しや、事業の統廃合等を図ることで経費の抑制に努める。
 ・全体では、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、一般会計等より経常収益が1,951百万円多くとなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計等より移転費用も11,385百万円多くなり、純行政コストも13,111百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が7,260百万円多くなっている一方、移転費用も22,660百万円多くなり、純行政コストも25,858百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	80	△ 612	△ 1,016	△ 519	△ 132
	本年度純資産変動額	230	△ 612	△ 1,015	318	△ 337
	純資産残高	99,033	98,420	97,405	97,723	97,386
全体	本年度差額	△ 147	△ 834	△ 1,208	△ 54	△ 335
	本年度純資産変動額	280	△ 560	△ 932	1,016	△ 333
	純資産残高	113,871	113,310	112,378	113,394	113,061
連結	本年度差額	△ 720	△ 1,770	△ 721	378	△ 470
	本年度純資産変動額	△ 266	△ 1,237	△ 199	1,493	△ 449
	純資産残高	117,593	116,356	116,156	117,649	117,200

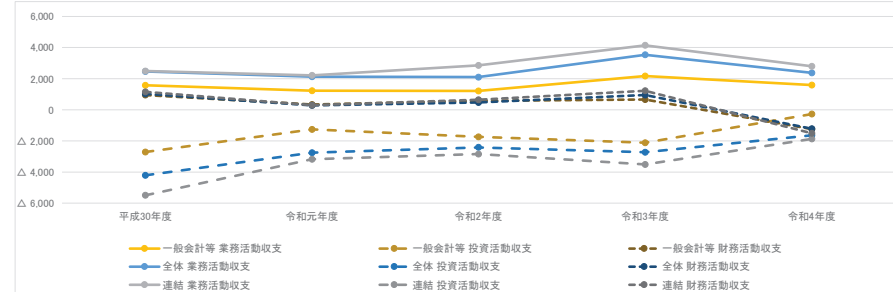


分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(24,996百万円)が純行政コスト(25,129百万円)を下回っており、本年度差額は▲132百万円となり、純資産残高は337百万円の減少となった。内部管理経費の見直し等により経費の抑制を図るとともに、地方税の徴収業務の強化等により収増等の増加に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収増等に含まれることなどから、一般会計等と比べて税収等を含めた財源が12,909百万円多くなっている。また、純行政コストも13,111百万円多くなっていることから、本年度差額は▲335百万円となり、純資産残高は333百万円の減少となった。
 ・連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が25,520百万円多くなっている。また、純行政コストも25,858百万円多くなっていることから、本年度差額は▲470百万円となり、純資産残高は449百万円の減少となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,574	1,222	1,214	2,172	1,596
	投資活動収支	△ 2,714	△ 1,256	△ 1,738	△ 2,111	△ 275
	財務活動収支	947	335	582	663	△ 1,240
全体	業務活動収支	2,470	2,133	2,107	3,536	2,383
	投資活動収支	△ 4,211	△ 2,750	△ 2,415	△ 2,721	△ 1,839
	財務活動収支	1,027	285	469	953	△ 1,218
連結	業務活動収支	2,496	2,213	2,860	4,143	2,798
	投資活動収支	△ 5,498	△ 3,180	△ 2,841	△ 3,510	△ 1,871
	財務活動収支	1,155	295	649	1,223	△ 1,508



分析:
 ・一般会計等においては、業務活動収支は1,596百万円であったが、投資活動収支については、大型の普通建設事業(北原山土地区画整理事業)等により、▲275百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,240百万円となり、本年度末資金残高は1,750百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収増等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より787百万円多い2,383百万円となっている。投資活動収支では、公共下水道事業会計の汚水管渠布設工事等により、一般会計等より1,364百万円少ない▲1,839百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,218百万円となり、本年度末資金残高は1,166百万円となった。
 ・連結では、公立衛生病院組合の入替・外來収益等の収入が業務収入に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より1,201百万円多い2,798百万円となっている。投資活動収支は、尾張東部衛生組合の建設改良等により、一般会計等より1,596百万円少ない▲1,871百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲1,508百万円となり、本年度末資金残高は5,749百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,145,166	12,130,317	12,092,502	12,206,387	12,062,865
人口	83,504	83,822	84,054	84,034	83,986
当該値	145.4	144.7	143.9	145.3	143.6
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

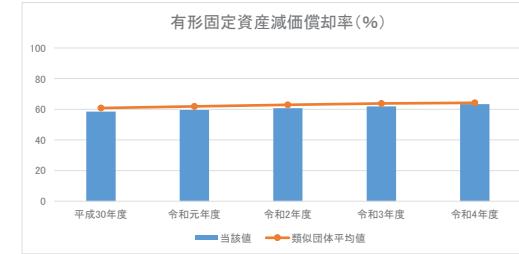
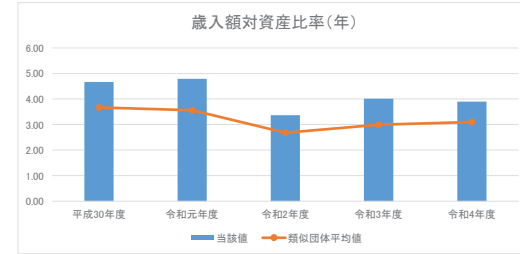
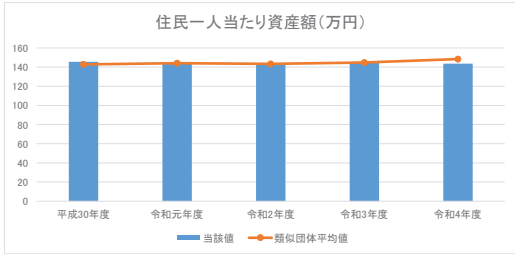
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	121,452	121,303	120,925	122,064	120,629
歳入総額	25,990	25,345	35,857	30,447	30,936
当該値	4.67	4.79	3.37	4.01	3.90
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	61,372	63,477	65,499	67,670	69,881
有形固定資産 ※1	105,102	106,612	107,987	109,492	110,348
当該値	58.4	59.5	60.7	61.8	63.3
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

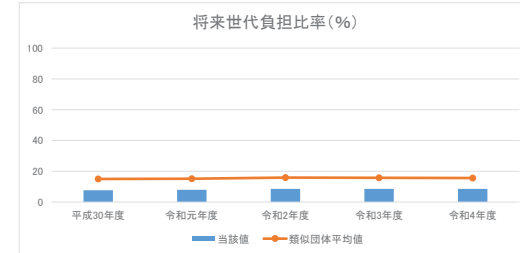
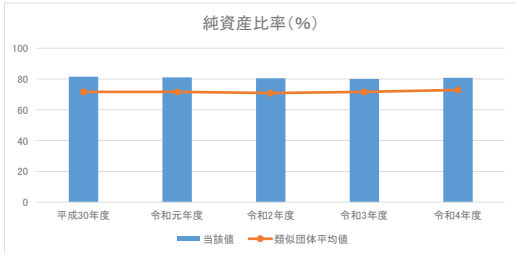
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	99,033	98,420	97,405	97,723	97,386
資産合計	121,452	121,303	120,925	122,064	120,629
当該値	81.5	81.1	80.5	80.1	80.7
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,775	9,197	9,772	9,855	9,634
有形・無形固定資産合計	115,959	115,794	115,065	114,498	113,204
当該値	7.6	7.9	8.5	8.6	8.5
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

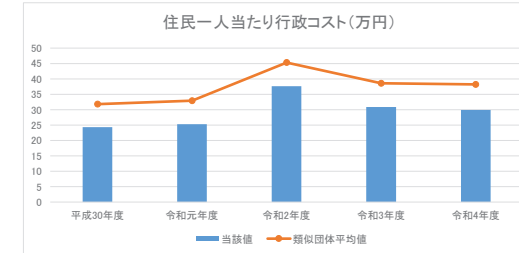
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,028,158	2,122,618	3,157,514	2,595,208	2,512,858
人口	83,504	83,822	84,054	84,034	83,986
当該値	24.3	25.3	37.6	30.9	29.9
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

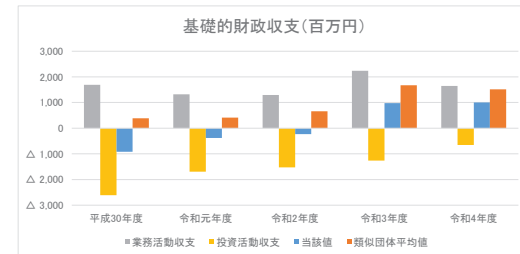
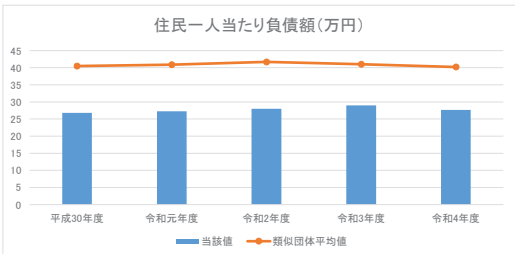
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,241,901	2,288,277	2,351,986	2,434,092	2,324,305
人口	83,504	83,822	84,054	84,034	83,986
当該値	26.8	27.3	28.0	29.0	27.7
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,688	1,318	1,293	2,236	1,651
投資活動収支 ※2	△ 2,608	△ 1,694	△ 1,526	△ 1,257	△ 649
当該値	△ 920	△ 376	△ 233	979	1,002
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

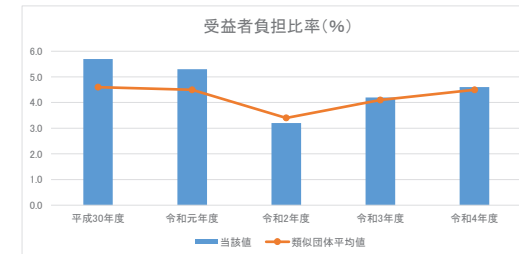
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,211	1,181	1,042	1,106	1,220
経常費用	21,411	22,413	32,423	26,567	26,574
当該値	5.7	5.3	3.2	4.2	4.6
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は、類似団体平均をやや下回る結果となった。前年度と比較すると、資産合計は減価償却等による事業用資産の減少等により、1,435百万円減少している。
 (社会資本等整備の度合いを示す) 歳入額対資産比率については、類似団体平均を上回る結果となった。前年度と比較すると、資産合計の減少により、歳入額対資産比率は0.11ポイント減少することとなった。
 ・有形固定資産減価償却率は類似団体平均と概ね同水準であるが、公共施設の老朽化に対応するため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回っている。前年度と比較すると、減価償却等により資産が減少したものの、地方債の償還額が建設事業における地方債の発行額を上回ったことにより負債が減少していることから、純資産は同水準で推移しており、結果として比率は、昨年度から0.6ポイント増加している。純資産は、将来世代が利用可能な資源であるため、内部管理経費の見直しや、事業の統廃合等を図ることで物件費などを削減し、行政コストの削減に努める。
 (社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を大きく下回っているが、今後は公共施設の長寿命化対策事業や大型再開発事業の実施に伴う地方債残高の増加が見込まれるため、引き続き中長期的な財政計画を持って、地方債残高の適切な管理に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を大きく下回っている。今後も人件費と物件費を筆頭に、内部管理経費の見直しや、事業の統廃合等を図ることで経費を抑制し、住民一人当たり行政コストの低減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は、類似団体平均を大きく下回っているが、今後、公共施設の長寿命化対策事業や大型再開発事業の実施に伴う建設地方債の発行による地方債残高の増加が見込まれるため、住民一人当たり負債額に配慮し、中長期的な財政計画を持って、地方債残高の適切な管理に努める。
 ・基礎的財政収支は、業務収入(国庫補助金等)の減少により業務活動収支が減少したものの、投資活動収入(基金取崩し等)の増加により投資活動収支が増加し、基礎的財政収支は前年度と同水準で推移している。今後も、公共施設の長寿命化対策事業や大型再開発事業の実施に伴う建設地方債の発行による負債の増加が見込まれるため、優先度を踏まえた事業の選定を行うなど、計画的な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均をやや上回っているが、公共施設の老朽化に対応するため、維持修繕費の増加が見込まれることから、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設の計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど、適正管理を図ることで、経常費用の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

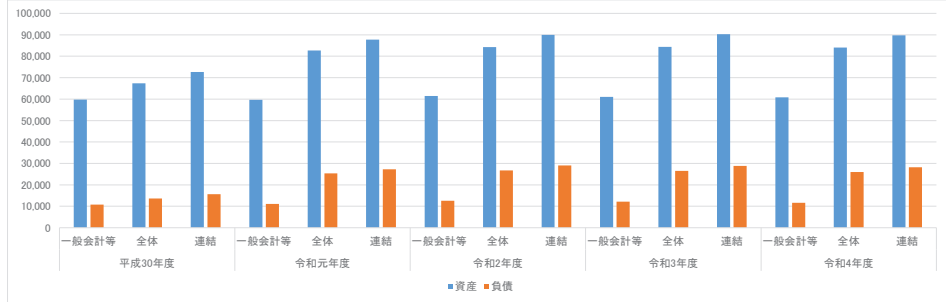
団体名 愛知県高浜市
団体コード 232271

人口	49,154人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	243人
面積	13.11km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	9,662.667千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市1-2	実質公債費比率	1.6%
		将来負担比率	21.8%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

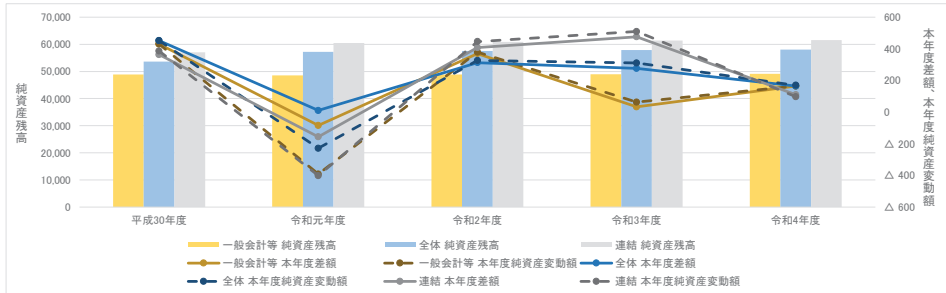
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	59,727	59,654	61,463	61,088	60,797
	負債	10,825	11,143	12,573	12,135	11,679
全体	資産	67,348	82,639	84,308	84,423	84,044
	負債	13,671	25,377	26,720	26,524	25,975
連結	資産	72,668	87,724	89,918	90,299	89,763
	負債	15,610	27,254	29,002	28,872	28,239



分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から291百万円の減少(前年度比△0.5%)となり、負債総額も前年度末から456百万円の減少(前年度比△3.8%)となった。
負債の部においては、地方債の償還が進んだことが減少の要因となった。
水道事業を加えた全体は、前年度比で資産総額379百万円の減少(前年度比△3.8%)となり、負債総額は549百万円の減少(前年度比△2.0%)となっている。
衣浦衛生組合、衣浦東部広域連合等を加えた連結では、前年度比で536百万円の減少(前年度比△0.6%)となり、負債総額は633百万円の減少(前年度比△2.2%)となっている。
今後は、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の適正管理に努める。

3. 純資産変動の状況

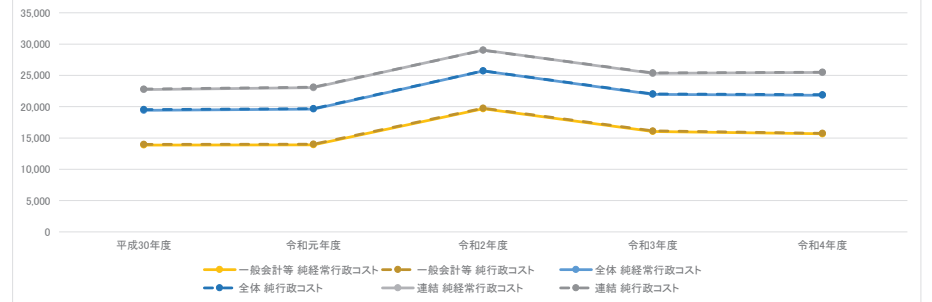
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	430	△ 84	370	33	165
	本年度純資産変動額	430	△ 391	379	63	165
	純資産残高	48,902	48,511	48,890	48,953	49,118
全体	本年度差額	452	11	313	276	165
	本年度純資産変動額	452	△ 228	326	311	170
	純資産残高	53,677	57,261	57,583	57,898	58,068
連結	本年度差額	364	△ 156	403	476	111
	本年度純資産変動額	387	△ 401	446	510	98
	純資産残高	57,058	60,470	60,916	61,426	61,524



分析:
一般会計等においては純行政コストが16,128百万円から15,743百万円と減少(前年度比△2.4%)した。
また、税収や国県補助金等の財源が減少(△252百万円)したが純行政コストが減少していることから、純資産変動額として+165百万円増加となった。
全体においては純行政コストが22,045百万円から21,915百万円と減少(前年度比△0.6%)した。
また、税収や国県補助金等の財源が減少(△242百万円)したが純行政コストが減少していることから、純資産変動額として+170百万円増加となった。
連結においては、純行政コストが25,392百万円から25,503百万円と増加(前年度比+0.4%)した。
また、税収や国県補助金等の財源が減少(△254百万円)したが純行政コストが減少していることから、純資産変動額として+98百万円増加となった。

2. 行政コストの状況

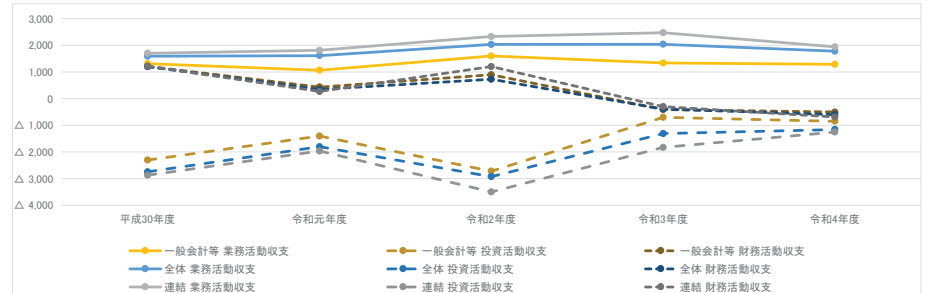
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,866	13,912	19,673	16,052	15,665
	純行政コスト	13,982	14,018	19,761	16,128	15,743
全体	純経常行政コスト	19,421	19,623	25,709	21,970	21,836
	純行政コスト	19,537	19,702	25,717	22,045	21,915
連結	純経常行政コスト	22,730	23,036	29,045	25,316	25,453
	純行政コスト	22,816	23,115	29,007	25,392	25,503



分析:
一般会計等において、純経常行政コストは15,665百万円となり、前年度から387百万円(前年度比△2.4%)の減少となった。
純行政コストは15,743百万円となり、前年度から385百万円(前年度比△2.4%)の減少となった。
移転費用において、価格高騰緊急支援給付金等が皆増したことも影響している。
全体では、水道料金を使用料及び手数料に計上するため、経常収益は増加する一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、一般会計と比較して純行政コストは6,172百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上することから、経常収益は増加する一方、人件費などの経常費用も経常されることから、一般会計等と比較して、純行政コストは9,760百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,308	1,063	1,599	1,336	1,288
	投資活動収支	△ 2,303	△ 1,403	△ 2,721	△ 701	△ 848
	財務活動収支	1,210	434	898	△ 411	△ 501
全体	業務活動収支	1,591	1,613	2,034	2,036	1,778
	投資活動収支	△ 2,744	△ 1,803	△ 2,925	△ 1,309	△ 1,161
	財務活動収支	1,196	344	728	△ 390	△ 601
連結	業務活動収支	1,699	1,811	2,331	2,471	1,942
	投資活動収支	△ 2,874	△ 1,966	△ 3,498	△ 1,825	△ 1,255
	財務活動収支	1,218	268	1,201	△ 298	△ 689



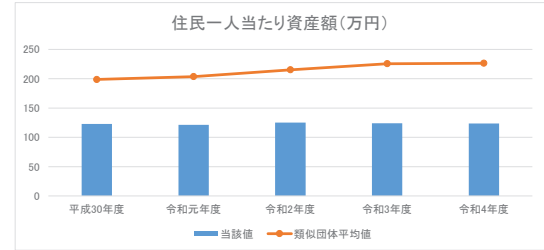
分析:
一般会計等の業務活動収支については、国県等補助金収入が前年度から742百万円減少した等により1,288百万円(前年度△48百万円)となった。投資活動収支における公共施設等整備費支出は940百万円(前年度+261百万円)と増加となった影響から△848百万円(前年度△147百万円)となった。財務活動収支において償還額が上回ったため△501百万円(前年度△90百万円)となり、資金収支額では-61百万円(前年度△285百万円)となった。
全体、連結についても全体会計の投資活動収支は△1,161百万円(前年度+148百万円)、財務活動収支は△601百万円(前年度△211百万円)、連結の投資活動収支は△1,255百万円(前年度+570百万円)、財務活動収支は△689百万円(前年度△391百万円)となっている。
プライマリーバランスについては各会計プラスとなり資金収支については大きな問題は無い状況となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

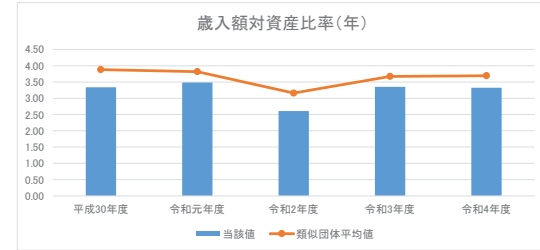
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,972,664	5,965,414	6,146,316	6,108,757	6,079,700
人口	48,579	49,155	49,088	49,280	49,154
当該値	122.9	121.4	125.2	124.0	123.7
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	225.7	226.4



②歳入額対資産比率(年)

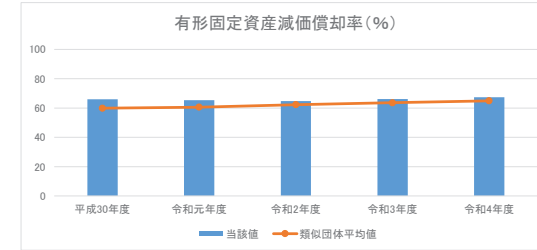
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	59,727	59,654	61,463	61,088	60,797
歳入総額	17,903	17,133	23,577	18,232	18,294
当該値	3.34	3.48	2.61	3.35	3.32
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.67	3.69



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	41,698	40,449	41,581	42,606	43,880
有形固定資産 ※1	63,280	61,845	64,175	64,441	65,163
当該値	65.9	65.4	64.8	66.1	67.3
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.6	64.9

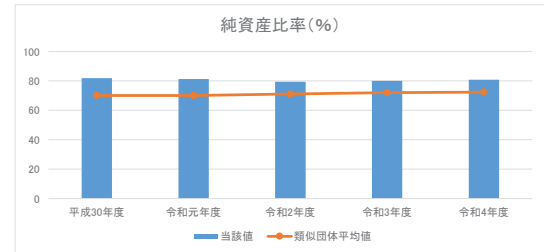
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

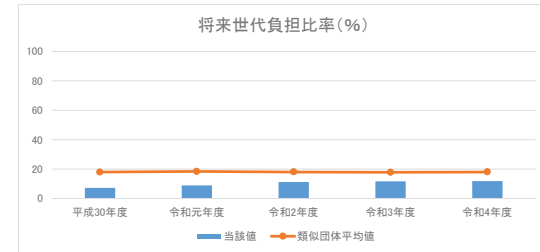
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	48,902	48,511	48,890	48,953	49,118
資産合計	59,727	59,654	61,463	61,088	60,797
当該値	81.9	81.3	79.5	80.1	80.8
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	72.1	72.4



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,868	4,811	6,206	6,321	6,348
有形・無形固定資産合計	54,078	54,019	55,237	54,470	54,024
当該値	7.2	8.9	11.2	11.6	11.8
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	17.8	18.0

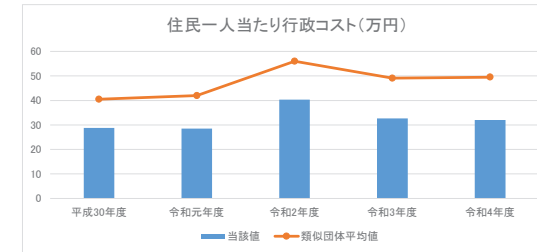
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

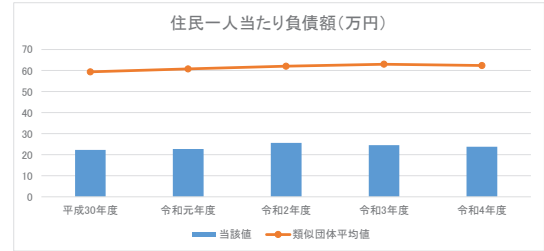
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,398,173	1,401,765	1,976,139	1,612,759	1,574,311
人口	48,579	49,155	49,088	49,280	49,154
当該値	28.8	28.5	40.3	32.7	32.0
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	49.1	49.5



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

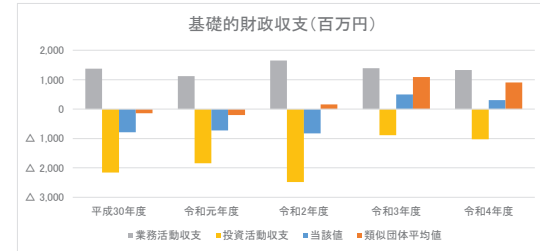
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,082,464	1,114,322	1,257,308	1,213,456	1,167,929
人口	48,579	49,155	49,088	49,280	49,154
当該値	22.3	22.7	25.6	24.6	23.8
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	63.0	62.4



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,375	1,123	1,650	1,386	1,330
投資活動収支 ※2	△ 2,161	△ 1,846	△ 2,478	△ 890	△ 1,027
当該値	△ 786	△ 723	△ 828	496	303
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	1,092.7	904.4

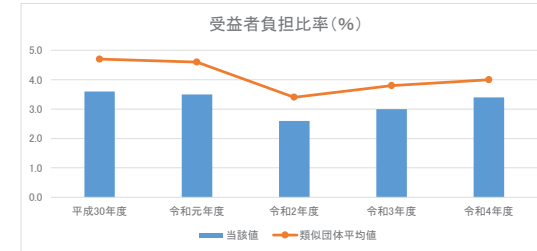
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	519	504	535	500	543
経常費用	14,385	14,417	20,208	16,552	16,207
当該値	3.6	3.5	2.6	3.0	3.4
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	3.8	4.0



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体平均値を下回っている。また、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。これは、昭和50年代以前に整備された資産が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどによる。また、歳入額対資産比率は、歳入総額が増加したことから、類似団体平均値を下回ることとなった。今後、公共施設総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、長寿命化を進めていくなど公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率については、類似団体平均値を上回っている。これは資産合計に対し、地方債残高の負債合計が少ないことによるもの。このことから、地方債残高が前年度比で+47百万円増加した令和4年度においても将来負担比率については、類似団体平均値を下回る結果となっている。今後についても、老朽化した施設について、長寿命化を進めていくなどの必要性があることから、地方債の発行が見込まれる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストについては、類似団体平均値を下回っている。これは、指定管理者制度や民間委託などを推進してきたことによると言えるが、住民一人当たり資産額が類似団体平均値を大きく下回っていることから、単に減価償却費が少ないためにこのような結果になっているという側面もある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、地方債残高の減少に努めてきたことによるもの。令和4年度も前年度に引き続き、小学校維持管理事業など投資活動収支は赤字となっているが業務活動収支から投資活動収支を差し引いた数字はプラスに転じており地方債の発行もおえることができたといえる。今後についても、老朽化した施設の長寿命化を進めていくなどの必要性があることから、地方債の発行が見込まれるが、負債の適正管理に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、経常収益が前年度比より+43百万円となり、経常費用についても△345百万円減少したことに伴い、0.4ポイント増加したが、引続き類似団体平均値を下回っている。今後、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県岩倉市
団体コード 232289

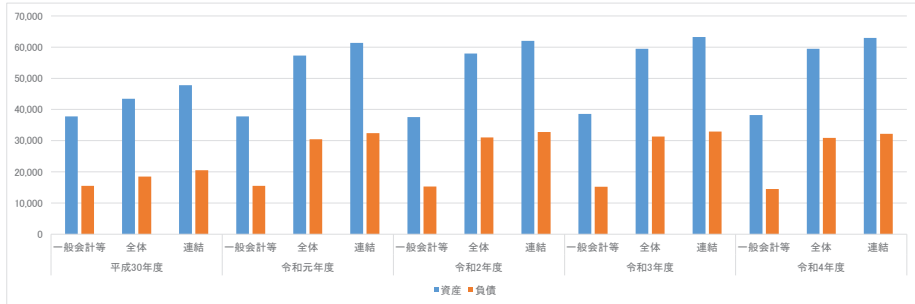
人口	47,821 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	366 人
面積	10.47 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,304,981 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費比率	3.8 %
		将来負担比率	4.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	37,794	37,777	37,548	38,553	38,235
	負債	15,529	15,489	15,326	15,205	14,519
全体	資産	43,440	57,291	59,452	59,455	59,455
	負債	18,459	30,465	31,037	31,358	30,862
連結	資産	47,766	61,360	63,256	62,974	62,974
	負債	20,537	32,385	32,808	32,899	32,225

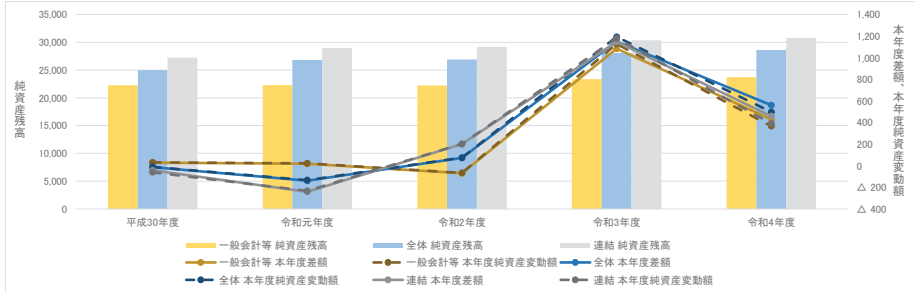


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から318百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から686百万円減少(△4.5%)した。金額の変動が大きいものは基金と地方債であった。基金(固定資産)は、岩倉北小学校屋内運動場等複合施設建設事業などに充当するため、公共施設整備基金を取り崩したことなどにより130百万円減少した。地方債(固定負債)は、償還金が発行額を上回ったことにより723百万円減少した。
上水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から3百万円増加(+0.0%)し、負債総額は前年度末から496百万円減少(△1.6%)した。上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等と比べて、資産総額は21,220百万円多くなり、負債総額は16,343百万円多くなっている。
愛北広域事務組合、小牧若倉衛生組合等を加えた連結では、資産総額は前年度末から282百万円減少(△0.4%)し、負債総額は674百万円減少(△2.0%)した。愛北広域事務組合のし原処理施設や小牧若倉衛生組合のこみ処理施設等の事業用資産を計上していることにより、一般会計等と比べて、資産総額は24,739百万円多くなり、負債総額も小牧若倉衛生組合の焼却炉等にかかる地方債(固定負債)の計上により、一般会計等と比べて、資産総額は17,706百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	29	18	△ 69	1,084	429
	本年度純資産変動額	32	23	△ 66	1,127	367
	純資産残高	22,266	22,288	22,222	23,349	23,716
全体	本年度差額	△ 13	△ 138	73	1,150	560
	本年度純資産変動額	△ 10	△ 133	76	1,193	498
	純資産残高	24,980	28,826	26,802	28,094	28,593
連結	本年度差額	△ 42	△ 241	201	1,147	459
	本年度純資産変動額	△ 60	△ 232	203	1,179	392
	純資産残高	27,229	28,976	29,178	30,357	30,749

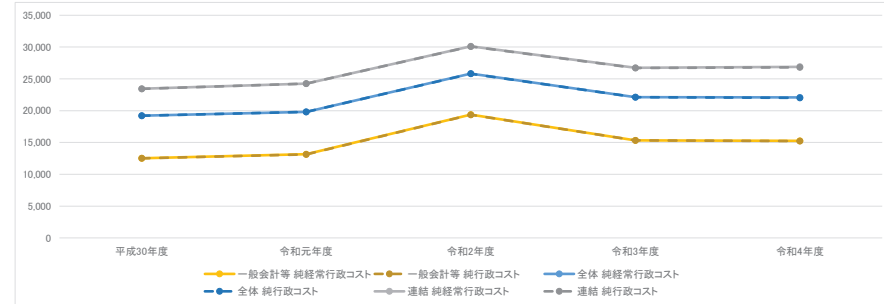


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(15,668百万円)が純行政コスト(15,240百万円)を上回ったことから、本年度差額は429百万円となり、純資産残高は367百万円増加(+1.6%)した。これは、普通交付税が再算定になったことに伴う増額等により、収収等が増加したことによるもの。
全体では国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて、収収等が2,936百万円多くなっており、財源が純行政コストを上回っていたため、本年度差額は560百万円となり、純資産残高は498百万円増加(+1.8%)した。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金が財源に含まれていることから、一般会計等と比べて、国県等補助金が7,951百万円多くなっており、財源が純行政コストを上回っていたため、本年度差額は459百万円となり、純資産残高は392百万円増加(+1.3%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,521	13,158	19,382	15,333	15,275
	純行政コスト	12,508	13,137	19,360	15,324	15,240
全体	純経常行政コスト	19,215	19,811	25,829	22,116	22,100
	純行政コスト	19,207	19,799	25,803	22,128	22,008
連結	純経常行政コスト	23,452	24,254	30,120	26,737	26,905
	純行政コスト	23,431	24,242	30,095	26,718	26,813

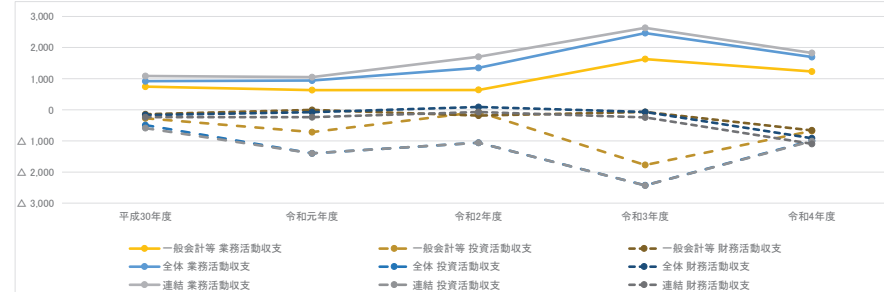


分析:
一般会計等においては、経常費用は15,894百万円となり、前年度末から41百万円増加(+0.3%)した。業務費用は474百万円増加(+6.0%)し、移転費用は433百万円減少(△5.4%)した。これは、業務費用では、物件費等がおこめギフト券配布事務等委託や高齢者交通系ICカード配布事務委託料が増となったこと等により190百万円増加(+4.4%)し、移転費用では補助金等が子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時特別給付金の減などにより801百万円減少(△33.1%)したことによるもの。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が841百万円多くなっている。しかし、国民健康保険や介護保険の負担金を社会保障給付や補助金等に計上しているため、移転費用が5,869百万円多くなっており、純行政コストは6,768百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、愛知県後期高齢者医療広域連合等の費用を計上したこと、社会保障給付が11,042百万円多くなっているなど、経常費用が12,536百万円多くなり、純行政コストは11,573百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	744	633	640	1,630	1,234
	投資活動収支	△ 273	△ 714	△ 70	△ 1,774	△ 683
	財務活動収支	△ 141	△ 2	△ 183	△ 71	△ 661
全体	業務活動収支	921	1,349	1,491	2,466	1,698
	投資活動収支	△ 491	△ 1,403	△ 1,061	△ 2,422	△ 993
	財務活動収支	△ 167	△ 78	△ 91	△ 70	△ 913
連結	業務活動収支	1,085	1,051	1,705	2,635	1,827
	投資活動収支	△ 589	△ 1,403	△ 1,061	△ 2,430	△ 1,005
	財務活動収支	△ 236	△ 235	△ 71	△ 243	△ 1,092



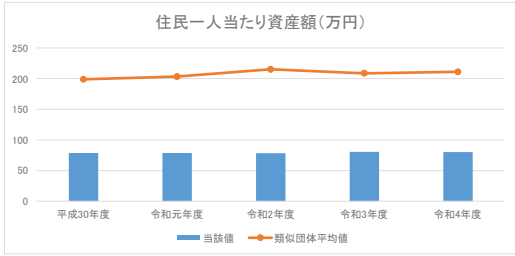
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は1,234百万円となり、投資活動収支については、総合体育文化センター外壁等改修事業や岩倉北小学校屋内運動場等複合施設建設事業などを行ったことから、△683百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△661百万円となった。本年度末資金残高は前年度から110百万円減少(△9.9%)し、1,005百万円となった。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることから、業務活動収支では、一般会計等に比べて464百万円多い1,698百万円となった。投資活動収支では、一般会計等と比べて310百万円少なくなっており、△993百万円となっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債の発行額を上回ったことから△913百万円となった。本年度末資金残高は前年度から208百万円減少(△8.7%)し、2,189百万円となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合等の社会保障給付(移転費用支出)が含まれていることから、業務活動収支では、一般会計等に比べて、593百万円多い1,827百万円となった。投資活動収支では、一般会計等と比べて、322百万円少なくなっている。財務活動収支では、地方債償還支出が地方債発行額を上回ったことから△1,092百万円となった。本年度末資金残高は前年度から271百万円減少(△9.9%)し、2,480百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

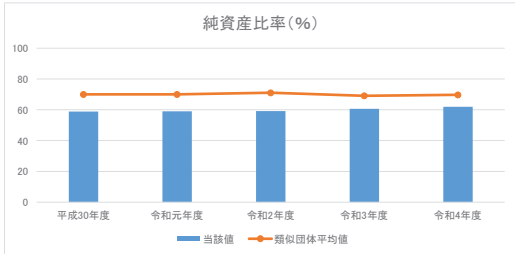
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,779,447	3,777,695	3,754,770	3,855,320	3,823,503
人口	48,058	48,092	48,075	47,838	47,821
当該値	78.6	78.6	78.1	80.6	80.0
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	208.7	211.1



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

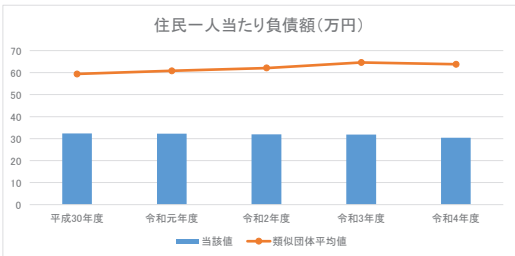
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	22,266	22,288	22,222	23,349	23,716
資産合計	37,794	37,777	37,548	38,553	38,235
当該値	58.9	59.0	59.2	60.6	62.0
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	69.1	69.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

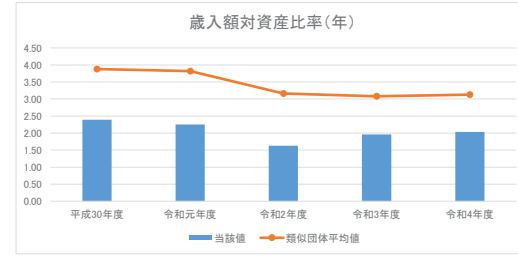
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,552,872	1,548,864	1,532,585	1,520,460	1,451,949
人口	48,058	48,092	48,075	47,838	47,821
当該値	32.3	32.2	31.9	31.8	30.4
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	64.6	63.8



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

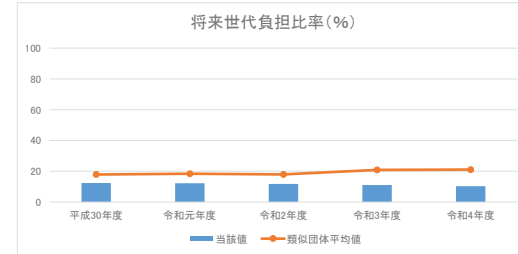
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	37,794	37,777	37,548	38,553	38,235
歳入総額	15,816	16,789	23,022	19,699	18,875
当該値	2.39	2.25	1.63	1.96	2.03
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.08	3.13



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,974	3,956	3,800	3,577	3,313
有形・無形固定資産合計	32,198	32,380	32,302	32,445	32,050
当該値	12.3	12.2	11.8	11.0	10.3
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	20.9	21.1

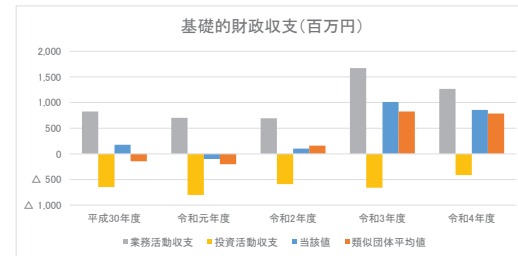
※1 特別地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	826	703	693	1,671	1,267
投資活動収支 ※2	△ 648	△ 802	△ 591	△ 661	△ 411
当該値	178	△ 99	102	1,010	856
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	826.9	784.3

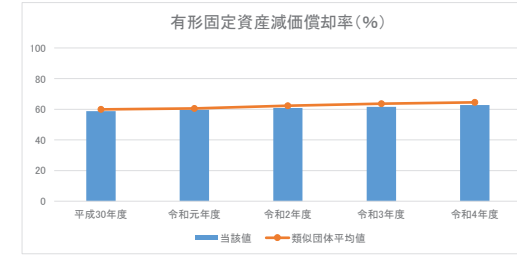
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	23,821	24,556	25,468	26,357	27,249
有形固定資産 ※1	40,507	41,152	41,891	42,834	43,392
当該値	58.8	59.7	60.8	61.5	62.8
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.7	64.9

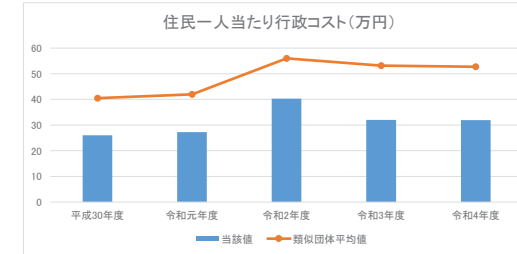
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

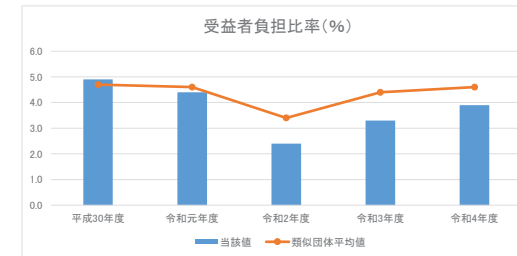
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,250,797	1,313,732	1,936,007	1,532,398	1,523,990
人口	48,058	48,092	48,075	47,838	47,821
当該値	26.0	27.3	40.3	32.0	31.9
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	53.2	52.7



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	650	611	478	520	619
経常費用	13,171	13,769	19,860	15,853	15,894
当該値	4.9	4.4	2.4	3.3	3.9
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額については前年度から0.6万円減少し、類似団体平均値の3割程度となっており、低い水準となっている。特にインフラ資産が低い数値となっており、要因としては市域面積が小さく、人口密度が高いのがあげられる。また、当団体では、道路の敷地の大半が取得価格が不明であり、備忘価格を1円で評価しているためである。

歳入額対資産比率については、前年度から0.07年となったが、類似団体平均値からは大きく下回る結果となった。有形固定資産減価償却率については、前年度から1.3%増加したが、岩倉北小学校屋内運動場等複合施設建設事業や総合体育文化センター外壁等改修事業などを実施したことにより、類似団体平均値を1.7%下回る結果となった。昭和40年代から50年代にかけて整備された資産が多いため、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は前年度から1.4%増加しているが、類似団体平均値を下回る結果となった。負債の大半を占めているのは、地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。将来世代負担比率は0.7%減少し、類似団体平均値からも下回る結果となった。新規に発行する地方債をできる限り抑制することで、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、おこめぎつ券配布事業や高齢者交通系ICカード配布事業を実施したものの、子育て世帯や住民税非課税世帯に対する臨時給付金の減等により、前年度から0.1万円微減し、類似団体平均値を下回る結果となった。主な要因としては、類似団体と比較して資産が少ないことから、減価償却率が少ないためである。引き続き、行政サービスの効率化や受益者負担の適正化を図り、市民満足度の高い行政運営を行うように努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度から1.4万円減少し、類似団体平均値からも引き続き大きく下回る結果となった。今後も引き続き負債額の減少に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支が増加したものの、業務活動収支が大きく減少したことで前年度から154百万円減少したが、類似団体平均値を上回る結果となった。前年度から減少した要因として、税金等収入の増加以上に人件費や社会保障給付が増えたことにより業務活動収支が404百万円減少したためである。今後も施設の老朽化に伴う長寿命化事業が予定されるが、計画的な事業実施と公債費の平準化により、引き続き健全な財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は経常収益の諸収入が増えたことにより、前年度から0.6%の増加となったが、類似団体平均値は下回る結果となった。今後は社会保障給付費の増大が見込まれる中、老朽化した施設の集約化・複合化、長寿命化や使用料及び手数料の見直しを行うこと等により、より一層の受益者負担の適正に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊明市
団体コード 232297

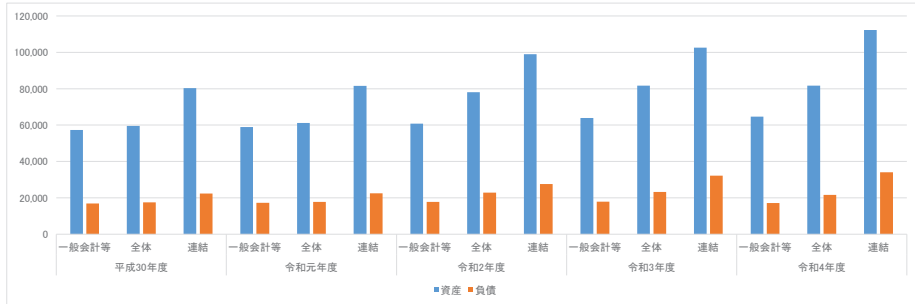
人口	68,325 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	394 人
面積	23.22 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	14,672.034 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	0.4 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	57,296	58,923	60,741	63,898	64,621
	負債	16,941	17,330	17,761	17,844	17,146
全体	資産	59,611	61,142	78,101	81,647	81,669
	負債	17,518	17,828	22,924	23,180	21,606
連結	資産	80,369	81,525	98,981	102,588	112,243
	負債	22,327	22,451	27,613	32,145	34,120

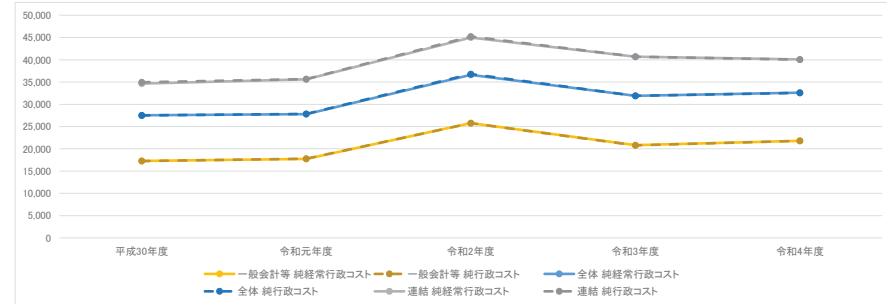


分析:
一般会計等において、令和4年度の資産合計は64,621百万円、負債合計は17,146百万円であり、純資産額は47,475百万円であった。令和3年度と比較して、資産合計は723百万円増加し、負債合計は698百万円減少した結果、純資産額は1,421百万円増加した。資産合計の増加は特定目的基金(主に教育施設建設及び整備基金、公共施設建設及び整備基金及び福祉基金)の増加によるものである。いずれも将来の支出に備え必要な金額を積み立てた。負債合計のうち地方債が多くを占めている。地方債の償還額は前年度比1.9%増で横ばいであったが、地方債の発行収入額は前年度比50.6%と半減した。その結果、地方債残高は前年度比541百万円減少した。引き続き起債事業の適正な取捨選択を行い、地方債残高を適正に管理して行く。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	17,282	17,737	25,777	20,810	21,818
	純行政コスト	17,254	17,801	25,758	20,773	21,816
全体	純経常行政コスト	27,540	27,789	36,615	31,920	32,623
	純行政コスト	27,512	27,853	36,804	31,919	32,553
連結	純経常行政コスト	34,656	35,612	44,991	40,681	40,081
	純行政コスト	34,955	35,664	45,227	40,708	40,060

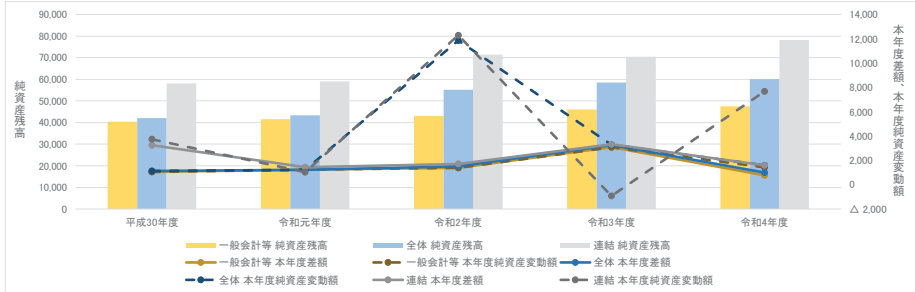


分析:
一般会計等において、令和4年度の純経常行政コストは21,818百万円、純行政コストは21,816百万円であった。令和3年度と比較して、純経常行政コストは1,008百万円増加し、純行政コストは1,042百万円増加した。この原因は、維持補修費をはじめとする物件費等の増加によるものである。今後、資源高による光熱水費や燃料費の高騰など物価高による物件費の増加も見込まれる。また高齢者数の増加による社会保障給付費の増加も見込まれる。事業の適正化や経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,044	1,239	1,391	3,090	773
	本年度純資産変動額	1,046	1,239	1,387	3,074	1,422
	純資産残高	40,355	41,593	42,980	46,054	47,475
全体	本年度差額	1,128	1,221	1,510	3,260	995
	本年度純資産変動額	1,130	1,221	11,863	3,290	1,596
	純資産残高	42,093	43,314	55,177	58,467	60,063
連結	本年度差額	3,252	1,438	1,712	3,326	1,594
	本年度純資産変動額	3,739	1,032	12,294	△ 925	7,679
	純資産残高	58,042	59,074	71,368	70,443	78,123

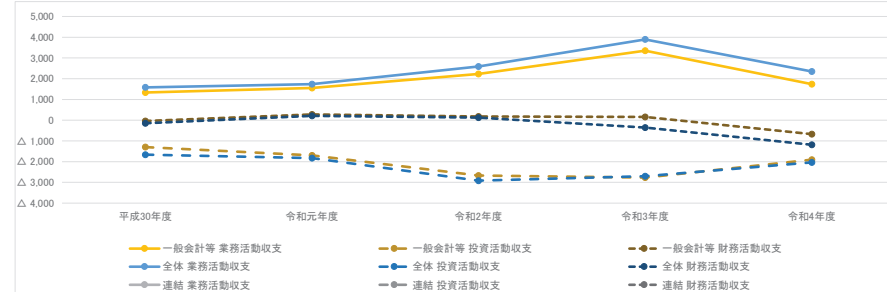


分析:
一般会計等において、令和4年度の本年度差額は773百万円の増加、本年度純資産変動額は1,422百万円の増加により、純資産残高は47,475百万円となった。令和4年度は財源のうち税金等が16,068百万円、国県等補助金が6,521百万円であり、その合計額22,589百万円が、行政コスト計算書から算出された純行政コスト21,816百万円を上回ったことから、本年度差額は773百万円増加し、その他純資産の変動を加味した結果、純資産残高は1,422百万円の増加となった。過年度から継続して財源が純行政コストを超過している状況であり、純行政コストを財源で賅った上で剰余分が発生している。その結果、純資産残高が継続して増加している。今後、純行政コストの増加が見込まれることから、引き続き必要な財源を確保するとともに純行政コストを抑制するため、事業の適正化や経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,335	1,555	2,233	3,351	1,741
	投資活動収支	△ 1,298	△ 1,702	△ 2,669	△ 2,767	△ 1,906
	財務活動収支	△ 39	278	182	159	△ 673
全体	業務活動収支	1,581	1,733	2,590	3,893	2,349
	投資活動収支	△ 1,662	△ 1,833	△ 2,915	△ 2,702	△ 2,032
	財務活動収支	△ 154	208	127	△ 355	△ 1,185
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



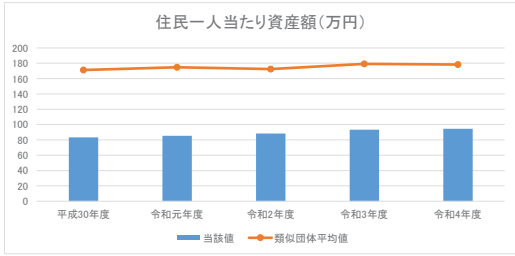
分析:
一般会計等において、令和4年度の業務活動収支は1,741百万円の収入超過、投資活動収支は1,906百万円の支出超過、財務活動収支は673百万円の支出超過であった。その結果、本年度末資金残高は837百万円減少した。令和3年度と比較して、業務活動収支は1,610百万円の減少、投資活動収支は861百万円の増加、財務活動収支は831百万円の減少であった。業務活動収支においては、物件費等支出が増加し国庫補助金等収入が減少したことから前年度比1,610百万円の減少となった。投資活動収支においては、大規模施設の工事減少から公共施設等整備費支出が減少したことから前年度比861百万円の増加であった。財務活動収支においては、地方債の償還額は横ばいであったが、地方債の発行収入額は前年度比820百万円減少したことから前年度比831百万円の減少であった。将来世代の負担が過大にならないよう、引き続き起債対象事業の管理を通して、地方債残高を適正に管理して行く。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

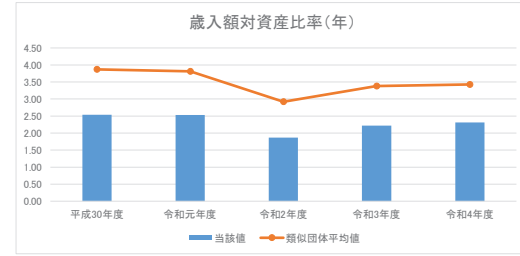
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,729,559	5,892,292	6,074,086	6,389,765	6,462,094
人口	68,828	69,009	68,827	68,511	68,325
当該値	83.2	85.4	88.3	93.3	94.6
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



②歳入額対資産比率(年)

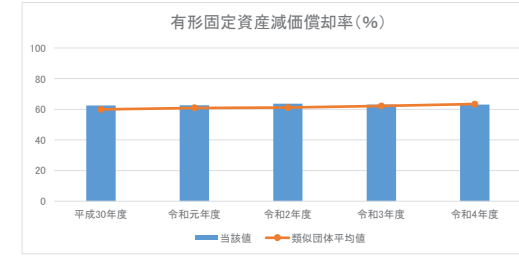
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	57,296	58,923	60,741	63,898	64,621
歳入総額	22,596	23,284	32,565	28,752	27,936
当該値	2.54	2.53	1.87	2.22	2.31
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	27,302	28,216	29,174	30,133	31,171
有形固定資産 ※1	43,721	45,095	45,771	47,819	49,390
当該値	62.4	62.6	63.7	63.0	63.1
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

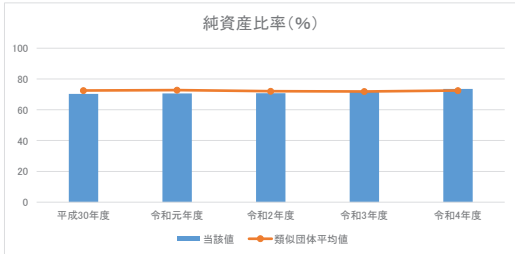
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

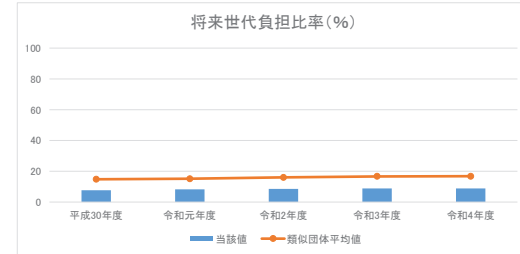
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	40,355	41,593	42,980	46,054	47,475
資産合計	57,296	58,923	60,741	63,898	64,621
当該値	70.4	70.6	70.8	72.1	73.5
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,749	4,026	4,271	4,426	4,421
有形・無形固定資産合計	48,572	49,115	49,654	50,327	50,501
当該値	7.7	8.2	8.6	8.8	8.8
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

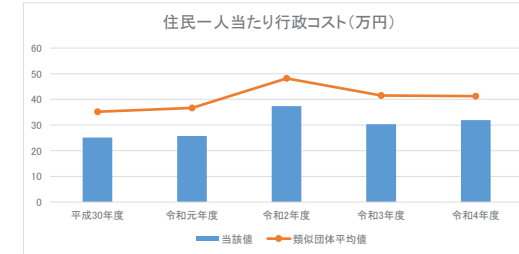
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

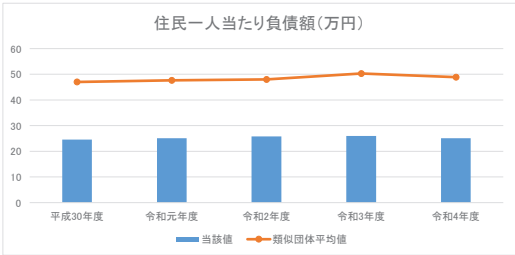
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,725,388	1,780,052	2,575,783	2,077,289	2,181,590
人口	68,828	69,009	68,827	68,511	68,325
当該値	25.1	25.8	37.4	30.3	31.9
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

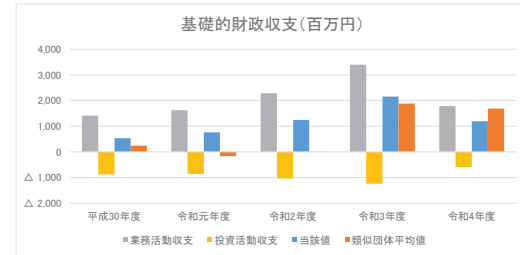
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,694,079	1,732,960	1,776,080	1,784,403	1,714,558
人口	68,828	69,009	68,827	68,511	68,325
当該値	24.6	25.1	25.8	26.0	25.1
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,415	1,622	2,287	3,394	1,780
投資活動収支 ※2	△ 882	△ 860	△ 1,038	△ 1,239	△ 587
当該値	533	762	1,248	2,155	1,193
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

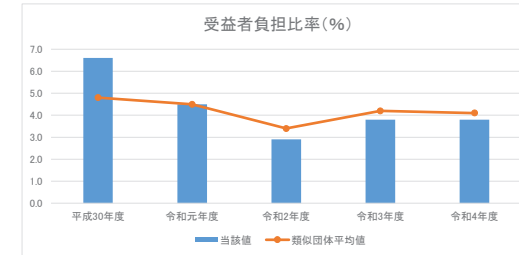
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,216	832	761	815	856
経常費用	18,498	18,569	26,538	21,624	22,674
当該値	6.6	4.5	2.9	3.8	3.8
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、特定目的基金の積立による増加により、令和3年度と比べて1.3万円増加した。住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を下回っているのは、インフラ資産の額が他団体より小さいためと見受けられる。理由は、統一的な基準では、道路・河川・水路の敷地のうち、取得原価が不明なものについては原則として備忘価額1円とするとあり、その対象資産が比較的多いためと思われる。なお、固定資産台帳は年々更新されていくことで精度が上がっていき、現時点で住民一人当たりの資産額は類似団体平均値を下回っているものの将来的には比較可能性が高まる見込みであり、他団体との比較検証を行いながら適正な資産管理に努めていきたい。

歳入額対資産比率は、資産合計が増加したことと歳入総額が減少したことから、令和3年度と比べて0.09年増加した。有形固定資産減価償却率は、減価償却の進展により、令和3年度と比べて0.1%増加した。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、純資産額が増加したことから、令和3年度と比べて1.4%増加した。

将来世代負担比率は、地方債残高(臨時債除く。)が減少したことから、令和3年度と比べて0.1%減少した。類似団体平均値と比較すると低いのは、地方債残高が少ないことがあげられる。地方債については、引き続き起債事業の適正な取捨選択を行い、将来世代への負担に配慮する。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは、物件費等が増加したことにより、令和3年度と比べて1.6万円増加した。類似団体平均値と比較すると、継続的に下回っている。

人口規模や面積等により必要となるコストは異なるので、類似団体とそのまま比較することはできないが、特に経常的なコストに着目し、発生の要因を類似団体と比較しながら、より効率的な行政運営を図っていきたい。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、令和3年度と比べて0.9万円減少した。この理由は、地方債残高の減少による。また、類似団体平均値と比較しても大きく下回っており、この理由も、住民一人当たりの地方債残高が他の類似団体と比較して少ないためである。

基礎的財政収支は、前年度と比べて962百万円減少した。類似団体平均値と比較すると低いのが、令和3年度を含め、継続的に赤字となっている。

引き続き黒字を確保するため、一般財源の支出の抑制や、国県等補助金の特定財源の確保に今後とも工夫を凝らしていきたい。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、令和3年度と比べて横ばいである。類似団体平均値と比較すると、大きな乖離は生じていない。今後は、経常費用の適正支出・削減に努めるとともに、収入確保のため、適正な負担を検討してきたい。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県日進市
団体コード 232301

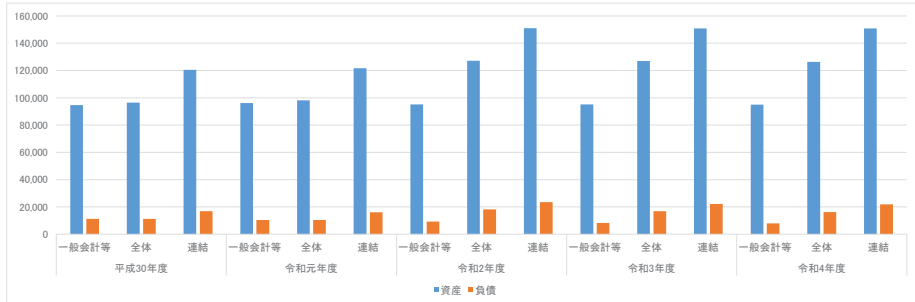
人口	93,774 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	464 人
面積	34.91 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	18,355,469 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	1.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	94,694	96,179	95,149	95,111	94,930
	負債	11,245	10,418	9,287	8,318	7,913
全体	資産	96,473	98,183	127,225	126,955	126,336
	負債	11,277	10,469	18,229	16,884	16,306
連結	資産	120,469	121,669	150,999	150,862	150,778
	負債	16,949	16,123	23,562	22,134	21,946

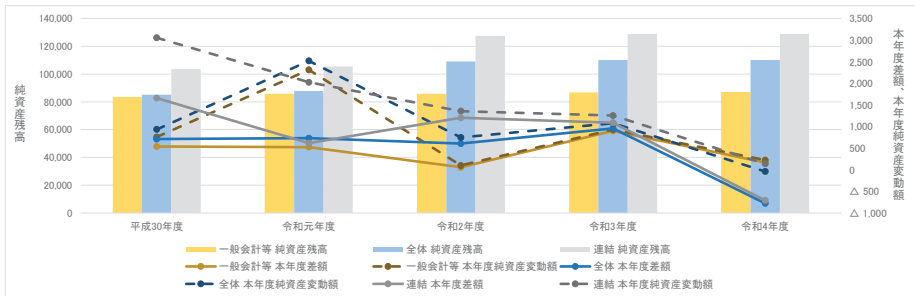


分析:
一般会計等の資産については、181百万円減少している。その主な要因は、公共施設整備基金が増加したことなどに伴い投資その他の資産が1,045百万円増加した一方で、新たな資産形成以上に減価償却が進んだことなどにより有形固定資産が1,312百万円減じたことなどである。一般会計等の負債については、405百万円減少している。その主な要因は、新発債の借入が129百万円あったものの、地方債の元金償還が1,139百万円あったことなどである。
全体については、一般会計等に加え、国民健康保険会計、後期高齢者医療特別会計、介護保険特別会計が加わるほか、令和2年度からは下水道事業特別会計が法適化により新たに連結対象となっている。一般会計等と比較すると、資産総額は、各保険事業特別会計及び下水道事業会計が加わったことで、現金預金、未収金などが一般会計等と比べて多くなっている。また、負債総額についても、下水道事業会計における地方債発行分が新たに加わったため多くなっている。
愛知中部水道企業団、尾三衛生組合等を加えた連結では、全体と比較すると、下水道事業を連結したことによってインフラ資産が多くなっており、負債についても、下水道事業のインフラ資産整備に伴う地方債が多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	539	525	59	899	169
	本年度純資産変動額	759	2,312	101	931	223
	純資産残高	83,449	85,761	85,863	86,793	87,016
全体	本年度差額	713	731	608	957	△ 776
	本年度純資産変動額	933	2,519	748	1,075	△ 40
	純資産残高	85,196	87,714	108,996	110,071	110,031
連結	本年度差額	1,858	618	1,204	1,089	△ 709
	本年度純資産変動額	3,054	2,026	1,357	1,257	138
	純資産残高	103,520	105,546	127,437	128,694	128,832

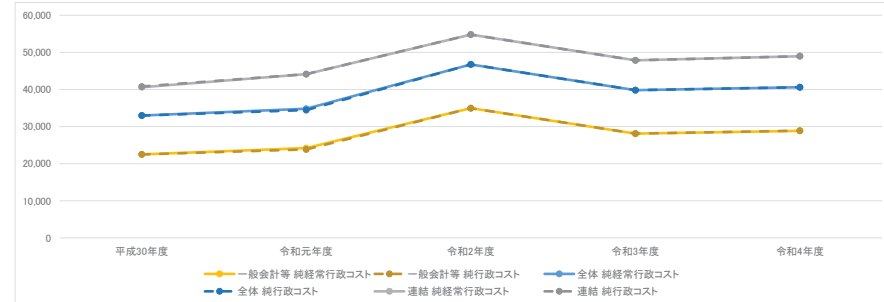


分析:
一般会計等においては、収収等(20,821百万円)と国県等補助金(8,236百万円)の合計が純行政コスト(28,887百万円)を上回っており、本年度差額は169百万円となり、純資産残高は87,016百万円となっている。純行政コストの削減に努めるとともに、国県等補助金の積極的な確保、地方税の滞納整理などにより、財源の確保に努める。全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,616百万円多くなっている。また、令和2年度からは下水道事業特別会計が法適化したことにより新たに連結対象となったことなどから、国県等補助金収入が6,166百万円多くなっており、純資産残高は23,015百万円多くなっている。
連結では、後期高齢者医療広域連合に国県等補助金の収入があることなどにより、一般会計等と比べて財源が19,222百万円多くなっており、純資産残高は41,816百万円多くなっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,501	24,214	34,968	28,097	28,867
	純行政コスト	22,497	23,856	34,958	28,098	28,867
全体	純経常行政コスト	34,819	46,737	39,835	40,596	40,596
	純行政コスト	32,971	34,461	46,747	39,837	40,615
連結	純経常行政コスト	40,596	44,168	54,791	47,886	48,970
	純行政コスト	40,808	44,162	54,795	47,851	48,988

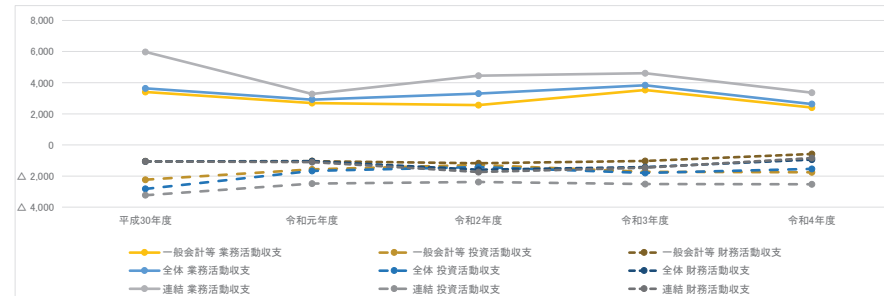


分析:
一般会計等においては、経常費用は30,201百万円となり、前年度比890百万円の増加となっている。そのうち、人件費等の業務費用は16,729百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は13,472百万円であり、業務費用の方が高くなっている。最も金額が大きいのは、物件費であり、エネルギー価格や物価高騰等の影響により増加したものである。今後も、人口の増加等により、経常費用の増加が見込まれるが、過度な増加とならないよう、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、医療給付費等の社会保障給付費負担額が補助金等に含まれることから、一般会計等と比較して、移転費用が10,165百万円多くなっている。また、経常収益については、令和2年度からは下水道事業特別会計が法適化により新たに連結対象となったため、下水道事業会計における使用料及び手数料が多くなっており、一般会計等と比較して1,003百万円多くなっている。
連結では、水道事業における使用料及び手数料収益などにより、一般会計等と比べて、経常収益が2,997百万円多くなっている。一方で、愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保障給付が多くなっていることなどで、経常費用は23,099百万円多くなっており、純行政コストは20,101百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	3,409	2,694	2,560	3,531	2,404
	投資活動収支	△ 2,235	△ 1,570	△ 1,287	△ 1,724	△ 1,765
	財務活動収支	△ 1,055	△ 1,039	△ 1,178	△ 1,038	△ 582
全体	業務活動収支	3,631	2,916	3,300	3,835	2,828
	投資活動収支	△ 2,829	△ 1,688	△ 1,421	△ 1,799	△ 1,537
	財務活動収支	△ 1,066	△ 1,050	△ 1,594	△ 1,430	△ 843
連結	業務活動収支	5,982	3,276	4,452	4,615	3,355
	投資活動収支	△ 3,236	△ 2,486	△ 2,382	△ 2,521	△ 2,534
	財務活動収支	△ 1,066	△ 1,104	△ 1,740	△ 1,473	△ 843



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は移転費用支出の減などにより、2,404百万円であったが、投資活動収支については、基金積立金支出が増加したことなどにより、△ 1,765百万円となっている。また、財務活動収支は、地方債発行収入が増加したことなどにより、△ 582百万円となっており、本年度末現金預金残高は前年度から87百万円増加し、2,627百万円となっている。
全体では、各保険事業会計が加わることで社会保障給付に伴う負担金が多くなるとともに、業務支出、業務収入とも多くなっている。また、令和2年度からは下水道事業特別会計が法適化したことにより新たに連結対象となったことなどから、業務活動収支は、一般会計等と比べ、224百万円多くなっている。投資活動収支は、国民健康保険特別会計や介護保険特別会計における基金積立額が少なくなったことなどから、228百万円多くなっている。財務活動収支は、下水道事業会計における地方債の元金償還が進んだことから、361百万円少なくなっている。
連結では、業務活動収支は、連結対象団体の業務収入が業務支出を上回っているため、一般会計等と比べて951百万円多くなっている。投資活動収支は、愛知中部水道企業団や下水道事業会計におけるインフラ整備のため、公共施設等整備費支出が1,476百万円多くなっていることなどにより、769百万円少なくなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,469,372	9,617,894	9,514,928	9,511,112	9,492,961
人口	90,772	91,539	92,390	93,017	93,774
当該値	104.3	105.1	103.0	102.3	101.2
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4

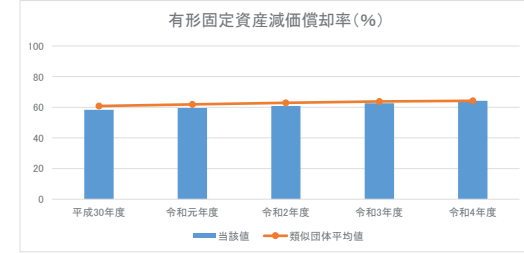
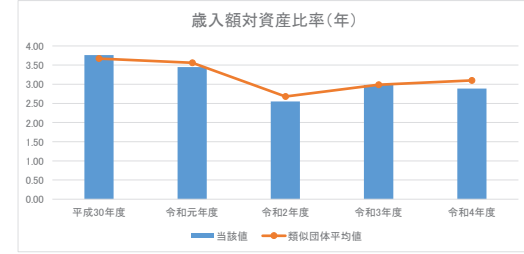
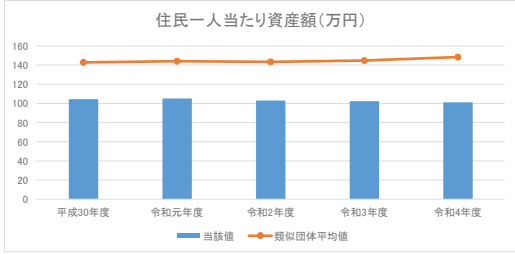
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	94,694	96,179	95,149	95,111	94,930
歳入総額	25,211	27,884	37,355	31,907	32,904
当該値	3.76	3.45	2.55	2.98	2.89
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	77,155	79,861	82,628	85,393	88,205
有形固定資産 ※1	132,261	134,194	135,687	136,516	137,447
当該値	58.3	59.5	60.9	62.6	64.2
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

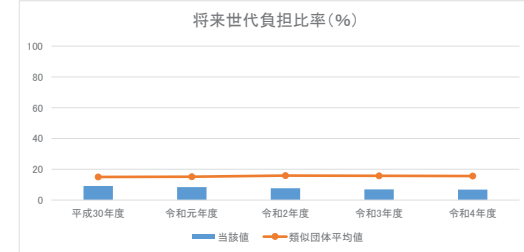
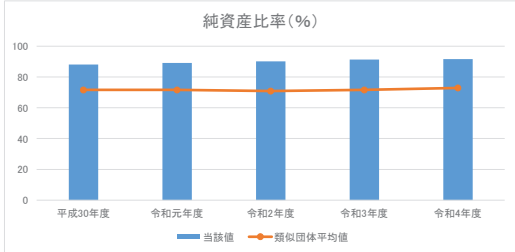
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	83,449	85,761	85,863	86,793	87,016
資産合計	94,694	96,179	95,149	95,111	94,930
当該値	88.1	89.2	90.2	91.3	91.7
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,043	7,370	6,559	5,892	5,645
有形・無形固定資産合計	87,605	87,821	85,885	83,990	82,677
当該値	9.2	8.4	7.6	7.0	6.8
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

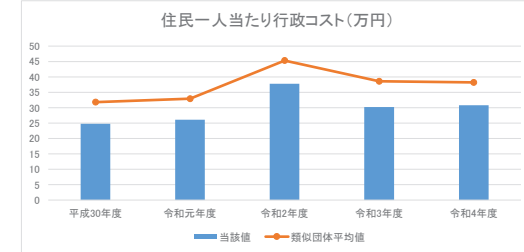
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,249,703	2,385,572	3,495,819	2,809,835	2,888,686
人口	90,772	91,539	92,390	93,017	93,774
当該値	24.8	26.1	37.8	30.2	30.9
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

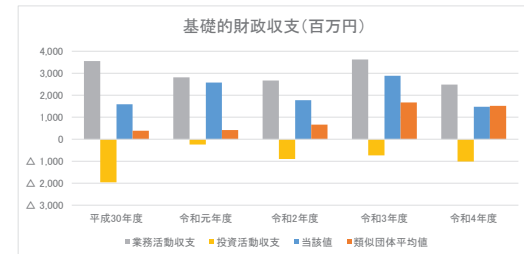
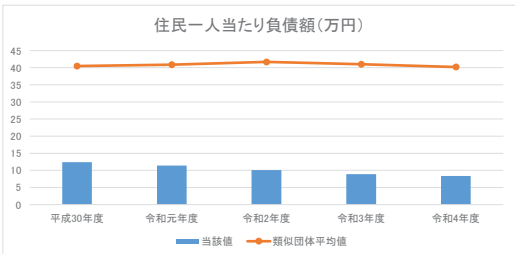
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,124,484	1,041,757	928,671	831,791	791,337
人口	90,772	91,539	92,390	93,017	93,774
当該値	12.4	11.4	10.1	8.9	8.4
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,554	2,818	2,667	3,624	2,484
投資活動収支 ※2	△1,960	△242	△895	△737	△1,012
当該値	1,594	2,576	1,772	2,887	1,472
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

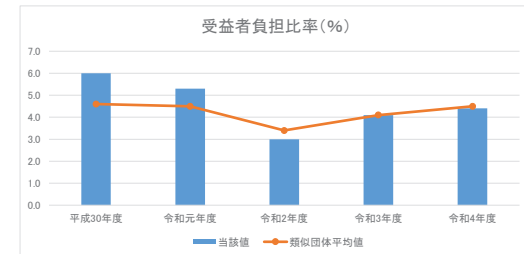
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,446	1,368	1,096	1,214	1,334
経常費用	23,947	25,582	36,064	29,311	30,201
当該値	6.0	5.3	3.0	4.1	4.4
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は類似団体平均より47.2万円低い、101.2万円となっている。また、人口は増加していることや、固定資産は、新たな資産形成以上に減価償却以上が進んでいることから、住民一人当たり資産額は減少している。
 歳入額対資産比率は、2.89年とされており、類似団体平均と大きな差はない。民間活力の利用や施設の複合化などを活用することで、効率的に資産形成をできているといえる。資産合計が減少しており、また歳入総額は市税収入等の増に伴い増加していることから、歳入額対資産比率は減少している。
 有形固定資産減価償却率は、類似団体平均と同程度の64.2%となっているが、今後、有形固定資産減価償却率の上昇が見込まれる公共施設等の更新・大規模改修については、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、資産と負債のバランスを見ながら、計画的に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っている。資産合計も多くはないものの、計画的な地方債発行を行っていることにより、負債が少なくなり、その結果、純資産比率は高くなっている。また、地方債償還が、発行以上に進んでいることにより、昨年度から0.4%増加している。さらに、将来世代負担比率についても、同様の理由により、類似団体平均を下回っており、将来世代への負担が減少し、将来世代が享受できる資産を蓄積することができている。今後も、世代間負担の公平性に考慮し、健全な財政運営に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っている。効率的な行政運営をすることで、コストの増大を抑制できているためである。
 昨年度と比べると、人口が増加しているほか社会保障経費が増加していることから行政コストは増加し、住民一人当たり行政コストも0.9%増加した。
 今後、国・県の動向による、社会保障給付費の伸びから移転費用の増加等が見込まれるため、行政コストの状況について、注視する必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べて、大きく下回っている。これまで、計画的な地方債発行を行っていることにより、負債が抑制されてきたためである。
 基礎的財政収支については、効率的な行政運営によるコストの増大を抑制しているものの、類似団体を下回った。理由としては、業務活動収支において物件費等支出が増加したこと、投資活動収支において公共施設等整備費支出が増加したことなどによるものである。
 今後予定されている新規事業や大規模修繕等に注視するとともに、負債の主な増減事由は地方債であるため、世代間の公平性や、将来負担とのバランスを考慮しつつ、地方債の発行に当たっては、計画的に行う。

5. 受益者負担の状況

受益者負担率は、公共料金の基本的な考え方[改訂版](平成28年4月策定)により、適正な受益者負担を図っている。なお、新型コロナウイルス感染症拡大の影響が緩和されてきたことから、施設使用料等が増加し、受益者負担率が類似団体と同程度になった。また、公共料金の基本的な考え方の見直しは、定期的に行っており、今後も、適正な受益者負担となるよう努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県田原市
団体コード 232319

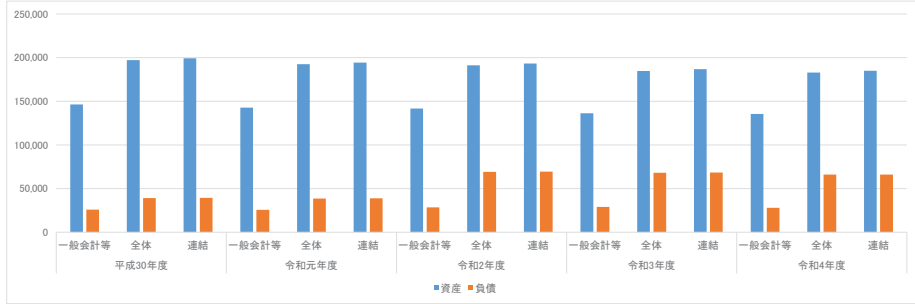
人口	59,596 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	617 人
面積	191.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	17,205,448 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-0	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	146,360	142,649	141,567	136,274	135,556
	負債	25,817	25,638	28,499	28,902	27,923
全体	資産	197,243	192,386	191,288	184,686	182,886
	負債	39,081	38,558	69,168	68,202	66,003
連結	資産	199,135	194,209	193,331	186,755	184,951
	負債	39,300	38,757	69,353	68,374	66,144

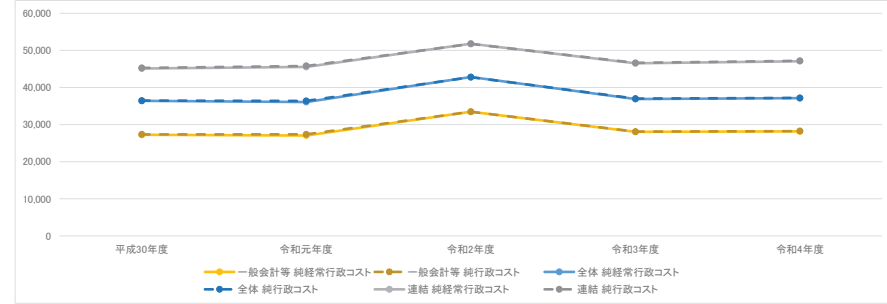


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から718百万円の減少(△0.5%)となった。インフラ施設の減価償却が主な要因である。また、一般会計等の負債総額が前年度末から979百万円の減少(△3.4%)となった。金額の変動は地方債(固定負債)が主な要因であり、償還額が新規発行額を上回っているため、減少となっている。全体及び連結においては、資産及び負債ともに減少となっており、資産は一般会計等及び下水道事業会計の固定資産の減少、負債は下水道事業会計の固定負債の減少による。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	27,284	27,047	33,462	28,065	28,182
	純行政コスト	27,348	27,368	33,453	28,134	28,262
全体	純経常行政コスト	36,405	36,078	42,823	36,893	37,137
	純行政コスト	36,469	36,380	42,780	36,984	37,218
連結	純経常行政コスト	45,111	45,518	51,793	46,540	47,097
	純行政コスト	45,272	45,818	51,750	46,633	47,177

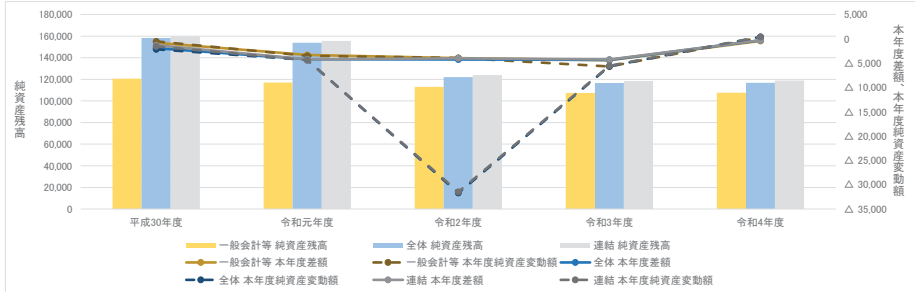


分析:
一般会計等においては、経常費用は29,637百万円となった。そのうち、人件費や物件費等の業務費用は19,163百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は10,473百万円であり、前年度と比較して業務費用が増加している(502百万円)が、これは物価高騰に伴う電気料や新型コロナウイルスワクチン接種に伴う委託業務の増加による影響で物件費が増加したためである。また、経常費用を構成で見ると、減価償却費等を含む物件費等(12,949百万円)が大きく、純行政コストの約45.8%を占めている。合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため保有する施設が多く、また、整備から30年以上経過して更新時期を迎えている施設も多いこともあり、維持管理コストの割合が高いので、今後も施設の長寿命化や統合を進め、公共施設等の適正化に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 806	△ 3,333	△ 3,973	△ 4,411	△ 451
	本年度純資産変動額	△ 541	△ 3,531	△ 3,944	△ 5,696	261
	純資産残高	120,543	117,012	113,067	107,372	107,633
全体	本年度差額	△ 1,948	△ 4,212	△ 4,254	△ 4,351	△ 313
	本年度純資産変動額	△ 2,163	△ 4,334	△ 31,709	△ 5,636	399
	純資産残高	158,182	153,829	122,119	116,484	116,883
連結	本年度差額	△ 1,331	△ 4,223	△ 4,003	△ 4,260	△ 309
	本年度純資産変動額	△ 1,572	△ 4,383	△ 31,474	△ 5,568	397
	純資産残高	159,835	155,452	123,978	118,411	118,807

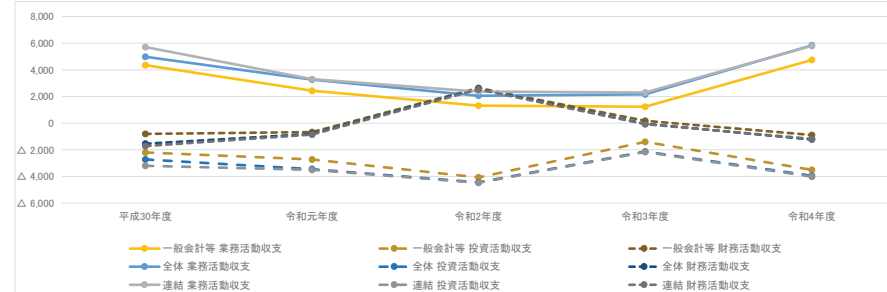


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(27,811百万円)が純行政コスト(28,262百万円)を下回ったことから、本年度差額は△451百万円となったものの、排水機施設受入等により、純資産残高は261百万円の増加となった。施設の譲渡等により資産総額が増加したことが要因である。全体及び連結における純資産残高は、一般会計等の資産額の増加により、増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,348	2,434	1,314	1,232	4,737
	投資活動収支	△ 2,193	△ 2,721	△ 4,071	△ 1,404	△ 3,499
	財務活動収支	△ 806	△ 671	2,638	180	△ 887
全体	業務活動収支	4,971	3,263	2,052	2,166	5,834
	投資活動収支	△ 2,720	△ 3,446	△ 4,443	△ 2,131	△ 3,952
	財務活動収支	△ 1,546	△ 809	2,578	△ 45	△ 1,223
連結	業務活動収支	5,708	3,293	2,362	2,298	5,798
	投資活動収支	△ 3,194	△ 3,499	△ 4,476	△ 2,166	△ 4,009
	財務活動収支	△ 1,720	△ 858	2,533	△ 76	△ 1,183



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,737百万円(前年度+284.5%)、投資活動収支は、△3,499百万円(前年度△149.2%)、また、財務活動収支は、△887百万円(前年度△592.7%)となった。投資活動収支は、基金積立金が大きく増加し、赤字額が大幅に増加となった。財務活動収支は、前年度の大規模事業の実施による地方債発行額が大きかったことにより、大きく減少となった。全体及び連結においては、業務活動収支はプラスとなっているが、投資活動収支及び財務活動収支はマイナスとなっている。今後も施設の老朽化等による大規模事業の実施が見込まれるため、行財政改革を更に推進していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	14,636,027	14,264,933	14,156,656	13,627,353	13,555,562
人口	62,452	61,860	60,895	60,082	59,596
当該値	234.4	230.6	232.5	226.8	227.5
類似団体平均値	179.1	179.0	180.1	195.1	193.8

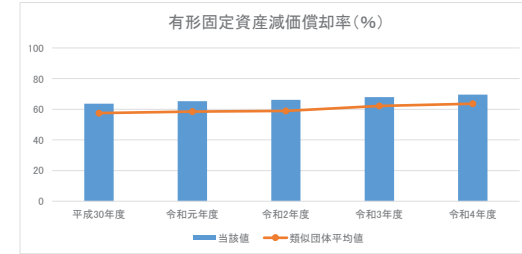
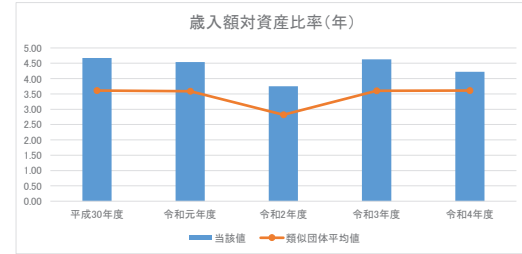
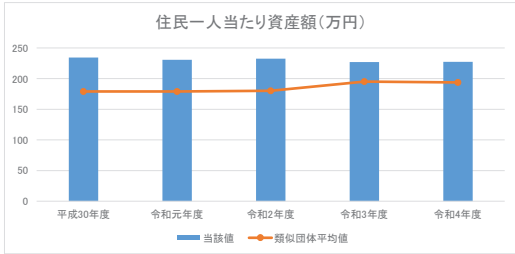
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	146,360	142,649	141,567	136,274	135,556
歳入総額	31,374	31,398	37,759	29,447	32,115
当該値	4.67	4.54	3.75	4.63	4.22
類似団体平均値	3.61	3.59	2.82	3.60	3.61

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	150,432	154,014	158,977	162,763	167,616
有形固定資産 ※1	236,409	236,381	240,054	239,664	241,261
当該値	63.6	65.2	66.2	67.9	69.5
類似団体平均値	57.5	58.5	58.9	62.1	63.6

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

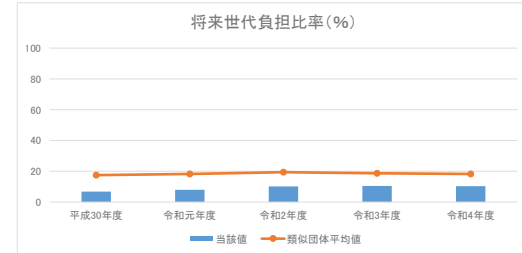
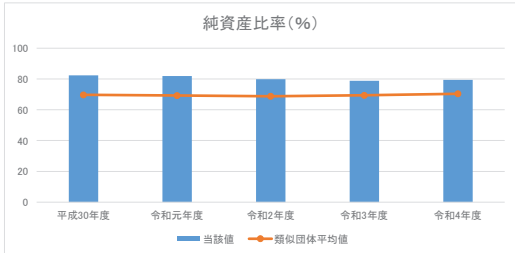
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	120,543	117,012	113,067	107,372	107,633
資産合計	146,360	142,649	141,567	136,274	135,556
当該値	82.4	82.0	79.9	78.8	78.4
類似団体平均値	69.8	69.3	68.8	69.4	70.4

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,410	9,560	12,075	12,077	11,502
有形・無形固定資産合計	123,541	121,169	120,044	115,191	111,976
当該値	6.8	7.9	10.1	10.5	10.3
類似団体平均値	17.5	18.2	19.4	18.7	18.2

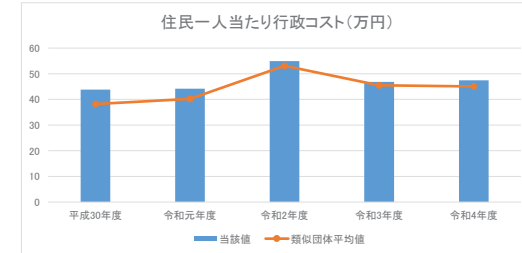
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,734,761	2,736,770	3,345,275	2,813,438	2,826,214
人口	62,452	61,860	60,895	60,082	59,596
当該値	43.8	44.2	54.9	46.8	47.4
類似団体平均値	38.2	40.2	53.1	45.5	45.1



4. 負債の状況

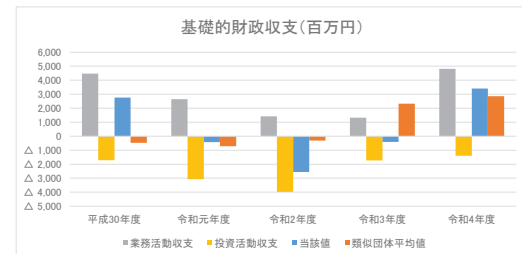
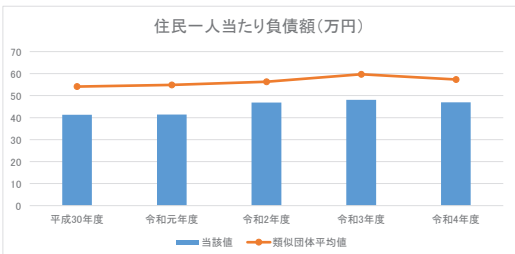
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,581,731	2,563,756	2,849,918	2,890,188	2,792,308
人口	62,452	61,860	60,895	60,082	59,596
当該値	41.3	41.4	46.8	48.1	46.9
類似団体平均値	54.1	54.9	56.3	59.7	57.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,480	2,642	1,419	1,318	4,809
投資活動収支 ※2	△ 1,713	△ 3,071	△ 3,971	△ 1,732	△ 1,395
当該値	2,767	△ 429	△ 2,552	△ 414	3,414
類似団体平均値	△ 470.4	△ 706.4	△ 308.0	2,324.4	2,864.6

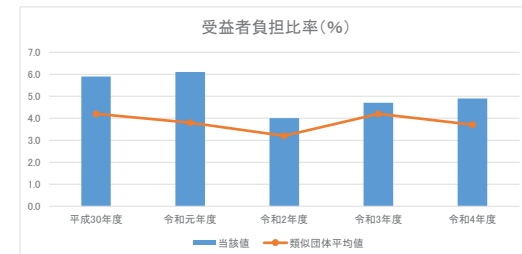
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,705	1,758	1,390	1,398	1,455
経常費用	28,989	28,805	34,851	29,462	29,637
当該値	5.9	6.1	4.0	4.7	4.9
類似団体平均値	4.2	3.8	3.2	4.2	3.7



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

資産額は、有形固定資産の減価償却費により減少しているが、住民一人当たり資産額(歳入額対資産比率)は、合併前に旧町毎に整備した公共施設があるため保有する施設数が多く、類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、昭和50年代に整備された施設が多く、整備から30年以上経過して更新時期を迎えていることなどから、類似団体の平均を上回っている。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、田原市公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約・複合化を進めるなどにより施設保有量及び施設に係るコストの削減に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を上回っており、また、昨年度に比べても増加している。これは、減価償却により資産は減少しているものの、地方債の残高が減少し、負債の減少した割合が高いためである。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、前年度から減少しており、また類似団体を下回っている。これは、地方債償還額が新規発行額を上回ったことにより、地方債残高が減少したためである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均を上回っており、また、前年度と比べても増加している。公立保育所が多く保育職の職員数が多いことや、半島という地形上、分署が複数必要で消防職の職員数が多いことなどにより、人件費が高いことが要因の一つと考えられる。また、合併前に旧町毎に整備した公共施設の統廃合が進んでいないため、減価償却費や維持管理コストが高いことも要因の一つと考えられる。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均を下回っており、また、前年度から比べても減少している。人口が減少しているものの、負債額が地方債残高の減少により大きく減少したためである。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分を上回っている。地方債を発行して公共施設等の整備を行っているため、投資活動収支は赤字となっているが、経常的な活動に係る経費は収支の収入で賄われている状況であるため、業務活動収支は黒字となっている。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均を上回っている。その要因としては比較的多くの公営住宅を有しており、総額として公営住宅の使用料が多いことなどが挙げられる。一方で、公共施設等の使用料は、適切な受益者負担になっているとは言えないため、見直し等により更なる受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県愛西市
団体コード 232327

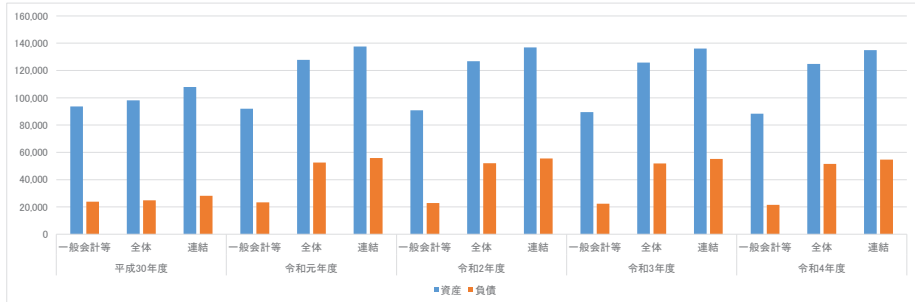
人口	61,618人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	431人
面積	66.68 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,309,784千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	4.5%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	93,659	92,037	90,891	89,502	88,325
	負債	23,815	23,299	22,858	22,367	21,590
全体	資産	98,151	127,881	126,826	125,794	124,881
	負債	24,809	52,507	52,103	51,900	51,481
連結	資産	107,920	137,661	136,964	136,032	134,970
	負債	28,109	55,782	55,445	55,218	54,760

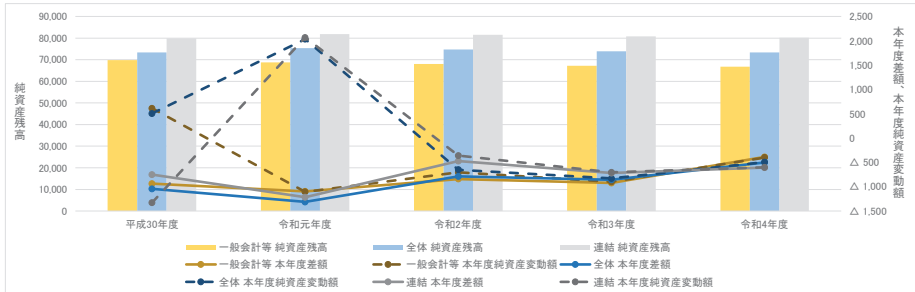


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,177百万円の減少(△1.3%)となった。道路等のインフラ資産における減価償却に伴う資産が1,526百万円減少したことが主な要因である。負債総額は前年度末から777百万円の減少(△3.5%)となり、新発債の発行を償還額以下としている近年の借入抑制によるところが大きい。水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から913百万円減少(△0.7%)し、負債総額は前年度末から419百万円の減少(△0.8%)となった。資産総額は、上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて36,556百万円多くなるが、負債総額も下水道管の布設工事等に地方債を充当したこと等により、29,891百万円多くなっている。
海部南部水道企業団等を加えた連結では、総資産額が前年度末から1,082百万円減少(△0.8%)し、負債総額は前年度末から458百万円の減少(△0.8%)となった。資産総額は、一部事務組合のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて46,845百万円多くなるが、負債総額も海部南部水道企業団等の地方債を含めること等により、33,170百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 937	△ 1,097	△ 842	△ 922	△ 388
	本年度純資産変動額	613	△ 1,107	△ 705	△ 898	△ 400
	純資産残高	69,844	68,738	68,033	67,135	66,735
全体	本年度差額	△ 1,046	△ 1,312	△ 790	△ 859	△ 502
	本年度純資産変動額	503	2,033	△ 851	△ 829	△ 494
	純資産残高	73,342	75,374	74,723	73,894	73,400
連結	本年度差額	△ 753	△ 1,218	△ 473	△ 720	△ 605
	本年度純資産変動額	△ 1,330	2,069	△ 360	△ 705	△ 604
	純資産残高	79,811	81,880	81,519	80,814	80,210

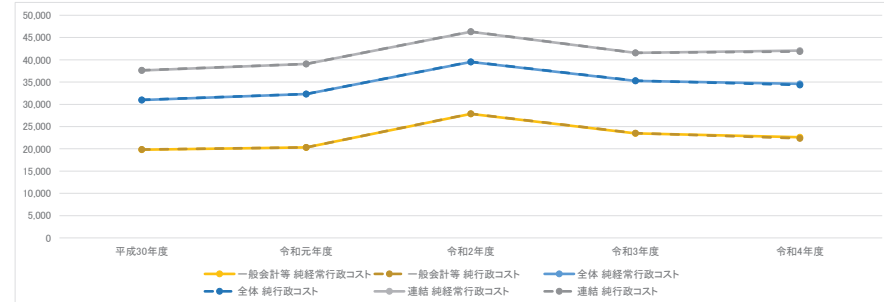


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(21,963百万円)が純行政コスト(22,351百万円)を下回ったことから、本年度差額は△388百万円となり、純資産残高は前年度比400百万円の減少となった。引き続き、市の一般財源で実施している事業の廃止・縮小や、国県等の補助金の活用を含め事業の見直しを図る。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,933百万円多くなっており、本年度差額は△502百万円となり、純資産残高は494百万円の減少となった。
連結では、愛知県後高齢者医療広域連合への国県等補助金などが財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が19,284百万円多くなっており、本年度差額は△605百万円となり、純資産残高は604百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,806	20,323	27,849	23,467	22,590
	純行政コスト	19,851	20,335	27,884	23,519	22,351
全体	純経常行政コスト	30,961	32,320	39,513	35,264	34,603
	純行政コスト	31,006	32,337	39,549	35,298	34,368
連結	純経常行政コスト	37,606	39,067	46,290	41,552	42,087
	純行政コスト	37,650	39,083	46,327	41,584	41,852

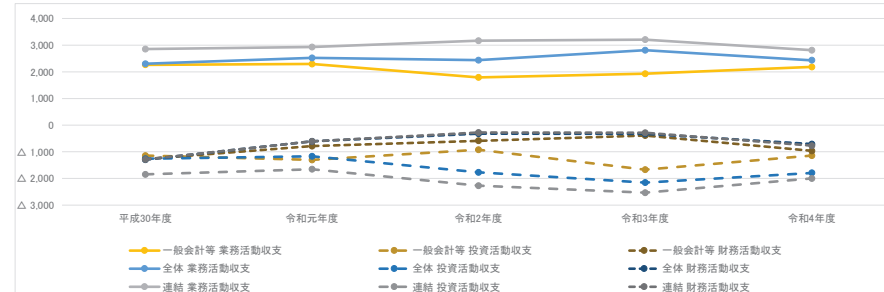


分析:
一般会計等においては、経常費用は23,191百万円となり、前年度比806百万円の減少(△3.4%)となった。そのうち人件費等の業務費用は12,108百万円、補助金や社会保障給付費等の移転費用は11,083百万円となった。経常費用の中で最も金額が大きいのは、移転費用のうち社会保障給付(4,772百万円、前年度比△792百万円)、次いで補助金等(4,128百万円、前年度比△238百万円)であった。
全体では、経常費用は36,021百万円となり、前年度比874百万円の減少(△1.8%)となった。国民健康保険特別会計及び介護保険特別会計の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が一般会計等に比べて10,324百万円多くなり、純行政コストは12,017百万円多くなっている。
連結では、経常費用は44,361百万円となり、前年度比457百万円の増加(+1.0%)となった。愛知県後高齢者医療広域連合の社会保障給付が増加していることなどにより、移転費用が一般会計等に比べて16,872百万円多くなり、純行政コストは19,501百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,264	2,295	1,790	1,929	2,184
	投資活動収支	△ 1,138	△ 1,301	△ 922	△ 1,670	△ 1,141
	財務活動収支	△ 1,272	△ 785	△ 586	△ 390	△ 960
	業務活動収支	2,303	2,522	2,439	2,811	2,434
全体	投資活動収支	△ 1,263	△ 1,168	△ 1,771	△ 2,155	△ 1,790
	財務活動収支	△ 1,296	△ 607	△ 319	△ 325	△ 712
	業務活動収支	2,851	2,931	3,171	3,206	2,812
	投資活動収支	△ 1,845	△ 1,855	△ 2,270	△ 2,532	△ 1,999
連結	業務活動収支	△ 1,285	△ 605	△ 275	△ 285	△ 765



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,184百万円であったが、投資活動収支については、発注支援センター新築工事及び消防庁倉庫改修工事を行ったことなどにより△1,141百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行額を上回ったことから、△860百万円となっており、本年度末資金残高は前年度より84百万円増加し、1,141百万円となった。
全体では、国民健康保険税が収収に含まれること、上下水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より260百万円多い2,434百万円となっている。投資活動収支については、下水道管の布設工事を行ったことなどにより△1,700百万円となっている。財務活動収支は、下水道事業会計において地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから、△712百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から68百万円減少し、3,381百万円となった。
連結では、海部南部水道企業団の水道料金等の収入が業務収入に含まれることから、業務活動収支は一般会計より828百万円多い2,812百万円となっている。投資活動収支では、海部南部水道企業団の下水道の布設工事のため、△1,999百万円となっている。財務活動収支は、海部地区環境事務組合において地方債の償還額が地方債発行額を下回ったことから、△785百万円となり、本年度末資金残高は前年度から36百万円増加し、4,684百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	9,365,900	9,203,692	9,089,119	8,950,227	8,832,484
人口	63,247	63,040	62,648	62,112	61,618
当該値	148.1	146.0	145.1	144.1	143.3
類似団体平均値	209.7	210.4	204.6	179.2	178.2

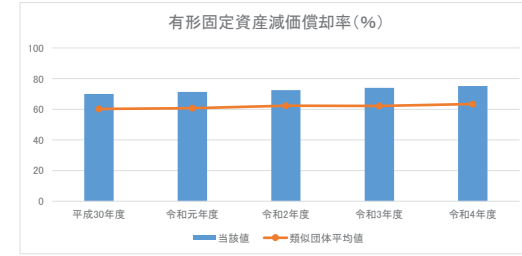
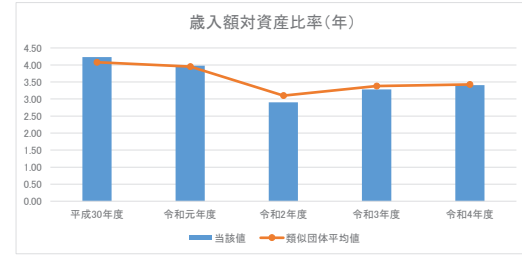
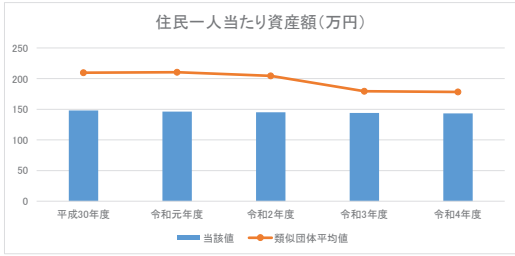
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	93,659	92,037	90,891	89,502	88,325
歳入総額	22,153	23,141	31,376	27,264	25,921
当該値	4.23	3.98	2.90	3.28	3.41
類似団体平均値	4.08	3.95	3.10	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	110,994	114,062	116,671	119,394	122,056
有形固定資産 ※1	158,597	160,010	160,922	161,342	162,312
当該値	70.0	71.3	72.5	74.0	75.2
類似団体平均値	60.2	60.7	62.3	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

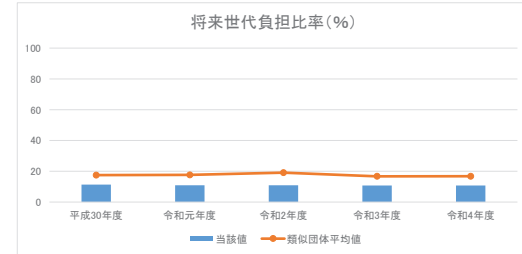
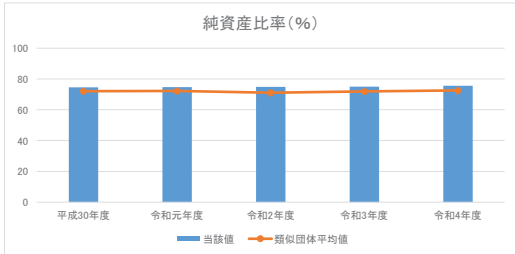
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	69,844	68,738	68,033	67,135	66,735
資産合計	93,659	92,037	90,891	89,502	88,325
当該値	74.6	74.7	74.9	75.0	75.6
類似団体平均値	72.1	72.2	71.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,365	7,910	7,730	7,424	7,300
有形・無形固定資産合計	74,245	72,534	71,084	68,922	67,561
当該値	11.3	10.9	10.9	10.8	10.8
類似団体平均値	17.5	17.7	19.1	16.7	16.8

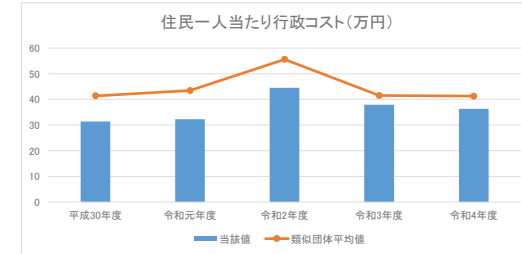
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,985,100	2,033,453	2,788,414	2,351,901	2,235,074
人口	63,247	63,040	62,648	62,112	61,618
当該値	31.4	32.3	44.5	37.9	36.3
類似団体平均値	41.4	43.5	55.6	41.5	41.3



4. 負債の状況

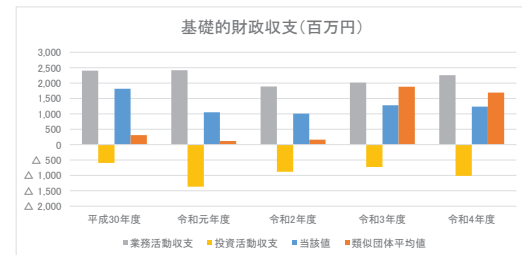
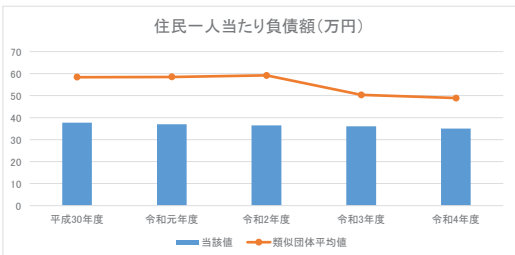
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,381,500	2,329,933	2,285,830	2,236,688	2,158,969
人口	63,247	63,040	62,648	62,112	61,618
当該値	37.7	37.0	36.5	36.0	35.0
類似団体平均値	58.4	58.5	59.2	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	2,404	2,416	1,890	2,011	2,253
投資活動収支 ※2	△ 592	△ 1,363	△ 884	△ 731	△ 1,017
当該値	1,812	1,053	1,006	1,280	1,236
類似団体平均値	310.5	115.8	160.9	1,881.4	1,690.8

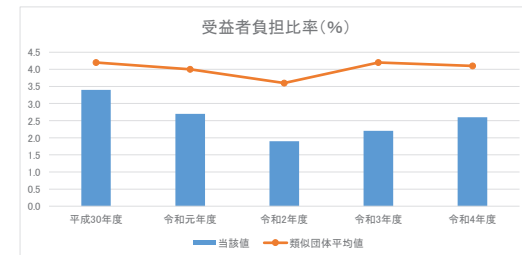
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	694	561	546	532	600
経常費用	20,500	20,884	28,394	23,999	23,191
当該値	3.4	2.7	1.9	2.2	2.6
類似団体平均値	4.2	4.0	3.6	4.2	4.1



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は**143.3万円**で類似団体平均と比べて下回っており、これは有形固定資産減価償却率**75.2%**と公共施設等の老朽化が進んでいるためである。引き続き公共施設等総合管理計画に基づき、施設の更新時期の検討や老朽化した施設等の点検・診断を行い施設の長寿命化を進めながら適正管理に努める。
歳入額対資産比率は**3.41**で、資産合計が年々減少していることにより、類似団体平均をや下回った。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は**75.6%**と類似団体平均をやや上回っているが、減価償却等により資産が**1,177百万円減少**している。また、地方債の償還額が増入額を上回っていることにより、負債が前年度より**777百万円減少**しており、純資産合計は**400百万円の減少**となった。将来世代負担比率は、類似団体平均と比べて低いものの、今後上昇しないように計画的に地方債の発行を進めていく。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは**36.3万円**となり、類似団体平均と比べて下回っているものの、引き続き事務の効率化や使用料の見直し等自主財源の確保に取り組みことで行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、近年の地方債償還額が発行額を上回っているため、**35.0万円**と大きく下回っている状況である。
基礎的財政収支は**1,236百万円**の黒字であったが、令和3年度以降は類似団体平均を下回っている。また、投資活動収支については、基金の積立、取崩分を除くと**1,017百万円の赤字**となっているものの、業務活動収支は支払利息分を除くと**2253百万円の黒字**で、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄っている状況である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、**2.6%**と類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低く、公共施設等の使用料の見直しを行うとともに、公共施設等の利用回数をもとに取組を行うことで、受益者負担の適正化に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県清須市
団体コード 232335

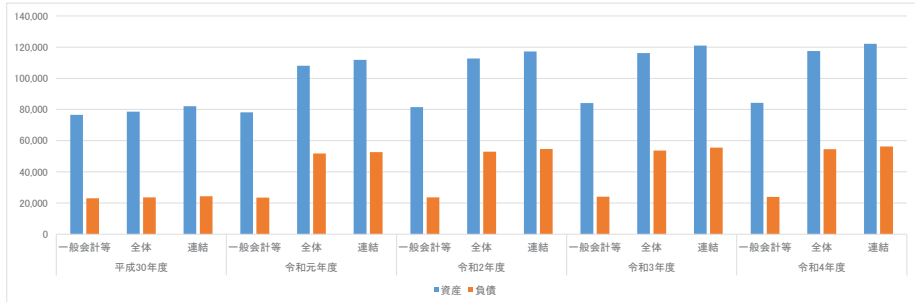
人口	69,194 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	428 人
面積	17.35 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	16,948,947 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	1.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	76,522	78,238	81,483	84,193	84,342
	負債	22,980	23,505	23,700	24,061	23,929
全体	資産	78,612	108,132	112,746	116,169	117,456
	負債	23,626	51,712	52,901	53,689	54,537
連結	資産	82,047	111,825	117,276	121,040	122,081
	負債	24,363	52,600	54,617	55,547	56,344

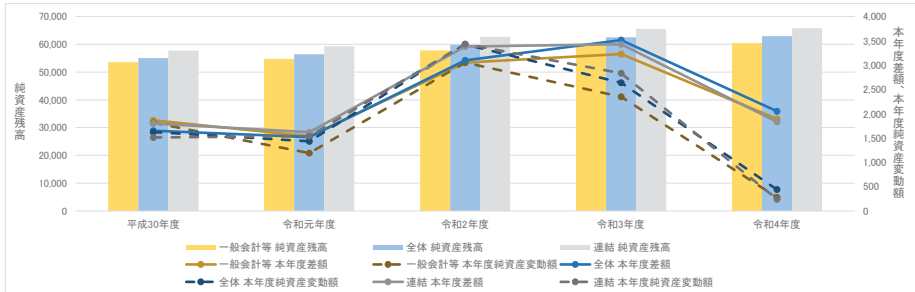


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から149百万円の増加(+0.2%)、負債総額が前年度末から132百万円の減少(△0.5%)となった。資産の主な増加の要因は、基金(固定資産)が庁舎整備基金への積立(950百万円)などにより前年度末から937百万円の増加(+46.4%)となったことによるものである。
水道事業会計、下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額が前年度末から1,287百万円の増加(+1.1%)、負債総額が前年度末から848百万円の増加(+1.6%)となった。資産総額は上水道管、下水道管等のインフラ資産を計上していることなどにより一般会計等に比べて33,114百万円多くするが、負債総額も雨水ポンプ場の長寿命化等整備等に地方債を充当していることなどにより30,608百万円多くなっている。
五条広域事務組合、西春日井広域事務組合等を加えた連結では、資産総額が前年度末から1,041百万円の増加(+0.9%)、負債総額が前年度末から797百万円の増加(+1.4%)となった。資産総額は五条広域事務組合のし尿処理施設及び火葬施設や西春日井広域事務組合の消防施設に係る資産を計上していることなどにより一般会計等に比べて37,739百万円多くなるが、負債総額も施設整備に係る地方債があることなどから32,415百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	1,864	1,537	3,051	3,228	1,891
	本年度純資産変動額	1,812	1,191	3,051	2,349	281
	純資産残高	53,541	54,732	57,783	60,132	60,413
全体	本年度差額	1,651	1,520	3,097	3,514	2,050
	本年度純資産変動額	1,625	1,433	3,425	2,635	440
	純資産残高	54,987	56,420	59,845	62,480	62,919
連結	本年度差額	1,799	1,620	3,382	3,429	1,834
	本年度純資産変動額	1,512	1,541	3,433	2,834	244
	純資産残高	57,684	59,225	62,658	65,492	65,736

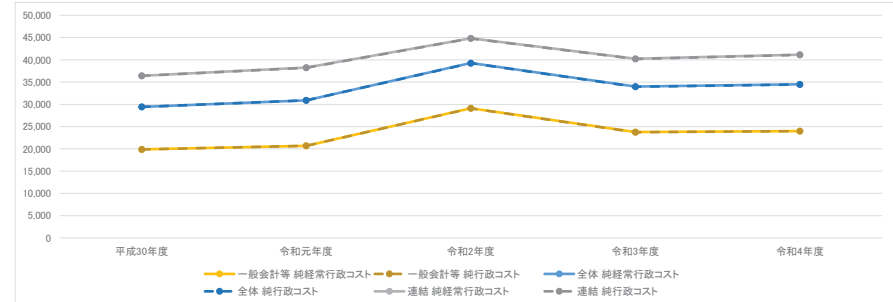


分析:
一般会計等においては、収収等の財源(25,858百万円)が純行政コスト(23,967百万円)を上回ったことから、本年度差額は1,891百万円(前年度比△1,337百万円)となり、純資産残高は281百万円の増加となった。国庫補助金を受けて新清洲駅北土地区画整理事業などを行っていることから、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該事業による行政コストの計上は減価償却により除外にされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が4,875百万円多くっており、本年度差額は2,050百万円となり、純資産残高は440百万円の増加となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が17,076百万円多くっており、本年度差額は1,834百万円となり、純資産残高は244百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	19,886	20,679	29,115	23,766	23,991
	純行政コスト	19,868	20,685	29,091	23,722	23,967
全体	純経常行政コスト	29,417	30,903	39,281	33,978	34,494
	純行政コスト	29,406	30,886	39,244	33,962	34,462
連結	純経常行政コスト	36,406	38,234	44,827	40,220	41,132
	純行政コスト	36,396	38,217	44,790	40,204	41,100

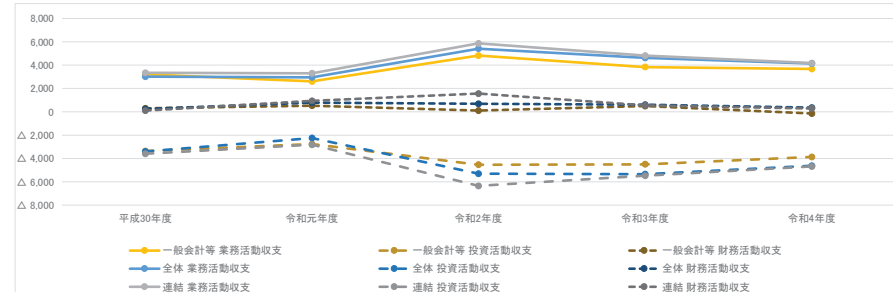


分析:
一般会計等においては、経常費用は25,353百万円となり、前年度比595百万円の増加(+2.4%)となった。経常費用の主な増加の要因は、減価償却費の増加(146百万円)などに伴い物件費等が前年度比185百万円増加(+2.4%)したことや、生活保護扶助費などに係る国に対する返還金(333百万円)などによりその他の業務費用が前年度比293百万円増加(+144.5%)したことによるものである。業務費用の大半は減価償却費や施設の維持管理費を含む物件費等が占めていることから、施設の適正な管理とともに施設総量の最適化を推進し、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等に比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が415百万円多くなっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が8,980百万円多くなり、純行政コストは10,495百万円多くなっている。
連結では、一般会計等に比べて、連結対象団体の事業収益を計上しているため、経常収益が604百万円多くなっている一方、移転費用が14,222百万円多くなっているなど、経常費用が17,745百万円多くなり、純行政コストは17,133百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	3,208	2,610	4,824	3,838	3,682	
	投資活動収支	△ 3,368	△ 2,761	△ 4,538	△ 4,500	△ 3,877	
	財務活動収支	294	523	113	491	△ 144	
	全体	業務活動収支	3,010	2,954	5,409	4,631	4,143
全体	投資活動収支	△ 3,408	△ 2,249	△ 5,301	△ 5,348	△ 4,829	
	財務活動収支	245	787	690	607	358	
	連結	業務活動収支	3,342	3,300	5,869	4,820	4,180
	投資活動収支	△ 3,600	△ 2,816	△ 6,346	△ 5,482	△ 4,680	
連結	財務活動収支	101	940	1,567	552	291	



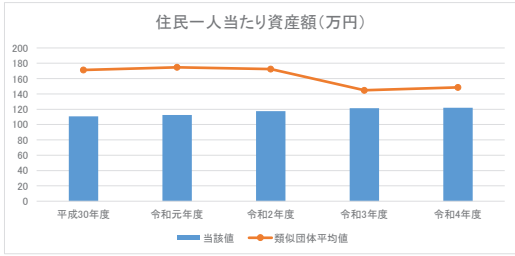
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は3,682百万円であったが、投資活動収支については、全小中学校の屋内体育施設に空調設備を設置したことや、庁舎整備のための基金積立を行ったことから△3,877百万円となった。財務活動収支については、地方債償還支出が地方債発行収入を上回ったことから△144百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から339百万円減少し、1,474百万円となった。しかし、経常的な活動に係る経費は収収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が収収等収入に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より461百万円多い4,143百万円となっている。投資活動収支は、雨水ポンプ場の長寿命化等整備などを実施したことから△4,629百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから358百万円となっている。
連結では、業務活動収支は一般会計等より498百万円多い4,180百万円となっている。投資活動収支は、西春日井広域事務組合における消防施設整備などを実施したことから△4,680百万円となっている。財務活動収支は、地方債発行収入が地方債償還支出を上回ったことから291百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

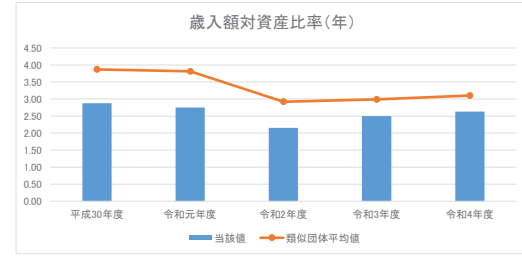
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,652,156	7,823,759	8,148,281	8,419,330	8,434,235
人口	69,064	69,453	69,422	69,300	69,194
当該値	110.8	112.6	117.4	121.5	121.9
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

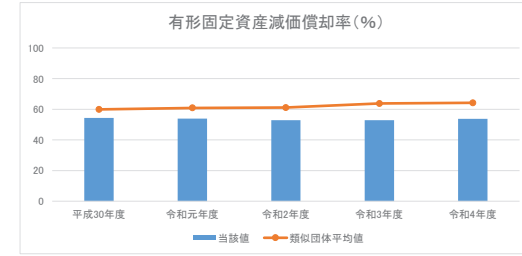
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	76,522	78,238	81,483	84,193	84,342
歳入総額	26,599	28,463	37,857	33,639	32,109
当該値	2.88	2.75	2.15	2.50	2.63
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	42,629	44,136	45,919	47,925	49,960
有形固定資産 ※1	78,481	81,811	86,866	90,657	92,981
当該値	54.3	53.9	52.9	52.9	53.7
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	63.8	64.2

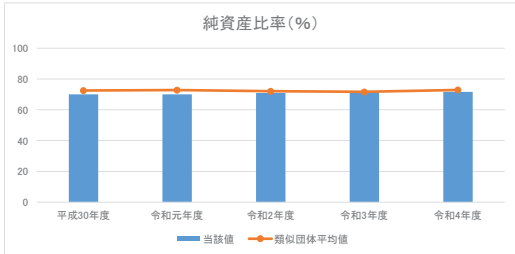
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

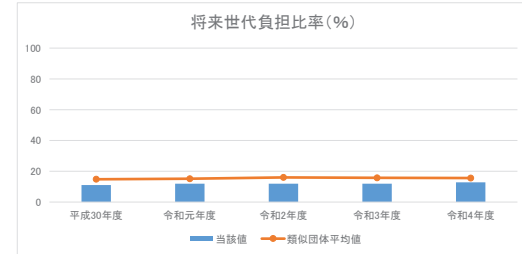
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	53,541	54,732	57,783	60,132	60,413
資産合計	76,522	78,238	81,483	84,193	84,342
当該値	70.0	70.0	70.9	71.4	71.6
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	7,489	8,258	8,672	8,947	9,476
有形・無形固定資産合計	67,835	69,548	72,795	74,881	74,251
当該値	11.0	11.9	11.9	11.9	12.8
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	15.7	15.6

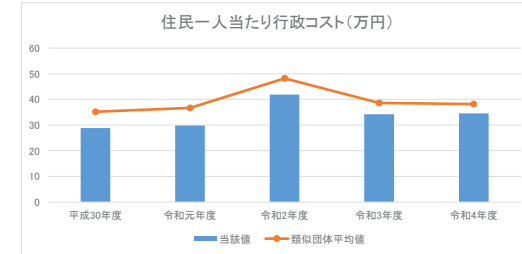
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

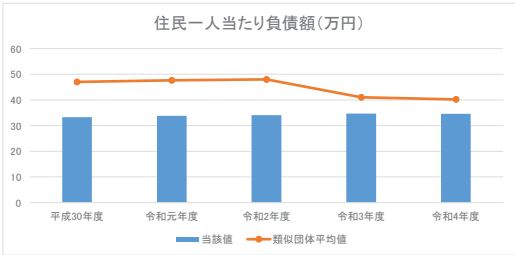
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,986,803	2,068,486	2,909,123	2,372,223	2,396,713
人口	69,064	69,453	69,422	69,300	69,194
当該値	28.8	29.8	41.9	34.2	34.6
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

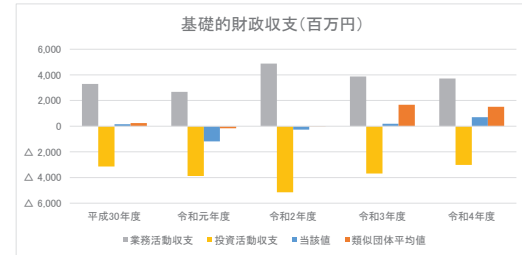
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,298,019	2,350,515	2,369,952	2,406,142	2,392,948
人口	69,064	69,453	69,422	69,300	69,194
当該値	33.3	33.8	34.1	34.7	34.6
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	3,299	2,686	4,883	3,882	3,721
投資活動収支 ※2	△ 3,138	△ 3,877	△ 5,155	△ 3,689	△ 3,021
当該値	161	△ 1,191	△ 272	193	700
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,673.1	1,517.7

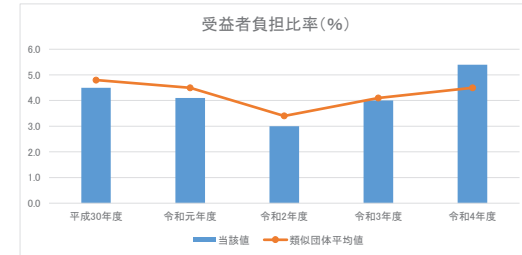
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	941	884	901	991	1,362
経常費用	20,826	21,563	30,015	24,757	25,353
当該値	4.5	4.1	3.0	4.0	5.4
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は類似団体平均値を大きく下回っているが、当団体では、道路や河川の敷地のうち、取得価額が不明であるため、備忘価額1円に評価しているものが大半を占めているためである。有形固定資産減価償却率は、公共施設等総合管理計画及び公共施設個別施設計画に基づいた適正な施設管理を推進してきたことで類似団体平均値を下回っており、今後も適正な施設管理とともに施設総量の最適化を推進する。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値と同程度であるが、税収等の財源が純行政コストを上回ったことから純資産が増加し、前年度から0.2ポイント増加している。将来世代負担比率は類似団体平均値を下回っているものの、前年度から0.9ポイント増加している。地方債残高が過度に増加しないよう、計画的な借入れに努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているものの、前年度から0.4万円増加している。行政コストのうち、減価償却費や維持補修費は増加傾向にあることから、施設の適正な管理とともに施設総量の最適化を推進し、経費の縮減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、前年度から0.1万円減少している。地方債の償還額が発行額を上回ったため地方債残高は減少したものの、今後市役所の増築工事など大規模な施設整備が見込まれることから、計画的に財源となる基金の積立を行うなど地方債残高の縮小に努める。

基礎的財政収支は、支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分が、基金収支を除いた投資活動収支の赤字分を上回ったため+700百万円となっている。基礎的財政収支が類似団体平均値を下回っているが、基金の取崩しや地方債を発行して施設整備事業を行ったことで、投資活動収支に赤字が出ているためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を上回っており、前年度から1.4ポイント増加している。その主な要因は、新清洲駅付近鉄道高架事業用地補償金などの借入れの増加による経常収益の増加であり、一時的な収入であることから事業の終了とともに経常収益は減少することが見込まれる。なお、経常費用のうち、減価償却費や維持補修費は増加傾向にあることから、定期的に公共施設使用料の見直しを行い、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県北名古屋市
団体コード 232343

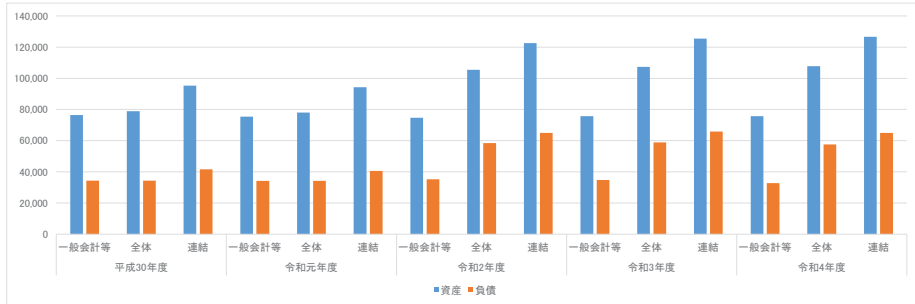
人口	86,271人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	480人
面積	18.37 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	18,491.926千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	5.7%
		将来負担比率	5.5%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	76,440	75,403	74,707	75,769	75,662
	負債	34,390	34,196	35,199	34,817	32,830
全体	資産	78,889	78,051	105,418	107,394	107,814
	負債	34,390	34,196	58,403	58,842	57,517
連結	資産	95,278	94,349	122,584	125,436	126,701
	負債	41,576	40,660	64,966	65,816	64,969

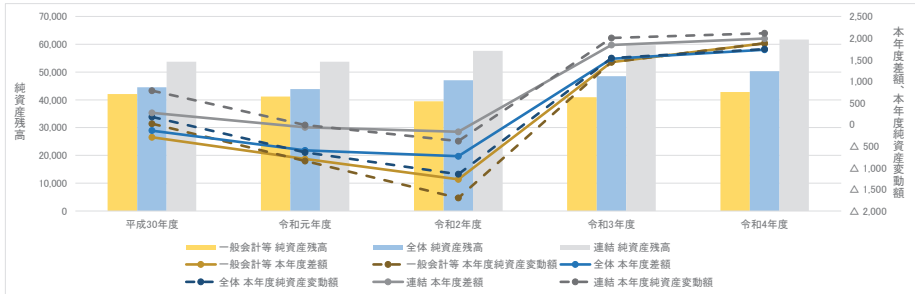


分析:
【一般会計等】
資産合計は前年度から107百万円の減少(△0.1%)となった。固定資産のうち、主に「基金」が増加したことに伴い、「投資その他の資産」が886百万円増加した一方で、「事業用資産」が435百万円、「インフラ資産」が780百万円減少しており、固定資産全体で13百万円の減少となった。固定資産の数量に大きな変動はないものの、公共施設の減価償却が年々進んでいる状況である。流動資産においては、「現金当座」が570百万円減少したものの、「基金」が789百万円増加し流動資産全体で206百万円の増加となった。
負債合計は前年度から1,987百万円の減少(△5.7%)となった。固定負債では「地方債」が1,939百万円減少し、流動負債は全体では18百万円増加したものの、「1年内償還予定地方債」が9百万円減少した。交付税措置のない地方債について新規発行を抑制していることが負債の減少につながることから、今後もこの方針を継続していく予定である。
【全体】
沖村西部土地面整理事業特別会計及び下水道事業会計において「インフラ資産」が640百万円増加するなど、一般会計等では減少となっていた固定資産が187百万円の増加となり、資産合計としても前年度から420百万円の増加(+0.4%)となった。負債合計について、沖村西部土地面整理事業特別会計及び下水道事業会計における地方債発行が前年度から309百万円増加したものの、全体では前年度から1,325百万円の減少(△2.3%)となった。
【連結】
北名古屋衛生組合の余熱利用施設(温水プール)建設に伴う資産が増加したことにより、資産合計が前年度末から1,269百万円の増加(+1.0%)となった。負債合計は、北名古屋衛生組合の地方債

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 295	△ 797	△ 1,267	1,444	1,879
	本年度純資産変動額	21	△ 844	△ 1,699	1,444	1,879
	純資産残高	42,051	41,207	39,508	40,952	42,831
全体	本年度差額	△ 140	△ 598	△ 732	1,524	1,731
	本年度純資産変動額	176	△ 645	△ 1,150	1,536	1,744
	純資産残高	44,500	43,855	47,015	48,552	50,296
連結	本年度差額	272	△ 63	△ 167	1,840	1,989
	本年度純資産変動額	783	△ 13	△ 382	2,002	2,112
	純資産残高	53,702	53,689	57,618	59,621	61,733

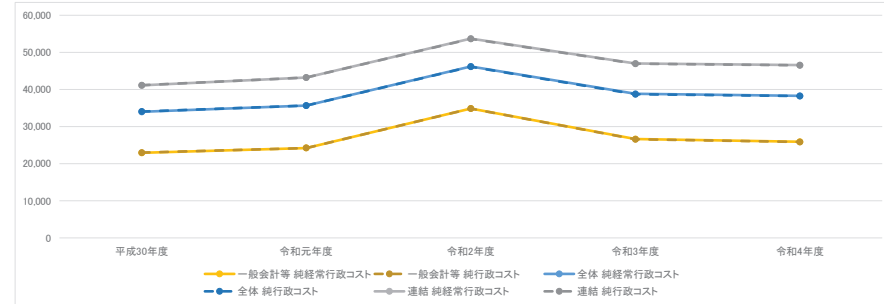


分析:
【一般会計等】
財源のうち収収等は市税の増収や法人事業税交付金・地方消費税交付金の増加などにより969百万円増加したが、国庫等補助金は新型コロナウイルスに係る特別交付金等が縮小となるなど、1,224百万円減少し、財源全体では254百万円の減少となった。純行政コストについても689百万円減少したことにより、本年度の純資産変動額は1,879百万円となり、年度末現在高は42,831百万円となった。純資産残高は平成30年度以降で最も高い水準となっているが、収収等に左右される傾向があるため、さらなる處出削減により純行政コストを抑制していく必要がある。
【全体】
本年度差額は一般会計等より48百万円下回っているが、これは収収等において沖村西部土地面整理事業に係る保留地処分金が減少したことや、純行政コストにおいて国民健康保険事業・後期高齢者医療事業の事業費が増大したことによる。
【連結】
財源のうち国庫等補助金は1,388百万円減少したが、収収等は主に北名古屋衛生組合において増加したことなどにより、財源全体では259百万円の減少となった。純行政コストについても西春日井広域事務組合・北名古屋衛生組合への補助金等が減少するなど経費が抑制されたことにより、純資産残高は2,112百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	22,930	24,237	34,862	26,640	25,927
	純行政コスト	22,994	24,237	34,848	26,558	25,869
全体	純経常行政コスト	33,988	35,693	46,199	38,809	38,276
	純行政コスト	34,053	35,693	46,132	38,727	38,218
連結	純経常行政コスト	41,117	43,244	53,713	47,014	46,582
	純行政コスト	41,152	43,241	53,639	46,930	46,521

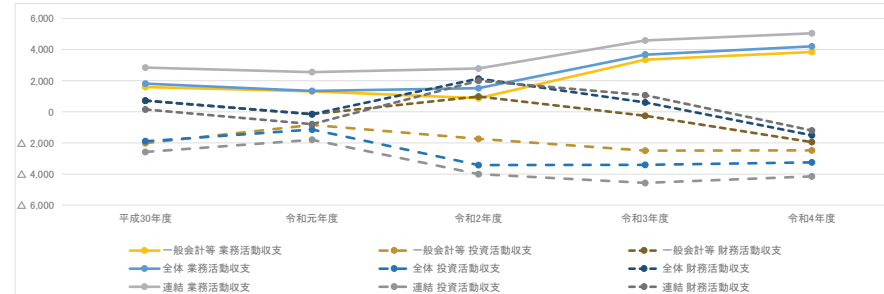


分析:
【一般会計等】
純経常行政コストは前年度から713百万円の減少(△2.7%)となった。これは、業務費用において主に物件費や国庫支出金返還金が増加したことと83百万円増加したものの、移転費用において主に臨時特別交付金の事業規模が縮小となったことにより、827百万円減少した結果、行政コスト全体で減少となった。
【全体】
純経常行政コストは前年度から533百万円の減少(△1.4%)となった。移転費用において、補助金等が国民健康保険事業・後期高齢者医療事業で前年度から増加となったことなどにより、経常費用の減額は一般会計等より少なくなっている。また、経常収益は、主に沖村西部土地面整理事業において土地売却に伴う保留地処分金が前年度より減少したことにより、前年度から456百万円の減少となった。今後も国民健康保険事業・後期高齢者医療事業・介護保険事業において社会保障関係経費の増加が見込まれる。
【連結】
純経常行政コストは前年度から432百万円の減少(△0.9%)となった。移転費用において、補助金等は西春日井広域事務組合・北名古屋衛生組合において減少するなど1,119百万円の減少となったが、社会保障給付は主に愛知県後期高齢者医療連合の事業費増により220百万円増加した。また、経常収益は北名古屋水産企業団及び尾張土地開発公社において微減となったことなどにより、前年度から473百万円の減少となった。今後も高齢化の進行により、後期高齢者医療事業の経費増加が見込まれる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,597	1,312	876	3,349	3,845
	投資活動収支	△ 2,013	△ 843	△ 1,743	△ 2,496	△ 2,474
	財務活動収支	721	△ 158	984	△ 256	△ 1,948
全体	業務活動収支	1,805	1,342	1,520	3,678	4,209
	投資活動収支	△ 1,890	△ 1,138	△ 3,424	△ 3,411	△ 3,245
	財務活動収支	721	△ 158	2,134	598	△ 1,507
連結	業務活動収支	2,839	2,551	2,790	4,587	5,048
	投資活動収支	△ 2,583	△ 1,800	△ 4,003	△ 4,569	△ 4,149
	財務活動収支	156	△ 789	1,995	1,063	△ 1,199



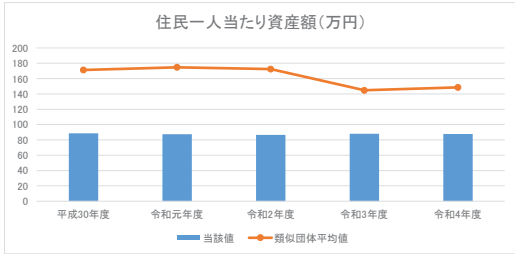
分析:
【一般会計等】
業務活動収支は、業務費用支出のうち物件費等支出が増加した一方で、移転費用支出において補助金等支出が新型コロナウイルスに係る特別交付金等との縮小に伴い229百万円の減少となったことにより、前年度から496百万円の増加となり、黒字となった。財務活動収支については、臨時特別交付金の発行可能額が大幅に減少したことや、交付税措置のない地方債発行を抑制したことにより、前年度から1,692百万円減少となった。
【全体】
業務活動収支は、移転費用支出のうち補助金等支出が大幅に減少するなど前年度から531百万円の増加となり、黒字となった。財務活動収支は、沖村西部土地面整理事業特別会計における保留地処分金が983百万円減少したことや、下水道事業会計における出資金の計上方法変更等により、前年度から2,105百万円減少の△1,507百万円となった。
【連結】
業務活動収支は、愛知県後期高齢者医療広域連合等における社会保障給付支出が220百万円増加となったが、移転費用支出のうち補助金等支出が大きく減少するなど前年度から461百万円増加となり、黒字となった。投資活動収支について、投資活動支出が主に北名古屋衛生組合の事業費減の影響を受け△332百万円の減少となったことや、投資活動収入のうち基金取崩収入が増加したことにより、前年度から419百万円増加の△4,149百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

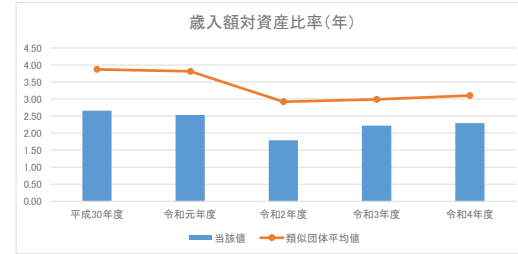
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,644,024	7,540,325	7,470,712	7,576,912	7,566,196
人口	86,142	86,297	86,295	86,213	86,271
当該値	88.7	87.4	86.6	87.9	87.7
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

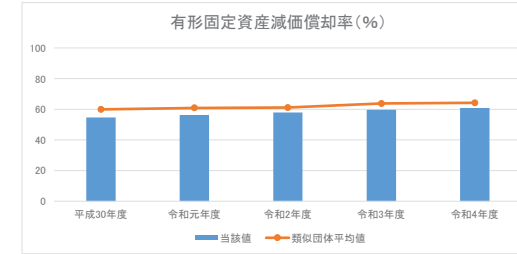
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	76,440	75,403	74,707	75,769	75,662
歳入総額	28,737	29,822	41,630	34,205	32,985
当該値	2.66	2.53	1.79	2.22	2.29
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	57,085	59,316	61,551	63,664	65,627
有形固定資産 ※1	104,355	105,497	106,395	106,781	107,842
当該値	54.7	56.2	57.9	59.6	60.9
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	63.8	64.2

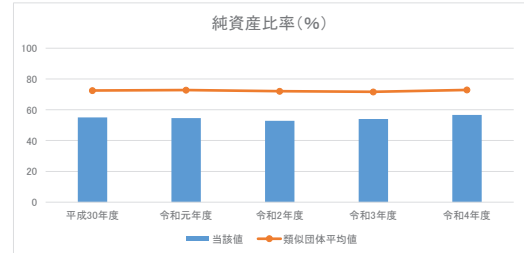
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

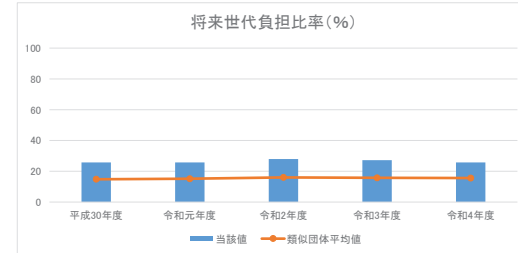
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	42,051	41,207	39,508	40,952	42,831
資産合計	76,440	75,403	74,707	75,769	75,662
当該値	55.0	54.6	52.9	54.0	56.6
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	18,286	18,129	19,222	18,265	16,942
有形・無形固定資産合計	70,911	70,326	68,663	67,149	65,951
当該値	25.8	25.8	28.0	27.2	25.7
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	15.7	15.6

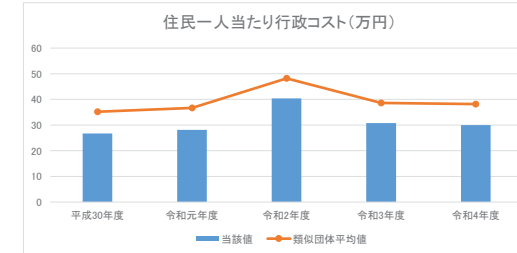
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

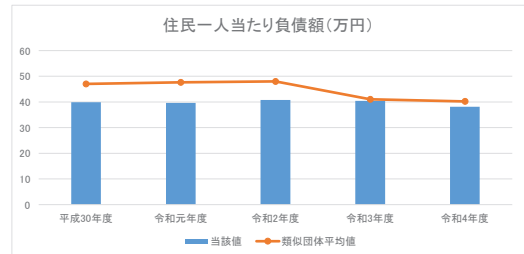
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,299,427	2,423,727	3,484,781	2,655,787	2,586,854
人口	86,142	86,297	86,295	86,213	86,271
当該値	26.7	28.1	40.4	30.8	30.0
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

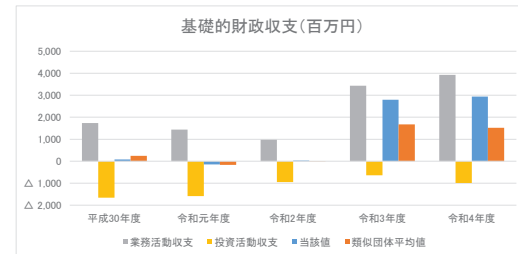
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	3,438,954	3,419,640	3,519,933	3,481,712	3,283,049
人口	86,142	86,297	86,295	86,213	86,271
当該値	39.9	39.6	40.8	40.4	38.1
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,734	1,437	979	3,437	3,922
投資活動収支 ※2	△ 1,657	△ 1,584	△ 947	△ 645	△ 987
当該値	77	△ 147	32	2,792	2,935
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,673.1	1,517.7

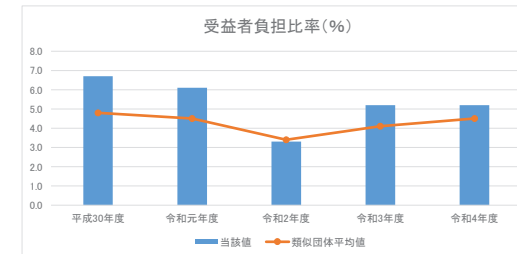
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,651	1,583	1,204	1,466	1,434
経常費用	24,581	25,820	36,066	28,106	27,361
当該値	6.7	6.1	3.3	5.2	5.2
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.1	4.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体と比較し6割程度と非常に低い水準となっている。要因としては市域の面積が比較的小さく、人口密度も高いことが挙げられる。
また、歳入額対資産比率についても同様に類似団体平均値を下回る結果となっており、近年、資産合計が一定であるのに対し、歳入総額は新型コロナウイルス関連事業の縮小に伴い減少してきている。
有形固定資産減価償却率については、児童館等の公共施設の老朽化が着実に進んでおり、類似団体平均値を下回っているものの60%を超過している状況であるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の長寿命化や集約化等の対応を早急に進めていく。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく下回っているものの、近年は指標が改善傾向にある。本年度は流動資産のうち基金が769百万円増加し、固定負債のうち地方債が1,939百万円減少するなど、前年度と比較して純資産が1,879百万円増加している。

将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく上回っているものの、近年は地方債残高が減少していることから、指標が改善傾向にある。しかし、まだまだ負債に占める地方債の割合が高く、世代間の公平性という観点からみると、将来世代の負担に繋がる部分が大きい状況である。

今後も、交付税措置のない地方債の新規発行を抑制するなど、地方債残高を減らしていく働きかけを行い、将来世代への負担を減少するよう努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体より低い数値となっている。これは、類似団体に比べ市域の面積が比較的小さく、人口密度が高いことに加え、減価償却率が低いことが影響していると考えられる。

物件費や扶助費等の上昇傾向はあるものの、歳出削減を行うことにより、行政コストを抑制するよう努める。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体と比べ低い数値となっており、固定負債のうち地方債が1,939百万円減少したことにより、平成30年度以降では最小となった。

基礎的財政収支は、業務収入が堅調であったことや、業務支出の減少により業務活動収支の黒字分が増加したことにより、指標は類似団体内平均値を大きく上回った。投資活動収支は近年、投資活動支出を抑制しているため、今後もプラスの収支を継続していく見込みである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、昨年度と同数値であり、令和2年度を除き類似団体平均値を上回って推移しているが、平均的数値とされる2%~8%以内には収まっている。

近年の物価高騰に伴い、分母となる経常費用は今後上昇していくことが見込まれるため、経常収益における使用料及び手数料を確保するべく「公共施設の使用料適正化計画」に基づいた見直しを適切に行い、受益と負担の均衡を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

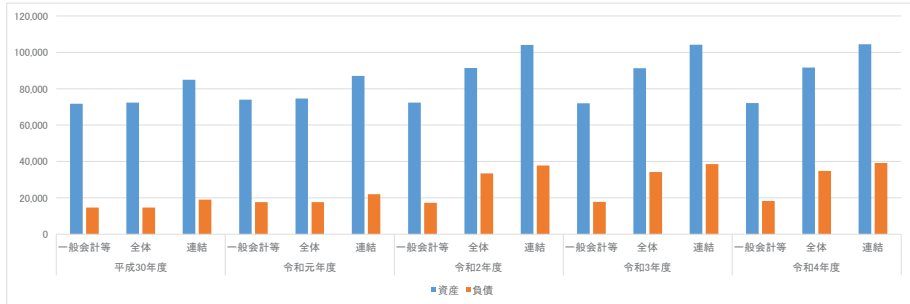
団体名 愛知県弥富市
団体コード 232351

人口	43,861 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	327 人
面積	49.11 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	11,108,377 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市 I-3	実質公債費比率	5.0 %
		将来負担比率	88.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

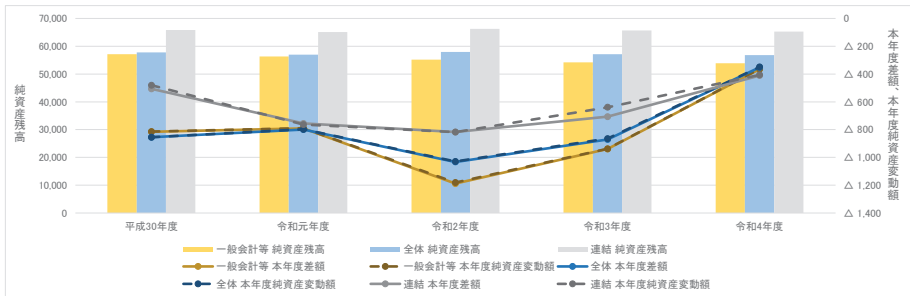
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	71,729	73,939	72,367	71,957	72,106
	負債	14,600	17,601	17,209	17,738	18,250
全体	資産	72,397	74,600	71,392	71,292	71,599
	負債	14,602	17,603	33,403	34,167	34,823
連結	資産	84,896	87,079	104,112	104,222	104,464
	負債	19,043	21,989	37,820	38,568	39,217



分析:
 ・一般会計等においては、資産総額が前年度末から149百万円の増加(+0.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産と事業用資産であり、インフラ資産は、減価償却が投資額を上回ったこと等から675百万円減少、事業用資産は、長寿命化事業により建物及び工作物の資産が増加し、455百万円増加した。固定資産においては、大規模な資産形成はないことから減価償却による減少が続けると見込まれる。また、負債総額は、臨時財政対策債や教育施設等整備に伴う地方債等の発行により、発行額が償還額を上回ったこと等、前年度末から512百万円増加(+2.9%)した。
 ・下水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から307百万円増加(+0.3%)し、負債総額は656百万円増加(+1.9%)した。資産総額は下水道事業会計のインフラ資産の計上等により、一般会計等に比べて19,493百万円多くなるが、負債総額も下水道事業会計の地方債の計上等により、16,573百万円多くなっている。
 ・海部南部水道企業団、海部南部消防組合等を加えた連結では、庁舎等の建物や水道管等の工作物を計上していることにより、資産総額が一般会計等に比べて32,358百万円多くなるが、負債総額も20,967百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

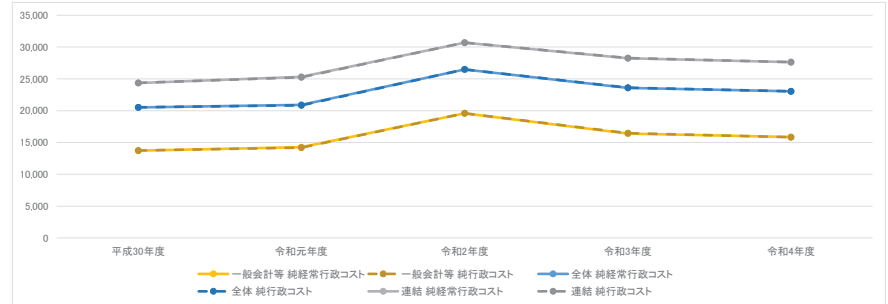
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 815	△ 791	△ 1,188	△ 939	△ 365
	本年度純資産変動額	△ 814	△ 790	△ 1,181	△ 938	△ 363
	純資産残高	57,129	56,339	55,157	54,219	53,856
全体	本年度差額	△ 855	△ 799	△ 1,033	△ 871	△ 352
	本年度純資産変動額	△ 854	△ 798	△ 1,029	△ 864	△ 349
	純資産残高	57,796	56,997	57,989	57,125	56,776
連結	本年度差額	△ 506	△ 755	△ 817	△ 707	△ 411
	本年度純資産変動額	△ 481	△ 763	△ 818	△ 639	△ 406
	純資産残高	65,853	65,090	66,293	65,654	65,247



分析:
 ・一般会計等においては、税収等の財源(15,475百万円)が純行政コスト(15,840百万円)を下回ったため、本年度差額は▲365百万円となり、純資産残高は363百万円減少した。本年度純資産変動額は、前年度より575百万円改善したものの、引き続きマイナスとなっており、純資産残高は減少を続けている中で事務事業の見直し等を行い、経費の抑制に努める。
 ・全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計と比べて税収等の財源が7,203百万円多くなっており、本年度差額は▲352百万円となり、純資産残高は349百万円減少した。
 ・海部南部水道企業団、海部南部消防組合等を加えた連結では、一般会計等に比べて本年度差額が46百万円減少し▲411百万円となり、純資産残高は407百万円減少となった。

2. 行政コストの状況

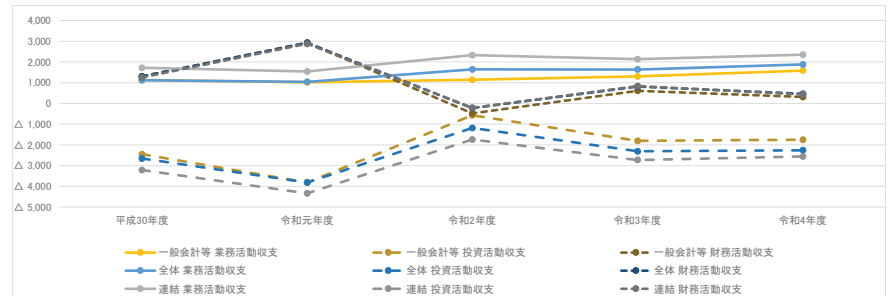
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,718	14,249	19,581	16,410	15,854
	純行政コスト	13,741	14,187	19,586	16,465	15,840
全体	純経常行政コスト	20,513	20,920	26,480	23,580	23,045
	純行政コスト	20,536	20,858	26,485	23,618	23,031
連結	純経常行政コスト	24,347	25,328	30,696	28,222	27,646
	純行政コスト	24,375	25,267	30,700	28,258	27,632



分析:
 ・一般会計等においては、経常費用は16,377百万円となり、前年度比523百万円の減少(▲3.1%)となった。減少した要因としては、物価高騰に対応する自治会支援金及び海部南部水道企業団負担金が増加したものの、前年度の経営体育成支援事業費が削減となった結果、補助金等が前年度より781百万円減少したことが挙げられる。
 ・全体では、一般会計等に比べて国民健康保険事業や介護保険事業による社会保障給付が加算されるため、移転費用が6,496百万円多くなり、純行政コストは7,191百万円多くなっている。
 ・連結では、一般会計等に比べて連結対象企業等の事業収益が加算されるため、経常収益が1,352百万円多くなっている。一方、後期高齢者医療事業による社会保障給付等が加算されるため、経常費用が13,145百万円多くなり、純行政コストは11,792百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,136	1,021	1,142	1,304	1,583
	投資活動収支	△ 2,447	△ 3,813	△ 571	△ 1,806	△ 1,753
	財務活動収支	1,301	2,926	△ 477	612	308
	業務活動収支	1,123	1,038	1,641	1,637	1,882
全体	投資活動収支	△ 2,652	△ 3,813	△ 1,182	△ 2,302	△ 2,258
	財務活動収支	1,301	2,926	△ 224	818	464
	業務活動収支	1,717	1,541	2,325	2,133	2,351
	投資活動収支	△ 3,208	△ 4,336	△ 1,738	△ 2,725	△ 2,956
連結	業務活動収支	1,251	2,879	△ 214	837	432
	財務活動収支					



分析:
 ・一般会計等においては、保育所や小学校等公共施設等整備により、投資活動収支は前年度より274百万円増加したものの、国県等補助金による収入も増加したため、投資活動収支は▲1,753百万円となった。また、地方債発行額の減少に対して、新庁舎建設等に係る地方債償還支出が増加し、財務活動収支は308百万円となった。
 ・全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることなどから、業務活動収支は一般会計等より299百万円多い1,882百万円となっている。また、下水道事業会計が含まれることにより、投資活動収支が▲2,256百万円、財務活動収支が464百万円となっている。
 ・連結では、愛知県後期高齢者広域連合等への国県等補助金が業務収入に含まれること等から、業務活動収支は一般会計等より769百万円多い2,351百万円となっている。投資活動収支、財務活動収支の前年度からの増減の大部分は、一般会計等と下水道事業会計の増減によるものである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,172,869	7,393,931	7,236,677	7,195,709	7,210,645
人口	44,449	44,616	44,300	44,060	43,861
当該値	161.4	165.7	163.4	163.3	164.4
類似団体平均値	198.8	203.5	215.2	208.7	211.1

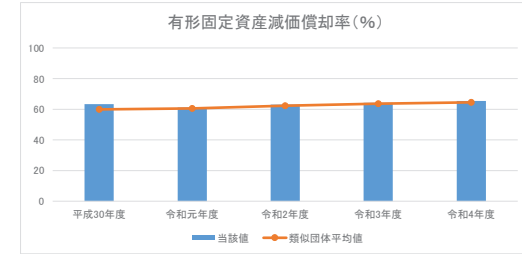
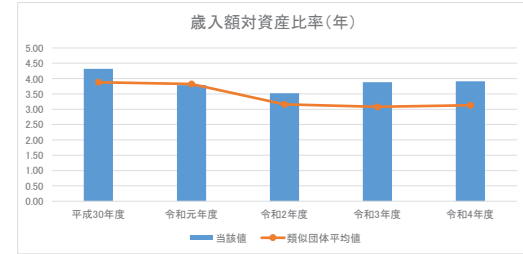
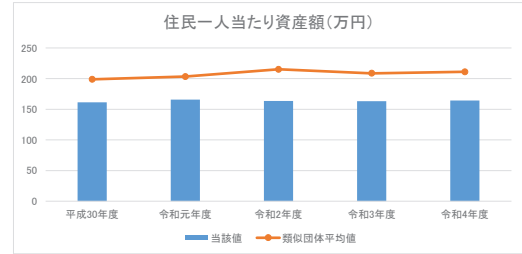
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	71,729	73,939	72,367	71,957	72,106
歳入総額	16,607	19,521	20,550	18,565	18,462
当該値	4.32	3.79	3.52	3.88	3.91
類似団体平均値	3.88	3.82	3.16	3.08	3.13

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	61,786	63,766	65,905	67,685	69,672
有形固定資産 ※1	97,644	104,279	104,548	105,411	106,539
当該値	63.3	61.1	63.0	64.2	65.4
類似団体平均値	59.9	60.6	62.3	63.7	64.5

※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

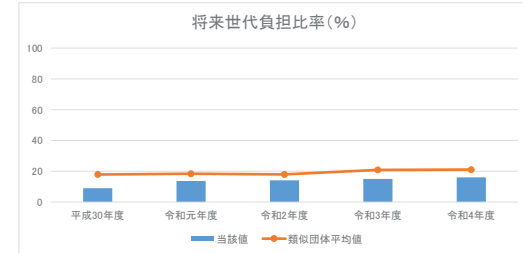
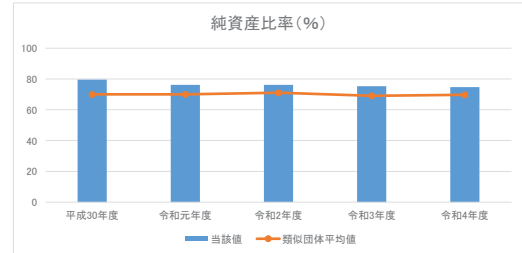
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	57,129	56,339	55,157	54,219	53,856
資産合計	71,729	73,939	72,367	71,957	72,106
当該値	79.6	76.2	76.2	75.3	74.7
類似団体平均値	70.1	70.1	71.1	69.1	69.8

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	6,194	9,748	9,800	10,291	10,989
有形・無形固定資産合計	68,766	71,285	69,708	68,491	68,013
当該値	9.0	13.7	14.1	15.0	16.1
類似団体平均値	17.9	18.4	18.0	20.9	21.1

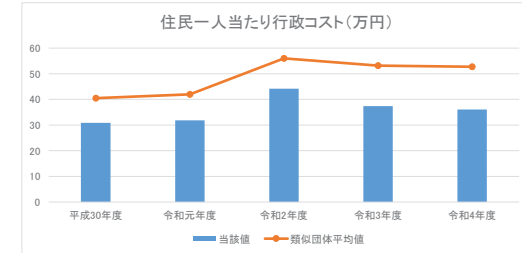
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,374,087	1,418,708	1,958,587	1,646,467	1,583,997
人口	44,449	44,616	44,300	44,060	43,861
当該値	30.9	31.8	44.2	37.4	36.1
類似団体平均値	40.5	42.0	56.0	53.2	52.7



4. 負債の状況

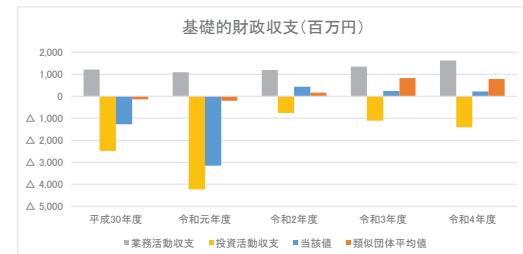
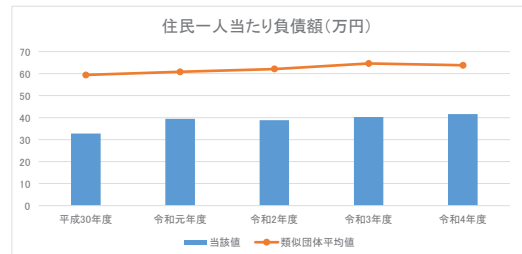
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,459,979	1,760,073	1,720,930	1,773,760	1,825,009
人口	44,449	44,616	44,300	44,060	43,861
当該値	32.8	39.4	38.8	40.3	41.6
類似団体平均値	59.4	60.8	62.1	64.6	63.8

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,211	1,086	1,196	1,348	1,621
投資活動収支 ※2	△ 2,490	△ 4,238	△ 760	△ 1,111	△ 1,405
当該値	△ 1.278	△ 3.152	436	237	216
類似団体平均値	△ 142.3	△ 200.4	160.4	826.9	784.3

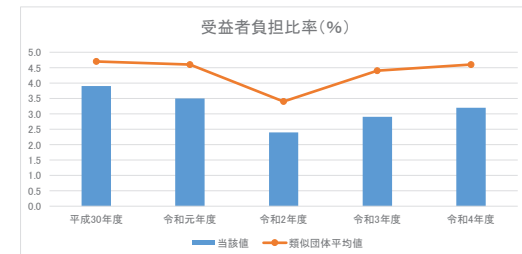
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	561	510	482	490	523
経常費用	14,278	14,759	20,063	16,900	16,377
当該値	3.9	3.5	2.4	2.9	3.2
類似団体平均値	4.7	4.6	3.4	4.4	4.6



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たりの資産額は、前年度より1.1万円上昇した。これは、土地取得等により資産合計が14,936万円増加したことに加え、人口が減少したことによる増加である。
 ・歳入額対資産比率は、類似団体を上回る結果となった。前年度に対しては、増加に推移した。これは、臨時財政対策債等の地方債発行額の減少等により、歳入総額が減少し、資産が増加したことによる。
 ・有形固定資産減価償却率は、類似団体と同水準にあるが、資産別にみると、事業用資産のみでは52.3%、インフラ資産のみでは71.8%となっており、インフラ資産の老朽化が進んでいる。今後は、老朽化した施設について、長寿命化、集約化・複合化、廃止等を適切に行い、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は、類似団体平均を上回る状態が継続している。しかし、近年純行政コストが収支等の財源を上回る状況が続き、純資産の減少が継続している。純資産の減少は将来世代が利用可能な資産を過去及び現代世代が消費して便益を享受したことを意味するため、事業見直し等の行財政改革の推進により、行政コストの削減に努める。
 ・将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っているが、令和4年度においても地方債発行の影響を主として1.1%増加した。今後は老朽化した公共施設の長寿命化等により増加が見込まれるが、公共施設の集約化・複合化、廃止等を適切に行うことで維持管理費の減少を図り、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たりの行政コストは、経営育成支援事業補助金が削減されたものの、令和4年度は物価高騰に対する支援金が増加したことにより以前の水準まで減少しなかった。類似団体平均を下回る状況が続いているが、今後も高齢化が進むこと等により移転費用の社会保障給付の増加が見込まれることや、業務費用の人事費についても、会計年度任用職員制度の改正により増加が見込まれるため、事業見直し等の行政改革の推進により、行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

・住民一人当たりの負債額は、類似団体平均を下回っているが、令和4年度においては地方債の発行等により1.3万円増加している。今後は公共施設の老朽化具合等を点検、診断等適切に把握し、施工方法の検討や優先順位付けを行うことで、地方債の発行額の抑制に努める。
 ・基礎的財政収支は、業務活動の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため、216百万円の黒字となっている。今後は、老朽化した公共施設の長寿命化等により、投資活動収支の赤字分が増大し、基礎的財政収支が赤字に転じることが見込まれる。

5. 受益者負担の状況

・受益者負担比率は、昨年と比較し上昇したものの、類似団体平均を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的小さく推移している。公共施設等の使用料の見直しを行うこと等により、受益者負担の適正化に努める。なお、類似団体平均まで受益者負担比率を引き上げるためには、仮に経常収益を一定とする場合は、5,008百万円経常費用を削減する必要があり、経常費用を一定とする場合は、230百万円経常収益を増加する必要がある。このため、公共施設の集約化・複合化、廃止等の行財政改革により、経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

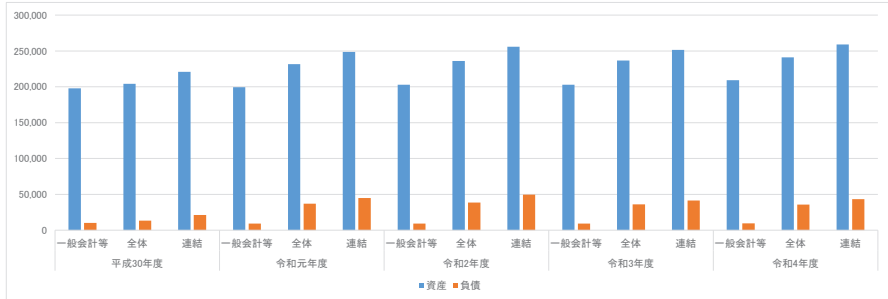
団体名 愛知県みよし市
団体コード 232360

人口	61,485人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	399人
面積	32.19 km ²	実質赤字比率	-%
標準財政規模	15,400.187千円	連結実質赤字比率	-%
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	2.2%
		将来負担比率	-%

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

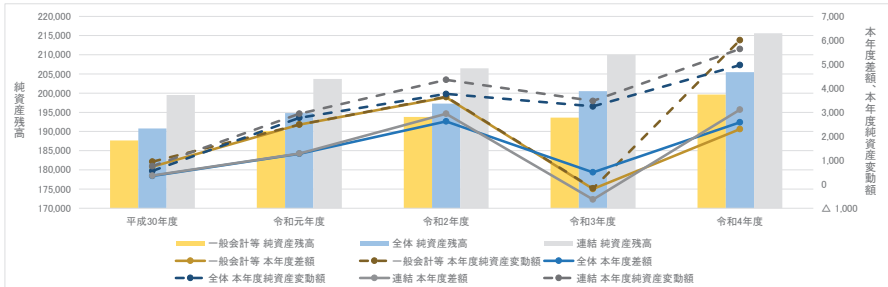
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	197,816	199,265	202,918	202,952	209,097
	負債	10,164	9,122	9,124	9,332	9,467
全体	資産	204,251	231,708	235,903	236,648	241,094
	負債	13,476	36,896	38,638	36,136	35,614
連結	資産	220,799	248,564	251,485	251,485	258,918
	負債	21,206	44,835	49,504	41,534	43,325



分析:
一般会計等においては、資産総額が209,097百万円となり、前年度末から6,145百万円の増加(+3.03%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産(建物)であり、勤労文化会館の大規模改修工事、小・中学校の大規模改修工事及び市営住宅の大規模改修工事の完了等により4,264百万円の増加となった。基金については、今後想定される税収の減少や社会保障の経費の増加のため積立を行ったことで、財政調整基金は7,656百万円となり、前年度末から662百万円の増加(+12.69%)となった。
下水道事業等を加えた全体では、資産総額が241,094百万円となり、前年度末から4,446百万円の増加(+1.88%)、負債総額が35,614百万円となり、前年度末から522百万円の減少(-1.44%)となった。資産総額については、下水道事業の施設や病院事業の医療機器等の資産を計上しているため、一般会計等と比べて31,997百万円多くになっているが、地方債も計上されているため、負債総額についても、一般会計等と比べて26,147百万円多くになっている。
土地開発公社等を加えた連結では、資産総額、負債総額が前年度末から増加となった。資産総額は、土地開発公社が保有している公有用地等により、一般会計等と比べて49,821百万円多くになっているが、負債総額についても借入額等があることから、一般会計等と比べて33,858百万円多くになっている。

3. 純資産変動の状況

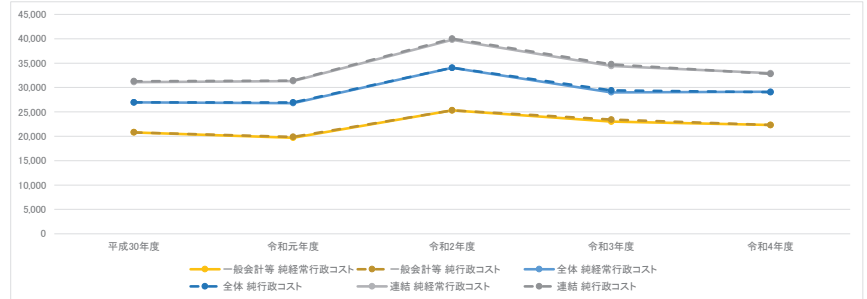
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	736	2,491	3,627	△194	2,303
	本年度純資産変動額	941	2,491	3,651	△174	6,009
	純資産残高	187,652	190,144	193,794	193,620	199,629
全体	本年度差額	348	1,272	2,622	496	2,585
	本年度純資産変動額	556	2,771	3,766	3,247	4,968
	純資産残高	190,775	194,812	197,265	200,512	205,480
連結	本年度差額	362	1,280	2,944	△634	3,111
	本年度純資産変動額	756	2,943	4,358	3,476	5,643
	純資産残高	199,521	203,729	206,474	209,950	215,593



分析:
一般会計等においては、税収等の財源(24,604百万円)が純行政コスト(22,301百万円)を上回ったことから、本年度差額は2,303百万円(前年度比+2,497百万円)となり、純資産残高は6,009百万円の増加となった。特に、本年度は補助金を受けて総合体育館大規模改修事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却費により徐々になされるため、純資産が増加していることが考えられる。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれることから、一般会計等と比べて税収等が2,865百万円多くになっており、本年度差額は2,585百万円となり、純資産残高は4,968百万円の増加となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が11,317百万円多くになっており、本年度差額は3,111百万円となり、純資産残高は5,643百万円の増加となった。

2. 行政コストの状況

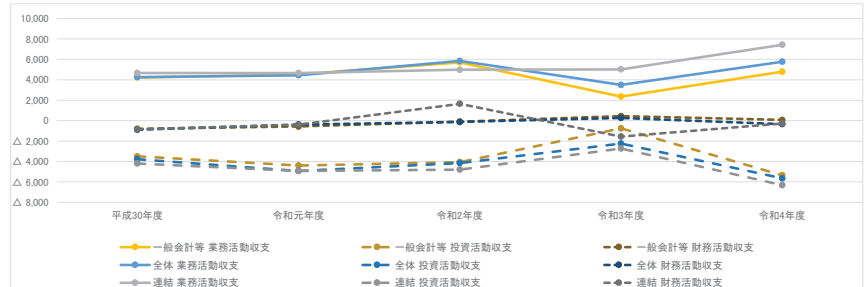
		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	20,806	19,700	25,322	23,000	22,314
	純行政コスト	20,812	19,875	25,322	23,426	22,301
全体	純経常行政コスト	26,970	26,792	34,049	29,017	29,147
	純行政コスト	26,967	26,936	34,062	29,401	29,028
連結	純経常行政コスト	31,105	31,299	39,788	34,407	32,931
	純行政コスト	31,288	31,432	40,021	34,772	32,810



分析:
一般会計等においては、経常費用は23,532百万円となり、前年度末から572百万円の減少(-2.37%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は14,143百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は9,389百万円であり、業務費用の方が移転費用より多くになっている。業務費用の中で金額が最も大きいのは、物件費等(9,420百万円、前年度比+515百万円)であり、純行政コストの42.24%を占めている。今後も委託費の増加などにより、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。
全体では、一般会計に比べて、下水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が3,233百万円多くになっている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が5,084百万円多くなり、純行政コストは6,727百万円多くなっている。
連結では、一般会計に比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が4,425百万円多くになっている一方、人件費の増加(+1,910百万円)等で経常費用が15,042百万円多くなり、純行政コストは10,509百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

		(単位:百万円)				
		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	4,212	4,512	5,698	2,351	4,793
	投資活動収支	△3,498	△4,395	△4,064	△756	△3,355
	財務活動収支	△802	△580	△98	441	62
全体	業務活動収支	4,259	4,434	5,844	3,497	5,765
	投資活動収支	△3,778	△4,922	△4,151	△2,246	△5,646
	財務活動収支	△890	△384	△133	261	△344
連結	業務活動収支	4,659	4,660	4,979	5,008	7,422
	投資活動収支	△4,197	△4,933	△4,799	△2,731	△6,317
	財務活動収支	△867	△395	1,641	△1,566	△276



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は4,793百万円であったが、投資活動収支については、勤労文化会館の大規模改修工事、小・中学校の大規模改修工事及び市営住宅の大規模改修工事を行ったことから、△5,355百万円となった。財務活動収支は、地方債発行収入額が地方債の償還額を上回ったことから、62百万円になっており、本年度末資金残高は前年度から501百万円減少し、4,867百万円となった。地方債の償還は進んでおり、経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄われている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、下水道使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計より972百万円多い5,765百万円となっている。投資活動収支では、下水道事業における改修、整備工事等を実施したため、△5,646百万円となっている。財務活動収支では、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△344百万円となり、本年度末資金残高は前年度から225百万円減少し、5,331百万円となった。
連結では、土地開発公社における公有地取得事業等により、業務活動収支は一般会計等より2,629百万円多い7,422百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、△276百万円となり、本年度末資金残高は前年度から858百万円増加し、6,887百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	19,781,625	19,926,519	20,291,792	20,295,220	20,909,664
人口	61,272	61,145	61,277	61,245	61,485
当該値	322.8	325.9	331.1	331.4	340.1
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2

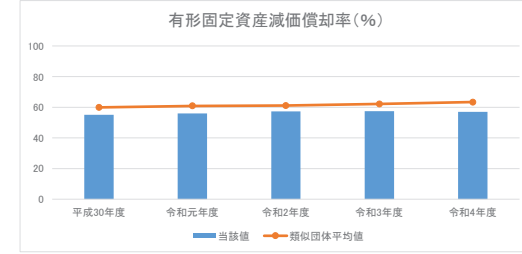
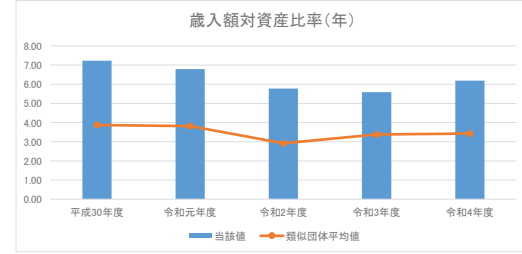
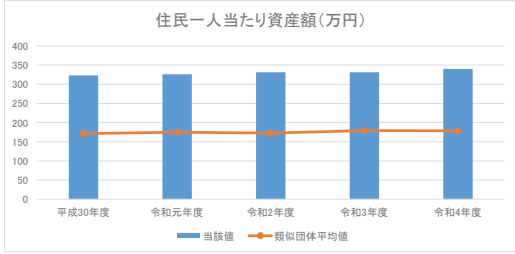
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	197,816	199,265	202,918	202,952	209,097
歳入総額	27,379	29,342	35,190	36,326	33,788
当該値	7.23	6.79	5.77	5.59	6.19
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	64,680	67,101	69,670	72,158	74,922
有形固定資産 ※1	117,693	119,918	121,531	125,572	131,547
当該値	55.0	56.0	57.3	57.5	57.0
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

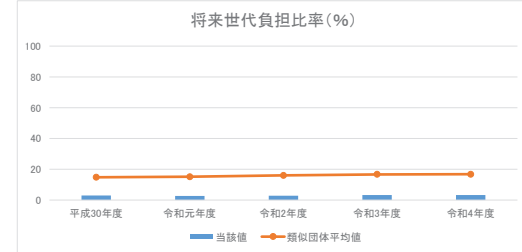
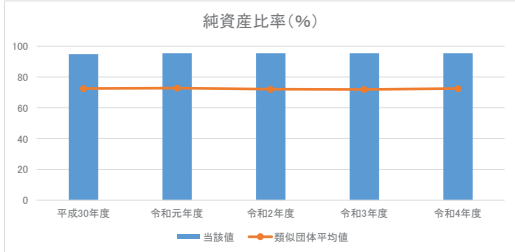
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	187,652	190,144	193,794	193,620	199,629
資産合計	197,816	199,265	202,918	202,952	209,097
当該値	94.9	95.4	95.5	95.4	95.5
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,055	4,819	5,003	5,715	6,029
有形・無形固定資産合計	176,061	176,388	176,874	178,366	181,582
当該値	2.9	2.7	2.8	3.2	3.3
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

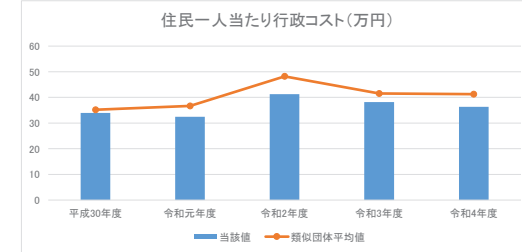
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,081,178	1,987,476	2,532,169	2,342,611	2,230,128
人口	61,272	61,145	61,277	61,245	61,485
当該値	34.0	32.5	41.3	38.2	36.3
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



4. 負債の状況

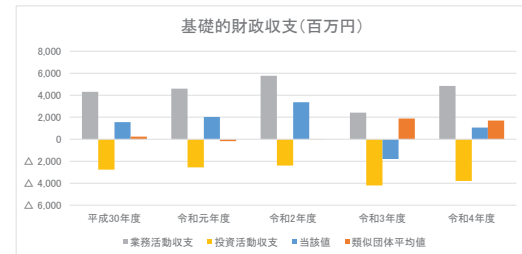
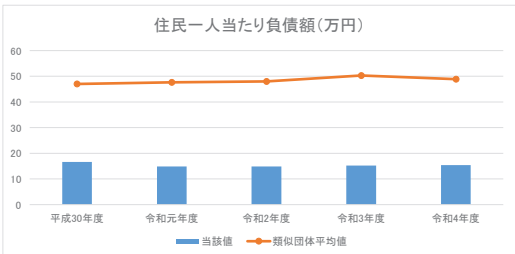
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,016,384	912,162	912,350	933,186	946,734
人口	61,272	61,145	61,277	61,245	61,485
当該値	16.6	14.9	14.9	15.2	15.4
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	4,305	4,591	5,765	2,410	4,849
投資活動収支 ※2	△ 2,759	△ 2,569	△ 2,395	△ 4,214	△ 3,784
当該値	1,546	2,022	3,370	△ 1,804	1,065
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,881.4	1,690.8

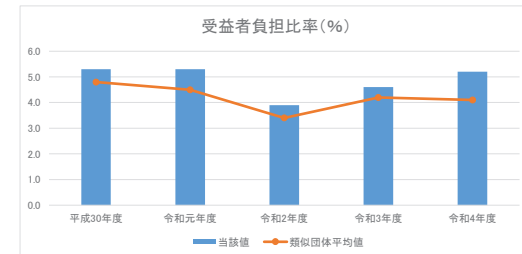
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,157	1,100	1,040	1,104	1,218
経常費用	21,963	20,800	26,363	24,104	23,532
当該値	5.3	5.3	3.9	4.6	5.2
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は、類似団体平均値と比較高い水準にある。これは、勤労文化会館の大規模改修工事、小・中学校の大規模改修工事及び市営住宅の大規模改修工事の完了等で新たな資産が増加したためである。また、それに伴い有形固定資産減価償却率も、類似団体平均値と比較低い数値になっている。今後は、拠点施設の整備等で資産額の増加が見込まれるが、公共施設全体では老朽化や減価償却が進み、それに伴い住民一人当たり資産額は減少し、有形固定資産減価償却率は増加していくことが想定される。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を大きく上回っている。一方で、将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、純資産があり、将来世代の負担が軽減されていることを示すが、現役世代の負担との均衡を保つ必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、類似団体平均値を下回っている。また、物件費等については、純行政コストの42.24%を占めており、今後は公共施設の維持管理にかかる費用が増加していくことが見込まれるため、住民一人当たり行政コストも増加していくことが予想される。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている状況である。これは、類似団体と比較し、本市の地方債発行額が少ないためである。将来負担は減少する一方、世代間の公平という観点から今後の地方債発行については、検討する必要がある。基礎的財政収支は、類似団体平均値を大きく下回っている。また、昨年度と比較すると増加しているが、これは収支等の増加により業務活動収支が増加したためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っている。昨年度と比較すると経常費用は減少したが、経常収益が増加したことにより、類似団体平均値との差は広がった。今後は、公共施設の維持管理費用の増加が見込まれるため、受益者負担の観点から使用料及び手数料の見直しも必要となってくる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県あま市
団体コード 232378

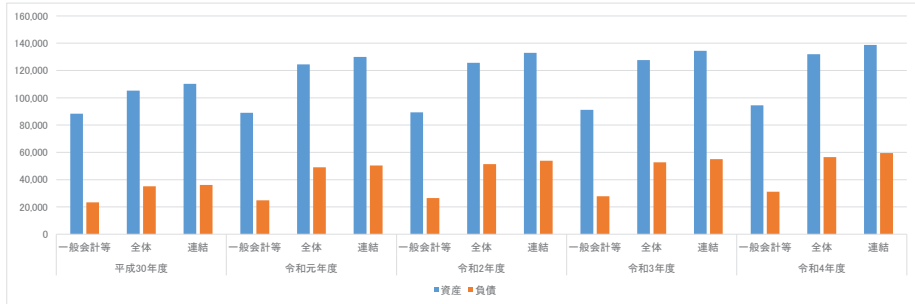
人口	88,787 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	494 人
面積	27.49 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	19,405.134 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-2	実質公債費比率	6.5 %
		将来負担比率	55.6 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	資産	88,326	89,092	89,408
	負債	23,324	24,926	26,452	27,871	31,094
全体	資産	105,222	124,442	125,617	127,708	131,987
	負債	35,110	49,071	51,342	52,648	56,572
連結	資産	110,197	129,894	132,884	134,375	138,712
	負債	36,184	50,465	53,934	54,993	59,531

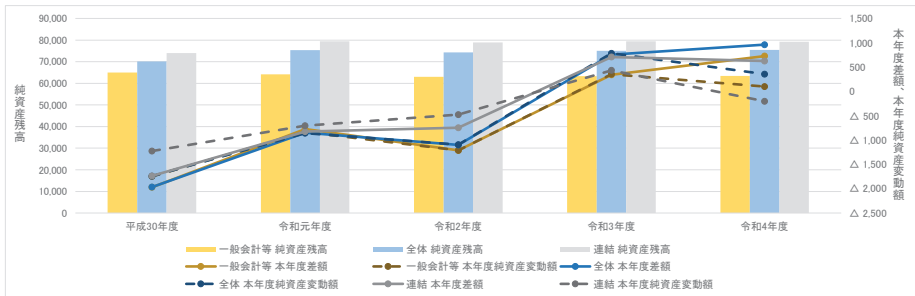


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から3,322百万円の増加(+3.6%)となった。金額の変動が大きいものは、事業用資産と基金であり、新庁舎整備工事の完了により、投資額が減価償却率を大きく上回り、事業用資産が4,667百万円増加し、財政調整基金や減価基金の積み立てにより、基金が1,965百万円増加した。
負債総額は、前年度末から3,223百万円の増加(+11.6%)となった。金額の変動が大きいものは固定負債であり、新庁舎整備等大型事業の推進により、地方債等が3,510百万円増加した。今後も施設の老朽化に伴う維持管理費の増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど公共施設等の適正管理に努める必要がある。
病院事業会計、水道事業会計等を加えた全体では、資産総額は前年度末から4,279百万円増加(+3.4%)し、負債総額は前年度末から3,925百万円増加(+7.5%)した。これは、一般会計等の要因に加え、下水道事業に係る地方債等が増加したためである。
海部東部消防組合、愛知県後期高齢者医療広域連合等を加えた連結では、資産・負債総額ともに全体会計の要因により増加している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	本年度差額	△ 1,972	△ 774	△ 1,211
	本年度純資産変動額	△ 1,749	△ 835	△ 1,210	353	100
	純資産残高	65,002	64,166	62,956	63,309	63,409
全体	本年度差額	△ 1,967	△ 850	△ 1,100	755	962
	本年度純資産変動額	△ 1,742	△ 860	△ 1,098	785	354
	純資産残高	70,112	75,371	74,275	75,060	75,414
連結	本年度差額	△ 1,737	△ 824	△ 745	707	624
	本年度純資産変動額	△ 1,226	△ 704	△ 478	432	△ 201
	純資産残高	74,013	79,429	78,950	79,382	79,181

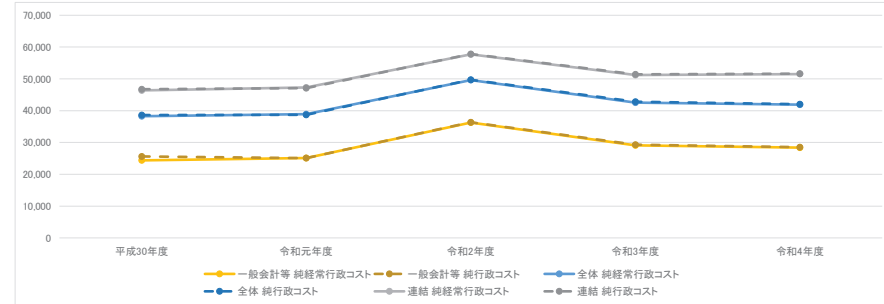


分析:
一般会計等においては、税金等の財源(29,221百万円)が純行政コスト(28,495百万円)を上回っており、本年度差額は+726百万円となり、純資産残高は100百万円の増加となった。市税の増収や地方交付金の増額があったものの、新型コロナウイルス感染症関連の特別給付事業の縮小による国庫等補助金等の減少により、財源が△464百万円となったが、それ以上に純行政コストが減少(△849百万円)し、本年度差額は前年度より+385百万円となった。今後引き続き、純行政コストの抑制及び税金等の維持に努める。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が収収等に含まれることから、一般会計等と比べて収収等が6,304百万円多くなっており、税金等の財源(42,969百万円)が純行政コスト(42,007百万円)を上回ったことにより、本年度差額は+962百万円となり、純資産残高は354百万円の増加となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が23,073百万円多くっており、本年度差額は624百万円となっている。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	純経常行政コスト	24,377	25,116	36,261
	純行政コスト	25,634	25,086	36,360	29,343	28,495
全体	純経常行政コスト	38,919	38,262	49,620	42,551	41,873
	純行政コスト	38,630	38,683	49,718	42,794	42,007
連結	純経常行政コスト	46,380	47,318	57,717	51,220	51,535
	純行政コスト	46,749	47,082	57,815	51,460	51,670

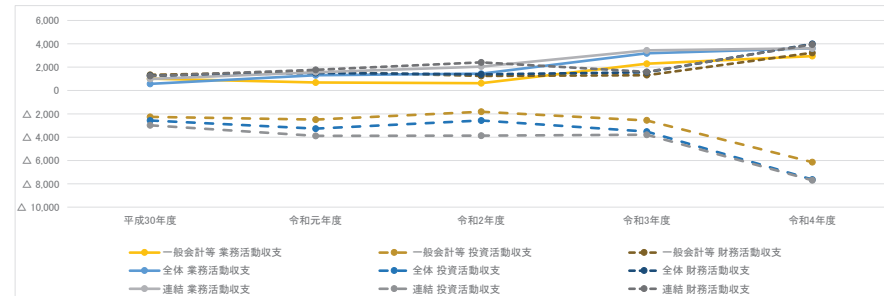


分析:
一般会計等においては、経常費用は29,570百万円となり、前年度より▲705百万円減少(▲2.3%)となった。人件費等の業務費用は13,991百万円、補助金等や社会保障給付費等の移転費用は15,579百万円であり、移転費用の方が業務費用よりも多い。移転費用のうち補助金等については、社会保障給付臨時特別給付金の支出規模が縮小したことで前年度より▲1,750百万円と大きく減少した。一方、社会保障給付については、扶助費の増加により前年度より+226百万円増加し7,097百万円となっており、純行政コストの24.9%を占めている。今後高齢化の進行などにより、事業費の増加が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により経費の抑制に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が1,052百万円多くしている一方、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転収益が1,897百万円多くなり、純行政コストは13,512百万円多くなっている。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益は1,224百万円多くなっている一方、社会保障給付が21,977百万円多くなっているなど、経常費用が24,366百万円多く、純行政コストは23,175百万円多くなっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
		一般会計等	業務活動収支	1,014	686	624
	投資活動収支	△ 2,257	△ 2,498	△ 1,823	△ 2,563	△ 6,142
	財務活動収支	1,351	1,600	1,248	1,314	3,233
全体	業務活動収支	567	1,312	1,433	3,178	3,619
	投資活動収支	△ 2,572	△ 3,276	△ 2,579	△ 3,522	△ 7,634
	財務活動収支	1,259	1,505	1,378	1,563	3,994
連結	業務活動収支	985	1,566	2,051	3,432	3,815
	投資活動収支	△ 2,984	△ 3,893	△ 3,875	△ 3,790	△ 7,697
	財務活動収支	1,244	1,767	2,414	1,595	3,950



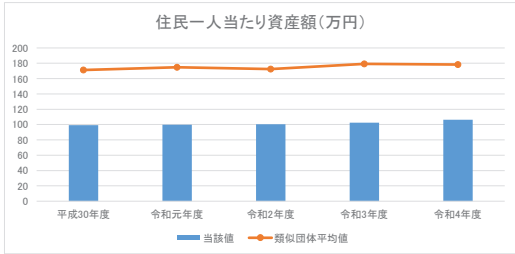
分析:
一般会計等においては、業務活動収支は2,944百万円であったが、投資活動収支については、新庁舎整備工事により▲6,142百万円となっている。財務活動収支については、活動収支の拡大に伴って大きくプラスとなり、3,233百万円となった。旧庁舎解体や美和中学校体育館整備等の大型事業や施設の老朽化に対応するための借入を今後行う必要があるため、引き続き業務活動収支の削減や徴収体制強化等による収支等の確保に努める。
全体では、業務活動収支は一般会計等より675百万円多い3,619百万円となっている。業務支出は前年度より▲705百万円減少し、業務収入は前年度より▲483百万円減少し、業務活動収支は前年度より+441百万円増加した。財務活動収支は下水道事業や病院事業でプラス幅が増加したことにより、3,994百万円となった。
連結についても、一般会計等及び全体会計と同様に大型事業の影響を大きく受け、財務活動収支は3,950百万円となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

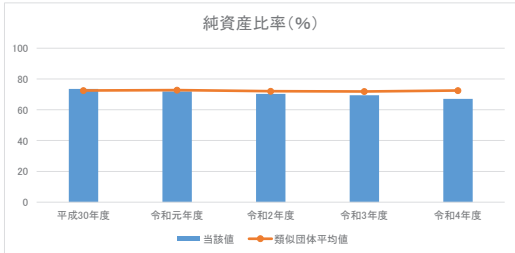
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,832,554	8,909,192	8,940,817	9,117,957	9,450,239
人口	88,913	89,225	89,092	88,885	88,787
当該値	99.3	99.9	100.4	102.6	106.4
類似団体平均値	171.2	174.7	172.4	179.2	178.2



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

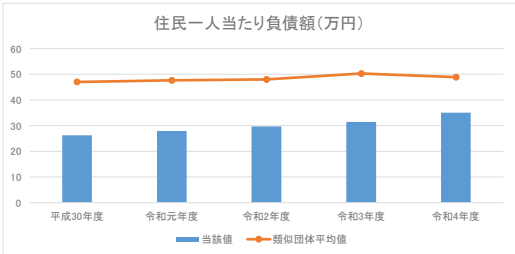
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	65,002	64,166	62,956	63,309	63,409
資産合計	88,326	89,092	89,408	91,180	94,502
当該値	73.6	72.0	70.4	69.4	67.1
類似団体平均値	72.5	72.8	72.1	71.9	72.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

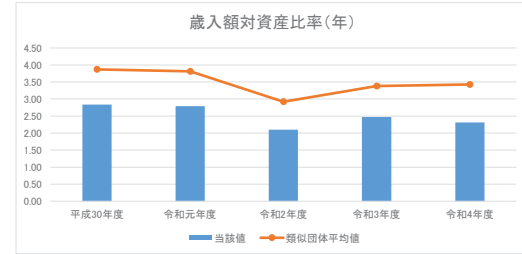
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	2,332,402	2,492,583	2,645,217	2,787,080	3,109,372
人口	88,913	89,225	89,092	88,885	88,787
当該値	26.2	27.9	29.7	31.4	35.0
類似団体平均値	47.0	47.6	48.0	50.3	48.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

②歳入額対資産比率(年)

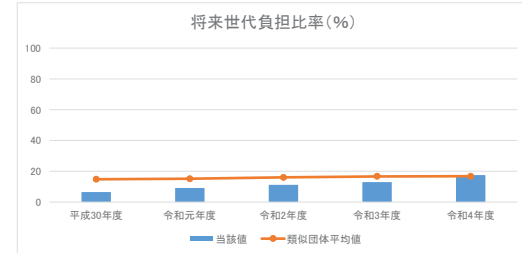
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	88,326	89,092	89,408	91,180	94,502
歳入総額	31,075	31,944	42,498	36,954	40,854
当該値	2.84	2.79	2.10	2.47	2.31
類似団体平均値	3.87	3.81	2.92	3.38	3.43



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	5,000	7,162	8,957	10,463	14,937
有形・無形固定資産合計	76,683	78,861	79,888	80,635	85,366
当該値	6.5	9.1	11.2	13.0	17.5
類似団体平均値	14.8	15.1	16.0	16.7	16.8

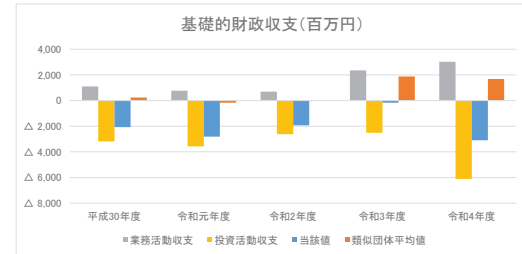
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,105	770	693	2,354	3,017
投資活動収支 ※2	△ 3,181	△ 3,576	△ 2,621	△ 2,520	△ 6,108
当該値	△ 2,076	△ 2,806	△ 1,928	△ 166	△ 3,091
類似団体平均値	242.5	△ 163.8	3.2	1,891.4	1,690.8

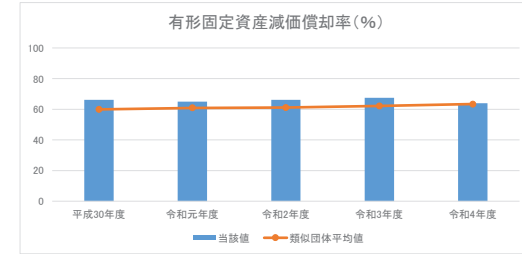
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	59,261	60,531	62,543	64,251	65,669
有形固定資産 ※1	89,573	93,301	94,471	95,120	102,724
当該値	66.2	64.9	66.2	67.5	63.9
類似団体平均値	59.9	60.9	61.1	62.1	63.4

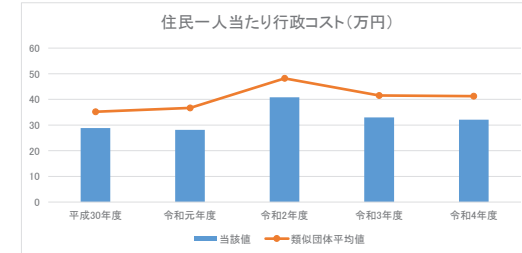
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

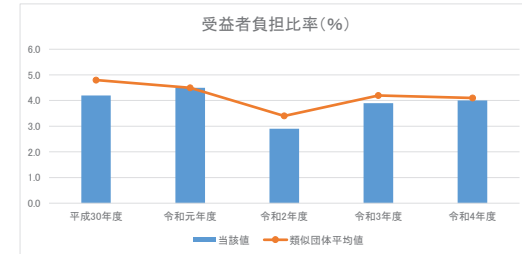
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	2,563,429	2,508,615	3,635,990	2,934,328	2,849,473
人口	88,913	89,225	89,092	88,885	88,787
当該値	28.8	28.1	40.8	33.0	32.1
類似団体平均値	35.2	36.7	48.2	41.5	41.3



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,061	1,173	1,080	1,183	1,176
経常費用	25,438	26,289	37,341	30,274	29,570
当該値	4.2	4.5	2.9	3.9	4.0
類似団体平均値	4.8	4.5	3.4	4.2	4.1



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、類似団体平均を大きく下回っている。令和4年度においては、新庁舎の建設が完了したことにより資産が増加している。
また、歳入額対資産比率についても、類似団体平均を下回った。引き続き、投資への財源捻出が厳しい状況であるため、公共施設総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めていく必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。令和4年度においては、新庁舎の建設の完了により資産は増加したものの、その財源として地方債の借入れを行ったことによる負債の増加等により減少した。
将来負担比率については、類似団体平均値より下回っているものの、同じく新庁舎整備の推進による地方債残高の増加により増加した。新庁舎の建設は完了したが、旧庁舎解体が終了するまでは増加傾向が続く見込みである。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比べて下回っているものの、移動費用が業務費用よりも多く、特に社会保障給付のうち、自立支援介護給付の伸びが大きく、この傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直し等により、経費の抑制に努める。また、令和4年度は物価高騰対策として子育て世帯や非課税世帯等への支援を実施したものの、令和3年度の子育て世帯や非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業の普及により前年度より減少した。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体平均値と比べて下回っているものの、新庁舎整備や美和中学校体育館整備等の大型事業を推進したことにより増加した。大型事業を推進している間は、増加傾向が続く見込みである。
基礎的財政収支は、大型事業等を推進するために地方債の借入や基金の取崩しを行ったことにより、引き続き赤字となった。改善を図るため、今後も公共施設等総合管理計画に基づき、施設の集約化・複合化を進めるなど、施設保有量の適正化に取り組んでいく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値と同程度であるが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くしている。
定期的な公共施設等の使用料の見直しを行うなど、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県長久手市
団体コード 232386

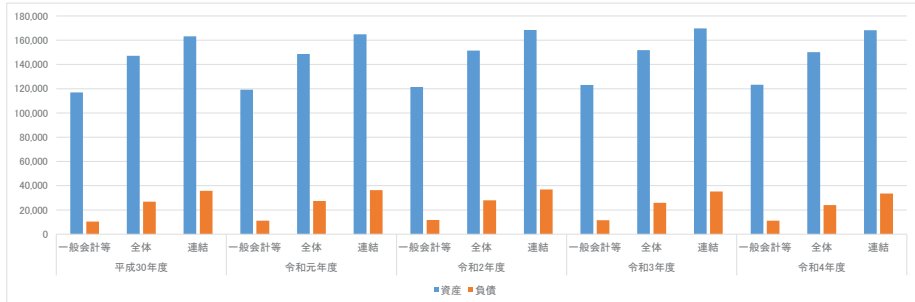
人口	60,985 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	410 人
面積	21.55 ㎦	実質赤字比率	- %
標準財政規模	13,067,955 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	都市Ⅱ-3	実質公債費比率	0.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
△	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	116,928	119,141	121,427	123,144	123,227
	負債	10,399	11,112	11,755	11,455	11,105
全体	資産	147,195	148,558	151,459	151,770	150,131
	負債	26,892	27,306	27,953	25,834	24,104
連結	資産	163,232	164,952	168,401	169,705	168,310
	負債	35,727	36,356	36,907	35,257	33,553

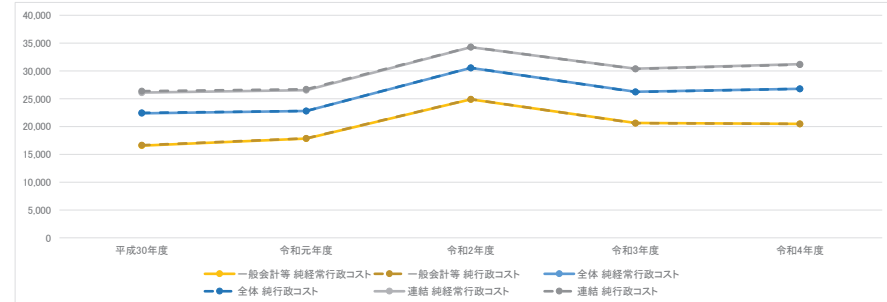


分析:
長久手市の公会計財務書類における資産の合計は、一般会計等で1,232億円、全体会計で1,501億円、連結会計で1,683億円であり、その内訳のほとんどが固定資産で構成されている。また、固定資産のなかでも、有形固定資産が大部分を占めている。負債の合計は、一般会計等で111億円、全体会計等で241億円、連結会計で336億円となっており、そのうち固定負債が約90%を構成しており、その内訳は地方債等が大部分を占めている。一般会計等では、令和3年度と比べて、資産が増加した。これは、学校施設や市庁舎の改修工事を行ったことによる。また、負債においては、施設整備等に係る起債額が前年度より減少したことにより固定負債が減少した。資産総額に占める負債の割合は一般会計等でおよそ9%程度と、他団体と比較して小さい。これは、これまで地方債の借入れに頼らない財政運営をしてきた結果であるが、近年では学校教育施設や児童福祉施設の整備、既存施設の改修事業等に係る借入れが続いているため、増加傾向にあるが、過度な将来負担とならないよう計画的に事業を実施していく必要がある。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	16,566	17,838	24,886	20,649	20,498
	純行政コスト	16,641	17,864	24,914	20,591	20,492
全体	純経常行政コスト	22,373	22,784	30,535	26,236	26,773
	純行政コスト	22,456	22,798	30,567	26,200	26,767
連結	純経常行政コスト	26,105	26,556	34,260	30,411	31,221
	純行政コスト	26,360	26,698	34,289	30,351	31,137

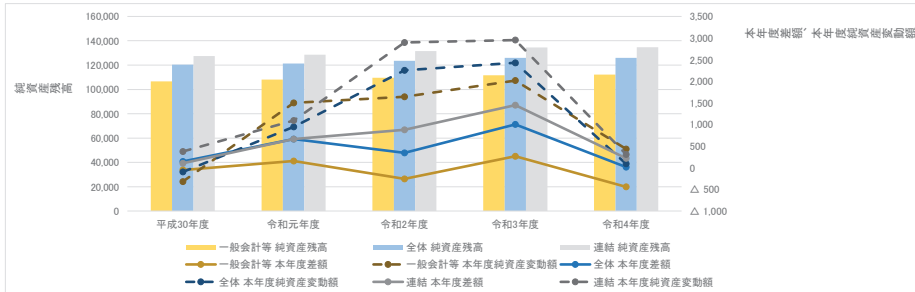


分析:
当市のコスト全体をみると、市が直接的にサービスを提供する業務費用に対し、間接的に住民サービスを提供する事業である移転費用の割合も大きくなっている。ただ、移転費用の割合が業務費用より大きくなる市町村が多い中で、当市では移転費用の割合が、全体会計以上でも50%程度となっている。経常的な支出については、小中学校の情報機器導入などの事業により物件費等で増加傾向にあるほか、職員人件費、障がい福祉給付費などの社会保障給付も増加傾向にあり、臨時的な要因を除いても、純行政コストは増加傾向にある。こうした経常経費が増加していくと財政が硬直化し、財政運営の弾力性が失われることになるので、既存事業の見直しを行い、効率的な行政運営を行っていく必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 50	157	△ 257	267	△ 442
	本年度純資産変動額	△ 319	1,500	1,643	2,017	433
	純資産残高	106,529	108,029	109,672	111,689	112,122
全体	本年度差額	147	666	346	1,003	16
	本年度純資産変動額	△ 97	948	2,255	2,429	91
	純資産残高	120,304	121,252	123,507	125,936	126,027
連結	本年度差額	104	664	877	1,449	220
	本年度純資産変動額	375	1,091	2,897	2,954	310
	純資産残高	127,505	128,596	131,494	134,447	134,758

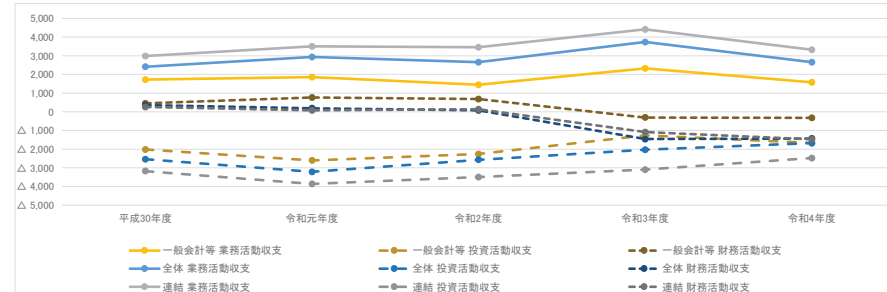


分析:
財源は、市税が4.2億円増収、寄附金が2.0億円増加するなどしているが、地方交付税が1.7億円減少したほか、前年度の公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計からの繰入金2.2億円が削減したこともあり、収収等は2.4億円の増加となった。一方、国庫等補助金は、コロナ関連の特別給付事業の縮小などにより、10.5億円の減少となっている。財源全体では8.1億円の減少となった。純行政コストは1.0億円の減少だったため、本年度差額は前年度より7.1億円悪化し、4.4億円の赤字決算となった。無償所管換等は、前年度も17.5億円のプラスとなっていたが、本年度も、公園西駅周辺土地区画整理事業特別会計で計上していた有形固定資産を所管換したことなどに伴い、無償所管換等のプラスが8.7億円計上されている。無償所管換等の影響を加味した本年度純資産変動額は、前年度より悪化はしているが、4.3億円のプラスとなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,727	1,857	1,450	2,326	1,578
	投資活動収支	△ 2,017	△ 2,605	△ 2,261	△ 1,264	△ 1,662
	財務活動収支	449	768	680	△ 304	△ 324
全体	業務活動収支	2,413	2,933	2,655	3,742	2,659
	投資活動収支	△ 2,543	△ 3,214	△ 2,569	△ 2,030	△ 1,676
	財務活動収支	360	193	82	△ 1,456	△ 1,431
連結	業務活動収支	2,989	3,506	3,455	4,418	3,327
	投資活動収支	△ 3,175	△ 3,863	△ 3,495	△ 3,101	△ 2,476
	財務活動収支	259	77	143	△ 1,090	△ 1,474



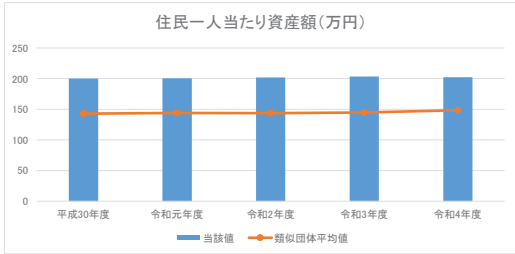
分析:
支出ベースでは、人件費支出が0.5億円の増加、物件費等支出が2.7億円の増加、その他の業務費用支出が2.9億円の増加となり、業務費用支出全体では6.0億円の増加となった。移転費用支出においては、補助金等支出が8.5億円減少、社会保障給付支出が1.3億円増加、他会計へ0.7億円減少するなどして、移転費用支出全体では7.9億円の減少となった。業務支出全体では1.9億円の減少となっている。収入ベースで見た業務収入は9.6億円の減少となった。業務活動収支の黒字幅は、前年度より7.5億円縮小し、15.8億円のプラスとなっている。有形固定資産等の取得にあてられた支出(公共施設等整備費支出)は、前年度より1.2億円増加している。また、基金積立金支出が1.4億円と大きく増加したほか、下水道事業への出資金支出1.4億円の発生もあり、投資活動支出全体では17.3億円の増加となっている。投資活動の財源としての国庫等補助金収入は0.9億円増加、基金取崩収入も1.8億円増加している。資産売却収入も10.5億円と大きく増加したこともあり、投資活動収入全体では13.3億円の増加となった。投資活動収支のマイナス幅は、前年度より4.0億円拡大した16.6億円のマイナスとなっている。財務活動収支は、マイナス幅が0.2億円拡大し3.2億円のマイナスとなった。基礎的財政収支は、プラス幅が1.4億円拡大した17.3億円のプラスとなっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

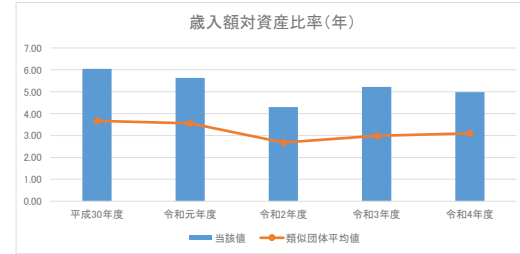
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	11,692,827	11,914,094	12,142,697	12,314,363	12,322,721
人口	58,452	59,480	60,183	60,517	60,985
当該値	200.0	200.3	201.8	203.5	202.1
類似団体平均値	142.8	144.1	143.4	144.8	148.4



②歳入額対資産比率(年)

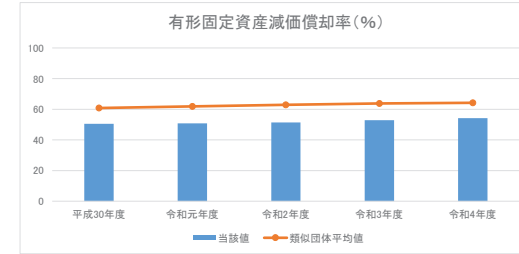
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	116,928	119,141	121,427	123,144	123,227
歳入総額	19,311	21,164	28,246	23,583	24,767
当該値	6.05	5.63	4.30	5.22	4.98
類似団体平均値	3.67	3.56	2.68	2.99	3.10



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	41,823	43,745	45,651	47,714	49,966
有形固定資産 ※1	82,810	86,171	88,858	90,365	92,239
当該値	50.5	50.8	51.4	52.8	54.2
類似団体平均値	60.8	61.8	62.9	63.8	64.2

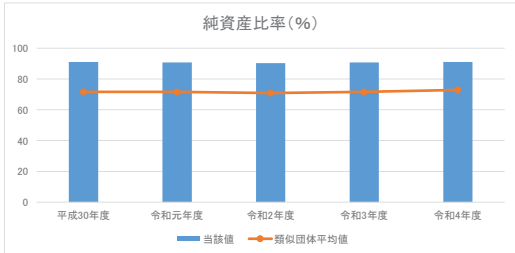
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

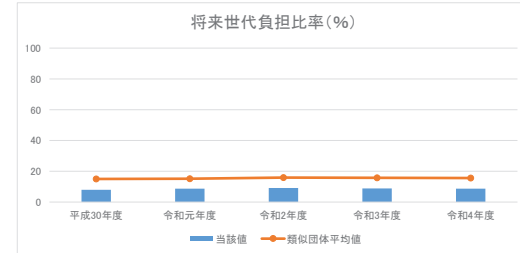
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	108,529	108,029	109,672	111,689	112,122
資産合計	116,928	119,141	121,427	123,144	123,227
当該値	91.1	90.7	90.3	90.7	91.0
類似団体平均値	71.6	71.6	70.9	71.7	72.9



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	8,880	9,703	10,432	10,173	9,874
有形・無形固定資産合計	110,456	112,019	114,402	114,902	113,487
当該値	8.0	8.7	9.1	8.9	8.7
類似団体平均値	15.0	15.2	15.9	15.7	15.6

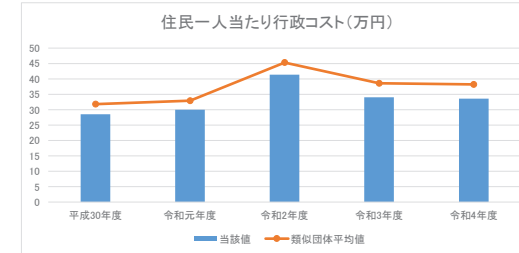
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

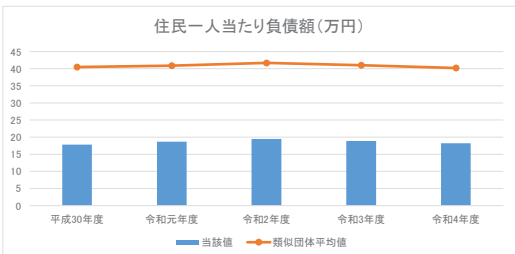
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,664,137	1,786,391	2,491,425	2,059,148	2,049,167
人口	58,452	59,480	60,183	60,517	60,985
当該値	28.5	30.0	41.4	34.0	33.6
類似団体平均値	31.8	32.9	45.3	38.6	38.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

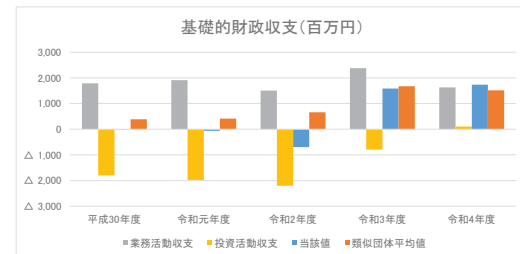
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,039,944	1,111,200	1,175,483	1,145,456	1,110,539
人口	58,452	59,480	60,183	60,517	60,985
当該値	17.8	18.7	19.5	18.9	18.2
類似団体平均値	40.5	40.9	41.7	41.0	40.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,787	1,914	1,505	2,379	1,629
投資活動収支 ※2	△ 1,798	△ 1,979	△ 2,205	△ 791	104
当該値	△ 11	△ 65	△ 700	1,588	1,733
類似団体平均値	390.3	412.2	663.5	1,673.1	1,517.7

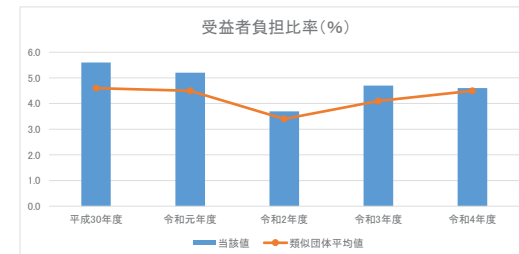
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	982	982	967	1,029	979
経常費用	17,548	18,820	25,853	21,679	21,477
当該値	5.6	5.2	3.7	4.7	4.6
類似団体平均値	4.6	4.5	3.4	4.1	4.5



分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は類似団体平均値より上回っており、有形固定資産減価償却率も低い。これは、近年子育て世代の流入による年少人口増加に対応するため、保育園、小中学校の増設等を行っているため、保有する資産が比較的新しいためである。しかしながら、不必要な資産を持ちすぎないか、検討することも課題である。また、施設の老朽化を見据え、計画的な修繕を行っていく必要がある。
 なお、令和2年度の歳入額対資産比率が小さくなった要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金に係る国庫補助金の皆増により、歳入総額が増加したためである。令和3年度の上昇はコロナ禍も徐々に落ち着き始めたため、回復したものとと思われる。

2. 資産と負債の比率
 本市はこれまで地方債の借入によらず公共施設等の整備事業を実施してきた。また、固定資産税を始めとした市税の増加により純資産比率が類似団体と比べ高く、また、将来世代負担比率で表される地方債の負担も小さくなっていると考えられ、保有する資産について将来世代の負担は小さいと言える。
 しかしながら、公共施設などの資産が多ければ改修や更新の必要があり、将来的な負担となかねないので、注意が必要である。

3. 行政コストの状況
 住民一人あたりの行政コストは、類似団体平均値を下回っているが、県内団体と比較すると高い位置にある。これは保有する公共施設等の資産が多く、維持管理に係る経費が大きくなっていることが考えられるため、効率的な行政運営や経常事業の見直しを行い、コストの削減に努める必要がある。
 なお、令和2年度に数値が急増している要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金に係る事業費の皆増により、歳出総額が増加したためである。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、類似団体平均値を大きく下回っている。これは、これまで地方債によらない財政運営を行ってきた結果、公債費が低く抑えられてきたことによる。
 しかし、近年は、年少人口増加に対応するべく教育施設の整備等を継続し、その財源を地方債で賅ってきた結果、一般会計等で基礎的財政収支はマイナスが続いており、地方債残高は増加傾向にあるため、過度な将来負担とならぬよう注意していく必要がある。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均値よりも上回るが、県内団体と比較すると同水準が少し上回るため、施設の使用料等の受益者負担の適正化について検討していく必要がある。
 令和2年度に数値が急減している要因は、新型コロナウイルス感染症対策として実施した定額給付金に係る事業費の皆増により、歳出総額が増加したためである。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県東郷町
団体コード 233021

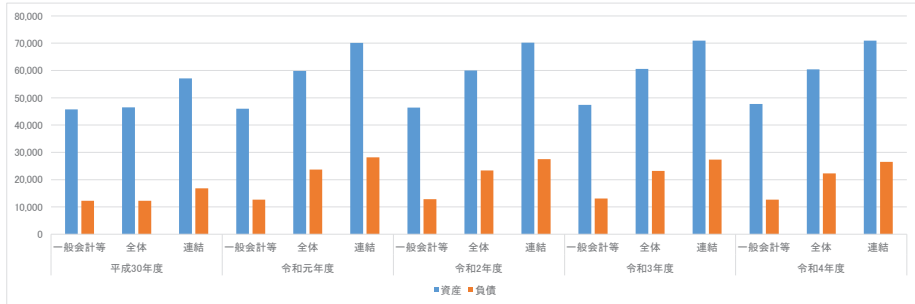
人口	43,784 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	247 人
面積	18.03 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,161,519 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	45,712	46,005	46,404	47,402	47,731
	負債	12,258	12,678	12,830	13,123	12,692
全体	資産	46,483	59,883	59,984	60,550	60,422
	負債	12,272	23,736	23,373	23,198	22,306
連結	資産	57,093	70,097	70,239	70,239	70,977
	負債	16,816	28,175	27,506	27,362	26,501

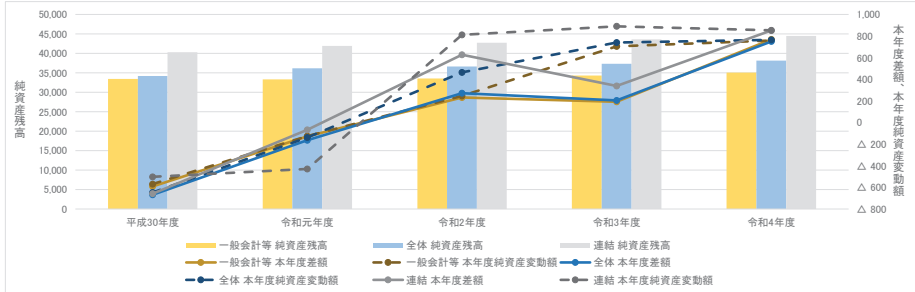


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度から329百万円の増加(+0.7%)となった。金額の変動が大きいものは基金であり、財政調整基金が829百万円増加した。負債総額は、431百万円の減少(▲3.3%)となり、これは固定負債である地方債及び退職手当引当金が、合わせて477百万円減少したことが主な要因である。
全体会計においては、資産総額が前年度から128百万円の減少(▲0.2%)となった。金額の変動が大きいものはインフラ資産であり、下水道事業会計で260百万円減少した。負債総額は、892百万円の減少(▲3.8%)となり、これは、一般会計等における減少に加え、下水道事業会計の地方債が300百万円減少したことが主な要因である。
連結会計においては、資産総額が前年度から8百万円の減少(▲0.1%)となった。これは、愛知中部水道企業団におけるインフラ資産が180百万円増加した一方で、全体会計における減少の影響を受けたものである。負債総額は、861百万円の減少(▲2.1%)となり、一部事務組合等における地方債の増加が主な要因である。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 591	△ 128	232	192	769
	本年度純資産変動額	△ 569	△ 126	247	705	759
	純資産残高	33,454	33,328	33,574	34,279	35,038
全体	本年度差額	△ 668	△ 164	272	205	750
	本年度純資産変動額	△ 647	△ 138	464	740	765
	純資産残高	34,211	36,147	36,611	37,351	38,116
連結	本年度差額	△ 658	△ 67	627	338	852
	本年度純資産変動額	△ 502	△ 429	811	890	853
	純資産残高	40,278	41,922	42,733	43,623	44,476

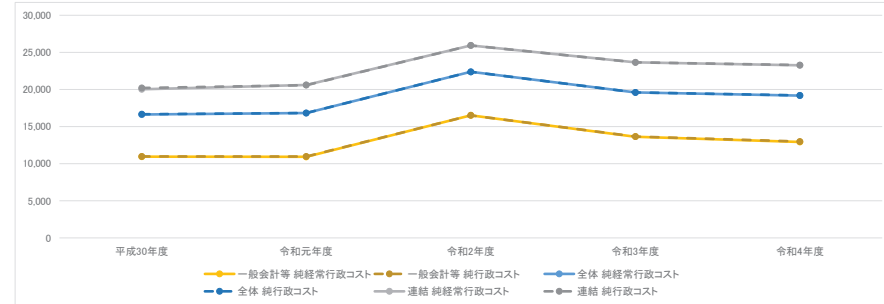


分析:
一般会計等においては、純行政コストが減少したことに加え、収収等の財源が増加したことから、純資産残高は、前年度から759百万円の増加(+2.2%)となった。
全体会計においては、国民健康保険事業を始めとした特別会計の行政コストが増加した一方で、収収等が80百万円が増加したことから、純資産残高は、前年度から765百万円の増加(+2.0%)となった。
連結決算においては、全体会計における影響の他、愛知県後期高齢者医療広域連合の国庫等補助金が50百万円増加したことから、純資産残高は、前年度から853百万円の増加(+2.0%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	10,945	10,929	16,514	13,643	12,930
	純行政コスト	10,978	10,967	16,508	13,646	12,997
全体	純経常行政コスト	16,629	16,823	22,386	19,611	19,168
	純行政コスト	16,663	16,827	22,386	19,615	19,194
連結	純経常行政コスト	20,027	20,597	25,933	23,659	23,266
	純行政コスト	20,203	20,592	25,932	23,645	23,290

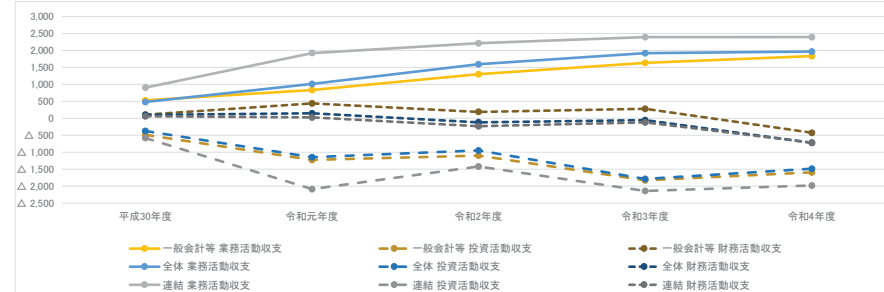


分析:
一般会計等においては、経常費用は前年度から709百万円の減少(▲5.0%)となった。これは、子育て世帯への特別給付金がほぼ皆減し、補助費等が799百万円減少したことが主な要因である。また、純行政コストもこれに連動し、前年度から649百万円の減少(▲4.8%)となっている。
全体会計においては、経常費用は前年度から453百万円の減少(▲2.2%)となった。一般会計等で大きく減少した一方で、国民健康保険事業を始めとした特別会計の補助金等が170百万円の増加となった。
連結会計においては、経常費用は前年度から445百万円の減少(▲1.7%)となった。これは、愛知県後期高齢者医療広域連合で社会保障給付が130百万円増加した一方で、全体会計における減少の影響を受けたものである。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	529	831	1,301	1,631	1,833
	投資活動収支	△ 487	△ 1,225	△ 1,102	△ 1,826	△ 1,595
	財務活動収支	106	439	190	277	△ 424
全体	業務活動収支	481	1,012	1,595	1,921	1,967
	投資活動収支	△ 374	△ 1,146	△ 949	△ 1,786	△ 1,485
	財務活動収支	101	149	△ 117	△ 82	△ 721
連結	業務活動収支	903	1,923	2,214	2,393	2,394
	投資活動収支	△ 581	△ 2,087	△ 1,418	△ 2,141	△ 1,979
	財務活動収支	62	26	△ 235	△ 121	△ 718



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は前年度から202百万円の増加(+12.4%)となった。投資活動収支は、基金積立金支出が719百万円減少したことにより前年度から231百万円の増加(+12.7%)となった。
全体会計においては、業務活動収支は前年度から46百万円の増加(+2.4%)となった。一般会計等と同様、基金積立金支出が減少したことにより、投資活動収支が前年度から301百万円の増加(+18.9%)となった。
連結決算においては、業務活動収支は前年度並みとなった。これは、業務費用支出全体で、451百万円増加した一方で、移転費用支出の減少や、業務収入の増加によるものである。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	4,571,167	4,600,519	4,640,403	4,740,188	4,773,060
人口	43,722	44,085	44,014	43,757	43,784
当該値	104.6	104.4	105.4	108.3	109.0
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4

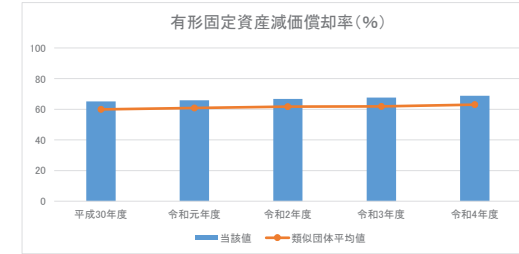
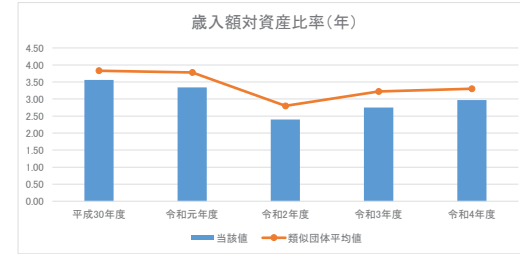
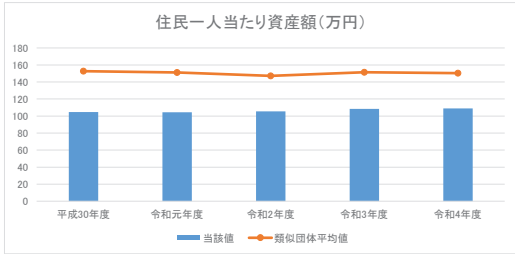
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	45,712	46,005	46,404	47,402	47,731
歳入総額	12,855	13,770	19,368	17,261	16,072
当該値	3.56	3.34	2.40	2.75	2.97
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	34,750	35,689	36,811	37,745	38,760
有形固定資産 ※1	53,380	54,184	55,068	55,847	56,361
当該値	65.1	65.9	66.8	67.6	68.8
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

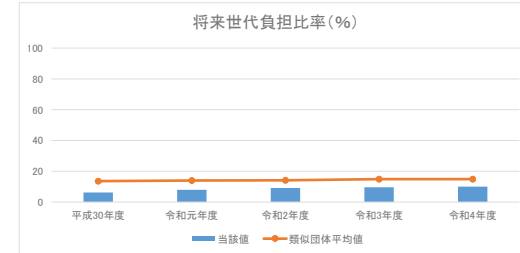
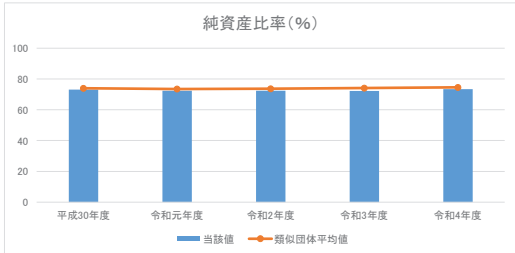
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	33,454	33,328	33,574	34,279	35,038
資産合計	45,712	46,005	46,404	47,402	47,731
当該値	73.2	72.4	72.4	72.3	73.4
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,647	3,390	3,830	4,050	4,160
有形・無形固定資産合計	42,513	42,433	42,147	42,055	41,563
当該値	6.2	8.0	9.1	9.6	10.0
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

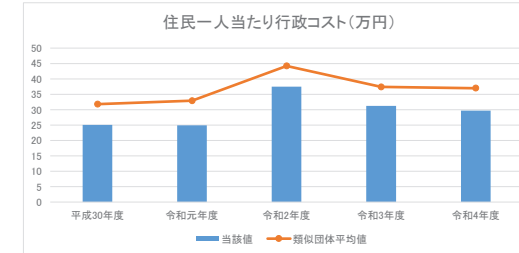
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,097,762	1,096,701	1,650,807	1,364,641	1,299,706
人口	43,722	44,085	44,014	43,757	43,784
当該値	25.1	24.9	37.5	31.2	29.7
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

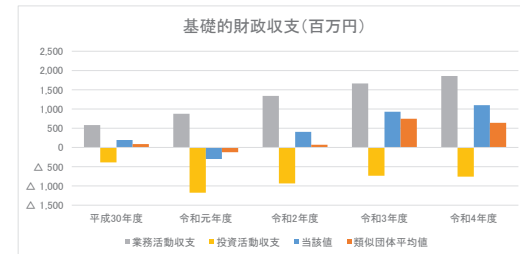
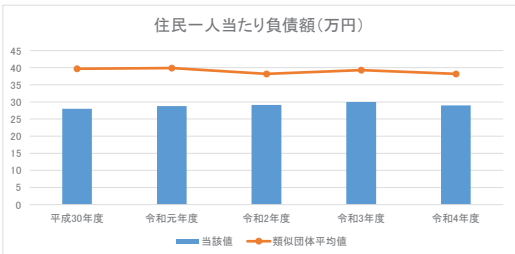
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,225,803	1,267,767	1,282,992	1,312,285	1,269,242
人口	43,722	44,085	44,014	43,757	43,784
当該値	28.0	28.8	29.1	30.0	29.0
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	583	877	1,340	1,663	1,860
投資活動収支 ※2	△ 390	△ 1,174	△ 932	△ 732	△ 761
当該値	193	△ 297	408	931	1,099
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

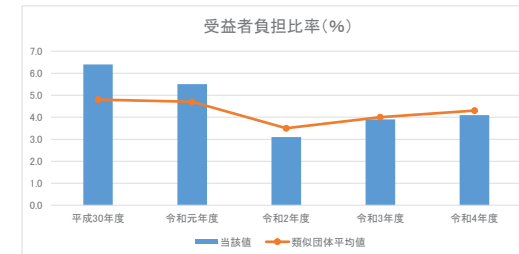
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	751	630	522	548	553
経常費用	11,696	11,559	17,035	14,191	13,483
当該値	6.4	5.5	3.1	3.9	4.1
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

本町では建設から30年以上経過している施設が多いため、類似団体と比べて有形固定資産減価償却率が高く、取得価額不明な道路や河川が多く、それらを忘備価格1円で計上していることから住民一人当たり資産額が低くなっている。なお、現在進めているセントラル開発に伴い、公園整備等によって資産額が増加することも見込まれる。減価償却累計額が年々上昇していることから、今後は公共施設総合管理計画に基づき、着実に施設改修を進められるよう努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体と比較しやや低めであるが、純資産は、セントラル開発事業に伴う固定資産税の増加等により、前年度から増加となった。将来世代負担比率は、類似団体と比較し低い水準となっているが、有形固定資産減価償却率が高いことから、潜在的な将来負担に注意しつつ、適切な水準の維持に努める。

3. 行政コストの状況

類似団体と比較して住民一人当たりの行政コストが大幅に下回っていることから、効率性は高いと言える。今後については、一層の効率化を追求して、純行政コストの低減を図る。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、類似団体を下回っているが、セントラル開発事業や、公共施設の改修等に伴い、地方債残高が増加していることが見込まれる。基礎的財政収支については、類似団体を上回っているが、本町は、一人当たりの公共施設等整備費支出が比較的低いことから、今後の投資活動収支の推移に注意しつつ、適切な収支の確保に努める。

5. 受益者負担の状況

本町では4年に一度、使用料等を見直し、受益者負担の適正化に努めていることから、受益者負担比率は類似団体を上回ってきたが、近年は、経常費用の増加等により、類似団体を下回っている。今後は、経常費用の削減や経常収益の増加に努めるとともに、引き続き、使用料等の見直しを定期的に行い、受益者負担の適正化を図っていく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊山町
団体コード 233421

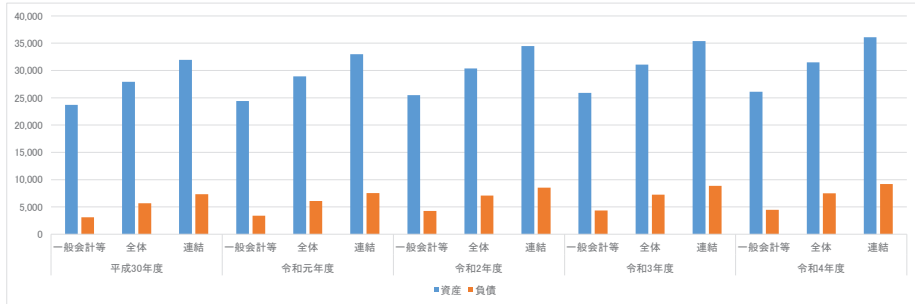
人口	15,929 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	133 人
面積	6.18 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,697,588 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-2	実質公債費比率	0.1 %
		将来負担比率	1.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	23,696	24,430	25,500	25,916	26,106
	負債	3,085	3,403	4,253	4,347	4,485
全体	資産	27,946	28,934	30,396	31,087	31,518
	負債	5,684	6,076	7,081	7,264	7,490
連結	資産	31,951	32,977	34,475	35,413	36,101
	負債	7,324	7,558	8,529	8,846	9,217

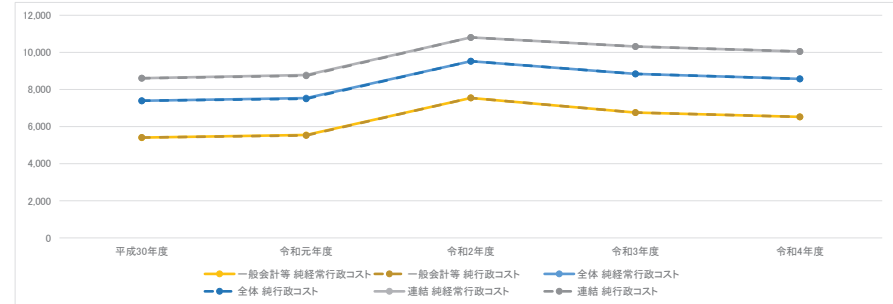


分析:
【一般会計等】
資産総額は前年度末から190百万円増加した(+0.7%)。事業用資産については、投資額が減価償却を上回り89百万円増加、インフラ資産については、久田良木川排水機場増強工事により、投資額が減価償却を上回り145百万円増加したことにより、固定資産全体では238百万円の増加となった。負債総額については、地方債が固定負債・流動負債合わせて139百万円増加した一方で、退職手当引当金が18百万円減少、賞与引当金が18百万円増加したことが要因となり、前年度から138百万円増加した(+3.2%)。
【全体】
資産総額は前年度末から431百万円増加した(+1.4%)。負債総額は226百万円増加した(+3.1%)。資産総額は下水道管等のインフラ資産を計上していること等により、一般会計等に比べて5,412百万円多くなる。一方で、負債総額も下水道事業での地方債が増加したため、一般会計等に比べて3,005百万円多くなっている。
【連結】
資産総額は前年度末から688百万円増加した(+1.9%)。負債総額は371百万円増加(+4.2%)した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,408	5,552	7,542	6,761	6,523
	純行政コスト	5,409	5,519	7,543	6,761	6,525
全体	純経常行政コスト	7,392	7,536	9,523	8,840	8,574
	純行政コスト	7,394	7,504	9,524	8,843	8,577
連結	純経常行政コスト	8,609	8,777	10,807	10,314	10,049
	純行政コスト	8,604	8,744	10,807	10,316	10,052

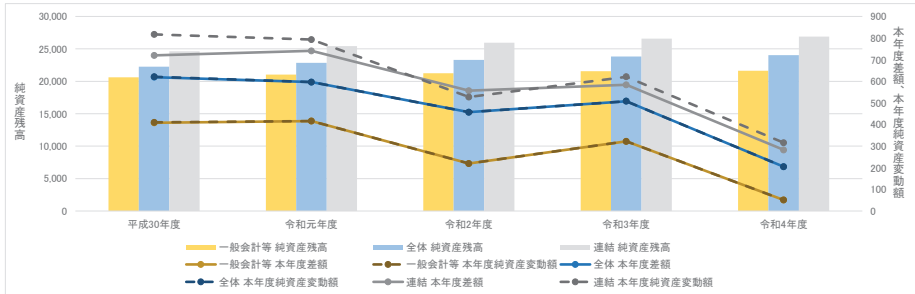


分析:
【一般会計等】
経常費用は6,875百万円となり、前年度比214百万円減少した(△3.0%)。業務費用は4,195百万円と前年度比85百万円の減少(△2.0%)となった。新型コロナウイルスワクチン接種委託料が大幅に減少した一方で、公園・緑地整備のための用地測量委託料の増などが必要となり、減価償却費や維持補修費を含む物件費等については、前年度比257百万円の減少(△8.6%)となった。また、経常収益については、主に雑入の増加により24百万円の増加となった。今後は公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設の適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	408	416	220	322	51
	本年度純資産変動額	410	416	220	322	51
	純資産残高	20,611	21,027	21,247	21,569	21,621
全体	本年度差額	619	506	457	508	205
	本年度純資産変動額	621	506	457	508	205
	純資産残高	22,262	22,858	23,315	23,823	24,029
連結	本年度差額	720	741	557	584	283
	本年度純資産変動額	817	793	527	621	316
	純資産残高	24,626	25,419	25,946	26,567	26,884

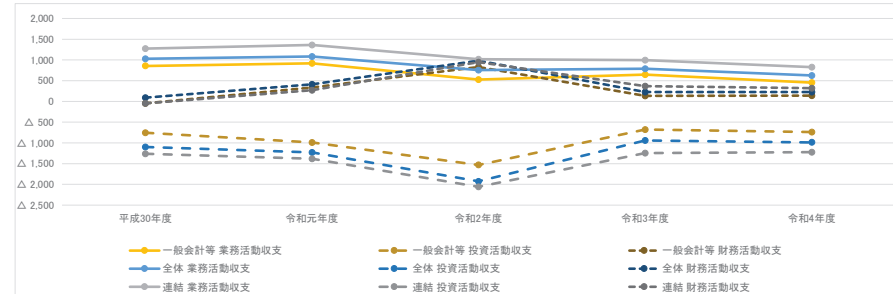


分析:
【一般会計等】
税金等を含めた財源(6,576百万円)が純行政コスト(6,525百万円)を上回ったことから、本年度差額は51百万円(前年度比△271百万円、△84.1%)となり、純資産残高は51百万円の増加となった。財源全体では、法人事業税交付金や地方消費税交付金の増加した一方、法人住民税や地方特別交付金等が減少して、税金等が前年度比5百万円減少(△0.1%)し、国庫等補助金が502百万円減少(△25.5%)したことから、507百万円の減少となった。
【全体】
国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて財源が2,206百万円多くなっている。本年度差額は205百万円となり、純資産残高は205百万円の増加となった。
【連結】
愛知県広域連合への国庫等補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が3,759百万円多くなっている。本年度差額は283百万円となり、純資産残高は前年度比316百万円の増加(+1.2%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	857	919	528	646	454
	投資活動収支	△ 755	△ 991	△ 1,532	△ 677	△ 739
	財務活動収支	△ 46	338	830	136	140
全体	業務活動収支	1,030	1,084	758	790	627
	投資活動収支	△ 1,099	△ 1,231	△ 1,925	△ 941	△ 986
	財務活動収支	91	413	983	228	226
連結	業務活動収支	1,275	1,362	1,017	998	827
	投資活動収支	△ 1,261	△ 1,384	△ 2,058	△ 1,243	△ 1,222
	財務活動収支	△ 47	271	948	368	322



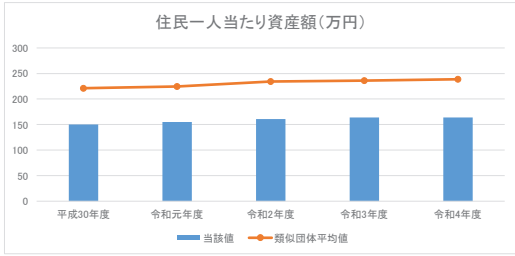
分析:
【一般会計等】
業務活動収支は454百万円であったが、投資活動収支は豊山小学校トイレ改修工事などの実施により△739百万円となった。財務活動収支については、豊山小学校トイレ改修工事事業費などの地方債の借入額が償還額を上回ったため140百万円となった。投資活動収支のマイナスの拡大に伴い、本年度資金収支額は△145百万円となった。
【全体】
国民健康保険税や介護保険料が税金等収入に含まれることや、下水道の使用料及び手数料収入があること等から、業務活動収支は一般会計等より173百万円多い627百万円となった。投資活動収支では、下水道工事を実施したため△986百万円となった。財務活動収支は、地方債の借入額が償還額を上回ったことから226百万円となったものの、投資活動収支のマイナスの拡大に伴い、本年度資金収支額は△133百万円となり、本年度資金残高は337百万円となった。
【連結】
業務活動収支は一般会計等より373百万円多い、827百万円となった。投資活動収支は△1,222百万円となった。財務活動収支はプラスで推移している。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

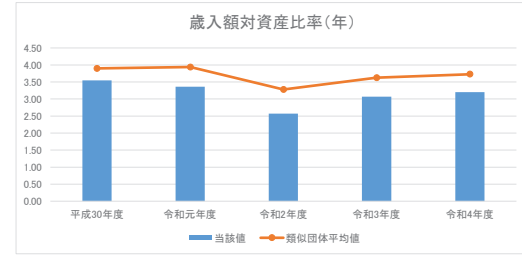
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,369,592	2,442,954	2,549,998	2,591,644	2,610,597
人口	15,776	15,762	15,839	15,831	15,929
当該値	150.2	155.0	161.0	163.7	163.9
類似団体平均値	221.2	224.6	234.3	236.1	238.7



②歳入額対資産比率(年)

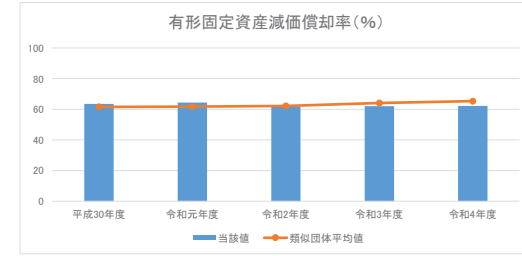
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,696	24,430	25,500	25,916	26,106
歳入総額	6,671	7,267	9,924	8,439	8,164
当該値	3.55	3.36	2.57	3.07	3.20
類似団体平均値	3.90	3.94	3.28	3.63	3.73



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,523	17,076	17,564	18,120	18,693
有形固定資産 ※1	26,007	26,543	28,500	29,218	30,039
当該値	63.5	64.3	61.6	62.0	62.2
類似団体平均値	61.5	61.7	62.1	64.1	65.3

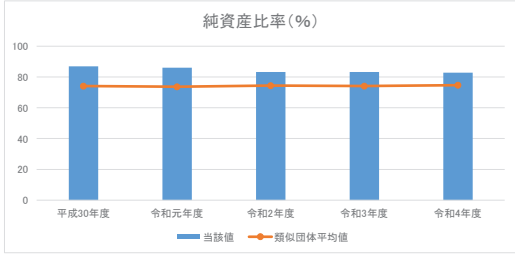
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

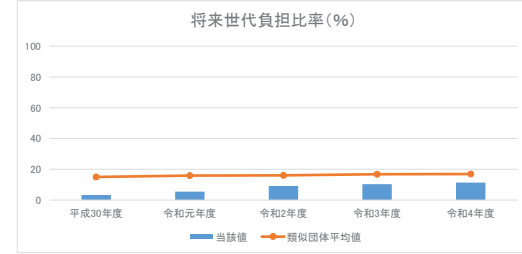
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	20,611	21,027	21,247	21,569	21,621
資産合計	23,696	24,430	25,500	25,916	26,106
当該値	87.0	86.1	83.3	83.2	82.8
類似団体平均値	74.2	73.7	74.4	74.2	74.7



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	704	1,157	2,104	2,358	2,616
有形・無形固定資産合計	21,096	21,494	22,795	22,881	23,107
当該値	3.3	5.4	9.2	10.3	11.3
類似団体平均値	15.0	15.9	16.0	16.8	16.9

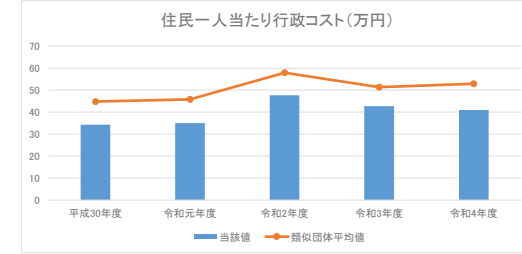
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

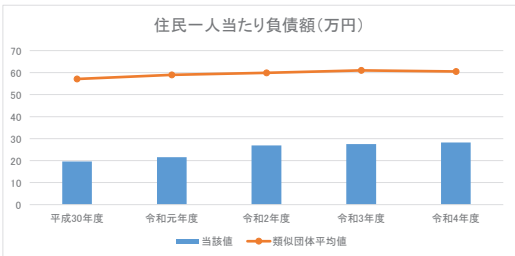
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	540,947	551,917	754,342	676,079	652,502
人口	15,776	15,762	15,839	15,831	15,929
当該値	34.3	35.0	47.6	42.7	41.0
類似団体平均値	44.8	45.8	57.9	51.3	52.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

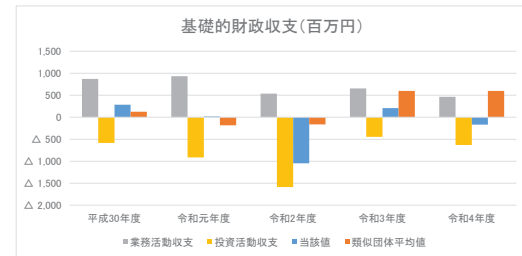
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	308,496	340,260	425,308	434,727	448,547
人口	15,776	15,762	15,839	15,831	15,929
当該値	19.6	21.6	26.9	27.5	28.2
類似団体平均値	57.1	59.0	59.9	61.0	60.5



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	871	931	538	655	464
投資活動収支 ※2	△ 585	△ 914	△ 1,587	△ 448	△ 631
当該値	286	17	△ 1,048	207	△ 167
類似団体平均値	127.5	△ 185.8	△ 164.0	596.8	597.6

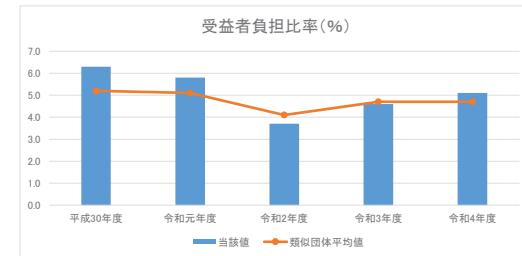
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	361	343	292	327	351
経常費用	5,769	5,895	7,834	7,088	6,875
当該値	6.3	5.8	3.7	4.6	5.1
類似団体平均値	5.2	5.1	4.1	4.7	4.7



分析欄:

1. 資産の状況

【住民一人当たり資産額】
類似団体平均値を大きく下回っているが、本町では道路、河川や水路の取得価額が不明であり、備忘価額1円で評価しているものが大半を占めているためである。

【歳入額対資産比率】
類似団体平均と同程度の結果となった。

【有形固定資産減価償却率】
類似団体平均と同程度の結果となった。本町では平成に入ってから整備した施設が多く、小中学校や保育園のように建設後30年以上経過している建物も存在する。それらについては、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、点検・診断や予防保全による長寿命化を進めていく等、適正な管理・計画的な支出につとめる。

2. 資産と負債の比率

【純資産比率】
類似団体平均値を若干上回る結果となった。数値が大きいため、現世代が自らの負担により将来世代も利用可能な資源を蓄積することを意味する。今後は、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借り換えを行うなど地方債残高を縮小し、将来世代の負担の減少に努める。

【将来世代負担比率】
類似団体平均値を若干下回る結果となった。しかし、地方債残高は年々増加傾向にある。新たな地方債を安易に発行することなく、将来世代の負担減少に努める。

3. 行政コストの状況

【住民一人当たり行政コスト】
類似団体平均値を若干下回る結果となった。年々増加傾向にあるが、令和4年度については、子育て世帯や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金に関する移転費用などの減少により住民一人当たり行政コストは減少した。
引き続き、指定管理者制度といった民間委託の推進や行政基への取組を通じて人件費の削減を行うなどし、純行政コストの削減に努める。

4. 負債の状況

【住民一人当たり負債額】
負債合計が増加したため、前年度と比較し住民一人当たり負債額は増加した。また、類似団体平均値を大きく下回る結果となった。引き続き、新たな地方債を安易に発行することなく、地方債残高の縮小に努める。

【基礎的財政収支】
投資活動収支が業務活動収支を上回ったため167百万円の赤字となった。前年度と比較すると投資活動収支が183百万円減少した。安易な地方債発行をせず、優先度の高い事業から実施する。

5. 受益者負担の状況

【受益者負担比率】
類似団体平均値と同程度である。また、受益者負担比率は前年度と比較し増加した。経常費用全体では前年度より213百万円減少した。
今後も増加が見込まれるため、公共施設等総合管理計画や個別施設計画に基づき、公共施設等の適正な管理・計画的な支出に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県大町町
団体コード 233617

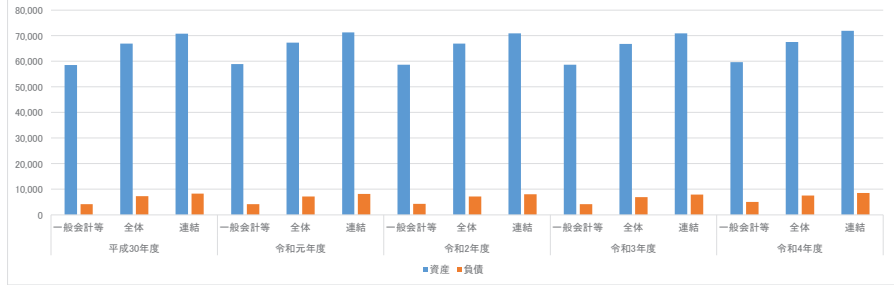
人口	24,234 人(R5.1現在)	職員数(一般職員等)	176 人
面積	13.61 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,449.849 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	1.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	58,602	58,918	58,672	58,674	59,632
	負債	4,180	4,161	4,305	4,224	5,045
全体	資産	66,992	67,251	66,958	66,755	67,561
	負債	7,372	7,201	7,196	6,890	7,609
連結	資産	70,842	71,257	70,979	70,898	71,885
	負債	8,314	8,231	8,110	7,876	8,607

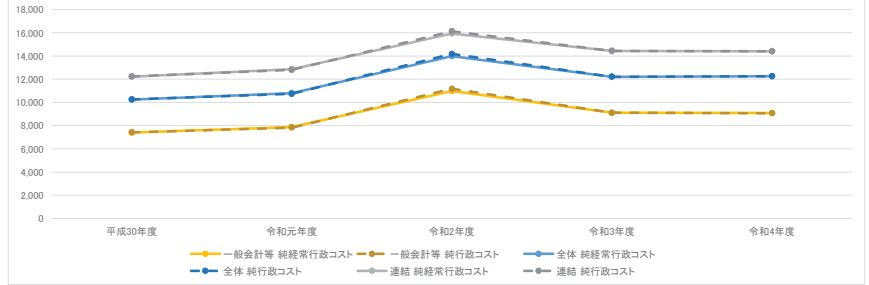


分析:
一般会計等の資産合計59,632百万円の構成については、町役場や中学校などの固定資産(土地、建物等)である事業用資産が17,526百万円(構成比29.4%)、道路や公園などの固定資産(土地、工作物等)であるインフラ資産が35,867百万円(同60.1%)となっています。前期末と比べて、資産合計は958百万円、負債合計は821百万円増加していますので、結果として純資産合計は137百万円増加しています。資産の主な増減理由としては、事業用資産が782百万円増加したことに加え、インフラ資産が352百万円減少したこと、基金が229百万円増加したことが挙げられます。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,401	7,884	10,979	9,102	9,078
	純行政コスト	7,419	7,821	11,176	9,109	9,060
全体	純経常行政コスト	10,239	10,795	13,982	12,201	12,263
	純行政コスト	10,256	10,732	14,179	12,208	12,246
連結	純経常行政コスト	12,215	12,861	15,928	14,421	14,415
	純行政コスト	12,233	12,798	16,125	14,431	14,397

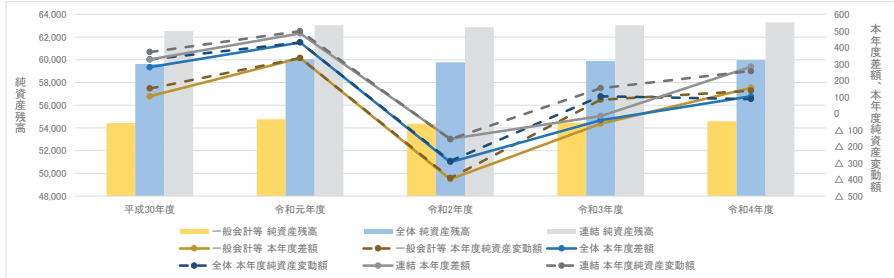


分析:
一般会計等における令和4年度の1年間の総行政コスト(費用合計)は、9,432百万円、収益合計は372百万円、差し引きの純行政コストは9,060百万円となっています。経常費用9,427百万円の構成を見ると、補助金、社会保障給付等の移転費用が3,750百万円(構成比39.8%)と最も大きく、次に物资费、減価償却費等の物资费等が3,629百万円(同38.5%)、職員給与費等の人件費が1,902百万円(同20.2%)となっています。なお、物资费に含まれる減価償却費1,524百万円は、建物、工作物、物品等の1年間の価値の減少分であり、1年間当該資産を行政サービスとして使用したことによるコストとして認識されます。前期と比べて、費用合計は57百万円、収益合計は7百万円減少しているため、結果として純行政コストは49百万円減少しています。費用の主な減少理由として、臨時特別給付金の減少等により、移転費用が392百万円減少したことが挙げられます。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	103	335	△ 398	△ 62	154
	本年度純資産変動額	151	335	△ 391	83	137
	純資産残高	54,422	54,757	54,366	54,449	54,587
全体	本年度差額	279	429	△ 295	△ 41	103
	本年度純資産変動額	327	429	△ 288	103	87
	純資産残高	59,621	60,050	59,762	59,865	59,952
連結	本年度差額	326	484	△ 154	△ 16	282
	本年度純資産変動額	371	498	△ 156	153	256
	純資産残高	62,528	63,025	62,869	63,022	63,278

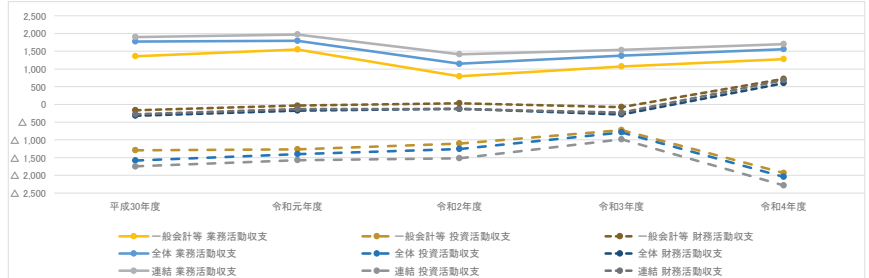


分析:
一般会計等の令和4年度の純行政コスト9,060百万円に対して、財源(税收等、国県等補助金)は9,214百万円ですので、「本年度差額」は154百万円となっています。この「本年度差額」の154百万円に無償所管換等を加えた結果、令和4年度の純資産は137百万円増加し、令和4年度末の純資産残高は54,587百万円となりました。「本年度差額」が154百万円でしたので、当年度の行政サービス提供にかかったコスト(純行政コスト)が当年度の財源(税收等、国県等補助金)だけで賅えていることが分かります。
純資産の内訳については、「固定資産等形成分」が912百万円増加していますので、貸借対照表の固定資産及び基金が前年度に比べて912百万円増加していることが分かります。また「剰余分(不足分)」が775百万円減少しているのは、地方債(1年内償還予定含む)が722百万円増加していることが主な理由です。前期と比べて、純資産の減少要因である純行政コストがほぼ変わらず、純資産の増加要因である財源が154百万円増加したため、結果として本年度差額が154百万円増加しています。主な増減理由は、移転費用が392百万円減少したことによる純行政コストの減少、町税が638百万円増加したことによる税收等の増加、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費補助金等の減少による国県等補助金が約472百万円減少したことが挙げられます。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,360	1,549	794	1,071	1,281
	投資活動収支	△ 1,291	△ 1,264	△ 1,101	△ 724	△ 1,932
	財務活動収支	△ 165	△ 34	36	△ 75	722
全体	業務活動収支	1,775	1,795	1,149	1,372	1,556
	投資活動収支	△ 1,580	△ 1,401	△ 1,257	△ 790	△ 2,042
	財務活動収支	△ 320	△ 171	△ 123	△ 282	599
連結	業務活動収支	1,901	1,971	1,413	1,534	1,704
	投資活動収支	△ 1,747	△ 1,569	△ 1,515	△ 983	△ 2,283
	財務活動収支	△ 276	△ 129	△ 130	△ 231	685



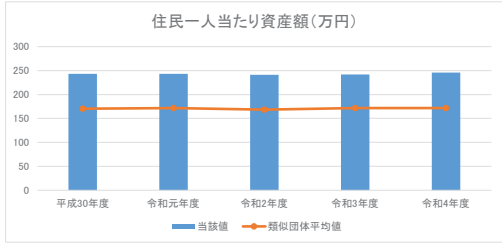
分析:
一般会計等の令和4年度の業務活動収支はプラスの1,281百万円、投資活動収支はマイナスの1,932百万円、財務活動収支はプラスの722百万円で、本年度の資金収支トータルはプラス71百万円となっています。結果として、本年度末現金預金残高は705百万円となっています。業務活動収支のプラス1,281百万円を超える投資活動を行っており(投資活動収支マイナス1,932百万円)、その差額の651百万円に対し、財務活動収支は722百万円ですので、トータルとしてはプラス71百万円の資金収支となっています。
前期に比べて、業務活動収支は210百万円の増加、投資活動収支は1,208百万円の減少、財務活動収支は797百万円の増加となっており、結果として本年度資金収支額は201百万円の減少となっています。主な増減理由としては、補助金等支出が327百万円減少したことにより、業務支出が72百万円減少したこと、税收等収入が633百万円増加したことにより、業務収入が128百万円増加したこと、公共施設等整備費支出が603百万円増加したことにより、投資活動支出が843百万円増加したこと、基金取崩収入が413百万円減少したことにより、投資活動収入が366百万円減少したことや、地方債等発行収入が812百万円増加したことにより、財務活動収入が812百万円増加したことが挙げられます。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

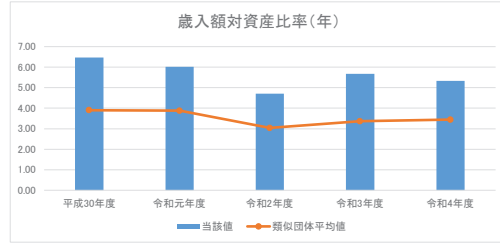
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,860,245	5,891,784	5,867,194	5,867,369	5,963,176
人口	24,120	24,217	24,322	24,282	24,234
当該値	243.0	243.3	241.2	241.6	246.1
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

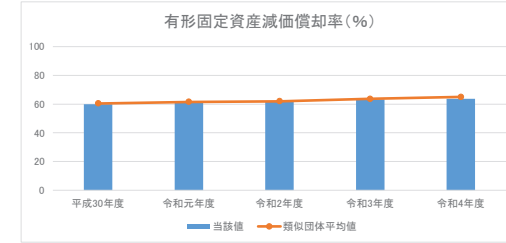
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	58,602	58,918	58,672	58,674	59,632
歳入総額	9,064	9,805	12,469	10,335	11,183
当該値	6.47	6.01	4.71	5.68	5.33
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	38,526	39,885	41,000	42,426	43,813
有形固定資産 ※1	64,283	65,288	66,009	67,153	68,916
当該値	59.9	61.1	62.1	63.2	63.6
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

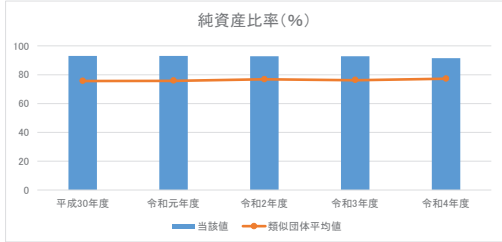
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産÷減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

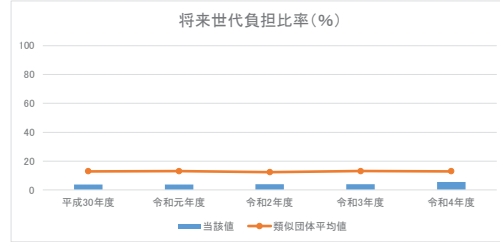
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	54,422	54,757	54,366	54,449	54,587
資産合計	58,602	58,918	58,672	58,674	59,632
当該値	92.9	92.9	92.7	92.8	91.5
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,954	1,987	2,090	2,082	2,871
有形・無形固定資産合計	53,483	53,335	53,249	53,144	53,551
当該値	3.7	3.7	3.9	3.9	5.4
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

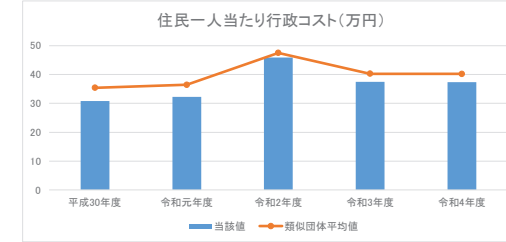
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

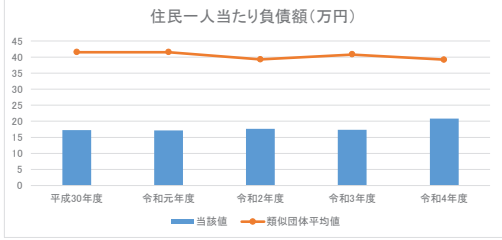
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	741,850	782,104	1,117,568	910,920	906,040
人口	24,120	24,217	24,322	24,282	24,234
当該値	30.8	32.3	45.9	37.5	37.4
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

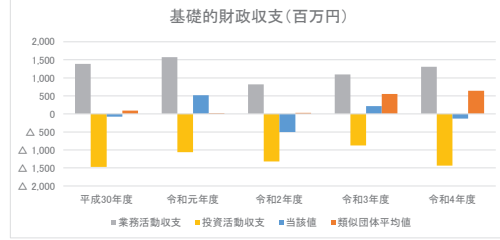
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	418,011	416,084	430,548	422,428	504,488
人口	24,120	24,217	24,322	24,282	24,234
当該値	17.3	17.2	17.7	17.4	20.8
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,389	1,576	820	1,095	1,303
投資活動収支 ※2	△1,469	△1,060	△1,323	△875	△1,433
当該値	△80	516	△503	220	△130
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

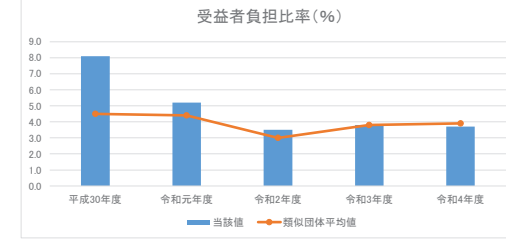
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	651	433	395	360	350
経常費用	8,052	8,316	11,374	9,462	9,427
当該値	8.1	5.2	3.5	3.8	3.7
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

資産合計は前期末と比較して増加し596億3,176万円であり、うち約9割が土地、建物、工作物といった固定資産であります。建物、工作物、物産の当初取得時の価額の合計689億1,600万円に対し、減価償却累計額は438億1,300万円であるので、町全体としての資産の経年の程度が63.6%進んでおり、類似団体平均値と比べ、ほぼ同程度の比率になっています。有形固定資産減価償却率を行政目的別にみると、「生活インフラ・国土保全」が69.4%、「教育」が50.1%などとなっています。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担が懸念されるため、公共施設等の管理については、総合的な管理により、将来負担の軽減に努める必要があります。

2. 資産と負債の比率

前年度と比べると大きな変動は見られない。資産合計に占める純資産合計の比率(純資産比率)は91.5%、負債合計の比率(負債比率)は8.5%であり、資産合計のうち1割弱が将来世代の負担となっていることが分かります。大口町は地方債や債務負担行為等の負債が少なく、比較的健全な財政運営にあると言えるが、負債は返済する必要があるものであり、将来の資金使途を拘束することにもなるため、過度に負担を残さないように留意する必要があります。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの総コストは39万円、収益合計は2万円、純行政コストは37万円となっています。純行政コストは類似団体平均値と比べ、小さくなっています。行政コスト計算書を経年推移で見ると、令和2年度から純行政コストは新型コロナウイルス感染症対策により増加しており、令和4年度の純行政コストは平成30年度に比べて16億4,190万円(22.1%)増加しています。今後も新たな事業に適切に対応できるよう、随時、既存事業の見直し、制度の検証に努める必要があります。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は前年度から減少し、類似団体平均値を大きく下回っています。基礎的財政収支については、前期に比べて、業務活動収支は208百万円の増加、投資活動収支は558百万円の減少、結果として基礎的財政収支額は350百万円の減少となっています。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は3.7%となり、類似団体平均値と比べて、ほぼ同じ比率になっています。前年度と比べると、経常収益は1,000万円減少し、3億5,000万円となり、補助金等支出の減少(臨時特別給付金等)により経常費用が3,500万円減少し約94億2,700万円となり、結果、受益者負担比率は0.1ポイント増加しています。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県大治町
団体コード 234249

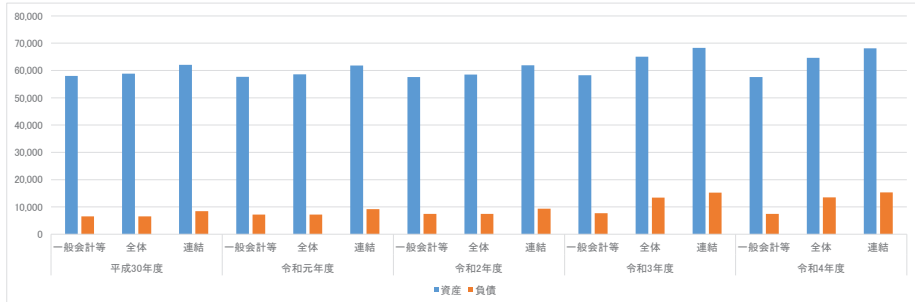
人口	33,356 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	157 人
面積	6.59 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,324,426 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	2.3 %
		将来負担比率	9.8 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	58,048	57,717	57,637	58,298	57,593
	負債	6,506	7,188	7,429	7,659	7,416
全体	資産	58,845	58,573	58,492	65,058	64,635
	負債	6,507	7,189	7,429	13,432	13,472
連結	資産	62,073	61,851	61,876	68,333	68,120
	負債	8,438	9,173	9,390	15,278	15,368

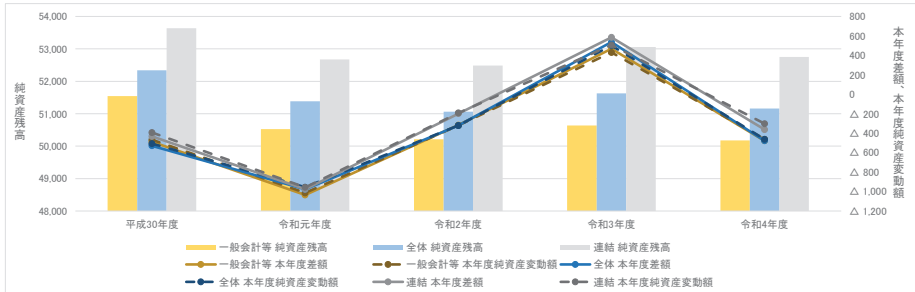


分析:
一般会計等において、資産総額が令和3年度末58,298百万円から705百万円減少し、令和4年度末57,593百万円となった。主な要因は、有形固定資産のうちインフラ資産が209百万円減少したことである。また、負債においては、令和3年度末7,659百万円から243百万円減少し、令和4年度末7,416百万円となった。新発債の減少による地方債の年度末残高の減少が要因と考えられる。
全体において、資産総額が令和3年度末65,058百万円から423百万円減少し、令和4年度末64,635百万円となった。主な要因は、流動資産の現金預金が減少したと考えられる。また、負債においては、令和3年度末13,432百万円から40百万円増加し、令和4年度末13,472百万円となった。流動負債のうち未払金による増額が要因と考えられる。
連結において、資産総額が令和3年度末68,333百万円から213百万円減少し、令和4年度末68,120百万円となった。主な要因は、流動資産の現金預金が減少したと考えられる。また、負債においては、令和3年度末15,278百万円から90百万円増加し、令和4年度末15,368百万円となった。流動負債のうち未払金による増額が要因と考えられる。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 489	△ 1,035	△ 317	468	△ 478
	本年度純資産変動額	△ 467	△ 1,013	△ 320	431	△ 463
	純資産残高	51,542	50,529	50,209	50,640	50,177
全体	本年度差額	△ 529	△ 977	△ 320	507	△ 478
	本年度純資産変動額	△ 506	△ 955	△ 322	501	△ 463
	純資産残高	52,339	51,384	51,062	51,628	51,163
連結	本年度差額	△ 433	△ 976	△ 199	585	△ 363
	本年度純資産変動額	△ 393	△ 957	△ 192	507	△ 303
	純資産残高	53,635	52,677	52,486	53,055	52,752

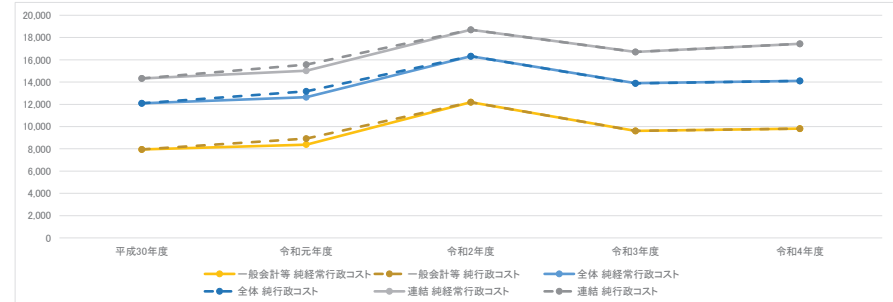


分析:
一般会計等において、純資産残高が令和3年度末50,640百万円から463百万円減少し、令和4年度末50,177百万円となった。主な要因として、国県等補助金が減少したためと考えられる。
全体において、純資産残高が令和3年度末51,626百万円から463百万円減少し、令和4年度末51,163百万円となった。主な要因として、国県等補助金が減少したためと考えられる。
連結において、純資産残高が令和3年度末53,055百万円から303百万円減少し、令和4年度末52,752百万円となった。主な要因として、国県等補助金が減少したためと考えられる。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	7,948	8,384	12,189	9,622	9,811
	純行政コスト	7,949	8,920	12,190	9,622	9,811
全体	純経常行政コスト	12,092	12,639	16,321	13,898	14,106
	純行政コスト	12,093	13,175	16,322	13,881	14,095
連結	純経常行政コスト	14,324	15,023	18,701	16,714	17,442
	純行政コスト	14,326	15,559	18,702	16,698	17,431

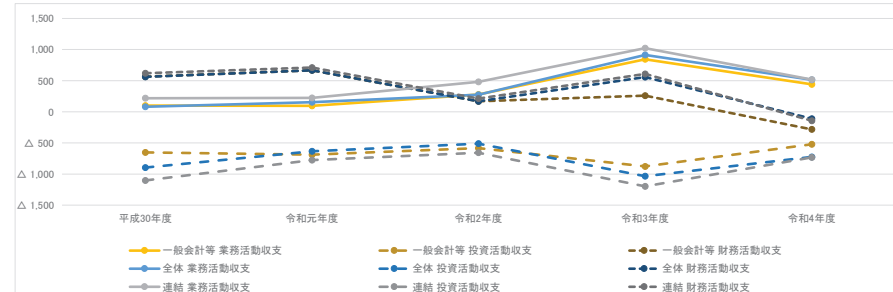


分析:
一般会計等において、純経常行政コストが令和3年度末9,622百万円から189百万円(2.0%)増加し、令和4年度末9,811百万円となり、臨時損益を加えた純行政コストが令和3年度末9,622百万円から189百万円(2.0%)増加し、令和4年度末9,811百万円となった。経常費用は10,041百万円となり、前年度比234百万円の増加となった。そのうち、人件費等の業務費用は5,535万円となり、人件費は15.5%を占めている。主な要因は、人事院勧告に基づく給与の改定や新規採用職員の増加に伴い、人件費が増加したためと考えられる。
全体において、純経常行政コストが令和3年度末13,898百万円から208百万円増加し、令和4年度末14,106百万円となり、純行政コストが令和3年度末13,881百万円から214百万円増加し、令和4年度末14,095百万円となった。主な要因は、人事院勧告に基づく給与の改定や新規採用職員の増加に伴い、経常費用のうち人件費が増加したためと考えられる。
連結において、純経常行政コストが令和3年度末16,714百万円から728百万円増加し、令和4年度末17,442百万円となり、純行政コストが令和3年度末16,698百万円から733百万円増加し、令和4年度末17,431百万円となった。主な要因は、経常費用の業務費用のうち物件費が増加したためと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	99	96	278	844	442
	投資活動収支	△ 652	△ 690	△ 585	△ 877	△ 522
	財務活動収支	566	667	169	260	△ 283
全体	業務活動収支	81	155	275	914	514
	投資活動収支	△ 895	△ 633	△ 512	△ 1,035	△ 724
	財務活動収支	562	667	169	557	△ 111
連結	業務活動収支	218	225	482	1,023	518
	投資活動収支	△ 1,103	△ 775	△ 658	△ 1,198	△ 732
	財務活動収支	619	712	213	610	△ 143



分析:
一般会計等において、業務活動収支については、令和3年度末844百万円から402百万円減少し、令和4年度末442百万円となった。主な要因として、補助金等支出が減少したとともに国県等補助金収入が減少したことが考えられる。投資活動収支については、令和3年度末△877百万円から△522百万円となった。主な要因として、基金積立金等支出が減少し、基金取崩収入が増加したためと考えられる。財務活動収支については、令和3年度末278百万円から260百万円減少し、令和4年度末△283百万円となった。主な要因として、新発債の減少と考えられる。全体において、業務活動収支については、令和3年度末914百万円から468百万円減少し、令和4年度末514百万円となった。主な要因として、支戻金等支出が減少し、国県等補助金収入が減少したためと考えられる。投資活動収支については、令和3年度末△1,035百万円から△724百万円増加して令和4年度末△724百万円となった。主な要因として、支出と収入ともに減少したため、投資活動収支が縮小したと考えられる。財務活動収支については、令和3年度末567百万円から557百万円減少し、令和4年度末△111百万円となった。主な要因として、新発債の減少と考えられる。連結において、業務活動収支については、令和3年度末1,023百万円から518百万円減少し、令和4年度末518百万円となった。主な要因として、国県等補助金収入が減少したことが考えられる。また、投資活動収支については、令和3年度末△1,198百万円から△732百万円増加し、令和4年度末△732百万円となった。主な要因として公共施設等整備費支出の減少が考えられる。財務活動収支については、令和3年度末610百万円から753百万円減少し、令和4年度末△143百万円となった。主な要因として、新発債の減少と考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,804,845	5,771,716	5,763,741	5,829,846	5,759,288
人口	32,636	32,768	33,024	33,167	33,356
当該値	177.9	176.1	174.5	175.8	172.7
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4

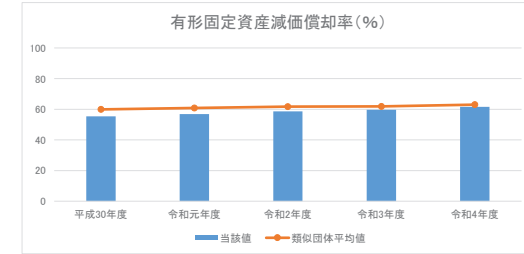
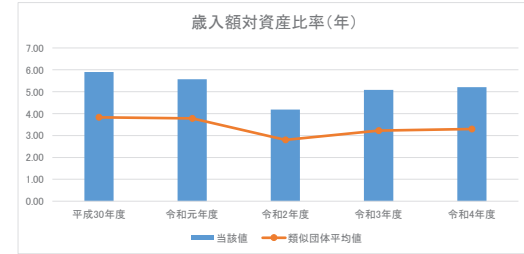
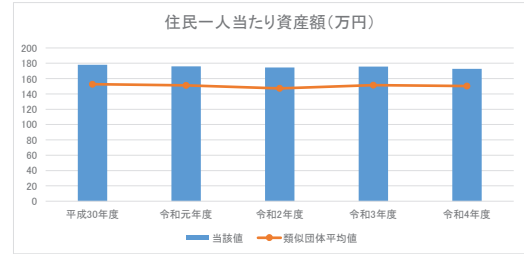
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	58,048	57,717	57,637	58,298	57,593
歳入総額	9,840	10,371	13,770	11,475	11,058
当該値	5.90	5.57	4.19	5.08	5.21
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	15,676	16,860	17,489	17,996	18,673
有形固定資産 ※1	28,316	29,608	29,865	30,187	30,347
当該値	55.4	56.9	58.6	59.6	61.5
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

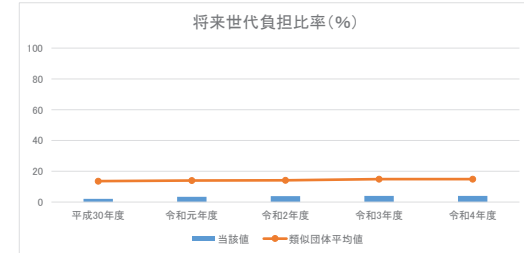
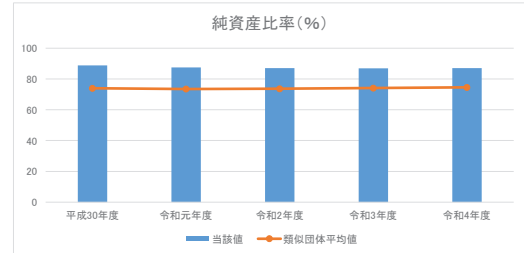
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	51,542	50,529	50,209	50,640	50,177
資産合計	58,048	57,717	57,637	58,298	57,593
当該値	88.8	87.5	87.1	86.9	87.1
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,168	1,861	2,074	2,165	2,159
有形・無形固定資産合計	54,660	54,507	54,476	54,220	53,808
当該値	2.1	3.4	3.8	4.0	4.0
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

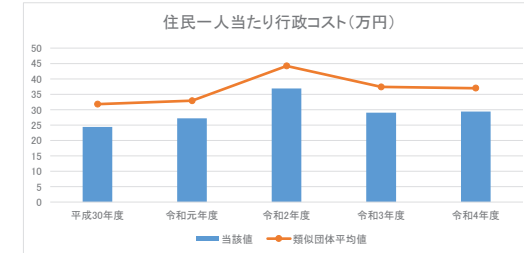
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	794,861	892,000	1,219,048	962,204	981,070
人口	32,636	32,768	33,024	33,167	33,356
当該値	24.4	27.2	36.9	29.0	29.4
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

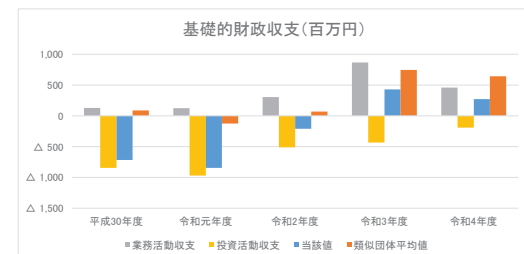
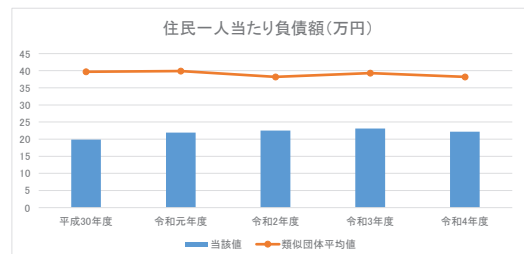
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	650,614	718,820	742,884	765,853	741,614
人口	32,636	32,768	33,024	33,167	33,356
当該値	19.9	21.9	22.5	23.1	22.2
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	129	125	303	865	460
投資活動収支 ※2	△ 845	△ 971	△ 512	△ 435	△ 190
当該値	△ 716	△ 846	△ 208	430	270
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

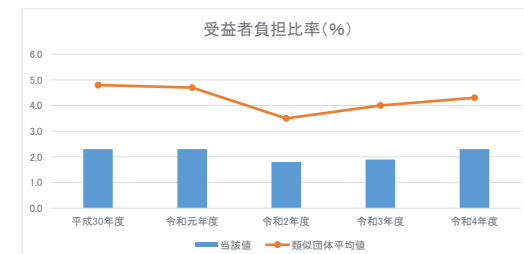
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	191	200	224	185	230
経常費用	8,138	8,584	12,413	9,807	10,041
当該値	2.3	2.3	1.8	1.9	2.3
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均値を上回っている。しかし、老朽化した施設が多く、前年度に比べて資産合計が70,559万円減少している。将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、公共施設等総合管理計画に基づき、公共施設等の集約化・複合化を進めるなどにより、施設保有量の適正化に取り組む。歳入額対資産比率は類似団体よりも資産が多いため、類似団体平均値を上回った結果となった。また、前年度と比較すると5.08年から5.21年と増加となった。有形固定資産減価償却率は59.6%から61.5%に増加となった。また類似団体平均値を下回る結果となった。老朽化した施設や道路について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体平均値を上回っており、前年度と比べて89.9%から87.1%と増加となった。資産合計が減少した主な要因として、インフラ資産の建物及び工作物の減価償却累計額が考えられる。社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均値を大きく下回っており、また、前年度と比べて横ばいの4.0%となった。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っている。しかし、前年度に比べても29.0万円から29.4万円と増加している。主な要因として、総行政コストのうち人件費や社会保障給付が増加となったためである。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値より下回っており、前年度から負債合計額は24,239万円減少している。来年度以降も地方債残高の縮小に努める。基礎的財政収支は、投資活動収支の赤字分が支払利息支出を除いた業務活動収支の黒字分を下回ったため、270百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して老人福祉センター等改修事業など公共施設等の必要な整備を行ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っている状況にある。類似団体と比較して経常収益が低く、使用料、手数料が原因と考えられる。そのため行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、前年度と比較して1.9%から2.3%と増加しており、特に経常費用が前年度から234百万円増加している。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県蟹江町
団体コード 234257

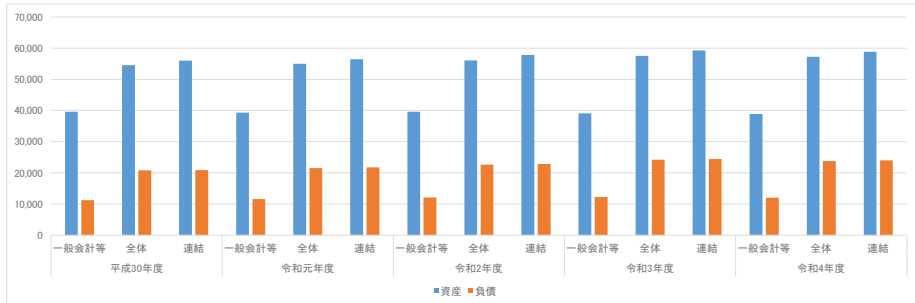
人口	37,144 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	295 人
面積	11,09 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	7,917.635 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.7 %
		将来負担比率	57.9 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	39,574	39,287	39,593	39,118	38,839
	負債	11,245	11,570	12,117	12,274	12,058
全体	資産	54,528	54,957	56,090	57,252	56,423
	負債	20,787	21,549	22,600	24,197	23,748
連結	資産	55,975	56,433	57,783	59,253	58,814
	負債	20,913	21,726	22,833	24,458	23,970

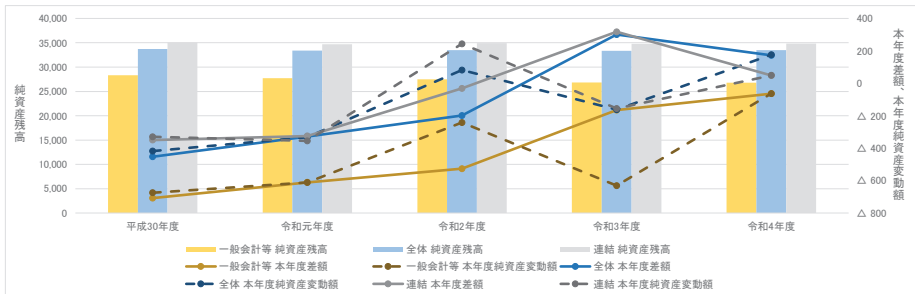


分析:
 ●一般会計等:資産は、前年度比△279百万円(△0.7%)となった。これは、財政調整基金を始めとする基金が増加(136百万円: +8.4%)したものの、減価償却により事業用資産(△151百万円)やインフラ資産(△252百万円)が減少したことによるものである。また負債は、前年度比△216百万円(△1.8%)となった。これは、償還額(800百万円)が、庁舎屋根防水及び外壁改修事業や須賀-学戸小学校トイレ改修事業などの事業費や臨時財政対策債の借入額(576百万円)を上回ったことにより、地方債全体で前年度比△224百万円(△2.2%)となったことによるものである。
 ●全体会計:資産は、前年度比△273百万円(△0.5%)であり、一般会計等から減少幅が縮小している。これは、水道普及事業による水道事業でのインフラ資産の増(+318百万円: 8.7%)及び公共下水道整備事業により下水道事業でのインフラ資産の増(+393百万円: +3.8%)があったことが大きく影響している。また負債は、前年度比△449百万円(△1.9%)となった。これは、下水道事業において、公共下水道の整備に係る地方債の借入により、地方債の増(+133百万円: +2.5%)があったものの、未払金の減(△591百万円: △75.3%)があったことが大きく影響している。
 ●連結会計:資産は、前年度比△439百万円(△0.7%)となった。これは、ごみ処分場の設備更新の完了に伴う海部地区環境事務組合の物品の減少(△88百万円: △16.2%)や、愛知県後期高齢者医療広域連合における現金の減少(△53百万円: △20.6%)によるものである。また負債は、前年度比△488百万円(△2.0%)となった。これは、ごみ処分場の設備更新事業の完了に伴う海部地区環境事務組合の地方債が減少(△35百万円: △15.4%)したためである。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 708	△ 611	△ 526	△ 165	△ 64
	本年度純資産変動額	△ 675	△ 612	△ 242	△ 631	△ 63
	純資産残高	28,329	27,717	27,475	26,844	26,782
全体	本年度差額	△ 453	△ 329	△ 199	301	173
	本年度純資産変動額	△ 418	△ 332	△ 82	△ 162	176
	純資産残高	33,741	33,408	33,490	33,328	33,504
連結	本年度差額	△ 350	△ 325	△ 31	318	48
	本年度純資産変動額	△ 330	△ 355	244	△ 156	49
	純資産残高	35,062	34,707	34,950	34,795	34,843

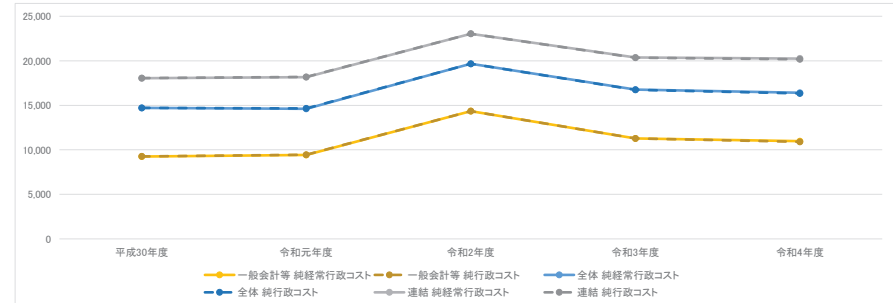


分析:
 ●一般会計等:財源は10,830百万円で、前年度比△291百万円(△2.6%)と減少している。町税や地方消費税交付金、地方交付税の増加により収収等は+157百万円(+2.0%)となったが、国県等補助金は2,894百万円で、前年度比△449百万円(△13.4%)と大きく減少したことが、財源の前年度減の要因となった。これはコロナ関連の特別給付事業の縮小に伴うものである。純行政コストが、10,894百万円であったため、財源が純行政コストを下回ったことにより、本年度差額は、△64百万円(前年度比+101百万円: △61.2%)となり、その結果、本年度末純資産残高は26,782百万円(前年度比△63百万円: △0.2%)となった。
 ●全体会計:財源は、国民健康保険税や介護保険料、各会計に対する国県等補助金が増加したことにより、一般会計等に対して+5,673百万円の16,503百万円(前年度比△530百万円: △3.1%)となった。純行政コストが16,330百万円であり、全体会計としては財源が純行政コストを上回ったため、本年度差額は173百万円となった。本年度純資産変動額は、これをほぼ引き継いだ形(176百万円)となり、本年度末純資産残高33,504百万円(前年度比+176百万円: +0.5%)となった。
 ●連結会計:財源は、全体会計に加えて愛知県後期高齢者医療広域連合への国県等補助金などが加算されることにより、全体会計比+3,711百万円の20,214百万円(前年度比△445百万円: △2.2%)となった。また、海部地区環境事務組合及び愛知県後期高齢者医療広域連合において、財源が純行政コストを大きく下回ったことにより本年度差額は48百万円となった。その他一般会計及び全体会計の増減を引き継ぎ形で、本年度純資産変動額が+49百万円、本年度純資産残高が、34,843百万円(前年度比+49百万円: +0.1%)となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	9,249	9,416	14,345	11,292	10,987
	純行政コスト	9,261	9,458	14,345	11,287	10,894
全体	純経常行政コスト	14,699	14,609	19,668	16,762	16,423
	純行政コスト	14,711	14,651	19,668	16,731	16,330
連結	純経常行政コスト	18,045	18,153	23,033	20,373	20,259
	純行政コスト	18,057	18,195	23,032	20,340	20,166

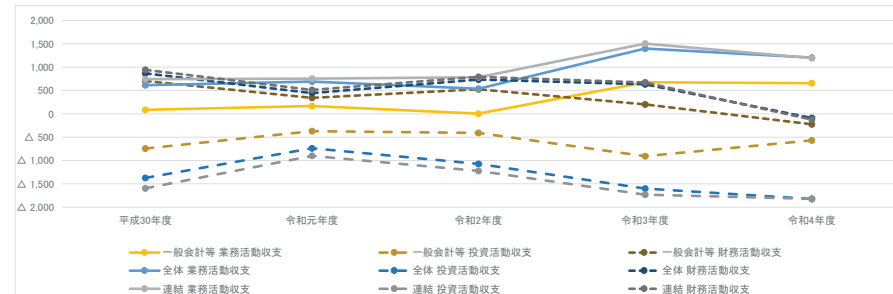


分析:
 ●一般会計等:経常費用は、11,422百万円で前年度比△388百万円(△3.1%)となった。内訳は、業務費用が6,653百万円、移転費用が4,769百万円である。業務費用は、前年度比+259百万円(+4.0%)であり、これは、庁舎屋根防水及び外壁改修などによる維持補修費の増加(+142百万円: +89.2%)や、臨時特別給付金やコロナワクチン関連の補助金返還による他の業務費用の増(+89百万円: +86.1%)である。また、移転費用は、前年度比△67百万円(△11.8%)であり、これは、前年度の只野江駅構内駅舎整備工事負担金の普及や子育て世帯、非課税世帯への臨時特別給付金の減少などが影響している。純経常行政コストは、これらの要因に加え、給費費等負担金が減少したことにより経常収益が減少(△64百万円: △12.8%)したこと、前年度比△305百万円となった。純行政コストは、臨時利益として名古屋西流連セッター株式会社の株式持分の売却により発生した資産売却益86百万円を計上し、前年度比△393百万円となった。
 ●全体会計:純経常行政コストは、一般会計等△305百万円だったものが全体会計では△339百万円(△2.0%)、純行政コストは、一般会計等△393百万円であったものが、全体会計では△401百万円(△2.4%)となった。これは、国民健康保険事業特別会計において保険給付費が減少したことや、介護保険管理特別会計において高齢者福祉施設の建設に係る補助金が減少したことが影響している。
 ●連結会計:経常費用は、21,649百万円で前年度比△164百万円(△0.8%)となったが全体会計の△431百万円に比べると、連結対象団体のみでは+267百万円となったことによる。これは、愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保険給付が+205百万円(+4.8%)と増加したことによるものである。これにより、純経常行政コストは、全体会計が△339百万円(△2.0%)であったが連結会計では△114百万円(△0.6%)に、純行政コストは、全体会計が△401百万円(△2.4%)であったが連結会計では△174百万円(△0.9%)に、それぞれ全体会計に比べると、前年度比の減少幅が縮小している。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	83	166	4	676	655
	投資活動収支	△ 746	△ 372	△ 411	△ 908	△ 569
	財務活動収支	703	343	526	203	△ 224
全体	業務活動収支	613	692	537	1,399	1,205
	投資活動収支	△ 1,373	△ 738	△ 1,072	△ 1,603	△ 1,825
	財務活動収支	867	446	736	633	△ 90
連結	業務活動収支	743	752	763	1,504	1,194
	投資活動収支	△ 1,598	△ 902	△ 1,224	△ 1,733	△ 1,822
	財務活動収支	942	511	792	672	△ 125



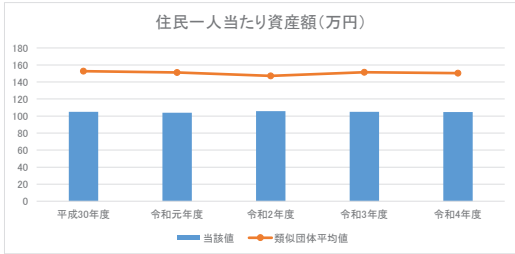
分析:
 ●一般会計等:業務活動収支は、前年度比△21百万円の655百万円となり、黒字幅が縮小している。前年度に実施された子育て世帯、非課税世帯への臨時特別給付事業の影響により、国県等補助金が増えたことにより業務収入が前年度比△421百万円となったが、補助金等支出も減ったことにより業務支出が△398百万円となり、業務収入の減少幅が、業務支出のそれを上回ったためである。投資活動収支は前年度比+399百万円の△699百万円となった。前年度に比べ須賀-学戸小学校トイレ改修事業などによる建設事業費等後援費支出が+48百万円となったものの、基金積立支出が△369百万円となったため、投資活動収支は△321百万円となり、この増減の影響を受け、投資活動収支は前年度比△426百万円の△224百万円となった。また、財務活動収支は、前年度比△604百万円となったためである。
 ●全体会計:業務活動収支は、一般会計等が前年度比△21百万円であったのに対し、△194百万円となった。一般会計の増減を引き継ぎ形で国県等補助金収入は大幅に減少したが、補助金等支出も大幅に減少しており、業務収入と業務支出ともに減少した。業務収入の減少幅が業務支出の減少幅を上回ったため、業務活動収支は前年度比△194百万円の1,205百万円となった。公共施設整備費支出について、一般会計等で+48百万円(+4.8%)となったが、水道事業会計で+380百万円、下水道事業会計で+458百万円となっており、全体会計で+458百万円となった。一般会計の増減を引き継いだ基金積立金支出は1,017百万円であり、この増減の影響を受け、投資活動収支は全体で△1,822百万円(前年度比+△63百万円)となった。また、財務活動収支は、前年度比△724百万円の△90百万円となった。
 ●連結会計:業務活動収支は、前年度比△310百万円の1,194百万円となり、全体会計と比べて黒字幅が1百万円減少した。これは愛知県後期高齢者医療広域連合の社会保険給付支出が前年度比+205百万円となったことが影響している。投資活動収支は、全体会計の増減をほぼ引き継ぎ、前年度比△98百万円(△5.1%)の△1,822百万円となった。財務活動収支は、海部地区環境事務組合において、ごみ処分場の設備更新事業の完了に伴う地方債等発行収入の増減により、前年度比△797百万円(△118.6%)の△125百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

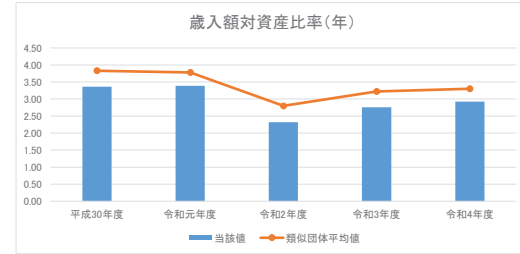
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,957,428	3,928,739	3,959,285	3,911,836	3,883,945
人口	37,700	37,811	37,433	37,214	37,144
当該値	105.0	103.9	105.8	105.1	104.6
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

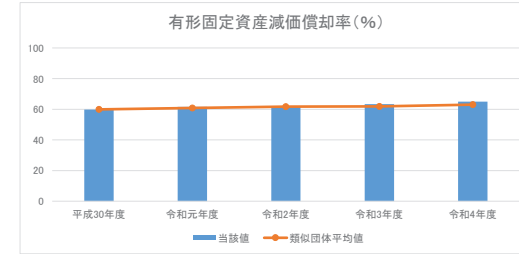
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	39,574	39,287	39,593	39,118	38,839
歳入総額	11,763	11,594	17,060	14,156	13,300
当該値	3.36	3.39	2.32	2.76	2.92
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	20,350	21,123	21,912	22,738	23,574
有形固定資産 ※1	34,009	34,319	35,533	35,852	36,254
当該値	59.8	61.5	61.7	63.4	65.0
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

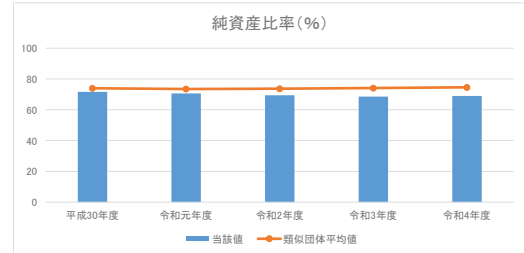
※1 有形固定資産合計±土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

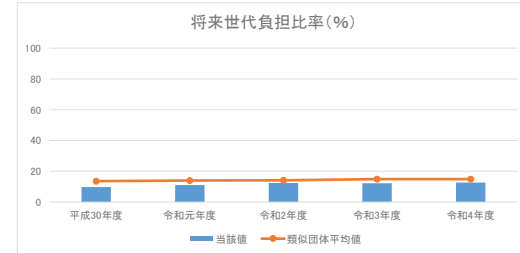
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	28,329	27,717	27,475	28,844	26,782
資産合計	39,574	39,287	39,593	39,118	38,839
当該値	71.6	70.6	69.4	68.6	69.0
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,344	3,768	4,278	4,157	4,230
有形・無形固定資産合計	34,318	34,111	34,538	33,946	33,519
当該値	9.7	11.0	12.4	12.2	12.6
類似団体平均値	13.6	14.0	14.1	14.9	14.9

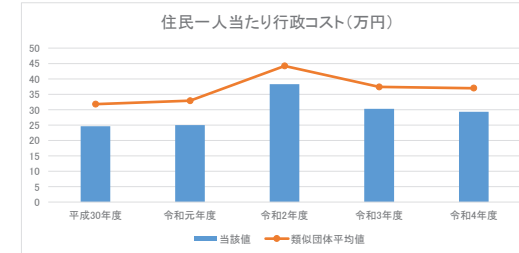
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

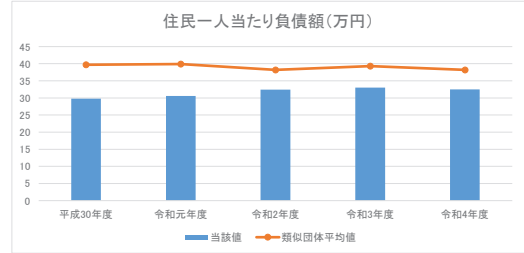
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	926,145	945,774	1,434,501	1,128,650	1,089,408
人口	37,700	37,811	37,433	37,214	37,144
当該値	24.6	25.0	38.3	30.3	29.3
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

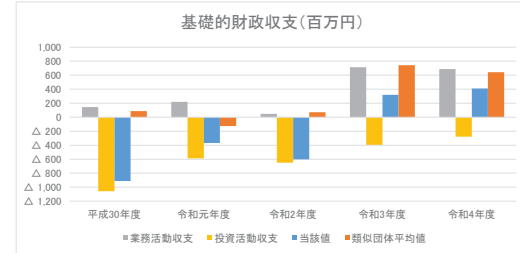
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,124,521	1,157,040	1,211,749	1,227,413	1,205,779
人口	37,700	37,811	37,433	37,214	37,144
当該値	29.8	30.6	32.4	33.0	32.5
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	144	219	49	713	688
投資活動収支 ※2	△1,056	△588	△650	△394	△277
当該値	△912	△369	△601	319	411
類似団体平均値	87.5	△125.1	70.4	744.5	643.3

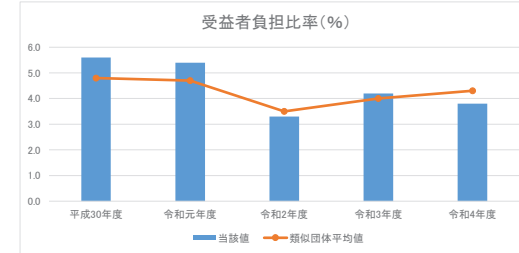
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	546	539	486	499	435
経常費用	9,796	9,855	14,831	11,790	11,422
当該値	5.6	5.4	3.3	4.2	3.8
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額【104.6万円】
住民一人当たりの資産額は、減価償却による資産の減少により、前年度比△0.5万円の104.6万円となった。当町では以前から類似団体平均値を大きく下回る水準で推移しているが、これは、資産のうち道路や土地に取得価格が不明なものが多く、その大半を備忘価格で評価していることが影響している。

②歳入額対資産比率【2.92年】

歳入額対資産比率は、前年度と比較すると+0.16年となっているが、これは、令和2年度以降、コロナ関連事業の影響により歳入総額が膨れ上がっていることが影響している。

③有形固定資産減価償却率【65.0%】

有形固定資産減価償却率は、類似団体平均値と同様に年々上昇しており、令和4年度には65%に達している。公共施設の長寿命化により、減価償却率は今後も増加を続ける傾向にあるが、公共施設総合管理計画に基づいた適正な管理運営を続けていく。

2. 資産と負債の比率

④純資産比率【69.0%】

減価償却等による資産の減少と地方債の借入による負債の増加により、減少傾向にあり、類似団体平均値との差も大きくなっている。純資産の減少は、将来世代が使用可能な資源を過去及び現在の世代が消費して、その便益を享受していることを意味するため、一層の行政効率化を図り、基金や地方債への依存低減に努める。

⑤将来世代負担比率【12.6%】

将来世代負担率は、類似団体平均値より低い水準で推移しており、令和4年度においても2.3%下回っている。今後は南関東圏整備事業等の建設事業債の借入が増加することが見込まれるため、上昇していくものと思われる。
今度も事業の見直しや事業費の縮減に努めるとともに、積極的な財源の確保により地方債の発行を抑制し、将来世代の負担軽減を図る。

3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト【29.3万円】

住民一人当たりの行政コストは、類似団体平均値(37.0万円)を大きく下回っている。これは、住民一人当たりの資産額(上記①)が少なくなることによって減価償却額が少く抑えられていることに加え、全国的に人口減少傾向が顕著である中において、多少の減少繰り返しているものの、人口がほぼ横ばいで推移していることが、要因となっている。
令和2年度以降は、新型コロナウイルス感染症対策事業の影響により、行政コストが増大しているため、それ以前の単純な経年比較にはなじまないものの、近年は社会保障経費を始めとして行政コストが増加傾向にあるため、行政サービスが十分に引き渡しているか、適正水準を見極めながら行政運営に努める必要がある。

4. 負債の状況

⑦住民一人当たりの負債額【32.5万円】

住民一人当たりの負債額は類似団体平均値(38.2万円)を下回っているものの、増加傾向となっている。これは、臨時財政対策債などの地方債の発行額が償還額を上回っていることにより、負債額が増加を続けていることが大きな要因となっているため、事業の効率化や積極的な財源確保により地方債の依存度の低減に努める。

⑧基礎的財政収支【411百万円】

基礎的財政収支は、411万円の黒字となり、前年度から+92百万円と黒字幅が拡大している。これは、名古屋西流通センター株式会社の株主持分の売却による投資的収支の赤字額の大幅な縮小が影響している。今後は、社会保障経費の増加等により業務活動支出が引き続き増加していくものと見込まれるため、事務事業の見直しと効率的な行政運営により、業務活動収支の水準確保と投資活動収支の改善を、さらに推進する必要がある。

5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率【3.8%】

受益者負担率は、令和元年度までは類似団体平均値より高い水準であったが、令和2年度以降は類似団体平均値と同水準で推移している。これは、令和2年度に行われた特別定額給付金事業の反動で経常費用が大幅に減少したことが影響が大きい。令和2年度以降は新型コロナウイルス感染症対策事業により行政コストが増大しているため、平時より受益者負担比率が低下している傾向があり、単純比較にはなじまないものの、今後は子育て施策等の推進による経常収益の減少と社会保障経費の増加による経常費用の増加が見込まれている。

今後も受益者負担の適正水準を見極め、公共施設の使用料や各種の手数料・負担金等の見直しを行い、適正水準の維持と財源確保に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県飛島村
団体コード 234273

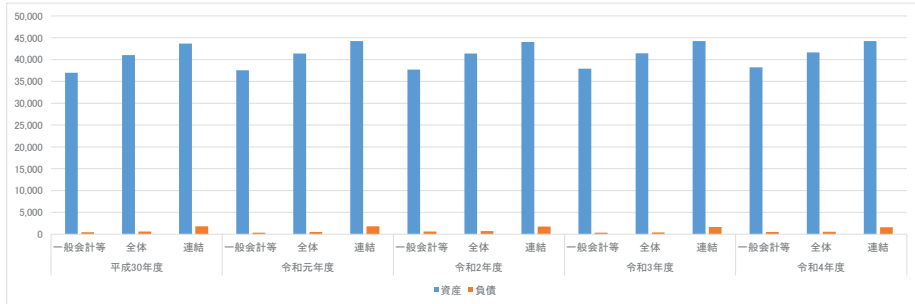
人口	4,657 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	103 人
面積	22.43 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	4,771,035 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-1	実質公債費比率	△ 0.8 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	36,985	37,542	37,699	37,900	38,233
	負債	443	377	620	360	502
全体	資産	41,013	41,381	41,411	41,419	41,663
	負債	613	506	718	427	541
連結	資産	43,684	44,228	44,009	44,232	44,249
	負債	1,811	1,799	1,742	1,639	1,605

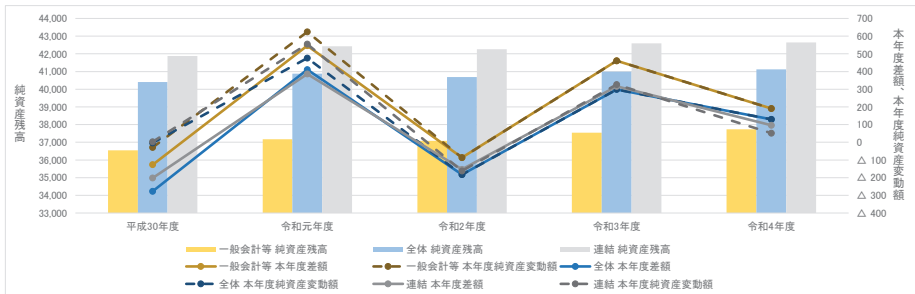


分析:
一般会計に土地取得特別会計を加えた一般会計等においては、資産合計が38,233百万円となった。資産の大部分は道路、公園などの社会資本を中心とした有形固定資産であり、当該資産は前年度比989百万円の増加となり、30,186百万円となった。その他の資産は、投資等に区分されている基金と流動資産に区分されている基金の合計が特定目的である地域整備基金の取り崩しに伴い、前年度比225百万円の減額となり594百万円、流動資産は、現金預金が前年度比253百万円の増額となり424百万円となった。今後は、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、公共施設等の適正配置又は管理に努める。また、負債合計は、前年度比142百万円増額しており502百万円。そのうち地方債残高は、固定資産の地方債103百万円と流動資産の1年以内償還予定地方債7百万円を合わせて110百万円となった。今後も地方債の発行を抑制し、将来世代への負担軽減に努めていく。
一般会計等(国民健康保険特別会計等)を加えた全体においては、資産合計が41,663百万円となった。資産の大部分は、社会資本を中心とした有形固定資産33,313百万円である。その他の資産は、投資等金と流動資産に区分されている基金合計が7,777百万円、流動資産は、現金預金が525百万円となった。また、負債合計は、541百万円で、そのうち地方債残高は、固定資産の地方債119百万円と流動資産の1年以内償還予定地方債30百万円を合わせて149百万円となった。
全体の11の一都府県等を加えた連結においては、一般会計等と比べて資産合計で6,016百万円多く、負債合計では1,103百万円多くなっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 127	546	△ 87	461	191
	本年度純資産変動額	△ 29	624	△ 87	461	191
	純資産残高	36,542	37,166	37,079	37,540	37,731
全体	本年度差額	△ 277	411	△ 183	299	130
	本年度純資産変動額	△ 3	476	△ 183	299	130
	純資産残高	40,400	40,875	40,893	40,992	41,122
連結	本年度差額	△ 202	386	△ 153	316	96
	本年度純資産変動額	3	555	△ 162	326	52
	純資産残高	41,873	42,428	42,266	42,593	42,644

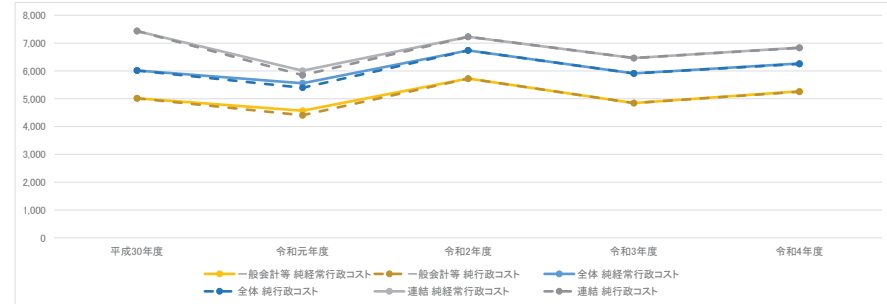


分析:
一般会計等においては、税金等の財源5,445百万円が純行政コスト5,255百万円を上回っており、本年度差額は+191百万円となり、純資産残高は191百万円の増額となった。このことは、地方税は増加したものの、行政コストがそれを上回って増加したためである。
全体では、国民健康保険特別会計、介護保険特別会計等の国民健康保険税や介護保険料が税金等に含まれることから、一般会計等と比べて税金等の財源が939百万円多くなっており、本年度差額は+130百万円となり、純資産残高は130百万円増額となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合への国庫補助金等が財源に含まれることから、一般会計等と比べて財源が1,482百万円多くなっており、本年度差額は+96百万円となり、純資産残高は96百万円の増額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	5,018	4,570	5,726	4,848	5,265
	純行政コスト	5,019	4,407	5,726	4,848	5,255
全体	純経常行政コスト	6,018	5,557	6,736	5,909	6,264
	純行政コスト	6,019	5,394	6,736	5,909	6,254
連結	純経常行政コスト	7,431	6,009	7,225	6,462	6,839
	純行政コスト	7,436	5,848	7,226	6,463	6,831

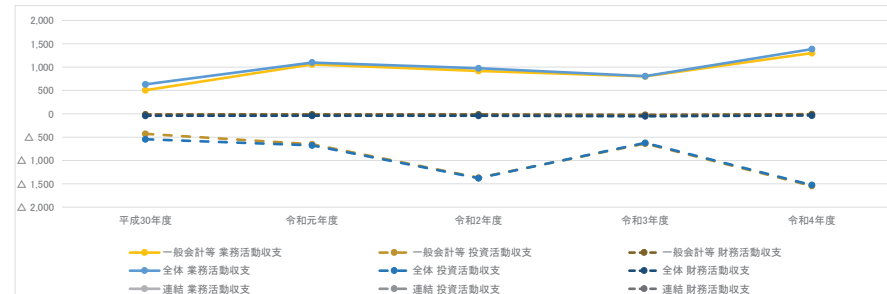


分析:
一般会計等においては、経常費用は5,402百万円となり、前年度比193百万円の増額となった。主な要因は、人件費(主に退職手当引当金繰入額)の増加によるものである。全体においては、一般会計等と比べて、農業集落排水処理施設事業に係る使用料及び手数料を計上しているため、経常収益が31百万円多くなっているが、経常費用は、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、移転費用が768百万円多くなっている。また、純行政コストは一般会計等と比べて、999百万円多くなった。
連結では、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が166百万円多くなっているが、経常費用は移転費用が910百万円多くなっているため、経常費用が1,741百万円多くなった。よって、純行政コストは一般会計等と比べて1,576百万円多くなった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	505	1,060	919	804	1,301
	投資活動収支	△ 429	△ 650	△ 1,369	△ 638	△ 1,546
	財務活動収支	△ 13	△ 13	△ 13	△ 21	△ 8
全体	業務活動収支	631	1,100	977	805	1,386
	投資活動収支	△ 545	△ 677	△ 1,381	△ 625	△ 1,527
	財務活動収支	△ 41	△ 42	△ 43	△ 53	△ 36
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



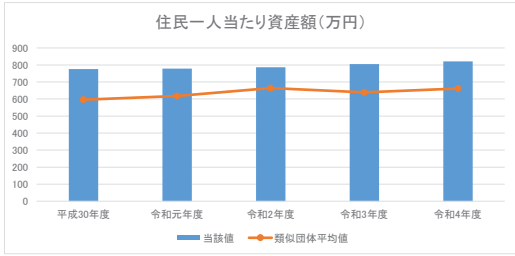
分析:
一般会計等においては、業務収支は横ばいだったものの、税金収入が前年度比450百万円増加したため、業務活動収支が1,301百万円となった。また、投資活動収支は、中央公民館等大規模改修工事に伴い、△1,546百万円の減額となった。財務活動収支は、大きな増減はなかった。
全体においては、国民健康保険税や介護保険料が税金収入に含まれること、農業集落排水処理の使用料及び手数料があることなどから、業務活動収支は一般会計等より85百万円多い1,386百万円となった。投資活動収支では、国民健康保険特別会計の基金取り崩し等により、一般会計等より19百万円差が生じている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

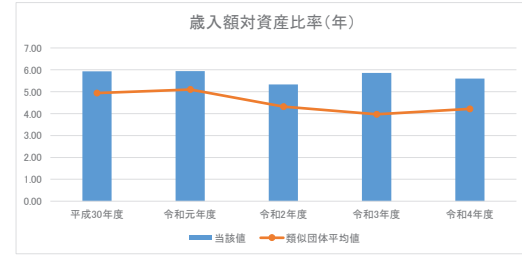
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	3,698,499	3,754,229	3,769,851	3,790,037	3,823,297
人口	4,764	4,824	4,791	4,706	4,657
当該値	776.3	778.2	786.9	805.4	821.0
類似団体平均値	596.0	617.8	664.4	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

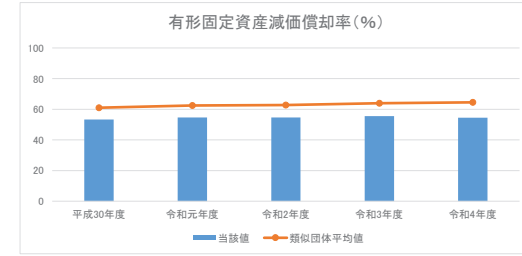
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	36,985	37,542	37,699	37,900	38,233
歳入総額	6,233	6,315	7,074	6,464	6,830
当該値	5.93	5.94	5.33	5.86	5.60
類似団体平均値	4.94	5.10	4.32	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	16,589	17,263	17,966	18,721	19,509
有形固定資産 ※1	31,130	31,556	32,863	33,732	35,773
当該値	53.3	54.7	54.7	55.5	54.5
類似団体平均値	61.0	62.4	62.7	63.9	64.9

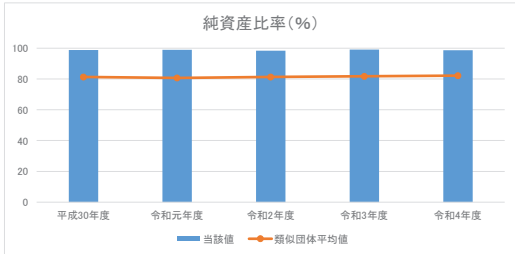
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

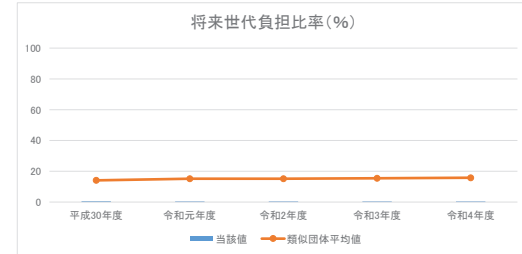
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	36,542	37,166	37,079	37,540	37,731
資産合計	36,985	37,542	37,699	37,900	38,233
当該値	98.8	99.0	98.4	99.1	98.7
類似団体平均値	81.3	80.7	81.3	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	162	149	138	117	110
有形・無形固定資産合計	28,399	28,959	28,948	29,243	30,207
当該値	0.6	0.5	0.5	0.4	0.4
類似団体平均値	14.1	15.1	15.2	15.5	15.8

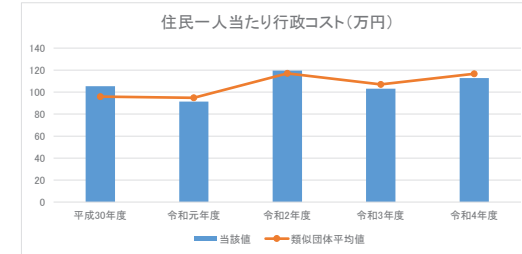
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

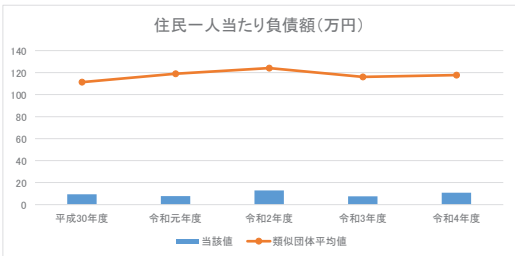
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	501,887	440,744	572,580	484,801	525,455
人口	4,764	4,824	4,791	4,706	4,657
当該値	105.3	91.4	119.5	103.0	112.8
類似団体平均値	95.8	94.8	117.0	107.0	116.9



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

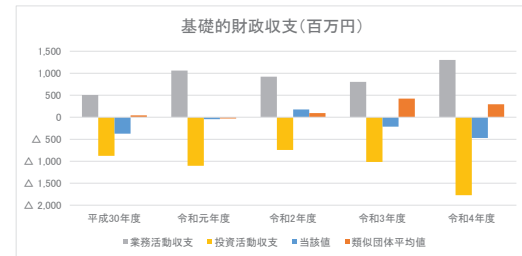
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	44,312	37,658	61,971	35,988	50,186
人口	4,764	4,824	4,791	4,706	4,657
当該値	9.3	7.8	12.9	7.6	10.8
類似団体平均値	111.3	119.0	124.1	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	506	1,061	920	804	1,302
投資活動収支 ※2	△ 880	△ 1,106	△ 743	△ 1,018	△ 1,771
当該値	△ 374	△ 45	177	△ 214	△ 469
類似団体平均値	40.9	△ 29.9	94.4	421.5	296.0

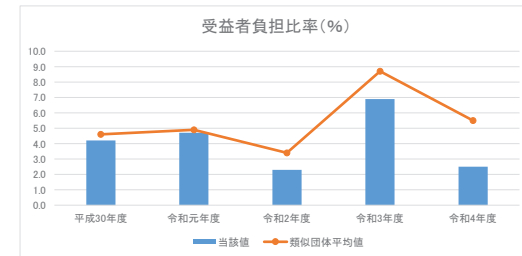
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	221	226	137	361	137
経常費用	5,238	4,797	5,863	5,209	5,402
当該値	4.2	4.7	2.3	6.9	2.5
類似団体平均値	4.6	4.9	3.4	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額は、類似団体平均を上回っているが、資産の大部分が道路、公園などの社会資本又は公共施設を中心とした有形固定資産となっている。公共施設全体の老朽化が進んでいるものの類似団体平均値よりも有形固定資産減価償却率は下回っている。しかしながら、有形固定資産減価償却率は、50%を超えており、資産の老朽化が進みつつある状況にある。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進め、公共施設等の適正配置又は管理に努める。

2. 資産と負債の比率

資産における純資産比率は、類似団体平均値を大きく上回っており、横ばいの推移をしている。令和4年度は、収支等の財源も増加したものの、純行政コストがそれを上回って増加したため比率が上がった。負債は、平成29年度にすこやかセンター整備事業債の借入をしたことにより地方債残高が一旦増加したものの、以後は地方債の償還により減額となっている。また、将来世代負担比率については、類似団体平均値に比べて大きく下回っている状況にある。

今後でもできる限り、地方債の発行を抑制することで、地方債残高を減らし、将来世代への負担軽減に努めていく。また、今後見込まれる公共施設の老朽化に対する大規模改修については、必要に応じて地方債の発行を検討していく。

3. 行政コストの状況

平成30年度までは、住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を大きく上回ってきっていたが、令和元年度以降は、同水準で推移している。本村は、純経常行政コストの約5割を物件費等が占めており、委託料が他団体と比較して多いという状況にある。今後も行政コストの削減に努めていく。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は、これまで地方債の発行を抑制し、基金繰入れにて財源を確保してきたため、類似団体平均を大きく下回っている。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字が投資活動収支の赤字を下回ったため、△469百万円となった。投資活動収支が大きく赤字となっている要因としては、中央公民館等大規模改修工事における財源を基金取崩収入で賄ったためである。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体を下回っている状況にある。その要因としては、類似団体と比較して、温水プール、温泉、体育館などの多くの公営施設を有しており、安価でサービスを提供しているためである。特に近年は、光熱水費高騰のため、大きく比率が下がることが予想される。今後は、使用料の見直しも視野に入れるとともに経費削減に努め、税負担の公平性・公正性や透明性を確保していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県阿久比町
団体コード 234419

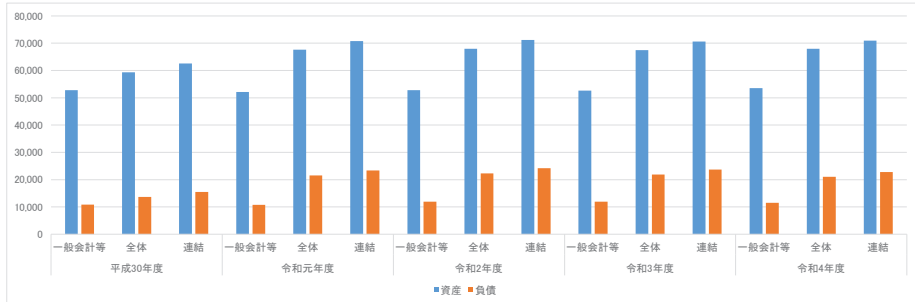
人口	28,438 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	186 人
面積	23.80 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	6,503,956 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	4.4 %
		将来負担比率	21.0 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	52,816	52,140	52,789	52,651	53,517
	負債	10,822	10,729	11,890	11,903	11,505
全体	資産	59,325	67,675	67,934	67,441	67,976
	負債	13,703	21,562	22,279	21,841	21,041
連結	資産	62,575	70,784	71,211	70,630	70,959
	負債	15,505	23,392	24,225	23,738	22,801

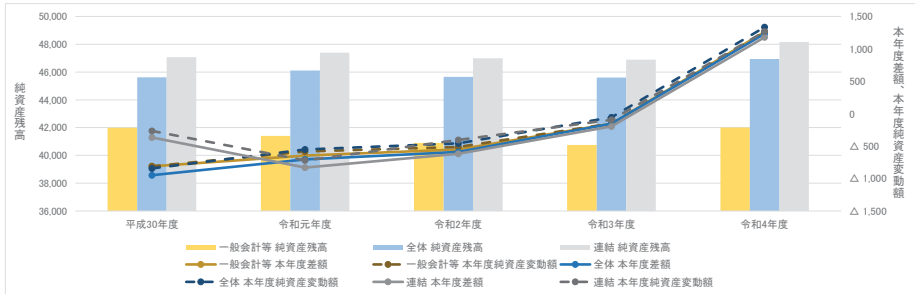


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から866百万円の増加(+1.6%)となった。事業用資産においては、阿久比中学校校舎増築等工事などにより投資額が減価償却額を上回ったため、76百万円の増加(+0.3%)となった。一方で、インフラ資産では減価償却費が投資額を上回ったため628百万円の減少(△2.4%)となった。物品でも減価償却が投資額を上回ったため、13百万円の減少(△2.3%)となり、投資その他の資産は出資金が下水道事業への出資等により増加し、基金がスポーツ村整備基金の積み立て等により増加するなどして1,407百万円の増加(+92.6%)となった。これらにより固定資産全体では840百万円の増加(+1.7%)となった。流動資産においては、全体として26百万円の増加(+1.4%)となった。負債総額は、地方債の償還が進んだことによる地方債残高の減少等から、398百万円の減少(△3.3%)となった。一般会計においては、資産総額が前年度末から534百万円の増加(+0.8%)となった。一般会計等よりも減少しているのは、水道事業及び下水道事業において有形固定資産が減少しているためである。連結会計においては、資産総額が前年度末から329百万円の増加(+0.5%)となった。固定資産のうち有形固定資産が一般会計で785百万円減少したことに加え、東部知多衛生組合で173百万円減少したことにより有形固定資産全体で992百万円の減少(△1.5%)となった。一方で負債全体では、936百万円の減少(△9.9%)となり、一般会計での減少に加え、東部知多衛生組合にて地方債等の減少が影響している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 811	△ 646	△ 552	△ 153	1,262
	本年度純資産変動額	△ 810	△ 584	△ 512	△ 150	1,264
全体	本年度差額	41,994	41,410	40,899	40,748	42,012
	本年度純資産変動額	△ 948	△ 704	△ 589	△ 154	1,233
連結	本年度差額	45,822	46,112	45,855	45,600	46,935
	本年度純資産変動額	△ 367	△ 830	△ 617	△ 194	1,180
連結	本年度差額	△ 266	△ 720	△ 405	△ 93	1,266
	本年度純資産変動額	47,070	47,391	46,986	46,893	48,158

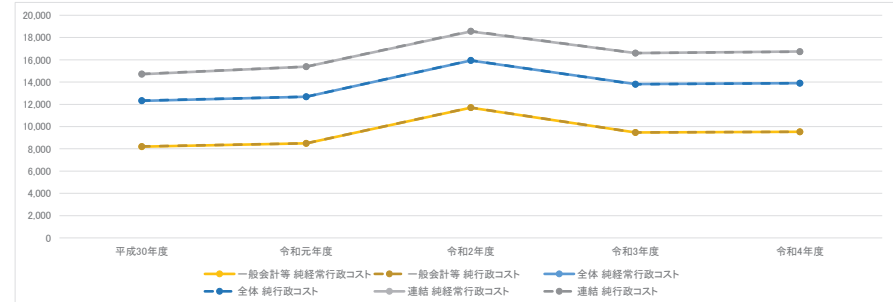


分析:
一般会計等においては、本年度末純資産残高が前年度末から1,264百万円の増加(+3.1%)となった。財源においては、町税や地方交付税の増加のほか、スポーツ村整備への寄附金の皆増などにより収収等が1,688百万円増加(+26.0%)した。その一方で、国県等補助金は子育て世帯への特別給付金補助金がほぼ皆減したものの、介護施設等整備事業費補助金の皆増等もあり、218百万円増加(△7.7%)した。これらにより財源全体では1,470百万円の増加(+15.8%)となった。純資産を減少させる主な原因の純行政コストは35百万円減少したため、本年度差額は前年度末より1,415百万円改善し、1,262百万円の黒字となった。一般会計においては、収収等が一般会計等での増加に加え、国民健康保険事業や介護保険事業、後期高齢者医療事業、水道事業、下水道事業で増加していることもあり、収収等全体で1,760百万円の増加(+21.1%)となったが、国県等補助金では288百万円の減少(△5.5%)となった。また、総行政コストは93百万円減少し、本年度差額は前年度より1,233百万円改善した。連結会計においては、本年度末純資産残高が前年度末から1,266百万円の増加(+2.7%)となった。財源においては、収収等が一般会計での増加に加え、東部知多衛生組合や愛知県後期高齢者医療広域連合で増加となるなど、収収等全体で1,756百万円の増加(+20.8%)となった。本年度差額では前年度より1,373百万円改善し、1,180百万円の黒字となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	8,196	8,494	11,696	9,473	9,532
	純行政コスト	8,219	8,501	11,711	9,475	9,531
全体	純経常行政コスト	12,310	12,676	15,934	13,811	13,905
	純行政コスト	12,334	12,686	15,948	13,809	13,902
連結	純経常行政コスト	14,703	15,389	18,544	16,613	16,738
	純行政コスト	14,726	15,389	18,578	16,610	16,734

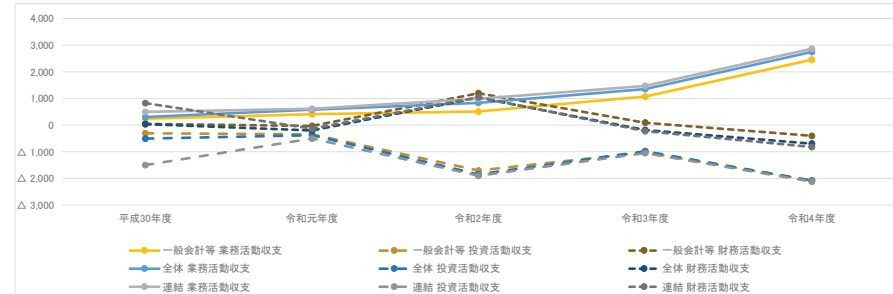


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストが前年度末から59百万円の増加(+0.6%)となった。人件費では、職員給与費が9百万円の増加(+0.8%)、賞与等引当金繰入額が13百万円の増加(+11.5%)、また、退職手当引当金繰入額が15百万円の増加(+17.9%)となるなど、人件費全体で31百万円の増加(+1.7%)となった。また、物件費等は、物件費が新型コロナウイルスワクチン接種に係る委託料の減少のみられたものの、スポーツ村管理委託料や情報システム機器増上料が増加するなどして全体で44百万円(+1.1%)の増加となった。これらにより業務費用全体では101百万円増加(1.7%)した。移転費用は、補助金等が介護施設等整備事業費補助金の皆増や東部知多衛生組合への負担金の増加があった一方で、住民税非課税世帯等臨時特別給付金の大幅な減少や子育て世帯への臨時特別給付金がほぼ皆減したこともあり、補助金等が78百万円減少(△3.8%)するなど、移転費用全体で37百万円減少(△0.9%)した。一般会計においては、純経常行政コストが前年度末から93百万円の増加(+0.7%)となった。人件費については、一般会計等での影響を引継ぎ、一般会計でも31百万円の増加(+1.6%)となり、物件費等は一般会計等での増加に加え、水道事業・下水道事業で増加するなど、一般会計で78百万円の増加(+1.7%)となった。移転費用は、補助金等が一般会計等で減少した一方で、国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業で増加するなど、補助金等が90百万円減少(△2.7%)となるなど一般会計での移転費用は95百万円の減少(△1.2%)となった。連結会計においては、純経常行政コストが前年度末から125百万円の増加(+0.8%)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	240	409	515	1,069	2,455
	投資活動収支	△ 306	△ 343	△ 1,700	△ 1,025	△ 2,077
	財務活動収支	48	△ 33	1,196	93	△ 400
全体	業務活動収支	304	581	832	1,352	2,746
	投資活動収支	△ 507	△ 378	△ 1,849	△ 976	△ 2,092
	財務活動収支	36	△ 196	1,033	△ 182	△ 694
連結	業務活動収支	497	617	986	1,473	2,864
	投資活動収支	△ 1,497	△ 502	△ 1,900	△ 1,049	△ 2,117
	財務活動収支	823	△ 135	1,045	△ 227	△ 818



分析:
一般会計等においては、業務活動収支が前年度末から1,385百万円の増加(+129.6%)となった。支出ベースでの人件費支出は10百万円の減少となり、物件費等支出などの増加を合わせた業務費用支出は41百万円の増加となった。移転費用は、補助金等支出が115百万円の減少するなど、移転費用支出全体では73百万円の減少(△1.7%)となった。また、収収や収益に応じた業務収入は1,355百万円増加した。投資活動収支のマイナス幅は前年度末から1,051百万円の拡大(+102.5%)したが、有形固定資産の取得であられた公共施設等整備費支出は前年度より361百万円の増加(+83.4%)となったことと基金の積み立てが985百万円増加したことが主な要因である。財務活動収支は、地方債の償還が進んだこと、400百万円のマイナスとなった。一般会計においては、業務活動収支が前年度末から1,394百万円の増加(+103.1%)となった。これは業務収入が1,300百万円の増加(+8.9%)となったためである。業務収入が1,326百万円の増加(+7.6%)したことで、業務活動収支が前年度末から1,391百万円の増加(+94.4%)となり、投資活動収支のマイナス幅は前年度末から1,069百万円拡大した。これは、一部事務組合にて投資活動支出が増加したことで一般会計の支出額に加え、連結会計では1,363百万円の増加となったためである。財務活動収支は、591百万円のマイナスとなった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	5,281,649	5,213,958	5,278,884	5,265,102	5,351,692
人口	28,767	28,698	28,597	28,556	28,438
当該値	183.6	181.7	184.6	184.4	188.2
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	151.5	150.4

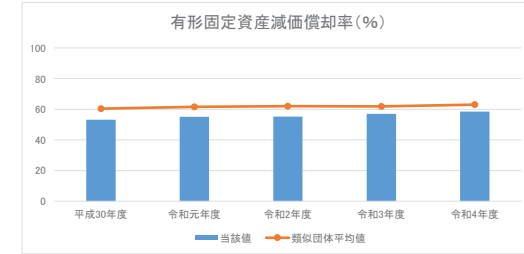
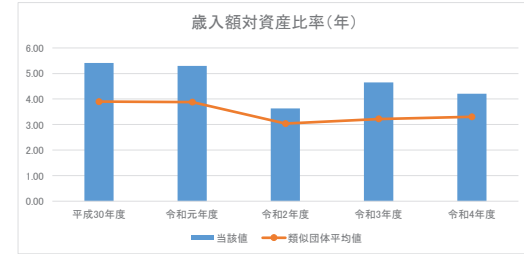
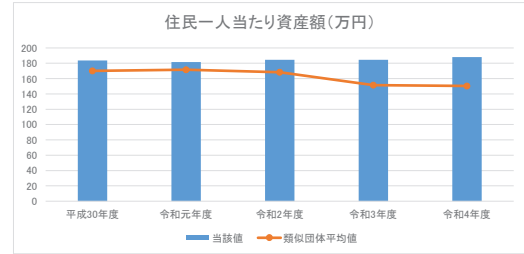
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	52,816	52,140	52,789	52,651	53,517
歳入総額	9,762	9,829	14,546	11,323	12,724
当該値	5.41	5.30	3.63	4.65	4.21
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.22	3.30

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	31,062	32,229	33,372	34,609	35,854
有形固定資産 ※1	58,334	58,497	60,423	60,705	61,389
当該値	53.2	55.1	55.2	57.0	58.4
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	61.8	63.0

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

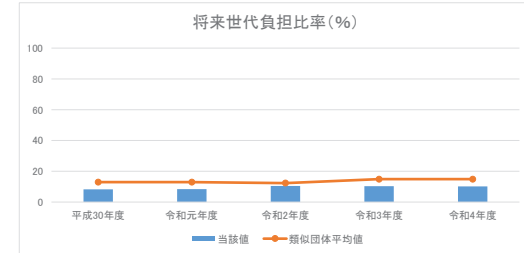
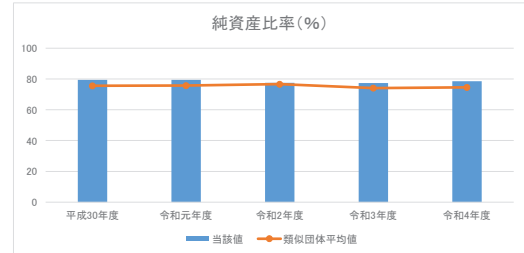
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	41,994	41,410	40,899	40,748	42,012
資産合計	52,816	52,140	52,789	52,651	53,517
当該値	79.5	79.4	77.5	77.4	78.5
類似団体平均値	75.6	75.3	76.7	74.1	74.6

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	4,135	4,131	5,251	5,080	4,917
有形・無形固定資産合計	49,897	49,345	50,114	49,192	48,625
当該値	8.3	8.4	10.5	10.3	10.1
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	14.9	14.9

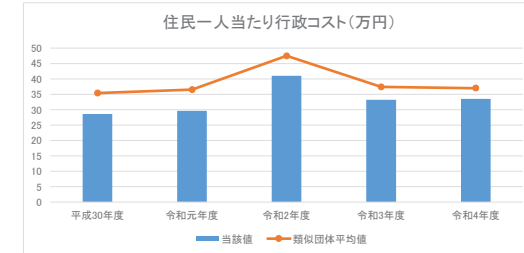
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	821,859	850,087	1,171,055	947,518	953,060
人口	28,767	28,698	28,597	28,556	28,438
当該値	28.6	29.6	41.0	33.2	33.5
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	37.4	37.0



4. 負債の状況

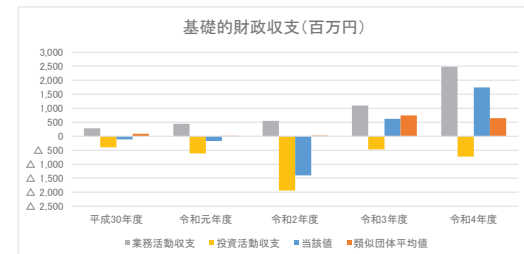
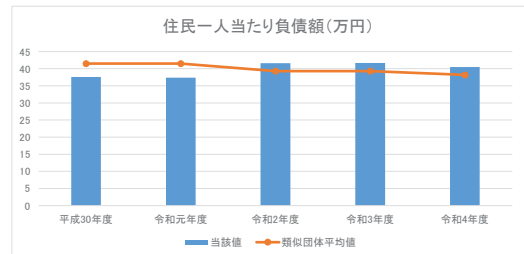
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,082,225	1,072,938	1,189,017	1,190,280	1,150,465
人口	28,767	28,698	28,597	28,556	28,438
当該値	37.6	37.4	41.6	41.7	40.5
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	39.3	38.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	281	444	545	1,095	2,476
投資活動収支 ※2	△ 395	△ 618	△ 1,941	△ 471	△ 732
当該値	△ 114	△ 174	△ 1,396	624	1,744
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	744.5	643.3

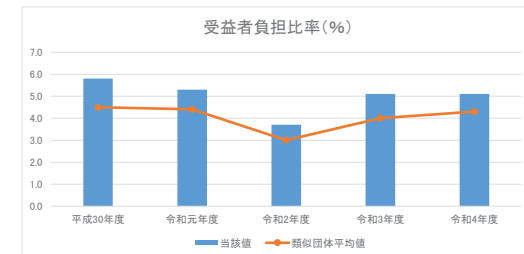
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	506	473	449	504	509
経常費用	8,701	8,968	12,145	9,977	10,041
当該値	5.8	5.3	3.7	5.1	5.1
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	4.0	4.3



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額は、前年度末から3.8万円の増加となったが、類似団体平均を上回っている。住民一人当たり資産額188.2万円のうち、事業用資産は78万円、インフラ資産は91万円。

歳入額対資産比率は、前年度末から0.44年の減少となり、類似団体平均を上回っている。歳入額対資産比率は令和4年度決算歳入額の約4年相当分となっている。

有形固定資産減価償却率は、前年度末から1.4%の増加となったが、類似団体平均を下回っている。庁舎等の新しい施設を建設した一方、学校施設など昭和40年代に整備された資産が多く、更新時期を迎える施設が多くある状況であるため、今後、公共施設等総合管理計画に基づき、老朽化した施設については、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設等の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、前年度末から1.1%の増加となったが、類似団体平均を上回っている。純行政コストは前年度末で増加しているものの、税収等の財源が純行政コストを上回っていることから純資産が増加している。これは現世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味する。

将来世代負担比率は、前年度末から0.2%の減少となり、類似団体平均を下回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うことで地方債残高を抑制し、将来世代の負担減少に努める。一方、今後は公共施設全般で長寿命化が必要となっているため、地方債を活用する場合は適宜事業を厳選して借り入れる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、前年度末から0.3万円の増加となったが、類似団体平均を下回っている。純行政コストは前年度末から5.5百万円の減少となった。経常費用の構成要素のうち最も高いのが業務費用で5,902百万円(構成比58.8%)となっており、そのうち物件費等は3,930百万円(構成比39.1%)となっている。物件費等については、新型コロナウイルス感染症に係る委託料の減少がみられたものの、スポーツ管理委託料や情報システム機器借上料が増加するなどして、44百万円増加している。引き続き、公共施設等の適正管理や職員の定員管理に努めるなど、経費の縮減を図る必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は、前年度末から1.2万円減少したが、類似団体平均を上回っている。減少した要因は、1年内償還予定地方債等が27百万円増加した一方で、地方債が427百万円減少したことにより負債全体では398百万円減少したためである。

基礎的財政収支は、基金の取崩収入及び基金積立支出を除いた投資活動収支の赤字分(△732百万円)を業務活動収支の黒字分(△476百万円)が上回ったため、1,744百万円となっている。業務活動収支の黒字が1,385百万円拡大しているのは、業務収入のうち収収等収入が1,682百万円増加しているのが主な要因である。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、前年度末と同値であり、類似団体比率を上回っている。経常費用が前年度から64百万円増加しているが、スポーツ村管理委託料や情報システム機器借上料が増加したことなどによる物件費の増加や人件費の増加が主な要因である。経常収益については、主に使用料及び賃借料が19百万円減少した一方で、その他経常収益が24百万円増加したことで、5百万円の増加となった。今後も引き続き物件費等の既定経費の削減に努める。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県東浦町
団体コード 234427

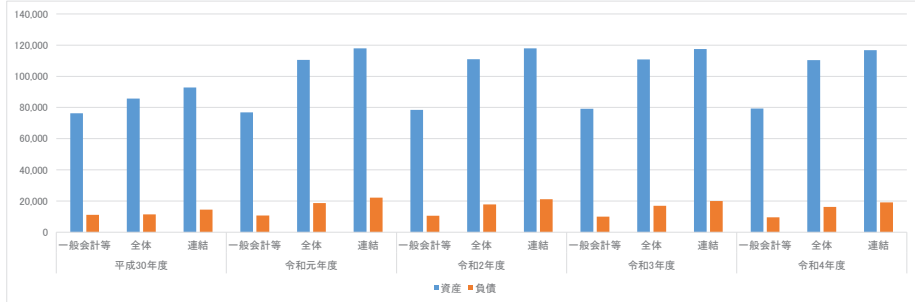
人口	50,283 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	389 人
面積	31.14 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	10,815,451 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	△ 0.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	76,358	76,868	78,419	79,261	79,397
	負債	11,216	10,747	10,514	9,975	9,547
全体	資産	85,773	110,545	111,020	110,828	110,405
	負債	11,410	18,713	17,879	16,941	16,190
連結	資産	92,848	117,883	117,920	117,482	116,740
	負債	14,547	22,181	21,110	20,065	19,110

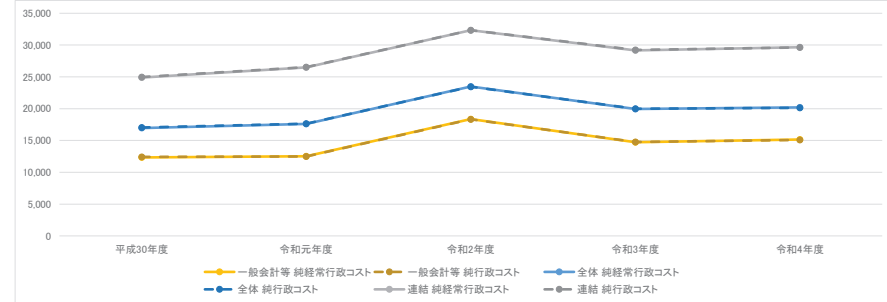


分析:
一般会計等においては、資産総額は前年度比136百万円の増加、負債総額は同比428百万円の減少である。資産増の要因は、主にインフラ資産の増加が挙げられる。東浦駅西側駅前広場整備事業において、用地購入費等の費用として95百万円支出している。また、公園整備事業においては、三丁公園及びびら大公園の整備に係る工事費として443百万円を支出している。今後も、用地購入した箇所での工事が施工されることに伴い、引き続き資産は増加していく見込みである。負債については、償還額以上の借入を行わない運用により地方債残高が515百万円減少した。今後も同様に減少する見込みである。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	12,335	12,522	18,366	14,709	15,155
	純行政コスト	12,422	12,472	18,332	14,770	15,098
全体	純経常行政コスト	16,955	17,618	23,485	19,943	20,193
	純行政コスト	17,042	17,640	23,451	20,004	20,138
連結	純経常行政コスト	24,892	26,504	32,335	29,168	29,671
	純行政コスト	24,978	26,526	32,336	29,227	29,614

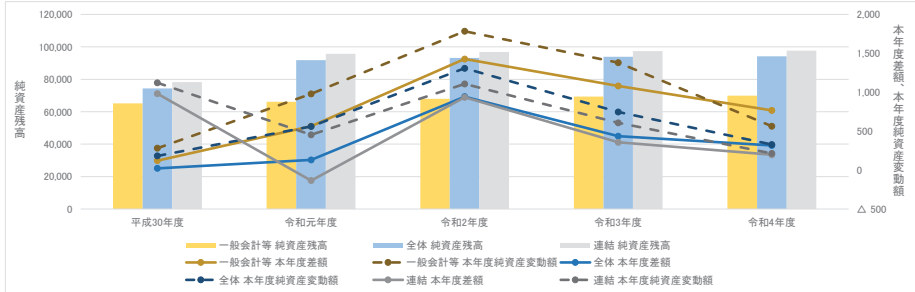


分析:
一般会計等においては、経常費用は16,148百万円となり、前年度比521百万円の増加となった。これは、令和4年度においてキャッシュレス決済ポイント還元業務を実施したことや新たに図書館運営を指定管理者へ委託したこと等により物件費が287百万円増加したことが主な原因となっている。また、その他には令和3年度に実施した子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金等において実績確定により、国庫補助金の多額の超過交付返還金が生じたことも要因となっている。令和元年度までと比較すると人件費、補助金及び物件費等数値は増加しているため、今後もこの傾向が続くことが見込まれることから、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	121	564	1,428	1,082	767
	本年度純資産変動額	281	979	1,784	1,381	564
	純資産残高	65,142	66,121	67,905	69,286	69,849
全体	本年度差額	22	130	943	436	318
	本年度純資産変動額	182	562	1,309	746	328
	純資産残高	74,364	91,833	93,141	93,887	94,215
連結	本年度差額	982	△ 135	935	358	197
	本年度純資産変動額	1,122	454	1,107	607	214
	純資産残高	78,301	95,702	96,809	97,416	97,630

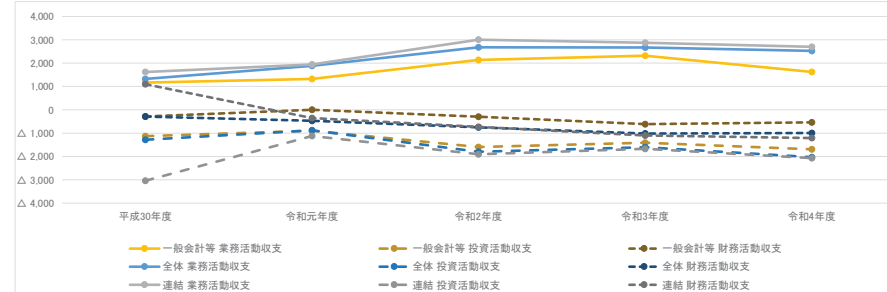


分析:
一般会計等においては、税收等の財源(11,951百万円)が純行政コスト(15,098百万円)を下回ったものの、国庫等補助金の財源が3,913百万円であったことから、本年度差額は767百万円となり、純資産残高は564百万円の増加となった。税收が前年度比で324百万円増加し、地方交付税が前年度比で188百万円増加したことにより税收等の財源は増加したが、純行政コストを下回っていることから、事業の見直し等により経費の抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,167	1,320	2,140	2,319	1,623
	投資活動収支	△ 1,132	△ 894	△ 1,593	△ 1,407	△ 1,694
	財務活動収支	△ 288	1	△ 293	△ 613	△ 540
全体	業務活動収支	1,324	1,881	2,679	2,669	2,522
	投資活動収支	△ 1,283	△ 880	△ 1,795	△ 1,602	△ 2,028
	財務活動収支	△ 290	△ 471	△ 749	△ 1,018	△ 993
連結	業務活動収支	1,620	1,945	3,005	2,873	2,703
	投資活動収支	△ 3,040	△ 1,123	△ 1,903	△ 1,676	△ 2,071
	財務活動収支	1,098	△ 350	△ 735	△ 1,102	△ 1,210



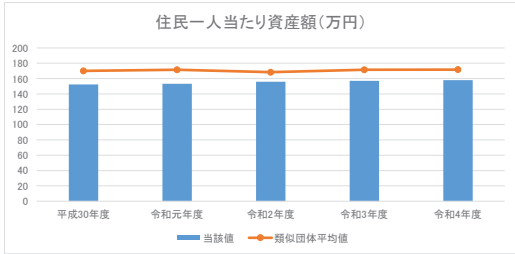
分析:
一般会計等における資金収支については、トータルの資金収支額が△611百万円となっている。業務活動収支については、税收等収入で306百万円の増加があった。投資活動収支については、国庫等補助金収入が増加(242百万円)したが、公共施設等整備費支出も増加(435百万円)したため前年度比287百万円の減少となった。財務活動収支については前年度と比較し73百万円増加したが、これは令和3年度の地方債発行額が例年と比べても少なかったことによる増加となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

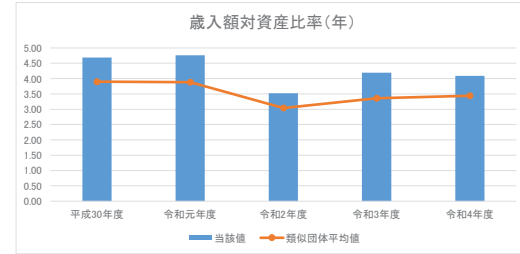
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,635,760	7,686,755	7,841,851	7,926,072	7,939,680
人口	50,075	50,168	50,342	50,415	50,283
当該値	152.5	153.2	155.8	157.2	157.9
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

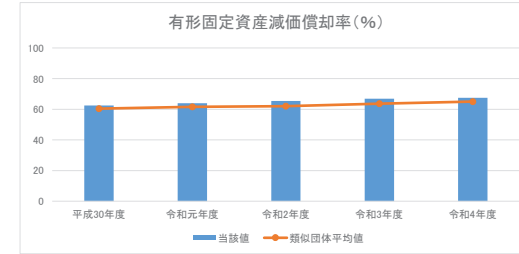
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	76,358	76,868	78,419	79,261	79,397
歳入総額	16,285	16,132	22,298	18,903	19,395
当該値	4.69	4.76	3.52	4.19	4.09
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,992	35,131	36,277	37,304	37,891
有形固定資産 ※1	54,369	54,863	55,460	55,779	56,117
当該値	62.5	64.0	65.4	66.9	67.5
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

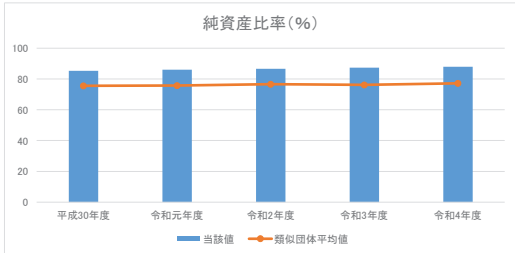
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

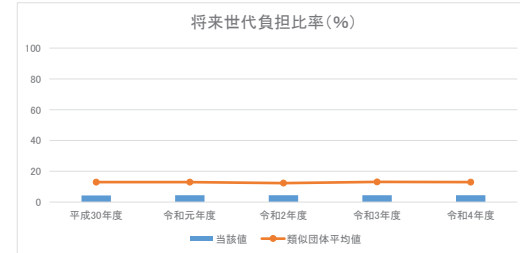
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	65,142	66,121	67,905	69,296	69,849
資産合計	76,358	76,868	78,419	79,261	79,397
当該値	85.3	86.0	86.6	87.4	88.0
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	3,048	3,174	3,129	3,073	3,065
有形・無形固定資産合計	70,377	70,261	70,333	70,156	70,096
当該値	4.3	4.5	4.4	4.4	4.4
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

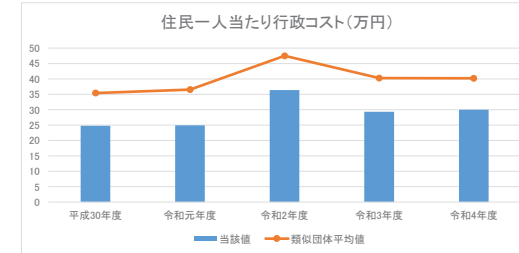
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

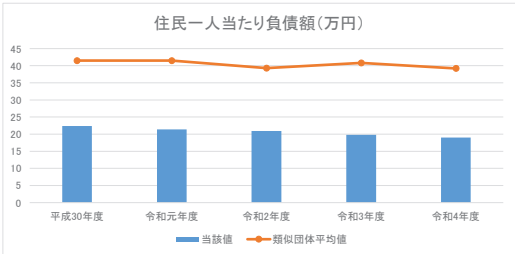
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,242,175	1,247,183	1,833,179	1,477,031	1,509,789
人口	50,075	50,168	50,342	50,415	50,283
当該値	24.8	24.9	36.4	29.3	30.0
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

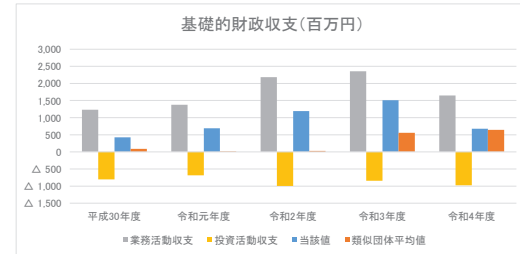
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	1,121,592	1,074,679	1,051,395	997,489	954,744
人口	50,075	50,168	50,342	50,415	50,283
当該値	22.4	21.4	20.9	19.8	19.0
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,233	1,377	2,185	2,354	1,651
投資活動収支 ※2	△ 807	△ 685	△ 994	△ 844	△ 977
当該値	426	692	1,191	1,510	674
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

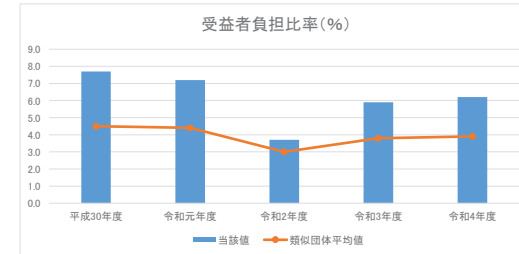
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	1,028	975	707	918	994
経常費用	13,363	13,497	19,073	15,627	16,148
当該値	7.7	7.2	3.7	5.9	6.2
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額が類似団体を下回っているが、取得価格が不明な資産を備忘価格1円で評価しているものが多いことと、各地区の人口に大きな差がなく、人口が少ない場所に施設がある等の行政規模に見合わない施設がないことによると推定する。時代の推移により住民の求める施設は変わるが、既存施設の活用や施設統合など柔軟に対応していきたい。歳入額対資産比率については、税収や地方交付税により歳入総額が大幅に増加したことから、当該比率は減少した。有形固定資産減価償却率については、築30年以上の建築物が多く、特に本庁舎は築50年経過していることから、減価償却率の上昇の要因となっている。今後の施設の建て替え再編等に備え、毎年基金を積み立てている。

2. 資産と負債の比率

都市計画道路や公園の整備については上昇傾向、また、償還額以上の借入を行わない運用により負債については減少傾向であり、引き続き同様に推移していくと考えられる。将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。これは将来世代への負担を残さないようにするという首長の意向により、新規町債の発行を抑制していることが要因である。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは、令和2年度の特別定額給付金の反動で令和3年度は数値が大幅に下がったものの、新たに図書館の指定管理の導入等により増加した。人件費や補助金等の支出の増加により令和元年度までと比較すると数値は増加傾向にある。また、当該値は例年通り類似団体平均を下回っており、維持補修費と普通建設事業費も類似団体平均より低い。施設の老朽化の進行を鑑みても今後は平均値同等になる可能性が高い。今後は、公共施設総合管理計画に則り、施設の統廃合や縮小を行い、コストの抑制に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っている。これは「2. 資産と負債の比率」の理由と同様、将来世代への負担を残さないようにするという首長の意向により、新規町債の発行を抑制していることが要因である。基礎的財政収支については、物件費等の支出が増加したため、業務活動収支が減少しており、一部事務組合への負担金が増加することが見込まれるため、当該値は減少していくと考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率については、「3. 行政コストの状況」の理由と同様、図書館の指定管理の導入等により経常費用が大きく増加しており、令和元年度までと比較しても数値は増加傾向にあるが、数値自体は例年通り類似団体平均を上回っている。受益者負担については、今後も適正な負担となるよう注視していく。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県南知多町
団体コード 234451

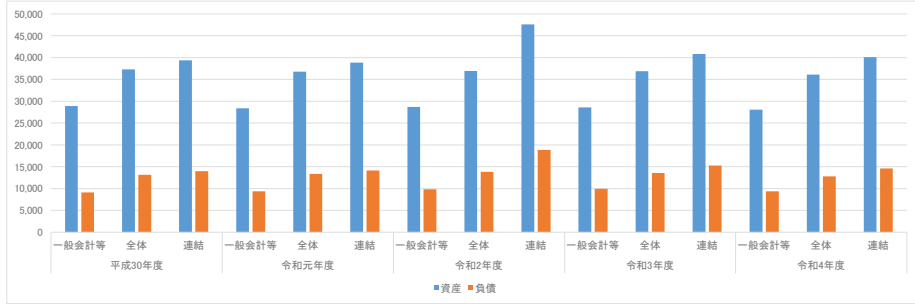
人口	16,322 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	183 人
面積	38.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,257,327 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村IV-O	実質公債費比率	5.7 %
		将来負担比率	53.8 %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	28,887	28,400	28,700	28,603	28,068
	負債	9,118	9,351	9,859	9,929	9,358
全体	資産	37,294	36,760	36,933	36,862	36,095
	負債	13,155	13,357	13,851	13,593	12,800
連結	資産	39,396	38,857	47,584	40,822	40,120
	負債	13,978	14,115	18,876	15,302	14,609

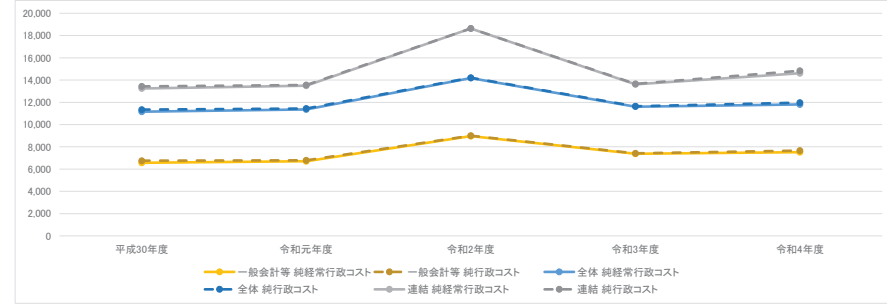


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末比535百万円の減少(▲1.9%)となった。資産総額のうち有形固定資産の割合が94.1%を占めており、これらの資産は維持管理・更新等で将来の支出を伴うものである。令和5年度に完成した公共施設等再配置計画に基づき、施設の集約化・複合化を進め、公共施設等の適正管理に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,568	6,705	8,964	7,373	7,512
	純行政コスト	6,758	6,792	9,001	7,410	7,665
全体	純経常行政コスト	11,158	11,364	14,177	11,615	11,813
	純行政コスト	11,346	11,437	14,210	11,651	11,967
連結	純経常行政コスト	13,242	13,495	18,632	13,609	14,607
	純行政コスト	13,431	13,562	18,632	13,658	14,830

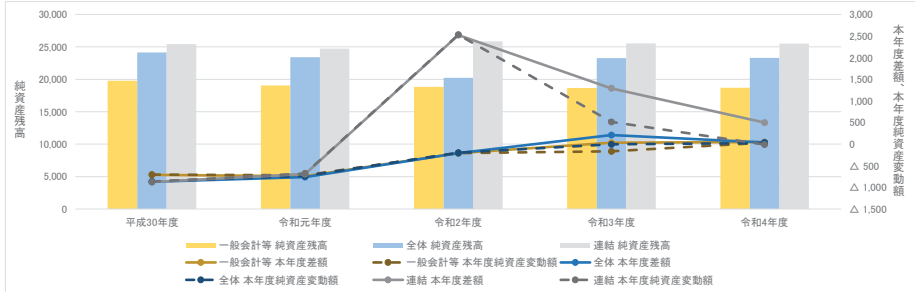


分析:
一般会計等においては、純経常行政コストは7,512百万円で昨年度から増加に転じた。ふるさと納税による寄付額の増額に伴い、委託料も増加。物件費が増加したため、行政コストは上昇した。業務費用において減価償却費や維持補修費を含む物件費等(2,484百万円)が大半を占めており、純行政コストの32.4%を占めている。施設の集約化・複合化事業に着手するなど、公共施設等の適正管理に努めることにより、経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 708	△ 742	△ 208	33	49
	本年度純資産変動額	△ 703	△ 720	△ 208	△ 166	35
	純資産残高	19,769	19,049	18,841	18,674	18,709
全体	本年度差額	△ 870	△ 760	△ 207	211	41
	本年度純資産変動額	△ 863	△ 736	△ 199	△ 5	25
	純資産残高	24,140	23,404	20,220	23,270	23,295
連結	本年度差額	△ 875	△ 687	2,523	1,291	500
	本年度純資産変動額	△ 870	△ 676	2,531	516	△ 9
	純資産残高	25,418	24,742	25,847	25,520	25,510

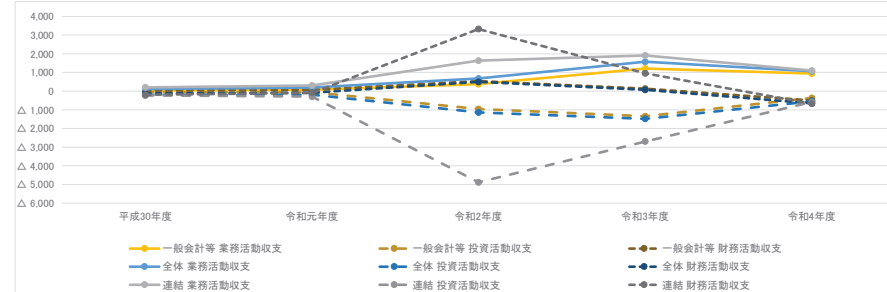


分析:
一般会計等においては、収税等の財源(7,715百万円)が純行政コスト(▲7,665百万円)を上回ったことから、本年度差額は49百万円(前年度比+16百万円)となった。人口減少により地方税の増加は望めないことから、純行政コストの縮小に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	40	74	374	1,210	947
	投資活動収支	△ 59	△ 54	△ 956	△ 1,344	△ 361
	財務活動収支	24	67	539	133	△ 499
	業務活動収支	115	190	683	1,577	1,070
全体	投資活動収支	△ 201	△ 190	△ 1,143	△ 1,485	△ 540
	財務活動収支	△ 118	△ 82	498	70	△ 855
	業務活動収支	201	303	1,638	1,912	1,100
	投資活動収支	△ 226	△ 287	△ 4,883	△ 2,697	△ 580
連結	業務活動収支	△ 191	△ 91	3,326	959	△ 673



分析:
一般会計等においては、物件費等支出の増を要因として業務活動収支は前年対比▲263百万円の947百万円となった。投資活動収支については、令和3年度までに大型投資が落ち着いたことから大幅な減少となった。財務活動収支については、設備投資が一般化したことから地方債の発行額が大幅に減少。地方債償還支出は前年対比で若干増加していることから財務活動収支は大幅なマイナスとなった。老朽化した公共施設の更新を計画的に行っていく必要があるため、効率的な施設更新に努め、地方債の発行の抑制に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,888,714	2,840,025	2,869,975	2,860,307	2,806,762
人口	18,126	17,693	17,126	16,660	16,322
当該値	159.4	160.5	167.6	171.7	172.0
類似団体平均値	278.4	292.6	301.9	307.4	309.7

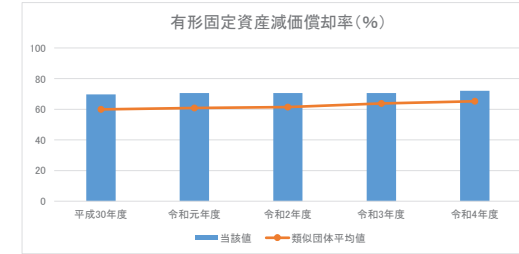
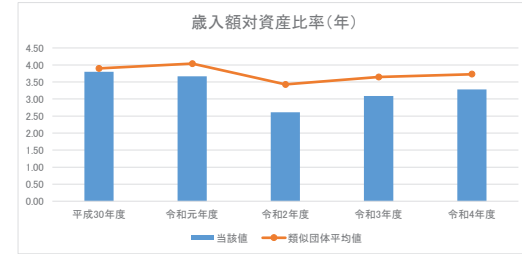
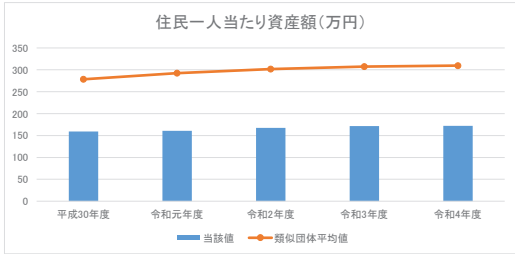
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	28,887	28,400	28,700	28,603	28,068
歳入総額	7,602	7,734	10,980	9,269	8,550
当該値	3.80	3.67	2.61	3.09	3.28
類似団体平均値	3.90	4.04	3.43	3.65	3.73

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	30,497	31,042	31,769	32,538	33,072
有形固定資産 ※1	43,748	44,023	44,991	46,071	45,901
当該値	69.7	70.5	70.6	70.6	72.1
類似団体平均値	59.9	60.8	61.4	63.8	65.2

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

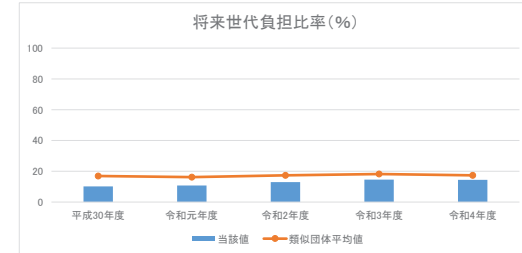
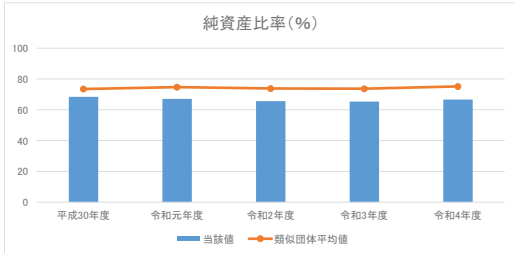
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	19,769	19,049	18,841	18,674	18,709
資産合計	28,887	28,400	28,700	28,603	28,068
当該値	68.4	67.1	65.6	65.3	66.7
類似団体平均値	73.5	74.7	73.8	73.7	75.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,614	2,726	3,331	3,795	3,636
有形・無形固定資産合計	25,616	25,404	25,710	25,974	25,078
当該値	10.2	10.7	13.0	14.6	14.5
類似団体平均値	16.9	16.2	17.4	18.2	17.4

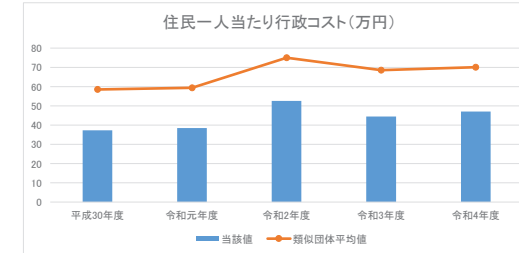
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	675,834	679,211	900,060	740,956	766,539
人口	18,126	17,693	17,126	16,660	16,322
当該値	37.3	38.4	52.6	44.5	47.0
類似団体平均値	58.5	59.4	75.0	68.5	70.1



4. 負債の状況

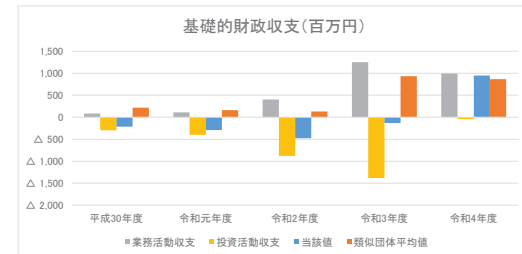
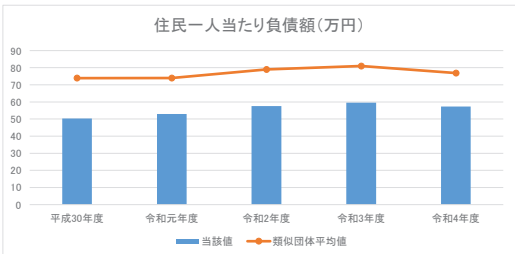
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	911,789	935,139	985,898	992,863	935,848
人口	18,126	17,693	17,126	16,660	16,322
当該値	50.3	52.9	57.6	59.6	57.3
類似団体平均値	73.9	74.0	79.0	81.0	76.9

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	82	109	404	1,252	995
投資活動収支 ※2	△ 298	△ 402	△ 880	△ 1,384	△ 45
当該値	△ 216	△ 293	△ 476	△ 132	950
類似団体平均値	215.3	158.5	130.2	931.4	867.8

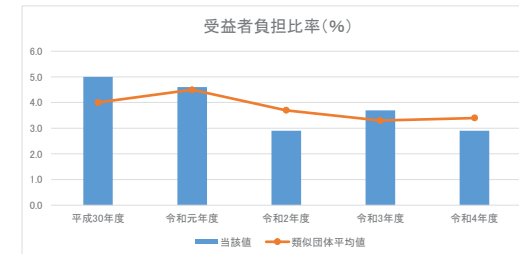
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	347	320	263	281	227
経常費用	6,915	7,025	9,227	7,654	7,739
当該値	5.0	4.6	2.9	3.7	2.9
類似団体平均値	4.0	4.5	3.7	3.3	3.4



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率については、昭和40年頃に整備された資産が多く、整備から50年以上経過して更新時期を迎えていることから、類似団体より高い水準にある。そうしたことから、住民一人当たり資産額が類似団体平均を大きく下回っており、今後は令和5年度に策定した公共施設等再配置計画に基づき、効率的な施設更新に努め、有形固定資産減価償却率を抑えることに努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均を下回っているが、負債の半数を地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。このため、臨時財政対策債等の特例的な地方債を除いた地方債残高を分子として、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す将来世代負担比率は、類似団体平均を下回る14.5%となっている。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、第7次総合計画の行政コストマネジメントに基づき、歳出の抑制などによる行政コストの削減に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均を下回っているが、昨年度から増加(+25,683万円)している。ふるさと納税の寄附額増加に伴い、委託料も増加。物件費の増額が総行政コストの主な増加要因となった。類似団体平均を大きく下回っているが、引き続き効率的な運営に努める。今後は公共施設の更新により、大きく増加する見込みであるが、公共施設の効率的な更新を実施し、適切な行政サービスの提供に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額は類似団体平均を下回っているが、今後の公共施設の更新により、増加する見込みである。公共施設の効率的な更新を実施し、適切な行政サービスの提供に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を下回っている。老朽化した公共施設の更新、再配置を進め、公共施設保有量の削減を図るとともに、使用料の見直しを行うことで、受益者負担の適正化に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県美浜町
団体コード 234460

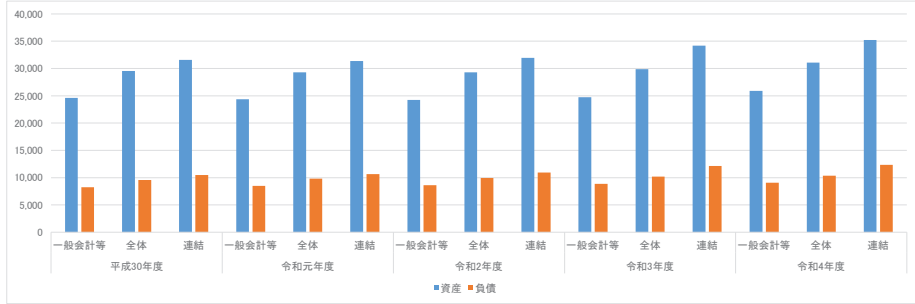
人口	21,131 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	180 人
面積	46.20 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	5,434,735 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-2	実質公債費比率	1.5 %
		将来負担比率	13.7 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	24,627	24,373	24,244	24,723	25,886
	負債	8,243	8,485	8,607	8,880	9,079
全体	資産	29,546	29,317	29,318	29,875	31,065
	負債	9,590	9,806	9,949	10,173	10,378
連結	資産	31,577	31,383	31,951	34,181	35,216
	負債	10,470	10,634	10,924	12,124	12,359

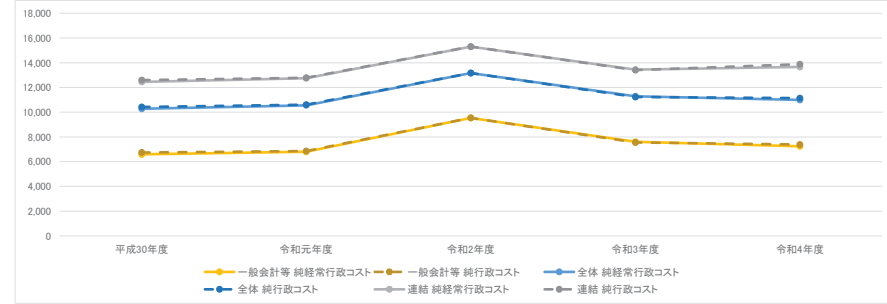


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から1,163百万円の増加(+4.7%)となった。金額の変動が大きいものは事業用資産と基金であり、事業用資産は、運動公園整備事業の実施による建物の取得額(934百万円)が減価償却による資産の減少を上回ったこと等から518百万円増加した。基金は学校建設事業の実施のために積み立てたこと等により、基金(固定資産)が418百万円増加した。
負債総額については、前年度末から199百万円の増加(+2.2%)となった。金額の変動が最も大きいものは地方債(固定負債)であり、運動公園整備事業に係る地方債の発行額(636百万円)等が償還額を上回り、211百万円増加した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	6,594	6,813	9,536	7,612	7,240
	純行政コスト	6,741	6,863	9,540	7,556	7,386
全体	純経常行政コスト	10,278	10,563	13,163	11,290	11,001
	純行政コスト	10,423	10,611	13,166	11,234	11,147
連結	純経常行政コスト	12,450	12,742	15,298	13,448	13,671
	純行政コスト	12,596	12,785	15,310	13,406	13,880

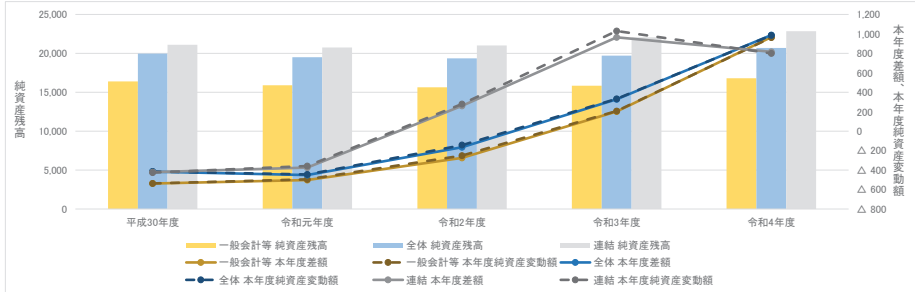


分析:
一般会計等においては、経常費用は7,604百万円となり前年度比400百万円の減少(▲5.0%)となったが、業務費用のうち人件費は前年度比85百万円の増加となっており、経常費用の23.5%を占めている。物件費等は前年度比117百万円の減少となったが、経常経費の30.2%を占めているため、施設の集約化・複合化や直営で行っている施設について、民間でも実施可能な部分については、指定管理者制度を導入すること等により、コストの削減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 538	△ 502	△ 275	202	967
	本年度純資産変動額	△ 537	△ 496	△ 252	207	963
	純資産残高	16,384	15,888	15,638	15,843	16,806
全体	本年度差額	△ 415	△ 451	△ 168	327	988
	本年度純資産変動額	△ 413	△ 445	△ 143	333	985
	純資産残高	19,956	19,511	19,369	19,702	20,687
連結	本年度差額	△ 421	△ 375	260	965	817
	本年度純資産変動額	△ 426	△ 359	279	1,030	800
	純資産残高	21,107	20,749	21,027	22,057	22,858

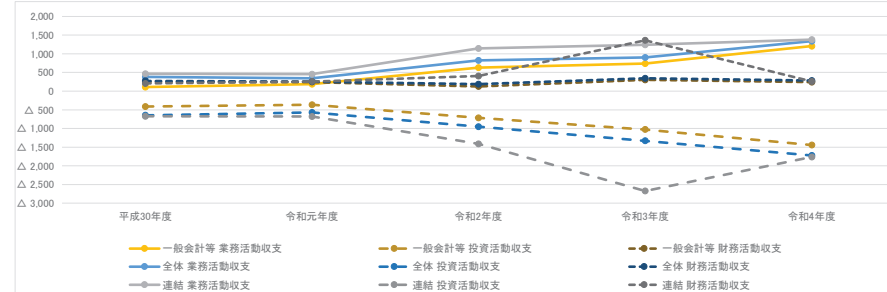


分析:
一般会計等においては、収税等の財源(8,353百万円)が純行政コスト(7,386百万円)を上回ったことから、本年度差額は967百万円(前年度比+765百万円)となり、純資産残高は963百万円の増加となった。特に、本年度は、補助金を受けて運動公園・総合公園整備事業を行ったため、財源に当該補助金の額が計上される一方、当該施設取得による行政コストの計上は減価償却により徐々に小さくなるため、純資産が増加していることが考えられる。
また、連結において、純資産変動額が減少している要因としては、令和3年度で知多南部広域環境組合によるごみ処理施設の建設事業と知多南部衛生組合による火葬場建設事業が終了したこと等によるものと考えられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	110	189	631	738	1,208
	投資活動収支	△ 411	△ 364	△ 716	△ 1,027	△ 1,444
	財務活動収支	249	245	125	303	241
全体	業務活動収支	383	344	822	904	1,340
	投資活動収支	△ 648	△ 570	△ 950	△ 1,330	△ 1,723
	財務活動収支	275	254	188	345	286
連結	業務活動収支	466	456	1,146	1,244	1,380
	投資活動収支	△ 673	△ 681	△ 1,413	△ 2,675	△ 1,765
	財務活動収支	207	257	407	1,361	260



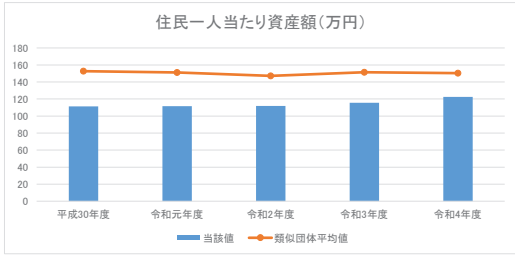
分析:
一般会計等において、業務活動収支は1,208百万円であり、投資活動収支は都市公園整備事業費1,424百万円及び基金積立金支出605百万円を含む計2,365百万円の支出に対し、都市計画事業基金等の取崩し110百万円を含む計921百万円の収入であったため▲1,444百万円となった。財務活動収支では都市公園整備事業に伴う地方債の発行収入が地方債償還額を上回ったことから、241百万円となり本年度末資金残高は前年度から5百万円増加した。今後は都市公園整備事業に係る地方債の償還が始まることから、財務活動収支は減とすることが考えられる。
連結においては、令和3年度で知多南部広域環境組合によるごみ処理施設の建設事業と知多南部衛生組合による火葬場建設事業が終了したことにより投資活動収支は前年度に比べ増加したと考えられる。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

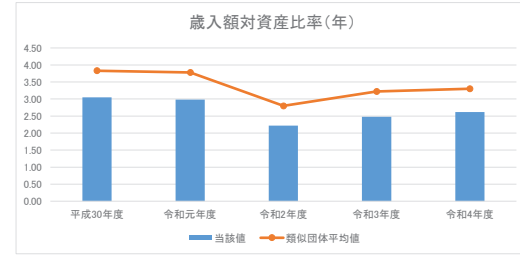
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,462,742	2,437,349	2,424,365	2,472,328	2,588,575
人口	22,114	21,841	21,681	21,367	21,131
当該値	111.4	111.6	111.8	115.7	122.5
類似団体平均値	152.7	151.3	147.2	151.5	150.4



②歳入額対資産比率(年)

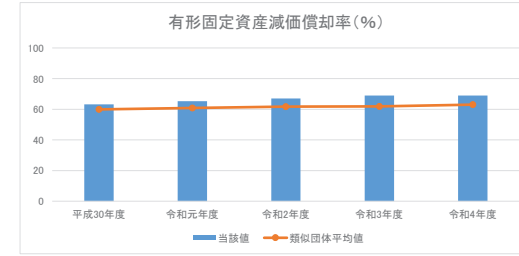
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	24,627	24,373	24,244	24,723	25,886
歳入総額	8,069	8,184	10,935	9,972	9,870
当該値	3.05	2.98	2.22	2.48	2.62
類似団体平均値	3.83	3.78	2.80	3.22	3.30



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	24,136	24,959	25,739	26,548	27,051
有形固定資産 ※1	38,175	38,307	38,333	38,535	39,200
当該値	63.2	65.2	67.1	68.9	69.0
類似団体平均値	59.9	60.8	61.7	61.8	63.0

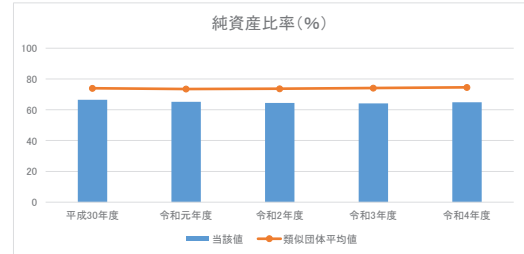
※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

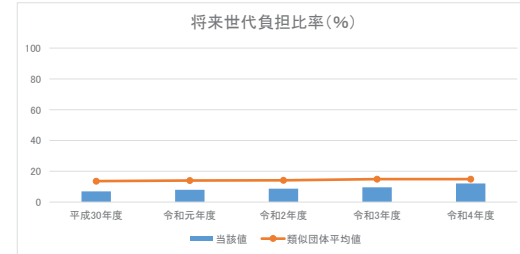
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	16,384	15,888	15,636	15,843	16,806
資産合計	24,627	24,373	24,244	24,723	25,886
当該値	66.5	65.2	64.5	64.1	64.9
類似団体平均値	74.0	73.5	73.7	74.1	74.6



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,541	1,762	1,871	2,049	2,673
有形・無形固定資産合計	22,080	21,917	21,522	21,373	22,045
当該値	7.0	8.0	8.7	9.6	12.1
類似団体平均値	13.8	14.0	14.1	14.9	14.9

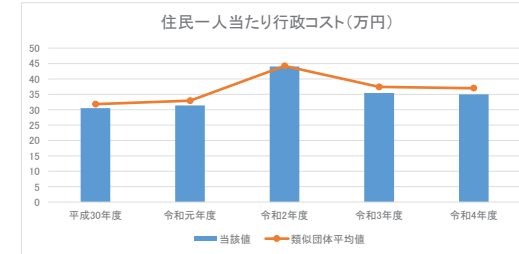
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

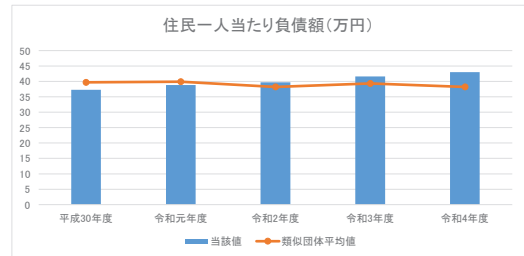
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	674,056	686,287	954,042	755,614	738,628
人口	22,114	21,841	21,681	21,367	21,131
当該値	30.5	31.4	44.0	35.4	35.0
類似団体平均値	31.8	32.9	44.2	37.4	37.0



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

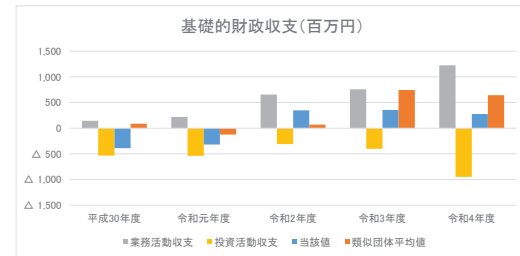
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	824,298	848,500	860,724	888,026	907,927
人口	22,114	21,841	21,681	21,367	21,131
当該値	37.3	38.8	39.7	41.6	43.0
類似団体平均値	39.7	39.9	38.2	39.3	38.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	147	221	658	758	1,226
投資活動収支 ※2	△ 534	△ 537	△ 306	△ 403	△ 949
当該値	△ 387	△ 316	350	355	277
類似団体平均値	87.5	△ 125.1	70.4	744.5	643.3

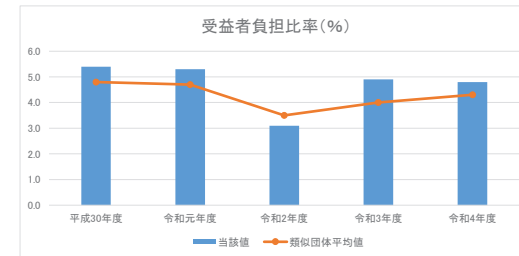
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	380	378	308	391	364
経常費用	6,974	7,191	9,844	8,004	7,604
当該値	5.4	5.3	3.1	4.9	4.8
類似団体平均値	4.8	4.7	3.5	4.0	4.3



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況

有形固定資産減価償却率は類似団体よりやや高い水準にあるが、住民一人当たり資産額と歳入額対資産比率では大きく下回っている。これは、昭和59年度以前に取得した道路、河川等の敷地については、取得価格不明なものとして扱い、備忘価格1円で評価しているものが大半を占めているためである。老朽化した施設が多く、将来の公共施設等の修繕や更新等に係る経費が増加することが考えられるため、公共施設等総合管理計画に基づき施設の集約化・複合化を進める等、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は類似団体を下回っているが、負債の大半を占めているのは地方交付税の不足を補うために特例的に発行している臨時財政対策債である。仮に臨時財政対策債の残高を負債額から除いた場合、純資産比率は81.7%となる。しかし、臨時財政対策債の残高とともに都市公園整備事業に係る地方債残高も増加しており、将来世代負担比率は今後増加していくと考えられる。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均をやや下回っており、前年度と比べ減少(▲0.4百万円)している。今後は、高齢化に伴い社会保障給付が増加していくと見込まれるため、指定管理者制度の導入等により、人件費の削減に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は前年度に比べ増加し、類似団体平均を上回っている。これは都市公園整備事業や道路整備事業に係る土木債の増によるものである。基礎的財政収支は、類似団体平均を下回り277百万円となった。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、都市公園整備事業を実施しているためである。今後も事業費の増加が見込まれ、赤字額も増加すると考えられる。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は、類似団体平均より上回っているが、前年度と比べるとやや減少している。特に経常費用のうち人件費が前年度から85百万円増加しているため、指定管理者制度の導入などにより人件費の削減に努める等、経常費用を抑え受益者負担の適正化に努める。また、今後使用料・手数料の料金を見直す必要も生じてくる。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県武豊町
団体コード 234478

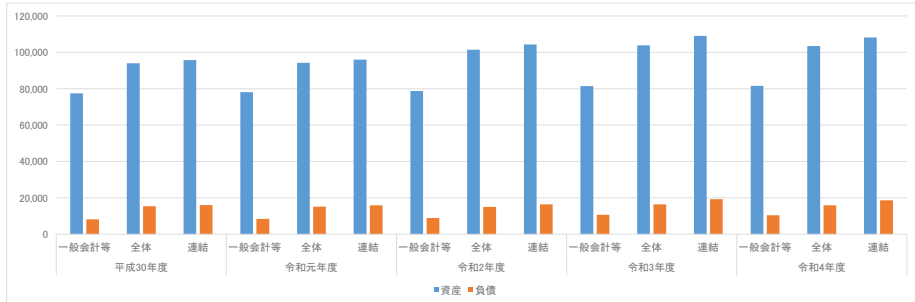
人口	43,363 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	330 人
面積	26.37 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,508.239 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	△ 1.7 %
		将来負担比率	10.5 %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	77,440	78,023	78,651	81,446	81,564
	負債	8,161	8,481	8,882	10,630	10,481
全体	資産	94,053	94,286	101,497	103,757	103,398
	負債	15,394	15,183	15,092	16,393	15,860
連結	資産	95,683	95,991	104,340	109,018	108,130
	負債	16,083	15,965	16,400	19,314	18,578

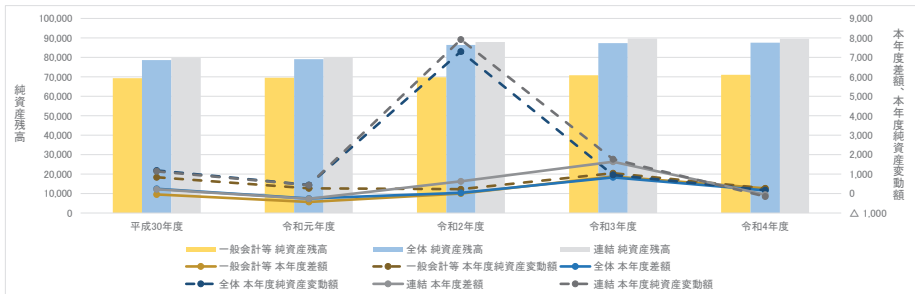


分析:
一般会計等では、前年度末と比較し、資産総額は増加(資産総額118百万円)し、負債総額は減少(149百万円)した。資産が増加した主な理由は、財政調整基金が977百万円増加したことである。今後は、老朽化した施設の更新等による大規模普通建設事業の増加が見込まれていることから、事業用資産の増加、基金の減少、負債の増加が見込まれる。
水道事業会計、下水道事業特別会計等を加えた全体では、資産総額は、下水道、下水道管等のインフラ資産として、一般会計等と比べて21,834百万円多く、前年度末から359百万円減少している。負債総額は、上記のインフラ資産に係る地方債等により一般会計等と比べて5,379百万円多く、負債総額は前年度末から533百万円減少している。企業債の償還が進んでいるものの、温水プール施設整備に伴う地方債の借入が多額のため、こちらが影響して増加している。
一部事務組合等を加えた連結では、常滑武豊衛生組合や知多南部広域環境組合等が加わり、資産総額が全体と比べて4,732百万円多く、前年度末から888百万円減少している。負債総額は全体と比べて2,718百万円多くっており、前年度末からは736百万円減少している。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 49	△ 432	2	878	266
	本年度純資産変動額	263	1,047	226	1,047	267
	純資産残高	69,279	69,542	69,769	70,816	71,083
全体	本年度差額	249	△ 252	31	831	163
	本年度純資産変動額	1,186	444	7,302	960	174
	純資産残高	78,659	79,103	86,404	87,364	87,538
連結	本年度差額	222	△ 269	624	1,635	△ 57
	本年度純資産変動額	1,146	426	7,914	1,784	△ 152
	純資産残高	79,601	80,026	87,940	89,705	89,553

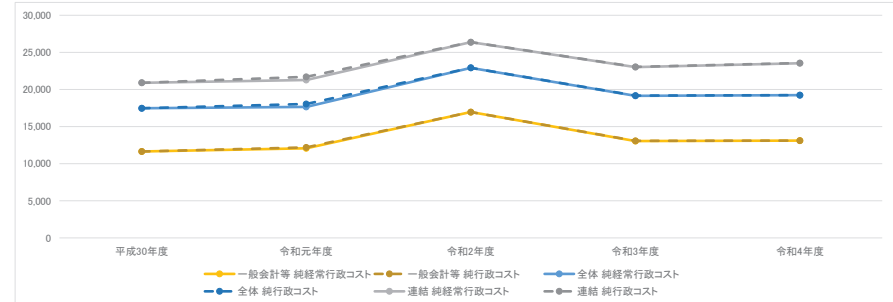


分析:
一般会計等では、税収等の財源(13,365百万円)が純行政コスト(13,099百万円)を上回っており、本年度差額は266百万円となり、純資産残高は267百万円の増加となった。税収は景気に左右され、恒常的な増収が見込みにくいが、国県補助等については、適切な制度の理解を、取りこぼしの無いように努め財源の確保に努める。令和2年度については、コロナウイルス感染症による特別定額給付金事業が実施されたため、国庫補助金が急増している。
全体では、令和2年度に下水道事業特別会計を法適用後の金額への置き換えにより、純資産がおよそ7,100百万円増加しているが、令和4年度については、主だった特異点があったため、令和元年度ベースで、税収等が微増している状況である。本年度差額は163百万円となり、純資産残高は174百万円の増加となった。
連結では、愛知県後期高齢者医療広域連合の国県等補助金等が財源に含まれることから、全体と比べて財源が4,093百万円多くっており、本年度差額は△57百万円となり、純資産残高は152百万円の減少となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	11,646	12,079	16,964	13,042	13,099
	純行政コスト	11,645	12,202	16,961	13,086	13,099
全体	純経常行政コスト	17,472	17,472	22,911	19,141	19,249
	純行政コスト	17,471	18,059	22,917	19,185	19,250
連結	純経常行政コスト	20,897	21,270	26,377	23,005	23,521
	純行政コスト	20,897	21,698	26,383	23,048	23,563

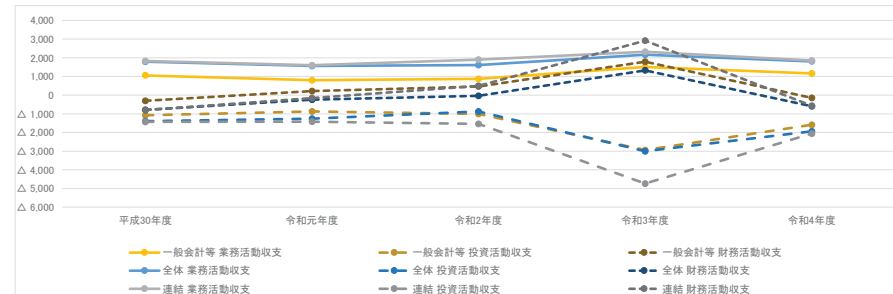


分析:
一般会計等では、経常費用は13,870百万円となり前年度から91百万円の増加となった。令和2年度については、内訳として特別定額給付金(4,350百万円)により補助費等が大きく増加した。また、令和3年度と比較して主に物件費が225百万円増加した。今後、物件費を含むアウトソーシングや施設整備に伴うランニングコストの影響による数値の上昇も見込まれ、また社会保障給付費についても依然として上昇傾向であるため、既存事業の見直しや公共施設等の集約化・複合化・廃止など、適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努める。
全体では、一般会計等と比べて、水道料金等を使用料及び手数料に計上しているため、経常収益が多くなっているが、転移費用についても、国民健康保険や介護保険の負担金を補助金等に計上しているため、前年度より増加している。
連結では全体と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が87百万円多くなっている一方、人件費が多くなっているなど経常経費が4,359百万円多くなり、純行政コストが3,413百万円の増加となっている。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	1,059	801	872	1,508	1,159
	投資活動収支	△ 1,079	△ 873	△ 1,007	△ 2,941	△ 1,583
	財務活動収支	△ 302	213	466	1,791	△ 145
全体	業務活動収支	1,795	1,567	1,608	2,167	1,811
	投資活動収支	△ 1,398	△ 1,260	△ 873	△ 3,004	△ 1,937
	財務活動収支	△ 791	△ 248	△ 38	1,326	△ 591
連結	業務活動収支	1,826	1,604	1,907	2,325	1,855
	投資活動収支	△ 1,430	△ 1,423	△ 1,539	△ 4,735	△ 2,062
	財務活動収支	△ 800	△ 158	494	2,919	△ 574



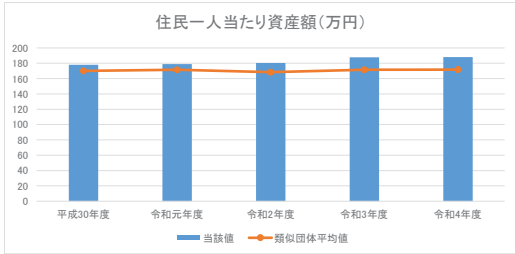
分析:
一般会計等では、業務活動収支は1,159百万円であったが、投資活動収支は財政調整基金への基金積立等により、投資活動支出が増加したものの、前年より公共施設整備支出が減少したため、全体として▲1,583百万円となった。財務活動収支については、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲145百万円となり、本年度末資金残高は前年度から569百万円減少し、558百万円となった。経常的な活動に係る経費は税収等の収入で賄えている状況である。
全体では、国民健康保険税や介護保険料が税収等に含まれること、水道料金等の使用料及び手数料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より652百万円多い1,811百万円となっている。投資活動収支では、水道事業会計の公共施設等整備費支出等により、▲1,937百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額が地方債発行収入を上回ったことから、▲591百万円となり、本年度末資金残高は前年度から717百万円減少し、2,063百万円となった。
連結では、業務活動収支は1,855百万円、投資活動収支は▲2,062百万円、財務活動収支は▲574百万円となり、本年度末資金残高は前年度から781百万円減少し、2,317百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

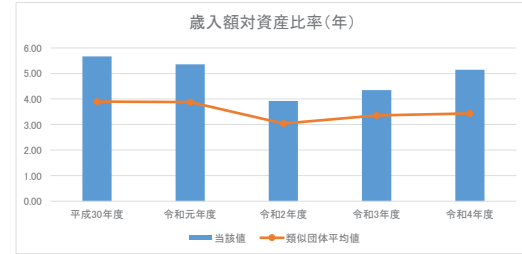
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	7,744,040	7,802,321	7,865,099	8,144,600	8,156,400
人口	43,530	43,639	43,588	43,401	43,363
当該値	177.9	178.8	180.4	187.7	188.1
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7



②歳入額対資産比率(年)

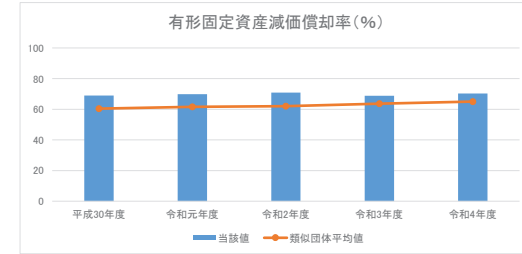
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	77,440	78,023	78,651	81,446	81,564
歳入総額	13,665	14,567	20,071	18,735	15,853
当該値	5.67	5.36	3.92	4.35	5.15
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	44,469	45,345	46,490	47,455	48,596
有形固定資産	64,482	64,988	65,611	68,944	69,250
当該値	69.0	69.8	70.9	68.8	70.2
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

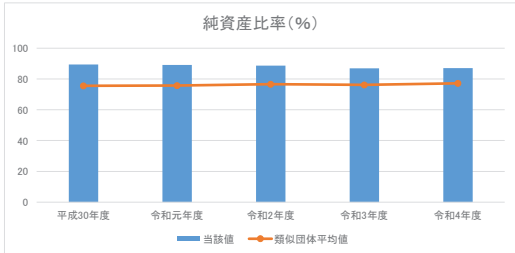
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

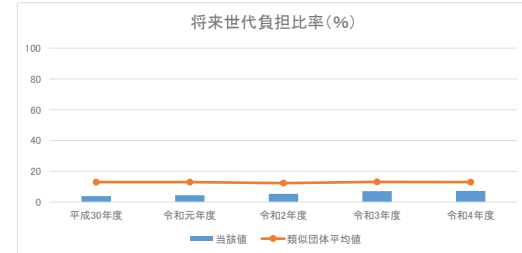
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	69,279	69,542	69,769	70,816	71,083
資産合計	77,440	78,023	78,651	81,446	81,564
当該値	89.5	89.1	88.7	86.9	87.1
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,782	3,296	3,854	5,405	5,450
有形・無形固定資産合計	72,285	73,258	73,291	75,766	75,159
当該値	3.8	4.5	5.3	7.1	7.3
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

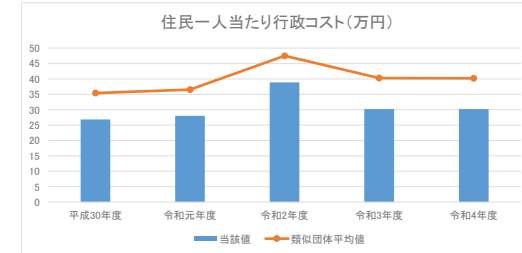
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

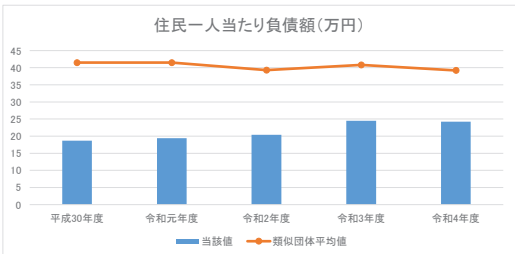
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
総行政コスト	1,164,549	1,220,218	1,696,115	1,308,600	1,309,900
人口	43,530	43,639	43,588	43,401	43,363
当該値	26.8	28.0	38.9	30.2	30.2
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

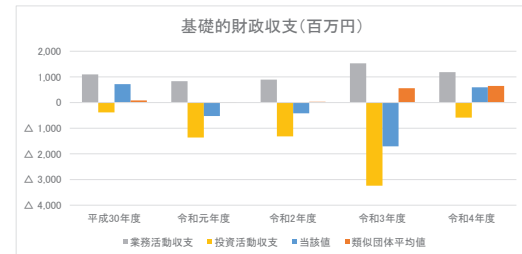
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	816,090	848,081	888,242	1,063,000	1,048,100
人口	43,530	43,639	43,588	43,401	43,363
当該値	18.7	19.4	20.4	24.5	24.2
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	1,101	835	899	1,529	1,183
投資活動収支 ※2	△ 386	△ 1,363	△ 1,316	△ 3,236	△ 585
当該値	715	△ 528	△ 418	△ 1,707	598
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

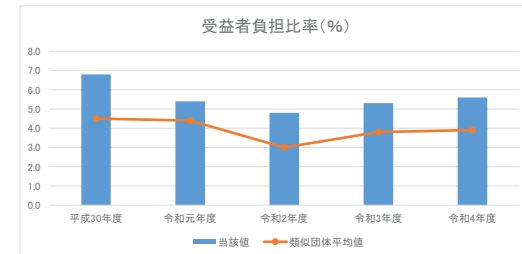
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	851	687	846	737	771
経常費用	12,497	12,766	17,810	13,779	13,870
当該値	6.8	5.4	4.8	5.3	5.6
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は類似団体平均値と同水準からわずかに高めに推移しており、歳入額対資産比率と有形固定資産減価償却率は類似団体平均を上回っている。有形固定資産減価償却率については、中古住宅や保育園園舎など、昭和40年代、50年代頃に整備された資産が多く、老朽化が進み、類似団体より高い水準にある。令和3年度は屋内温水プール施設施設整備事業により、わずかに減価償却率が減少したものの、再度増加に転じている。
 今後は、個別施設計画に基づき長寿命化や設備の更新等適切な維持管理を進めていく予定であるため、住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率は増加、有形固定資産減価償却率は減少する見込みである。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均値を上回っており、昨年度から0.2%増加している。
 純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、今後も行革プランなどにより、行政コストの削減に努める。
 (社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を示す) 将来世代負担比率は、類似団体平均を下回っている。計画的な地方債の借入に留意することで地方債残高が圧縮でき、将来世代の負担の減少につながっている。
 今後は老朽化する公共施設等の施設整備に要する地方債発行やまちの将来を見据えた大規模事業も進んでいくため、純資産比率、将来世代負担比率とも、その変動に留意する必要がある。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値を下回っているが、今後は社会保障給付費や老朽化する公共施設等の維持修費、アウトソーシングや施設整備に伴うランニングコストの影響で物件費の上昇も見込まれるため、数値の上昇には留意する必要がある。
 なお、令和2年度数値は特別定額給付金等の移転費用の増加であり、一時的なものである。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均値を下回っており、昨年度より0.3万円減少している。
 基礎的財政収支は昨年度に引続き、類似団体平均を下回った。業務活動収支は1,183百万円の黒字であるものの、投資活動収支が、585百万円の赤字となったためである。
 業務活動収支が黒字であることで、経常的な支出について、税金等の収入で賄えていることを意味する。投資活動収支が赤字となっているのは、公共施設等の整備に要する経費が、国庫等補助金収入を上回っているためである。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は、類似団体平均値を上回っているが、経常費用の中でも総行政コストに占める割合の高い物件費や社会保障給付費は今後も増える傾向にあるため、既存事業の見直しや公共施設等の集約化・複合化・廃止など、適正な管理に努めることにより、経費の縮減に努める。また、経常収益についても、公共施設等の使用料の見直しを検討し、今後も受益者負担の適正化に努めるとともに、未利用地の売却や広告収入など新たな財源の確保についても留意することで、今後見込まれる経常費用の増加にもしっかりと対応していく必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県幸田町
団体コード 235016

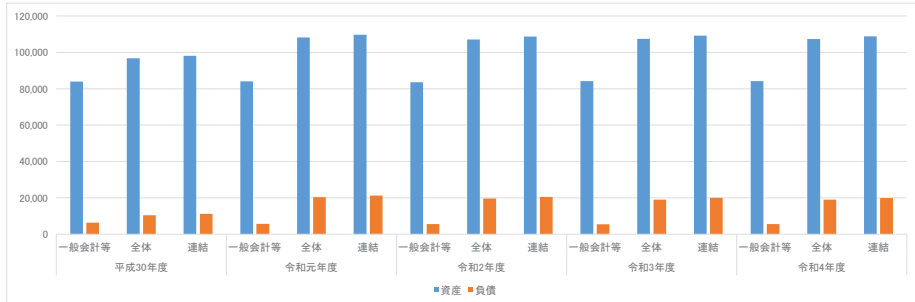
人口	42,283 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	349 人
面積	56.72 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	9,425,048 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村V-1	実質公債費比率	0.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	○

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	83,915	84,075	83,552	84,199	84,137
	負債	6,273	5,684	5,634	5,509	5,615
全体	資産	96,715	108,220	107,090	107,439	107,279
	負債	10,405	20,414	19,597	19,000	18,968
連結	資産	98,089	109,634	108,716	109,177	108,850
	負債	11,194	21,280	20,543	20,059	19,906

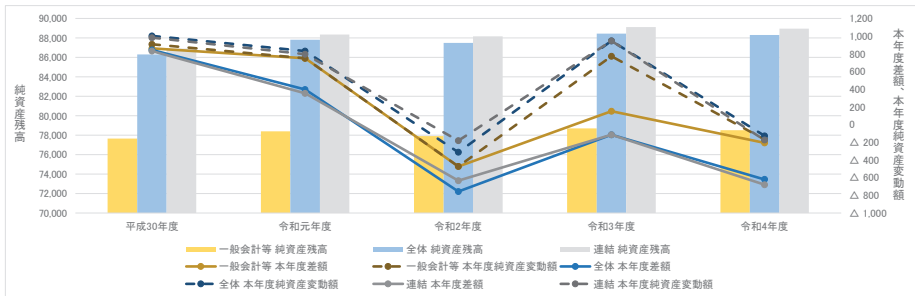


分析:
一般会計等においては、資産合計が前年度末から62百万円の減となった。このうち固定資産は169百万円の減であるが、道路等のインフラ資産の減価償却額が投資額を上回ったこと等によるものである。流動資産は現金預金が102百万円の増、未収金が5百万円の増するなど107百万円増となった。負債合計は地方債等が増加するなど、前年度末から107百万円の増となった。
全体会計においては、インフラ資産の農業集落排水事業で153百万円の減、水道事業で126百万円の増等があり、資産合計が一般会計等で62百万円の減であったのも影響し、160百万円の減となった。負債合計では、退職手当引当金の減や農業集落排水事業及び下水道事業での地方債の償還が進んだこともあり、32百万円の減となった。
連結会計は岡崎市額田郡模範造林組合、蒲郡市幸田町衛生組合、愛知県市町村職員退職手当組合及び愛知県後期高齢者医療広域連合を加えたもので、全体会計と比較すると、投資その他の資産における退職手当組合への積立超過額98百万円減が主な資産合計及び負債合計の変動要因であり、資産合計が327百万円の減、負債合計が153百万円の減となっている。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	862	749	△ 474	152	△ 208
	本年度純資産変動額	908	773	△ 473	△ 169	△ 169
	純資産残高	77,642	78,391	77,918	78,690	78,522
全体	本年度差額	844	396	△ 757	△ 114	△ 620
	本年度純資産変動額	1,003	832	△ 313	946	△ 128
	純資産残高	86,310	87,806	87,493	88,439	88,311
連結	本年度差額	831	354	△ 635	△ 114	△ 680
	本年度純資産変動額	983	796	△ 182	946	△ 175
	純資産残高	86,895	88,355	88,173	89,118	88,944

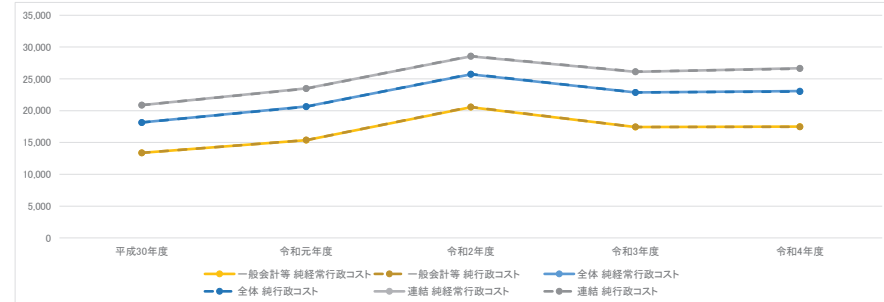


分析:
一般会計等においては、財源は町税や地方消費税交付金等が増加したことにより収収等303百万円の増となった。一方、国県等補助金は子育て世帯等臨時特別支援事業費補助金が大幅に減少するなど、財源全体では358百万円の減となった。純行政コストは昨年度並みではあるが、本年度差額は前年度より380百万円悪化し、208百万円の赤字となった。無償所管換等では、前年度にあった区画整理事業からの土地の移管や学校・公園等の用地計が普減となったため、581百万円の減少があり、この影響を加味した本年度純資産変動額は前年度より941百万円悪化し、109百万円のマイナスとなった。
全体会計においては、財源のうち収収等が後期高齢者医療事業で39百万円増加するなどして324百万円の増となった。その一方で、国県等補助金が国民健康保険事業で58百万円減少するなどして、680百万円の減となり、純行政コストは150百万円減少し、本年度差額は前年度より507百万円の悪化しての620百万円の赤字となった。
連結会計においては、財源のうち収収等が後期高齢者医療広域連合で53百万円増加するなどして、337百万円の増となった一方で、国県等補助金は愛知県後期高齢者広域連合で313百万円増加したものの、全体会計での680百万円減少の影響が大きく、417百万円の減となった。純行政コストは487百万円増加し、本年度差額は前年度より567百万円悪化し、680百万円の赤字となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	13,373	15,374	20,541	17,426	17,495
	純行政コスト	13,373	15,383	20,588	17,446	17,448
全体	純経常行政コスト	18,150	20,654	25,709	22,859	23,084
	純行政コスト	18,150	20,626	25,757	22,876	23,028
連結	純経常行政コスト	20,872	23,493	28,539	26,114	26,676
	純行政コスト	20,872	23,465	28,587	26,133	26,620

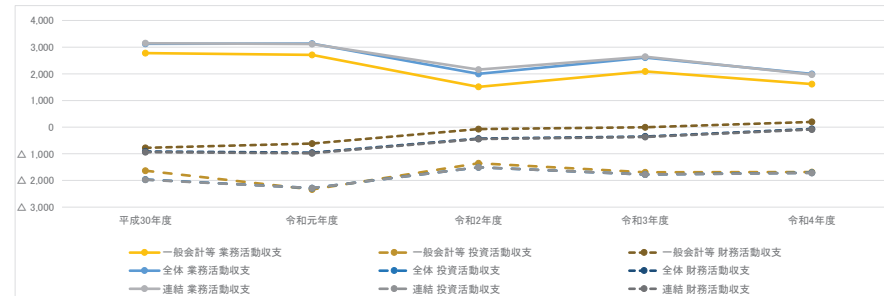


分析:
一般会計等における経常費用は18,319百万円となり、前年度比138百万円の増となった。これは、ふるさと納税推進事業や企業立地推進事業、飲食店等応援チケット発行事業等による委託料が増加したことにより、物件費が496百万円の増加となったことが主な要因である。経常収益は雑入の増加などにより、69百万円の増加となり、純経常行政コストは前年度より68百万円増の17,495百万円となった。
全体会計では移転費用において後期高齢者医療事業で39百万円、介護保険事業で100百万円増加したほか、一般会計等で計上されていた各特別会計への繰入金については相殺対象となることから、前年度比403百万円の減、経常収益は前年度比50百万円の増となっている。
連結会計での主な変動要因としては、移転費用において全体会計で補助金等に含まれていた相殺対象である連結団体への負担金等が80百万円増加したことによる減のほか、社会保障給付で479百万円の増等が挙げられる。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	2,777	2,713	1,510	2,093	1,614
	投資活動収支	△ 1,630	△ 2,337	△ 1,354	△ 1,693	△ 1,686
	財務活動収支	△ 776	△ 614	△ 72	△ 8	196
全体	業務活動収支	3,125	3,133	1,999	2,610	2,000
	投資活動収支	△ 1,968	△ 2,284	△ 1,505	△ 1,777	△ 1,709
	財務活動収支	△ 916	△ 957	△ 426	△ 348	△ 66
連結	業務活動収支	3,146	3,119	2,155	2,641	1,971
	投資活動収支	△ 1,970	△ 2,285	△ 1,506	△ 1,777	△ 1,718
	財務活動収支	△ 935	△ 980	△ 449	△ 370	△ 88



分析:
一般会計等における業務活動収支は前年度より479百万円縮小し、1,614百万円の赤字であり、業務費用支出における物件費等支出でふるさと納税推進事業や企業立地推進事業、飲食店等応援チケット発行事業等による293百万円増加のほか、その他の支出で149百万円増、業務収入で213百万円減等による。投資活動収入では国県等補助金収入が101百万円減少したほか、基金売却収入で42百万円減したものの、資産売却収入で566百万円増等により、前年度比423百万円の増となった。有形固定資産等の取得にあてられた支出(公共施設等整備費)は543百万円の増、基金積立金支出の126百万円減等により投資活動支出は416百万円の増となった。
全体会計における業務活動収支は611百万円減の2,000百万円であった。投資活動収支の赤字幅は68百万円縮小し、1,709百万円のマイナスとなった。これは投資活動収入のうち資産売却収入が566百万円増加したことにより、赤字幅は前年度と比べて縮小したが、依然として、投資活動支出のうち公共施設整備費支出が大きく、投資活動収入を上回っているためである。
連結会計については、連結対象団体が増える影響が比較的軽微にとどまっており、全体会計に準ずる変動となっている。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	8,391,504	8,407,453	8,355,184	8,419,920	8,413,732
人口	41,947	42,378	42,581	42,532	42,283
当該値	200.1	198.4	196.2	198.0	199.0
類似団体平均値	170.2	171.6	168.4	171.5	171.7

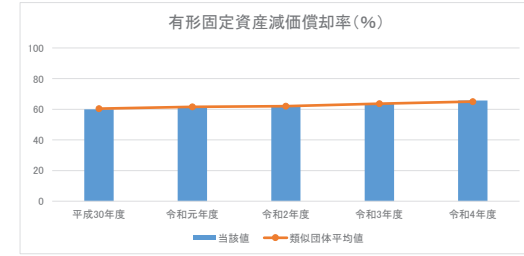
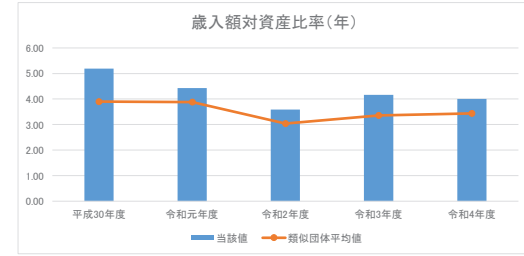
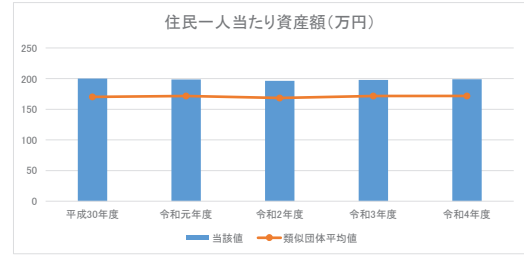
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	83,915	84,075	83,552	84,199	84,137
歳入総額	16,164	18,970	23,257	20,252	21,025
当該値	5.19	4.43	3.59	4.16	4.00
類似団体平均値	3.90	3.88	3.04	3.36	3.44

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	50,314	52,184	54,071	56,006	57,972
有形固定資産※1	84,026	84,981	86,336	87,351	88,268
当該値	59.9	61.4	62.6	64.1	65.7
類似団体平均値	60.4	61.5	62.0	63.7	65.0

※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

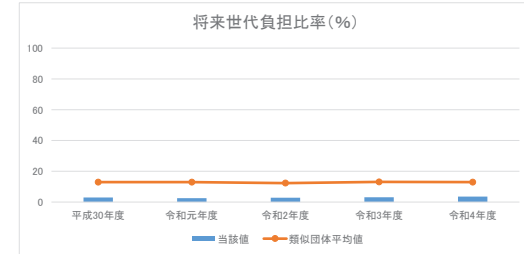
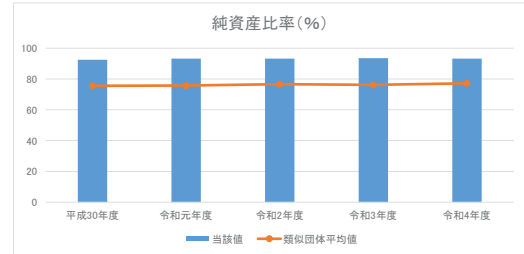
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	77,642	78,391	77,918	78,690	78,522
資産合計	83,915	84,075	83,552	84,199	84,137
当該値	92.5	93.2	93.3	93.5	93.3
類似団体平均値	75.6	75.8	76.7	76.2	77.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高※1	2,243	1,984	2,150	2,377	2,895
有形・無形固定資産合計	77,578	77,547	77,353	77,348	76,974
当該値	2.9	2.6	2.8	3.1	3.6
類似団体平均値	12.9	13.0	12.3	13.1	12.9

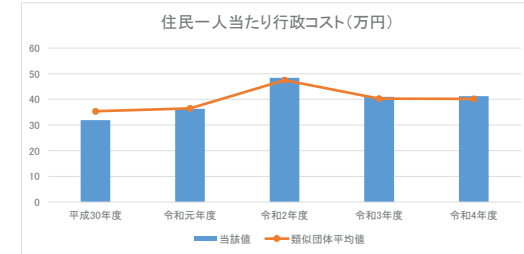
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	1,337,312	1,538,271	2,058,842	1,744,577	1,744,823
人口	41,947	42,378	42,581	42,532	42,283
当該値	31.9	36.3	48.4	41.0	41.3
類似団体平均値	35.4	36.5	47.5	40.3	40.2



4. 負債の状況

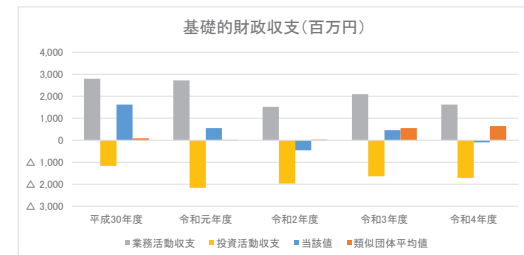
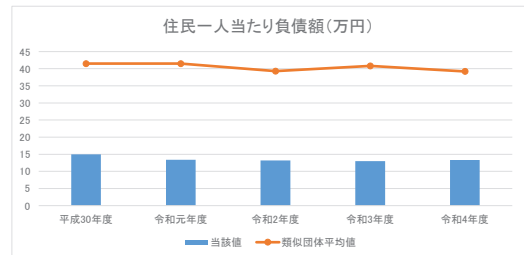
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	627,346	568,381	563,400	550,872	561,547
人口	41,947	42,378	42,581	42,532	42,283
当該値	15.0	13.4	13.2	13.0	13.3
類似団体平均値	41.5	41.5	39.3	40.8	39.2

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支※1	2,791	2,721	1,515	2,097	1,618
投資活動収支※2	△1,167	△2,167	△1,972	△1,635	△1,712
当該値	1,624	554	△457	462	△94
類似団体平均値	87.1	16.8	27.1	555.6	644.6

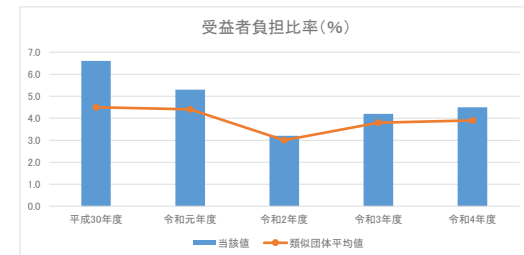
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	943	852	681	755	824
経常費用	14,316	16,227	21,222	18,181	18,319
当該値	6.6	5.3	3.2	4.2	4.5
類似団体平均値	4.5	4.4	3.0	3.8	3.9



分析欄:

1. 資産の状況

・住民一人当たり資産額は類似団体平均を上回っている。人口については増加傾向にあったが、令和3年度より減少傾向に転じている。現時点では大きな減少はないものの、今後続くようであれば、住みやすい環境の整備と町の魅力発信について、より一層検討する必要があると考える。
・歳入額対資産比率についても類似団体平均を上回っており、当該値は令和4年度決算歳入額の約4年相当分となっている。
・有形固定資産減価償却率については類似団体平均と同様の数値となっており、減価償却が6割程度進んでいる。

類似団体と比較するなかで、有形固定資産減価償却率については同程度であったが、住民一人当たり資産額は上回っていることから、更新すべき資産総量が多いことを意味しており、減価償却率が大きくなることで効率性の点からも不利となるため、資産更新におけるコスト削減や資産縮減等の検討が必要であると分析する。

2. 資産と負債の比率

・純資産比率は類似団体平均を上回り、近年は大きな増減はなく、当該値はしばらく同水準で見込まれる。
・将来世代負担比率については類似団体平均を下回っている。地方債償還が進み、年々減少してきたこともあり、世代間の平準化の観点からも起債を活用する方針となったため、後年度においても緩やかに上昇する見込みである。

純資産比率、将来世代負担比率ともに類似団体平均より高水準を示しており、将来世代の負担割合は非常に低いと分析される。しかしながら、地方債償還が進んでいても、更新の必要がある資産を多く有しており、高齢化、人口減等といった将来の情勢を見据え、長期の視点により財政運営のバランスを考えていく必要がある。

3. 行政コストの状況

・住民一人当たり行政コストは類似団体平均と同程度である。消防事業を町単独で行っているため業務費用が高く、移転費用が比較的小さい特色がある。

類似団体平均と同水準であるものの、今後における人件費及び物件費においては他団体と比較しても高い傾向にあるため、経費削減のために検討していく必要がある。

4. 負債の状況

・住民一人当たり負債額は類似団体平均を大きく下回っている。今後計画的な負債管理を行っていく。
・基礎的財政収支は業務活動収支の黒字分が基金積立金支出及び基金取り崩し収入を除いた投資活動収支の赤字分を下回ったため、94百万円のマイナスとなっている。前年度と比べ、投資活動による赤字は同程度であるが、業務活動収支の黒字分が減少したことにより、マイナスの値となった。

公共施設等の老朽化に対する対応等、適切な投資を行いつつ、近年抑制してきた地方債についても、世代間公平の観点から必要に応じて活用していく。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っており、臨時特別給付金の大幅な減少や町税の増加によって数値が増加したものである。
経常収益に計上される数値は総コストと比較して対象となる金額が小さく、わずかな差が数値に影響するものである。比較団体の状況を理解したうえで比較・分析していくことが必要である。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県設楽町
団体コード 235610

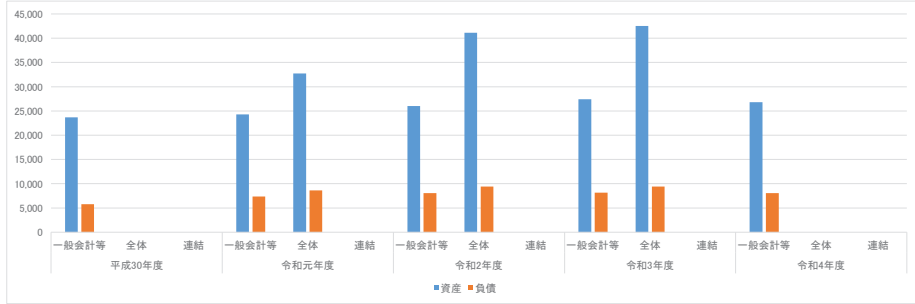
人口	4,342 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	99 人
面積	273.94 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	3,364,213 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 1	実質公債費比率	6.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	資産	23,700	24,300	26,007	27,392	26,791
	負債	5,785	7,354	8,081	8,164	8,050
全体	資産		32,751	41,124	42,502	
	負債		8,638	9,405	9,437	
連結	資産					
	負債					

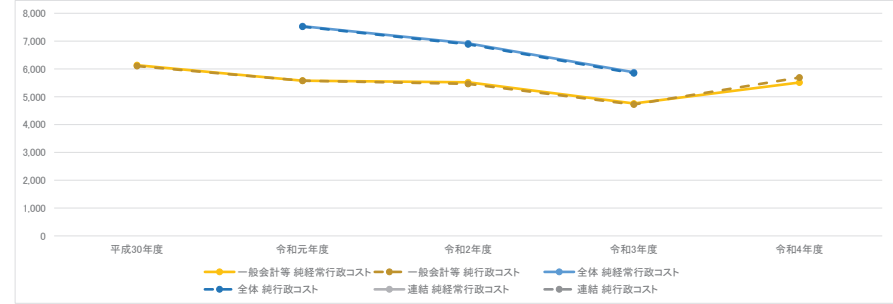


分析: 資産総額が前年度末27,392百万円から601百万円の減少(△2.2%)の26,791百万円となった。金額の変動が大きいものは事業用資産であり、建物減価償却累計額が1,681百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	純経常行政コスト	6,134	5,580	5,516	4,759	5,509
	純行政コスト	6,103	5,579	5,465	4,722	5,687
全体	純経常行政コスト		7,535	6,914	5,880	
	純行政コスト		7,519	6,889	5,842	
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					

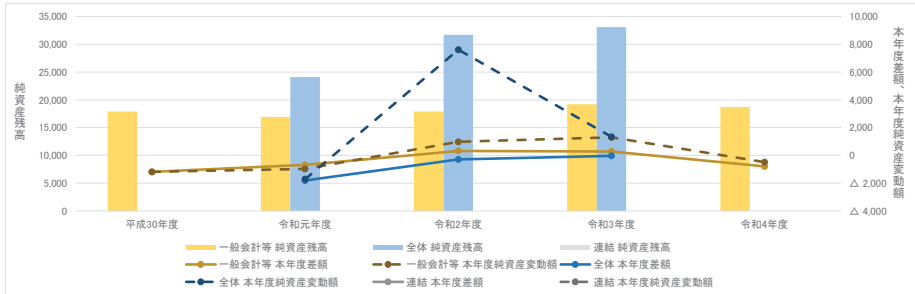


分析: 経常費用は5,886百万円となり、前年度比789百万円の増加(+15.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は3,314百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は2,572百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。金額の変動が大きいものは、移転費用であり、移転費用の中で、最も金額が大きいのは他会計への繰出金(1,306百万円、前年度比+710百万円)、次いで補助金等(1,048百万円、前年度比△79百万円)である。他会計への繰出金が多くなった要因としては、簡易水道特別会計への繰出金(525百万円、前年度比+300百万円)、公共下水道及び農業集落排水特別会計への繰出金(686百万円、前年度比+431百万円)であるが、今後も事業会計への繰出金の増加等の傾向が続くことが見込まれるため、事業の見直しや公共施設の適正な配置・管理による経費の抑制に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	本年度差額	△ 1,183	△ 676	321	279	△ 792
	本年度純資産変動額	△ 1,183	△ 968	980	1,301	△ 487
	純資産残高	17,915	16,946	17,927	19,228	18,741
全体	本年度差額	△ 1,803	△ 292	△ 31		
	本年度純資産変動額	△ 1,712	7,607	1,346		
	純資産残高		24,112	31,719	33,066	
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					

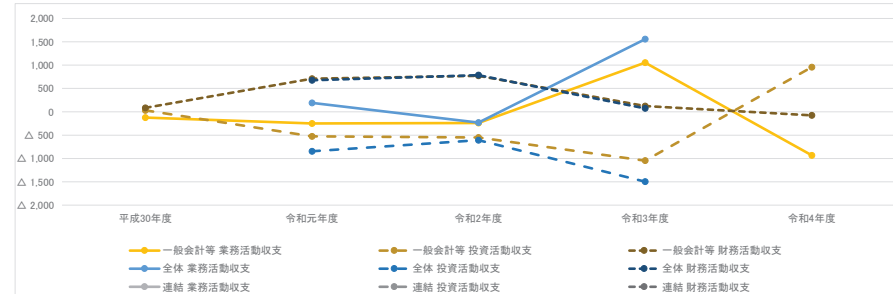


分析: 純行政コストが5,687百万円(+965百万円)となったことやその他の減(△1,521百万円)の影響により、本年度末純資産残高は、18,741百万円(△487百万円)となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	
一般会計等	業務活動収支	△ 124	△ 248	△ 242	1,054	△ 932
	投資活動収支	30	△ 525	△ 551	△ 1,047	957
	財務活動収支	83	710	771	123	△ 76
全体	業務活動収支		193	△ 231	1,557	
	投資活動収支		△ 846	△ 608	△ 1,497	
	財務活動収支		676	785	73	
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



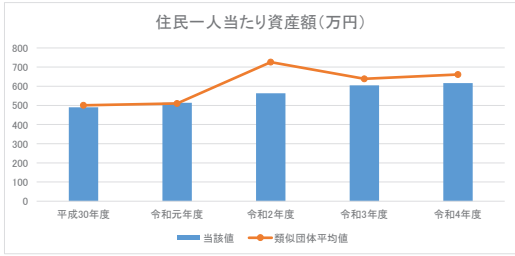
分析: 業務活動収支は、他会計への繰出支出が増加(+710百万円)し、国県等補助金収入の大幅な減少(△1,176百万円)の影響で、△932百万円となり、前年度の1,054百万円からマイナスに転じた。一方、投資活動収支については、基金積立金支出が減少(△394百万円)し、国県等補助金収入が増加(+1,182百万円)したことにより、957百万円となった。財務活動収支については、地方債の発行額を抑えたため、△76百万円となった。これらの影響により、本年度末資産残高は前年度から52百万円減少し、152百万円となった。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

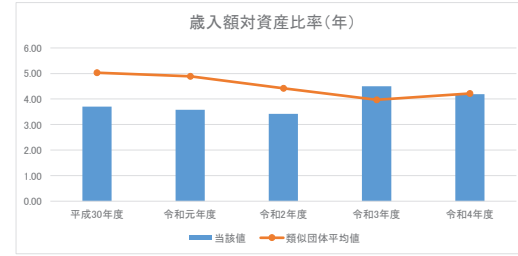
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	2,369,974	2,430,029	2,600,718	2,739,192	2,679,103
人口	4,838	4,727	4,618	4,528	4,342
当該値	489.9	514.1	563.2	604.9	617.0
類似団体平均値	500.6	510.0	725.9	639.2	661.4



②歳入額対資産比率(年)

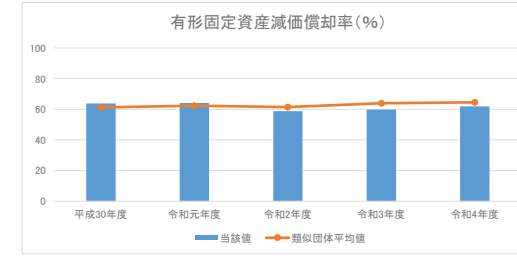
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	23,700	24,300	26,007	27,392	26,791
歳入総額	6,413	6,779	7,604	6,088	6,396
当該値	3.70	3.58	3.42	4.50	4.19
類似団体平均値	5.03	4.89	4.42	3.97	4.22



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	26,009	25,009	24,423	27,303	29,358
有形固定資産 ※1	40,775	39,026	41,568	45,658	47,487
当該値	63.8	64.1	58.8	59.8	61.8
類似団体平均値	61.2	62.3	61.4	63.9	64.9

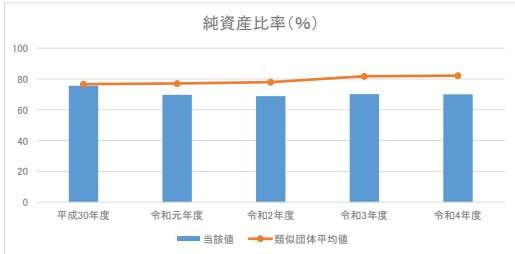
※1 有形固定資産合計ー土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

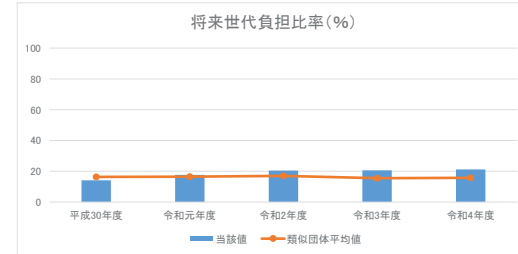
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	17,915	16,946	17,927	19,228	18,741
資産合計	23,700	24,300	26,007	27,392	26,791
当該値	75.6	69.7	68.9	70.2	70.0
類似団体平均値	76.7	77.1	78.0	81.8	82.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,792	3,604	4,495	4,713	4,819
有形・無形固定資産合計	19,624	20,307	22,043	22,865	22,738
当該値	14.2	17.7	20.4	20.6	21.2
類似団体平均値	16.4	16.5	17.0	15.3	15.8

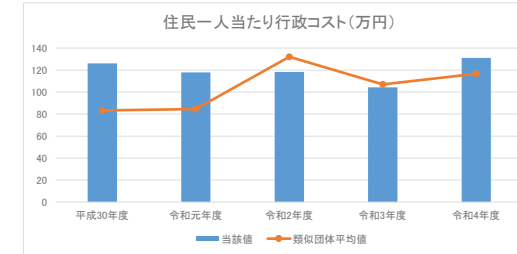
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

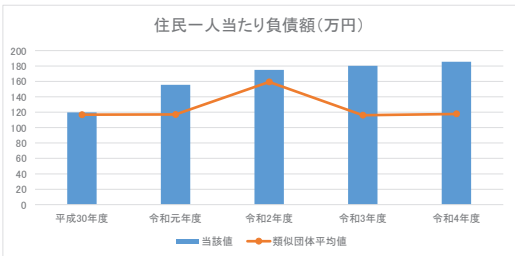
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	610,298	557,906	546,467	472,212	568,697
人口	4,838	4,727	4,618	4,528	4,342
当該値	126.1	118.0	118.3	104.3	131.0
類似団体平均値	83.3	84.5	132.1	107.0	116.6



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

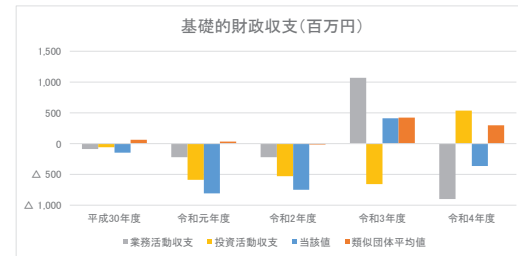
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	578,490	735,383	808,055	816,382	804,960
人口	4,838	4,727	4,618	4,528	4,342
当該値	119.6	155.6	175.0	180.3	185.4
類似団体平均値	116.8	117.0	159.3	116.1	117.8



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 89	△ 220	△ 221	1,070	△ 899
投資活動収支 ※2	△ 59	△ 588	△ 530	△ 659	536
当該値	△ 148	△ 808	△ 751	411	△ 363
類似団体平均値	61.7	32.9	△ 15.7	421.5	296.0

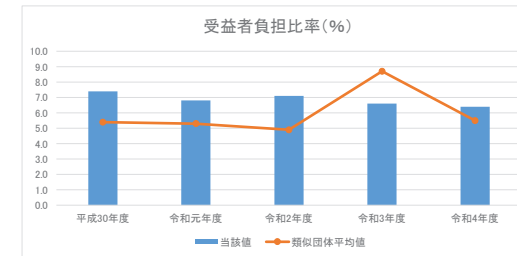
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	489	409	422	338	377
経常費用	6,622	5,989	5,937	5,097	5,886
当該値	7.4	6.8	7.1	6.6	6.4
類似団体平均値	5.4	5.3	4.9	8.7	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析欄:

1. 資産の状況
 住民一人当たり資産額は、合併前に町村毎に整備した公共施設があるため、保有する施設数が非合併団体よりも多い。しかしながら、老朽化した施設も多く、類似団体平均値を下回っており、人口減少もあり減少した。
 将来の公共施設等の修繕や更新等に係る財政負担を軽減するため、平成29年度に策定した公共施設総合管理計画に基づき、今後10年間の取組みとして公共施設等の集約化・複合化、民間移譲を進めること等により、施設保有量の適正化(10%削減)に引き続き取り組む。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体平均値と比較し低い値であるが、純行政コストが昨年度より増加したため、相対的に減少した。今後、公共施設の適正な配置・管理とともに、国県等補助金等の積極的な活用に取り組む。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と比較し高い値となった。純行政コストのうち4割を占める移転費用が、類似団体と比べて住民一人当たり行政コストが高くなる要因となっていると考えられる。他会計への繰出金増減に伴う影響が大きいので、引き続き繰出基準に基づき適正な負担を行うものとする。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は類似団体平均を上回っているが、令和元年度以降、地方債の発行額が例年に比べて大きくなったことに伴い、類似団体平均値を上回る状況が続いている。
 今後は、公共事業の縮減や地方債発行の抑制に努め、持続可能な財政運営により注力する必要がある。
 基礎的財政収支については、業務活動収支の変動により、類似団体平均値と異なる値となったため、今後、バランスの取れた財政運営に努める。

5. 受益者負担の状況
 受益者負担比率は類似団体平均値を上回っているが、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くっている。
 引き続き受益者負担の公平性や適切性に留意した財政運営に努める。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県東栄町
団体コード 235628

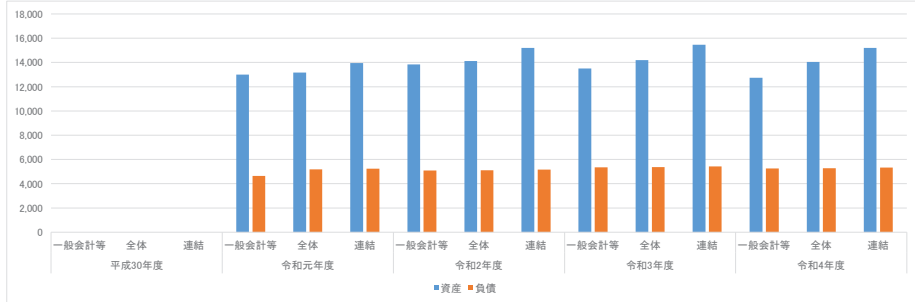
人口	2,850 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	100 人
面積	123.38 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	2,247,589 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	9.1 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳
○	○	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産		13,005	13,830	13,504	12,740
	負債		4,642	5,088	5,344	5,260
全体	資産		13,173	14,125	14,201	14,034
	負債		5,182	5,118	5,369	5,283
連結	資産		13,943	15,209	15,466	15,197
	負債		5,241	5,169	5,428	5,336

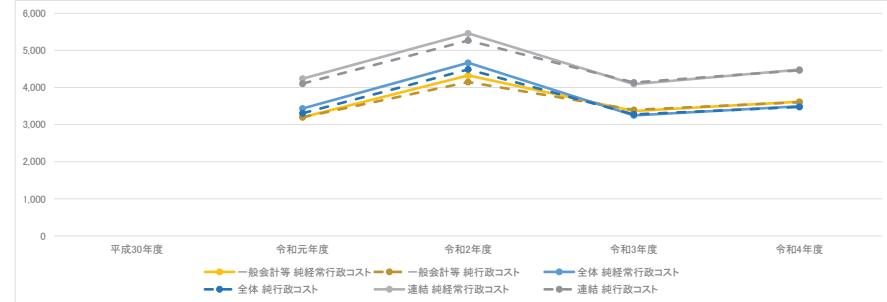


分析:
一般会計等においては、資産総額が前年度末から764百万円の減少(▲5.7%)となった。金額の変動が大きいものは基金とインフラ資産である。基金は、「東栄診療所・保健福祉センター建設事業」のため病院施設整備費積立基金から396百万円取り崩し、その他に財政調整基金を116百万円取り崩したことなどが影響している。インフラ資産は工物減価償却累計額が262百万円の減少となったことから、全体で166百万円の減少となった。
負債総額は前年度末から84百万円の減少(▲1.6%)となった。金額の変動が大きいものは地方債等(固定負債)であり、平成30年度に発行した「とうえい保育園建設事業」を含めた過疎対策事業債等の償還が始まったことから、地方債償還額が発行額を上回り、88百万円減少した。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト		3,197	4,325	3,367	3,618
	純行政コスト		3,198	4,146	3,394	3,603
全体	純経常行政コスト		3,435	4,666	3,247	3,491
	純行政コスト		3,302	4,487	3,274	3,476
連結	純経常行政コスト		4,238	5,458	4,090	4,481
	純行政コスト		4,105	5,265	4,133	4,463

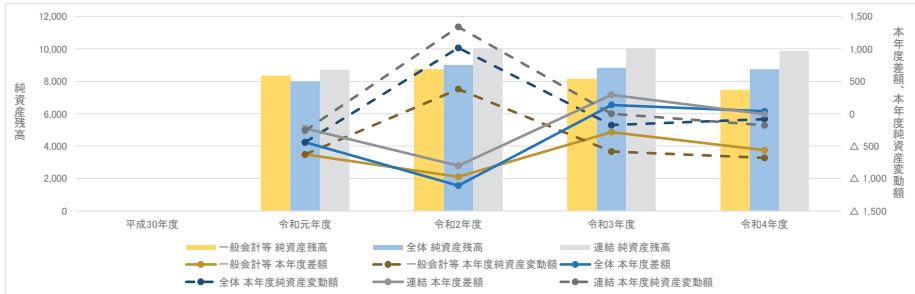


分析:
一般会計等においては、経常費用は3,743百万円となり、前年度比194百万円の増加(+5.5%)となった。そのうち、人件費等の業務費用は1,989百万円、補助金や社会保障給付等の移転費用は1,754百万円であり、業務費用の方が移転費用よりも多い。最も金額が大きいのは物件費(1,432百万円)、次いで他会計への繰入金(1,028百万円)であり、純行政コストの68.3%を占めている。「東栄診療所・保健福祉センター建設事業」は本年度で終了することから、来年度以降は他会計への繰出金が減少する見込みであるが、事業の見直しの推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額		△ 627	△ 972	△ 284	△ 561
	本年度純資産変動額		△ 627	379	△ 583	△ 680
	純資産残高		8,364	8,743	8,160	7,480
全体	本年度差額		△ 439	△ 1,108	134	37
	本年度純資産変動額		△ 439	1,016	△ 174	△ 82
	純資産残高		7,991	9,007	8,833	8,751
連結	本年度差額		△ 225	△ 802	291	△ 6
	本年度純資産変動額		△ 260	1,338	△ 1	△ 178
	純資産残高		8,702	10,040	10,039	9,861

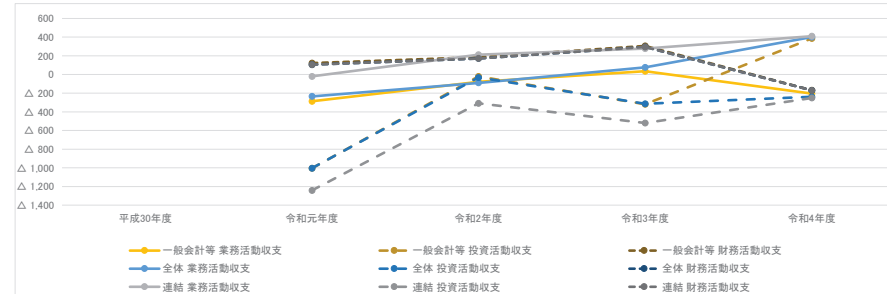


分析:
一般会計等においては、税収等の財源(3,042百万円)が純行政コスト(3,603百万円)を下回っており、本年度差額は▲561百万円となり、純資産残高は680百万円の減少となった。人口減少・高齢化・個人事業主の後継者不足等により、税収の増加を見込むことは困難であるため、事業の実施にあたっては補助金等の確保に努める必要がある。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支		△ 287	△ 79	35	△ 206
	投資活動収支		△ 1,005	21	△ 318	386
	財務活動収支		123	185	306	△ 169
全体	業務活動収支		△ 235	△ 90	77	401
	投資活動収支		△ 1,004	△ 32	△ 314	△ 238
	財務活動収支		105	172	295	△ 170
連結	業務活動収支		△ 20	211	277	410
	投資活動収支		△ 1,242	△ 310	△ 521	△ 252
	財務活動収支		105	172	295	△ 170



分析:
一般会計等においては、業務活動収支は▲206百万円となり、税収等の不足分を補うため、病院施設整備費積立基金や財政調整基金等を取り崩したことなどから、投資活動収支は386百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還支出を下回ったことから、▲169百万円となっており、本年度末資金残高は前年度から10百万円増加し、295百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行収入によって確保している状況であり、経費の抑制に努める必要がある。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,300,534	1,383,040	1,350,428	1,350,428	1,273,984
人口	3,134	3,052	2,935	2,935	2,850
当該値	415.0	453.2	460.1	460.1	447.0
類似団体平均値	760.2	698.5	785.6	785.6	814.4

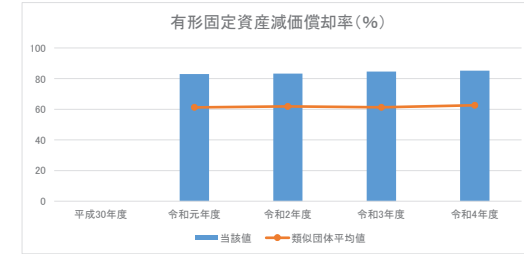
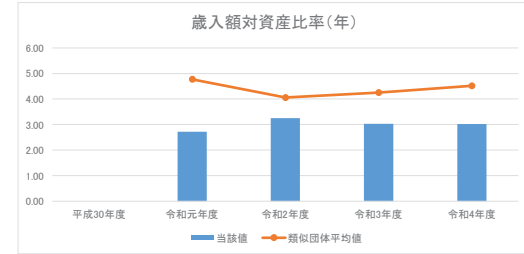
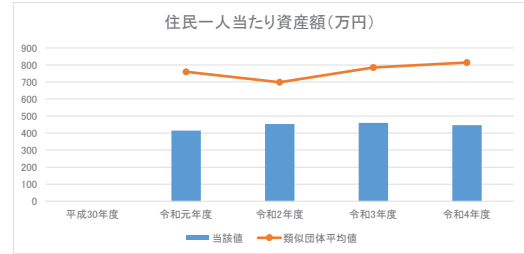
②歳入額対資産比率(年)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	13,005	13,830	13,504	13,504	12,740
歳入総額	4,784	4,253	4,455	4,220	4,220
当該値	2.72	3.25	3.03	3.03	3.02
類似団体平均値	4.77	4.06	4.25	4.25	4.52

③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	33,583	40,069	40,773	41,198	41,198
有形固定資産 ※1	40,534	48,104	48,202	48,334	48,334
当該値	82.9	83.3	84.6	85.2	85.2
類似団体平均値	61.2	61.8	61.3	61.3	62.6

※1 有形固定資産合計－土地等の非償却資産＋減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

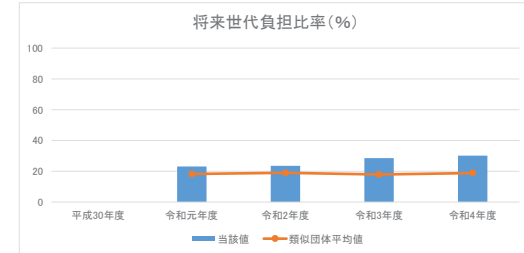
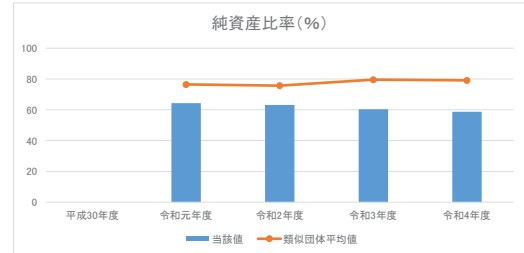
④純資産比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	8,364	8,743	8,160	8,160	7,480
資産合計	13,005	13,830	13,504	13,504	12,740
当該値	64.3	63.2	60.4	60.4	58.7
類似団体平均値	76.5	75.7	79.6	79.6	79.2

⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	2,157	2,410	2,772	2,837	2,837
有形・無形固定資産合計	9,354	10,196	9,693	9,414	9,414
当該値	23.1	23.6	28.6	30.1	30.1
類似団体平均値	18.2	19.0	17.9	18.9	18.9

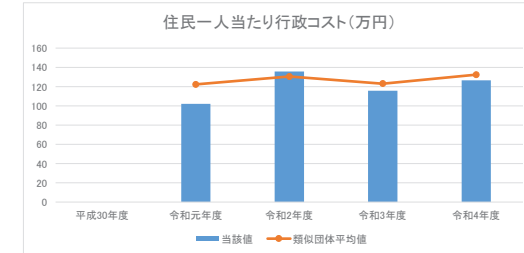
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	319,764	414,562	339,405	360,340	360,340
人口	3,134	3,052	2,935	2,850	2,850
当該値	102.0	135.8	115.6	126.4	126.4
類似団体平均値	122.3	130.6	123.1	132.4	132.4



4. 負債の状況

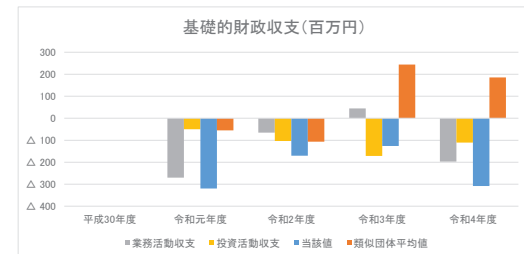
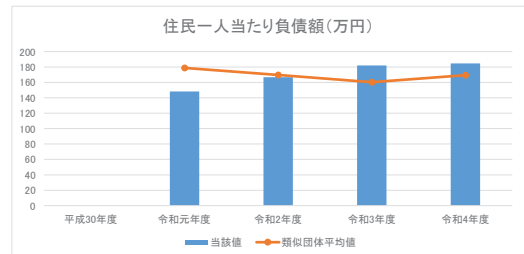
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	464,156	508,771	534,421	525,985	525,985
人口	3,134	3,052	2,935	2,850	2,850
当該値	148.1	166.7	182.1	184.6	184.6
類似団体平均値	178.8	169.6	160.3	169.3	169.3

⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	△ 270	△ 66	45	△ 197	△ 197
投資活動収支 ※2	△ 50	△ 104	△ 171	△ 111	△ 111
当該値	△ 320	△ 170	△ 126	△ 308	△ 308
類似団体平均値	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4	185.4

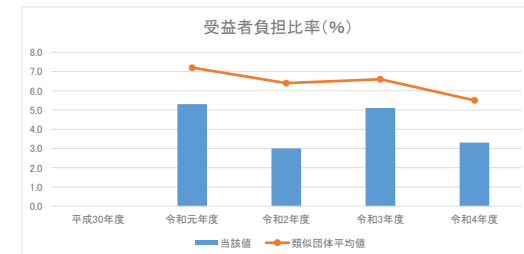
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	180	135	181	124	124
経常費用	3,377	4,460	3,549	3,743	3,743
当該値	5.3	3.0	5.1	3.3	3.3
類似団体平均値	7.2	6.4	6.6	5.5	5.5



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たり資産額及び歳入額対資産比率が類似団体平均値を下回り、有形固定資産減価償却率は類似団体平均値を上回っている。本町の施設は、昭和40年代から50年代に整備されたものが多く、保育園、小学校は、町内各所の施設を統合し、新築したが、既存のままとなっている施設も多いためである。公共施設等総合管理計画の個別施設計画に基づき、施設の統合、集約化、解体撤去を進め、公共施設等の適正管理に努める必要がある。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均値を下回っている。純行政コストが収支等の財源を上回ったことから純資産が減少し、昨年度から1.7ポイント減少している。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資産を過去及び現世代が費消して便益を享受したこととを意味するため、行政コストの削減に努めるとともに、公共施設等の適正管理に努める必要がある。将来世代負担比率は、類似団体平均値を上回っており、また、昨年度と比べて1.5ポイント増加している。交付税措置があり財政的に有利な過疎対策事業債や辺地対策事業債を積極的に活用していることも要因の一つと思われるが、将来世代の負担減少のため、新規発行額の抑制に努める必要がある。

3. 行政コストの状況

住民一人当たり行政コストは類似団体平均値と同程度であるが、額は昨年度から増加(+10.8百万円)している。「東栄診療所・保健福祉センター建設事業」は本年度で終了することから、来年度以降は他会計への繰入金で減少する見込みであるが、事業の見直しの推進等により、経費の抑制に努める必要がある。

4. 負債の状況

住民一人当たり負債額は類似団体平均値を上回っており、金額は前年度と同水準となっている。負債総額は地方債等(固定負債)が88百万円減少したことにより、前年度末から84百万円の減少(▲1.6%)となったが、人口も85名減少(▲2.9%)したためである。基礎的財政収支は、業務活動収支及び投資活動収支ともに赤字であったため、▲308百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して、「東栄診療所・保健福祉センター建設事業」などを行ったためであるが、業務活動収支が赤字となっているのは、経常的な支出を収支等の収入で賄っていないためであり、地方債に依存する形になっている。事務事業の見直しによる事業費の抑制、補助金等の特定財源の活用などにより地方債発行額の抑制に努める必要がある。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均値を下回っており、行政サービス提供に対する直接的な負担の割合は比較的低くなっている。また、昨年度から減少しており、特に、経常収益が昨年度から57百万円減少している。公共施設等の使用料の見直しや、利用回数上げるための取組を行うことにより、受益者負担の適正化に努める必要がある。

※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

令和4年度 財務書類に関する情報①

団体名 愛知県豊根村
団体コード 235636

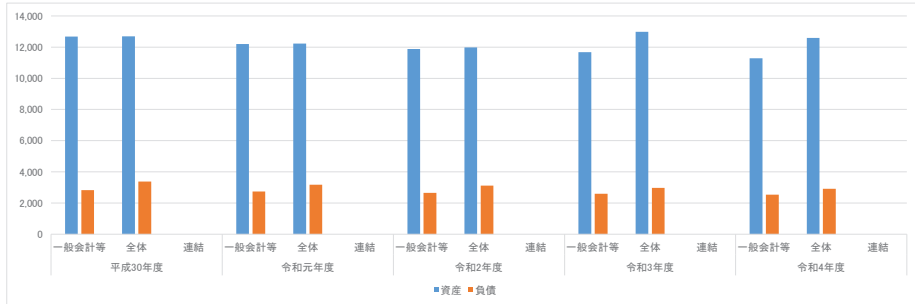
人口	987 人(R5.1.1現在)	職員数(一般職員等)	58 人
面積	155.88 km ²	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,363,985 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I - 2	実質公債費比率	7.3 %
		将来負担比率	- %

附属明細書	注記	固定資産台帳
×	×	×

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	資産	12,682	12,198	11,874	11,676	11,280
	負債	2,827	2,739	2,660	2,591	2,538
全体	資産	12,699	12,235	11,978	12,981	12,597
	負債	3,372	3,177	3,121	2,971	2,908
連結	資産					
	負債					



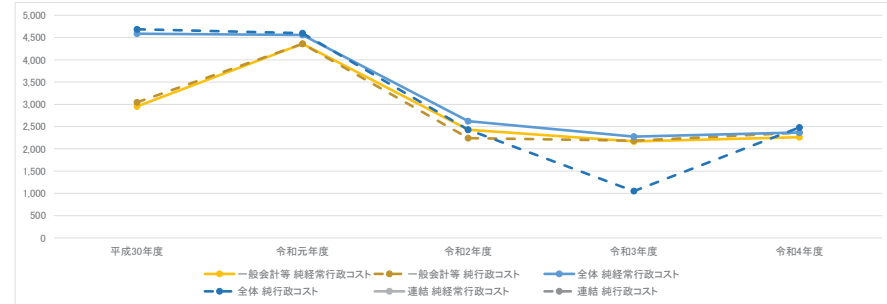
分析:
資産総額の82.12%を有形固定資産が占めるため、その増減が資産変動の主な要因となる。有形固定資産は前年度末と比較して445百万円の減額となっており、減額要因は、減価償却額の増加(前年比+927百万円)による減少である。

○全体
各特別会計を加えた全体においても、水道等のインフラ資産の減価償却が進んだことにより、資産総額は前年度末から384百万円の減額となった。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	純経常行政コスト	2,951	4,359	2,431	2,167	2,260
	純行政コスト	3,044	4,358	2,240	2,183	2,364
全体	純経常行政コスト	4,586	4,557	2,620	2,275	2,370
	純行政コスト	4,686	4,599	2,428	1,050	2,481
連結	純経常行政コスト					
	純行政コスト					



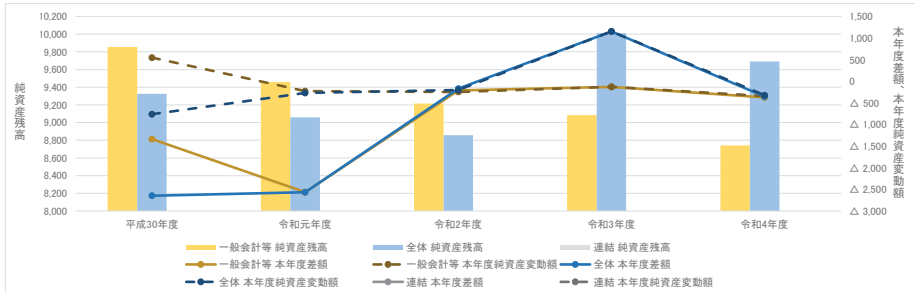
分析:
○一般会計等
業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,424百万円)であり、純経常行政コストの63.0%を占めている。物件費は前年度より82百万円減少し、補助金等は減少(△21百万円)しているが、純経常行政コスト自体は微増している。

○全体
全体についても、業務費用の方が移転費用よりも多く、最も金額が大きいのが減価償却費や維持補修費を含む物件費等(1,521百万円)であり、純経常行政コストの64.2%を占めている。公共施設等の適正管理に努めることにより経費の縮減に努める。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	本年度差額	△ 1,337	△ 2,564	△ 213	△ 129	△ 374
	本年度純資産変動額	549	△ 225	△ 245	△ 129	△ 342
	純資産残高	9,855	9,459	9,214	9,085	8,743
全体	本年度差額	△ 2,647	△ 2,564	△ 169	1,153	△ 353
	本年度純資産変動額	△ 761	△ 269	△ 200	1,153	△ 321
	純資産残高	9,326	9,058	8,857	10,010	9,690
連結	本年度差額					
	本年度純資産変動額					
	純資産残高					



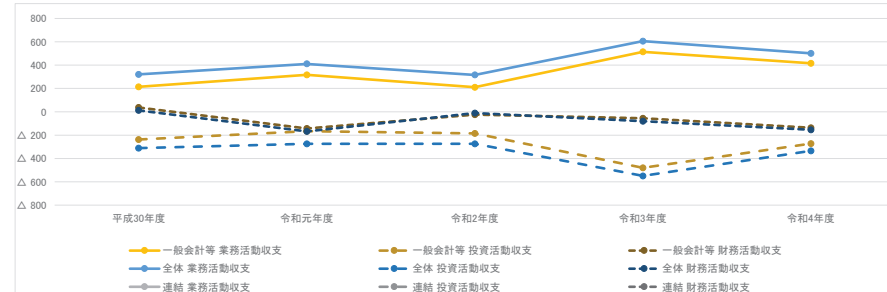
分析:
○一般会計等
税収等及び国県等補助金からなる財源(1,990百万円)が純行政コスト(2,364百万円)を下回ったことなどにより本年度純資産変動額は△342百万円(昨年比-213百万円)となり、純資産残高は前年度末と比較して342百万円の減となった。

○全体
経常費用よりも経常収益が上回っていることから本年度純資産変動額は-321百万円(昨年比-1,474百万円)となり純資産残高は9,690百万円となった。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
一般会計等	業務活動収支	214	317	211	514	415
	投資活動収支	△ 238	△ 166	△ 186	△ 480	△ 273
	財務活動収支	37	△ 143	△ 25	△ 56	△ 136
全体	業務活動収支	321	411	316	606	501
	投資活動収支	△ 311	△ 275	△ 274	△ 549	△ 334
	財務活動収支	12	△ 168	△ 11	△ 81	△ 155
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



分析:
○一般会計等
業務活動収支は415百万円、投資活動収支については-273百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△136百万円となった。今後も大型事業などを実施にすにあたり地方債を借り入れる場合でやむを得ず地方債借入額が増加する年度以外は、地方債の借入抑制により地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう努めていく。

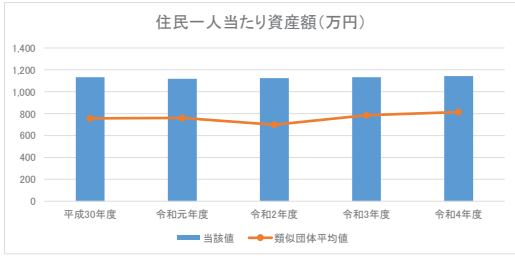
○全体
業務活動収支は501百万円、投資活動収支については△334百万円となった。財務活動収支については、地方債発行収入が地方債償還支出を下回ったことから、△155百万円となった。一般会計等と同様に、大型事業の実施などによりやむを得ず地方債借入額が増加する年度以外は、地方債の借入抑制により地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう努めていく。

令和4年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

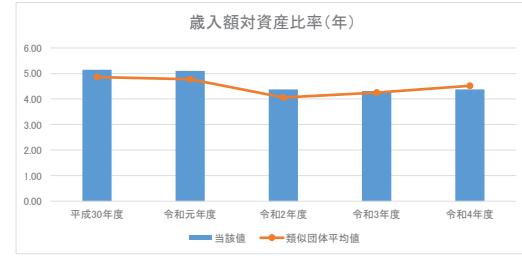
①住民一人当たり資産額(万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	1,268,210	1,219,843	1,187,378	1,167,592	1,128,024
人口	1,119	1,090	1,057	1,030	987
当該値	1,133.3	1,119.1	1,123.3	1,133.6	1,142.9
類似団体平均値	757.0	760.2	698.5	785.6	814.4



②歳入額対資産比率(年)

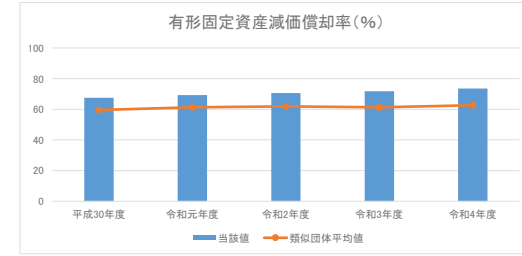
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
資産合計	12,682	12,198	11,874	11,676	11,280
歳入総額	2,464	2,393	2,711	2,710	2,576
当該値	5.15	5.10	4.38	4.31	4.38
類似団体平均値	4.86	4.77	4.06	4.25	4.52



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
減価償却累計額	21,369	22,323	22,863	23,495	24,422
有形固定資産 ※1	31,703	32,250	32,429	32,731	33,237
当該値	67.4	69.2	70.5	71.8	73.5
類似団体平均値	59.5	61.2	61.8	61.3	62.6

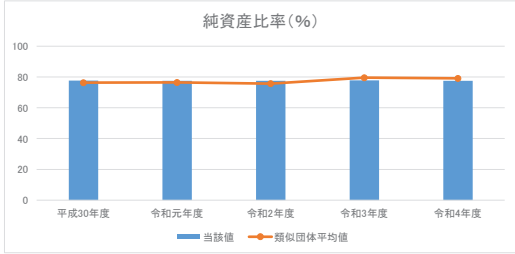
※1 有形固定資産合計一土地等の非償却資産+減価償却累計額



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

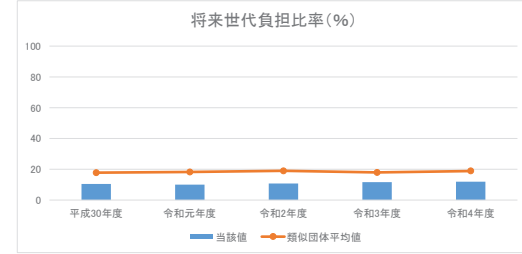
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純資産	9,855	9,459	9,214	9,085	8,743
資産合計	12,682	12,198	11,874	11,676	11,280
当該値	77.7	77.5	77.6	77.8	77.5
類似団体平均値	76.4	76.5	75.7	79.6	79.2



⑤将来世代負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
地方債残高 ※1	1,116	1,035	1,076	1,133	1,106
有形・無形固定資産合計	10,775	10,326	10,006	9,709	9,264
当該値	10.4	10.0	10.8	11.7	11.9
類似団体平均値	17.8	18.2	19.0	17.9	18.9

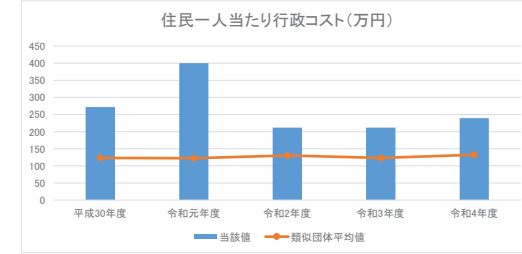
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

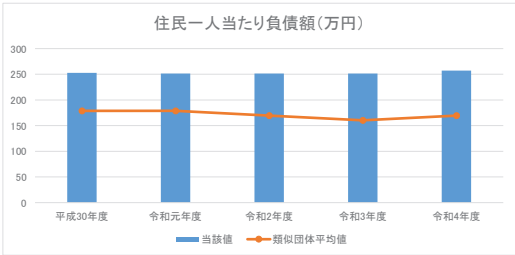
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
純行政コスト	304,444	435,753	223,975	218,343	236,436
人口	1,119	1,090	1,057	1,030	987
当該値	272.1	399.8	211.9	212.0	239.6
類似団体平均値	122.8	122.3	130.6	123.1	132.4



4. 負債の状況

⑦住民一人当たり負債額(万円)

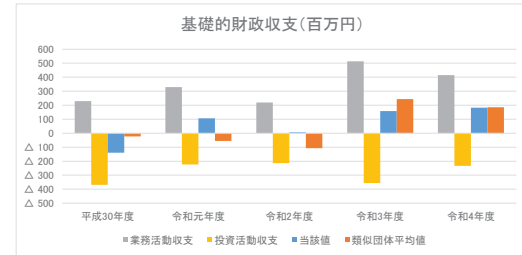
	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
負債合計	282,740	273,920	265,976	259,104	253,761
人口	1,119	1,090	1,057	1,030	987
当該値	252.7	251.3	251.6	251.6	257.1
類似団体平均値	178.7	178.8	169.6	160.3	169.3



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
業務活動収支 ※1	229	329	220	514	415
投資活動収支 ※2	△ 368	△ 223	△ 214	△ 356	△ 233
当該値	△ 139	106	6	158	182
類似団体平均値	△ 22.9	△ 55.5	△ 106.2	243.6	185.4

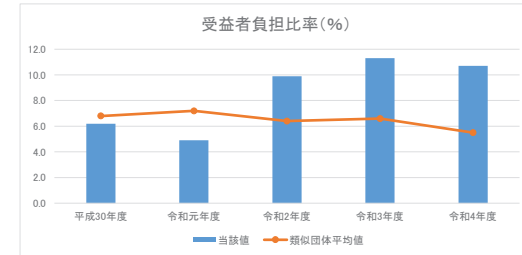
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度
経常収益	196	224	266	277	270
経常費用	3,148	4,582	2,697	2,443	2,530
当該値	6.2	4.9	9.9	11.3	10.7
類似団体平均値	6.8	7.2	6.4	6.6	5.5



※各表に記載の類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。

分析:

1. 資産の状況
 住民一人当たりの資産額は、合併前に旧市町村ごとに整備した公共施設があるため、保有する施設数が被合併団体よりも多く、類似団体平均を上回っている。資産合計については、減価償却が進んだことにより、前年度から△39,568万円となっているが、人口についても△43人となっており、今後公共施設の集約化、複合化等を推進し、施設保有量の適正化に努める。歳入額対資産比率は、資産合計額が減る一方で、類似団体平均値が上昇したことにより平均値と拮抗。有形固定資産減価償却率は、施設の老朽化に伴い、前年度と比較し1.7%上昇している。老朽化した施設については計画的な予防保全による長寿命化を進めるなど適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率
 純資産比率は、類似団体より1.7ポイント下回る。純行政コストが財源を上回ったことから純資産は減少し、純資産比率は昨年度から0.3%減少している。将来世代負担率は昨年度と比較し0.2%増加している。今後も新規に発行する地方債の抑制を行い、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況
 住民一人当たり行政コストは、令和元年度は資産登録漏れのあった過年度分の資産を登録したことによるものであり、令和2年度は大幅な減少となった。令和4年度は前年と比較して微増しており、依然として類似団体と比較し高い状況にある。人口が減少する中、今後も効率性の向上に努める。

4. 負債の状況
 住民一人当たり負債額は、負債合計は減少しているが人口の減少により一人当たりの負債としては増加している。今後も、地方債の借入抑制により地方債発行収入が地方債償還支出を上回らないよう努めていく。基礎的財政収支は、業務活動収支の黒字分が投資活動収支の赤字分を上回ったため+182百万円となっており、これは物件費等、減価償却費が減少したことによるものである。

5. 受益者負担の状況
 令和元年度から2年度の受益者負担の状況は大幅に(5.0%)増加しており、類似団体平均と比較しても大きく上回ることとなった。その主な要因は過年度修正による減価償却費の大幅な減少により経常費用が減少したことによる。令和4年度は前年度と比較して0.6%減少している。今後も公共施設の集約化、複合化や長寿命化を行うことにより、経常費用の削減に努める。